昭　和　63　年　度　特　別　会　計　予　算

(昭和63年度特別会計予算参照書添付)

第112回国会(常会)提出

総　目　録

昭和63年度特別会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	17
丙号繰越明許費	59
丁号国庫債務負担行為	65

(添付)

昭和63年度特別会計予算参照書

昭和63年度特別会計歳入歳出予定計算書等	83

(参考)

コード番号について	873

昭和63年度特別会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	17
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	17
電源開発促進対策	17
総理府、大蔵省及び自治省所管	18
交付税及び譲与税配付金	18
法務省所管	19
登記	19
大蔵省所管	19
造幣局	19
印刷局	20
資金運用部	20
国債整理基金	20
外国為替資金	21
産業投資	21
地震再保険	25
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	25
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	25
大蔵省及び建設省所管	26
特定国有財産整備	26
文部省所管	27
国立学校	27
厚生省所管	28
厚生保険	28
船員保険	30
国立病院	31
国民年金	32
農林水産省所管	34
食糧管理	34
農業共済再保険	37
森林保険	39
漁船再保険及漁業共済保険	39
農業経営基盤強化措置	41
国有林野事業	42

国営土地改良事業 43
通商産業省所管 44
アルコール専売事業 44
貿易保険 44
特許 45
運輸省所管 45
自動車損害賠償責任再保険 45
港湾整備 47
自動車検査登録 48
空港整備 49
郵政省所管 50
郵政事業 50
郵便貯金 50
簡易生命保険及郵便年金 51
労働省所管 52
労働保険 52
建設省所管 54
道路整備 54
治水 55
都市開発資金融通 58

丙号繰越明許費 59

法務省所管 59
登記 59
大蔵省所管 59
造幣局 59
印刷局 59
大蔵省及び建設省所管 59
特定国有財産整備 59
文部省所管 59
国立学校 59
厚生省所管 59
厚生保険 59
船員保険 59
国立病院 59
国民年金 60
農林水産省所管 60
食糧管理 60
国有林野事業 60
国営土地改良事業 61
通商産業省所管 61
特許 61
運輸省所管 61
港湾整備 61
自動車検査登録 62
空港整備 62

郵政省所管 62
郵政事業 62
労働省所管 62
労働保険 62
建設省所管 62
道路整備 62
治水 63
都市開発資金融通 64

丁号国庫債務負担行為 65

総理府、大蔵省及び通商産業省所管 65
電源開発促進対策 65
法務省所管 65
登記 65
大蔵省所管 66
印刷局 66
大蔵省及び建設省所管 66
特定国有財産整備 66
文部省所管 66
国立学校 66
厚生省所管 66
国立病院 66
農林水産省所管 66
食糧管理 66
国有林野事業 67
国営土地改良事業 67
通商産業省所管 71
特許 71
運輸省所管 71
港湾整備 71
空港整備 71
郵政省所管 72
郵政事業 72
簡易生命保険及郵便年金 72
労働省所管 72
労働保険 72
建設省所管 73
道路整備 73
治水 75

（添　付）

昭和63年度特別会計予算参照書目録

昭和63年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	83
電源開発促進対策	83
甲号歳入歳出予定計算書	83
電源立地勘定	83
電源多様化勘定	87
丁号国庫債務負担行為要求書	92
予算定員及び俸給額表	94
総理府、大蔵省及び自治省所管	95
交付税及び譲与税配付金	95
甲号歳入歳出予定計算書	95
交付税及び譲与税配付金勘定	95
交通安全対策特別交付金勘定	100
法務省所管	103
登記	103
甲号歳入歳出予定計算書	103
丙号繰越明許費要求書	107
丁号国庫債務負担行為要求書	108
予算定員及び俸給額表	109
大蔵省所管	113
造幣局	113
甲号歳入歳出予定計算書	113
丙号繰越明許費要求書	117
予算定員及び俸給額表	118
印刷局	127
甲号歳入歳出予定計算書	127
丙号繰越明許費要求書	131
丁号国庫債務負担行為要求書	132
予算定員及び俸給額表	133
資金運用部	141
甲号歳入歳出予定計算書	141
予算定員及び俸給額表	144

国債整理基金 147
甲号歳入歳出予定計算書 147
外国為替資金 157
甲号歳入歳出予定計算書 157
予算定員及び俸給額表 160
産業投資 163
甲号歳入歳出予定計算書 163
産業投資勘定 163
社会資本整備勘定 167
予算定員及び俸給額表 183
地震再保険 191
甲号歳入歳出予定計算書 191
予算定員及び俸給額表 194
大蔵省、通商産業省及び労働省所管 197
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策 197
甲号歳入歳出予定計算書 197
石炭勘定 197
石油及び石油代替エネルギー勘定 205
予算定員及び俸給額表 213
大蔵省及び建設省所管 217
特定国有財産整備 217
甲号歳入歳出予定計算書 217
丙号繰越明許費要求書 221
丁号国庫債務負担行為要求書 222
文部省所管 223
国立学校 223
甲号歳入歳出予定計算書 223
丙号繰越明許費要求書 232
丁号国庫債務負担行為要求書 233
予算定員及び俸給額表 234
厚生省所管 249
厚生保険 249
甲号歳入歳出予定計算書 249
健康勘定 249
年金勘定 254
児童手当勘定 258
業務勘定 263
丙号繰越明許費要求書 269
予算定員及び俸給額表 271
船員保険 283
甲号歳入歳出予定計算書 283
丙号繰越明許費要求書 289
予算定員及び俸給額表 290

国立病院 295
甲号歳入歳出予定計算書 295
病院勘定 295
療養所勘定 303
丙号繰越明許費要求書 309
丁号国庫債務負担行為要求書 310
予算定員及び俸給額表 311
国民年金 331
甲号歳入歳出予定計算書 331
基礎年金勘定 331
国民年金勘定 335
福祉年金勘定 339
業務勘定 342
丙号繰越明許費要求書 347
予算定員及び俸給額表 348
農林水産省所管 357
食糧管理 357
甲号歳入歳出予定計算書 357
国内米管理勘定 357
国内麦管理勘定 360
輸入食糧管理勘定 364
農産物等安定勘定 367
輸入飼料勘定 370
業務勘定 374
調整勘定 379
丙号繰越明許費要求書 383
丁号国庫債務負担行為要求書 384
予算定員及び俸給額表 385
農業共済再保険 413
甲号歳入歳出予定計算書 413
再保険金支払基金勘定 413
農業勘定 416
家畜勘定 419
果樹勘定 422
園芸施設勘定 425
業務勘定 428
予算定員及び俸給額表 431
森林保険 441
甲号歳入歳出予定計算書 441
予算定員及び俸給額表 444
漁船再保険及漁業共済保険 447
甲号歳入歳出予定計算書 447
漁船普通保険勘定 447

漁船特殊保険勘定 450
漁船乗組員給与保険勘定 453
漁業共済保険勘定 456
業務勘定 459
予算定員及び俸給額表 462
農業経営基盤強化措置 473
甲号歳入歳出予定計算書 473
国有林野事業 485
甲号歳入歳出予定計算書 485
国有林野事業勘定 485
治山勘定 491
丙号繰越明許費要求書 497
丁号国庫債務負担行為要求書 498
予算定員及び俸給額表 499
国営土地改良事業 511
甲号歳入歳出予定計算書 511
丙号繰越明許費要求書 517
丁号国庫債務負担行為要求書 518
予算定員及び俸給額表 525
通商産業省所管 595
アルコール専売事業 595
甲号歳入歳出予定計算書 595
予算定員及び俸給額表 598
貿易保険 605
甲号歳入歳出予定計算書 605
予算定員及び俸給額表 610
特許 615
甲号歳入歳出予定計算書 615
丙号繰越明許費要求書 619
丁号国庫債務負担行為要求書 620
予算定員及び俸給額表 621
運輸省所管 625
自動車損害賠償責任再保険 625
甲号歳入歳出予定計算書 625
保険勘定 625
保障勘定 629
業務勘定 632
予算定員及び俸給額表 635
港湾整備 640
甲号歳入歳出予定計算書 640
港湾整備勘定 640
特定港湾施設工事勘定 649
丙号繰越明許費要求書 653

丁号国庫債務負担行為要求書 654
予算定員及び俸給額表 655
自動車検査登録 663
甲号歳入歳出予定計算書 663
丙号繰越明許費要求書 668
予算定員及び俸給額表 669
空港整備 671
甲号歳入歳出予定計算書 671
丙号繰越明許費要求書 681
丁号国庫債務負担行為要求書 682
予算定員及び俸給額表 683
郵政省所管 697
郵政事業 697
甲号歳入歳出予定計算書 697
丙号繰越明許費要求書 705
丁号国庫債務負担行為要求書 706
予算定員及び俸給額表 707
郵便貯金 725
甲号歳入歳出予定計算書 725
一般勘定 725
金融自由化対策特別勘定 728
簡易生命保険及郵便年金 737
甲号歳入歳出予定計算書 737
保険勘定 737
年金勘定 741
丁号国庫債務負担行為要求書 744
労働省所管 751
労働保険 751
甲号歳入歳出予定計算書 751
労災勘定 751
雇用勘定 756
徴収勘定 762
丙号繰越明許費要求書 766
丁号国庫債務負担行為要求書 767
予算定員及び俸給額表 768
建設省所管 785
道路整備 785
甲号歳入歳出予定計算書 785
丙号繰越明許費要求書 799
丁号国庫債務負担行為要求書 801
予算定員及び俸給額表 805
治水 811

甲号歳入歳出予定計算書　811
治　水　勘　定　811
特定多目的ダム建設工事勘定　826
丙号繰越明許費要求書　832
丁号国庫債務負担行為要求書　834
予算定員及び俸給額表　846
都市開発資金融通　867
甲号歳入歳出予定計算書　867
丙号繰越明許費要求書　871

（参　考）

コード番号について　873

昭　和　63　年　度　特　別　会　計　予　算

昭和63年度特別会計予算

予算総則

（歳入歳出予算）

第1条　次に掲げる各特別会計の昭和63年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び通商産業省所管	電源開発促進対策
総理府、大蔵省及び自治省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
大蔵省所管	造幣局
	印刷局
	資金運用部
	国債整理基金
	外国為替資金
	産業投資
	地震再保険
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
大蔵省及び建設省所管	特定国有財産整備
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	国民年金

農林水産省所管	食糧管理
	農業共済再保険
	森林保険
	漁船再保険及漁業共済保険
	農業経営基盤強化措置
	国有林野事業
	国営土地改良事業
通商産業省所管	アルコール専売事業
	貿易保険
	特許
運輸省所管	自動車損害賠償責任再保険
	港湾整備
	自動車検査登録
	空港整備
郵政省所管	郵政事業
	郵便貯金
	簡易生命保険及郵便年金
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備
	治水
	都市開発資金融通

（繰越明許費）

第2条　各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

（国庫債務負担行為）

第3条　各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和63年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとお

りとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条　「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条　国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により、政府が昭和63年度において発行する公債を日本銀行に引受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により昭和63年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
国立学校		4,000,000千円
国立病院	病院勘定	1,000,000
	療養所勘定	1,000,000
国有林野事業	国有林野事業勘定	2,000,000
	治山勘定	3,000,000
国営土地改良事業		2,000,000
港湾整備	港湾整備勘定	5,000,000
	特定港湾施設工事勘定	1,000,000
空港整備		2,000,000
道路整備		40,000,000
治水	治水勘定	16,000,000
	特定多目的ダム建設工事勘定	3,000,000

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第7条　国債整理基金特別会計において、「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により昭和63年度において翌年度における国債の整理又は償還のため

借換国債を起債する場合のその限度額は、2,000,000,000千円とする。

2　前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(日本電信電話株式会社の株式の処分限度数)

第8条　「日本電信電話株式会社法」第5条の規定により、国債整理基金特別会計において昭和63年度に処分することができる日本電信電話株式会社の株式の限度数を1,950,000株とする。

(借入金の限度額)

第9条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額	
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	5,913,935,000千円
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」附則第8項	石炭勘定	22,500,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項		15,000,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項		48,000,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定	24,800,000 17,200,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第4項	国有林野事業勘定	270,000,000
国営土地改良事業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項		148,800,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第7条第2項		20,000,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項		219,300,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第4項	金融自由化対策特別勘定	2,542,900,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」		56,900,000

(一時借入金等の最高額)

第10条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条

の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	最高額
電源開発促進対策	「電源開発促進対策特別会計法」第 11 条第 2 項	電源立地勘定 1,000,000千円 電源多様化勘定 8,000,000
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定 5,913,935,000
登記	「登記特別会計法」第 11 条第 2 項	7,500,000
印刷局	「印刷局特別会計法」第 6 条第 3 項	500,000
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第 4 条第 2 項	28,000,000,000
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第 12 条第 2 項	石炭勘定 10,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第 13 条第 2 項	3,000,000
特別会計	根拠規定	最高額
国立学校	「国立学校特別会計法」第 9 条第 3 項	2,000,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第 9 条第 3 項	病院勘定 4,500,000 療養所勘定 4,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」	国有林野事業勘定 140,000,000
アルコール専売事業	「アルコール専売事業特別会計法」第 6 条第 3 項	2,000,000
貿易保険	「貿易保険特別会計法」第 12 条第 4 項	420,000,000
特許	「特許特別会計法」第 12 条第 2 項	7,000,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第 9 条第 2 項	10,000,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項	178,000,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第 14 条第 4 項	金融自由化対策特別勘定 35,900,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」	150,000

2　食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第 4 条ノ 2 の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、 2,100,000,000 千円とする。

(給与総額)

第 11 条　次に掲げる各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して昭和 63 年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職

手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、宿日直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、超過勤務手当、休職者給与、国際機関等派遣職員給与、育児休業給その他各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となった給与準則を実施するため必要を生じた場合、第13条第1項若しくは第2項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する国営企業労働委員会(「労働組合法等の一部を改正する法律」(仮称)の施行により、国営企業労働委員会及び中央労働委員会が統合され、中央労働委員会となった場合には、当該統合後の中央労働委員会)の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の移用若しくは流用、予備費の使用または第13条第1項若しくは第2項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

造　幣　局	7,345,124千円
印　刷　局	29,145,924
国有林野事業	118,652,595
郵政事業	1,485,213,216

(特別給与の支出)

第12条　前条に規定するもののほか、造幣局、印刷局、国有林野事業及び郵政事業の各特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によって収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、大蔵大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を昭和63年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2　前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増額については、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあっては、「郵政事業特別会計法」第26条)並びに第36条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第13条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特別会計	要件	経費
1　交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定における地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費
	交通安全対策特別交付金勘定における交通反則者納金の	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別

特別会計	要件	経費
	収入の増加	交付金に必要な経費
2　登記	登記印紙収入の増加	当該収入に対応する事務量の増加のため直接必要な経費
3　造幣局、印刷局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	製造及び売渡しのため直接必要な経費
4　資金運用部	郵便貯金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費
5　国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又ほ短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
	株式売払収入の増加	株式売払手数料に必要な経費
6　地震再保険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金に必要な経費
7　石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策(石炭勘定に限る。)	原重油関税収入その他の収入の増加	炭鉱整理促進費補助金及び炭鉱離職者就職促進手当に必要な経費
8　国立学校	附属病院収入その他の収入の増加	当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
9　国立病院	病院勘定における病院収入その他の収入又は療養所勘定における療養所収入その他の収入の増加	それぞれの勘定における当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
10　厚生保険、船員保険、国民年金	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
11　厚生保険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費
12　国民年金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
13　農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険	再保険料収入又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
14　農業経営基盤強化措	農業改良資金貸付金償還金収入の増加	農業改良資金貸付金に必要な経費

特別会計	要件	経費
置		
15 国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又ほ新植事業の事業量の増加並びに分収育林事業の事業量の増加のため直接必要な経費
16 アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は収納アルコールの値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納又は売渡しのため直接必要な経費
17 特許	特許印紙収入の増加	当該収入に対応する事務量の増加のため直接必要な経費
18 自動車損害賠償責任再保険	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費
19 自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費
20 郵政事業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に必要な経費
21 郵便貯金	一般勘定における郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	一般勘定における郵便貯金の利子又は郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
	金融自由化対策特別勘定における運用収入の増加	金融自由化対策特別勘定における国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費
22 簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定における保険料収入の増加又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
23 労働保険	労災勘定又は雇用勘定における徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業給付に必要な経費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
24 都市開発資金融通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2　造幣局特別会計において、予算において予定した数量をこえる貨幣の製造により又は原材料の値上がり等に伴う貨幣の製造費の増加によりその製造に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。

3　労働保険特別会計雇用勘定において、予見し難い経済事情の変動により雇用安定事業に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、雇用安定資金からこの勘定の歳入に組み入れることができる。

4　国債整理基金特別会計において、前年度発行の償還期間1年未満の国債の償還が予定より増加したため、債務償還費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。

5　食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合においては、当該各号に掲げる措置をとることができる。

（1）　国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（2）　国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（3）　業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（4）　国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合においては、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。

（5）　調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（6）　国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（7）　調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額

6　国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業、国営土地改良事業、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(産業投資特別会計からの受入金及び借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合にあっては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。

7　国有林野事業(治山勘定に限る。)、港湾整備(港湾整備勘定に限る。)、空港整備、道路整備及び治水(治水勘定に限る。)の各特別会計において、産業投資特別会計からの受入金が予算額に比して増加する場合には、当該増加額の範囲内で、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する事業に要する資金の貸付けに必要な経費の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。

8　前各項の規定により経費を増額する場合においては、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあっては、「郵政事業特別会計法」第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第20号に掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。

(予算の移用)

第14条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　特別会計(勘定区分のある特別会計にあっては、各勘定)の各項の間の移用

特別会計	移用することができる項
登記、資金運用部、外国為替資金、石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策、国立学校、厚生保険、船員保険、国立病院、国民年金、特許、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働保険	各項

第2表　特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
電源開発促進対策	電源立地	各項
産業投資	社会資本整備	北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金、北海道海岸事業資金貸付金、北海道漁港施設整備事業資金貸付金、北

特別会計	勘定	移用することができる項
		海道住宅建設事業資金貸付金、北海道都市計画事業資金貸付金、北海道土地改良事業資金貸付金、北海道農用地開発事業資金貸付金、北海道造林事業資金貸付金、北海道林道事業資金貸付金、北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金の各項
食糧管理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
農業共済再保険	農業、家畜、果樹、園芸施設	各項
国有林野事業	治山	治山事業費、北海道治山事業費、離島治山事業費、沖縄治山事業費、治山事業工事諸費の各項
港湾整備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備等資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各項
	特定港湾施設工事	各項
治水	治水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各項
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各項
		河川事業資金貸付金、河川総合開発事業資金貸付金、水資源開発公団貸付金、砂防事業資金貸付金の各項
		北海道河川事業資金貸付金、北海道河川総合開発事業資金貸付金、北海道砂防事業資金貸付金の各項
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

第 3 表　特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費
空港整備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費
道路整備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備等資金貸付金、道路事業工事諸費の各項
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各項
	道路事業資金貸付金と街路事業資金貸付金
	北海道道路事業資金貸付金と北海道街路事業資金貸付金
都市開発資金融通	都市開発資金貸付金、事務取扱費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項

(保険契約の限度額)

第15条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額の限度は、昭和63年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額	
地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額	1,271,500,000千円
貿易保険	「貿易保険法」第1条の7	次の各保険ごとの保険金額の総額	
		普通輸出保険	10,500,000,000
		輸出代金保険	8,900,000,000
		為替変動保険	50,000,000
		輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	1,500,000,000
		輸出保証保険	120,000,000
		前払輸入保険	630,000,000

特　別　会　計	根　拠　規　定	限　度　額
		仲介貿易保険　580,000,000千円
		海外投資保険　810,000,000
	「貿易保険法」第14条の16第3項	再保険の再保険金額の総額　90,000,000

(電源開発促進対策特別会計の電源開発促進税収入の各勘定への帰属)

第16条　「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により昭和63年度において電源立地勘定及び電源多様化勘定の歳入に組み入れる電源開発促進税収入の金額は、電源立地勘定にあっては電源開発促進税収入の445分の160に相当する金額とし、電源多様化勘定にあっては電源開発促進税収入の445分の285に相当する金額とする。

(外国為替資金特別会計の決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第17条　「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により昭和63年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、140,000,000千円とする。

(石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計の原重油関税収入の各勘定への帰属)

第18条　「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により昭和63年度において石炭勘定及び石油及び石油代替エネルギー勘定の歳入に組み入れる原油及び重油等に係る関税収入(以下この条において「関税収入」という。)の金額は、石炭勘定にあっては関税収入の額のうち100,700,000千円とし、石油及び石油代替エネルギー勘定にあっては関税収入の額から100,700,000千円を控除した額とする。ただし、関税収入の額が109,100,000千円を超えるときは、当該超える額に相当する関税収入の金額は、石炭勘定の歳入に組み入れるものとする。

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第19条　郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計法」第15条の規定により昭和63年度において同会計に属する現金をもつて事業上必要な作業資産を保有する最高額は、46,200,000千円とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第20条　昭和63年度における「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する長期運用予定額は、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される昭和63年度の国債(「昭和63年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により発行される国債を含む。)に対する運用1,500,000,000千円及び資金運用部資金の〔国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定による起債に応ずるための運用2,721,562,000千円並びに資金運用部資金の「資金運用部資金法」第7条第1項第12号に掲げる債券に対する

運用 100,000,000 千円並びに簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金のr簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第 3 条第 1 項第 6 号及び第 13 号から第 15 号までに掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)及び金銭信託に対する運用 540,000,000 千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又ほ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「農用地開発公団法の一部を改正する法律」(仮称)の施行により、農用地開発公団が農用地整備公団となった場合には、第 29 号左欄の「農用地開発公団」とあるのは「農用地整備公団」と読み替えるものとする。

区分		資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
	(国)		
1	特定国有財産整備特別会計	15,000,000千円	0千円
2	国立学校特別会計	48,000,000	0
3	国立病院特別会計	42,000,000	0
4	国有林野事業特別会計	270,000,000	0
5	国営土地改良事業特別会計	148,800,000	0
6	空港整備特別会計	20,000,000	0
7	郵政事業特別会計	0	41,600,000
8	郵便貯金特別会計	2,500,000,000	0
9	都市開発資金融通特別会計	56,900,000	0
	(政府関係機関)		
10	国民金融公庫	1,643,800,000	240,000,000
11	住宅金融公庫	4,667,100,000	40,000,000
12	農林漁業金融公庫	439,000,000	33,000,000
13	中小企業金融公庫	1,345,600,000	432,700,000
14	北海道東北開発公庫	77,700,000	40,000,000
15	環境衛生金融公庫	180,300,000	0
16	沖縄振興開発金融公庫	94,300,000	16,000,000
17	日本開発銀行	853,200,000	40,800,000
18	日本輸出入銀行	649,000,000	31,000,000
	(公団、事業団等)		

区分		資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
19	日本道路公団	604,900,000千円	1,080,000,000千円
20	森林開発公団	19,800,000	0
21	船舶整備公団	32,600,000	0
22	首都高速道路公団	66,700,000	189,800,000
23	水資源開発公団	78,600,000	51,100,000
24	阪神高速道路公団	57,000,000	162,100,000
25	日本鉄道建設公団	101,800,000	0
26	新東京国際空港公団	11,200,000	31,900,000
27	石油公団	43,100,000	0
28	本州四国連絡橋公団	16,100,000	46,000,000
29	農用地開発公団	11,200,000	0
30	地域振興整備公団	62,300,000	0
31	住宅・都市整備公団	569,400,000	140,000,000
32	雇用促進事業団	1,300,000	0
33	年金福祉事業団	2,448,000,000	0
34	簡易保険郵便年金福祉事業団	0	500,000,000
35	金属鉱業事業団	1,600,000	0
36	公害防止事業団	36,000,000	0
37	中小企業事業団	7,200,000	3,000,000
38	社会福祉・医療事業団	40,000,000	0
39	日本国有鉄道清算事業団	795,000,000	30,000,000
40	日本下水道事業団	17,400,000	0
41	帝都高速度交通営団	15,300,000	30,000,000
42	日本育英会	33,000,000	0
43	海外経済協力基金	468,600,000	22,400,000

区分		資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
44	日本私学振興財団	12,700,000千円	10,000,000千円
45	新幹線鉄道保有機構	220,400,000	20,000,000
46	電源開発株式会社	70,000,000	20,000,000
47	東日本旅客鉄道株式会社	33,600,000	15,000,000
48	東海旅客鉄道株式会社	14,600,000	5,000,000
49	西日本旅客鉄道株式会社	25,400,000	10,000,000
50	日本貨物鉄道株式会社	5,000,000	0
51	商工組合中央金庫	119,100,000	0
	(地方公共団体)		
52	地方公共団体	3,617,000,000	1,128,000,000

2　予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項第10号から第33号までの各号、第35号から第46号までの各号、第51号及び第52号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額(年金福祉事業団にあっては、「年金福祉事業団法」第17条第1項の規定に基づく業務に対応する金額に限る。)のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。

(俸給予算等の制限)

第21条　俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号　歳 入 歳 出 予 算

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
総理府、大蔵省及び通商産業省	**電源開発促進対策**			88,200,000		
	電源立地勘定	租税		88,200,000	電源立地対策費	119,474,817
			電源開発促進税	88,200,000	事務取扱費	840,171
		前年度剰余金受入		32,006,569	諸支出金	100
			前年度剰余金受入	32,006,569	国債整理基金特別会計へ繰入	7,685
		雑収入		1,116,204	予備費	1,000,000
			雑収入	1,116,204		
		合計		121,322,773	**合計**	121,322,773
	電源多様化勘定	租税		157,100,000	電源多様化対策費	169,364,860
			電源開発促進税	157,100,000	事務取扱費	1,209,824
		前年度剰余金受入		15,539,480	諸支出金	100
			前年度剰余金受入	15,539,480	国債整理基金特別会計へ繰入	74,696
		雑収入		10,000	予備費	2,000,000
			雑収入	10,000		
		合計		172,649,480	**合計**	172,649,480

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
総理府、大蔵省及び自治省	**交付税及び譲与税配付金**					
	交付税及び譲与税配付金勘定	他会計より受入		10,905,620,000	地方交付税交付金	10,628,588,956
			一般会計より受入	10,905,620,000	地方譲与税譲与金	497,700,000
		租税		528,800,000	事務費	91,680
			地方道路税	315,000,000	諸支出金	500
			石油ガス税	16,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	6,191,935,000
			航空機燃料税	10,500,000	予備費	3,300,000
			自動車重量税	177,300,000		
			特別とん税	10,000,000		
		借入金		5,913,935,000		
			借入金	5,913,935,000		
		前年度剰余金受入		96,359,336		
			前年度剰余金受入	96,359,336		
		雑収入		1,800		
			雑収入	1,800		
		合計		17,444,716,136	**合計**	17,321,616,136
	交通安全対策特別交付金勘定	交通反則者納金		104,018,311	交通安全対策特別交付金	99,203,059
			交通反則者納金	104,018,311	諸支出金	5,641,828
		前年度剰余金受入		8,605,383	予備費	300,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			前年度剰余金受入	8,605,383		
		雑収入		751,368		
			雑収入	751,368		
		合計		113,375,062	**合計**	105,144,887
法務省	**登記**	登記印紙収入		39,010,040	事務取扱費	91,327,214
			登記印紙収入	39,010,040	施設整備費	7,200,000
		他会計より受入		56,608,180	国債整理基金特別会計へ繰入	108,000
			一般会計より受入	56,608,180	予備費	1,000,000
		雑収入		83,027		
			雑収入	83,027		
		前年度剰余金受入		6,069,269		
			前年度剰余金受入	6,069,269		
		合計		101,770,516	**合計**	99,635,214
大蔵省	**造幣局**	貨幣回収準備資金より受入		16,322,417	事業費	20,531,551
			貨幣回収準備資金より受入	16,322,417	予備費	100,000
		事業収入		4,092,608		
			事業収入	4,092,608		
		雑収入		216,526		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			雑収入	216,526		
		合計		20,631,551	合計	20,631,551
	印刷局	事業収入		72,275,556	事業費	70,902,903
			事業収入	72,275,556	予備費	500,000
		雑収入		4,949,729		
			雑収入	4,949,729		
		合計		77,225,285	合計	71,402,903
	資金運用部	資金運用収入		13,615,006,016	事務費	3,453,034
			運用利殖金収入	13,615,006,016	諸支出金	13,611,455,082
		他会計より受入		2,000	予備費	100,000
			一般会計より受入	2,000		
		雑収入		100		
			雑収入	100		
		合計		13,615,008,116	合計	13,615,008,116
	国債整理基金	他会計より受入		22,220,648,375	国債整理基金支出	40,741,523,523
			他会計より受入	22,220,648,375	一般会計へ繰入	1,300,000,000
		公債金		13,510,233,843		
			公債金	13,510,233,843		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		資産処分収入		3,853,200,000		
			株式売払収入	3,853,200,000		
		配当金収入		29,200,000		
			配当金収入	29,200,000		
		運用収入		128,177,305		
			運用収入	128,177,305		
		前年度剰余金受入		2,300,000,000		
			前年度剰余金受入	2,300,000,000		
		雑収入		64,000		
			雑収入	64,000		
		合計		42,041,523,523	**合計**	42,041,523,523
	外国為替資金	外国為替等売買差益		140,000,000	事務取扱費	555,120
			外国為替等売買差益	140,000,000	諸支出金	3,161,131
		運用収入		1,082,170,988	国債整理基金特別会計へ繰入	614,154,183
			運用収入	1,082,170,988	予備費	300,000,000
		雑収入		110		
			雑収入	110		
		合計		1,222,171,098	**合計**	917,870,434
	産業投資					

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	産業投資勘定	運用収入		44,885,733	産業投資支出	91,200,000
			運用金回収	996,340	一般会計へ繰入	231,959,876
			利子収入	166,156	事務費	55,981
			納付金	19,723,237	国債整理基金特別会計へ繰入	6,799
			配当金収入	24,000,000	予備費	1,200,000
		前年度剰余金受入		278,378,522		
			前年度剰余金受入	278,378,522		
		雑収入		1		
			雑収入	1		
		資産処分収入		1,158,400		
			株式売払収入	1,158,400		
		合計		324,422,656	**合計**	324,422,656
	社会資本整備勘定	他会計より受入		1,300,000,000	治水事業資金貸付金	151,879,000
			一般会計より受入	1,300,000,000	急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	7,063,000
		雑収入		233,226	治山事業資金貸付金	28,091,000
			雑収入	233,226	海岸事業資金貸付金	12,078,000
					道路整備事業資金貸付金	324,106,000
					港湾事業資金貸付金	41,741,000
					漁港施設整備事業資金貸付金	20,522,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
					空港整備事業資金貸付金	11,466,000
					住宅建設等事業資金貸付金	71,454,000
					都市計画事業資金貸付金	174,191,000
					環境衛生施設整備事業資金貸付金	28,827,952
					土地改良事業資金貸付金	143,404,000
					農用地開発事業資金貸付金	5,830,000
					造林事業資金貸付金	6,430,000
					林道事業資金貸付金	11,851,000
					森林開発公団事業資金貸付金	2,191,000
					工業用水道事業資金貸付金	2,413,000
					沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	2,770,000
					北海道治水事業資金貸付金	19,700,000
					北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	214,000
					北海道治山事業資金貸付金	2,298,000
					北海道海岸事業資金貸付金	795,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
					北海道道路整備事業貸付金	44,634,000
					北海道港湾事業資金貸付金	2,632,000
					北海道漁港施設整備事業資金貸付金	1,750,000
					北海道空港整備事業資金貸付金	500,000
					北海道住宅建設事業資金貸付金	1,836,000
					北海道都市計画事業資金貸付金	7,826,000
					北海道土地改良事業資金貸付金	9,155,000
					北海道農用地開発事業資金貸付金	70,000
					北海道造林事業資金貸付金	573,000
					北海道林道事業資金貸付金	430,000
					北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	1,013,000
					離島振興事業資金貸付金	19,150,400
					水資源開発事業資金貸付金	11,791,663
					沖縄開発事業資金貸付金	28,320,985

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
					公共施設整備事業等資金調整貸付金	1,003,000
					民間能力活用施設整備事業資金貸付金	100,000,000
					事務費	232,726
					予備費	500
		合計		1,300,233,226	**合計**	1,300,233,226
	地震再保険	再保険料収入		10,140,273	再保険費	24,113,669
			再保険料収入	10,140,273	事務取扱費	47,638
		雑収入		14,021,534	予備費	500
			雑収入	14,021,534		
		合計		24,161,807	**合計**	24,161,807
大蔵省、通商産業省及び労働省	**石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策**					
	石炭勘定	租税		100,700,000	石炭鉱業合理化安定対策費	39,443,506
			関税	100,700,000	鉱害対策費	56,496,621
		借入金		22,500,000	産炭地域振興対策費	7,654,702
			借入金	22,500,000	事務処理費	2,799,700
		前年度剰余金受入		5,963,680	炭鉱離職者援護対策費	10,638,493

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			前年度剰余金受入	5,963,680	産炭地域開発雇用対策費	11,185,377
		雑収入		670,000	諸支出金	100
			雑収入	670,000	国債整理基金特別会計へ繰入	1,415,181
					予備費	200,000
		合計		129,833,680	**合計**	129,833,680
	石油及び石油代替エネルギー勘定	租税		8,400,000	石油安定供給対策費	306,907,973
			関税	8,400,000	石油生産流通合理化対策費	18,966,674
		他会計より受入		296,000,000		
			一般会計より受入	296,000,000	石油代替エネルギー対策費	28,004,284
		償還金収入		2,683,623	事務処理費	758,267
			償還金収入	2,683,623	諸支出金	100
		前年度剰余金受入		50,552,675	予備費	3,000,000
			前年度剰余金受入	50,552,675		
		雑収入		1,000		
			雑収入	1,000		
		合計		357,637,298	**合計**	357,637,298
大蔵省及び建設省	**特定国有財産整備**	国有財産処分収入		49,229,118	特定国有財産整備費	105,769,474

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			国有財産売払収入	49,229,118	事務取扱費	577,725
		他会計より受入		2,087,562	国債整理基金特別会計へ繰入	1,658,492
			一般会計より受入	2,087,562		
		借入金		15,000,000	予備費	50,000
			借入金	15,000,000		
		前年度剰余金受入		39,611,149		
			前年度剰余金受入	39,611,149		
		雑収入		2,127,862		
			雑収入	2,127,862		
		合計		108,055,691	**合計**	108,055,691
文部省	**国立学校**	他会計より受入		1,102,689,248	国立学校	1,063,853,161
			一般会計より受入	1,102,689,248	大学附属病院	431,023,390
		借入金		48,000,000	研究所	132,185,184
			借入金	48,000,000	施設整備費	136,271,174
		附属病院収入		383,248,241	船舶建造費	5,167,664
			附属病院収入	383,248,241	国債整理基金特別会計へ繰入	49,341,907
		授業料及入学検定料		166,973,413	予備費	500,000
			授業料及入学検定料	166,973,413		
		学校財産処分収入		33,991,000		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			学校財産処分収入	33,991,000		
		積立金より受入		5,945,000		
			積立金より受入	5,945,000		
		雑収入		45,371,726		
			雑収入	45,371,726		
		前年度剰余金受入		32,123,852		
			前年度剰余金受入	32,123,852		
		合計		1,818,342,480	**合計**	1,818,342,480
厚生省	**厚生保険**					
	健康勘定	保険収入		4,382,140,156	保険給付費	3,196,542,500
			保険料収入	3,718,251,901	老人保健拠出金	920,013,199
			一般会計より受入	659,546,421	退職者給付拠出金	199,582,948
			日雇拠出金収入	4,341,834	保健施設費等業務勘定へ繰入	67,202,607
		積立金より受入		65,000,000	借入金償還金	1,390,792,931
			積立金より受入	65,000,000	諸支出金	75,386,742
		借入金		1,415,460,070	予備費	43,000,000
			借入金	1,415,460,070		
		雑収入		29,920,701		
			雑収入	29,920,701		
		合計		5,892,520,927	**合計**	5,892,520,927

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	年金勘定	保険収入		16,882,695,533	保険給付費	9,434,004,751
			保険料収入	9,510,691,071	国民年金特別会計へ繰入	3,600,077,229
			一般会計より受入	1,599,421,287	福祉施設費等業務勘定へ繰入	186,787,955
			船員保険特別会計より受入	14,164,472	諸支出金	11,482,279
			国民年金特別会計より受入	1,947,648,349	予備費	471,700,000
			運用収入	3,810,770,354		
		雑収入		8,727,980		
			雑収入	8,727,980		
		合計		16,891,423,513	**合計**	13,704,052,214
	児童手当勘定	拠出金収入		79,794,917	被用者児童手当交付金	85,182,831
			事業主拠出金収入	79,794,917	非被用者児童手当交付金	39,271,800
		他会計より受入		39,404,741	業務取扱費	7,948,109
			一般会計より受入	39,404,741	諸支出金	341,403
		積立金より受入		6,500,000	福祉施設費	5,859,207
			積立金より受入	6,500,000	予備費	3,700,000
		雑収入		2,019,815		
			雑収入	2,019,815		
		前年度剰余金受入		14,583,877		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			前年度剰余金受入	14,583,877		
		合計		142,303,350	合計	142,303,350
	業務勘定	他会計より受入		79,138,105	業務取扱費	87,981,918
			一般会計より受入	79,138,105	施設整備費	2,457,602
		他勘定より受入		253,990,562	保健施設費	38,824,219
			他勘定より受入	253,990,562	福祉施設費	143,628,038
		児童手当収入		76,739,386	年金福祉事業団出資	71,159,919
			児童手当収入	76,739,386	児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入	75,749,034
		雑収入		6,323,620	諸支出金	5,130
			雑収入	6,323,620	予備費	600,000
		前年度剰余金受入		4,214,187		
			前年度剰余金受入	4,214,187		
		合計		420,405,860	合計	420,405,860
	船員保険	保険収入		126,388,635	保険給付費	82,848,276
			保険料収入	116,188,372	老人保健拠出金	15,116,091
			一般会計より受入	7,517,702	退職者給付拠出金	2,560,841
			運用収入	2,682,561	業務取扱費	2,709,753
		児童手当収入		6,600	諸支出金	14,400,406
			児童手当収入	6,600	福祉施設費	8,368,615

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		積立金より受入		221,468	児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入	13,265
			積立金より受入	221,468	予備費	1,100,000
		雑収入		493,869		
			雑収入	493,869		
		前年度剰余金受入		6,675		
			前年度剰余金受入	6,675		
		合計		127,117,247	**合計**	127,117,247
	国立病院					
	病院勘定	病院収入		317,545,146	病院経営費	347,393,473
			診療収入	317,545,146	看護婦等養成費	3,660,326
		他会計より受入		64,632,038	施設整備費	27,800,822
			一般会計より受入	64,632,038	国債整理基金特別会計へ繰入	35,590,999
		借入金		24,800,000	予備費	100,000
			借入金	24,800,000		
		積立金より受入		3,981,000		
			積立金より受入	3,981,000		
		雑収入		3,587,436		
			雑収入	3,587,436		
		合計		414,545,620	**合計**	414,545,620

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	療養所勘定	療養所収入		241,702,285	療養所経営費	303,052,951
			診療収入	241,702,285	看護婦等養成費	3,161,848
		他会計より受入		80,231,784	施設整備費	21,028,971
			一般会計より受入	80,231,784	国債整理基金特別会計へ繰入	27,181,655
		借入金		17,200,000	予備費	100,000
			借入金	17,200,000		
		積立金より受入		11,021,000		
			積立金より受入	11,021,000		
		雑収入		4,370,356		
			雑収入	4,370,356		
		合計		354,525,425	**合計**	354,525,425
	国民年金					
	基礎年金勘定	拠出金等収入		6,493,401,465	基礎年金給付費	1,021,031,150
			拠出金等収入	6,443,029,621	基礎年金相当給付費繰入及交付金	5,462,682,356
			運用収入	50,371,844	諸支出金	783,913
		雑収入		1,600,590	予備費	104,900,000
			雑収入	1,600,590		
		前年度剰余金受入		94,395,364		
			前年度剰余金受入	94,395,364		
		合計		6,589,397,419	**合計**	6,589,397,419

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	国民年金勘定	保険収入		5,459,664,569	国民年金給付費	3,114,864,307
			保険料収入	1,456,917,972	基礎年金勘定へ繰入	2,008,618,152
			一般会計より受入	919,736,921	諸支出金	12,979,617
			基礎年金勘定より受入	2,946,758,930	福祉施設費等業務勘定へ繰入	33,058,722
			運用収入	136,250,746	予備費	155,700,000
		雑収入		6,277,021		
			雑収入	6,277,021		
		合計		5,465,941,590	**合計**	5,325,220,798
	福祉年金勘定	他会計より受入		467,941,744	福祉年金給付費	471,262,592
			一般会計より受入	467,941,744	諸支出金	5,500
		雑収入		207,770	予備費	2,400,000
			雑収入	207,770		
		前年度剰余金受入		5,518,578		
			前年度剰余金受入	51,518,578		
		合計		473,668,092	**合計**	473,668,092
	業務勘定	他会計より受入		109,643,595	業務取扱費	111,440,705
			一般会計より受入	109,643,595	施設整備費	286,928
		印紙売捌収入		1,420,013,794	印紙収入国民年金勘定へ繰入	1,378,612,794
			印紙売捌収入	1,420,013,794	諸支出金	1,000
		他勘定より受入		33,058,722	福祉施設費	28,579,464

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			国民年金勘定より受入	33,058,722	年金福祉事業団出資	4,479,258
		雑収入		707,267	予備費	41,900,000
			雑収入	707,267		
		前年度剰余金受入		1,876,771		
			前年度剰余金受入	1,876,771		
		合計		1,565,300,149	**合計**	1,565,300,149
農林水産省	**食糧管理**					
	国内米管理勘定	食糧管理収入		925,144,957	国内米買入費	845,663,130
			国内米売払代	925,144,957	国内米管理費	222,988,216
		他勘定より受入		1,676,990,834	返還金等他勘定へ繰入	1,311,878,625
			調整勘定より受入	1,676,990,834	予備費	230,000,000
		雑収入		8,394,180		
			雑収入	8,394,180		
		合計		2,610,529,971	**合計**	2,610,529,971
	国内麦管理勘定	食糧管理収入		60,244,047	国内麦買入費	195,595,105
			国内麦売払代	60,244,047	国内麦管理費	11,124,555
		他勘定より受入		212,132,125	返還金等他勘定へ繰入	35,680,602
			調整勘定より受入	212,132,125	予備費	30,000,000
		雑収入		24,090		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	24,090		
		合計		272,400,262	合計	272,400,262
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入		296,196,048	輸入食糧買入費	112,974,553
			輸入食糧売払代	296,196,048	輸入食糧管理費	7,486,341
		他勘定より受入		228,236,049	返還金等他勘定へ繰入	204,002,154
			調整勘定より受入	228,236,049	予備費	200,000,000
		雑収入		30,951		
			雑収入	30,951		
		合計		524,463,048	合計	524,463,048
	農産物等安定勘定	他勘定より受入		4,318,065	農産物等買入費	286,831
			調整勘定より受入	4,318,065	農産物等管理費	9,207
		雑収入		10	返還金等他勘定へ繰入	22,037
			雑収入	10	予備費	4,000,000
		合計		4,318,075	合計	4,318,075
	輸入飼料勘定	輸入飼料売払代		100,279,240	輸入飼料買入費	82,836,465
			輸入飼料売払代	100,279,240	輸入飼料管理費	15,858,039
		他会計より受入		300,000	返還金等他勘定へ繰入	26,156,938
			一般会計より受入	300,000	予備費	50,000,000
		他勘定より受入		74,263,639		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			調整勘定より受入	74,263,639		
		雑収入		8,563		
			雑収入	8,563		
		合計		174,851,442	**合計**	174,851,442
	業務勘定	他勘定より受入		141,979,053	事務費	119,987,484
			他勘定より受入	141,979,053	サイロ及倉庫運営費	3,442,161
		検査印紙収入		5,150,433	返還金調整勘定へ繰入	21,978,804
			検査印紙収入	5,150,433	予備費	2,000,000
		雑収入		278,963		
			雑収入	278,963		
		合計		147,408,449	**合計**	147,408,449
	調整勘定	他会計より受入		262,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	1,320,499,395
			一般会計より受入	262,000,000	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	2,221,239,778
		他勘定より受入		1,483,039,173		
			他勘定より受入	1,483,039,173		
		食糧証券及借入金収入		1,796,700,000		
			食糧証券及借入金収入	1,796,700,000		
		合計		3,541,739,173	**合計**	3,541,739,173

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	農業共済再保険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		10,978,561	再保険金支払財源他勘定へ繰入	11,170,686
			一般会計より受入	100,000		
			前年度繰越資金受入	10,878,561		
		雑収入		192,125		
			雑収入	192,125		
		合計		11,170,686	**合計**	11,170,686
	農業勘定	農業再保険収入		55,786,747	農業再保険費	42,259,659
			再保険料	4,398,865	農業共済組合連合会等補助及交付金	13,200,728
			一般会計より受入	51,052,788	予備費	300,000
			前年度繰越資金受入	335,094		
		雑収入		1,476		
			雑収入	1,476		
		合計		55,788,223	**合計**	55,760,387
	家畜勘定	家畜再保険収入		40,459,142	家畜再保険費	22,465,911
			再保険料	1,812,207	農業共済組合連合会等交付金	6,135,152
			一般会計より受入	26,754,537	予備費	6,000,000
			前年度繰越資金受入	11,892,398		
		雑収入		538,442		
			雑収入	538,442		
		合計		40,997,584	**合計**	34,601,063

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	果樹勘定	果樹再保険収入		8,695,632	果樹再保険費	4,348,409
			再保険料	187,212	農業共済組合連合会交付金	900,093
			一般会計より受入	4,443,527	予備費	13,000,000
			前年度繰越資金受入	4,064,893		
		支払基金受入		10,670,686		
			再保険金支払基金勘定より受入	10,670,686		
		雑収入		17,794		
			雑収入	17,794		
		合計		19,384,112	**合計**	18,248,502
	園芸施設勘定	園芸施設再保険収入		2,758,071	園芸施設再保険費	524,381
			一般会計より受入	2,516,738	農業共済組合連合会交付金	1,927,459
			前年度繰越資金受入	241,333	予備費	1,000,000
		支払基金受入		500,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	500,000		
		雑収入		333,305		
			雑収入	333,305		
		合計		3,591,376	**合計**	3,451,840
	業務勘定	他会計より受入		1,214,019	農業共済再保険業務費	1,213,101
			一般会計より受入	1,214,019	予備費	1,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		雑収入		72		
			雑収入	72		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		1,214,101	**合計**	1,214,101
	森林保険	森林保険収入		11,612,448	森林保険費	2,241,504
			保険料	3,013,109	森林保険業務費	1,218,183
			前年度繰越資金受入	8,599,339	予備費	2,000,000
		雑収入		561,856		
			雑収入	561,856		
		合計		12,174,304	**合計**	5,459,687
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		36,673,588	漁船再保険費	20,865,157
			再保険料	14,899,547	漁船保険振興費	1,040,422
			一般会計より受入	6,331,255	漁船保険中央会交付金	495,480
			前年度繰越資金受入	15,442,786	予備費	7,000,000
		雑収入		2,497,798		
			雑収入	2,497,798		
		合計		39,171,386	**合計**	29,401,059

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		191,170	漁船特殊再保険費	169,223
			特殊再保険料	169,223	漁船保険振興費	73,879
			前年度繰越資金受入	21,947	予備費	100,000
		雑収入		161,284		
			雑収入	161,284		
		合計		352,454	**合計**	343,102
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		118,443	給与再保険費	113,673
			給与再保険料	22,520	予備費	30,000
			前年度繰越資金受入	95,923		
		雑収入		33,299		
			雑収入	33,299		
		合計		151,742	**合計**	143,673
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		9,027,461	漁業共済保険費	2,147,427
			保険料	10	漁業共済組合連合会交付金	4,966,679
			一般会計より受入	6,976,581	予備費	200,000
			前年度繰越資金受入	2,050,870		
		雑収入		16,743		
			雑収入	16,743		
		合計		9,044,204	**合計**	7,314,106

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	業務勘定	他会計より受入		895,823	業務取扱費	893,839
			一般会計より受入	895,823	予備費	2,000
		雑収入		6		
			雑収入	6		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		895,839	**合計**	895,839
	農業経営基盤強化措置	自作農創設特別措置収入		7,146,056	事務取扱費	2,528,862
			農地等売払収入	6,545,792	農地等買入諸費	2,318,363
			農地等貸付収入	600,264	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	297,258
		償還金収入		300,000	農地保有合理化促進対策費	7,098,602
			償還金収入	300,000	農業改良資金貸付金	15,098,665
		他会計より受入		1,000,000	予備費	300,000
			一般会計より受入	1,000,000		
		積立金より受入		760,000		
			積立金より受入	760,000		
		雑収入		2,195,255		
			雑収入	2,195,255		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		前年度剰余金受入		16,240,439		
			前年度剰余金受入	16,240,439		
		合計		27,641,750	**合計**	27,641,750
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		273,768,530	国有林野事業費	565,678,701
			業務収入	202,200,771	予備費	3,000,000
			林野売払代	27,675,706		
			雑収入	43,892,053		
		他会計より受入		14,459,171		
			一般会計より受入	14,459,171		
		他勘定より受入		10,451,000		
			治山勘定より受入	10,451,000		
		借入金		270,000,000		
			借入金	270,000,000		
		合計		568,678,701	**合計**	568,678,701
	治山勘定	他会計より受入		166,482,000	治山事業費	118,433,316
			一般会計より受入	136,093,000	北海道治山事業費	10,992,722
			産業投資特別会計より受入	30,389,000	離島治山事業費	1,946,070
		地方公共団体工事費負担金収入		6,464,673	沖縄治山事業費	405,850

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			地方公共団体工事費負担金収入	6,464,673	治山事業資金貸付金	28,091,000
		雑収入		4,580	北海道治山事業資金貸付金	2,298,000
			雑収入	4,580	治山事業工事諸費	10,780,187
		前年度剰余金受入		95,892	予備費	100,000
			前年度剰余金受入	95,892		
		合計		173,047,145	**合計**	173,047,145
	国営土地改良事業	他会計より受入		234,370,934	土地改良事業費	207,112,328
			一般会計より受入	234,370,934	北海道土地改良事業費	107,912,754
		借入金		148,800,000	離島土地改良事業費	1,005,805
			借入金	148,800,000	沖縄土地改良事業費	6,132,749
		受託工事費受入		15,483,917	農業用施設災害復旧事業費	110,947
			受託工事費受入	15,483,917	受託工事費	15,036,489
		土地改良事業費負担金等収入		69,079,229	土地改良事業工事諸費	23,227,050
			土地改良事業費負担金収入	69,074,747	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,585,301
			他用途転売等収入	4,482	国債整理基金特別会計へ繰入	106,739,482
		雑収入		942,353	予備費	1,300,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			雑収入	942,353		
		前年度剰余金受入		1,486,472		
			前年度剰余金受入	1,486,472		
		合計		470,162,905	**合計**	470,162,905
通商産業省	**アルコール専売事業**	事業収入		31,819,940	事業費	25,312,086
			事業収入	31,819,940	予備費	250,000
		雑収入		17,414		
			雑収入	17,414		
		合計		31,837,354	**合計**	25,562,086
	貿易保険	保険及再保険収入		105,968,801	保険及再保険費	235,505,437
			保険料及再保険料収入	37,362,132	事務取扱費	2,081,110
			回収金	68,579,940	国債整理基金特別会計へ繰入	271,779,028
			受入再保険金	26,729	予備費	30,000,000
		借入金		400,678,774		
			借入金	400,678,774		
		雑収入		1,641,897		
			雑収入	1,641,897		
		前年度剰余金受入		31,076,103		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			前年度剰余金受入	31,076,103		
		合計		539,365,575	**合計**	539,365,575
	特許	特許印紙収入		47,993,785	事務取扱費	41,393,143
			特許印紙収入	47,993,785	施設整備費	17,658,824
		他会計より受入		12,920	国債整理基金特別会計へ繰入	69,334
			一般会計より受入	12,920	予備費	800,000
		雑収入		963,977		
			雑収入	963,977		
		前年度剰余金受入		12,681,575		
			前年度剰余金受入	12,681,575		
		合計		61,652,257	**合計**	59,921,301
運輸省	**自動車損害賠償責任再保険**					
	保険勘定	再保険料及保険料収入		573,105,396	再保険及保険費	511,637,827
			再保険料及保険料収入	573,105,396	他勘定へ繰入	3,199,657
		償還金収入		18,000	予備費	80,000,000
			償還金収入	18,000		
		雑収入		94,693,292		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	94,693,292		
		前年度剰余金受入		1,560,068,571		
			前年度剰余金受入	1,560,068,571		
		合計		2,227,885,259	**合計**	594,837,484
	保障勘定	保障事業収入		2,924,610	保障費	7,092,510
			賦課金収入	2,924,610	業務勘定へ繰入	1,249,862
		他勘定より受入		2,820,783	予備費	1,000,000
			保険勘定より受入	2,820,783		
		雑収入		6,935,038		
			雑収入	6,935,038		
		前年度剰余金受入		100,475,346		
			前年度剰余金受入	100,475,346		
		合計		113,155,777	**合計**	9,342,372
	業務勘定	他勘定より受入		1,628,736	業務取扱費	1,091,200
			他勘定より受入	1,628,736	保障業務委託費	615,702
		雑収入		66	予備費	1,000
			雑収入	66		
		前年度剰余金受入		79,100		
			前年度剰余金受入	79,100		
		合計		1,707,902	**合計**	1,707,902

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	港湾整備					
	港湾整備勘定	他会計より受入		294,135,536	港湾事業費	182,988,951
			他会計より受入	294,135,536	北海道港湾事業費	57,267,860
		他勘定より受入		2,106,713	離島港湾事業費	25,870,200
			特定港湾施設工事勘定より受入	2,106,713	沖縄港湾事業費	23,332,159
		港湾管理者工事費負担金収入		70,585,379	埠頭整備等資金貸付金	1,809,000
			港湾管理者工事費負担金収入	70,585,379	港湾事業資金貸付金	41,741,000
		償還金収入		2,114,419	北海道港湾事業資金貸付金	2,632,000
			償還金収入	2,114,419	離島港湾事業資金貸付金	5,182,000
		受託工事納付金収入		10,888,000	沖縄港湾事業資金貸付金	4,148,000
			受託工事納付金収入	10,888,000		
		前年度剰余金受入		1,987,493	受託工事費	9,804,090
			前年度剰余金受入	1,987,493	港湾事業等工事諸費	26,645,512
		雑収入		603,232	予備費	1,000,000
			雑収入	603,232		
		合計		382,420,772	**合計**	382,420,772
	特定港湾施設工事勘定	他会計より受入		4,304,263	エネルギー港湾施設工事費	13,407,120
			一般会計より受入	4,304,263	鉄鋼港湾施設工事費	885,400

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		港湾管理者工事費負担金収入		3,930,350	物資別専門埠頭港湾施設工事費	1,095,100
			港湾管理者工事費負担金収入	3,930,350	受託工事費	9,200
		受益者工事費負担金収入		9,228,275	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	2,106,713
			受益者工事費負担金収入	9,228,275	予備費	100,000
		受託工事納付金収入		10,000		
			受託工事納付金収入	10,000		
		前年度剰余金受入		128,116		
			前年度剰余金受入	128,116		
		雑収入		2,529		
			雑収入	2,529		
		合計		17,603,533	**合計**	17,603,533
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		28,597,023	業務取扱費	27,693,414
			検査登録印紙収入	28,597,023	施設整備費	5,146,777
		他会計より受入		1,621,534	予備費	500,000
			一般会計より受入	1,621,534		
		雑収入		136,743		
			雑収入	136,743		
		前年度剰余金受入		8,985,081		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度剰余金受入	8,985,081		
		合計		39,340,381	**合計**	33,340,191
	空港整備	他会計より受入		99,635,420	空港整備事業費	166,922,279
			一般会計より受入	87,669,420	北海道空港整備事業費	10,022,188
			産業投資特別会計より受入	11,966,000	離島空港整備事業費	3,306,636
		空港使用料収入		138,957,141	沖縄空港整備事業費	3,613,747
			空港使用料収入	138,957,141	航空路整備事業費	11,621,084
		地方公共団体工事費負担金収入		10,222,918	新東京国際空港公団出資	11,100,000
			地方公共団体工事費負担金収入	10,222,918	航空機騒音対策事業資金貸付金	366,396
		借入金		20,000,000	空港整備事業資金貸付金	11,466,000
			借入金	20,000,000	北海道空港整備事業資金貸付金	500,000
		空港等財産処分収入		886,680	受託工事費	1,843,505
			空港等財産処分収入	886,680	空港等整備事業工事諸費	2,874,125
		償還金収入		307,025	空港等維持運営費	84,075,140
			償還金収入	307,025	国債整理基金特別会計へ繰入	3,135,164
		受託工事納付金収入		1,855,000	予備費	2,000,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			受託工事納付金収入	1,855,000		
		雑収入		9,900,081		
			雑収入	9,900,081		
		前年度剰余金受入		31,081,999		
			前年度剰余金受入	31,081,999		
		合計		312,846,264	**合計**	312,846,264
郵政省	**郵政事業**	業務収入		2,699,277,578	業務費	2,624,211,726
			業務収入	1,381,802,125	業務外支出	2,556,248,818
			受託業務収入	1,211,693,086	局舎其他施設費	155,298,000
			雑収入	105,782,367	借入金償還	161,411,711
		業務外収入		2,556,248,818	予備費	20,000,000
			業務外収入	2,556,248,818		
		資本収入		261,643,859		
			借入金	219,300,000		
			設備負担金	42,343,859		
		合計		5,517,170,255	**合計**	5,517,170,255
	郵便貯金					
	一般勘定	事業収入		8,034,115,193	支払利子	6,987,249,369
			利子収入	8,030,174,050	諸支出金	979,201

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			雑収入	3,941,143	郵政事業特別会計へ繰入	672,625,570
		前年度剰余金受入		737,829,502	予備費	12,500,000
			前年度剰余金受入	737,829,502		
		合計		8,771,944,695	**合計**	7,673,354,140
	金融自由化対策特別勘定	運用収入		152,621,910	金融自由化対策資金へ繰入	2,500,000,000
			運用収入	152,621,910	諸支出金	250,000
		借入金		2,542,900,000	郵政事業特別会計へ繰入	504,036
			借入金	2,542,900,000	国債整理基金特別会計へ繰入	192,767,874
					予備費	2,000,000
		合計		2,695,521,910	**合計**	2,695,521,910
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定	保険料収入		6,043,094,743	保険費	4,964,782,121
			保険料	6,043,094,743	郵政事業特別会計へ繰入	497,661,347
		運用収入		2,422,797,186	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,137,511
			運用収入	2,422,797,186		
		簡易保険郵便年金福祉事業団納付金		9,671,652	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	20,407,022

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	9,671,652	予備費	2,000,000
		雑収入		971,604		
			雑収入	971,604		
		合計		8,476,535,185	**合計**	5,494,988,001
	年金勘定	掛金収入		245,421,790	年金費	38,655,034
			掛金	245,421,790	郵政事業特別会計へ繰入	11,473,128
		運用収入		49,945,577		
			運用収入	49,945,577	予備費	20,000
		簡易保険郵便年金福祉事業団納付金		264,977		
			簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	264,977		
		雑収入		14,044		
			雑収入	14,044		
		合計		295,646,388	**合計**	50,148,162
労働省	**労働保険**					
	労災勘定	保険収入		1,781,941,927	保険給付費	830,411,262
			他勘定より受入	1,148,487,551	業務取扱費	36,724,431
			一般会計より受入	1,307,000	施設整備費	1,389,068
			未経過保険料受入	28,065,771	労働福祉事業費	205,375,007

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			支払備金受入	604,081,605	労働福祉事業団出資	22,749,956
		雑収入		53,898,295	他勘定へ繰入	65,810,900
			雑収入	53,898,295	予備費	50,000,000
		合計		1,835,840,222	**合計**	1,212,460,624
	雇用勘定	保険収入		1,914,954,438	失業給付費	1,424,835,754
			他勘定より受入	1,618,567,438	業務取扱費	50,261,743
			一般会計より受入	296,387,000	施設整備費	3,292,128
		運用収入		74,242,307	雇用安定等事業費	521,495,871
			運用収入	74,242,307	雇用促進事業団出資	84,672,059
		積立金より受入		160,625,522	他勘定へ繰入	17,630,440
			積立金より受入	160,625,522	予備費	300,000,000
		雇用安定資金より受入		248,453,584		
			雇用安定資金より受入	248,453,584		
		雑収入		3,912,144		
			雑収入	3,912,144		
		合計		2,402,187,995	**合計**	2,402,187,995
	徴収勘定	保険収入		2,764,892,199	保険料返還金	54,458,749
			保険料収入	2,762,466,983	業務取扱費	28,810,983
			印紙収入	2,425,216	他勘定へ繰入	2,767,054,989
		他勘定より受入		83,441,340	予備費	1,000,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			他勘定より受入	83,441,340		
		雑収入		2,162,790		
			雑収入	2,162,790		
		前年度剰余金受入		828,392		
			前年度剰余金受入	828,392		
		合計		2,851,324,721	**合計**	2,851,324,721
建設省	**道路整備**	租税		438,000,000	道路事業費	1,440,626,000
			揮発油税	438,000,000	北海道道路事業費	235,655,000
		他会計より受入		2,100,967,600	街路事業費	225,665,000
			一般会計より受入	1,714,852,600	北海道街路事業費	16,665,000
			産業投資特別会計より受入	386,115,000	建設機械整備費	8,402,000
					北海道建設機械整備費	5,083,000
		地方公共団体工事費負担金収入		481,000,000	離島道路事業費	24,091,000
			地方公共団体工事費負担金収入	481,000,000	沖縄道路事業費	70,183,600
		償還金収入		12,956,000	地方道路整備臨時交付金	438,000,000
			償還金収入	12,956,000	日本道路公団等事業助成費	73,840,000
		附帯工事費負担金収入		39,740,000	有料道路整備等資金貸付金	55,235,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			附帯工事費負担金収入	39,740,000	道路事業資金貸付金	216,923,000
		受託工事納付金収入		68,746,000	北海道道路事業資金貸付金	32,072,000
			受託工事納付金収入	68,746,000	街路事業資金貸付金	107,183,000
		前年度剰余金受入		10,840,000	北海道街路事業資金貸付金	12,562,000
			前年度剰余金受入	10,840,000	離島道路事業資金貸付金	5,042,000
		雑収入		11,540,000	沖縄道路事業資金貸付金	12,333,000
			雑収入	11,540,000	附帯工事費	38,059,000
					受託工事費	67,148,000
					道路事業工事諸費	74,999,468
					事務費	522,532
					予備費	3,500,000
		合計		3,163,789,600	**合計**	3,163,789,600
	治水					
	治水勘定	他会計より受入		849,826,564	河川事業費	447,310,000
			一般会計より受入	670,242,564	北海道河川事業費	81,444,000
			産業投資特別会計より受入	179,584,000	河川総合開発事業費	90,695,504
					北海道河川総合開発事業費	2,338,140

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		他勘定より受入		14,988,006		
			特定多目的ダム建設工事勘定より受入	14,988,006	水資源開発公団交付金	44,694,866
		地方公共団体工事費負担金収入		221,950,700	砂防事業費	159,096,457
			地方公共団体工事費負担金収入	221,950,700	北海道砂防事業費	9,156,448
		電気事業者等工事費負担金収入		19,291,502	建設機械整備費	932,000
			電気事業者等工事費負担金収入	19,291,502	北海道建設機械整備費	144,400
		附帯工事費負担金収入		7,375,700	離島治水事業費	7,413,000
			附帯工事費負担金収入	7,375,700	沖縄治水事業費	8,196,028
		受託工事納付金収入		44,819,017	河川事業資金貸付金	76,770,000
			受託工事納付金収入	44,819,017	北海道河川事業資金貸付金	13,872,000
		前年度剰余金受入		1,050,000	河川総合開発事業資金貸付金	42,570,000
			前年度剰余金受入	1,050,000	北海道河川総合開発事業資金貸付金	4,742,000
		雑収入		1,323,000		
			雑収入	1,323,000	水資源開発公団貸付金	5,004,000
					砂防事業資金貸付金	32,539,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
					北海道砂防事業資金貸付金	1,086,000
					離島治水事業資金貸付金	836,000
					沖縄治水事業資金貸付金	2,165,000
					附帯工事費	7,063,700
					受託工事費	41,780,347
					治水事業工事諸費	80,051,475
					事務費	224,124
					予備費	500,000
		合計		1,160,624,489	**合計**	1,160,624,489
	特定多目的ダム建設工事勘定	他会計より受入		118,152,459	多目的ダム建設事業費	200,433,000
			一般会計より受入	118,152,459	北海道多目的ダム建設事業費	28,302,000
		地方公共団体工事費負担金収入		55,966,017		
			地方公共団体工事費負担金収入	55,966,017	沖縄多目的ダム建設事業費	6,120,000
		電気事業者等工事費負担金収入		76,673,853	受託工事費	7,355,594
			電気事業者等工事費負担金収入	76,673,853	国債整理基金特別会計へ繰入	2,219,329
		受託工事納付金収入		7,648,600	工事諸費等治水勘定へ繰入	14,988,006

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			受託工事納付金収入	7,648,600		
		前年度剰余金受入		967,000	予備費	100,000
			前年度剰余金受入	967,000		
		雑収入		110,000		
			雑収入	110,000		
		合計		259,517,929	**合計**	259,517,929
	都市開発資金融通	他会計より受入		11,010,000	都市開発資金貸付金	63,300,000
			産業投資特別会計より受入	11,010,000	都市開発資金特別貸付金	11,010,000
		借入金		56,900,000	事務取扱費	2,074
			借入金	56,900,000	国債整理基金特別会計へ繰入	29,801,956
		運用収入		36,190,337	予備費	20,000
			運用金回収	24,228,840		
			運用利殖金収入	11,961,497		
		前年度剰余金受入		33,683		
			前年度剰余金受入	33,683		
		雑収入		10		
			雑収入	10		
		合計		104,134,030	**合計**	104,134,030

丙号　繰　越　明　許　費

所管	特別会計	事項
法務省	登記	(項) 施設整備費
大蔵省	造幣局	(項) 事業費のうち
		施設費
	印刷局	(項) 事業費のうち
		施設費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費
文部省	国立学校	(項) 国立学校のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
厚生省	厚生保険	
	児童手当勘定	(項) 福祉施設費のうち
		児童健全育成事業費補助金(児童厚生施設整備費に限る。)
	業務勘定	(項) 施設整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		保健施設費のうち
		施設施工庁費
		健康増進施設整備費
		不動産購入費
		福祉施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		健康保険医療施設整備費
		厚生年金病院施設整備費
		厚生年金会館等施設整備費
		老人ホーム等施設整備費
		体育施設整備費
		不動産購入費
	船員保険	(項) 福祉施設費のうち
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
		不動産購入費
	国立病院	

所管	特別会計	事項
	病院勘定	(項) 病院経営費のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
	療養所勘定	(項) 療養所経営費のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
	国民年金	
	福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費
	業務勘定	(項) 施設整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		福祉施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
		不動産購入費

所管	特別会計	事項
農林水産省	食糧管理	
	輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費
	輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費
	業務勘定	(項) 事務費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		サイロ及倉庫運営費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	国有林野事業	
	治山勘定	(項) 治山事業費
		北海道治山事業費
		離島治山事業費
		沖縄治山事業費
		治山事業資金貸付金
		北海道治山事業資金貸付金
		治山事業工事諸費のうち
		日額旅費
		工事雑費

所管	特別会計	事項
	国営土地改良事業	(項) 土地改良事業費のうち
		国営かんがい排水事業費
		土地改良調査計画費
		国営造成施設管理費
		国営農用地開発事業費
		農用地開発調査計画費
		直轄干拓事業費
		特定地域農業開発調査計画費
		北海道土地改良事業費
		離島土地改良事業費
		沖縄土地改良事業費
		農業用施設災害復旧事業費
		受託工事費のうち
		受託工事費
		土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
通商産業省	特許	(項) 施設整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費

所管	特別会計	事項
		施設整備費
運輸省	港湾整備	
	港湾整備勘定	(項) 港湾事業費
		北海道港湾事業費
		離島港湾事業費
		沖縄港湾事業費
		埠頭整備等資金貸付金
		港湾事業資金貸付金
		北海道港湾事業資金貸付金
		離島港湾事業資金貸付金
		沖縄港湾事業資金貸付金
		受託工事費
		港湾事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費
		鉄鋼港湾施設工事費
		物資別専門埠頭港湾施設工事費
		受託工事費

所管	特別会計	事項
	自動車検査登録	(項) 施設整備費
	空港整備	(項) 空港整備事業費
		北海道空港整備事業費
		離島空港整備事業費
		沖縄空港整備事業費
		航空路整備事業費
		航空機騒音対策事業資金貸付金
		空港整備事業資金貸付金
		北海道空港整備事業資金貸付金
		受託工事費
		空港等整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		港湾整備特別会計へ繰入
郵政省	郵政事業	(項) 局舎其他施設費のうち
		業務旅費(施設費に係るものに限る。)
		需品費(施設費に係るものに限る。)
		機械器具整備費(大型機械器具購入費に限る。)

所管	特別会計	事項
		施設費
労働省	労働保険	
	労災勘定	(項) 施設整備費
		労働福祉事業費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設費
		不動産購入費
	雇用勘定	(項) 施設整備費
		雇用安定等事業費のうち
		勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金
建設省	道路整備	(項) 道路事業費
		北海道道路事業費
		街路事業費
		北海道街路事業費
		離島道路事業費
		沖縄道路事業費
		地方道路整備臨時交付金
		有料道路整備等資金貸付金
		道路事業資金貸付金

所管	特別会計	事項
		北海道道路事業資金貸付金
		街路事業資金貸付金
		北海道街路事業資金貸付金
		離島道路事業資金貸付金
		沖縄道路事業資金貸付金
		附帯工事費のうち
		附帯工事費
		道路附属物等復旧費
		受託工事費のうち
		受託工事費
		道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	治水	
	治水勘定	(項) 河川事業費
		北海道河川事業費
		河川総合開発事業費
		北海道河川総合開発事業費
		水資源開発公団交付金

所管	特別会計	事項
		砂防事業費
		北海道砂防事業費
		離島治水事業費
		沖縄治水事業費
		河川事業資金貸付金
		北海道河川事業資金貸付金
		河川総合開発事業資金貸付金
		北海道河川総合開発事業資金貸付金
		水資源開発公団貸付金
		砂防事業資金貸付金
		北海道砂防事業資金貸付金
		離島治水事業資金貸付金
		沖縄治水事業資金貸付金
		附帯工事費のうち
		附帯工事費
		受託工事費のうち
		受託工事費
		治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
	特定多目的ダム建設工事勘定	日額旅費 工事雑費 (項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費		都市開発資金融通	沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費のうち受託工事費 (項) 都市開発資金貸付金 都市開発資金特別貸付金

丁号　国庫債務負担行為

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策					
	電源多様化勘定	太陽電池用化合物半導体製造装置開発費補助	9,000,745	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	太陽電池用化合物半導体製造装置開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	79,409,500	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉の原型炉の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更	―	昭和63年度	昭和65年度まで2箇年度、昭和66年度まで1箇年度及び昭和67年度まで1箇年度延長	昭和59年度、昭和61年度及び昭和62年度の各年度の特別会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和63年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、昭和59年度に係るものについては昭和65年度まで2箇年度、昭和61年度に係るものについては昭和66年度まで1箇年度、昭和62年度に係るものについては昭和67年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
法務省	登記	施設整備	1,565,780	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	横浜地方法務局栄出張所庁舎ほか1件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
大蔵省	印刷局	原材料購入	100,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特定施設整備	55,482,397	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
文部省	国立学校	科学衛星及びロケット製作	9,105,400	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	宇宙科学研究所における科学衛星及び科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため
		施設整備	50,958,300	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
厚生省	国立病院					
	病院勘定	国立病院特別施設整備	19,660,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
	療養所勘定	施設整備	700,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	国立精神・神経センターの施設の整備には、多くの日数を要するため
		国立療養所特別施設整備	16,510,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
農林水産省	食糧管理					
	輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	44,900,000	昭和63年度	昭和64年度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	30,300,000	昭和63年度	昭和64年度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	業務勘定	施設整備	395,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	長野第2地方合同庁舎ほか1件の施設の整備には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		政府倉庫施設整備	2,667,071	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	立川政府倉庫の施設の整備には、多くの日数を要するため
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	旭川営林支局庁舎新営工事	1,085,025	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	旭川営林支局庁舎新営工事には、多くの日数を要するものがあるため
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		会津北部農業水利事業日中ダム第五期建設工事	450,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	会津北部農業水利事業日中ダムの第五期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		会津北部農業水利事業日中ダム管理施設建設工事	200,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	会津北部農業水利事業日中ダム管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		迫川上流農業水利事業板倉頭首工建設工事	1,400,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	迫川上流農業水利事業板倉頭首工の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム第四期建設工事	1,100,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	迫川上流農業水利事業荒砥沢ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海農業水利事業葛丸ダム第三期建設工事	250,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	山王海農業水利事業葛丸ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		小田川農業水利事業水管理施設建設工事	547,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	小田川農業水利事業水管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		会津南部農業水利事業富川頭首工建設工事	1,000,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	会津南部農業水利事業富川頭首工の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		角田農業水利事業江尻排水機場第二期建設工事	1,720,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	角田農業水利事業江尻排水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		大利根用水農業水利事業兼田調整池建設工事	1,400,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	大利根用水農業水利事業兼田調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
		新利根川沿岸農業水利事業十角排水機場建設工事	1,050,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	新利根川沿岸農業水利事業十角排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		鬼怒中央農業水利事業唐桶幹線水路刈沼隧道建設工事	192,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	鬼怒中央農業水利事業唐桶幹線水路刈沼隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		赤城西麓農業水利事業導水路第3号隧道赤城工区建設工事	780,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	赤城西麓農業水利事業導水路第3号隧道赤城工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		赤城西麓農業水利事業導水路第3号隧道砂川工区建設工事	510,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	赤城西麓農業水利事業導水路第3号隧道砂川工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業五位ダム第三期建設工事	1,700,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	氷見農業水利事業五位ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業幹線導水路第4号隧道建設工事	700,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	氷見農業水利事業幹線導水路第4号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		信濃川下流農業水利事業大島頭首工取水施設建設工事	250,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	信濃川下流農業水利事業大島頭首工取水施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業万場調整池第三期建設工事	486,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	豊川総合用水農業水利事業万場調整池の第三期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		長良川用水農業水利事業新大江導水路建設工事	530,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	長良川用水農業水利事業新大江導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業大浦隧道建設工事	850,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	南予農業水利事業大浦隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業第1号支線水路小名第2号隧道建設工事	480,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	南予農業水利事業第1号支線水路小名第2号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		東伯農業水利事業東部幹線水路第1号隧道建設工事	500,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	東伯農業水利事業東部幹線水路第1号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		耳納山麓農業水利事業幹線水路大野原工区隧道建設工事	960,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	耳納山麓農業水利事業幹線水路大野原工区隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		耳納山麓農業水利事業幹線水路山北工区隧道建設工事	600,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	耳納山麓農業水利事業幹線水路山北工区隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		耳納山麓農業水利事業幹線水路袋野工区隧道建設工事	570,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	耳納山麓農業水利事業幹線水路袋野工区隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		上場農業水利事業上倉幹線用水路建設工事	450,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	上場農業水利事業上倉幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		筑後川下流白石農業水利事業有明第１号排水機場第二期建設工事	350,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	筑後川下流白石農業水利事業有明第1号排水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		大淀川右岸農業水利事業天神ダム仮排水路建設工事	700,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	大淀川右岸農業水利事業天神ダム仮排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		大淀川左岸農業水利事業広沢ダム第三期建設工事	4,000,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	大淀川左岸農業水利事業広沢ダムの第三期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		国営農用地開発事業				
		八戸平原開拓建設事業世増ダム建設工事	2,253,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	八戸平原開拓建設事業世増ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
		北海道国営かんがい排水事業				
		ネシコシ農業水利事業大学排水機場建設工事	1,100,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	ネシコシ農業水利事業大学排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		音江山農業水利事業エルムダム第二期建設工事	1,800,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	音江山農業水利事業エルムダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		神居農業水利事業神居ダム建設工事	2,350,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	神居農業水利事業神居ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		受託工事				
		会津北部農業水利事業日中ダム第五期建設工事	650,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	会津北部農業水利事業日中ダムの第五期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		会津北部農業水利事業日中ダム管理施設建設工事	200,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	会津北部農業水利事業日中ダム管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業万場調整池第三期建設工事	594,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	豊川総合用水農業水利事業万場調整池の第三期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		八戸平原開拓建設事業世増ダム建設工事	6,961,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	八戸平原開拓建設事業世増ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
通商産業省	特許	施設整備	11,900,839	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	特許庁庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
運輸省	港湾整備					
	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	2,710,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	小名浜港ほか4港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾改修事業費補助	870,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄港湾改修事業	1,200,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事				
		三隅港整備工事	1,000,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	三隅港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空港整備	空港整備	21,145,100	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	東京国際空港ほか3空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道空港整備	1,725,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	新千歳空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		航空路整備	4,156,665	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	いわき航空路監視レーダー及び東京管制部ほか3管制部の管制情報処理システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
郵政省	郵政事業	事業用品購入調整等	6,041,000	昭和63年度	昭和64年度	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
		機械器具整備	10,982,248	昭和63年度	昭和64年度	機械器具のうち窓口端末機の整備には、その製作に多くの日数を要するものがあるため
		局舎等施設整備	90,739,325	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		土地建物借入れ	年額 538,000	昭和63年度	昭和63年度以降所要の年限	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	11,959,013	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
労働省	労働保険					
	雇用勘定	庁舎施設整備	534,642	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	広島東公共職業安定所庁舎ほか1件の建設には、多くの日数を要するため
		雇用促進事業団出資	42,499,589	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設ほか4箇所の施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
建設省	道路整備	直轄道路新設及び改築事業	142,517,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号八幡高架橋(その2)ほか111箇所の新設及び改築工事並びに一般国道静岡1号ほか44箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路共同溝事業	11,139,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	一般国道神奈川1号共同溝ほか15箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路修繕事業	674,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	直轄道路修繕工事のうち一般国道福島4号仲間修繕ほか6箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		一般国道改修費補助	17,758,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地方道改修費補助	16,812,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄道路改築事業	13,510,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	一般国道12号新空知大橋ほか7箇所及び道道豊富中頓別線二の沢大橋ほか1箇所の改築工事並びに一般国道12号ほか3箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄道路修繕事業	1,090,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	直轄道路修繕工事のうち一般国道5号上藤城修繕ほか7箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道地方道改修費補助	391,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		土地区画整理事業費補助	2,835,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		街路事業費補助	21,822,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島道路事業費補助	851,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄道路改築事業	2,100,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	一般国道58号仲尾次高架橋ほか1箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
		道路改築附帯工事	17,587,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか15箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道静岡1号巴川橋ほか16箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	44,091,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	日本道路公団等からの委託に係る一般国道兵庫2号大門高架橋ほか15箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	治水					
	治水勘定	直轄河川改修事業	54,391,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	北上川ほか34河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに阿武隈川ほか20河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	6,312,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	小貝川ほか1河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事並びに中川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川環境整備事業	360,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	木曾川の浄化事業及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	6,025,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市河川改修費補助	11,050,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,201,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		準用河川改修費補助	140,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄流況調整河川事業	15,480,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	利根川広域導水路ほか1導水路の建設工事及び筑後川佐賀導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄直轄河川総合開発事業	2,500,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	比謝川総合開発の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	904,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		治水ダム建設事業費補助	7,377,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄砂防事業	4,288,500	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	利根川水系ほか11水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄地すべり対策事業	625,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	阿賀野川赤崎地区ほか1地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		砂防事業費補助	396,375	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地すべり対策事業費補助	351,750	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄砂防事業	286,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	石狩川水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修附帯工事	1,264,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	道路管理者等の負担に係る大分川ほか4河川の改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工事	13,535,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	東京都等からの委託に係る利根川東金町樋管ほか30箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		流況調整河川事業受託工事	150,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	水資源開発公団からの委託に係る利根川・那珂川霞ケ浦導水路の樋管の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事	15,360,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		球磨川川辺川ダム建設工事	1,420,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		菊池川竜門ダム建設工事	3,108,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		矢作川河口堰建設工事	5,500,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	矢作川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		小瀬川弥栄ダム建設工事	250,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川寒河江ダム建設工事	1,060,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		相模川宮ケ瀬ダム建設工事	9,276,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		櫛田川蓮ダム建設工事	4,380,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		雄物川玉川ダム建設工事	5,789,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		阿武隈川三春ダム建設工事	6,500,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		芦田川八田原ダム建設工事	10,776,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川七ケ宿ダム建設工事	1,806,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		信濃川三国川ダム建設工事	24,910,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		大井川長島ダム建設工事	12,747,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		太田川温井ダム建設工事	3,150,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		黒部川宇奈月ダム建設工事	700,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		荒川荒川調節池総合開発建設工事	1,000,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		赤川月山ダム建設工事	15,890,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		吉井川苫田ダム建設工事	10,000,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	吉井川苫田ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		庄内川小里川ダム建設工事	2,670,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	庄内川小里川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		吉野川富郷ダム建設工事	830,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		渡川中筋川ダム建設工事	1,120,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	渡川中筋川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川摺上川ダム建設工事	10,100,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	阿武隈川摺上川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		山国川中津大堰建設工事	425,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	山国川中津大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		紀の川紀の川大堰建設工事	1,070,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	紀の川紀の川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道多目的ダム建設事業				
		後志利別川美利河ダム建設工事	280,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沙流川総合開発建設工事	2,848,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川滝里ダム建設工事	5,710,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川忠別ダム建設工事	2,800,000	昭和63年度	昭和64年度及び昭和65年度	石狩川忠別ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		十勝川札内川ダム建設工事	10,850,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北部河川総合開発建設工事	300,000	昭和63年度	昭和64年度及び昭和65年度	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		羽地大川羽地ダム建設工事	210,000	昭和63年度	昭和64年度及び昭和65年度	羽地大川羽地ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		漢那福地川漢那ダム建設工事	1,400,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		ダム事業受託工事	523,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	熊本県等からの委託に係る菊池川竜門ダムほか3ダムの県道鯛生菊池線改良工事等には、多くの日数を要するものがあるため

（添　付）

昭 和 63 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

昭和63年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電源開発促進対策特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90001 電源立地勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	121,322,773	106,732,451	14,590,322	
2 歳出	121,322,773	106,732,451	14,590,322	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租税**				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	88,200,000	86,400,000	1,800,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源立地対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 前年度剰余金受入	32,006,569	19,551,864	12,454,705	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,116,204	780,587	335,617	
0201-01 預託金利子収入	1,116,164	780,547	335,617	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0201-03 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源立地対策費**	電源立地地域における公共用施設の整備に必要な経費	72,066,221	62,122,673	9,943,548	発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	電源立地促進のための特別対策事業等に必要な経費	18,399,468	17,358,685	1,040,783	1　発電用施設の設置の円滑化のためその周辺地域等において実施される特別対策事業費に充てるための原子力発電施設等所在都道府県等及び電力移出県等に対する交付金 2　水力発電施設の設置に伴う影響の緩和に必要な施設の整備等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	電源立地地域における安全対策等の推進に必要な経費	290,091,128	25,480,251	3,528,877	1　原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等 2　原子力発電施設の安全性の実証のための試験等 3　発電用施設の設置が予定されている地域における環境審査等のための調査 4　発電用施設からの温排水の有効利用調査 5　発電用施設等の設置に伴う魚類への影響の実証調査 6　発電用施設の設置が予定されている地域における立地促進調査等に要する経費の一部補助等 7　発電用施設が設置されている市町村等における産業育成を図るため等に要する経費の一部補助等
03 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	840,171	761,860	78,311	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
05 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,685	8,882	△ 1,197	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01　電源開発促進税	88,200,000	86,400,000	1,800,000
0100-00 **租税**				0300-00 **前年度剰余金受入**			
0101-00　電源開発促進税				0301-00　前年度剰余金受入			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 前年度剰余金受入	32,006,569	19,551,864	12,454,705
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,116,204	780,587	335,617
0201-01 預託金利子収入	1,116,164	780,547	335,617
0201-02 返納金	10	10	0
0201-03 延滞金	10	10	0
0201-04 弁償及違約金	10	10	0
0201-05 雑入	10	10	0
歳入合計	121,322,773	106,732,451	14,590,322
歳出			
01 **電源立地対策費**	119,474,817	104,961,609	14,513,208
125-14 原子力発電安全対策等委託費	23,239,088	20,807,007	2,432,081
865-16 原子力発電安全対策等補助金	1,069,936	1,302,622	△ 232,686
305-16 電源立地促進対策交付金	72,066,221	62,122,673	9,943,548
305-16 電源立地特別交付金	14,439,223	13,420,951	1,018,272
305-16 水力発電施設周辺地域交付金	3,960,245	3,937,734	22,511
305-16 原子力発電安全対策等交付金	4,700,104	3,370,622	1,329,482
03 **事務取扱費**	840,171	761,860	78,311
111-02 職員基本給	145,179	105,352	39,827
111-03 職員諸手当	76,142	58,030	18,112

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-04 超過勤務手当	9,852	4,677	5,175
111-05 休職者給与	307	275	32
141-05 公務災害補償費	313	263	50
111-05 退職手当	82,560	82,031	529
151-05 児童手当	300	270	30
129-06 諸謝金	5,280	5,280	0
122-08 職員旅費	84,014	83,404	610
122-08 赴任旅費	510	260	250
122-08 委員等旅費	4,918	4,918	0
123-09 庁費	381,310	374,203	7,107
123-09 通信専用料	3,100	3,139	△ 39
123-09 実証試験設備撤去費	16,074	12,622	3,452
115-16 国家公務員等共済組合負担金	29,880	25,870	4,010
306-22 一般会計へ繰入	432	1,266	△ 834
05 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	7,685	8,882	△ 1,197
09 **予備費** (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	121,322,773	106,732,451	14,590,322

90002 電源多様化勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	172,649,480	172,446,980	202,500
2 歳出	172,649,480	172,446,980	202,500

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租税**				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	157,100,000	153,900,000	3,200,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源多様化対策に必要な費用を勘案して算出
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	15,539,480	18,536,980	△ 2,997,500	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	10,000	10,000	0	

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	9,900	9,900	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-04 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0301-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	70	70	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源多様化対策費**	水力発電の開発導入促進対策に必要な経費	4,871,938	4,927,046	△ 55,108	1　水力発電の開発促進調査等の民間団体等への委託 2　中小推力発電所の建設等に要する資金の公営電気事業者等に対する一部補助等
	石炭等火力発電の開発導入促進対策に必要な経費	12,886,448	15,231,943	△ 2,345,495	1　石炭等発電用施設に係る乾式脱硫技術等の実証のための試験等 2　石炭のガス化技術開発のための新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))等に対する補助等 3　石炭火力発電の技術開発に要する経費の電気事業者に対する一部補助
	地熱発電の開発導入促進対策に必要な経費	14,498,128	14,237,532	260,596	1　地熱発電所の環境影響の技術調査を実施するための民間団体への委託

項	事　　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					2　地熱開発の促進を図るため地熱資源の開発調査及び調査井掘削等に要する資金の新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))等に対する補助
	太陽エネルギー発電等の開発導入促進対策に必要な経費	25,170,002	21,395,287	3,774,715	1　高効率ガスタービン技術等について計画的な研究開発を実施するための民間団体への委託 2　太陽エネルギー技術等の研究開発事業に要する資金の新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))等に対する一部補助等 3　地域におけるエネルギーの開発利用発電事業促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	原子力発電の開発導入促進対策に必要な経費	34,684,158	34,812,545	△　128,387	1　再処理事業の推進に必要な技術の確証調査等の民間団体等への委託等 2　軽水炉等の改良技術の確証調査等 3　ウラン濃縮技術の確立等に要する経費の一部補助等 4　放射性廃棄物処理処分技術の開発を促進するために必要な経費の一部補助等 5　新型転換炉実証炉の建設に要する事業費の一部補助 6　国際原子力機関が行う保障措置等に関する検討を支援するための拠出金
	動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	75,806,000	77,264,000	△　1,458,000	動力炉・核燃料開発事業団が行う高速増殖炉の開発等の事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	新エネルギー総合開発機構に対する交付金に必要な経費	1,448,186	1,450,245	△　2,059	電源多様化対策の円滑な推進を図るための新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))の事務費等に対する交付金

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	1,209,824	1,053,586	156,238	事務取扱いに必要な事務費
03 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	74,696	74,696	0	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **租税**			
0101-00 電源開発促進税			
0101-01 電源開発促進税	157,100,000	153,900,000	3,200,000
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	15,539,480	18,536,980	△ 2,997,500
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	10,000	10,000	0
0301-01 預託金利子収入	9,900	9,900	0
0301-03 返納金	10	10	0
0301-04 延滞金	10	10	0
0301-05 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑入	70	70	0
歳入合計	172,649,480	172,446,980	202,500
歳出			
01 **電源多様化対策費**	169,364,860	169,318,598	46,262
125-14 水力開発促進調査等委託費	961,854	650,474	311,380
125-14 石炭等火力発電実証試験等委託費	1,236,223	1,066,643	169,580
125-14 石炭ガス化技術開発委託費	911,125	3,115,000	△ 2,203,875
125-14 地熱発電所環境保全技術調査委託費	100,894	100,894	0
125-14 高効率ガスタービン研究開発等委託費	1,804,245	2,469,003	△ 664,758

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
125-14	負荷集中制御システム確立実証試験等委託費	863,627	1,096,554	△ 232,927
125-14	使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	2,611,437	2,675,871	△ 64,434
125-14	安全解析コード改良等委託費	3,425,462	3,473,689	△ 48,227
125-14	軽水炉等改良技術確証試験等委託費	20,368,618	20,463,497	△ 94,879
125-14	放射性廃棄物処分基準調査等委託費	609,158	396,061	213,097
925-16	中小水力発電開発費補助金	3,150,084	3,006,772	143,312
305-16	石炭火力発電技術開発費補助金	365,000	375,000	△ 10,000
305-16	噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金	10,374,100	10,675,300	△ 301,200
305-16	地熱開発促進調査費等補助金	9,683,287	9,703,287	△ 20,000
305-16	地熱技術開発費等補助金	4,713,947	4,433,351	280,596
305-16	太陽エネルギー等技術開発費補助金	20,759,430	16,146,611	4,612,819
405-16	地域エネルギー開発利用発電事業促進対策費補助金	1,742,700	1,683,119	59,581
405-16	ウラン濃縮技術確立費等補助金	3,762,649	5,593,533	△ 1,830,884
405-16	原子力発電信頼性向上関連装置開発費等補助金	659,037	695,870	△ 36,833
405-16	放射性廃棄物処理処分技術開発促進費補助金	281,196	276,135	5,061
925-16	新型転換炉実証炉建設費補助金	1,620,000	825,000	795,000
405-16	使用済核燃料再処理事業推進費補助金	1,307,451	328,218	979,233
305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	10,058,000	9,708,000	350,000
405-16	原子力施設被ばく低減化技術開発促進費補助金	0	48,811	△ 48,811
925-16	電源開発株式会社交付金	760,000	1,269,800	△ 509,800
305-16	新エネルギー総合開発機構交付金	1,448,186	1,450,245	△ 2,059
735-16	国際原子力機関拠出金	39,150	35,860	3,290
309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	65,748,000	67,556,000	△ 1,808,000
02	**事務取扱費**	1,209,824	1,053,586	156,238
129-06	諸謝金	8,033	7,077	956
122-08	職員旅費	17,011	16,408	603
122-08	委員等旅費	7,554	7,554	0
123-09	庁費	37,080	30,631	6,449
123-09	研究開発設備撤去費	3,000	302,000	△ 299,000
123-09	国有特許外国出願費	9,792	9,792	0
123-09	電源多様化技術開発評価費	1,125,230	678,000	447,230
913-09	土地借料	2,124	2,124	0
03	**諸支出金**			
959-08	賠償償還及払戻金	100	100	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	74,696	74,696	0
09 (959-・・)	**予備費**	2,000,000	2,000,000	0
	歳出合計	172,649,480	172,446,980	202,500

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
電源多様化勘定	太陽電池用化合物半導体製造装置開発費補助	9,000,745	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）電源多様化対策費 （目）太陽エネルギー等技術開発費補助金	2,959,278	6,041,467	太陽電池用化合物半導体製造装置開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資	79,409,500	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	（項）電源多様化対策費 （目）動力炉・核燃料開発事業団出資金	8,907,400	70,502,100	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉の原型炉の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	昭和64年度以降 (千円)	
	動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更	—	昭和63年度	昭和65年度まで2箇年度、昭和66年度まで1箇年度及び昭和67年度まで1箇年度延長	—	—	—	昭和59年度、昭和61年度及び昭和62年度の各年度の特別会計国庫債務負担行為(事項)〔動力炉・核燃料開発事業団出資〕に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和63年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、昭和59年度に係るものについては昭和65年度まで2箇年度、昭和61年度に係るものについては昭和66年度まで1箇年度、昭和62年度に係るものについては昭和67年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため

総理府、大蔵省及び通商産業省所管電源開発促進対策特別会計

昭和 63 年度政府職員予算定員及び俸給額表

電源開発促進対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般職	行政職俸給表(一)	36	―	3	7	4	3	5	4	4	2	3	1	128,445

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
(通商産業省所管)													
行政職俸給表(一)	36	―	3	7	4	3	5	4	4	2	3	1	128,445
〔資源エネルギー庁〕	20		1		4	3	5	2	3	1		1	
企画官	1		1										
課長補佐	5				3	2							
係長	11						5	2	3	1			
専門職	2				1	1							
一般職員	1											1	
〔通商産業局〕	16		2	7				2	1	1	3		
電源立地調整官	9		2	7									
係長	3							2	1				
一般職員	4									1	3		

昭和63年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区　　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	17,444,716,136	17,142,422,056	302,294,080	
2 歳　　出	17,321,616,136	17,050,422,056	271,194,080	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	10,905,620,000	10,184,119,939	721,500,061	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **租　　税**	528,800,000	689,200,000	△ 160,400,000	
0201-00 地方道路税				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 地方道路税	315,000,000	307,600,000	7,400,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	10,500,000	9,800,000	700,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	177,300,000	162,000,000	15,300,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の1に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	10,000,000	10,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0206-00 売上税				
0206-01 売上税	0	183,800,000	△ 183,800,000	
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	5,913,935,000	6,144,355,000	△ 230,420,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	96,359,336	124,745,317	△ 28,385,981	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑収入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0	
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **地方交付税交付金**	地方交付税交付金に必要な経費	10,628,588,956	9,889,366,556	739,222,400	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
02 **地方譲与税譲与金**	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	293,700,000	292,000,000	1,700,000	「地方道路譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	15,400,000	15,200,000	200,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	航空機燃料譲与税譲与金に必要は経費	10,200,000	9,500,000	700,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	168,300,000	156,600,000	11,700,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、市町村に対し譲与する譲与金
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	10,100,000	10,200,000	△ 100,000	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	売上譲与税譲与金に必要な経費	0	183,800,000	△ 183,800,000	
05 **事務費**	事務取扱いに必要な経費	91,680	0	91,680	事務取扱いに必要な事務費
03 **諸支出金**	諸支出金に必要な経費	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,191,935,000	6,490,455,000	△ 298,520,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	3,300,000	3,300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0205-01 航空機燃料税	10,500,000	9,800,000	700,000
0100-00 **他会計より受入**				0204-00 自動車重量税			
0101-00 一般会計より受入				0204-01 自動車重量税	177,300,000	162,000,000	15,300,000
0101-01 一般会計より受入	10,905,620,000	10,184,119,939	721,500,061	0203-00 特別とん税			
0200-00 **租税**	528,800,000	689,200,000	△ 160,400,000	0203-01 特別とん税	10,000,000	10,000,000	0
0201-00 地方道路税				0206-00 売上税			
0201-01 地方道路税	315,000,000	307,600,000	7,400,000	0206-01 売上税	0	183,800,000	△ 183,800,000
0202-00 石油ガス税				0300-00 **借入金**			
0202-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0	0301-00 借入金			
0205-00 航空機燃料税				0301-01 借入金	5,913,935,000	6,144,355,000	△ 230,420,000

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	96,359,336	124,745,317	△ 28,385,981
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0
0501-03 雑入	100	100	0
歳入合計	17,444,716,136	17,142,422,056	302,294,080
歳出			
01 **地方交付税交付金**			
305-16 地方交付税交付金	10,628,588,956	9,889,366,556	739,222,400
02 **地方譲与税譲与金**	497,700,000	667,300,000	△ 169,600,000
305-16 地方道路譲与税譲与金	293,700,000	292,000,000	1,700,000
305-16 石油ガス譲与税譲与金	15,400,000	15,200,000	200,000
305-16 航空機燃料譲与税譲与金	10,200,000	9,500,000	700,000

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
305-16 自動車重量譲与税譲与金	168,300,000	156,600,000	11,700,000
305-16 特別とん譲与税譲与金	10,100,000	10,200,000	△ 100,000
305-16 売上譲与税譲与金	0	183,800,000	△ 183,800,000
05 **事務費**	91,680	0	91,680
129-06 諸謝金	72	0	72
122-08 職員旅費	1,507	0	1,507
122-08 地方交付税検査旅費	4,742	0	4,742
123-09 庁費	33,837	0	33,837
125-14 地方交付税算定等業務委託費	51,522	0	51,522
03 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	6,191,935,000	6,490,455,000	△ 298,520,000
09 **予備費** (959-・・)	3,300,000	330,000	0
歳出合計	17,321,616,136	17,050,422,056	271,194,080

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	113,375,062	110,100,990	3,274,072
2 歳出	105,144,887	101,795,607	3,349,280

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **交通反則者納金**				
0201-00 交通反則者納金				
0201-01 交通反則者納金	104,018,311	103,651,545	366,766	最近までの収入実績等を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	8,605,383	5,743,186	2,862,197	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	751,121	706,259	45,109	
0301-01 預託金利子収入	751,121	706,000	45,121	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	247	259	△ 12	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **交通安全対策特別交付金**	交通安全対策特別交付金に必要な経費	99,203,059	95,764,814	3,438,245	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
02 **諸　支　出　金**	諸支出金に必要な経費	5,641,828	5,730,793	△　88,965	1　通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2　過誤納に係る返還金の払戻し 3　反則金等手数料の郵政事業特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0301-00 雑　収　入	751,368	706,259	45,109
0200-00 **交通反則者納金**				0301-01 預託金利子収入	751,121	706,000	45,121
0201-00 交通反則者納金				0301-02 小切手支払未済金収入	247	259	△　12
0201-01 交通反則者納金	104,018,311	103,651,545	366,766	**歳　入　合　計**	113,375,062	110,100,990	3,274,072
0400-00 **前年度剰余金受入**				**歳　出**			
0401-00 前年度剰余金受入				01 **交通安全対策特別交付金**			
0401-01 前年度剰余金受入	8,605,383	5,743,186	2,862,197	825-16 交通安全対策特別交付金	99,203,059	95,764,814	3,438,245
0300-00 **雑　収　入**				02 **諸　支　出　金**	5,641,828	5,730,793	△　88,965

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
955-16	通告書送付費支出金	912,698	953,153	△ 40,455	09 予備費 (959-・・)	300,000	300,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	35,000	35,000	0	歳出合計	105,144,887	101,795,607	3,349,280
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	4,694,130	4,742,640	△ 48,510				

昭和63年度法務省所管
07010 登記特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	101,770,516	94,441,461	7,329,055	
2 歳出	99,635,214	92,090,517	7,544,697	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **登記印紙収入**				
0101-00 登記印紙収入				
0101-01 郵政事業特別会計より受入	39,010,040	35,201,868	3,808,172	謄抄本交付、閲覧等の見込件数等を基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	56,608,180	54,513,529	2,094,651	「登記特別会計法」に基づく登記等の事務に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	83,027	40,355	42,672	
0301-01 建物及物件貸付料	6,379	3,932	2,447	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 不用物品売払代	2,023	3,020	△ 997	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-03 小切手支払未済金収入	94	4,655	△ 4,561	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	62,986	21,863	41,123	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	11,545	6,885	4,660	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	6,069,269	4,685,709	1,383,560	「登記特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	登記所等管理に必要な経費	72,349,358	70,141,671	2,207,687	登記所等の一般管理運営
	登記情報管理事務に必要な経費	16,551,322	12,410,068	4,141,254	登記情報の管理に関する事務
	登記の審査等事務に必要な経費	2,426,534	2,125,683	300,851	登記の審査等及び登録免許税の納付の確認等に関する事務

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	7,200,000	6,285,095	914,905	登記所等の施設の整備
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	108,000	128,000	△ 20,000	「登記特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

法務

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-05 預託金利子収入	62,986	21,863	41,123
0100-00 **登記印紙収入**				0301-04 雑入	11,545	6,885	4,660
0101-00 登記印紙収入				0400-00 **前年度剰余金受入**			
0101-01 郵政事業特別会計より受入	39,010,040	35,201,868	3,808,172	0401-00 前年度剰余金受入			
0200-00 **他会計より受入**				0401-01 前年度剰余金受入	6,069,269	4,685,709	1,383,560
0201-00 一般会計より受入				**歳入合計**	101,770,516	94,441,461	7,329,055
0201-01 一般会計より受入	56,608,180	54,513,529	2,094,651	**歳出**			
0300-00 **雑収入**				01 **事務取扱費**	91,327,214	84,677,422	6,649,792
0301-00 雑収入	83,027	40,355	42,672	111-02 職員基本給	32,236,570	31,818,154	418,416
0301-01 建物及物件貸付料	6,379	3,932	2,447	111-03 職員諸手当	16,163,744	15,818,214	345,530
0301-02 不用物品売払代	2,023	3,020	△ 997	111-04 超過勤務手当	2,960,253	2,898,961	61,292
0301-03 小切手支払未済金収入	94	4,655	△ 4,561	111-05 休職者給与	38,652	25,283	13,369

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
141-05	公務災害補償費	56,869	62,372	△ 5,503
111-05	退職手当	8,919,480	7,992,053	927,427
151-05	児童手当	67,885	60,740	7,145
129-06	諸謝金	9,144	9,144	0
122-08	職員旅費	35,605	35,579	26
122-08	登記業務旅費	486,615	480,111	6,504
122-08	研修旅費	53,040	52,385	655
122-08	赴任旅費	162,206	162,206	0
123-09	庁費	1,903,585	1,773,258	130,327
123-09	登記情報処理業務庁費	2,800,600	1,075,604	1,724,996
123-09	登記業務庁費	13,228,839	11,907,186	1,321,653
123-09	登記印紙作成費	120,909	149,912	△ 29,003
123-09	電子計算機等借料	2,101,332	844,682	1,256,650
123-09	土地建物借料	359,978	222,981	136,997
123-09	各所修繕	119,949	106,568	13,381
133-09	自動車重量税	3,828	3,733	95
123-13	渡切費	6,215	7,223	△ 1,008
115-16	国家公務員等共済組合負担金	9,480,953	9,160,323	320,630
135-16	国有資産所在市町村交付金	213	0	213
959-18	賠償償還及払戻金	10,750	10,750	0
02	**施設整備費**	7,200,000	6,285,095	914,905
202-08	施設施工旅費	39,259	34,372	4,887
203-09	施設施工庁費	26,173	22,915	3,258
204-15	施設整備費	6,398,920	5,602,409	796,511
944-15	不動産購入費	735,648	625,399	110,249
03	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	108,000	128,000	△ 20,000
09 (959-・・)	**予備費**	1,000,000	1,000,000	0
	歳出合計	99,635,214	92,090,517	7,544,697

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施　設　整　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむをえない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
施設整備	1,565,780	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）施設整備費 （目）施設整備費	430,152	1,135,628	横浜地方法務局栄出張所庁舎ほか1件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法務省所管登記特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

登記特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 38(9箇月) 内 142(6箇月) 10,693 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 182)												29,882,265
	行政職俸給表(一)	外 38(9箇月) 内 142(6箇月) 10,687 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 182)	1	3	19	348	内 1 1,008	1,794	内 39 865	内 1 2,183	内 101 2,174	1,578	外 38 714	29,865,877
	行政職俸給表(二)	6						—	—	—	—	6	—	16,888

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	(2) 外 38 内 142 10,687	(1) 1	(1) 3	19	348	内 1 1,008	1,794	内 39 865	内 1 2,183	内 101 2,174	1,578	外 38 714	29,865,377
〔本省〕	(2) 内 3 26	(1) 1	(1) 3		4	内 1 6	5	2	内 1 4	内 1 1			
課長	(2) 2	(1) 1	(1) 1										
室長	1		1										
課長補佐	内 1 8				4	内 1 4							
係長	内 1 11						5	2	内 1 4				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
調査官	1		1										
専門職	2					2							
一般職員	内 1 1									内 1 1			
〔法務局〕	外 38 内 139 10,661			19	344	1,002	1,789	内 39 863	2,179	内 100 2,173	1,578	外 38 714	
課長補佐	52					38	14						
支局長	270			6	190	74							
係長	497						112	161	222	2			
主任	37							1	34	2			
総務管理官	5			5									
首席登記官	59			8	51								
統括登記官	561				103	435	23						
登記官	内 39 2,335					441	1,593	内 39 301					
登記相談官	254						8	246					
表示登記専門官	53					14	39						
登記専門職	内 100 4,197							154	1,923	内 100 2,120			
一般職員	外 38 2,341									49	1,578	外 38 714	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 2 内 1 182				7	12	27	内 1 26	16	29	35	外 2 30	
地方法務局課長補佐	2					1	1						
支局長	4				4								
係長	9						2	5	2				
首席登記官	1				1								
統括登記官	10				2	8							
登記官	内 1 40					3	23	内 1 14					
登記相談官	6							6					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
表示登記専門官	1						1						
登記専門職	31							1	14	16			
一般職員	外 2 78									13	35	外 2 30	
行政職俸給表(二)													
〔法務局〕													
技能労務職員	6						—	—	—	—	6	—	16,888

（備考）（　）の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

昭和63年度大蔵省所管
09010 造幣局特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	20,631,551	18,553,306	2,078,245	
2 歳出	20,631,551	18,553,306	2,078,245	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **貨幣回収準備資金より受入**				
0101-00 貨幣回収準備資金より受入				
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	16,322,417	13,441,965	2,880,452	「造幣局特別会計法」第18条の2第3項の規定による事業に要する経費並びに固定資産の拡張及び改良に要する費用の貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 **事業収入**				

大蔵

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 事業収入	4,092,608	1,949,217	2,143,391	
0201-01 製品売払代	3,379,986	1,241,376	2,138,610	勲章類、美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上
0201-02 鉱物試験料	24,744	25,140	△ 396	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 地金品位証明料	292	296	△ 4	同
0201-04 貴金属製品品位証明料	669,539	664,501	5,038	同
0201-05 精製手数料	18,047	17,904	143	同
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	216,526	3,162,124	△ 2,945,598	
0301-02 公務員宿舎貸付料	113,837	95,214	18,623	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-03 不動産貸付料	15,385	13,359	2,026	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-04 不用物品売払代	6,718	9,274	△ 2,556	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-05 雑入	80,586	3,044,277	△ 2,963,691	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事業費**	造幣局事業に必要な経費	20,531,551	18,453,306	2,078,245	1 貨幣の製造のための経費 2 勲章及び金属工芸品の製造等のための経費 3 鉱物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **貨幣回収準備資金より受入**			
0101-00 貨幣回収準備資金より受入			
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	16,322,417	13,441,965	2,880,452
0200-00 **事業収入**			
0201-00 事業収入	4,092,608	1,949,217	2,143,391
0201-01 製品売払代	3,379,986	1,241,376	2,138,610
0201-02 鉱物試験料	24,744	25,140	△ 396
0201-03 地金品位証明料	292	296	△ 4
0201-04 貴金属製品品位証明料	669,539	664,501	5,038
0201-05 精製手数料	18,047	17,904	143
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	216,526	3,162,124	△ 2,945,598
0301-02 公務員宿舎貸付料	113,837	95,214	18,623
0301-03 不動産貸付料	15,385	13,359	2,026
0301-04 不用物品売払代	6,718	9,274	△ 2,556
0301-05 雑入	80,586	3,044,277	△ 2,963,691
歳入合計	20,631,551	18,553,306	2,078,245
歳出			
01 **事業費**	20,531,551	18,453,306	2,078,245
1-02 職員基本給	4,808,382	4,745,885	62,479
1-03 職員諸手当	2,080,227	2,050,141	30,086
1-04 超過勤務手当	630,310	586,159	44,151
1-05 休職者給与	2,288	3,560	△ 1,272
1-05 公務災害補償費	7,565	10,675	△ 3,110
1-05 退職手当	1,398,781	1,068,412	330,369
1-05 児童手当	8,160	7,980	180
9-06 諸謝金	35,295	4,864	431
9-07 報償費	28,021	40,937	△ 12,916
2-08 業務旅費	29,091	28,609	482

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
2-08 赴任旅費	13,783	13,783	0
2-08 外国旅費	5,504	5,504	0
3-09 作業費	3,153,430	3,928,512	△ 775,082
3-09 場外作業費	107,675	554,536	△ 446,861
3-09 自動車重量税	797	850	△ 53
3-09 売上税	0	12,254	△ 12,254
3-10 原材料費	5,341,032	2,478,991	2,862,041
4-15 施設費	1,130,463	1,130,463	0

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5-16 国家公務員等共済組合負担金	1,696,843	1,696,604	239
5-16 国有資産所在市町村交付金	26,124	26,459	△ 335
9-17 交際費	334	334	0
9-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
6-22 一般会計へ繰入	27,246	27,594	△ 348
09 予備費 (9-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	20,631,551	18,553,306	2,078,245

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事業費のうち施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

大蔵省所管造幣局特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

造幣局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		1,606												4,548,839
	指定職俸給表	4												29,251
	行政職俸給表(一)	12	10	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	57,903
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	1,590												4,461,685

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
指定職俸給表	4												29,251
局長	1												
部長、支局長	3												
行政職俸給表(一)	12	10	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	57,903
部長、支局長	2	2											
部次長、技師長、支局次長	3	3											
課長	7	5	1	1									

造　幣　局　特　別　会　計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 1,590	人 16	人 1,606	宿日直手当	千円 2,112	千円 0	千円 2,112
職員基本給	千円 4,699,082	千円 109,300	千円 4,808,382	期末手当	1,498,068	42,993	1,541,061
職員俸給	4,461,685	87,154	4,548,839	勤勉手当	0	8,020	8,020
扶養手当	112,299	2,796	115,095	奨励手当	315,310	0	315,310
調整手当	125,098	19,350	144,448	住居手当	18,389	14	18,403
職員諸手当	2,013,478	66,749	2,080,227	超過勤務手当	630,310	0	630,310
管理職手当	39,797	15,635	55,432	休職者給与	2,254	34	2,288
通勤手当	114,750	87	114,837	**合計**	7,345,124	176,083	7,521,207
特殊勤務手当	25,052	0	25,052				

造　幣　局　特　別　会　計

昭和61年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和62年度補助貨幣回収準備資金増減計画表及び昭和63年度貨幣回収準備資金増減計画表

区分	事項	昭和61年度 実績(円)	昭和62年度 予定(円)	昭和63年度 予定(円)
国庫金	年度首在高	454,074,713,363	955,991,146,016	710,338,086,732
	(受入)			
	貨幣発行高	1,231,960,000,000	75,190,000,000	71,000,000,000
	運用益	8,800,958,901	16,368,217,338	16,063,031,789
	一時借入金	1,365,553,000,000	0	0
	計	2,606,313,958,901	91,558,217,338	87,063,031,789
	(払出)			
	貨幣回収高	4,750,768,600	12,761,000,000	12,909,000,000
	特別会計へ組入	628,917,932,000	13,359,475,000	16,322,417,000
	返納利子	6,372,941,629	0	0
	一般会計へ繰入	98,802,884,019	311,090,801,622	103,372,980,332
	一時借入金の償還金	1,365,553,000,000	0	0
	計	2,104,397,526,248	337,211,276,622	132,604,397,332
	差引現在額	955,991,146,016	710,338,086,732	664,796,721,189
回収貨幣及地金	年度首在高	5,259,840,584	181,740,543,368	194,350,673,822
	(受入)			
	特別会計より編入	178,790,102,816	16,041,506,124	49,499,342
	回収貨幣受入	405,638,911	578,436,965	557,033,445

区分	事項	昭和61年度 実績(円)	昭和62年度 予定(円)	昭和63年度 予定(円)
	計	179,195,741,727	16,619,943,089	606,532,787
	(払出)			
	特別会計へ払出	2,715,038,943	3,928,493,600	746,346,630
	その他	0	81,319,035	144,453,369
	計	2,715,038,943	4,009,812,635	890,799,999
	差引現在額	181,040,543,368	194,350,673,822	194,066,406,610
資金合計		1,137,731,689,384	904,688,760,554	858,863,127,799

(注)　1　「造幣局特別会計法」第19条の2の規定により、昭和61年度末における資金合計1,137,731,689,384円のうち311,090,801,622円を昭和61年度の一般会計の歳入に繰り入れている。

2　「造幣局特別会計法」第19条の2の規定により、昭和62年度末における資金合計904,688,760,554円のうち103,372,980,332円及び昭和63年度末における資金合計858,863,127,799円のうち53,020,614,789円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

造　幣　局　特　別　会　計

昭和62年度補助貨幣製造事業実績表、昭和62年度補助貨幣製造事業予定計画表及び昭和63年度貨幣製造事業予定計画表

種別	昭和61年度 実績		昭和62年度 予定額		昭和63年度 予定額	
	製造枚数(枚)	額面金額(円)	製造枚数(枚)	額面金額(円)	製造枚数(枚)	額面金額(円)
100000円金貨幣	10,900,000	1,090,000,000,000	132,000	13,200,000,000	0	0
10000円銀貨幣	10,000,000	100,000,000,000	0	0	0	0
500円白銅貨幣	100,000,000	50,000,000,000	10,000,000	5,000,000,000	50,000,000	25,000,000,000
100円白銅貨幣	100,000,000	10,000,000,000	310,000,000	31,000,000,000	310,000,000	31,000,000,000
50円白銅貨幣	10,000,000	500,000,000	10,000,000	5,000,000,000	60,000,000	3,000,000,000
10円青銅貨幣	90,000,000	900,000,000	200,000,000	2,000,000,000	380,000,000	3,800,000,000
5円黄銅貨幣	50,000,000	250,000,000	700,000,000	3,500,000,000	550,000,000	2,750,000,000
1円アルミ貨幣	310,000,000	310,000,000	1,090,000,000	1,090,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000
合計	680,900,000	1,251,960,000,000	2,320,132,000	56,290,000,000	2,650,000,000	66,850,000,000

造　幣　局　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
材料費	545,834,569,705	12,826,240,000	6,700,919,000	事業運営収入	567,355,237,318	30,027,056,000	20,733,222,000
労務費	8,943,538,504	9,045,128,000	9,293,227,000	雑収入	9,485,088	0	0
支払経費	1,532,359,060	1,782,981,000	1,282,568,000				
一般管理及び販売費	10,102,933,252	5,294,817,000	2,345,866,000				
20減価償却費	941,836,797	977,890,000	1,010,642,000				
雑損	855,058	0	0				
予備費	0	100,000,000	100,000,000				
本年度利益	8,630,030	0	0				
合計	567,364,722,406	30,027,056,000	20,733,222,000	**合計**	567,364,722,406	30,027,056,000	20,733,222,000

造　幣　局　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産				借入資本	36,561,293,891	7,507,711,775	7,866,896,063
現金預金	177,954,149	177,954,149	177,954,149	未払金	78,242,517	78,242,517	78,242,517
作業資産	36,698,640,002	7,645,057,886	8,004,242,174	前受金	36,474,448,674	7,420,866,558	7,780,050,846
･･製造済貨幣	9,054,193,272	40,715	40,715	未渡物品	8,602,700	8,602,700	8,602,700
･･生産品	80,566,259	80,566,259	80,566,259	固有資本	31,032,544,226	31,307,273,226	31,543,265,226
･･未成品	20,927,261,822	1,402,854,928	1,402,854,928	･･減価償却引当金	16,011,911,662	17,045,294,662	18,113,287,662
･･材料地金	5,224,450,519	4,749,427,854	5,108,612,142	繰越利益金	91,012,328	99,642,358	99,642,358
･･部分品	21,505,919	21,505,919	21,505,919	本年度利益	8,630,030	0	0
･･普通材料	1,389,952,231	1,389,952,231	1,389,952,231				
･･備品	709,980	709,980	709,980				
固定資産	46,828,797,986	48,136,909,986	49,440,894,986				
土地	12,126,892,537	12,126,892,537	12,126,892,537				
･･立木竹	32,525,388	32,525,388	32,525,388				
･･建物	12,451,956,031	13,094,398,031	14,058,569,031				
･･工作物	10,812,293,203	10,916,170,203	11,018,410,203				
･･機械器具	11,405,130,827	11,966,923,827	12,204,497,827				
合計	83,705,392,137	55,959,922,021	57,623,091,309	**合計**	83,705,392,137	55,959,922,021	57,623,091,309

昭和61年度造幣局特別会計

財産目録（昭和62年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					
現金預金					
預金					177,954,149
作業資産					36,698,640,002
製造済補助貨幣					9,054,193,272
生産品					80,566,259
未成品					20,927,261,822
材料地金					5,224,450,519
貨幣用材料地金				964,654,714	
試験製錬用地金				2,745,271,432	
装金用地金				1,514,524,373	
部分品					21,505,919
普通材料					1,389,952,231
備品					709,980
固定資産					30,816,886,324
土地					12,126,892,537
庁舎工場用土地	㎡ 208,274			7,644,816,421	
宿舎用土地	103,588			4,116,176,294	
その他土地	5,202			365,899,822	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
立木竹	6,128本				32,525,388
建物					8,226,997,167
事務所用建物	㎡ 建面積 7,411 延面積 19,040	1,694,915,466	683,821,456	1,011,094,010	
工場用建物	建面積 45,002 延面積 78,051	5,951,050,964	2,274,965,099	3,676,085,865	
倉庫用建物	建面積 3,380 延面積 4,463	298,859,868	107,322,791	191,537,077	
雑屋用建物	建面積 12,489 延面積 17,715	1,022,191,711	340,505,446	681,686,265	
住宅用建物	建面積 16,247 延面積 54,081	3,444,935,639	807,993,876	2,636,941,763	
その他建物	建面積 180 延面積 544	40,002,383	10,350,196	29,652,187	
工作物					3,971,579,656
庁舎工場用工作物		9,371,612,759	5,979,241,674	3,392,371,085	
住宅用工作物		1,425,383,578	849,296,439	576,087,139	
その他工作物		15,296,866	12,175,434	3,121,432	
機械器具					6,458,891,576
電気機器	台 67	287,791,200	158,183,502	129,607,698	
通信機器	3	9,794,000	7,676,100	2,117,900	
工作機器	136	630,734,369	3,693,677,931	261,366,576	
木工機器	8	7,974,990	3,818,925	4,156,065	
試験及び測定機器	119	362,191,879	1,552,253,338	206,966,541	
荷役運搬機器	106	230,318,950	125,416,191	104,902,759	

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
産業機器	台 832	9,592,719,526	3,915,777,796	5,676,941,730		未払金					78,242,517
車両	27	87,496,400	57,066,959	30,429,441		前受金					36,474,448,674
医療機器	48	146,147,044	122,184,202	23,962,842		未渡物品					8,602,700
雑機器	41	49,962,469	31,522,445	18,448,024		**負債合計**					36,561,293,891
資産合計					67,693,480,475	**正味財産**					31,132,186,584
負債の部											
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
借入資本					36,561,293,891						

昭和63年度大蔵省所管
09020 印刷局特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	77,225,285	79,272,597	△ 2,047,312
2 歳出	71,402,903	71,944,954	△ 542,051

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**				
0101-00 事業収入	72,275,556	73,531,130	△ 1,255,574	
0101-01 製品売払代	71,049,123	72,328,847	△ 1,279,724	日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を昭和63年度における発注者の計画、昭和62年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出

区分	数量(千枚)	単価(円)	金額(千円)
日本銀行券		1万枚当り	51,917,246
一万円券	870,000	208,771	18,163,077
五千円券	230,000	194,561	4,474,903

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				区分 / 数量(千枚) / 単価(円) / 金額(千円) 千円券 / 2,140,000 / 136,819 / 29,279,266 証券類 / 1,616,841 郵券類 / 4,897,379 雑種証券類 / 1,544,929 外国受注品類 / 36,600 官報類 / 412,432 図書類 / 9,076,505 発刊品類 / 1,547,191
0101-02 官報其他広告料	1,226,433	1,202,283	24,150	最近までの収入実績等を基礎として算出
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	4,949,729	5,741,467	△ 791,738	
0201-01 病院収入	1,485,217	1,453,451	31,766	最近までの収入実績等を基礎として算出
0201-02 公務員宿舎貸付料	183,721	139,898	43,823	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 不動産貸付料	1,096,807	1,007,506	89,301	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 不用物品売払代	30,513	33,061	△ 2,548	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 不動産売払代	2,100,000	3,056,000	△ 956,000	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上
0201-06 雑入	53,471	51,551	1,920	最近までの収入実績を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **事　業　費**	印刷局事業に必要な経費	70,902,903	71,444,954	△ 542,051	1　日本銀行券の製造のための経費 2　証券等の製造のための経費 3　事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 **予　備　費**	予　備　費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0201-02 公務員宿舎貸付料	183,721	139,898	43,823
0100-00 **事業収入**				0201-03 不動産貸付料	1,096,807	1,007,506	89,301
0101-00 事業収入	72,275,556	73,531,130	△ 1,255,574	0201-04 不用物品売払代	30,513	33,061	△ 2,548
0101-01 製品売払代	71,049,123	72,328,847	△ 1,279,724	0201-05 不動産売払代	2,100,000	3,056,000	△ 956,000
0101-02 官報其他広告料	1,226,433	1,202,283	24,150	0201-06 雑入	53,471	51,551	1,920
0200-00 **雑収入**				**歳入合計**	77,225,285	79,272,597	△ 2,047,312
0201-00 雑収入	4,949,729	5,741,467	△ 791,738	**歳　出**			
0201-01 病院収入	1,485,217	1,453,451	31,766	01 **事業費**	70,902,903	71,444,954	△ 542,051

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-02 職員基本給	18,315,682	18,289,070	26,612
1-03 職員諸手当	7,918,901	7,885,019	33,888
1-04 超過勤務手当	3,082,119	3,073,407	8,712
1-05 常勤職員給与	50,155	49,657	498
1-05 非常勤職員手当	29,165	28,764	401
1-05 休職者給与	8,035	7,401	634
1-05 育児休業給	479	467	12
1-05 公務災害補償費	33,187	26,753	6,434
1-05 退職手当	8,216,143	8,549,691	△ 333,548
1-05 児童手当	21,540	19,350	2,190
9-06 諸謝金	54,222	53,470	752
9-07 報償費	192,180	125,254	66,926
2-08 業務旅費	62,577	61,336	1,241
2-08 赴任旅費	31,344	31,334	0
2-08 外国旅費	5,797	4,555	1,242
2-08 委員等旅費	1,725	1,725	0
3-09 作業費	10,687,569	10,845,017	△ 157,448
3-09 場外作業費	3,096,417	3,060,800	35,611
3-09 自動車重量税	1,728	1,508	220
3-09 売上税	0	47,721	△ 47,721
3-10 原材料費	7,187,001	7,305,428	△ 118,427
4-15 施設費	5,403,539	5,403,539	0
5-16 国家公務員等共済組合負担金	6,318,154	6,379,333	△ 61,179
5-16 国有資産所在市町村交付金	129,782	131,997	△ 2,215
9-17 交際費	334	334	0
9-18 賠償償還及払戻金	102	102	0
9-20 国有特許発明補償費	21	0	21
6-22 一般会計へ繰入	48,711	54,453	△ 5,742
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	6,288	7,459	△ 1,171
09 予備費 (9-・・)	500,000	500,000	0
歳出合計	71,402,903	71,944,954	△ 542,051

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　業　費のうち 施　設　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
原材料購入	100,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）事業費 （目）原材料費	5,000	95,000	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため

大蔵省所管印刷局特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

印刷局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 33(6箇月) 外 34(9箇月) 内 7(6箇月) 6,424												17,481,284
	指定職俸給表	4												26,321
	行政職俸給表(一)	12	8	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62,573
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 33(6箇月) 外 34(9箇月) 内 7(6箇月) 6,408												17,392,390

職名別等内訳（指定職俸給表及び行政職俸給表(一)）

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	4												26,321
局長	1												
部長	3												
行政職俸給表(一)	12	8	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62,573
部次長	1	1											
課長	11	7	4										

印　刷　局　特　別　会　計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 6,408	人 16	人 6,424	期末手当	千円 5,783,593	千円 42,779	千円 5,826,372
職員基本給	千円 18,205,115	千円 110,567	千円 18,315,682	勤勉手当	0	8,401	8,401
職員俸給	17,392,390	88,894	17,481,284	奨励手当	1,217,127	0	1,217,127
扶養手当	371,224	3,036	374,260	寒冷地手当	17,994	0	17,994
調整手当	441,501	18,637	460,138	住居手当	72,552	157	72,709
職員諸手当	7,850,218	68,689	7,918,907	超過勤務手当	3,082,119	0	3,082,119
管理職手当	76,770	15,287	92,057	休職者給与	7,993	42	8,035
通勤手当	575,868	2,065	577,933	育児休業給	479	0	479
特殊勤務手当	79,233	0	79,233	**合計**	29,145,924	179,298	29,325,222
宿日直手当	27,081	0	27,081				

印　刷　局　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
売上原価	55,602,567,735	60,102,722,000	59,796,281,000	製品売上高	72,231,723,623	72,287,436,000	71,049,123,000
一般管理費	9,343,712,686	9,784,164,000	9,734,278,000	広告料収入	1,290,504,600	1,195,973,000	1,226,433,000
固定資産除去損	403,046,557	0	0	固定資産売払代	6,601,543,598	3,056,000,000	2,100,000,000
固定資産引渡	448,712,814	118,410,000	234,125,000	診療収入	1,046,128,810	1,453,451,000	1,485,217,000
資産外へ処分損	9,668,596	0	0	不動産等貸付料	910,893,677	1,007,506,000	1,096,807,000
雑損	3,159	102,000	102,000	不用品等売払代	22,496,498	33,061,000	30,513,000
予備費	0	500,000,000	500,000,000	宿舎料収入	146,073,548	139,898,000	183,721,000
本年度利益	16,560,629,915	8,719,478,000	6,960,499,000	雑種収入	55,864,078	51,551,000	53,471,000
				資産外から受入益	8,916,878	0	0
				雑益	54,196,152	0	0
合計	82,368,341,462	79,224,876,000	77,225,285,000	**合計**	82,368,341,462	79,224,876,000	77,225,285,000

印　刷　局　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	18,705,757,178	10,711,474,121	9,206,213,121	借入資本	510,906,907	510,906,907	510,906,907
現金預金	16,473,298,178	8,479,015,121	6,973,754,121	未払金	449,805,577	449,805,577	449,805,577
未収金	2,226,559,000	2,226,559,000	2,226,559,000	前受金	55,201,330	55,201,330	55,201,330
保管有価証券等	5,900,000	5,900,000	5,900,000	預り保証有価証券等	5,900,000	5,900,000	5,900,000
作業資産	21,255,038,939	21,255,038,939	21,255,038,939	固有資本	175,177,852,586	176,416,556,444	177,808,391,444
〃銀行券	3,999,120,400	3,999,120,400	3,999,120,400	本年度利益	16,560,629,915	8,719,478,000	6,960,499,000
〃一般生産品	1,486,432,773	1,486,432,773	1,486,432,773				
〃半製品	4,458,940,603	4,458,940,603	4,458,940,603				
〃仕掛品	7,105,313,253	7,105,313,253	7,105,313,253				
〃抄紙材料	2,146,966,414	2,146,966,414	2,146,966,414				
〃用紙	758,713,531	758,713,531	758,713,531				
〃印刷インキ	79,125,126	79,125,126	79,125,126				
〃印刷インキ材料	959,873,019	959,873,019	959,873,019				
〃補助原材料	47,914,786	47,914,786	47,914,786				
〃間接原材料	212,639,034	212,639,034	212,639,034				
固定資産	152,288,593,291	153,680,428,291	154,818,545,291				
土地	113,226,527,345	113,108,117,345	112,873,992,345				
〃立木竹	101,102,618	101,102,618	101,102,618				
〃建物	30,322,276,364	32,126,625,364	33,788,849,364				
〃工作物	27,097,920,143	28,533,031,143	30,007,078,143				

借方				貸方			
科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
20機械器具	35,512,121,200	38,520,059,200	42,130,983,200				
20未成工事	942,575,000	709,000,000	0				
20減価償却累計額	△ 54,913,929,379	△ 59,417,507,379	△ 64,083,460,379				
合計	192,249,389,408	185,646,941,351	185,279,797,351	**合計**	192,249,389,408	185,646,941,351	185,279,797,351

昭和61年度印刷局特別会計

財産目録（昭和62年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					18,705,757,178
現金預金					16,473,298,178
未収金					2,226,559,000
保管有価証券等					5,900,000
作業資産					21,255,038,939
銀行券					3,999,120,400
一般生産品					1,486,432,773
半製品					4,458,940,603
仕掛品					7,105,313,253
抄紙材料					2,146,966,414
用紙					758,713,531
印刷インキ					79,125,126
印刷インキ材料					959,873,019
補助原材料					47,914,786
間接原材料					212,639,034
固定資産					152,288,593,291
土地	984,308㎡				113,226,527,345
立木竹	2,655本				101,102,618
建物					17,237,975,559

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
事務所用建物	㎡ 建面積 22,324 延面積 59,400	4,696,710,111	1,897,160,500	2,799,549,611	
住宅用建物	建面積 25,918 延面積 64,772	4,278,878,725	1,659,106,632	2,619,772,093	
工場用建物	建面積 118,490 延面積 218,947	16,721,409,920	7,286,981,832	9,434,428,088	
倉庫用建物	建面積 20,560 延面積 25,483	1,525,613,223	828,601,934	697,011,289	
雑屋用建物	建面積 40,134 延面積 47,287	3,099,664,385	1,412,449,907	1,687,214,478	
工作物		27,097,920,143	19,726,282,234	7,371,637,909	7,371,637,909
機械器具					13,408,774,860
電気機器	台 31	145,998,255	53,457,767	92,540,488	
工作機器	112	332,909,805	258,129,821	74,779,984	
木工機器	2	2,277,727	2,049,955	227,772	
試験及び測定機器	412	1,151,953,644	897,637,767	254,315,877	
荷役運搬機器	186	345,306,131	267,452,546	77,853,585	
産業機器	1,452	31,824,507,567	194,733,696,622	12,350,810,945	
車両及び軌条	49	203,862,100	136,445,438	67,416,662	
医療機器	271	792,777,240	581,784,039	210,993,201	
雑機器	401	712,528,731	432,692,385	279,836,346	
未成工事					942,575,000
資産合計					192,249,389,408

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
負債の部						区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		預り保証価証券等					5,900,000
借入資本					510,906,907	**負債合計**					510,906,907
未払金					449,805,577	**正味財産**					191,738,482,501
前受金					55,201,330						

昭和63年度大蔵省所管
09030 資金運用部特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	13,615,008,116	13,292,345,334	322,662,782	
2 歳出	13,615,008,116	13,292,345,334	322,662,782	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **資金運用収入**				
0101-00 運用利殖金収入	13,615,006,016	13,292,343,234	322,662,782	
0101-01 利子収入	13,471,023,851	13,152,685,541	318,338,310	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	136,261,863	132,548,648	3,713,215	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	7,720,302	7,109,045	611,257	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00　一般会計より受入				
0201-01　一般会計より受入	2,000	2,000	0	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00　**雑　収　入**				
0301-00　雑　収　入				
0301-01　雑　入	100	100	0	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**事　務　費**	資金運用部事務取扱いに必要な経費	3,453,034	3,377,038	75,996	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02　**諸　支　出　金**	預託金利子支払等に必要な経費	13,611,455,082	13,288,868,296	322,586,786	郵便貯金等に預託金に対する利子の支払等
09　**予　備　費**	予　備　費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0101-00　運用利殖金収入	13,615,006,016	13,292,343,234	322,662,782
0100-00　**資金運用収入**				0101-01　利子収入	13,471,023,851	13,152,685,541	318,338,310

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-02 売却及償還益金	136,261,863	132,548,648	3,713,215
0101-03 受取手数料	7,720,302	7,109,045	611,257
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入			
0301-01 雑入	100	100	0
歳入合計	13,615,008,116	13,292,345,334	322,662,782
歳出			
01 **事務費**	3,453,034	3,377,038	75,996
1-02 職員基本給	1,365,141	1,351,371	13,770
1-03 職員諸手当	677,276	667,252	10,024
1-04 超過勤務手当	139,759	138,492	1,267
1-05 休職者給与	14	14	0
1-05 公務災害補償費	14	14	0
1-05 退職手当	297,219	291,003	6,216
1-05 児童手当	2,880	2,400	480

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-06 諸謝金	5,346	5,310	36
2-08 職員旅費	9,154	9,154	0
2-08 融資先調査及検査旅費	68,396	68,396	0
2-08 研修旅費	2,002	2,002	0
2-08 赴任旅費	10,357	10,357	0
2-08 外国旅費	4,513	1,749	2,764
2-08 委員等旅費	2,082	2,082	0
3-09 庁費	311,044	288,308	22,736
3-09 電子計算機等借料	115,603	109,120	6,483
5-16 国家公務員等共済組合負担金	428,143	416,220	11,923
9-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
6-22 一般会計へ繰入	13,791	13,494	297
02 **諸支出金**	13,611,455,082	13,288,868,296	322,586,786
3-09 運用手数料	25,778	25,696	82
9-18 売却及償還差額補塡金	80,000,000	20,000,000	60,000,000
9-18 預託金利子	13,531,429,304	13,268,842,600	262,586,704
09 **予備費** (9-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	13,615,008,116	13,292,345,334	322,662,782

大蔵省所管資金運用部特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

資金運用部特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 454	3	2	5	39	59	62	47	内 1 79	86	45	27	1,220,112

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	内 1 454	3	2	5	39	59	62	47	内 1 79	86	45	27	1,220,112
〔本省〕	内 1 104	3	2	5	10	5	10	10	内 1 15	28	10	6	
課長	4	3	1										
課長補佐	16			3	10	3							
係長	内 1 25						9	8	内 1 8				
主任	10							2	5	3			
専門職	8		1	2		2	1		2				
一般職員	41									25	10	6	
〔財務局〕	350				29	54	52	37	64	58	35	21	
課長	10				9	1							
主任	22							3	15	4			
財務事務所課長	40					33	7						
同主任	19							2	12	5			
出張所課長	2					2							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門職	152				20	18	45	32	37				
一般職員	105									49	35	21	

（参　考）

資　金　運　用　部　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
諸支出金	12,474,229,872,398	13,288,868,296,000	13,611,445,082,000	運用収入	12,480,754,542,412	13,292,322,555,000	13,615,006,016,000
事務費	2,995,656,023	3,377,038,000	3,453,034,000	一般会計より受入	447,086	2,000,000	2,000,000
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	6,405,785,675	20,779,000	100,000
本年度利益	9,935,246,752	0	0				
合計	12,487,160,775,173	13,292,345,334,000	13,615,008,116,000	**合計**	12,487,160,775,173	13,292,345,334,000	13,615,008,116,000

（参　考）

資　金　運　用　部　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和61年度末決算額(円)	昭和62年度末予定額(円)	昭和63年度末予定額(円)	科目	昭和61年度末決算額(円)	昭和62年度末予定額(円)	昭和63年度末予定額(円)
現金預金	468,262,882	700,000,000	700,000,000	預託金	181,229,772,513,151	195,336,172,513,151	207,536,172,513,151
有価証券	53,793,644,517,268	58,030,568,510,164	58,903,205,793,525	補償金返還金	445,171,629	445,171,629	445,171,629
貸付金	127,556,371,859,874	137,425,616,129,860	148,752,978,846,499	積立金	110,331,708,492	120,266,955,244	120,266,955,244
				本年度利益	9,935,246,752	0	0
合計	181,350,484,640,024	195,456,884,640,024	207,656,884,640,024	**合計**	181,350,484,640,024	195,456,884,640,024	207,656,884,640,024

昭和63年度大蔵省所管
09040 国債整理基金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	42,041,523,523	40,135,261,820	1,906,261,703	
2 歳出	42,041,523,523	40,135,261,820	1,906,261,703	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	22,220,648,375	21,993,799,508	226,848,867	
0101-01 一般会計より受入	11,511,986,520	11,269,311,021	242,675,499	国債の償還、国債の利子及び割引料、借入金の利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	82,381	83,578	△ 1,197	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-05	交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	6,191,935,000	6,490,455,000	△ 298,520,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-34	登記特別会計より受入	108,000	128,000	△ 20,000	一時借入金の利子の支払財源に充てるための登記特別会計からの受入見込額を計上
0101-02	印刷局特別会計より受入	6,288	7,459	△ 1,171	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上
0101-03	外国為替資金特別会計より受入	614,154,183	374,284,912	239,869,271	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04	産業投資特別会計より受入	6,799	7,278	△ 479	国債事務取扱諸費の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-24	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受.入	1,415,181	447,362	967,819	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28	特定国有財産整備特別会計より受入	1,658,492	1,046,617	611,875	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-06	国立学校特別会計より受入	49,341,907	46,951,802	2,390,105	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07	厚生保険特別会計より受入	1,465,196,133	1,467,249,257	△ 2,053,124	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08	国立病院特別会計より受入	62,772,654	59,820,635	2,952,019	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09	食糧管理特別会計より受入	1,320,499,395	1,528,658,508	△ 208,159,113	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	0	6,050	△ 6,050	前年度限りの収入
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	198,316,186	184,812,344	13,503,842	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	106,739,482	85,083,182	21,656,300	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-05 アルコール専売事業特別会計より受入	19,631	25,824	△ 6,193	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 貿易保険特別会計より受入	271,779,028	240,981,574	30,797,454	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための貿易保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-33 特許特別会計より受入	69,334	80,667	△ 11,333	一時借入金の利子の支払財源に充てるための特許特別会計からの受入見込額を計上
0101-26 空港整備特別会計より受入	3,135,164	2,372,098	763,066	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計より受入	196,637,458	142,956,086	53,681,372	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	192,767,874	45,498,799	147,269,075	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵便貯金特別会計からの受入見込額を計上
0101-19 道路整備特別会計より受入	0	20,933,000	△ 20,933,000	前年度限りの収入
0101-20 治水特別会計より受入	2,219,329	2,797,851	△ 578,522	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	29,801,956	29,800,604	1,352	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **公債金**				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	13,510,233,843	13,960,110,796	△ 449,876,953	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和53年度、昭和58年度、昭和59年度、昭和60年度及び昭和61年度に発行した国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和53年度及び昭和58年度に発行した国債並びに「国債整理基金特別会計法」に基づき昭和53年度、昭和58年度、昭和60年度、昭和61年度及び昭和62年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額を計上
0600-00 **資産処分収入**				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	3,853,200,000	1,867,320,000	1,985,880,000	日本電信電話株式の売払見込数量を基礎として算出
0700-00 **配当金収入**				
0701-00 配当金収入	29,200,000	35,050,000	△ 5,850,000	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	3,200,000	3,200,000	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	26,000,000	31,850,000	△ 5,850,000	同
0300-00 **運用収入**				
0301-00 運用収入				
0301-01 利子収入	128,177,305	100,496,748	27,680,557	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01　前年度剰余金受入	2,300,000,000	2,178,420,768	121,579,232	「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による昭和62年度発行の公債金の収入見込額及び「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第1項の規定により一般会計に繰り入れる日本電信電話株式の売払収入金に相当する金額を前年度の決算上の剰余金として計上
0500-00　**雑　収　入**				
0501-00　雑　収　入				
0501-01　雑　入	64,000	64,000	0	収入見込額を計上

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**国債整理基金支出**	国債償還に必要な経費	18,801,394,653	17,915,551,409	885,843,244	国債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和53年度、昭和58年度、昭和59年度、昭和60年度及び昭和61年度に発行した国債のうち9,005,826,900千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和53年度及び昭和58年度に発行した国債のうち3,403,012,150千円並びに「国債整理基金特別会計法」に基づき昭和53年度、昭和58年度、昭和60年度、昭和61年度及び昭和62年度に発行した国債のうち4,225,174,150千円の償還に充てられるもの等)
	短期証券償還に必要な経費	1,270,400,000	1,474,400,000	△ 204,000,000	食糧証券の償還
	借入金償還に必要な経費	7,948,521,974	8,026,106,221	△ 77,584,247	借入金の償還

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	国債利子等支払に必要な経費	10,079,137,073	9,877,996,818	201,149,255	国債の利子および割引料の支払
	借入金利子支払に必要な経費	1,592,291,785	1,554,874,736	37,417,049	借入金及び一時借入金の利子支払
	短期証券割引料に必要な経費	902,395,363	668,113,343	234,282,020	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	98,060,936	119,884,402	21,823,466	国債整理基金に関する国債事務処理に必要な手数料及び事務費
	株式売払いに必要な経費	49,321,739	40,334,891	8,986,848	株式売払いに必要な手数料及び事務費
02　**一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	1,300,000,000	458,000,000	842,000,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第1項の規定による一般会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00　**他会計より受入**			
0101-00　他会計より受入	22,220,648,375	21,993,799,508	226,848,867
0101-01　一般会計より受入	11,511,986,520	11,269,311,021	242,675,499
0101-30　電源開発促進対策特別会計より受入	82,381	83,578	△　1,197
0101-05　交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	6,191,935,000	6,490,455,000	△ 298,520,000
0101-34　登記特別会計より受入	108,000	128,000	△　20,000
0101-02　印刷局特別会計より受入	6,288	7,459	△　1,171
0101-03　外国為替資金特別会計より受入	614,154,183	374,284,912	239,869,271
0101-04　産業投資特別会計より受入	6,799	7,278	△　479
0101-24　石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	1,415,181	447,362	967,819
0101-28　特定国有財産整備特別会計より受入	1,658,492	1,046,617	611,875

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-06 国立学校特別会計より受入	49,341,907	46,951,802	2,390,105
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,465,196,133	1,467,249,257	△ 2,053,124
0101-08 国立病院特別会計より受入	62,772,654	59,820,635	2,952,019
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,320,499,395	1,528,658,508	△ 208,159,113
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	0	6,050	△ 6,050
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	198,316,186	184,812,344	13,503,842
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	106,739,482	85,083,182	21,656,300
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	19,631	25,824	△ 6,193
0101-32 貿易保険特別会計より受入	271,779,028	240,981,574	30,797,454
0101-33 特許特別会計より受入	69,334	80,667	△ 11,333
0101-26 空港整備特別会計より受入	3,135,164	2,372,098	763,066
0101-18 郵政事業特別会計より受入	196,637,458	142,956,086	53,681,372
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	192,767,874	45,498,799	147,269,075
0101-19 道路整備特別会計より受入	0	20,933,000	△ 20,933,000
0101-20 治水特別会計より受入	2,219,329	2,797,851	△ 578,522
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	29,801,956	29,800,604	1,352
0200-00 **公債金**			
0201-00 公債金			
0201-01 公債金	13,510,233,843	13,960,110,796	△ 449,876,953
0600-00 **資産処分収入**			
0601-00 株式売払収入			
0601-01 株式売払収入	3,853,200,000	1,867,320,000	1,985,880,000
0700-00 **配当金収入**			
0701-00 配当金収入	29,200,000	35,050,000	△ 5,850,000
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	3,200,000	3,200,000	0
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	26,000,000	31,850,000	△ 5,850,000
0300-00 **運用収入**			
0301-00 運用収入			
0301-01 利子収入	128,177,305	100,496,748	27,680,557
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	2,300,000,000	2,178,420,768	121,579,232
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入			
0501-01 雑入	64,000	64,000	0
歳入合計	42,041,523,523	40,135,261,820	1,906,261,703
歳出			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **国債整理基金支出**	40,741,523,523	39,677,261,820	1,064,261,703
129-06 諸謝金	720	720	0
122-08 職員旅費	5,657	5,657	0
122-08 株式売払旅費	779	779	0
122-08 外国旅費	4,749	4,749	0
122-08 委員等旅費	263	263	0
123-09 庁費	355,870	304,351	51,519
123-09 証書等製造費	872,702	1,453,611	△ 580,909
123-09 国債事務取扱手数料	87,820,085	111,114,161	△ 23,294,076
123-09 株式売払手数料	49,320,960	40,334,112	8,986,848
959-18 貨幣交換差減補塡金	890	890	0
959-18 売却及償還差額補塡金	9,000,000	7,000,000	2,000,000
959-18 債務償還費	28,020,316,627	27,416,057,630	604,258,997
919-18 利子及割引料	12,573,824,221	12,100,984,897	472,839,324
02 **一般会計へ繰入**			
306-22 一般会計へ繰入	1,300,000,000	458,000,000	842,000,000
歳出合計	42,041,523,523	40,135,261,820	1,906,261,703

（参考）　国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額等及び年度末基金残高表

区分	事項	昭和61年度（実績）（千円）	昭和62年度（予定）（千円）	昭和63年度（予定）（千円）
償還財源繰入額等	国債	2,447,948,281	4,768,762,182	5,591,160,810
	一般会計負担分	343,189,222	512,142,445	340,297,165
	定率・発行差減額分	0	0	0
	財政法第6条分	0	231,055,599	0
	予算繰入分	343,189,222	281,086,846	340,297,165
	株式売払収入	1,916,177,753	3,672,500,000	3,853,200,000
	株式管理処分経費	△ 15,529,336	△ 62,660,056	△ 49,321,739
	配当金収入	76,800,000	46,250,000	29,200,000
	運用収入	117,981,541	125,107,428	117,785,384
	前年度剰余金	9,329,101	475,422,365	1,300,000,000
	（うち株式売払収入分）	（－）	（458,420,768）	（1,300,000,000）
	借入金	7,514,866,286	8,613,381,124	7,948,521,974
	一般会計負担分			
	財政法第6条分	－	649,700,000	－
	特別会計負担分	7,514,866,286	7,963,681,124	7,948,521,974
	合計	9,962,814,567	13,382,143,306	13,539,682,784
償還額	国債	1,889,300,687	2,720,497,924	2,496,280,258
	普通国債	1,637,281,819	2,415,313,744	2,123,779,357
	出資国債等	251,967,749	305,131,106	372,065,397
	外貨債	51,119	53,074	435,504
	借入金	7,514,866,286	7,963,681,124	8,598,221,974
	合計	9,404,166,973	10,684,179,048	11,094,502,232

区分	事項	昭和61年度（実績）（千円）	昭和62年度（予定）（千円）	昭和63年度（予定）（千円）
一般会計へ繰入		―	458,000,000	1,300,000,000
差引基金増△減額		558,647,594	2,239,964,258	1,145,180,552
年度末基金残高		1,903,951,064	4,143,915,322	5,289,095,874
国債借換額		11,488,597,326	15,449,054,907	14,510,233,843
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額		1,719,999,710	1,000,000,000	0
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源等に充てるための株式売払収入金相当額		458,420,768	1,300,000,000	0
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		4,082,371,542	6,443,915,322	5,289,095,874

（注）国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条の規定により保有することとなった株式の状況は,次のとおりである。

		昭和61年度末(実績)	昭和62年度末(予定)	昭和63年度末(予定)
日本たばこ産業株式会社株券	数量（株）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	価格(千円)	50,000,000	50,000,000	50,000,000
日本電信電話株式会社株券	数量（株）	8,450,000	6,500,000	4,550,000
	価格(千円)	422,500,000	325,000,000	227,500,000

昭和63年度大蔵省所管
09060 外国為替資金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,222,171,098	1,107,492,635	214,678,463	
2 歳出	917,870,434	675,881,112	241,989,322	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **外国為替等売買差益**				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	140,000,000	157,753,917	△ 17,753,917	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	1,082,170,998	849,737,030	232,433,958	
0201-01 利子収入	1,066,165,190	839,219,097	226,946,093	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	16,005,798	10,517,933	5,487,865	国際通貨基金から報酬受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	110	1,688	△ 1,578	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	1,678	△ 1,578	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	555,120	547,641	7,479	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 **諸支出金**	手数料等に必要な経費	3,161,131	1,048,559	2,112,572	外国為替等の売買手数料等
03 **国際整理基金特別会計へ繰入**	国際整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	614,154,183	374,284,912	239,869,271	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 外国為替等売買差益			
0100-00 **外国為替等売買差益**				0101-01 外国為替等売買差益	140,000,000	157,753,917	△ 17,753,917

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入	1,082,170,988	849,737,030	232,433,958
0201-01 利子収入	1,066,165,190	839,219,097	226,946,093
0201-02 国債通貨基金報酬	16,005,798	10,517,933	5,487,865
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	110	1,688	△ 1,578
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-02 雑入	100	1,678	△ 1,578
歳入合計	1,222,171,098	1,007,492,635	214,678,463
歳出			
01 **事務取扱費**	555,120	547,641	7,479
111-02 職員基本給	98,712	96,192	2,520
111-03 職員諸手当	47,952	46,717	1,235
111-04 超過勤務手当	20,494	20,214	280
111-05 休職者給与	1	1	0
141-05 公務災害補償費	1	1	0
111-05 退職手当	824	812	12
151-05 児童手当	120	120	0
129-06 諸謝金	36,885	36,885	0

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 職員旅費	5,084	5,084	0
122-08 赴任旅費	301	301	0
122-08 外国旅費	65,932	65,932	0
122-08 委員等旅費	185	185	0
123-09 庁費	186,429	183,873	2,556
123-09 外国為替事務取扱手数料	60,667	60,667	0
123-09 電子計算機等借料	1,609	1,549	60
115-16 国家公務員等共済組合負担金	28,567	27,751	816
959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
959-18 貨幣交換差減補塡金	1,347	1,347	0
02 **諸支出金**	3,161,131	1,048,559	2,112,572
123-09 立替電信料	1,728	1,754	△ 26
123-09 手数料	3,148,385	1,034,440	2,113,945
959-18 償還差額補塡金	10,018	11,365	△ 1,347
959-18 払戻金	1,000	1,000	0
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	614,154,183	374,284,912	239,869,271
09 **予備費** (959-・・)	300,000,000	300,000,000	0
歳出合計	917,870,434	675,881,112	241,989,322

大蔵省所管外国為替資金特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	34	1	―	2	5	3	2	3	4	11	2	1	85,483

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	34	1	―	2	5	3	2	3	4	11	2	1	85,483
課長	1	1											
課長補佐	9			1	5	3							
係長	9						2	3	4				
主任	2									2			
資金運用調査官	1			1									
一般職員	12									9	2	1	

外国為替資金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
事務取扱費	520,872,363	542,589,000	558,578,000	外国為替等売買差益	582,848,019,412	177,618,258,000	140,000,000,000
諸支出金	582,568,875	2,057,731,000	3,161,131,000	運用収入	729,196,283,276	903,097,157,000	1,082,170,988,000
借入金利子	353,945,456,983	417,422,372,000	614,150,725,000	雑収入	1,041,112	3,784,000	110,000
予備費	0	125,000,000,000	300,000,000,000				
本年度利益	956,996,445,579	535,696,507,000	304,300,664,000				
合計	1,312,045,343,800	1,080,719,199,000	1,222,171,098,000	**合計**	1,312,045,343,800	1,080,719,199,000	1,222,171,098,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
円貨預け金	4,066,422,109,009	4,746,935,416,357	4,948,948,325,357	外国為替資金証券	12,990,000,000,000	21,000,000,000,000	28,000,000,000,000
円貨貸付金	145,395,868,285	959,966,792,297	903,771,081,117	国際通貨基金通貨代用証券	682,891,943,134	639,536,943,134	652,808,810,670
外貨預け金	4,089,319,462,861	4,775,023,976,918	5,030,491,677,025	特別決済勘定借	1,381,039	1,250,752	1,250,752
外貨貸付金	38,214,314,400	20,805,696,000	23,176,800,000	仮受金	18,842,074	13,290,072,036	18,204,500
金地金	68,343,938,515	73,871,245,852	73,871,245,852	資金	378,595,300,977	378,595,300,977	378,595,300,977
外貨証券	4,221,045,086,417	9,322,475,779,219	16,058,463,659,292	特別引出権純累積配分額	169,763,581,048	165,389,337,952	165,389,337,952
特別引出権	352,752,486,796	337,799,250,570	362,456,032,570	積立金	3,685,855,187,680	4,382,851,633,259	4,778,548,140,259
国際通貨基金出資	818,445,200,236	790,920,140,156	790,920,140,156	本年度利益	956,996,445,579	535,696,507,000	304,300,664,000
仮払金	12,257,270,136	1,461,904,411	1,461,904,411				
外国為替等評価損	2,272,337,722,032	1,034,173,898,454	0				
外国為替等繰越評価損	2,779,589,222,844	5,051,926,944,876	6,086,100,843,330				
合計	18,864,122,681,531	27,115,361,045,110	34,279,661,709,110	**合計**	18,864,122,681,531	27,115,361,045,110	34,279,661,709,110

(注)　1　昭和61年度において生じた決算上の剰余956,996,445,579円については「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、260,000,000,000円を昭和62年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額696,996,445,579円を積立金として積み立てている。

2　昭和62年度において生ずる決算上の剰余535,696,507,000円については、「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、140,000,000,000円を昭和63年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし、残額395,696,507,000円を積立金として積み立てることとしている。

昭和63年度大蔵省所管
09070 産業投資特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

09071 産業投資勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	324,422,656	447,730,136	△ 123,307,480	
2 歳出	324,422,656	447,730,136	△ 123,307,480	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運用収入**	44,885,733	59,288,017	△ 14,402,284	
0101-00 運用金回収				
0101-01 運用金回収	996,340	1,247,422	△ 251,082	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 利子収入				
0102-01 利子収入	166,156	226,973	△ 60,817	貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0103-00 納付金	19,723,237	33,813,622	△ 14,090,385	

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-01　日本開発銀行納付金	12,560,413	25,458,717	△　12,898,304	本年度における日本開発銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
0103-02　日本輸出入銀行納付金	7,162,824	8,354,905	△　1,192,081	本年度における日本輸出入銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
0104-00　配当金収入	24,000,000	24,000,000	0	
0104-01　日本たばこ産業株式会社配当金収入	3,200,000	3,200,000	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02　日本電信電話株式会社配当金収入	20,800,000	20,800,000	0	同
0300-00　**前年度剰余金受入**				
0301-00　前年度剰余金受入				
0301-01　前年度剰余金受入	278,378,522	54,275,345	224,103,177	「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00　**雑収入**				
0401-00　雑収入				
0401-01　雑入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0500-00　**資産処分収入**				
0501-00　株式売払収入				
0501-01　株式売払収入	1,158,400	334,166,773	△　333,088,373	株式の売払収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **産業投資支出**	産業投資に必要な経費	91,200,000	144,300,000	△ 53,100,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
05 **一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	231,959,876	294,966,050	△ 63,006,174	「産業投資特別会計法」第4条第3項の規定による一般会計への繰入れ
02 **事務費**	事務取扱いに必要な経費	55,981	7,256,808	△ 7,200,827	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,799	7,278	△ 479	国債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **運用収入**	44,885,733	59,288,017	△ 14,402,284
0101-00 運用金回収			
0101-01 運用金回収	996,340	1,247,422	△ 251,082
0102-00 利子収入			
0102-01 利子収入	166,156	226,973	△ 60,817
0103-00 納付金	19,723,237	33,813,622	△ 14,090,385
0103-01 日本開発銀行納付金	12,560,413	25,458,717	△ 12,898,304
0103-02 日本輸出入銀行納付金	7,162,824	8,354,905	△ 1,192,081
0104-00 配当金収入	24,000,000	24,000,000	0
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	3,200,000	3,200,000	0
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	20,800,000	20,800,000	0

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	278,378,522	54,275,345	224,103,177
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入			
0401-01 雑入	1	1	0
0500-00 **資産処分収入**			
0501-00 株式売払収入			
0501-01 株式売払収入	1,158,400	334,166,773	△ 333,008,373
歳入合計	324,422,656	447,730,136	△ 123,307,480
歳出			
01 **産業投資支出**	91,200,000	144,300,000	△ 53,100,000
9-23 貸付金	9,400,000	9,900,000	△ 500,000
9-24 出資金	81,800,000	134,400,000	△ 52,600,000
05 **一般会計へ繰入**			
6-22 一般会計へ繰入	231,959,876	294,966,050	△ 63,006,174
02 **事務費**	55,981	7,256,808	△ 7,200,827
1-02 職員基本給	23,455	23,961	△ 506
1-03 職員諸手当	11,125	11,192	△ 67
1-04 超過勤務手当	5,960	5,884	76
1-05 児童手当	60	60	0
2-08 職員旅費	1,083	1,083	0
3-09 庁費	7,030	6,817	213
3-09 株式売払手数料	0	7,200,723	△ 7,200,723
5-16 国家公務員等共済組合負担金	7,267	7,087	180
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	6,799	7,278	△ 479
09 **予備費** (9-・・)	1,200,000	1,200,000	0
歳出合計	324,422,656	447,730,136	△ 123,307,480

09072 社会資本整備勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	1,300,233,226	458,011,781	842,221,445
2 歳出	1,300,233,226	458,011,781	842,221,445

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入	1,300,000,000	458,011,781	841,988,219	
0101-01 貸付金等財源受入	1,300,000,000	458,000,000	842,000,000	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 事務取扱費財源受入	0	11,781	△ 11,781	前年度限りの収入
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	233,226	0	233,226	
0201-01 預託金利子収入	233,225	0	233,225	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑入	1	0	1	収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **治水事業費金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	151,879,000	42,109,338	109,769,662	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
02 **急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金**	急傾斜地崩壊対策事業資金の貸付けに必要な経費	6,362,000	3,327,000	3,035,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	701,000	0	701,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による都市開発資金融通特別会計への繰入れ
03 **治山事業資金貸付金**	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	28,091,000	10,730,000	17,361,000	治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
04 **海岸事業資金貸付金**	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	11,283,000	4,535,000	6,748,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け

項	事　　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	795,000	0	795,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による都市開発資金融通特別会計への繰入れ
05 **道路整備事業資金貸付金**	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	324,106,000	115,073,000	209,033,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
06 **港湾事業資金貸付金**	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	41,741,000	16,074,000	25,667,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
07 **漁港施設整備事業資金貸付金**	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	20,522,000	5,308,000	15,214,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
08 **空港整備事業資金貸付金**	空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	11,466,000	300,000	11,166,000	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による空港整備特別会計への繰入れ
09 **住宅建設等事業資金貸付金**	公営住宅建設等事業資金の貸付けに必要な経費	57,252,000	5,955,000	51,297,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公営住宅建設等事業に要する資金の一部貸付け
	住宅地区改良事業資金の貸付けに必要な経費	12,713,000	5,954,000	6,759,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する住宅地区改良事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	宅地開発関連公共施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	1,489,000	0	1,489,000	住宅・都市整備公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する住宅開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
10　**都市計画事業資金貸付金**	公園事業資金の貸付けに必要な経費	19,609,000	6,749,000	12,860,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
	下水道事業資金の貸付けに必要な経費	141,892,000	60,940,000	80,952,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の整備事業に要する資金の一部貸付け
	市街地再開発事業資金の貸付けに必要な経費	3,176,000	0	3,176,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する市街地再開発事業に要する資金の一部貸付け
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	9,514,000	300,000	9,214,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構等が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による都市開発資金融通特別会計への繰入れ
11　**環境衛生施設整備事業資金貸付金**	水道施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	18,405,952	6,465,834	11,940,118	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水道施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	廃棄物処理施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	10,422,000	1,200,000	9,222,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する廃棄物処理施設整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事　　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
12 **土地改良事業資金貸付金**	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	143,404,000	52,703,000	90,701,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
34 **農用地開発事業資金貸付金**	農用地開発事業資金の貸付けに必要な経費	5,830,000	0	5,830,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する農用地開発事業に要する資金の一部貸付け
13 **造林事業資金貸付金**	造林事業資金の貸付けに必要な経費	6,430,000	1,152,000	5,278,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する造林事業に要する資金の一部貸付け
14 **林道事業資金貸付金**	林道事業資金の貸付けに必要な経費	11,851,000	4,083,000	7,768,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
15 **森林開発公団事業資金貸付金**	森林開発公団事業資金の貸付けに必要な経費	2,191,000	798,000	1,393,000	森林開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
16 **工業用水道事業資金貸付金**	工業用水道事業資金の貸付けに必要な経費	2,413,000	254,655	2,158,345	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する工業用水道事業に要する資金の一部貸付け
17 **沿岸漁場整備開発事業資金貸付金**	沿岸漁場整備開発事業資金の貸付けに必要な経費	2,770,000	955,000	1,815,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する沿岸魚場整備開発事業に要する資金の一部貸付け
18 **北海道治水事業資金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	19,700,000	4,301,200	15,398,800	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
19 **北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金**	急傾斜地崩壊対策事業資金の貸付けに必要な経費	214,000	114,000	100,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け
20 **北海道治山事業資金貸付金**	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,298,000	817,000	1,481,000	治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
21 **北海道海岸事業資金貸付金**	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	795,000	185,000	610,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
22 **北海道道路整備事業資金貸付金**	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	44,634,000	16,638,000	27,996,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
35 **北海道港湾事業資金貸付金**	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,632,000	0	2,632,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
23 **北海道漁港施設整備事業資金貸付金**	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	1,750,000	2,164,000	△ 414,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
36 **北海道空港整備事業資金貸付金**	空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	500,000	0	500,000	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による空港整備特別会計への繰入れ

項	事　　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
37 **北海道住宅建設事業資金貸付金**	公営住宅建設等事業資金の貸付けに必要な経費	1,836,000	0	1,836,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公営住宅建設等事業に要する資金の一部貸付け
24 **北海道都市計画事業資金貸付金**	都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	7,826,000	4,184,000	3,642,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する都市の公共下水道、流域下水道及び公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
25 **北海道土地改良事業資金貸付金**	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	9,155,000	2,812,000	6,343,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
38 **北海道農用地開発事業資金貸付金**	農用地開発事業資金の貸付けに必要な経費	70,000	0	70,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する農用地開発事業に要する資金の一部貸付け
26 **北海道造林事業資金貸付金**	造林事業資金の貸付けに必要な経費	573,000	160,000	413,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する造林事業に要する資金の一部貸付け
27 **北海道林道事業資金貸付金**	林道事業資金の貸付けに必要な経費	430,000	131,000	299,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
28 **北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金**	沿岸漁場整備開発事業資金の貸付けに必要な経費	1,013,000	348,000	665,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する沿岸魚場整備開発事業に要する資金の一部貸付け

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
29 **離島振興事業資金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	836,000	0	836,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	1,067,000	222,000	845,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島海岸事業資金の貸付けに必要な経費	77,000	0	77,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,042,000	1,626,000	3,416,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,182,000	299,000	4,883,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	5,488,000	2,295,000	3,193,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	92,000	44,000	48,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する都市の公園及び都市下水路の整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事　　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	奄美群島都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	127,000	14,000	113,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する都市の公園及び公共下水路の整備事業に要する資金の一部貸付け
	廃棄物処理施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	177,400	0	177,400	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する廃棄物処理施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	718,000	219,000	499,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	344,000	35,000	309,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
30　**水資源開発事業資金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	5,004,000	4,755,429	248,571	水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
	水道水源開発施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	3,281,663	4,148,166	△　866,503	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け
	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	3,120,000	0	3,120,000	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水資源開発施設のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
	工業用水道事業資金の貸付けに必要な経費	386,000	769,345	△ 383,345	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け
31　**沖縄開発事業資金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	2,165,000	291,033	1,873,967	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	414,000	58,000	356,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	12,333,000	5,440,000	6,893,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,148,000	0	4,148,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	1,143,000	449,000	694,000	沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	公営住宅建設事業資金の貸付けに必要な経費	686,000	0	686,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公営住宅建設事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	環境衛生施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	1,147,985	470,000	677,985	沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水道水源開発施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	3,188,000	1,370,000	1,818,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する都市の公共下水道、流域下水道及び公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	2,800,000	629,000	2,171,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
	林道等事業資金の貸付けに必要な経費	296,000	46,000	250,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する林道及び沿岸魚場整備開発事業に要する資金の一部貸付け
39 **公共施設整備事業等資金調整貸付金**	公共施設整備事業等の調整に必要な経費	1,003,000	0	1,003,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公共施設整備事業等についての各事業間の調整
32 **民間能力活用施設整備事業資金貸付金**	民間能力活用施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	100,000,000	58,000,000	42,000,000	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第3条第1項の規定による日本開発銀行等に対する貸付け
33 **事務費**	事務取扱いに必要な経費	232,726	11,781	220,945	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
49 **予備費**	予備費	500	0	500	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入	1,300,000,000	458,011,781	841,988,219
0101-01 貸付金等財源受入	1,300,000,000	458,000,000	842,000,000
0101-02 事務取扱費財源受入	0	11,781	△ 11,781
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	233,226	0	233,226
0201-01 預託金利子収入	233,225	0	233,225
0201-02 雑入	1	0	1
歳入合計	1,300,233,226	458,011,781	842,221,445
歳出			
01 **治水事業資金貸付金**			
6-22 治水特別会計へ繰入	151,879,000	42,109,338	109,769,662
02 **急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金**	7,063,000	3,327,000	3,736,000
9-23 急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	6,343,000	3,327,000	3,016,000
9-23 後進地域特例法適用団体追加貸付金	19,000	0	19,000
6-22 都市開発資金融通特別会計へ繰入	701,000	0	701,000
03 **治山事業資金貸付金**			
6-22 国有林野事業特別会計へ繰入	28,091,000	10,730,000	17,361,000
04 **海岸事業資金貸付金**	12,078,000	4,535,000	7,543,000
9-23 海岸保全施設整備事業資金貸付金	7,994,300	3,151,600	4,842,700
9-23 海岸環境整備事業資金貸付金	2,980,500	1,313,400	1,667,100
9-23 公有地造成護岸等整備事業資金貸付金	144,000	70,000	74,000
9-23 後進地域特例法適用団体等追加貸付金	164,200	0	164,200
6-22 都市開発資金融通特別会計へ繰入	795,000	0	795,000
05 **道路整備事業資金貸付金**			
6-22 道路整備特別会計へ繰入	324,106,000	115,073,000	209,033,000
06 **港湾事業資金貸付金**			
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	41,741,000	16,074,000	25,667,000
07 **漁港施設整備事業資金貸付金**	20,522,000	5,308,000	15,214,000
9-23 漁港修築資金貸付金	18,444,000	5,095,500	13,348,500
9-23 漁港環境整備事業資金貸付金	1,100,000	212,500	887,500
9-23 漁港施設整備事業資金収益回収特別貸付金	678,000	0	678,000
9-23 後進地域特例法適用団体追加貸付金	300,000	0	300,000
08 **空港整備事業資金貸付金**			

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
6-22	空港整備特別会計へ繰入	11,466,000	300,000	11,166,000
09	**住宅建設等事業資金貸付金**	71,454,000	11,909,000	59,545,000
9-23	公営住宅建設等事業資金貸付金	57,227,000	5,955,000	51,272,000
9-23	住宅地区改良事業資金貸付金	12,687,000	5,954,000	6,733,000
9-23	宅地開発関連公共施設整備事業資金収益回収特別貸付金	1,489,000	0	1,489,000
9-23	新産業都市等事業追加貸付金	51,000	0	51,000
10	**都市計画事業資金貸付金**	174,191,000	67,989,000	106,202,000
9-23	公園事業資金貸付金	19,534,000	6,749,000	12,785,000
9-23	下水道事業資金貸付金	141,494,000	60,940,000	805,554,000
9-23	市街地再開発事業資金貸付金	3,176,000	0	3,176,000
9-23	新産業都市等事業追加貸付金	473,000	0	473,000
6-22	都市開発資金融通特別会計へ繰入	9,514,000	300,000	9,214,000
11	**環境衛生施設整備事業資金貸付金**	28,827,952	7,665,834	21,162,118
9-23	水道施設整備事業資金貸付金	18,405,952	6,465,834	11,940,118
9-23	廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	10,400,291	1,200,000	9,200,291
9-23	新産業都市等事業追加貸付金	21,709	0	21,709
12	**土地改良事業資金貸付金**	143,404,000	52,703,000	90,701,000
9-23	かんがい排水事業資金貸付金	6,550,000	1,500,000	5,050,000
9-23	圃場整備事業資金貸付金	32,454,000	21,663,000	10,791,000
9-23	諸土地改良事業資金貸付金	9,550,000	3,337,000	6,213,000
9-23	農道整備事業資金貸付金	26,869,500	11,076,000	15,793,500
9-23	畑地帯総合土地改良事業資金貸付金	2,500,000	0	2,500,000
9-23	農村総合整備事業資金貸付金	37,061,500	12,127,000	24,934,500
9-23	農地防災事業資金貸付金	10,180,000	3,000,000	7,180,000
9-23	農地保全事業資金貸付金	1,600,000	0	1,600,000
9-23	公害対策事業資金貸付金	2,200,000	0	2,200,000
9-23	土地改良事業資金収益回収特別貸付金	10,939,000	0	10,939,000
9-23	後進地域特例法適用団体追加貸付金	3,500,000	0	3,500,000
34	**農用地開発事業資金貸付金**	5,830,000	0	5,830,000
9-23	農用地開発事業資金貸付金	830,000	0	830,000
9-23	干拓等事業資金貸付金	1,000,000	0	1,000,000
9-23	農用地開発事業資金収益回収特別貸付金	4,000,000	0	4,000,000
13	**造林事業資金貸付金**	6,430,000	1,152,000	5,278,000
9-23	造林事業資金貸付金	6,373,000	1,152,000	5,221,000
9-23	造林事業資金収益回収特別貸付金	57,000	0	57,000
14	**林道事業資金貸付金**	11,851,000	4,083,000	7,768,000
9-23	林道事業資金貸付金	4,204,000	1,310,000	2,894,000
9-23	林道改良事業資金貸付金	517,000	0	517,000
9-23	林業地域総合整備事業資金貸付金	6,160,000	2,773,000	3,387,000
9-23	林道事業資金収益回収特別貸付金	861,000	0	861,000

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-23 後進地域特例法適用団体追加貸付金	109,000	0	109,000
15 森林開発公団事業資金貸付金			
9-23 特定森林地域開発林道整備事業資金貸付金	2,191,000	798,000	1,393,000
16 工業用水道事業資金貸付金			
9-23 工業用水同事業資金貸付金	2,413,000	254,655	2,158,345
17 沿岸漁場整備開発事業資金貸付金			
9-23 沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	2,770,000	955,000	1,815,000
18 北海道治水事業資金貸付金			
6-22 治水特別会計へ繰入	19,700,000	4,301,200	15,398,800
19 北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金			
9-23 急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	214,000	114,000	100,000
20 北海道治山事業資金貸付金			
6-22 国有林野事業特別会計へ繰入	2,298,000	817,000	1,481,000
21 北海道海岸事業資金貸付金	795,000	185,000	610,000
9-23 海岸保全施設整備事業資金貸付金	692,700	145,000	547,700
9-23 海岸環境整備事業資金貸付金	102,300	40,000	62,300
22 北海道道路整備事業資金貸付金			
6-22 道路整備特別会計へ繰入	44,634,000	16,638,000	27,996,000
35 北海道港湾事業資金貸付金			
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	2,632,000	0	2,632,000

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
23 北海漁港施設整備事業資金貸付金			
9-23 漁港修築資金貸付金	1,750,000	2,164,000	△ 414,000
36 北海道空港整備事業資金貸付金			
6-22 空港整備特別会計へ繰入	500,000	0	500,000
37 北海道住宅建設事業資金貸付金			
9-23 公営住宅建設等事業資金貸付金	1,836,000	0	1,836,000
24 北海道都市計画事業資金貸付金	7,826,000	4,184,000	3,642,000
9-23 公園事業資金貸付金	1,272,000	477,000	795,000
9-23 下水道事業資金貸付金	6,554,000	3,707,000	2,847,000
25 北海道土地改良事業資金貸付金	9,155,000	2,812,000	6,343,000
9-23 圃場整備事業資金貸付金	96,000	0	96,000
9-23 諸土地改良事業資金貸付金	50,000	0	50,000
9-23 農道整備事業資金貸付金	3,619,000	1,205,000	2,414,000
9-23 畑地帯総合土地改良事業資金貸付金	1,700,000	0	1,700,000
9-23 農村総合整備事業資金貸付金	3,690,000	1,607,000	2,083,000
38 北海道農用地開発事業資金貸付金			
9-23 農用地開発事業資金貸付金	70,000	0	70,000
26 北海道造林事業資金貸付金			
9-23 造林事業資金貸付金	573,000	160,000	413,000
27 北海道林道事業資金貸付金	430,000	131,000	299,000

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-23 林道事業資金貸付金	410,000	131,000	279,000
9-23 林道改良事業資金貸付金	20,000	0	20,000
28 **北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金**			
9-23 沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	1,013,000	348,000	665,000
29 **離島振興事業資金貸付金**	19,150,400	4,754,000	14,396,400
9-23 海岸事業資金貸付金	1,144,000	222,000	922,000
9-23 漁港修築資金貸付金	5,488,000	2,295,000	3,193,000
9-23 公園事業資金貸付金	105,000	58,000	47,000
9-23 下水道事業資金貸付金	114,000	0	114,000
9-23 廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	177,400	0	177,400
9-23 土地改良事業資金貸付金	1,062,000	254,000	808,000
6-22 治水特別会計へ繰入	836,000	0	836,000
6-22 道路整備特別会計へ繰入	5,042,000	1,626,000	3,416,000
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	5,182,000	299,000	4,883,000
30 **水資源開発事業資金貸付金**	11,791,663	9,672,940	2,118,723
9-23 水道水源開発施設整備事業資金貸付金	3,281,663	4,148,166	△ 866,503
9-23 土地改良事業資金貸付金	3,120,000	0	3,120,000
9-23 工業用水道事業資金貸付金	386,000	769,345	△ 383,345
6-22 治水特別会計へ繰入	5,004,000	4,755,429	248,571
31 **沖縄開発事業資金貸付金**	28,320,985	8,753,033	19,567,952
9-23 海岸事業資金貸付金	414,000	58,000	356,000
9-23 漁港修築資金貸付金	1,143,000	449,000	694,000
9-23 公営住宅建設事業資金貸付金	686,000	0	686,000
9-23 水道水源開発等施設整備事業資金貸付金	1,147,985	470,000	677,985
9-23 公園事業資金貸付金	1,845,000	693,000	1,152,000
9-23 下水道事業資金貸付金	1,343,000	677,000	666,000
9-23 土地改良事業資金貸付金	2,800,000	629,000	2,171,000
9-23 林道事業資金貸付金	147,000	0	147,000
9-23 林道改良事業資金貸付金	13,000	0	13,000
9-23 沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	136,000	46,000	90,000
6-22 治水特別会計へ繰入	2,165,000	291,033	1,873,967
6-22 道路整備特別会計へ繰入	12,333,000	5,440,000	6,893,000
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	4,148,000	0	4,148,000
39 **公共施設整備事業等資金調整貸付金** (9-・・)	1,003,000	0	1,003,000
32 **民間能力活用施設整備事業資金貸付金**	100,000,000	58,000,000	42,000,000
9-23 北海道東北開発公庫貸付金	19,800,000	11,900,000	7,900,000
9-23 沖縄振興開発金融公庫貸付金	200,000	100,000	100,000
9-23 日本開発銀行貸付金	80,000,000	46,000,000	34,000,000
33 **事務費**	232,726	11,781	220,945
1-02 職員基本給	6,233	0	6,233

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-03 職員諸手当	3,112	0	3,112	3-09 庁費	163,405	10,858	152,552
1-04 超過勤務手当	1,287	0	1,287	3-09 通信専用料	19,387	0	19,387
1-05 退職手当	51	0	51	5-16 国家公務員等共済組合負担金	807	0	807
1-05 児童手当	30	0	30	49 予備費 (9-・・)	500	0	500
2-08 職員旅費	38,414	928	37,486	歳出合計	1,300,233,226	458,011,781	842,221,445

大蔵省所管産業投資特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

産業投資特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	10	—	—	—	1	—	2	1	1	5	—	—	25,237

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(産業投資勘定)													
行政職俸給表(一)	8	—	—	—	1	—	1	1	1	4	—	—	20,141
課長補佐	1				1								
係長	3						1	1	1				
一般職員	4									4			
(社会資本整備勘定)													
行政職俸給表(一)	2	—	—	—		—	1	—	—	1	—	—	5,096
係長	1						1						
一般職員	1									1			

産　業　投　資　特　別　会　計

産業投資勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
事務費	51,888,896	8,913,632,000	62,780,000	貸付金利息	302,701,215	226,973,000	166,156,000
出資金償却損	0	500,000,000	0	預託金利子	1,878,508,890	3,029,342,000	0
本年度利益	105,100,716,341	632,788,440,499	44,185,014,000	納付金	55,347,474,932	35,816,632,000	19,723,237,000
				日本開発銀行納付金	36,277,824,758	25,557,715,000	12,560,413,000
				日本輸出入銀行納付金	19,069,650,174	10,258,917,000	7,162,824,000
				株式配当金	43,000,000,000	30,000,000,000	24,000,000,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	4,000,000,000	4,000,000,000	3,200,000,000
				日本電信電話株式会社配当金	39,000,000,000	26,000,000,000	20,800,000,000
				株式処分益	4,623,920,000	573,129,125,000	358,400,000
				雑収入	200	499	1,000
合計	105,152,605,237	642,202,072,499	44,247,794,000	**合計**	105,152,605,237	642,202,072,499	44,247,794,000

産　業　投　資　特　別　会　計

産業投資勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	61,048,193,493	278,378,543,992	1,200,021,992	資本	1,646,624,038,168	1,646,624,038,168	1,646,624,038,168
貸付金	13,749,171,716	22,401,749,716	30,805,409,716	積立金	438,923,148,700	249,057,815,041	649,886,379,540
出資金	2,115,850,538,000	2,227,690,000,000	2,308,690,000,000	本年度利益	105,100,716,341	632,788,440,499	44,185,014,000
合計	2,190,647,903,209	2,528,470,293,708	2,340,695,431,708	**合計**	2,190,647,903,209	2,528,470,293,708	2,340,695,431,708

(注)「産業投資特別会計法」第4条第3項の規定による一般会計への昭和61年度繰入額31,000,000,000円、昭和62年度繰入額294,966,050,000円及び昭和63年度繰入額231,959,876,000円は、全額積立金を減額して整理している。

産　業　投　資　特　別　会　計

産業投資勘定

投　資　計　画　表

事項	昭和62年度(千円)	昭和63年度(千円)	事項	昭和62年度(千円)	昭和63年度(千円)
貸付金			小計	9,900,000	9,400,000
医薬品副作用被害救済・研究振興基金貸付金	200,000	400,000	出資金		
生物系特定産業技術研究推進機構貸付金	2,000,000	2,200,000	中小企業金融公庫出資金	4,700,000	4,700,000
基盤技術研究促進センター貸付金	7,700,000	6,800,000	中小企業信用保険公庫出資金	18,000,000	20,000,000

事項	昭和62年度(千円)	昭和63年度(千円)	事項	昭和62年度(千円)	昭和63年度(千円)
公営企業金融公庫出資金	1,000,000	1,000,000	日本科学技術情報センター出資金	4,300,000	4,700,000
北海道東北開発公庫出資金	5,000,000	5,000,000	情報処理振興事業協会出資金	500,000	5,300,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	400,000	300,000	基盤技術研究促進センター出資金	17,300,000	19,200,000
船舶整備公団出資金	0	1,200,000	産業基盤整備基金出資金	5,000,000	0
地域振興整備公団出資金	0	3,000,000	新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)出資金	0	2,500,000
医薬品副作用被害救済・研究振興基金貸付金	800,000	2,200,000	商工組合中央金庫出資金	8,500,000	9,000,000
生物系特定産業技術研究推進機構出資金	1,800,000	1,400,000	関西国際空港株式会社出資金	62,200,000	0
通信・放送衛星機構出資金	0	2,000,000	小計	134,400,000	81,800,000
奄美群島振興開発基金出資金	300,000	300,000	**合計**	144,300,000	91,200,000
金属鉱業事業団出資金	100,000	0			

産　業　投　資　特　別　会　計

社会資本整備勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)		科目	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	
事務費	11,781,000	232,726,000		一般会計より受入	11,781,000	0	
予備費	—	500,000		預託金利子	—	233,225,000	
本年度利益	0	0		雑収入	—	1,000	
合計	11,781,000	233,226,000		**合計**	11,781,000	233,226,000	

産　業　投　資　特　別　会　計

社会資本整備勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和62年度末予定額(円)	昭和63年度末予定額(円)		貸方 科目	昭和62年度末予定額(円)	昭和63年度末予定額(円)	
他会計への繰入金	218,754,000,000	891,521,000,000		一般会計より受入			
国有林野事業特別会計繰入金	11,547,000,000	41,936,000,000		貸付金等財源受入	458,000,000,000	1,758,000,000,000	
港湾整備特別会計繰入金	16,373,000,000	70,076,000,000					
空港整備特別会計繰入金	300,000,000	12,266,000,000					
道路整備特別会計繰入金	138,777,000,000	524,892,000,000					
治水特別会計繰入金	51,457,000,000	231,041,000,000					
都市開発資金融通特別会計繰入金	300,000,000	11,310,000,000					
貸付金	239,246,000,000	865,476,000,000					
北海道東北開発公庫貸付金	11,900,000,000	31,700,000,000					
沖縄振興開発金融公庫貸付金	100,000,000	300,000,000					
日本開発銀行貸付金	46,000,000,000	126,000,000,000					
地方公共団体等貸付金	181,246,000,000	707,476,000,000					
公共施設整備事業等資金調整貸付金	—	1,003,000,000					
合計	458,000,000,000	1,758,000,000,000		**合計**	458,000,000,000	1,758,000,000,000	

(参　考)

産　業　投　資　特　別　会　計

産業投資勘定

資金増減計画表

区分	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	区分	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
年度首資金	21,597	21,597	(払出)		
(受入)			特別会計歳入繰入	0	0
運用益	0	0	計	0	0
計	0	0	差引翌年度へ繰越額	21,597	21,597

昭和63年度大蔵省所管
09090 地震再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	24,161,807	23,836,921	324,886	
2 歳出	24,161,807	23,836,921	324,886	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料収入**				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	10,140,273	10,437,341	△ 297,068	最近までの収納実績等を勘案し、昭和63年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	14,021,534	13,399,580	621,954	
0401-01 預託金利子収入	14,021,533	13,399,579	621,954	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **再保険費**	地震再保険金支払に必要な経費	24,113,669	23,788,171	325,498	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 **事務取扱費**	地震再保険金事務取扱いに必要な経費	47,638	48,250	△ 612	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 **予備費**	予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				**歳入合計**	24,161,807	23,836,921	324,886
0100-00 **再保険料収入**				**歳出**			
0101-00 再保険料収入				01 **再保険費**			
0101-01 再保険料収入	10,140,273	10,437,341	△ 297,068	9-21 再保険金	24,113,669	23,788,171	325,498
0400-00 **雑収入**				02 **事務取扱費**	47,638	48,250	△ 612
0401-00 雑収入	14,021,534	13,399,580	621,954	1-02 職員基本給	23,552	23,912	△ 360
0401-01 預託金利子収入	14,021,533	13,399,579	621,954	1-03 職員諸手当	10,783	11,036	△ 253
0401-02 雑入	1	1	0	1-04 超過勤務手当	3,808	3,758	50

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 委員手当	112	112	0	2-08 委員等旅費	49	49	0
1-05 退職手当	201	203	△ 2	3-09 庁費	1,422	1,405	17
1-05 児童手当	120	60	60	5-16 国家公務員等共済組合負担金	6,589	6,713	△ 124
2-08 職員旅費	904	904	0	09 **予備費** (9-・・)	500	500	0
2-08 赴任旅費	98	98	0	**歳出合計**	24,161,807	23,836,921	324,886

大蔵省所管地震再保険特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6	—	—	—	2	2	—	—	1	1	—	—	20,064

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6	—	—	—	2	2	—	—	1	1	—	—	20,064
保険計理官	1				1								
専門職	3				1	2							
係長	1								1				
一般職員	1									1			

地震再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
再保険金	0	23,788,171,000	24,113,669,000	再保険料	10,195,950,571	10,122,868,037	10,124,136,000
事務取扱費	43,255,785	48,250,000	47,638,000	利子収入	13,652,070,161	14,579,554,474	14,021,533,000
予備費	0	500,000	500,000	雑収入	226	499	1,000
責任準備金繰入	23,804,765,173	865,502,010	—	責任準備金戻入	—	—	16,137,000
合計	23,848,020,958	24,702,423,010	24,161,807,000	**合計**	23,848,020,958	24,702,423,010	24,161,807,000

地震再保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和61年度末決算額(円)	昭和62年度末予定額(円)	昭和63年度末予定額(円)	科目	昭和61年度末決算額(円)	昭和62年度末予定額(円)	昭和63年度末予定額(円)
現金預金	207,658,343,103	208,509,354,864	208,509,354,864	責任準備金	209,325,653,854	210,191,155,864	210,175,018,864
未収金	1,667,310,751	1,681,801,000	1,665,664,000				
合計	209,325,653,854	210,191,155,864	210,175,018,864	**合計**	209,325,653,854	210,191,155,864	210,175,018,864

昭和63年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90021 石　炭　勘　定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	129,833,680	135,286,844	△ 5,453,164
2 歳出	129,833,680	135,286,844	△ 5,453,164

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租税**				
0101-00 関税				
0101-01 原重油関税	100,700,000	102,300,000	△ 1,600,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策に必要な費用を勘案して算出
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	22,500,000	25,000,000	△ 2,500,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	5,963,680	7,316,844	△ 1,353,164	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	670,000	670,000	0	
0401-01 預託金利子収入	660,000	660,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返納金	8,400	8,400	0	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03 延滞金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	100	100	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 雑入	1,400	1,400	0	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **石炭鉱業合理化安定対策費**	炭鉱整理促進に必要な経費	4,789,463	7,501,940	△ 2,712,477	石炭鉱業整備のため、新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))が行う非能率炭鉱整理事業費の補助

項	事　　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	石炭鉱業生産体制改善対策に必要な経費	7,976,836	11,170,369	△ 3,193,533	新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))が行う石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充事業に要する資金の同機構に対する補助
	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	13,082,811	12,631,444	451,367	1　「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として昭和48年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金 2　新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))が行う石炭企業に対する安定補給金の財源に充てるための同機構に対する交付金
	石炭鉱業保安確保対策に必要な経費	10,330,813	13,081,032	△ 2,750,219	1　ぼた山の崩壊による災害を防止するための工事費の一部補助 2　石炭鉱山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等
	新エネルギー総合開発機構に対する補給金に必要な経費	3,263,583	3,441,648	△ 178,065	1　新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))の貸付保証等業務の円滑な運営に資するための補給金 2　新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))が行う貯炭購入資金の貸付けに係る同機構に対する補給金
	新エネルギー総合開発機構出資に必要な経費	0	200,000	△ 200,000	前年度限りの経費

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **鉱害対策費**	鉱害復旧事業に必要な経費	51,072,182	51,057,035	15,147	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉱害事業団事務費等に必要な経費	5,001,817	5,043,070	△ 41,253	鉱害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭公害事業団の事務費等に対する交付金
	特別鉱害かんがい排水施設の管理に必要な経費	1,733	1,733	0	特別鉱害かんがい排水施設管理費の一部補助
	無資力鉱害の調整に必要な経費	420,889	435,865	△ 14,976	復旧工事を行うべき石炭鉱害農地について賠償義務者が無資力又は不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調整交付金等
03 **産炭地域振興対策費**	産炭地域振興対策に必要な経費	6,403,060	6,435,738	△ 32,678	1　産炭地域において鉱工業等の用に供する用水工事を実施する地方公共団体等に対する工事費の一部補助 2　「産炭地域振興臨時措置法」に基づく振興事業債の特別調整分についての関係都道府県に対する利子補給金 3　石炭工業の終閉山により、財政状況が悪化している産炭地域市町村に対する交付金及び産炭地域中小商工業者が金融機関から借り入れた移転資金等に係る資金措置を行う道県に対する交付金 4　産炭地域振興を図るための調査
	地域振興整備公団出資に必要な経費	650,000	650,000	0	地域振興整備公団が行う工業用地の造成事業に要する資金の一部に充てるための同公団に対する出資
	地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	601,642	751,642	△ 150,000	地域振興整備公団が行う産炭地域振興業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
04 **事務処理費**	事務処理に必要な経費	2,799,700	2,713,839	85,861	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
05 **炭鉱離職者援護対策費**	炭鉱離職者の援護対策事務に必要な経費	194,290	186,552	7,738	「炭鉱離職者臨時措置法」等に基づく 1　炭鉱離職者の就職促進に関する業務費 2　炭鉱離職者就職促進指導官の人件費

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	炭鉱離職者緊急就労対策等に必要な経費	4,093,321	4,741,590	△ 648,269	1　炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助 2　炭鉱離職者緊急就労対策事業からの引退者に対し地方公共団体が支給する特例給付金等に要する費用の一部補助
	炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	486,972	464,671	22,301	「炭鉱離職者臨時措置法」等に基づく炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	101,221	98,942	2,279	都道府県が行う炭鉱離職者に係る職業訓練に要する経費の交付
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	4,180,656	2,584,296	1,596,360	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に係る職業転換特別給付に必要な経費	1,582,033	466,313	1,115,720	1　石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する （1）　居住地を離れて就職する等のための移転費の支給 （2）　広域職業紹介のための広域休職活動費の支給等 2　上記の離職者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
06 **産炭地域開発雇用対策費**	産炭地域開発就労事業の指導監督に必要な経費	805	805	0	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事務費
	産炭地域開発就労事業費補助に必要な経費	11,184,572	10,980,858	203,714	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
07 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,415,181	447,362	967,819	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **租税**			
0101-00 関税			
0101-01 原重油関税	100,700,000	102,300,000	△ 1,600,000
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	22,500,000	25,000,000	△ 2,500,000
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	5,963,680	7,316,844	△ 1,353,164
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	670,000	670,000	0
0401-01 預託金利子収入	660,000	660,000	0
0401-02 返納金	8,400	8,400	0
0401-03 延滞金	100	100	0
0401-04 弁償及違約金	100	100	0
0401-05 雑入	1,400	1,400	0
歳入合計	129,833,680	135,286,844	△ 5,453,164

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **石炭鉱業合理化安定対策費**	39,443,506	48,026,433	△ 8,582,927
125-14 鉱山保安技術調査委託費	600,065	593,612	6,453
305-16 炭鉱整理促進費補助金	4,789,463	7,501,940	△ 2,712,477
305-16 坑内骨格構造整備拡充事業費補助金	7,976,836	11,170,369	△ 3,193,533
825-16 ぼた山災害防止工事費補助金	1,671,743	1,671,743	0
405-16 鉱山保安センター事業費補助金	198,603	198,603	0
925-16 鉱山保安確保事業費補助金	7,846,919	10,603,591	△ 2,756,672
825-16 放置坑口閉そく工事費補助金	13,483	13,483	0
405-16 石炭鉱業再建交付金	1,724,311	3,152,944	△ 1,428,633
305-16 石炭鉱業安定補給交付金	11,358,500	9,478,500	1,880,000
305-16 新エネルギー総合開発機構補給金	323,050	462,500	△ 139,450
305-16 新エネルギー総合開発機構需給安定化融資利子補給金	2,940,533	2,979,148	△ 38,615
309-24 新エネルギー総合開発機構出資金	0	200,000	△ 200,000
02 **鉱害対策費**	56,496,621	56,537,703	△ 41,082
125-14 無資力鉱害調整交付金調査委託費	2,382	2,535	△ 153
305-16 鉱害復旧事業資金補助金	50,400,000	50,400,000	0

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
305-16	産炭地域特定補助事業負担率差額資金補助金	41,683	26,609	15,074
815-16	鉱害復旧事業指導監督事務費補助金	630,499	630,426	73
815-16	特別鉱害かんがい排水施設管理費補助金	1,733	1,733	0
305-16	石炭鉱害事業団事務費等交付金	5,001,817	5,043,070	△ 41,253
305-16	無資力鉱害調整交付金	418,507	433,330	△ 14,823
03	**産炭地域振興対策費**	7,654,702	7,837,380	△ 182,678
125-14	産炭地域振興調査委託費	48,148	18,148	30,000
925-16	産炭地域小水系用水開発事業費補助金	616,499	480,000	136,499
305-16	産炭地域振興臨時交付金	3,835,433	3,861,144	△ 25,711
865-16	産炭地域振興事業債調整分利子補給金	1,902,980	2,076,446	△ 173,466
405-16	地域振興整備公団補給金	601,642	751,642	△ 150,000
959-24	地域振興整備公団出資金	650,000	650,000	0
04	**事務処理費**	2,799,700	2,713,839	85,861
111-02	職員基本給	1,130,362	1,083,415	46,947
111-03	職員諸手当	572,463	548,676	23,787
111-04	超過勤務手当	96,698	94,564	2,134
111-05	委員手当	12,944	12,944	0
111-05	非常勤職員手当	8,837	8,837	0
111-05	休職者給与	1,459	1,853	△ 394
141-05	公務災害補償費	10,793	9,597	1,196
111-05	退職手当	310,001	304,847	5,154
151-05	児童手当	2,550	2,070	480
129-06	諸謝金	2,285	2,285	0
122-08	職員旅費	104,268	104,268	0
122-08	赴任旅費	4,060	4,060	0
122-08	外国旅費	721	721	0
122-08	委員等旅費	11,490	11,490	0
123-09	庁費	195,838	195,898	△ 60
133-09	自動車重量税	298	260	38
115-16	国家公務員等共済組合負担金	334,633	328,054	6,579
05	**炭鉱離職者援護対策費**	10,638,493	8,542,364	2,096,129
111-02	職員基本給	44,938	44,087	851
111-03	職員諸手当	21,105	20,633	472
111-04	超過勤務手当	5,091	5,004	87
111-05	休職者給与	1	1	0
141-05	公務災害補償費	1	1	0
111-05	退職手当	22,720	21,878	842
151-05	児童手当	60	60	0
609-06	炭鉱離職者就職促進手当	4,180,656	2,584,296	1,596,360
609-06	炭鉱離職者職業転換特別給付金	1,582,033	466,313	1,115,720

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 職員旅費	27,094	24,913	2,181
122-08 赴任旅費	651	651	0
123-09 庁費	39,765	37,708	2,057
825-16 炭鉱離職者緊急就労対策事業費等補助金	4,093,321	4,741,590	△ 648,269
305-16 炭鉱離職者援護事業費補助金	486,972	464,671	22,301
115-16 国家公務員等共済組合負担金	32,864	31,616	1,248
815-16 炭鉱離職者職業訓練費交付金	101,221	98,942	2,279
06 **産炭地域開発雇用対策費**	11,185,377	10,981,663	203,714
122-08 職員旅費	581	581	0
123-09 庁費	224	224	0
825-16 産炭地域開発就労事業費補助金	11,184,572	10,980,858	203,714
07 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,415,181	447,362	967,819
09 **予備費** (959-・・)	200,000	200,000	0
歳出合計	129,833,680	135,286,844	△ 5,453,164

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	357,637,298	371,478,144	△ 13,840,846
2 歳出	357,637,298	371,478,144	△ 13,840,846

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租税**				
0101-00 関税				
0101-01 原重油関税	8,400,000	20,400,000	△ 12,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石油及び石油代替エネルギー対策に必要な費用を勘案して産出
0400-00 **他会計より受入**				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	296,000,000	325,000,000	△ 29,000,000	石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用に財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 **償還金収入**				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 償還金収入				
0501-01 日本開発銀行貸付金償還金	2,683,623	2,263,012	420,611	日本開発銀行貸付金の償還見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	50,552,675	23,814,132	26,738,543	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,000	1,000	0	
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03 返納金	10	10	0	補助金等の返納金見込額を計上
0201-04 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **石油安定供給対策費**	石油公団出資に必要な経費	81,151,000	91,326,000	△ 10,175,000	石油公団が行う 1 石油等の探鉱に必要な資金の供給のための出資 2 石油等の探鉱及び採取に必要な資金の貸付け 3 債務保証のための基金

項	事　　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					4　備蓄事業の実施 5　共同石油ガス備蓄会社への出資 等に必要な資金に充てるための出資
	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	9,624,388	10,029,801	△　405,413	1　国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査 2　南極周辺海域における石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域の地質構造を把握するための組織的基礎調査
	天然ガスの探鉱に必要な経費	3,754,021	3,754,068	△　47	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助
	石油公団に対する交付金に必要な経費	134,451,535	120,497,076	13,954,459	石油公団が行う 1　石油開発に必要な技術の研究開発等に係る事業費 2　石油及び天然ガスの開発促進のための探鉱に必要な技術資料取得等に要する経費 3　海外における石油及び天然ガスの探鉱開発事業の推進を図るための情報収集等に要する経費 4　備蓄事業に係る事業費等に要する経費 に係る同公団に対する交付金
	石油備蓄増強対策に必要な経費	55,744,049	61,436,987	△　5,692,938	1　石油公団が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資並びに備蓄事業に必要な原油購入資金及び備蓄施設建設資金の融資に係る同公団に対する補給金 2　日本開発銀行等が行う石油及び石油ガスの備蓄施設融資に係る同銀行等に対する補給金
	石油貯蔵施設の立地対策等に必要な経費	9,488,968	9,537,157	△　48,189	石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	石油資源開発技術等の振興対策に必要な経費	12,694,012	8,998,778	3,695,234	石油資源開発技術等の振興を図るための 1　海底石油を採取する技術を支援するシステムの研究開発等の民間団体への委託 2　石油資源遠隔探知技術の研究開発等の民間団体等への委託 3　産油国の石油精製技術者等の技術力向上対策等の事業に必要な経費の民間団体に対する一部補助
02　**石油生産流通合理化対策費**	石油生産合理化技術研究開発等に必要な経費	13,291,448	14,725,613	△　1,434,165	石油の生産の合理化を図るための 1　新燃料油の試験研究及び調査の民間団体等への委託 2　軽質留分新用途技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体に対する一部補助 4　日本開発銀行が行う石油産業の集約化に資する石油精製二次設備導入のための設備高度化融資に係る同銀行に対する利子補給金
	石油流通合理化調査等に必要な経費	5,675,226	5,310,456	364,770	1　石油の流通合理化を図るための石油流通合理化調査、石油備蓄技術調査、石油製品需給適正化調査等 2　揮発油の品質確保を図るために要する経費の民間団体に対する一部補助 3　石油製品販売業の構造改善を図るため等に要する経費の民間団体に対する一部補助 4　自主開発重質原油の流通合理化を図るための当該原油を輸入する者に対する交付金
06　**石油代替エネルギー対策費**	石油代替エネルギー開発利用促進対策に必要な経費	5,406,241	11,162,950	△　5,756,709	石油代替エネルギー開発利用の促進を図るための 1　石炭等を導入する地域における環境影響調査等 2　ソーラーシステムの普及促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3　地域におけるエネルギーの開発利用促進対策に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

項	事　　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					4　中小企業金融公庫等が行う石油代替エネルギー利用促進のための特定設備等資金融資に係る同公庫等に対する利子補給金 5　新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))が行う海外炭の開発可能性に関する調査事業等に要する資金の同機構に対する補助 6　地方都市ガス事業への天然ガス導入の促進対策に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	石油代替エネルギー技術開発促進対策に必要な経費	20,918,409	28,455,928	△　7,537,519	石油代替エネルギーの技術開発の促進を図るための 1　石炭の利用技術開発及び海外石炭資源の採掘技術開発に要する経費の民間団体に対する一部補助 2　民間企業等が行う石油代替エネルギー関係実用化技術開発等に要する経費の一部補助 3　石炭液化技術開発等に要する経費の新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))に対する補助
	新エネルギー総合開発機構出資及び助成に必要な経費	1,679,634	2,489,556	△　809,922	1　新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))が行う海外炭の探鉱資金の貸付け及び開発資金の債務保証のための基金に必要な資金に充てるための同機構に対する出資 2　石油代替エネルギー対策の円滑な推進を図るための新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))の事務費等に対する交付金

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **事務処理費**	事務処理に必要な経費	758,267	753,674	4,593	石油安定供給対策、石油生産流通合理化対策及び石油代替エネルギー対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
04 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09 **予備費**	予備費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 前年度剰余金受入			
0100-00 **租税**				0301-01 前年度剰余金受入	50,552,675	23,814,132	26,738,543
0101-00 関税				0200-00 **雑収入**			
0101-01 原重油関税	8,400,000	20,400,000	△ 12,000,000	0201-00 雑収入	1,000	1,000	0
0400-00 **他会計より受入**				0201-01 預託金利子収入	960	960	0
0401-00 一般会計より受入				0201-03 返納金	10	10	0
0401-01 一般会計より受入	296,000,000	325,000,000	△ 29,000,000	0201-04 延滞金	10	10	0
0500-00 **償還金収入**				0201-05 弁償及違約金	10	10	0
0501-00 償還金収入				0201-02 雑入	10	10	0
0501-01 日本開発銀行貸付金償還金	2,683,623	2,263,012	420,611	**歳入合計**	357,637,298	371,478,144	△ 13,840,846
0300-00 **前年度剰余金受入**				**歳出**			

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01	**石油安定供給対策費**	306,907,973	305,579,867	1,328,106
125-14	石油天然ガス基礎調査委託費	9,624,388	10,029,801	△ 405,413
125-14	石油資源開発技術等研究調査等委託費	11,396,452	7,691,610	3,704,842
405-16	天然ガス探鉱費補助金	3,754,021	3,754,068	△ 47
405-16	産油国石油精製技術等対策事業費補助金	1,297,560	1,307,168	△ 9,608
405-16	石油公団交付金	134,451,535	120,497,076	13,954,459
305-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	9,488,968	9,537,157	△ 48,189
405-16	石油公団備蓄増強対策補給金	53,632,277	58,975,585	△ 5,343,308
405-16	石油貯蔵施設融資利子補給金	2,111,772	2,461,402	△ 349,630
959-24	石油公団出資金	81,151,000	91,326,000	△ 10,175,000
02	**石油生産流通合理化対策費**	18,966,674	20,036,069	△ 1,069,395
125-14	石油流通合理化調査等委託費	3,221,271	2,534,991	686,280
125-14	新燃料油研究開発調査委託費	652,321	616,823	35,498
405-16	軽質留分新用途技術開発事業費補助金	2,005,116	2,370,231	△ 365,115
405-16	石油精製合理化対策事業費等補助金	9,834,945	8,111,965	1,722,980
405-16	揮発油品質確保事業費補助金	310,095	1,084,770	△ 774,675
405-16	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	2,038,810	1,535,595	503,215
405-16	重質油対策技術実用化開発事業費等補助金	0	1,804,800	△ 1,804,800
405-16	新燃料油技術研究開発事業費補助金	0	919,911	△ 919,911
405-16	自主開発重質原油流通合理化対策交付金	105,050	155,100	△ 50,050
405-16	石油産業設備高度化融資利子補給金	799,066	901,883	△ 102,817
06	**石油代替エネルギー対策費**	28,004,284	42,108,434	△ 14,104,150
125-14	ソーラーシステム性能評価試験等委託費	643,106	537,711	105,395
125-14	石炭等導入地域環境影響調査委託費	33,170	44,992	△ 11,822
125-16	石油代替エネルギー技術開発等委託費	0	293,400	△ 293,400
305-16	海外炭開発可能性調査費等補助金	1,511,966	1,920,419	△ 408,453
825-16	ソーラーシステム普及促進対策費補助金	1,373,460	3,329,919	△ 1,956,459
815-16	地域エネルギー開発利用促進対策費補助金	704,275	831,286	△ 127,011
305-16	石油代替エネルギー技術開発費補助金	20,545,284	27,682,483	△ 7,137,199
305-16	石油代替エネルギー技術改善費等補助金	373,125	480,045	△ 106,920
405-16	地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金	691,686	534,418	157,268
305-16	新エネルギー総合開発機構交付金	1,479,634	1,489,556	△ 9,922
405-16	石油代替エネルギー特定設備等資金利子補給金	448,578	484,205	△ 35,627
959-23	日本開発銀行貸付金	0	3,480,000	△ 3,480,000
309-24	新エネルギー総合開発機構出資金	200,000	1,000,000	△ 800,000
03	**事務処理費**	758,267	753,674	4,593
111-02	職員基本給	157,491	149,159	8,332
111-03	職員諸手当	76,550	73,727	2,832

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-04 超過勤務手当	15,134	14,398	736	123-09 庁費	302,572	292,513	10,059
111-05 休職者給与	1	1	0	123-09 電子計算機等借料	84,417	85,472	△ 1,055
141-05 公務災害補償費	1	1	0	123-09 国有特許外国出願費	8,460	8,460	0
111-05 退職手当	24,646	23,742	904	123-09 研究開発設備撤去費	0	18,346	△ 18,346
151-05 児童手当	180	180	0	115-16 国家公務員等共済組合負担金	38,732	37,920	812
129-06 諸謝金	11,986	11,986	0	306-22 一般会計へ繰入	328	0	328
122-08 職員旅費	23,907	23,907	0	04 **諸支出金**			
122-08 赴任旅費	779	779	0	959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
122-08 外国旅費	8,921	8,921	0	09 **予備費** (959-・・)	3,000,000	3,000,000	0
122-08 委員等旅費	4,162	4,162	0	**歳出合計**	357,637,298	371,478,144	△ 13,840,846

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

昭和 63 年度政府職員予算定員及び俸給額表

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	内 6(6箇月) 426	—	—	8	56	内 1 60	内 3 87	37	内 2 75	72	17	14	1,191,436

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(石炭勘定)	内 3(6箇月) 370												1,054,398
(通商産業省所管)													
行政職俸給表(一)	内 3 360	—	—	8	51	内 1 44	内 1 72	34	内 1 62	64	14	11	1,012,674
〔本省〕	15				3	3	2	1	1	3	1	1	
課長補佐	4				3	1							
係長	5							1	1	3			
専門職	4					2	2						
一般職員	2										1	1	
〔資源エネルギー庁〕	内 2 81			2	20	内 1 10	内 1 8	4	18	12	4	3	
課長補佐	内 1 20			2	11	内 1 7							
係長	37						7	3	18	9			
主任	2									2			
専門職	内 1 14				9	3	内 1 1	1					
一般職員	8									1	4	3	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔通商産業局〕	内 1 146			2	14	17	38	14	内 1 34	11	9	7	
課長	17			2	12	3							
課長補佐	20					8	12						
係長	内 1 57						19	9	内 1 27	2			
主任	3							1	1	1			
専門職	4					3	1						
石炭事務所長	3				2	1							
石炭事務所次長	1					1							
同課長	3					1	2						
同課長補佐	4						4						
同係長	13							4	6	3			
一般職員	21									5	9	7	
〔鉱山保安監督官署〕	118			4	14	14	24	15	9	38			
鉱山保安監督局課長	10			4	6								
同課長補佐	4					2	2						
同係長	15						6	5	3	1			
主任	5							1	3	1			
専門職	2					1	1						
鉱山保安監督署長	6					4	2						
鉱山保安職	74				8	7	13	9	3	34			
一般職員	2									2			
(労働省所管)													
行政職俸給表(一)													
就職促進指導官	10	—	—	—	—	—	10	—	—	—	—	—	41,724
(石油及び石油代替エネルギー勘定)	内 3(6箇月) 56												137,038

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(通商産業省所管)													
行政職俸給表(一)	内 3 56	—	—	—	5	16	内 2 5	3	内 1 13	8	3	3	137,038
〔資源エネルギー庁〕	内 1 47				4	12	3	3	内 1 12	7	3	3	
課長補佐	13				3	10							
係長	内 1 21						2	3	内 1 11	5			
専門職	6				1	2	1		1	1			
一般職員	7									1	3	3	
〔通商産業局〕	内 2 8					4	内 2 2		1	1			
課長	4					4							
係長	1									1			
専門職	内 2 3						内 2 2		1				
〔鉱山保安監督官署〕													
鉱山保安監督部課長	1				1								

昭和63年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	108,055,691	86,614,002	21,441,689	
2 歳出	108,055,691	86,614,002	21,441,689	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有財産処分収入**				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	49,229,118	42,512,308	6,716,810	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01　一般会計より受入	2,087,562	1,842,556	245,006	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00　借入金				
0601-00　借入金				
0601-01　借入金	15,000,000	8,400,000	6,600,000	「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0200-00　前年度剰余金受入				
0201-00　前年度剰余金受入				
0201-01　前年度剰余金受入	39,611,149	31,876,318	7,734,831	「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00　雑収入				
0301-00　雑収入	2,127,862	1,982,820	145,042	
0301-01　預託金利子収入	409,315	212,510	196,805	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02　雑入	1,718,547	1,770,310	△ 51,763	特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**特定国有財産整備費**	特定施設の整備に必要な経費	105,769,474	84,971,367	20,798,107	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	577,725	546,018	31,707	事務取扱いに必要な事務費等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	1,658,492	1,046,617	611,875	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有財産処分収入**			
0101-00 国有財産売払収入			
0101-01 特定施設売払代	49,229,118	42,512,308	6,716,810
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	2,087,562	1,842,556	245,006
0600-00 **借入金**			
0601-00 借入金			
0601-01 借入金	15,000,000	8,400,000	6,600,000
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	39,611,149	31,876,318	7,734,831
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	2,127,862	1,982,820	145,042
0301-01 預託金利子収入	409,315	212,510	196,805
0301-02 雑入	1,718,547	1,770,310	△ 51,763
歳入合計	108,055,691	86,614,002	21,441,689
歳出			
01 **特定国有財産整備費**	105,769,474	84,971,367	20,798,107
202-08 施設施工旅費	288,418	213,874	74,544
203-09 施設施工庁費	1,643,559	525,023	1,118,536
204-15 特定施設整備費	103,837,497	84,232,470	19,605,027
02 **事務取扱費**	577,725	546,018	31,707

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 職員旅費	37,759	36,266	1,493	959-20 所有権移転補償金	3,000	3,000	0
122-08 外国旅費	3,238	1,896	1,342	03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
123-09 庁費	533,488	504,616	28,872	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,658,492	1,046,617	611,875
135-16 国有資産所在市町村交付金	230	230	0	09 **予備費**（959-・・）	50,000	50,000	0
959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	**歳出合計**	108,055,691	86,614,002	21,441,689

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
特定施設整備	55,482,397	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）特定国有財産整備費 （目）特定施設整備費	18,561,387	36,921,010	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

昭和63年度文部省所管
10010 国立学校特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,818,342,480	1,842,694,042	△ 24,351,562	
2 歳出	1,818,342,480	1,842,694,042	△ 24,351,562	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,102,689,248	1,182,398,000	△ 79,708,752	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	48,000,000	45,000,000	3,000,000	「国立学校特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **附属病院収入**				
0301-00 附属病院収入				
0301-01 附属病院収入	383,248,241	357,027,667	26,220,574	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出
0400-00 **授業料及入学検定料**				
0401-00 授業料及入学検定料	166,973,413	154,300,233	12,673,180	
0401-01 授業料	129,607,942	116,986,608	12,621,334	授業料改定による増収等をおりこんで算出
0401-02 入学料及検定料	37,143,862	37,116,316	27,546	入学志願及び入学見込者数を基礎として算出
0401-03 講習料	221,609	197,309	24,300	大学開放講座の受講見込人員を基礎として算出
0500-00 **学校財産処分収入**				
0501-00 学校財産処分収入				
0501-01 学校財産処分収入	33,991,000	38,991,000	△ 5,000,000	土地、建物等の売払見込額を計上
0800-00 **積立金より受入**				
0801-00 積立金より受入				
0801-01 積立金より受入	5,945,000	2,300,000	3,645,000	「国立学校特別会計法」第12条第3項の規定による施設整備費財源の積立金からの受入見込額を計上
0600-00 **雑収入**				
0601-00 雑収入	45,371,726	41,325,470	4,046,256	
0601-01 学校財産貸付料	1,685,260	1,509,298	175,962	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公務員宿舎貸付料	1,653,860	1,426,307	227,553	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0601-03 版権及特許権等収入	69,668	68,960	708	国立学校における版権使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-04 寄宿料	968,471	704,091	264,380	入寮定員等を基礎として算出
0601-05 入場料等収入	458,784	449,529	9,255	最近までの入場者数の実績等を基礎として算出
0601-06 用途指定寄附金受入	24,852,746	22,361,185	2,491,561	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	9,467,173	8,677,223	789,950	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家畜治療収入	178,824	143,761	35,063	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁償及違約金	21,399	17,778	3,621	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	3,012,030	3,012,030	0	同
0601-11 刊行物等売払代	274,602	266,367	8,235	同
0601-12 不用物品売払代	267,420	548,553	△ 281,133	同
0601-13 学校災害共済掛金保護者負担金	101,292	65,684	35,608	学校災害共済加入対象校の昭和63年度在学見込者数等により算出
0601-15 預託金利子収入	1,055,219	693,367	361,852	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0601-17 労働保険料被保険者負担金	40,407	35,473	4,934	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	131,177	147,819	△ 16,642	看護学校等の昭和63年度在学見込者数等を基礎として算出
0601-16 雑入	1,133,394	1,198,045	△ 64,651	最近までの実績等を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	32,123,852	21,351,672	10,772,180	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **国立学校**	国立学校管理に必要な経費	784,363,013	777,743,001	6,620,012	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校、放送教育開発センター、大学入試センター及び国立の大学、短期大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	220,870,051	210,466,488	10,403,563	1　国立学校における教官の研究及び学生の教育等 2　気候変動国際協同研究計画事業等
	特殊施設に必要な経費	35,244,058	33,089,809	2,154,249	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船、家畜病院等の施設及び設備の維持運営
	学生の厚生補導に必要な経費	5,688,457	5,334,982	353,475	1　国立学校における学生の合宿研修等 2　学生寄宿舎等学生の厚生施設の設備の整備等 3　学生の保健衛生等
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	17,687,582	28,193,343	△ 10,505,761	1　国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実 2　実習船の整備等
02 **大学附属病院**	大学附属病院管理に必要な経費	172,722,838	168,988,648	3,734,190	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、大学学部及び大学附置の研究所に附属する病院並びに国立の看護学校・助産婦学校・診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校、保健婦学校及び臨床検査技師学校の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	19,148,294	18,628,429	519,865	1　大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2　学生等の教育実習等
	患者の診療に必要な経費	232,605,522	220,546,733	12,058,789	1　大学附属病院における患者の診療 2　診療施設等の維持管理等

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	設備の更新充実に必要な経費	6,546,736	7,501,248	△ 954,512	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実
03 **研究所**	研究所管理に必要な経費	47,969,687	47,001,365	968,322	「国立学校設置法」に基づく国立の研究所並びに国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、国立天文台(仮称)、岡崎国立共同研究機構、学術情報センター、国立民族学博物館及び国立歴史民俗博物館の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	16,037,311	15,643,282	394,029	1　研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2　研究生の実験研究
	設備の更新充実に必要な経費	3,402,990	5,223,600	△ 1,820,610	研究所における研究用機械器具等の更新充実
	特別事業等に必要な経費	64,775,196	53,971,794	10,803,402	1　研究所の特別研究 （1）　科学衛星及びロケットによる観測 （2）　気候変動国際協同研究計画の事業等 2　研究所のうち、共同利用の研究所の運営 3　研究所附属の研究施設の運営
04 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	136,271,174	198,825,670	△ 62,554,496	1　国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2　不動産の取得 3　災害を受けた施設の復旧
07 **船舶建造費**	船舶の建造に必要な経費	5,167,664	4,083,848	1,083,816	研究所における研究船の代替建造
06 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	49,341,907	46,951,802	2,390,105	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,102,689,248	1,182,398,000	△ 79,708,752
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	48,000,000	45,000,000	3,000,000
0300-00 **附属病院収入**			
0301-00 附属病院収入			
0301-01 附属病院収入	383,248,241	357,027,667	26,220,574
0400-00 **授業料及入学検定料**			
0401-00 授業料及入学検定料	166,973,413	154,300,233	12,673,180
0401-01 授業料	129,607,942	116,986,608	12,621,334
0401-02 入学料及検定料	37,143,862	37,116,316	27,546
0401-03 講習料	221,609	197,309	24,300
0500-00 **学校財産処分収入**			
0501-00 学校財産処分収入			
0501-01 学校財産処分収入	33,991,000	38,991,000	△ 5,000,000

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0800-00 **積立金より受入**			
0801-00 積立金より受入			
0801-01 積立金より受入	5,945,000	2,300,000	3,645,000
0600-00 **雑収入**			
0601-00 雑収入	45,371,726	41,325,470	4,046,256
0601-01 学校財産貸付料	1,685,260	1,509,298	175,962
0601-02 公務員宿舎貸付料	1,653,860	1,426,307	227,553
0601-03 版権及特許権等収入	69,668	68,960	708
0601-04 寄宿料	968,471	704,091	264,380
0601-05 入場料等収入	458,784	449,529	9,255
0601-06 用途指定寄附金受入	24,852,746	22,361,185	2,491,561
0601-07 受託調査試験等収入	9,467,173	8,677,223	789,950
0601-08 家畜治療収入	178,824	143,761	35,063
0601-09 弁償及違約金	21,399	17,778	3,621
0601-10 農場及演習林収入	3,012,030	3,012,030	0
0601-11 刊行物等売払代	274,602	266,367	8,235
0601-12 不用物品売払代	267,420	548,553	△ 281,133
0601-13 学校災害共済掛金保護者負担金	101,292	65,684	35,608

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0601-15 預託金利子収入	1,055,219	693,367	361,852
0601-17 労働保険料被保険者負担金	40,407	35,473	4,934
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	131,177	147,819	△ 16,642
0601-16 雑入	1,133,394	1,198,045	△ 64,651
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	32,123,852	21,351,672	10,772,180
歳入合計	1,818,342,480	1,842,694,042	△ 24,351,562
歳出			
01 **国立学校**	1,063,853,161	1,054,827,623	9,025,538
111-02 職員基本給	368,706,487	362,252,739	6,453,748
111-03 職員諸手当	173,382,324	170,009,560	3,372,764
111-04 超過勤務手当	11,448,466	11,350,489	97,977
111-05 委員手当	7,210	6,869	341
111-05 非常勤職員手当	9,962,059	9,434,723	527,336
111-05 休職者給与	1,235,414	1,155,990	79,424
111-05 国際機関等派遣職員給与	145,791	143,819	1,972
111-05 育児休業給	8,734	8,608	126
141-05 公務災害補償費	595,790	578,620	17,170
111-05 退職手当	77,424,091	79,525,253	△ 2,101,162

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
151-05 児童手当	343,000	343,000	0
129-06 諸謝金	2,153,086	1,912,280	240,806
129-06 受託研究謝金	296,619	258,487	38,132
119-06 外国人教師等給与	2,821,322	2,716,589	104,733
729-06 海外派遣留学生給与	195,360	195,360	0
122-08 職員旅費	6,793,847	6,633,998	159,849
122-08 受託研究旅費	735,713	649,197	86,516
122-08 赴任旅費	795,891	795,891	0
122-08 外国旅費	39,630	36,384	3,246
122-08 在外研究員旅費	2,787,900	2,715,334	72,566
122-08 航海日当食卓料	201,376	201,376	0
122-08 講師等旅費	1,704,161	1,470,332	233,829
122-08 海外派遣留学生旅費	104,581	104,581	0
122-08 外国人教師等招へい及帰国旅費	278,658	271,755	6,903
123-09 校費	209,398,061	212,307,544	△ 2,909,483
123-09 実習船運航費	1,308,866	1,310,144	△ 1,278
123-09 受託研究費	6,713,261	6,163,684	549,577
123-09 受託研究員費	530,686	438,221	92,465
123-09 土地建物借料	1,708,939	1,762,462	△ 53,523
123-09 電子計算機等借料	11,548,350	10,727,479	820,871

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09	招へい外国人滞在費	29,110	28,258	852
123-09	各所修繕	1,442,441	1,442,441	0
123-09	実習船食糧費	70,971	70,971	0
123-09	国有特許外国出願費	62,025	62,025	0
133-09	自動車重量税	64,702	69,137	△ 4,435
204-15	実習船整備費	142,100	142,100	0
944-15	換地清算金	0	8,205	△ 8,205
115-16	国家公務員等共済組合負担金	142,257,413	143,948,626	△ 1,691,213
955-16	奨学交付金	24,852,746	22,361,185	2,491,561
135-16	演習林所在市町村交付金	220,382	211,363	9,019
135-16	国有資産所在市町村交付金	525,370	520,614	4,756
129-17	交際費	14,977	14,863	114
959-18	賠償償還及払戻金	396,429	75,000	321,429
959-20	国有特許発明補償費	4,125	4,125	0
306-22	一般会計へ繰入	164,747	168,072	△ 3,325
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	229,950	219,870	10,080
02	**大学附属病院**	431,023,390	415,665,058	15,358,332
111-02	職員基本給	858,184,584	86,577,786	1,606,798
111-03	職員諸手当	51,500,198	50,084,821	1,415,377
111-04	超過勤務手当	14,084,083	13,735,709	348,374

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05	非常勤職員手当	18,395,400	18,079,576	315,824
111-05	育児休業給	56,121	55,311	810
151-05	児童手当	55,788	55,824	△ 36
129-06	諸謝金	1,110,466	1,089,183	21,283
122-08	職員旅費	455,196	455,196	0
122-08	講師等旅費	5,774	5,889	△ 115
123-09	校費	64,072,095	63,849,796	222,299
123-09	受託研修費	36,726	36,726	0
123-09	医療費	163,971,139	152,139,306	11,831,833
203-09	医療機器整備費	3,754,414	4,627,165	△ 872,751
123-09	学用患者費	9,872,277	9,359,706	512,571
123-09	土地建物借料	46,225	46,858	△ 633
123-09	電子計算機等借料	4,433,428	4,170,142	263,286
123-09	患者食糧費	10,802,180	11,089,162	△ 286,982
123-09	生徒食糧費	181,437	200,495	△ 19,058
133-09	自動車重量税	5,859	6,407	△ 548
03	**研究所**	132,185,184	121,840,041	10,345,143
111-02	職員基本給	31,377,260	30,744,439	632,821
111-03	職員諸手当	14,678,935	14,353,956	324,979
111-04	超過勤務手当	1,517,144	1,497,283	19,861

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05	非常勤職員手当	97,550	90,925	6,625
151-05	児童手当	33,040	33,040	0
129-06	諸謝金	189,159	182,081	7,078
119-06	外国人教師等給与	397,706	341,631	56,075
122-08	職員旅費	727,101	703,915	23,186
122-08	外国旅費	69,438	67,988	1,450
122-08	航海日当食卓料	53,550	53,550	0
122-08	研究員等旅費	883,782	820,642	63,140
122-08	外国人教師等招へい及帰国旅費	61,483	54,890	6,593
123-09	校費	75,349,386	66,589,427	8,759,959
123-09	研究船運航費	382,453	384,722	△ 2,269
123-09	土地建物借料	564,640	479,988	84,652
123-09	電子計算機等借料	5,796,247	5,434,228	362,019
133-09	自動車重量税	6,310	7,336	△ 1,026
04	**施設整備費**	136,271,174	198,825,670	△ 62,554,496

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
209-06	設計監理謝金	776,429	1,016,614	△ 240,185
202-08	施設施工旅費	285,652	382,848	△ 97,196
203-09	施設施工庁費	187,932	251,354	△ 63,422
204-15	施設整備費	127,793,800	188,099,003	△ 60,305,203
944-15	不動産購入費	7,177,361	9,025,851	△ 1,848,490
204-15	施設災害復旧費	50,000	50,000	0
07	**船舶建造費**	5,167,664	4,083,848	1,083,816
209-06	設計監理謝金	7,422	18,948	△ 11,526
202-08	船舶建造旅費	9,602	5,886	3,716
203-09	船舶建造庁費	640	1,014	△ 374
204-15	船舶建造費	5,150,000	4,058,000	1,092,000
06	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	49,341,907	46,951,802	2,390,105
09	**予備費** (959-・・)	500,000	500,000	0
	歳出合計	1,818,342,480	1,842,694,042	△ 24,351,562

丙号　繰越明許費要求書

事　項	事　由
(項) 国立学校のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度 (千円)	支出予定額 昭和64年度以降 (千円)	事由
科学衛星及びロケット製作	9,105,400	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 研究所 (目) 校費	1,343,960	7,761,440	宇宙科学研究所における科学衛星及び科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため
施設整備	50,958,300	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	18,717,200	32,241,100	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

文部省所管国立学校特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立学校特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 167(3箇月) 外 8(6箇月) 外 1,103(9箇月) 内 217(9箇月) 内 8(6箇月) 133,875 内 国立学校設置法の規定による定員 19,872 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,857												452,239,599
	指定職俸給表	内 1(9箇月) 内 1(6箇月) 720 内 国立学校設置法の規定による定員 31 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1												6,346,617
	行政職俸給表(一)	外 38(3箇月) 外 7(6箇月) 外 17(9箇月) 内 55(9箇月) 内 7(6箇月) 38,570 内 国立学校設置法の規定による定員 5,542 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 500	28	内 1 118	外 1 内 1 351	外 2 内 4 1,141	内 2 1,002	内 6 2,109	内 2 3,958	外 3 内 20 8,699	外 38 内 25 13,242	5,723	外 18 内 1 2,199	104,875,265

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)	外 5(3箇月) 内 1(9箇月) 6,714 (内 国立学校設置法の規定による定員 891 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 92)						103	内 1 532	1,173	外 5 2,794	2,106	6	18,698,231
	海事職俸給表(一)	170					2	19	19	56	60	14	—	647,457
	海事職俸給表(二)	266						3	33	58	34	112	26	764,319
	教育職俸給表(一)	外 124(3箇月) 外 1(6箇月) 外 1,086(9箇月) 内 160(9箇月) 58,077 (内 国立学校設置法の規定による定員 6,978 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 831)							外 637 内 25 18,918	外 485 内 46 17,181	外 13 3,145	外 65 内 89 17,233	外 11 1,600	239,233,972
	教育職俸給表(二)	2,170 (内国立学校設置法の規定による定員 463)								65	1	2,063	41	7,338,541
	教育職俸給表(三)	3,564 (内 国立学校設置法の規定による定員 169 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 47)								151	48	3,365	—	11,750,856
	教育職俸給表(四)	3,487							54	1,435	1,438	114	446	13,978,558
	医療職俸給表(一)	3								—	—	—	3	12,639

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	4,078 内 国立学校設置法の規定による定員 1,041 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 67				3	10	98	277	615	1,124	1,606	345	10,736,265
	医療職俸給表(三)	16,056 内 国立学校設置法の規定による定員 4,757 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 319						42	92	764	1,785	12,739	634	37,856,879

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	内 2 720												6,346,617
学長	内 1 96												
副学長	9												
教授	598												
機構長	1												
所長	10												
館長	3												
台長	内 1 1												
事務局長	2												
(内国立学校設置法の規定)	31												
学長	20												
副学長	9												
教授	2												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
学長	1												
行政職俸給表(一)	外 62 内 62 38,570	28	内 1 118	外 1 内 1 351	外 2 内 4 1,141	内 2 1,002	内 6 2,109	内 2 3,958	外 3 内 20 8,699	外 38 内 25 13,242	5,723	外 18 内 1 2,199	104,875,265
〔国立学校〕	外 17 内 13 31,722	28	内 1 115	270	内 1 965	817	1,728	3,241	内 3 7,200	内 7 10,979	4,734	外 17 内 1 1,645	
事務局長	内 1 95	28	内 1 67										
部長	210		47	163									
高専部長	54			49	5								
次長	59		1	58									
課長	内 1 1,000				内 1 690	305	5						
事務長	462				249	213							
課長補佐	861					265	596						
係長	内 3 4,750						803	1,787	内 3 2,138	22			
主任	3,940							184	2,340	1,416			
専門職	219				21	34	9	22	133				
技術職員	内 5 7,441						151	872	1,882	内 5 2,614	1,160	762	
図書館職員	1,966						164	376	707	406	151	162	
一般職員	外 17 内 3 10,665									内 2 6,521	3,423	外 17 内 1 721	
(内国立学校設置法の規定)	4,412		21	44	67	99	178	343	720	1,768	755	417	
事務局長	20		20										
部長	42			42									
次長	3		1	2									
課長	133				67	66							
課長補佐	116					27	89						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
係長	548						41	197	310				
主任	130							4	55	71			
専門職	32					6	2	4	20				
技術職員	1,681						46	122	302	659	280	272	
図書館職員	156							16	33	56	20	31	
一般職員	1,551									982	455	114	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	417		1	6	10	12	15	28	58	166	64	57	
事務局長	1		1										
部長	4			4									
次長	2			2									
課長	13				8	5							
事務長	6				2	4							
課長補佐	9					1	8						
係長	56						6	17	32	1			
主任	21							1	9	11			
専門職	3					2			1				
技術職員	96							6	10	47	14	19	
図書館職員	24						1	4	6	7	5	1	
一般職員	182									100	45	37	
〔大学附属病院〕	3,757		2	51	99	89	204	300	684	1,411	628	289	
事務部長	53		2	51									
課長	115				98	17							
事務長	13				1	12							
課長補佐	159					60	99						
係長	568						67	216	273	12			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
主任	554							23	293	238			
専門職	34						9	6	19				
技術職員	229						24	38	70	79	18		
図書館職員	68						5	17	29	10	3	4	
一般職員	1,964									1,072	607	285	
(内国立学校設置法の規定)	1,123			19	17	9	58	79	175	439	227	100	
事務部長	19			19									
課長	25				17	8							
課長補佐	56					1	55						
係長	205						2	76	127				
主任	117							1	41	75			
専門職	7						1		6				
技術職員	24							2	1	18	3		
一般職員	670									346	224	100	
(沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	83			1	3		3	9	11	29	14	13	
事務部長	1			1									
課長	3				3								
課長補佐	3						3						
係長	18							8	10				
主任	4								1	3			
専門職	1							1					
技術職員	3									1	2		
一般職員	50									25	12	13	
〔研究所〕	外 45 内 49 3,091		1	外 1 内 1 30	外 2 内 3 77	内 2 96	内 6 177	内 2 417	外 3 内 17 815	外 38 内 18 852	361	外 1 265	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
局長、部長	外 1 内 1 34		1	外 1 内 1 30	3								
課長	外 1 内 5 110				外 1 内 3 39	内 2 71							
事務長	外 1 47				外 1 33	14							
課長補佐	内 5 59					8	内 5 51						
係長	外 3 内 10 390						内 1 44	内 1 146	外 3 内 8 199	1			
主任	219							5	82	132			
専門職	2					1			1				
技術職員	外 18 内 26 2,014						68	内 1 251	9 498	外 18 内 16 604	336	257	
図書館職員	51						5	11	26	9			
極地観測職員	35				2	2	9	4	9	4	5		
一般職員	外 21 内 2 130									外 20 内 2 102	20	外 1 8	
(内国立学校設置法の規定)													
一般職員	7											7	
行政職俸給表(二)	外 5 内 1 6,714						103	内 1 532	1,173	外 5 2,794	2,106	6	18,698,231
〔国立学校〕													
技能労務職員	3,418						77	357	797	1,983	199	5	
(内国立学校設置法の規定)													
技能労務職員	59							6	9	33	6	5	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	50							2	8	28	12		
〔大学附属病院〕													
技能労務職員	2,997						23	131	306	708	1,828	1	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(内国立学校設置法の規定)													
技能労務職員	832							1	29	102	700		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	42							1	8	7	30	1	
〔研究所〕													
技能労務職員	外 5 内 1 299						3	内 1 44	70	外 5 103	79		
海事職俸給表(一)	170					2	19	19	56	60	14	—	647,457
〔国立学校〕	141						16	15	50	51	9		
大型船舶(二種)船員	27						4	6	7	9	1		
大型船舶(三種)船員	61						12	9	13	22	5		
中型船舶(一種)船員	47								28	17	2		
中型船舶(二種)船員	6								2	3	1		
〔研究所〕	29					2	3	4	6	9	5		
大型船舶(一種)船員	19					2	3	2	3	7	2		
中型船舶(一種)船員	10							2	3	2	3		
海事職俸給表(二)	266						3	33	58	34	112	26	764,319
〔国立学校〕	220							28	53	25	89	25	
大型船舶船員	147							24	26	20	66	11	
中型船舶船員	69							4	26	3	22	14	
小型船舶船員	4								1	2	1		
〔研究所〕	46						3	5	5	9	23	1	
大型船舶船員	35						3	3	3	5	20	1	
中型船舶船員	11							2	2	4	3		
教育職俸給表(一)	外 1,211 内 160 58,077							外 637 内 25 18,918	外 485 内 46 17,181	外 13 3,145	外 65 内 89 17,233	外 11 1,600	239,233,972

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔国立学校〕	外 1,086 内 15 47,947							外 621 内 3 17,743	外 465 内 4 15,707	1,277	内 8 11,857	1,363	
学長	2							2					
副学長	37							37					
教授	外 621 内 3 17,704							外 621 内 3 17,704					
助教授	外 465 内 4 15,707								外 465 内 4 15,707				
講師	1,277									1,277			
助手	内 8 11,857										内 8 11,857		
教務職員	1,363											1,363	
(内国立学校設置法の規定)	5,452							1,688	1,505	486	1,600	173	
副学長	34							34					
教授	1,654							1,654					
助教授	1,505								1,505				
講師	486									486			
助手	1,600										1,600		
教務職員	173											173	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	733							270	249	1	181	32	
教授	270							270					
助教授	249								249				
講師	1									1			
助手	181										181		
教務職員	32											32	
〔大学附属病院〕	5,651							88	236	1,828	3,443	56	
教授	88							88					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
助教授	236								236				
講師	1,828									1,828			
助手	3,443										3,443		
教務職員	56											56	
(内国立学校設置法の規定)	1,510							19	40	563	888		
教授	19							19					
助教授	40								40				
講師	563									563			
助手	888										888		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	98							1	4	35	58		
教授	1							1					
助教授	4								4				
講師	35									35			
助手	58										58		
〔研究所〕	外 125 内 145 4,479							外 16 内 22 1,087	外 20 内 42 1,238	外 13 40	外 65 内 81 1,933	外 11 181	
所長	2							2					
教授	外 16 内 22 1,085							外 16 内 22 1,085					
助教授	外 20 内 42 1,238								外 20 内 42 1,238				
講師	外 13 40									外 13 40			
助手	外 65 内 81 1,933										外 65 内 81 1,933		
教務職員	外 11 181											外 11 181	
(内国立学校設置法の規定)	16							5	5		6		
教授	5							5					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
助教授	5								5				
助手	6										6		
教育職俸給表(二)													
〔国立学校〕	2,170								65	1	2,063	41	7,338,541
校長	1								1				
教諭	2,157								64	1	2,063	29	
実習助手	12											12	
(内国立学校設置法の規定)	463								8		426	29	
教諭	459								8		426	25	
実習助手	4											4	
教育職俸給表(三)													
〔国立学校〕													
教諭	3,564								151	48	3,365	—	11,750,856
(内国立学校設置法の規定)													
教諭	169								9	2	158		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
教諭	47								2		45		
教育職俸給表(四)	3,487							54	1,435	1,438	114	446	13,978,558
〔国立学校〕	3,403							54	1,435	1,438	30	446	
校長	54							54					
教授	1,435								1,435				
助教授	1,438									1,438			
講師	30										30		
助手	446											446	
〔大学附属病院〕													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
各種学校講師	84										84		
医療職俸給表(一)	3								—	—	—	3	12,639
〔国立学校〕													
医師	2											2	
〔研究所〕													
医師	1											1	
医療職俸給表(二)	4,078				3	10	98	277	615	1,124	1,606	345	10,736,265
〔国立学校〕	292									118	146	28	
薬剤師	1										1		
医療技術職員	62									27	34	1	
診療エックス線技師	34									13	21		
栄養士	195									78	90	27	
(内国立学校設置法の規定)	14										13	1	
薬剤師	1										1		
医療技術職員	5										4	1	
診療エックス線技師	2										2		
栄養士	6										6		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
栄養士	1										1		
〔大学附属病院〕	3,741				3	10	98	277	615	993	1,432	313	
薬剤部長	88				3	10	38	37					
薬剤主任	286							179	97	10			
薬剤師	467								79	283	105		
医療技術職員	1,862						30	14	174	485	889	270	
診療エックス線技師	837						30	21	187	184	372	43	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
栄養士	201							26	78	31	66		
(内国立学校設置法の規定)	1,027				1	9	10	108	92	284	465	58	
薬剤部長	29				1	9	2	17					
薬剤主任	89							62	20	7			
薬剤師	151								12	118	21		
医療技術職員	450						4	11	25	82	279	49	
診療エックス線技師	229						4	15	15	64	122	9	
栄養士	79							3	20	13	43		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	66					1		4	4	14	34	9	
薬剤部長	1					1							
薬剤主任	4							2	1	1			
薬剤師	12								2	7	3		
医療技術職員	32							1		4	19	8	
診療エックス線技師	12							1		1	9	1	
栄養士	5								1	1	3		
〔研究所〕	45									13	28	4	
医療技術職員	25									9	13	3	
診療エックス線技師	20									4	15	1	
医療職俸給表(三)	16,056						42	92	764	1,785	12,739	634	37,856,879
〔国立学校〕													
看護婦	290									56	234		
(内国立学校設置法の規定)													
看護婦	14										14		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
看護婦	2										2		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔大学付属病院〕	15,761						42	92	764	1,729	12,502	632	
看護部長	62						42	20					
副看護婦長	128							72	56				
看護婦長	2,437								708	1,729			
看護婦	13,134										12,502	632	
(内国立学校設置法の規定)	4,743						15	22	156	715	3,835		
看護部長	19						15	4					
副看護部長	45							18	27				
看護婦長	844								129	715			
看護婦	3,835										3,835		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	317						1	1	12	44	242	17	
看護部長	1						1						
副看護部長	3							1	2				
看護婦長	54								10	44			
看護婦	259										242	17	
〔研究所〕													
看護婦長	5										3	2	

昭和63年度厚生省所管
11010 厚生保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

11011 健康勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	5,892,520,927	5,806,322,524	86,198,403	
2 歳出	5,892,520,927	5,806,322,524	86,198,403	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	4,382,140,156	4,229,593,565	152,546,591	
0101-00 保険料収入	3,718,251,901	3,639,172,338	79,079,563	
0101-01 保険料収入	3,700,732,124	3,621,371,337	79,360,787	最近までの収納実績等を勘案し、昭和63年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-02 郵政事業特別会計より受入	17,519,777	17,801,001	△ 281,224	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、昭和63年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	659,546,421	586,837,526	72,708,895	

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 保険給付費等財源受入	658,624,327	585,900,631	72,723,696	「健康保険法」及び「昭和63年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく保険給付費及び老人保健拠出金に対する国庫補助金等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 印紙売捌手数料補てん	922,094	936,895	△ 14,801	「健康保険法」に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拠出金収入				
0103-01 日雇拠出金収入	4,341,834	3,583,701	758,133	「健康保険法」に基づく日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	65,000,000	135,000,000	△ 70,000,000	保険給付に要する費用等に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,415,460,070	1,409,370,569	6,089,501	「厚生保険特別会計法」に基づく借入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	29,920,701	32,358,390	△ 2,437,689	
0301-01 預託金利子収入	16,122,434	20,157,295	△ 4,034,861	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	78,062	78,873	△ 811	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-02 返納金	2,850,884	2,535,419	315,465	同
0301-04 雑入	10,869,321	9,586,803	1,282,518	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	3,196,542,500	3,094,058,880	102,483,620	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
05 **老人保健拠出金**	老人保健拠出金に必要な経費	920,013,199	965,424,533	△ 45,411,334	「老人保健法」に基づく拠出金
06 **退職者給付拠出金**	退職者給付拠出金に必要な経費	199,582,948	174,449,983	25,132,965	「国民健康保険法」に基づく拠出金
02 **保健施設費等業務勘定へ繰入**	保健施設費等財源の繰入れに必要な経費	39,202,605	36,576,853	2,625,752	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設等財源の業務勘定への繰入れ
	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	28,000,002	27,615,425	384,577	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03 **借入金償還金**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,390,792,931	1,380,647,745	10,145,186	昭和 62 年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 **諸支出金**	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	1,319,603	1,426,281	△ 106,678	1　過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2　小切手支払未済償還金 3　「健康保険法」第 40 条の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	74,067,139	86,122,824	△ 122,055,685	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	43,000,000	40,000,000	3,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	4,382,140,156	4,229,593,565	152,546,591
0101-00 保険料収入	3,718,251,901	3,639,172,338	79,079,563
0101-01 保険料収入	3,700,732,124	3,621,371,337	79,360,787
0101-02 郵政事業特別会計より受入	17,519,777	17,801,001	△ 281,224
0102-00 一般会計より受入	659,546,421	586,837,526	72,708,895
0102-01 保険給付費等財源受入	658,624,327	585,900,631	72,723,696
0102-02 印紙売捌手数料補てん	922,094	936,895	△ 14,801
0103-00 日雇拠出金収入			
0103-01 日雇拠出金収入	4,341,834	3,583,701	758,133
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	65,000,000	135,000,000	△ 70,000,000
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	1,415,460,070	1,409,370,569	6,089,501
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	29,920,701	32,358,390	△ 2,437,689
0301-01 預託金利子収入	16,122,434	20,157,295	△ 4,034,861
0301-02 小切手支払未済金収入	78,062	78,873	△ 811
0301-03 返納金	2,850,884	2,535,419	315,465
0301-04 雑入	10,869,321	9,586,803	1,282,518
歳入合計	5,892,520,927	5,806,322,524	86,198,403
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	3,196,542,500	3,094,058,880	102,483,620
05 **老人保健拠出金**			
305-16 老人保健拠出金	920,013,199	965,424,533	△ 45,411,334
06 **退職者給付拠出金**			
305-16 退職者給付拠出金	199,582,948	174,449,983	25,132,965
02 **保健施設費等業務勘定へ繰入**	67,202,607	64,192,278	3,010,329
306-22 保健施設費等財源繰入	39,202,605	36,576,853	2,625,752
306-22 福祉施設費財源繰入	28,000,002	27,615,425	384,577
03 **借入金償還金**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,390,792,931	1,380,647,745	10,145,186
04 **諸支出金**	75,386,742	87,549,105	△ 12,162,363

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-18 賠償償還及払戻金	1,319,603	1,426,281	△ 106,678	09 予備費 (959-・・)	43,000,000	40,000,000	3,000,000
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	74,067,139	86,122,824	△ 12,055,685	歳出合計	5,892,520,927	5,806,322,524	86,198,403

11013 年　金　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	16,891,423,513	17,229,432,343	△ 338,008,830
2 歳　出	13,704,052,214	12,986,087,620	717,964,594

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険料収入**	16,882,695,533	17,218,075,247	△ 335,379,714	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	9,510,691,071	9,575,522,537	△ 64,831,466	最近までの収納実績等を勘案し、昭和63年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,599,421,287	1,643,572,031	△ 44,150,744	「厚生年金保険法」及び「厚生保険特別会計法」に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上」
0103-00 船員保険特別会計より受入				
0103-01 船員保険特別会計より受入	14,164,472	14,317,923	△ 153,451	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0105-00 国民年金特別会計より受入				
0105-01 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	1,947,648,349	2,139,584,447	△ 191,936,098	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	3,810,770,354	3,845,078,309	△ 34,307,955	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	8,727,980	11,357,096	△ 2,629,116	
0201-01 小切手支払未済金収入	629	960	△ 331	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	3,590,223	3,597,068	△ 6,845	同
0201-04 支払調整金受入	76,650	4,500	72,150	「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金特別会計基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑入	5,060,478	7,754,568	△ 2,694,090	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	9,434,004,751	8,592,669,717	841,335,034	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **国民年金特別会計へ繰入**	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	3,600,077,229	3,734,188,757	△ 134,111,528	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入れ
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設等財源の繰入れに必要な経費	115,628,036	115,795,435	△ 167,399	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	71,159,919	98,969,240	△ 27,809,321	「厚生保険特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
03 **諸支出金**	私立学校教職員共済組合負担金に必要な経費	267	278	△ 11	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	厚生年金基金等給付費負担金に必要な経費	9,130,509	13,474,456	△ 4,343,947	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	1,464,200	1,385,237	78,963	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	887,303	4,500	882,803	「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金特別会計基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	471,700,000	429,600,000	42,100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-00 一般会計より受入			
0100-00 **保険収入**	16,882,695,533	17,218,075,247	△ 335,379,714	0102-01 一般会計より受入	1,599,421,287	1,643,572,031	△ 44,150,744
0101-00 保険料収入				0103-00 船員保険特別会計より受入			
0101-01 保険料収入	9,510,691,071	9,575,522,537	△ 64,831,466	0103-01 船員保険特別会計より受入	14,164,472	14,317,923	△ 153,451

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0105-00 国民年金特別会計より受入			
0105-01 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	1,947,648,349	2,139,584,447	△ 191,936,098
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	3,810,770,354	3,845,078,309	△ 34,307,955
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	8,727,980	11,357,096	△ 2,629,116
0201-01 小切手支払未済金収入	629	960	△ 331
0201-02 返納金	3,590,223	3,597,068	△ 6,845
0201-04 支払調整金受入	76,650	4,500	72,150
0201-03 雑入	5,060,478	7,754,568	△ 2,694,090
歳入合計	16,891,423,513	17,229,432,343	△ 338,008,830
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	9,434,004,751	8,592,669,717	841,335,034
04 **国民年金特別会計へ繰入**			
306-22 国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	3,600,077,229	3,734,188,757	△ 134,111,528
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	186,787,955	214,764,675	△ 27,976,720
306-22 福祉施設費財源繰入	115,628,036	115,795,435	△ 167,399
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	71,159,919	98,969,240	△ 27,809,321
03 **諸支出金**	11,482,279	14,864,471	△ 3,382,192
305-16 私立学校教職員共済組合負担金	267	278	△ 11
305-16 厚生年金基金等給付費負担金	9,130,509	13,474,456	△ 4,343,947
959-48 賠償償還及払戻金	1,463,200	1,384,237	78,963
959-18 貨幣交換差減補塡金	1,000	1,000	0
306-22 支払調整金繰入	887,303	4,500	882,803
09 **予備費**(959-・・)	471,700,000	429,600,000	42,100,000
歳出合計	13,704,052,214	12,986,087,620	717,964,594

11015 児 童 手 当 勘 定

区　　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	142,303,350	140,968,373	1,334,977
2 歳　　出	142,303,350	140,968,373	1,334,977

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金収入**				
0101-00 事業主拠出金収入	79,794,917	81,564,286	△ 1,769,369	
0101-01 業務勘定より受入	75,749,034	77,699,603	△ 1,950,569	「厚生保険特別会計法」に基づく業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	13,265	46,041	△ 32,776	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	4,032,618	3,818,642	213,976	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受けない事務所の昭和63年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	39,404,741	56,173,524	△ 16,768,783	
0201-01 被用者児童手当財源受入	8,979,018	8,407,320	571,698	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 非被用者児童手当財源受入	24,687,923	42,590,480	△ 17,902,557	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	5,737,800	5,175,724	562,076	「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	6,500,000	1,000,000	5,500,000	被用者に対する児童手当の給付に要する費用等に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,019,815	2,230,553	△ 210,738	
0301-03 預託金利子収入	2,019,705	2,230,443	△ 210,738	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	14,583,877	10	14,583,867	「厚生保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **被用者児童手当交付金**	被用者児童手当交付金等に必要な経費	85,182,831	81,504,420	3,678,411	1 「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付 2 「児童手当法」に基づく被用者に対する特例給付の給付のため必要な財源を市町村に交付
02 **非被用者児童手当交付金**	非被用者児童手当交付金に必要な経費	39,271,800	42,590,480	△ 3,318,680	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付
03 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	7,948,109	7,103,279	844,830	児童手当に係る事務処理
04 **諸支出金**	過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	5,340	5,340	0	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	336,063	478,688	△ 142,625	「厚生保健特別会計法」に基づく一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **福祉施設費**	福祉施設に必要な経費	5,859,207	5,586,166	273,041	「児童手当法」に基づく児童に対する福祉施設の設置等
09 **予備費**	予備費	3,700,000	3,700,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 事業主拠出金収入	79,794,917	81,564,286	△ 1,769,369
0100-00 **拠出金収入**				0101-01 業務勘定より受入	75,749,034	77,699,603	△ 1,950,569

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-02 船員保険特別会計より受入	13,265	46,041	△ 32,776
0101-03 事業主拠出金収入	4,032,618	3,818,642	213,976
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	39,404,741	56,173,524	△ 16,768,783
0201-01 被用者児童手当財源受入	8,979,018	8,407,320	571,698
0201-02 非被用者児童手当財源受入	24,687,923	42,590,480	△ 17,902,557
0201-03 業務取扱費財源受入	5,737,800	5,175,724	562,076
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	6,500,000	1,000,000	5,500,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	2,019,815	2,230,553	△ 210,738
0301-03 預託金利子収入	2,019,705	2,230,443	△ 210,738
0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑入	100	100	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	14,583,877	10	14,583,867
歳入合計	142,303,350	140,968,373	1,334,977
歳出			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **被用者児童手当交付金**	85,182,831	81,504,420	3,678,411
835-16 被用者児童手当交付金	40,405,581	37,832,940	2,572,641
835-16 特例給付交付金	44,777,250	43,671,480	1,105,770
02 **非被用者児童手当交付金**			
835-16 非被用者児童手当交付金	39,271,800	42,590,480	△ 3,318,680
03 **業務取扱費**	7,948,109	7,103,279	844,830
111-02 職員基本給	47,011	44,647	2,364
111-03 職員諸手当	23,376	21,622	1,754
111-04 超過勤務手当	5,488	5,405	83
111-05 休職者給与	62	45	17
141-05 公務災害補償費	21	19	2
111-05 退職手当	407	450	△ 43
151-05 児童手当	210	210	0
129-06 諸謝金	1,966	1,129	837
122-08 職員旅費	1,807	1,807	0
122-08 赴任旅費	303	303	0
122-08 委員等旅費	900	718	182
123-09 庁費	63,324	46,473	16,851
123-09 拠出金納付手数料	17,652	16,728	924
125-14 児童手当監査事務委託費	111,062	109,765	1,297

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
115-16	国家公務員等共済組合負担金	14,440	13,902	538
815-16	市町村事務取扱交付金	6,671,088	5,924,206	746,882
306-22	業務勘定へ繰入	988,992	915,850	73,142
04	**諸支出金**	341,403	484,028	△ 142,625
959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	336,063	478,688	△ 142,625
306-22	業務勘定へ繰入	5,130	5,130	0
306-22	船員保険特別会計へ繰入	10	10	0
05	**福祉施設費**	5,859,207	5,586,166	273,041
129-06	諸謝金	1,148	1,148	0
122-08	職員旅費	1,043	1,043	0

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
202-08	施設施工旅費	756	756	0
122-08	外国旅費	1,159	1,159	0
122-08	委員等旅費	1,401	1,401	0
123-09	庁費	57,895	57,895	0
203-09	施設施工庁費	23,318	22,871	447
123-09	土地建物借料	2,268	2,268	0
204-15	福祉施設整備費	263,567	279,568	△ 16,001
825-16	児童健全育成事業費補助金	5,506,652	5,218,057	288,595
09 (959-・・)	**予備費**	3,700,000	3,700,000	0
	歳出合計	142,303,350	140,968,373	1,334,977

11014 業　務　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	420,405,860	446,035,584	△ 25,629,724
2 歳　出	420,405,860	446,035,584	△ 25,629,724

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	79,138,105	81,411,057	△ 2,272,952	「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	253,990,562	278,956,953	△ 24,966,391	
0201-01 健康勘定より受入	67,202,607	64,192,278	3,010,329	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設、福祉施設等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-03 年金勘定より受入	186,787,955	214,764,675	△ 27,976,720	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の年金勘定空の受入見込額を計上
0500-00 **児童手当収入**				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 児童手当収入	76,739,386	77,425,376	△ 685,990	
0501-01 児童手当拠出金収入	75,745,264	76,504,396	△ 759,132	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の昭和63年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	994,122	920,980	73,142	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	6,323,620	6,397,378	△ 73,758	
0401-01 延滞金	5,947,211	6,067,325	△ 120,114	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	157,388	156,576	812	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舎貸付料	193,174	147,128	46,046	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	20	28	△ 8	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	同
0401-07 不用物品売払代	6,912	7,662	△ 750	同
0401-08 雑入	18,895	18,639	256	同
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	4,214,187	1,844,820	2,369,367	「厚生保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	87,981,918	86,749,564	1,232,354	健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	2,457,602	2,459,914	△ 2,312	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舎の新営等
03 **保健施設費**	健康保険の保健施設に必要な経費	38,824,219	36,141,273	2,682,946	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の設置、運営等
04 **福祉施設費**	健康保険の福祉施設に必要な経費	28,000,002	27,615,425	384,577	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
	厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	115,628,036	115,795,435	△ 167,399	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
08 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	71,159,919	98,969,240	△ 27,809,321	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
05 **児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**	児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	75,749,034	77,699,603	△ 1,950,569	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ
06 **諸支出金**	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	5,130	5,130	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
09 **予備費**	予備費	600,000	600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	79,138,105	81,411,057	△ 2,272,952
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	253,990,562	278,956,953	△ 24,966,391
0201-01 健康勘定より受入	67,202,607	64,192,278	3,010,329
0201-03 年金勘定より受入	186,787,955	214,764,675	△ 27,976,720
0500-00 **児童手当収入**			
0501-00 児童手当収入	76,739,386	77,425,376	△ 685,990
0501-01 児童手当拠出金収入	75,745,264	76,504,396	△ 759,132
0501-02 児童手当勘定より受入	994,122	920,980	73,142
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	6,323,620	6,397,378	△ 73,758
0401-01 延滞金	5,947,211	6,067,325	△ 120,114
0401-02 預託金利子収入	157,388	156,576	812
0401-03 公務員宿舎貸付料	193,174	147,128	46,046
0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0401-05 小切手支払未済金収入	20	28	△ 8
0401-06 国有財産売払代	10	10	0
0401-07 不用物品売払代	6,912	7,662	△ 750
0401-08 雑入	18,895	18,639	256
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	4,214,187	1,844,820	2,369,367
歳入合計	420,405,860	446,035,584	△ 25,629,724
歳出			
01 **業務取扱費**	87,981,918	86,749,564	1,232,354
111-02 職員基本給	33,536,153	32,915,823	620,330
111-03 職員諸手当	16,972,319	16,558,496	413,823
111-04 超過勤務手当	2,751,466	2,708,651	42,815
111-05 休職者給与	43,725	33,118	10,607
141-05 公務災害補償費	15,081	14,115	966
111-05 退職手当	6,711,868	7,496,630	△ 784,762
151-05 児童手当	42,000	44,250	△ 2,250
129-06 諸謝金	445,651	413,105	32,546

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08	職員旅費	509,994	480,958	29,036
122-08	保険給付適正化業務旅費	160,664	135,412	25,252
122-08	研修旅費	87,636	87,636	0
122-08	滞納処分等旅費	467,307	467,307	0
122-08	赴任旅費	63,981	63,981	0
122-08	外国旅費	4,307	4,307	0
122-08	委員等旅費	53,646	50,769	2,877
123-09	庁費	13,033,054	12,648,848	384,206
123-09	研修庁費	14,425	14,425	0
123-09	健康保険印紙作成費	27,935	36,877	△ 8,942
123-09	通信専用料	2,788,387	2,456,336	332,051
123-09	土地建物借料	666,377	706,399	△ 40,022
953-09	宿舎特別借上費	8,962	8,998	△ 36
123-09	電子計算機等借料	535,214	471,588	63,626
123-09	各所修繕	88,122	88,122	0
133-09	自動車重量税	4,977	5,487	△ 510
115-16	国家公務員等共済組合負担金	6,781,484	6,580,758	200,726
815-16	健康保険事務指定市町村交付金	33,619	41,985	△ 8,366
135-16	国有資産所在市町村交付金	64,312	57,658	6,654
735-16	国際社会保障協会分担金	14,254	13,409	845

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
129-17	交際費	572	572	0
959-18	賠償償還及払戻金	3,862	3,862	0
306-22	一般会計へ繰入	257,584	257,951	△ 367
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	1,792,980	1,881,731	△ 88,751
02	**施設整備費**	2,457,602	2,459,914	△ 2,312
202-08	施設施工旅費	1,525	1,525	0
203-09	施設施工庁費	15,179	15,259	△ 80
204-15	施設整備費	1,734,802	1,734,187	615
944-15	不動産購入費	706,086	708,933	△ 2,847
944-15	換地清算金	10	10	0
03	**保健施設費**	38,824,219	36,141,273	2,682,946
129-06	諸謝金	465,185	434,296	30,889
122-08	職員旅費	42,475	42,658	△ 183
122-08	保険給付適正化業務旅費	734,288	674,925	59,363
122-08	委員等旅費	33,807	32,936	871
123-09	庁費	1,940,867	1,961,813	△ 20,946
123-09	健康管理業務庁費	1,612,861	1,249,614	363,247
203-09	施設施工庁費	27,795	34,024	△ 6,229
123-09	通信専用料	3,513,367	3,094,984	418,383
123-09	土地建物借料	7,710	6,898	812

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
125-14	疾病予防検査等委託費	27,484,924	24,819,520	2,665,404
125-14	保養所経営委託費	61,474	59,629	1,845
204-15	健康増進施設整備費	1,600,725	1,836,246	△ 235,521
944-15	不動産購入費	550,890	850,400	△ 299,510
955-16	高額医療費貸付事業交付金	747,851	1,043,330	△ 295,479
04	**福祉施設費**	143,628,038	143,410,860	217,178
129-06	諸謝金	1,487,002	1,420,282	66,720
122-08	職員旅費	59,928	59,928	0
202-08	施設施工旅費	24,734	23,163	1,571
122-08	委員等旅費	57,903	57,410	493
123-09	庁費	10,858,312	10,944,963	△ 86,651
203-09	施設施工庁費	1,206,477	1,238,129	△ 31,652
123-09	通信専用料	21,596,917	19,027,093	2,569,824
123-09	土地建物借料	1,024,180	1,164,209	△ 140,029
123-09	電子計算機等借料	2,292,267	2,242,151	50,116
125-14	整形外科療養等委託費	4,176,565	3,952,361	224,204
125-14	健康保険病院看護婦養成所経営委託費	249,311	247,323	1,988
125-14	厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	97,617	96,567	1,050

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
125-14	老人福祉事業開発委託費	366,997	395,889	△ 28,892
125-14	健康づくり啓蒙事業委託費	582,789	605,541	△ 22,752
204-15	健康保険医療施設整備費	25,027,588	24,441,089	586,499
204-15	厚生年金病院施設整備費	7,010,719	7,385,790	△ 375,071
204-15	厚生年金会館等施設整備費	5,263,372	6,679,479	△ 1,416,107
204-15	老人ホーム等施設整備費	18,020,835	19,604,372	△ 1,583,537
204-15	体育施設整備費	916,678	897,935	18,743
944-15	不動産購入費	11,160,716	10,084,976	1,075,740
305-16	年金福祉事業団交付金	31,350,881	31,899,147	△ 548,266
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	796,250	943,063	△ 146,813
08	**年金福祉事業団出資**			
309-24	年金福祉事業団出資金	71,159,919	98,969,240	△ 27,809,321
05	**児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**			
306-22	児童手当勘定へ繰入	75,749,034	77,699,603	△ 1,950,569
06	**諸支出金**			
959-18	児童手当拠出金還付金	5,130	5,130	0
09 (959-・・)	**予備費**	600,000	600,000	0
	歳出合計	420,405,860	446,035,584	△ 25,629,724

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
児童手当勘定	(項) 福祉施設費のうち 児童健全育成事業費補助金(児童厚生施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 保健施設費のうち 施設施工庁費 健康増進施設設備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	老人ホーム等施設整備費 体育施設整備費 不動産購入費	

厚生省所管厚生保険特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 278(6箇月) 外 39(9箇月) 内 33(8箇月) 内 452(6箇月) 10,715 (内地方自治法附則第8条による定員 9,987)												30,791,943
	指定職俸給表	外 2(6箇月) 内 2(6箇月) 4												35,617
	行政職俸給表(一)	外 276(6箇月) 外 39(9箇月) 内 33(8箇月) 内 450(6箇月) 10,537 (内地方自治法附則第8条による定員 9,832)	外 1 内 1 8	外 3 内 4 8	外 6 内 7 50	外 43 内 44 458	外 16 内 37 1,037	外 66 内 66 1,872	外 59 内 64 1,391	外 76 内 66 2,745	外 6 内 27 744	1,091	外 39 内 167 1,126	29,989,152
	行政職俸給表(二)	71 (内地方自治法附則第8条による定員 53)						1	6	15	27	21	1	197,651
	行政職俸給表(一)	102 (地方自治法附則第8条による定員)								2	41	59	—	567,053
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	2,470

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(児童手当勘定)	15												40,946

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)													
〔本省〕	15	—	1	—	2	1	2	1	2	5	1	—	40,946
課長	1		1										
課長補佐	3				2	1							
係長	5						2	1	2				
一般職員	6									5	1		
(業務勘定)	外 278(6箇月) 外 39(9箇月) 内 33(8箇月) 内 452(6箇月) 10,700 (内地方自治法附則第8条による定員 9,987)												30,750,997
指定職俸給表	外 2 内 2 4												35,617
長官	1												
次長	内 1 1												
部長	外 1 1												
審議官	外 1												
センター所長	内 1 1												
行政職俸級表(一)	外 315 内 483 10,522	外 1 内 1 8	外 3 内 4 17	外 6 内 7 50	外 43 内 44 456	外 16 内 37 1,033	外 66 内 66 1,870	外 59 内 64 1,390	外 76 内 66 2,743	外 6 内 27 739	1,090	外 39 内 167 1,126	29,948,206
〔本庁〕	外 278 内 293 690	外 1 内 1 7	外 3 内 4 10	外 6 内 7 22	外 43 内 44 94	外 16 内 24 44	外 66 内 66 89	外 59 内 64 84	外 76 内 66 93	外 6 内 7 11	103	外 2 内 10 133	
課長	外 1 8	外 1 5	3										
室長	外 3 3		外 3 2	1									
調査官	外 1			外 1									
課長補佐	外 27 内 2 39			外 3 8	外 20 内 1 16	外 4 内 1 15							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
係長	外 106 内 3 64						外 63 21	外 32 内 1 15	外 11 内 2 28				
主任	外 22 3							外 1 2	外 15 1	外 6			
社会保険監察官	16		1	4	11								
衛生専門職	外 2 2			外 1	1	外 1							
民生専門職	外 39 2				外 2 2	外 1	外 1	外 9	外 26				
専門職	外 75 内 6 30			外 1	外 21 内 2 18	外 10 内 3 8	外 2	外 17 内 1 4	外 24				
センター副所長	内 1 1	内 1 1											
同部長	内 4 4		内 4 4										
同課長	内 10 10			内 6 6	内 4 4								
同室長	内 6 6				内 6 6								
同課長補佐	内 20 20				内 11 11	内 9 9							
同係長	内 114 114						内 63 63	内 39 39	内 12 12				
同主任	内 8 8							内 1 1	内 3 3	内 4 4			
同業務管理官	内 7 7				内 7 7								
同衛生専門職	内 2 2			内 1 1		内 1 1							
同民生専門職	内 37 37				内 1 1		内 1 1	内 9 9	内 26 26				
同専門職	内 60 60				内 12 12	内 10 10	内 2 2	内 13 13	内 23 23				
社会保険大学校長	1	1											
社会保険大学校副校長	1			1									
同課長	2				2								
同教官	5			1	3	1							
同係長	2						1	1					
一般職員	外 2 内 13 243									内 3 7	103	外 2 内 10 133	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔地方自治法附則第8条〕	外 37 内 190 9,832	1	7	28	362	内 13 989	1,781	1,306	2,650	内 20 728	987	外 37 内 157 993	
部長	1	1											
課長	68		7	21	40								
医療管理官	3				3								
主幹	48				48								
課長補佐	67					45	22						
地方管理官	27						27						
係長	203						104	72	27				
主任	139							9	72	58			
地方社会保険監察官	63				6	57							
医療事務指導官	165					109	56						
保険給付指導官	内 13 18					内 13 18							
社会保険徴収官	47					5	42						
医療相談官	243							5	238				
医療給付調査官	42							16	26				
徴収専門官	47							29	18				
事務所長	276			7	246	23							
事務所次長	314				19	265	30						
システム運用管理官	119					61	58						
統括社会保険指導官	43					23	20						
事務所課長	1,429					383	964	82					
同係長	1,392							5	774	613			
同主任	40								10	30			
年金審査官	24						10	14					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
社会保険給付専門官	895						57	417	421				
社会保険調査官	1,294						391	454	449				
保険指導官	99							3	96				
適用指導官	74							38	36				
年金専門官	645							162	483				
一般職員	外 37 内 177 2,007									内 20 27	987	外 37 内 157 993	
行政職俸級表(二)	71						1	6	15	27	21	1	197,651
〔本庁〕													
技能労務職員	18						1	6	4	5	2		
〔地方自治体附則第8条〕													
技能労務職員	53								11	22	19	1	
医療職俸級表(一)													
〔地方自治体附則第8条〕													
指導医療官	102								2	41	59	—	567,053
医療職俸級表(三)													
〔本庁〕													
看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,470

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
保険給付費	2,876,241,147,616	3,028,040,687,000	3,196,542,500,000	保険料	3,388,317,500,862	3,558,855,869,000	3,721,031,471,000
老人保健拠出金	719,652,863,706	963,009,406,000	920,013,199,000	一般会計より受入	522,632,837,300	577,387,836,388	659,546,421,000
退職者給付拠出金	164,940,182,319	173,641,713,000	199,582,948,000	保険給付費財源受入	338,324,714,099	361,114,406,156	458,351,872,000
償還金及び払戻金	1,229,330,054	1,144,071,000	1,319,603,000	老人保健拠出金財源受入	118,500,086,898	157,857,866,350	150,872,455,000
業務勘定へ繰入	27,673,509,051	34,973,016,000	37,905,448,000	借入金償還経費財源受入	64,600,000,000	57,400,000,000	49,400,000,000
保健施設経費等財源繰入	25,659,735,470	33,860,196,000	37,014,728,000	印紙売捌手数料補てん受入	1,208,036,303	1,015,563,882	922,094,000
福祉施設経費財源繰入	2,013,773,581	1,112,820,000	890,720,000	日雇拠出金収入	4,457,100,603	4,886,680,000	4,341,834,000
支払利子	76,676,418,849	70,197,057,000	74,067,139,000	利子収入	13,967,386,670	21,919,113,000	16,122,434,000
未収金償却引当金繰入	5,513,103,896	4,718,129,000	2,316,252,000	雑収入	11,116,149,391	13,817,586,791	15,147,543,311
雑損	2,299,324,121	1,497,417,000	760,665,000	前年度業務勘定剰余金受入	1,361,947,519	4,051,274,609	0
予備費	0	10,000,000,000	43,000,000,000	雑益	2,575,415,926	0	0
本年度利益	70,202,458,659	—	—	本年度損失	—	106,303,136,212	59,318,050,689
合計	3,944,428,338,271	4,287,221,496,000	4,475,507,754,000	**合計**	3,944,428,338,271	4,287,221,496,000	4,475,507,754,000

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	614,206,149,914	491,444,570,108	430,573,416,419	流動負債	34,055,407,388	32,937,486,000	35,253,738,000
現金預金	565,598,135,212	434,649,323,093	369,649,323,093	前受金	5,836,050,388	0	0
未収金	48,608,014,702	56,795,247,015	60,924,093,326	未収金償却引当金	28,219,357,000	32,937,486,000	35,253,738,000
固定資産	178,024,340,721	205,735,146,721	234,271,640,721	固定負債	1,378,422,647,206	1,390,792,931,000	1,415,460,070,000
土地	46,743,419,951	50,006,819,951	52,712,709,951	昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	553,156,179,935	557,615,695,000	567,511,704,000
立木竹	69,599,524	69,599,524	69,599,524	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	825,266,467,271	833,177,236,000	847,948,366,000
建物	70,780,625,627	80,902,642,545	91,022,351,545	本年度利益	70,202,458,659	―	―
工作物	40,540,716,447	47,430,563,958	54,478,910,958				
機械器具	18,212,203,743	27,325,150,743	35,987,698,743				
未完成施設	1,677,405,429	0	0				
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000	370,000	370,000				
繰越損失	690,450,022,618	620,247,563,959	726,550,700,171				
本年度損失	―	106,303,136,212	59,318,050,689				
合計	1,482,680,513,253	1,423,730,417,000	1,450,713,808,000	**合計**	1,482,680,513,253	1,423,730,417,000	1,450,713,808,000

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
保険給付費	7,620,698,120,543	8,592,669,717,000	9,434,004,751,000	保険料	8,617,237,643,741	9,595,531,463,000	9,523,858,742,000
基礎年金拠出金繰入				一般会計より受入			
国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	2,957,013,367,571	3,734,188,757,000	3,600,077,229,000	保険給付費財源受入	1,587,984,555,000	1,643,572,031,000	1,599,421,287,000
諸支出金	4,836,797,948	14,864,471,000	11,482,279,000	船員保険特別会計より受入	13,576,794,000	14,317,923,000	14,164,472,000
償還金及び払戻金	1,000,619,129	1,384,237,000	1,463,200,000	国民年金特別会計基礎年金勘定より受入			
私立学校教職員共済組合負担金	202,624	278,000	267,000	基礎年金相当給付費財源受入	1,466,257,442,000	2,139,584,447,000	1,947,648,349,000
厚生年金基金等給付費負担金	3,832,821,400	13,474,456,000	9,130,509,000	利子収入	3,641,041,597,330	3,845,078,309,000	3,810,770,354,000
貨幣交換差減補塡金	210,389	1,000,000	1,000,000	支払調整金受入	1,476,428	4,500,000	76,650,000
支払調整金繰入	2,944,406	4,500,000	887,303,000	雑収入	8,715,540,037	11,499,806,095	8,496,114,491
業務勘定へ繰入				前年度業務勘定剰余金受入	174,817,081	1,977,596,431	0
福祉施設経費財源繰入	80,611,458,306	73,095,668,400	75,172,092,000	雑益	415,633,648	0	0
未収金償却引当金繰入	10,865,658,919	10,291,645,000	6,648,438,000				
雑損	2,212,685,832	2,318,944,000	2,153,653,250				
予備費	0	429,600,000,000	471,700,000,000				
本年度利益	4,659,167,410,146	4,394,536,873,126	3,303,197,526,241				
合計	15,335,405,499,265	17,251,566,075,526	16,904,435,968,491	**合計**	15,335,405,499,265	17,251,566,075,526	16,904,435,968,491

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	55,374,826,504,396	59,998,775,583,522	63,199,159,338,013	流動負債	60,196,043,122	70,487,688,122	77,136,126,122
現金預金	55,279,365,600,293	59,886,601,855,724	63,073,973,154,724	前受金	13,252,436,122	13,252,436,122	13,252,436,122
未収金	92,017,591,703	112,173,727,798	125,186,183,289	未収金償却引当金	46,943,607,000	57,235,252,000	63,883,690,000
施設費前払金	3,443,312,400	0	0	繰越利益	51,812,544,436,444	56,833,342,346,590	61,227,879,219,716
固定資産	1,157,081,385,316	1,299,591,324,316	1,409,053,534,066	本年度利益	4,659,167,410,146	4,394,536,873,126	3,303,197,526,241
土地	126,201,034,782	137,071,237,782	146,142,233,782				
立木竹	1,271,992,049	1,271,992,049	1,271,992,049				
建物	152,668,357,100	170,494,742,780	183,205,695,530				
工作物	80,351,160,665	100,142,840,550	114,322,792,550				
機械器具	20,027,840,155	21,722,381,155	24,062,771,155				
未完成施設	6,642,110,565	0	0				
年金福祉事業団出資金	769,918,890,000	868,888,130,000	940,048,049,000				
合計	56,531,907,889,712	61,298,366,907,838	64,608,212,872,079	**合計**	56,531,907,889,712	61,298,366,907,838	64,608,212,872,079

（注）　昭和62年度末予定額の現金預金及び繰越利益は、「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」附則第3条の規定により、船員保険特別会計の積立金のうち、この勘定の積立金とされた額361,630,500円を増額して整理したものである。

厚生保険特別会計

業務勘定

損益計算書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
業務費	81,465,781,758	85,799,127,000	86,680,837,000	一般会計より受入			
業務取扱費	81,430,354,115	85,782,974,000	86,664,123,000	業務費財源受入	77,414,590,000	81,701,510,000	79,138,105,000
施設整備経費	35,427,643	16,153,000	16,714,000	健康勘定より受入	27,673,509,051	34,973,016,000	37,905,448,000
諸支出金				保健施設経費等財源受入	25,659,735,470	33,860,196,000	37,014,728,000
児童手当拠出金還付金	4,803,328	5,130,000	5,130,000	福祉施設経費財源受入	2,013,773,581	1,112,820,000	890,720,000
保健施設経費				年金勘定より受入			
健康保険保健施設経費	22,925,804,144	33,426,939,000	36,636,342,000	福祉施設経費財源受入	80,611,458,306	73,095,668,400	75,172,092,000
福祉施設経費	81,052,169,039	74,208,488,400	76,062,812,000	児童手当拠出金収入	68,513,497,224	76,603,356,000	75,810,674,000
健康保険福祉施設経費	1,988,762,847	1,112,820,000	890,720,000	児童手当勘定より受入	874,201,328	920,980,000	994,122,000
厚生年金保険福祉施設経費	79,063,406,192	73,095,668,400	75,172,092,000	業務費財源受入	869,398,000	915,850,000	988,992,000
児童手当拠出金繰入				拠出金還付金財源受入	4,803,328	5,130,000	5,130,000
児童手当勘定へ繰入	68,513,497,224	76,603,356,000	75,810,674,000	利子収入	157,547,944	156,576,000	157,388,000
前年度剰余金繰入	1,536,764,600	6,028,871,040	0	雑収入	12,599,051,443	6,773,468,840	6,504,327,949
健康勘定へ繰入	1,361,947,519	4,051,274,609	0	雑益	330,393,717	0	0
年金勘定へ繰入	174,817,081	1,977,596,431	0	本年度損失	―	2,859,331,450	421,989,301
未収金償却引当金繰入	1,940,569,188	266,334,000	169,048,000				
雑損	1,138,402,942	145,661,250	139,303,250				
予備費	0	600,000,000	600,000,000				

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
本年度利益	9,596,456,790	―	―				
合計	268,174,249,013	277,083,906,690	276,104,146,250	**合計**	268,174,249,013	277,083,906,690	276,104,146,250

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	32,489,052,579	21,803,675,979	17,992,994,928	流動負債	13,459,090,831	9,185,865,431	9,416,553,431
現金預金	15,531,191,082	4,214,187,642	642	前受金			
未収金	16,957,861,497	17,589,488,337	17,992,994,286	施設費前受金	3,443,312,400	0	0
固定資産	58,578,987,111	62,131,806,861	65,751,186,611	未収金償却引当金	8,141,060,000	8,407,394,000	8,576,442,000
土地	28,173,653,695	28,876,049,695	29,582,135,695	未払金	1,874,718,431	778,471,431	840,111,431
立木竹	7,925,216	7,925,216	7,925,216	繰越利益	68,012,492,069	77,608,948,859	74,749,617,409
建物	16,820,842,875	17,999,375,625	19,121,656,375	本年度利益	9,596,456,790	―	―
工作物	4,344,207,163	4,820,537,163	5,293,755,163				
機械器具	9,172,558,162	10,427,919,162	11,745,714,162				
未完成施設	59,800,000	0	0				
本年度損失	―	2,859,331,450	421,989,301				
合計	91,068,039,690	86,794,814,290	84,166,170,840	**合計**	91,068,039,690	86,794,814,290	84,166,170,840

昭和63年度厚生省所管
11020 船員保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	127,117,247	131,689,194	△ 4,571,947	
2 歳出	127,117,247	131,672,094	△ 4,554,847	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	126,388,635	131,159,623	△ 4,770,988	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	116,188,372	120,633,561	△ 4,445,189	最近までの収納実績等を勘案し、昭和63年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	7,517,702	7,763,457	△ 245,755	「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金並びに疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	2,682,561	2,762,605	△ 80,044	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 児童手当収入				
0301-00 児童手当収入	6,600	14,232	△ 7,632	
0301-01 児童手当拠出金収入	6,590	14,222	△ 7,632	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく拠出金の収入見込額を計上
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	10	10	0	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく拠出金還付金財源の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	221,468	0	221,468	被保険者等の福祉の増進に要する費用に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	493,869	483,520	10,349	
0201-01 延滞金	236,894	237,835	△ 941	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舎貸付料	11,265	9,866	1,399	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-04 小切手支払未済金収入	3,048	3,252	△ 204	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 国有財産売払代	1	1	0	同
0201-06 不用物品売払代	483	489	△ 6	同
0201-07 返納金	51,849	52,200	△ 351	同
0201-08 雑入	190,328	179,876	10,452	同

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	6,675	31,819	△ 25,144	「船員保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	82,848,276	87,035,677	△ 4,187,401	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
07 **老人保健拠出金**	老人保健拠出金に必要な経費	15,116,091	15,140,594	△ 24,503	「老人保健法」に基づく拠出金
08 **退職者給付拠出金**	退職者給付拠出金に必要な経費	2,560,841	2,498,734	62,107	「国民健康保険法」に基づく拠出金
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	2,709,753	2,742,738	△ 32,985	船員保険事業に係る事務処理
03 **諸支出金**	国家公務員等共済組合等交付金に必要な経費	78,100	74,580	3,520	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく移換金の国家公務員等共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	157,824	108,546	49,278	過誤納に係る保険料の払戻し
	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	10	10	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入れに必要な経費	14,164,472	14,317,923	△ 153,451	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
04 **福祉施設費**	福祉施設に必要な経費	8,368,615	8,507,251	△ 138,636	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入**	児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	13,265	46,041	△ 32,776	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,100,000	1,200,000	△ 100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	126,388,635	13,159,623	△ 4,770,988
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	116,188,372	120,633,561	△ 4,445,189
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	7,517,702	7,763,457	△ 245,755
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	2,682,561	2,762,605	△ 80,044
0300-00 **児童手当収入**			
0301-00 児童手当収入	6,600	14,232	△ 7,632
0301-01 児童手当拠出金収入	6,590	14,222	△ 7,632
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	10	10	0
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	221,468	0	221,468
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	493,869	483,520	10,349
0201-01 延滞金	236,894	237,835	△ 941
0201-02 公務員宿舎貸付料	11,265	9,866	1,399
0201-03 弁償及違約金	1	1	0
0201-04 小切手支払未済金収入	3,048	3,252	△ 204
0201-05 国有財産売払代	1	1	0
0201-06 不用物品売払代	483	489	△ 6
0201-07 返納金	51,849	52,200	△ 351
0201-08 雑入	190,328	179,876	10,452
0400-00 **前年度剰余金受入**			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	6,675	31,819	△ 25,144
歳入合計	127,117,247	131,689,194	△ 4,571,947
歳出			
01 **保険給付費**	82,848,276	87,035,677	△ 4,187,401
509-21 疾病保険給付費	67,137,242	69,834,843	△ 2,697,601
509-21 失業保険給付費	14,040,047	14,922,646	△ 882,599
509-21 年金保険給付費	1,670,987	2,278,188	△ 607,201
07 **老人保健拠出金**			
305-16 老人保健拠出金	15,116,091	15,140,594	△ 24,503
08 **退職者給付拠出金**			
305-16 退職者給付拠出金	2,560,841	2,498,734	62,107
02 **業務取扱費**	2,709,753	2,742,738	△ 32,985
111-02 職員基本給	989,938	1,014,075	△ 24,137
111-03 職員諸手当	490,698	496,224	△ 5,526
111-04 超過勤務手当	99,883	99,248	635
111-05 休職者給与	10	10	0
141-05 公務災害補償費	10	10	0
111-05 退職手当	45,123	49,797	△ 4,674
151-05 児童手当	2,405	2,535	△ 130

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
129-06 諸謝金	4,402	4,294	108
959-06 報奨金	24,959	24,959	0
122-08 職員旅費	34,578	34,578	0
122-08 保険給付適正化業務旅費	73,729	70,259	3,470
122-08 滞納処分等旅費	47,059	47,059	0
122-08 赴任旅費	1,336	1,336	0
123-09 庁費	503,424	502,916	508
203-09 施設施工庁費	391	391	0
123-09 電子計算機等借料	7,916	7,003	913
123-09 各所修繕	2,025	2,025	0
133-09 自動車重量税	503	643	△ 140
204-15 施設整備費	38,310	38,305	5
944-15 不動産購入費	21,444	21,475	△ 31
944-15 換地清算金	10	10	0
115-16 国家公務員等共済組合負担金	220,191	216,260	3,931
135-16 国有資産所在市町村交付金	3,157	2,914	243
959-18 賠償償還及払戻金	2,076	2,076	0
306-22 一般会計へ繰入	9,180	9,244	△ 64
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	86,996	95,092	△ 8,096
03 **諸支出金**	14,400,406	14,501,059	△ 100,653

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
305-16	国家公務員等共済組合等交付金	78,100	74,580	3,520
959-18	賠償償還及払戻金	157,824	18,546	49,278
959-18	児童手当拠出金還付金	10	10	0
306-22	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	14,164,472	14,317,923	△ 153,451
04	**福祉施設費**	8,368,615	8,507,251	△ 138,636
129-06	諸謝金	46,136	45,106	1,030
509-06	福祉施設給付金	2,942,656	2,854,761	87,895
509-06	就職促進手当	355	393	△ 38
509-06	船員保険就学等援護費	249,057	276,828	△ 27,771
122-08	職員旅費	4,129	4,129	0
122-08	保険給付適正化業務旅費	17,178	17,587	△ 409
122-08	外国旅費	541	541	0
122-08	委員等旅費	2,293	2,293	0
123-09	庁費	342,738	343,812	△ 1,074
203-09	施設施工庁費	45,103	52,987	△ 7,884

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09	土地建物借料	26,723	27,336	△ 613
123-09	電子計算機等借料	22,088	21,916	172
125-14	保養所等経営委託費	691,828	753,462	△ 61,634
125-14	保健事業等委託費	933,330	938,403	△ 5,073
125-14	船員家族援護委託費	9,494	9,363	131
204-15	福祉施設整備費	1,856,391	2,281,439	△ 425,048
944-15	不動産購入費	18,665	81,206	△ 62,541
405-16	船員災害防止対策事業費補助金	87,415	86,551	864
405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	1,056,019	685,194	370,825
955-16	高額医療費貸付事業交付金	16,466	23,934	△ 7,468
305-16	年金福祉事業団交付金	10	10	0
05	**児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入**			
306-22	厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	13,265	46,041	△ 32,776
09 (959-・・)	**予備費**	1,100,000	1,200,000	△ 100,000
	歳出合計	127,117,247	131,672,094	△ 4,554,847

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管船員保険特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	外 2(6箇月) 内 2(6箇月) 399 (内地方自治法附則第8条による定員 360)	—	—	—	4	3	外 1 内 1 4	外 1 内 1 76	63	206	30	13	919,282

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 2 内 2 399	—	—	—	4	3	外 1 内 1 4	外 1 内 1 76	63	206	30	13	919,282
〔本庁〕	外 2 内 2 39				3	1	外 1 内 1 4	外 1 内 1 3	3	25			
課長補佐	4				3	1							
係長	外 1 8						3	外 1 2	3				
専門職	外 1						外 1						
センター係長	内 1 1							内 1 1					
同専門職	内 1 1						内 1 1						
一般職員	25									25			
〔地方自治法附則第8条〕	360				1	2		73	60	181	30	13	
課長	1				1								
課長補佐	2					2							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
係長	25							17	8				
主任	25							1	19	5			
事務所課長	4							4					
同係長	29							9	17	3			
船員保険駐在員	26							20	6				
船員保険調査官	32							22	10				
一般職員	216									173	30	13	

船員保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
保険給付費	79,265,380,411	87,035,677,000	82,848,276,000	保険料	115,437,408,339	120,501,228,000	115,990,673,000
疾病保険給付費	61,785,302,855	69,834,843,000	67,137,242,000	一般会計より受入	9,380,734,475	8,554,379,124	7,517,702,000
失業保険給付費	16,427,082,805	14,922,646,000	14,040,047,000	保険給付費財源受入	8,082,777,475	7,191,052,124	6,167,696,000
年金保険給付費	1,052,994,751	2,278,188,000	1,670,987,000	業務費財源受入	1,297,957,000	1,363,327,000	1,350,006,000
老人保健拠出金	13,059,484,199	15,140,594,000	15,116,091,000	利子収入	27,333,768,383	2,762,605,000	2,682,561,000
退職者給付拠出金	2,724,351,950	2,498,734,000	2,560,841,000	児童手当拠出金収入	42,435,257	7,511,000	0
諸支出金	13,814,811,657	14,501,059,000	14,400,406,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入			
保険料払戻金	129,333,407	108,546,000	157,824,000	拠出金還付金財源受入	7,188	10,000	10,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	13,576,794,000	14,317,923,000	14,164,472,000	雑収入	1,611,550,788	718,082,101	848,562,000
共済組合への移換金	108,677,062	74,580,000	78,100,000	雑益	345,969,406	0	0
児童手当拠出金還付金	7,188	10,000	10,000				
福祉施設経費	5,867,743,069	5,969,786,000	6,287,200,000				
業務取扱費	2,534,163,689	2,637,051,000	2,625,331,000				
児童手当拠出金繰入							
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	42,435,257	7,511,000	0				
未収金償却引当金繰入	845,047,315	27,216,000	43,405,000				
雑損	878,964,002	529,606,137	323,172,250				
予備費	0	1,200,000,000	1,100,000,000				
本年度利益	35,119,492,287	2,996,581,088	1,734,785,750				
合計	154,151,873,836	132,543,815,225	127,039,508,000	**合計**	154,151,873,836	132,543,815,225	127,039,508,000

船員保険特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	442,887,711,851	81,347,265,952	81,269,526,952	未払金	63,747,431	25,217,431	11,952,431
現金預金	429,454,554,468	67,818,590,468	67,590,447,468	前受金			
未収金	13,433,157,383	13,528,675,484	13,679,079,484	保険給付費国庫負担金前受金	804,262,124	0	0
固定資産	41,991,497,371	44,082,448,234	45,925,112,984	未収金償却引当金	8,481,725,000	8,508,941,000	8,552,346,000
土地	12,114,280,848	12,216,961,848	12,257,070,848	繰越利益	440,409,982,380	113,898,974,667	116,895,555,755
立木竹	31,275,780	31,275,780	31,275,780	本年度利益	35,119,492,287	2,996,581,088	1,734,785,750
建物	12,489,237,150	14,648,478,328	15,776,348,328				
工作物	6,584,271,831	6,841,225,772	7,218,820,522				
機械器具	4,601,851,506	5,014,213,506	5,311,304,506				
未完成施設	840,287,256	0	0				
無形固定資産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000	30,000	30,000				
年金福祉事業団出資金	5,329,863,000	5,329,863,000	5,329,863,000				
合計	484,879,209,222	125,429,714,186	127,194,639,936	**合計**	484,879,209,222	125,429,714,186	127,194,639,936

(注)　昭和62年度末予定額の現金預金及び繰越利益は、「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」附則第3条の規定により、この会計の積立金のうち、厚生保険特別会計年金勘定の積立金とされた額361,630,500,000円を減額して整理したものである。

船員保険特別会計

積立金明細表(昭和57年度から昭和61年度まで各年度末現在)

(その1)

区分	昭和61年度(円)	昭和60年度(円)	昭和59年度(円)	昭和58年度(円)	昭和57年度(円)
積立金	394,223,133,551	386,697,724,239	421,806,938,825	437,123,058,731	426,886,372,636
繰替使用中	15,000,000,000	15,000,000,000	57,000,000,000	47,000,000,000	46,100,000,000
資金運用部預託金	379,223,133,551	371,697,724,239	364,806,938,825	390,123,058,731	380,786,372,636
約定期間1月以上3月未満	0	0	5,000,000,000	0	0
約定期間1年以上3年未満	15,000,000,000	0	0	0	0
約定期間7年以上	364,223,133,551	371,697,724,239	359,806,938,825	390,123,058,731	380,786,372,636

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	昭和61年度(円)	昭和60年度(円)	昭和59年度(円)	昭和58年度(円)
積立金	増 7,525,409,312	減 35,109,214,586	減 15,316,119,906	増 10,236,686,095
繰替使用中	0	減 42,000,000,000	増 10,000,000,000	増 900,000,000
資金運用部預託金	増 7,525,409,312	増 6,890,785,414	減 25,316,119,906	増 9,336,686,095
約定期間1月以上3月未満	0	減 5,000,000,000	増 5,000,000,000	0
約定期間1年以上3年未満	増 15,000,000,000	0	0	0
約定期間7年以上	減 7,474,590,688	増 11,890,785,414	減 30,316,119,906	増 9,336,686,095

昭和63年度厚生省所管
11030 国立病院特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

11031 病院勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	414,545,620	400,623,034	13,922,586	
2 歳出	414,545,620	400,623,034	13,922,586	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額と符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **病院収入**				
0101-00 診療収入	317,545,146	304,231,790	13,313,356	
0101-01 入院患者収入	224,565,929	218,231,438	6,334,491	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	92,979,217	86,000,352	6,978,865	同

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	64,632,038	64,145,037	487,001	
0201-01 一般経費受入	62,554,160	62,061,307	492,853	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	2,077,878	2,083,730	△ 5,852	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	24,800,000	26,000,000	△ 1,200,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	3,981,000	2,360,000	1,621,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	3,587,436	3,886,207	△ 298,771	
0501-01 検査及使用料収入	79,210	70,834	8,376	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利子収入	8,289	5,173	3,116	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-10 建物及物件貸付料	236,396	218,111	18,225	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	238,715	238,381	334	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	213	53,626	△ 53,413	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	2	2	0	同

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-06 不用物品売払代	58,473	98,111	△ 39,638	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	200,000	500,000	△ 300,000	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0501-09 労働保険料被保険者負担金	16,263	14,624	1,639	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-13 受託調査試験等収入	1,137,034	1,137,034	0	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,125,378	1,128,461	△ 3,083	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0501-12 看護婦等養成所検定料	88,310	62,415	25,895	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0501-14 看護婦等養成所授業料	368,760	329,472	39,288	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0501-08 雑入	30,393	29,963	430	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **病院経営費**	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	321,672,424	308,660,650	13,011,774	1 国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費
	国立がんセンターに必要な経費	11,884,501	11,782,767	101,734	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	国立循環器病センターに必要な経費	13,836,548	13,313,944	522,604	国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
02 **看護婦等養成費**	看護婦養成所に必要な経費	3,289,437	3,245,189	44,248	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	6,227	6,227	0	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	看護教員の養成に必要な経費	14,842	14,842	0	看護教員の充足及び資質の向上を図るための専任教員の養成訓練
	助産婦養成所に必要な経費	133,465	131,211	2,254	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営
	臨床検査技師養成所に必要な経費	45,397	42,211	3,186	臨床検査技師の充足を図るための臨床検査技師養成所の運営
	視能訓練士養成所に必要な経費	36,847	36,272	575	視能訓練士の充足を図るための視能訓練士養成所の運営
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	134,111	128,126	5,985	理学療法士及び作業療法士の充足を諮るための理学療法士作業療法士養成所の運営
03 **施設整備費**	国立病院の施設整備に必要な経費	25,769,392	27,150,087	△ 1,380,695	国立病院の建物その他の施設の整備
	国立がんセンターの施設整備に必要な経費	922,457	867,861	54,596	国立がんセンターの建物その他の施設の整備
	国立循環器病センターの施設整備に必要な経費	1,108,973	1,190,157	△ 81,184	国立循環器病センターの建物その他の施設の整備
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	35,590,999	33,953,490	1,637,509	借入金の償還及び利子並びに一時借入金り利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **病院収入**			
0101-00 診療収入	317,545,146	304,231,790	13,313,356
0101-01 入院患者収入	224,565,929	218,231,438	6,334,491
0101-02 外来患者収入	92,979,217	86,000,352	6,978,865
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	64,632,038	64,415,037	487,001
0201-01 一般経費受入	62,554,160	62,061,307	492,853
0201-02 看護婦等養成費受入	2,077,878	2,083,730	△ 5,852
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	24,800,000	26,000,000	△ 1,200,000
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	3,981,000	2,360,000	1,621,000
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	3,587,436	3,886,207	△ 298,771
0501-01 検査及使用料収入	79,210	70,834	8,376
0501-02 預託金利子収入	8,289	5,173	3,116
0501-10 建物及物件貸付料	236,396	218,111	18,285
0501-03 公務員宿舎貸付料	238,715	238,381	334
0501-04 弁償及違約金	213	53,626	△ 53,413
0501-05 小切手支払未済金収入	2	2	0
0501-06 不用物品売払代	58,473	98,111	△ 39,638
0501-07 不動産売払代	200,000	500,000	△ 300,000
0501-09 労働保険料被保険者負担金	16,263	14,624	1,639
0501-13 受託調査試験等収入	1,137,034	1,137,034	0
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,125,378	1,128,461	△ 3,083
0501-12 看護婦等養成所検定料	88,310	62,415	25,895
0501-14 看護婦等養成所授業料	368,760	329,472	39,288
0501-08 雑入	30,393	29,963	430
歳入合計	414,545,620	400,623,034	13,922,586
歳出			
01 **病院経営費**	347,393,473	333,757,361	13,636,112
111-02 職員基本給	69,905,437	68,502,651	1,402,786
111-03 職員諸手当	40,592,446	39,565,396	1,027,050

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-04	超過勤務手当	11,345,665	11,066,942	278,723
111-05	非常勤職員手当	5,816,963	5,443,296	373,667
111-05	休職者給与	116,028	111,444	4,584
111-05	国際機関等派遣職員給与	28,527	26,234	2,293
111-05	育児休業給	56,879	54,893	1,986
141-05	公務災害補償費	108,685	93,206	15,479
111-05	退職手当	11,423,182	10,085,091	1,338,091
151-05	児童手当	45,006	41,444	3,562
129-06	諸謝金	1,181,254	1,164,332	16,922
129-06	受託研究謝金	66,574	66,574	0
122-08	職員旅費	221,225	217,942	3,283
122-08	受託研究旅費	214,671	214,671	0
122-08	研修旅費	23,206	23,206	0
122-08	赴任旅費	146,943	146,943	0
122-08	外国旅費	10,659	7,097	3,562
122-08	研修指導医等留学旅費	65,127	54,506	10,621
122-08	委員等旅費	30,974	25,186	5,788
123-09	庁費	34,926,977	34,573,359	353,618
123-09	受託研究費	770,763	770,763	0
123-09	受託研修費	85,026	85,026	0

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09	医薬品等購入費	132,814,283	124,336,589	8,477,694
203-09	医療機器整備費	3,255,834	3,969,834	△ 714,000
123-09	土地建物借料	500,677	267,990	232,687
123-09	各所修繕	216,751	216,751	0
123-09	患者食糧費	8,934,260	8,958,738	△ 24,478
133-09	自動車重量税	6,478	7,047	△ 569
125-14	循環器病研究委託費	550,000	550,000	0
125-44	小児医療研究委託費	150,000	0	150,000
115-16	国家公務員等共済組合負担金	21,658,687	21,030,029	628,658
135-16	国有資産所在市町村交付金	47,298	45,466	1,832
715-16	がん研究助成金	1,600,000	1,600,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	34,000	34,000	0
959-20	移転補償金	176,000	131,000	45,000
306-22	一般会計へ繰入	266,988	269,715	△ 2,727
02	**看護婦等養成費**	3,660,326	3,604,078	56,248
111-02	職員基本給	997,477	976,205	21,272
111-03	職員諸手当	439,976	430,388	9,588
111-04	超過勤務手当	51,484	50,643	841
129-06	諸謝金	355,660	355,356	304
122-08	職員旅費	1,638	1,638	0

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 講習旅費	6,227	6,227	0	203-09 施設施工庁費	264,966	256,331	8,635
122-08 外国留学旅費	5,779	5,779	0	204-15 施設整備費	1,509,062	1,815,159	△ 306,097
122-08 委員等旅費	4,726	4,726	0	204-15 国立病院特別施設整備費	25,000,000	26,300,000	△ 1,300,000
122-08 生徒旅費	19,847	19,847	0	944-15 不動産購入費	990,000	801,000	189,000
123-09 庁費	652,134	624,808	27,326	04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
123-09 生徒食糧費	1,125,378	1,128,461	△ 3,083	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	35,590,999	33,953,490	1,637,509
03 **施設整備費**	27,800,822	29,208,105	△ 1,407,283	09 **予備費** (959-・・)	100,000	100,000	0
202-08 施設施工旅費	36,794	35,615	1,179	**歳出合計**	414,545,620	400,623,034	13,922,586

11032 療　養　所　勘　定

区　　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	354,525,425	337,558,789	16,966,636	
2 歳　　出	354,525,425	337,558,789	16,966,636	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **療養所収入**				
0101-00 診療収入	241,702,285	228,241,783	13,460,502	
0101-01 入院患者収入	213,555,542	203,512,292	10,043,250	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	28,146,743	24,729,491	3,417,252	同
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	80,231,784	81,260,021	△ 1,028,237	
0201-01 一般経費受入	78,260,766	79,309,386	△ 1,048,620	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による療養所経営費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	1,971,018	1,950,635	20,383	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	17,200,000	18,100,000	△ 900,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	11,021,000	5,823,000	5,198,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	4,370,356	4,133,985	236,371	
0401-01 検査及使用料収入	26,644	18,726	7,918	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	22,948	12,763	10,185	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 建物及物件貸付料	89,598	83,305	6,293	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 公務員宿舎貸付料	109,448	106,839	2,609	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	6,681	3,057	3,624	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	20	96	△ 76	同
0401-06 不用物品売払代	26,185	47,950	△ 21,765	同
0401-07 不動産売払代	2,500,000	2,400,000	100,000	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0401-10 労働保険料被保険者負担金	1,865	1,562	303	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0401-13 受託調査試験等収入	377,567	300,905	76,662	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	829,480	831,753	△ 2,273	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-12 看護婦等養成所検定料	67,800	46,390	21,410	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0401-04 看護婦等養成所授業料	293,550	260,100	33,450	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0401-08 雑入	18,570	20,539	△ 1,969	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **療養所経営費**	国立結核療養所等の経営に必要な経費	249,813,121	235,600,695	14,212,426	国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	重症心身障害児(者)施設の経営に必要な経費	32,546,990	31,381,979	1,165,011	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	進行性筋萎縮症児(者)施設の経営に必要な経費	9,585,960	9,243,725	342,235	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立精神・神経センターに必要な経費	11,106,680	10,514,892	591,988	国立精神・神経センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
02 **看護婦等養成費**	看護婦等養成所に必要な経費	2,858,319	2,801,421	56,898	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	国立療養所の看護婦再教育に必要な経費	7,399	7,399	0	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	296,130	280,058	16,072	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
03 **施設整備費**	国立療養所の施設整備に必要な経費	19,344,076	20,561,088	△ 1,217,012	国立療養所の建物その他の施設の整備
	重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	273,787	474,519	△ 200,732	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の整備
	進行性筋萎縮症児(者)施設の施設整備に必要な経費	51,220	0	51,220	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の整備
	国立精神・神経センターの施設整備に必要な経費	1,359,888	725,868	634,020	国立精神・神経センターの建物その他の施設の整備
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	27,181,655	25,867,145	1,314,510	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-02 外来患者収入	28,146,743	24,729,491	3,417,252
0100-00 **療養所収入**				0200-00 **他会計より受入**			
0101-00 診療収入	241,702,285	228,241,783	13,460,502	0201-00 一般会計より受入	80,231,784	81,260,021	△ 1,028,237
0101-01 入院患者収入	213,555,542	203,512,292	10,043,250	0201-01 一般経費受入	78,260,766	79,309,386	△ 1,048,620

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-02 看護婦等養成費受入	1,971,018	1,950,635	20,383
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	17,200,000	18,100,000	△ 900,000
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	11,021,000	5,823,000	5,198,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	4,370,356	4,133,985	236,371
0401-01 検査及使用料収入	26,644	18,726	7,918
0401-09 預託金利子収入	22,948	12,763	10,185
0401-02 建物及物件貸付料	89,598	83,305	6,293
0401-03 公務員宿舎貸付料	109,448	106,839	2,609
0401-04 弁償及違約金	6,681	3,057	3,624
0401-05 小切手支払未済金収入	20	96	△ 76
0401-06 不用物品売払代	26,185	47,950	△ 21,765
0401-07 不動産売払代	2,500,000	2,400,000	100,000
0401-10 労働保険料被保険者負担金	1,865	1,562	303
0401-13 受託調査試験等収入	377,567	300,905	76,662
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	829,480	831,753	△ 2,273

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-12 看護婦等養成所検定料	67,800	46,390	21,410
0401-14 看護婦等養成所授業料	293,550	260,100	33,450
0401-08 雑入	18,570	20,539	△ 1,969
歳入合計	354,525,425	337,558,789	16,966,636
歳出			
01 **療養所経営費**	303,052,951	286,741,291	16,311,660
111-02 職員基本給	81,626,086	80,128,073	1,498,013
111-03 職員諸手当	44,721,343	43,641,414	1,079,929
111-04 超過勤務手当	14,118,572	13,792,167	326,405
111-05 非常勤職員手当	1,449,905	1,336,715	113,190
111-05 休職者給与	191,988	177,218	14,770
111-05 国際機関等派遣職員給与	8,898	8,445	453
111-05 育児休業給	60,251	60,546	△ 295
141-05 公務災害補償費	161,325	152,180	9,145
111-05 退職手当	16,492,977	14,541,458	1,951,519
151-05 児童手当	55,080	51,256	3,824
129-06 諸謝金	357,197	336,835	20,362
129-06 受託研究謝金	36,044	27,726	8,318
122-08 職員旅費	177,300	173,438	3,862
122-08 受託研究旅費	103,945	79,958	23,987

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 研修旅費	16,653	16,653	0
122-08 赴任旅費	116,221	116,221	0
122-08 外国旅費	3,100	3,100	0
122-08 委員等旅費	7,415	4,302	3,113
123-09 庁費	34,985,188	33,685,605	1,299,583
123-09 受託研究費	192,212	147,855	44,357
123-09 受託研修費	45,366	45,366	0
123-09 医薬品等購入費	67,346,545	58,074,989	9,271,556
203-09 医療機器整備費	1,984,586	2,116,586	△ 132,000
123-09 土地建物借料	176,036	121,012	55,024
123-09 各所修繕	204,145	204,145	0
123-09 患者食糧費	12,555,806	12,590,205	△ 34,399
133-09 自動車重量税	7,288	6,639	649
125-14 精神・神経疾患研究委託費	550,000	550,000	0
115-16 国家公務員等共済組合負担金	25,246,173	24,497,246	748,927
135-16 国有資産所在市町村交付金	19,773	18,513	1,260
959-18 賠償償還及払戻金	5,824	5,824	0
306-22 一般会計へ繰入	29,709	29,601	108
02 **看護婦等養成費**	3,161,848	3,088,878	72,970
111-02 職員基本給	874,277	849,358	24,919
111-03 職員諸手当	382,286	372,960	9,326
111-04 超過勤務手当	43,802	43,003	799
129-06 諸謝金	367,998	367,664	334
122-08 職員旅費	2,745	2,745	0
122-08 講習旅費	7,399	7,399	0
122-08 外国留学旅費	11,562	11,562	0
122-08 委員等旅費	4,174	4,174	0
122-08 生徒旅費	9,275	9,275	0
123-09 庁費	627,414	587,549	39,865
123-09 生徒食糧費	829,480	831,753	△ 2,273
133-09 自動車重量税	1,436	1,436	0
03 **施設整備費**	21,028,971	21,761,475	△ 732,504
202-08 施設施工旅費	32,752	31,865	887
203-09 施設施工庁費	237,485	230,024	7,461
204-15 施設整備費	1,858,734	1,919,586	△ 60,852
204-15 国立療養所特別施設整備費	18,900,000	19,300,000	△ 400,000
944-15 不動産購入費	0	280,000	△ 280,000
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	27,181,655	25,867,145	1,314,510
09 **予備費** (959-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	354,525,425	337,558,789	16,966,636

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 病院経営費のうち	
	受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
療養所勘定	(項) 療養所経営費のうち	
	受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
病院勘定	国立病院特別施設整備	19,660,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）施設整備費 （目）国立病院特別施設整備費	8,060,000	11,600,000	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
療養所勘定	施設整備	700,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）施設整備費 （目）施設整備費	350,000	350,000	国立精神・神経センターの施設の整備には、多くの日数を要するため
	国立療養所特別施設整備	16,510,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）施設整備費 （目）国立療養所特別施設整備費	7,610,000	8,900,000	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

厚生省所管国立病院特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立病院特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 430(6箇月) 外 198(9箇月) 内 332(6箇月) 50,217 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 424)												144,708,072
	指定職俸給表	100												843,715
	行政職俸給表(一)	外 5(6箇月) 外 6(9箇月) 内 50(6箇月) 5,356 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 47)	10	15	92	382	内 4 123	578	780	内 2 2,103	内 20 860	外 5 内 13 263	外 6 内 11 150	17,598,687
	行政職俸給表(二)	外 237(6箇月) 6,297 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 71)						16	330	915	2,113	外 118 2,866	外 119 57	18,444,203
	教育職俸給表(二)	18								—	—	18	—	68,517
	教育職俸給表(四)	452							—	—	3	449	—	1,575,466
	研究職俸給表	内 7(6箇月) 363							86	46	内 2 117	内 5 110	4	1,049,788
	医療職俸給表(一)	外 11(6箇月) 内 28(6箇月) 4,886 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 27)								内 2 658	1,019	外 7 内 6 2,093	外 4 内 20 1,116	20,906,842

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	外 10(6箇月) 内 22(6箇月) 4,971 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)				25	82	169	635	807	内 4 1,249	外 5 内 1 1,434	外 5 内 17 570	14,377,180
	医療職俸給表(三)	外 167(6箇月) 外 192(9箇月) 内 225(6箇月) 27,774 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 248)						130	256	1,167	2,075	外 359 内 225 19,070	5,076	69,843,674

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(病院勘定)	外 98(6箇月) 外 91(9箇月) 内 172(6箇月) 23,638												65,962,992
指定職俸給表	64												535,059
〔国立病院〕	57												
院長	47												
副院長	10												
〔国立がんセンター〕	4												
総長	1												
院長	1												
副院長	1												
所長	1												
〔国立循環器病センター〕	3												
総長	1												
院長	1												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
所長	1												
行政職俸給表(一)	外 3 内 28 2,334	7	9	51	192	内 4 69	268	354	内 2 921	内 10 337	内 3 46	外 3 内 9 80	7,798,830
〔本省〕	47				4	1	3	1	5	32	1		
課長補佐	2				2								
衛生専門職	4				2	1	1						
係長	5						2	1	2				
技術職員	3								3				
一般職員	33									32	1		
〔地方医務局〕	内 4 86	2			16	内 3 11	13	9	内 1 31	4			
次長	2	2											
課長	内 3 14				6	内 3 8							
専門職	17				10	3	4						
係長	内 1 27						9	7	内 1 11				
主任	13								13				
技術職員	12							2	7	3			
一般職員	1									1			
〔国立病院〕	外 3 内 23 2,073	3	7	50	162	内 1 54	233	332	内 1 856	内 10 284	内 2 24	外 3 内 9 68	
事務部長	60	3	7	50									
課長	内 1 200				162	内 1 38							
課長補佐	37					14	23						
専門職	16					2	11	1	2				
係長	内 1 969						199	269	内 1 468	33			
主任	465							61	377	27			
技術職員	内 6 104							1	9	10	内 2 23	内 4 61	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職員	外 3 内 15 222									内 10 214	1	外 3 内 5 7	
〔病院管理研究所〕	4					1	1	1		1			
専門職	2					1	1						
係長	1							1					
一般職員	1									1			
〔国立がんセンター〕	58	1	1	1	5	2	10	6	16	9	6	1	
運営部長	1	1											
運営部次長	1		1										
課長	4				4								
室長	1			1									
課長補佐	2					1	1						
専門職	6				1	1	3		1				
係長	24						6	4	9	5			
主任	4							1	3				
技術職員	6							1	3		2		
一般職員	9									4	4	1	
〔国立循環器病センター〕	内 1 66	1	1		5		8	5	13	7	内 1 15	11	
運営部長	1	1											
運営部次長	1		1										
課長	4				4								
室長	1				1								
専門職	4						4						
係長	24						4	5	13	2			
主任	1									1			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
技術職員	内 1 2										内 1 2		
一般職員	28									4	13	11	
行政職俸給表(二)	外 57 2,409						6	161	318	767	外 28 1,115	外 29 42	6,578,657
〔地方医務局〕													
技能労務職員	1									1			
〔国立病院〕													
技能労務職員	外 57 2,313						6	155	317	746	外 28 1,058	外 29 31	
〔国立がんセンター〕													
技能労務職員	47							5	1	15	26		
〔国立循環器病センター〕													
技能労務職員	48							1		5	31	11	
教育職俸給表(四)	257							—	—	2	255	—	888,899
〔看護婦養成所〕													
養成所講師	245									2	243		
〔助産婦養成所〕													
養成所講師	12										12		
研究職俸給表	内 6 283							57	32	内 1 81	内 5 109	4	759,478
〔国立病院〕	42							8	4	11	19		
センター長	1							1					
部長等研究員	22							7	4	11			
研究員	19										19		
〔国立がんセンター〕	内 3 131							34	17	内 1 28	内 2 48	4	
部長等研究員	内 1 79							34	17	内 1 28			
研究員	内 2 48										内 2 48		
研究補助員	4											4	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔国立循環器病センター〕	内 3 110							15	11	42	内 3 42		
部長等研究員	68							15	11	42			
研究員	内 3 42										内 3 42		
医療職俸給表(一)	内 17 3,076								内 1 352	593	内 3 1,349	内 13 782	12,616,442
〔国立病院〕	内 15 2,826								内 1 322	546	内 1 1,229	内 13 729	
院長	48								48				
副院長	85								75	10			
分院長	2								2				
部長	内 1 17								内 1 17				
課長	1									1			
医長	内 1 1,364								180	488	内 1 686	10	
医師	内 13 1,309									47	543	内 13 719	
〔国立がんセンター〕	内 1 118								15	27	内 1 52	24	
部長	8								8				
医長	内 1 52								7	25	内 1 20		
医師	58									2	32	24	
〔国立循環器病センター〕	内 1 129								15	17	内 1 68	29	
副院長	1								1				
部長	14								14				
医長	内 1 56									17	内 1 39		
医師	58										29	29	
〔臨床検査技師養成所〕													
養成所教育	1									1			
〔視能訓練士養成所〕													
養成所教官	2									2			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
医療職俸給表(二)	内 8 2,827				17	48	94	318	390	内 2 747	内 1 944	内 5 269	7,790,863
〔国立病院〕	内 5 2,597				15	48	87	315	364	687	839	内 5 242	
薬剤課長	95				15	48	27	5					
薬剤師	387						10	127	101	83	66		
診療エックス線技師	内 1 579						20	66	73	150	203	内 1 67	
医療技師職員	内 4 1,536						30	117	190	454	570	内 4 175	
〔国立がんセンター〕	92				1		4	1	17	19	41	9	
薬剤部長	1				1								
薬剤師	9						1	1	3	3	1		
診療エックス線技師	30						1		5	6	15	3	
医療技師職員	52						2		9	10	25	6	
〔国立循環器病センター〕	内 1 113				1		3	1	5	21	内 1 64	18	
薬剤部長	1				1								
薬剤師	内 1 12						1		1	5	内 1 5		
診療エックス線技師	35						1		2	5	25	2	
医療技術職員	63						1	1	2	11	34	16	
〔臨床検査技師養成所〕													
養成所教官	3							1	1	1			
〔視能訓練士養成所〕													
養成所教官	2									2			
〔理学療法士作業療法士養成所〕													
養成所教官	内 2 20								3	内 2 17			
医療職俸給表(三)	外 129 内 113 12,388						71	110	535	905	外 129 内 113 10,285	482	28,994,764
〔国立病院〕	外 129 内 108 11,643						69	106	502	858	外 129 内 108 9,626	482	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総看護婦長	95						69	26					
副総看護婦長	109							80	29				
看護婦長	1,331								473	858			
看護婦	外 129 内 108 10,108										外 129 内 108 9,626	482	
〔国立がんセンター〕	内 3 311						1	2	14	19	内 3 275		
総看護婦長	1						1						
副総看護婦長	2							2					
看護婦長	47								19	28			
看護婦	内 3 275										内 3 275		
〔国立循環器センター〕	内 2 434						1	2	19	28	内 2 384		
総看護婦長	1						1						
副総看護婦長	2							2					
看護婦長	47								19	28			
看護婦	内 2 384										内 2 384		
(療養所勘定)	外 332(6箇月) 外 107(9箇月) 内 160(6箇月) 26,579 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 424)												78,745,080
指定職俸給表	36												308,656
〔国立療養所〕	32												
所長	29												
副所長	3												
〔国立精神・神経センター〕	4												
総長	1												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
院長	2												
所長	1												
行政職俸給表(一)	外 8 内 22 3,022	3	6	41	190	54	310	426	1,182	内 10 523	外 5 内 10 217	外 3 内 2 70	9,799,857
〔国立療養所〕	外 8 内 22 2,934	2	5	40	184	51	301	415	1,155	内 10 502	外 5 内 10 212	外 3 内 2 67	
事務部長	47	2	5	40									
課長	212				184	28							
課長補佐	91					23	68						
専門職	63						12	32	19				
係長	985						221	303	420	41			
主任	602							76	469	57			
技術職員	外 5 内 12 891							4	247	363	外 5 内 10 211	内 2 66	
一般職員	外 3 内 10 43									内 10 41	1	外 3 1	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	47			2	3	1	2	9	9	12	6	3	
事務部長	2			2									
課長	4				3	1							
係長	18						2	8	8				
主任	2							1	1				
技術職員	10									2	5	3	
一般職員	11									10	1		
〔国立精神・神経センター〕	88	1	1	1	6	3	9	11	27	21	5	3	
運営部長	1	1											
運営部次長	2		1	1									
課長	7				6	1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
室長	1					1							
課長補佐	1					1							
専門職	3						2	1					
係長	27						7	7	13				
主任	16							2	13	1			
技術職員	15							1	1	7	4	2	
一般職員	15									13	1	1	
行政職俸給表(二)	外 180 3,888						10	169	597	1,346	外 90 1,751	外 90 15	11,865,546
〔国立療養所〕													
技能労務職員	外 180 3,795						10	166	589	1,325	外 90 1,690	外 90 15	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	71							1	11	10	46	3	
〔国立精神・神経センター〕													
技能労務職員	93							3	8	21	64		
教育職俸給表(二)													
〔看護婦養成所〕													
養成所講師	18								—	—	18	—	68,517
教育職俸給表(四)													
〔看護婦養成所〕													
養成所講師	195							—	—	1	194	—	686,567
研究職俸給表													
〔国立精神・神経センター〕	内 1 80							29	14	内 1 36	1	—	290,310
所長	1							1					
部長等研究員	内 1 78							28	14	内 1 36			
研究員	1										1		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
医療職俸給表(一)	外 11 内 11 1,810								内 1 306	426	外 7 内 3 744	外 4 内 7 334	8,290,400
〔国立療養所〕	外 11 内 9 1,724								内 1 288	414	外 7 内 1 716	外 4 内 7 306	
所長	109								108	1			
副所長	135								76	59			
部長	内 1 9								内 1 9				
医長	内 1 820								95	331	内 1 390	4	
医師	外 11 内 7 651									23	外 7 326	外 4 内 7 302	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	27								4	4	13	6	
所長	2								2				
副所長	2								2				
医長	10									4	6		
医師	13										7	6	
〔国立精神・神経センター〕	内 2 86								18	12	内 2 28	28	
副院長	2								2				
部長	16								16				
医長	内 2 28									10	内 2 18		
医師	40									2	10	28	
医療職俸給表(二)	外 10 内 14 2,144				8	34	75	317	417	内 2 502	外 5 490	外 5 内 12 301	6,586,317
〔国立療養所〕	外 10 内 12 2,025				6	34	72	311	403	441	外 5 461	外 5 内 12 297	
薬剤科長	138				6	34	52	46					
薬剤師	213							84	51	49	29		
診療エックス線技師	内 3 298						8	68	84	53	62	内 3 23	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
医療技術職員	外 10 内 9 1,376						12	113	268	339	外 5 370	外 5 内 9 274	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	31						1	1	7	5	12	5	
薬剤科長	2						1	1					
薬剤師	3								1	2			
診療エックス線技師	6								1	1	3	1	
医療技術職員	20								5	2	9	4	
〔国立精神・神経センター〕	81				2		3	6	8	29	29	4	
薬剤部長	2				2								
薬剤師	12							3	1	5	3		
診療エックス線技師	10						1	1	1	1	5	1	
医療技術職員	57						2	2	6	23	21	3	
〔理学療法士作業療法士養成所〕													
養成所教官	内 2 38								6	内 2 32			
医療職俸給表(三)	外 230 内 112 15,386						59	146	632	1,170	外 230 内 112 8,785	4,594	40,848,910
〔国立療養所〕	外 230 内 107 14,911						57	142	600	1,152	外 230 内 107 8,431	4,529	
総看護婦長	138						57	81					
副総看護婦長	135							61	74				
看護婦長	1,678								526	1,152			
看護婦	外 230 内 107 12,960										外 230 内 107 8,431	4,529	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 2 248						2	2	8	16	内 2 117	103	
総看護婦長	2						2						
副総看護婦長	2							2					
看護婦長	24								8	16			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
看護婦	内 2 220										内 2 117	103	
〔国立精神・神経センター〕	内 5 475						2	4	32	18	内 5 354	65	
総看護婦長	2						2						
副総看護婦長	4							4					
看護婦長	50								32	18			
看護婦	内 5 419										内 5 354	65	

国　立　病　院　特　別　会　計

病　院　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
病院経営費	314,176,468,297	333,242,528,000	341,413,335,000	診療収入	296,327,232,236	306,378,039,000	317,657,911,000
看護婦等養成費	3,364,630,270	3,484,115,000	3,558,593,000	一般会計より受入	61,405,773,000	68,883,372,000	64,632,038,000
施設整備経費	2,469,774,280	2,795,139,000	2,885,543,000	利子収入	41,791,809	5,173,000	8,289,000
支払利子	20,884,654,568	21,590,990,000	21,900,999,000	雑収入	5,619,214,100	3,881,034,000	3,579,147,000
未収金償却引当金繰入	39,863,566	27,125,000	28,643,000	雑益	623,789,702	0	0
雑損	7,261,988,960	1,966,144,000	1,876,223,000				
予備費	0	0	100,000,000				
本年度利益	15,820,420,906	16,041,577,000	14,114,049,000				
合計	364,017,800,847	379,147,618,000	385,877,385,000	**合計**	364,017,800,847	379,147,618,000	385,877,385,000

国　立　病　院　特　別　会　計

病　院　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	9,134,506,631	6,539,528,631	2,671,293,631	借入金	305,080,000,000	318,717,500,000	329,827,500,000
現金預金	6,683,181,362	3,981,561,362	561,362	未収金償却引当金	243,525,000	270,650,000	299,293,000
未収金	958,910,597	1,065,552,597	1,178,317,597	基金	337,830,552,773	353,650,973,679	369,692,550,679
貯蔵品	1,492,414,672	1,492,414,672	1,492,414,672	本年度利益	15,820,420,906	16,041,577,000	14,114,049,000
固定資産	649,839,992,048	682,141,172,048	711,262,099,048				
土地	208,717,142,043	209,188,253,043	209,986,657,043				
立木竹	147,257,182	147,257,182	147,257,182				
建物	185,150,074,186	194,324,653,851	201,778,584,851				
工作物	101,055,027,119	111,183,694,337	120,180,415,337				
医療用機械器具	117,457,865,774	129,527,699,774	138,583,533,774				
備品	26,143,274,792	29,699,402,792	32,525,439,792				
未完成施設	11,169,139,883	8,070,000,000	8,060,000,000				
無形固定資産	211,069	211,069	211,069				
合計	658,974,498,679	688,680,700,679	713,933,392,679	**合計**	658,974,498,679	688,680,700,679	713,933,392,679

昭和61年度国立病院特別会計

病院勘定

財産目録（昭和62年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	金額(円)	
流動資産			9,134,506,631
現金預金			6,683,181,362
預金		4,322,229,235	
資金運用部預託金		2,360,952,127	
未収金			958,910,597
未収診療収入		947,455,356	
その他未収金		11,455,241	
貯蔵品			1,492,414,672
医薬品		1,218,755,162	
食糧		273,659,510	
固定資産			649,839,992,048
土地	4,778,587㎡		208,717,142,043
立木竹	樹木 30,011本 立木 2,068㎥ 竹 43束		147,257,182
建物	建面積 1,024,297㎡ 延面積 2,468,899		185,150,074,186

摘要			金額(円)
区分	数量	金額(円)	
工作物			101,055,027,119
医療用機械器具			117,457,865,774
備品			26,143,274,792
自動車		528,910,950	
その他備品		25,614,363,842	
未完成施設			11,169,139,883
無形固定資産	国立塩原温泉病院外2施設の温泉引湯管等敷設のための地上権		211,069
資産合計			658,974,498,679
負債の部			
区分	数量	金額(円)	
借入金			305,080,000,000
未収金償却引当金			243,525,000
負債合計			305,323,525,000
正味財産			353,650,973,679

国　立　病　院　特　別　会　計

療　養　所　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
療養所経営費	264,931,976,230	284,675,246,000	299,598,987,000	診療収入	224,935,441,369	228,227,978,000	241,694,587,000
看護婦等養成費	2,740,896,995	2,972,189,000	3,060,207,000	一般会計より受入	76,900,207,000	82,908,470,000	80,231,784,000
施設整備経費	2,019,398,471	2,093,480,000	2,100,361,000	利子収入	107,489,845	12,763,000	22,948,000
支払利子	16,201,832,703	16,727,145,000	16,869,155,000	雑収入	3,509,650,957	4,121,222,000	4,347,408,000
未収金償却引当金繰入	89,280	—	—	未収金償却引当金れい入	—	3,256,000	2,059,000
雑損	3,355,556,946	727,842,000	705,798,000	雑益	1,080,766,294	0	0
予備費	0	100,000,000	100,000,000				
本年度利益	17,238,804,840	7,977,787,000	3,864,278,000				
合計	306,533,555,465	315,273,689,000	326,298,786,000	**合計**	306,533,555,465	315,273,689,000	326,298,786,000

国　立　病　院　特　別　会　計

療養所勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	20,122,968,847	13,191,163,847	2,162,465,847	借入金	234,102,500,000	243,062,500,000	249,950,000,000
現金預金	17,939,275,235	11,021,275,235	275,235	未収金償却引当金	118,078,000	114,822,000	112,763,000
未収金	499,311,584	485,506,584	477,808,584	基金	217,338,865,464	234,622,670,304	242,600,457,304
貯蔵品	1,684,382,028	1,684,382,028	1,684,382,028	本年度利益	17,283,804,840	7,977,787,000	3,864,278,000
固定資産	448,720,279,457	472,586,615,457	494,365,032,457				
土地	97,396,550,045	97,576,119,045	97,495,199,045				
立木竹	269,776,003	269,776,003	269,776,003				
建物	173,170,998,388	177,736,788,700	183,739,284,700				
工作物	86,174,066,439	94,313,484,455	104,714,720,455				
医療用機械器具	67,877,149,882	73,393,735,882	78,378,321,882				
備品	18,509,246,687	20,235,548,687	21,806,567,687				
未完成施設	5,321,329,328	9,060,000,000	7,960,000,000				
無形固定資産	1,162,685	1,162,685	1,162,685				
合計	468,843,248,304	485,777,779,304	496,527,498,304	**合計**	468,843,248,304	485,777,779,304	496,527,498,304

昭和61年度国立病院特別会計

療養所勘定

財産目録（昭和62年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	金額(円)	
流動資産			20,122,968,847
現金預金			17,939,275,235
預金		12,116,118,852	
資金運用部預託金		5,823,156,383	
未収金			499,311,584
未収診療収入		490,502,462	
その他未収金		8,809,122	
貯蔵品			1,684,382,028
医薬品		1,265,766,236	
食糧		418,615,792	
固定資産			448,720,279,457
土地	14,175,716㎡		97,396,550,045
立木竹	樹木 63,608本 立木 33,462㎥ 竹 1,756束		269,776,003
建物	建面積 1,581,430㎡ 延面積 2,450,533		173,170,998,388

摘要			金額(円)
区分	数量	金額(円)	
工作物			86,174,066,439
医療用機械器具			67,877,149,882
備品			18,509,246,687
自動車		976,463,130	
その他備品		17,532,783,557	
未完成施設			5,321,329,328
無形固定資産	国立療養所天竜病院外3施設の水道管等施設のための地上権等		1,162,685
資産合計			468,843,248,304
負債の部			
区分	数量	金額(円)	
借入金			234,102,500,000
未収金償却引当金			118,078,000
負債合計			234,220,578,000
正味財産			234,622,670,304

国　立　病　院　特　別　会　計

昭和63年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病　院　勘　定

区　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　考
昭和63年度	24,800,000,000		借入金 248,000,000 円につき昭和 68 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭和68年度 至 昭和87年度		24,800,000,000	

療　養　所　勘　定

区　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　考
昭和63年度	17,200,000,000		借入金 17,200,000,000 円につき昭和 68 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭和68年度 至 昭和87年度		17,200,000,000	

昭和63年度厚生省所管
11050 国民年金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

11054 基礎年金勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	6,589,397,419	6,317,456,970	271,940,449	
2 歳出	6,589,397,419	6,317,456,970	271,940,449	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金収入**	6,493,401,465	6,317,137,434	176,264,031	
0101-00 拠出金収入	6,443,029,621	6,266,844,570	176,185,051	
0101-01 国民年金勘定より受入	2,008,618,152	1,743,512,515	265,105,637	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	3,600,077,229	3,734,188,757	△ 134,111,528	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	834,334,240	789,143,298	45,190,942	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員等共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	50,371,844	50,292,864	78,980	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,600,590	319,536	1,281,054	
0201-03 小切手支払未済金収入	1,867	100	1,767	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 返納金	631,436	285,800	345,636	同
0201-01 支払調整金受入	308,432	4,500	303,932	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	658,855	29,136	629,719	収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	94,395,364	0	94,395,364	「国民年金特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **基礎年金給付費**	基礎年金給付に必要な経費	1,021,031,150	777,725,977	243,305,173	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する基礎年金給付

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **基礎年金相当給付費繰入及交付金**	基礎年金相当給付費財源の繰入れ及び交付に必要な経費	5,462,682,356	5,489,118,593	△ 26,436,237	「国民年金特別会計法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ並びに国家公務員等共済組合連合会等への交付
03 **諸支出金**	過誤納基礎年金拠出金の払戻し等に必要な経費	45,910	7,900	38,010	過誤納に係る基礎年金拠出金その他諸収入金に対する払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	738,003	4,500	733,503	「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	104,900,000	50,600,000	54,300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **拠出金等収入**	6,493,401,465	6,317,137,434	176,264,031
0101-00 拠出金等収入	6,443,029,621	6,266,844,570	176,185,051
0101-01 国民年金勘定より受入	2,008,618,152	1,743,512,515	265,105,637
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	3,600,077,229	3,734,188,757	△ 134,111,528
0101-03 国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	834,334,240	789,143,298	45,190,942
0102-00 運用収入			
0102-01 預託金利子収入	50,371,844	50,292,864	78,980
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,600,590	319,536	1,281,054
0201-03 小切手支払未済金収入	1,867	100	1,767
0201-04 返納金	631,436	285,800	345,636
0201-01 支払調整金受入	308,432	4,500	303,932
0201-02 雑入	658,855	29,136	629,719
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	94,395,364	0	94,395,364
歳入合計	6,589,397,419	6,317,456,970	271,940,449

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **基礎年金給付費**			
509-21 基礎年金給付費	1,021,031,150	777,725,977	243,305,173
02 **基礎年金相当給付費繰入及交付金**	5,462,682,356	5,489,118,593	△ 26,436,237
305-16 国家公務員等共済組合連合会等交付金	568,275,077	523,994,191	44,280,886
306-22 国民年金勘定へ繰入	2,946,758,930	2,825,539,955	121,218,975
306-22 厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,947,648,349	2,139,584,447	△ 191,936,098
03 **諸支出金**	783,913	12,400	771,513
959-18 賠償償還及払戻金	45,810	7,800	38,010
959-18 貨幣交換差減補塡金	100	100	0
306-22 支払調整金繰入	738,003	4,500	733,503
09 **予備費** (959-・・)	104,900,000	50,600,000	54,300,000
歳出合計	6,589,397,419	6,317,456,970	271,940,449

11051 国 民 年 金 勘 定

区　　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	5,465,941,590	4,972,186,574	493,755,016	
2 歳　　出	5,325,220,798	4,806,296,255	518,924,543	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	5,459,664,569	4,966,879,998	492,784,571	
0101-00 保険料収入	1,456,917,972	1,287,140,764	169,777,208	
0101-01 業務勘定より受入	1,378,612,794	1,222,303,779	156,309,015	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、昭和63年度の被保険者数、免除率等の見込みを基礎として算出
0101-02 保険料収入	783,051,786	4,836,985	13,468,193	昭和62年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	919,736,921	725,896,808	193,840,113	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-01 基礎年金勘定より受入	2,946,758,930	2,825,539,955	121,218,975	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金相当給付費財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	136,250,746	128,302,471	7,948,275	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	6,277,021	5,306,576	970,445	
0201-02 小切手未払未済金収入	73,022	71,342	1,680	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	1,696,759	1,699,204	△ 2,445	同
0201-04 支払調整金受入	1,285,715	4,500	1,281,215	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑入	3,221,525	3,531,530	△ 310,005	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国民年金給付費**	国民年金給付に必要な経費	3,114,864,307	2,876,657,412	238,206,895	「国民年金法」等に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する給付
04 **基礎年金勘定へ繰入**	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	2,008,618,152	1,743,512,515	265,105,637	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **諸支出金**	保険料の還付等に必要な経費	12,934,128	8,701,337	4,232,789	1　前納保険料の還付 2　過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	45,491	4,500	40,991	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	28,579,464	27,409,187	1,170,277	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	4,479,258	6,211,304	△ 1,732,046	「国民年金特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	155,700,000	143,800,000	11,900,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0103-00 運用収入			
0100-00 **保険収入**	5,459,664,569	4,966,879,998	492,784,571	0103-01 預託金利子収入	136,250,746	128,302,471	7,948,275
0101-00 保険料収入	1,456,917,972	1,287,140,764	169,777,208	0200-00 **雑収入**			
0101-01 業務勘定より受入	1,378,612,794	1,222,303,779	156,309,015	0201-00 雑収入	6,277,021	5,306,576	970,445
0101-02 保険料収入	78,305,178	64,836,985	13,468,193	0201-01 小切手支払未済金収入	73,022	71,342	1,680
0102-00 一般会計より受入				0201-02 返納金	1,696,759	1,699,204	△ 2,445
0102-01 一般会計より受入	919,736,921	725,896,808	193,840,113	0201-04 支払調整金受入	1,285,715	4,500	1,281,215
0104-00 基礎年金勘定より受入				0201-03 雑入	3,221,525	3,531,530	△ 310,005
0104-01 基礎年金勘定より受入	2,946,758,930	2,825,539,955	121,218,975	**歳入合計**	5,465,941,590	4,972,186,574	493,755,016

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **国民年金給付費**			
509-21 国民年金給付費	3,114,864,307	2,876,657,412	238,206,895
04 **基礎年金勘定へ繰入**			
306-22 基礎年金勘定へ繰入	2,008,618,152	1,743,512,515	265,105,637
02 **諸支出金**	12,979,617	8,705,837	4,273,780
959-18 保険料還付金	12,909,855	8,676,706	4,233,149
959-18 賠償償還及払戻金	24,219	24,601	△ 382
959-18 貨幣交換差減補塡金	52	30	22
306-22 支払調整金繰入	45,491	4,500	40,991
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	33,058,722	33,620,491	△ 561,769
306-22 福祉施設費財源繰入	28,579,464	27,409,187	1,170,277
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	4,479,258	6,211,304	△ 1,732,046
09 **予備費** (959-・・)	155,700,000	143,800,000	11,900,000
歳出合計	5,325,220,798	4,806,296,255	518,924,543

11052 福 祉 年 金 勘 定

区　　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	473,668,092	533,669,037	△ 60,000,945
2 歳　　出	473,668,092	533,669,037	△ 60,000,945

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	467,941,744	528,324,512	△ 60,382,768	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	207,770	238,042	△ 30,272	
0201-01 返　納　金	203,170	233,442	△ 30,272	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑　　入	100	100	0	収入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	5,518,578	5,106,483	412,095	「国民年金特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **福祉年金給付費**	福祉年金給付に必要な経費	471,262,592	530,963,537	△ 59,700,945	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
	支払調整金の繰入れに必要な経費	4,500	4,500	0	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,400,000	2,700,000	△ 300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	467,941,744	528,324,512	△ 60,382,768
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	207,770	238,042	△ 30,272
0201-01 返納金	203,170	233,442	△ 30,272
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0
0201-02 雑入	100	100	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	5,518,578	5,106,483	412,095
歳入合計	473,668,092	533,669,037	△ 60,000,945
歳出			
01 **福祉年金給付費**			
509-21 福祉年金給付費	471,262,592	530,963,537	△ 59,700,945
02 **諸支出金**	5,500	5,500	0
959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
306-22 支払調整金繰入	4,500	4,500	0
09 **予備費** (959-・・)	2,400,000	2,700,000	△ 300,000
歳出合計	473,668,092	533,669,037	△ 60,000,945

11053 業　務　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,565,300,149	1,399,587,542	165,712,607	
2 歳　出	1,565,300,149	1,399,587,542	165,712,607	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	109,643,595	105,757,927	3,885,668	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **印紙売捌収入**				
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	1,420,013,794	1,259,004,779	161,009,015	最近までの印紙売りさばき実績等を勘案し、昭和63年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 国民年金勘定より受入	33,058,722	33,620,491	-,561,769	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	707,267	941,258	△ 2,339,910	
0401-01 延滞金	13,000	13,000	0	延滞金の収入見込額を計上
0401-02 預託金利子収入	649,577	894,800	△ 245,223	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舎貸付料	43,571	32,339	11,232	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	50	50	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-08 国有財産売払代	10	10	0	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-06 不用物品売払代	578	578	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-07 雑入	315	315	0	同
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	1,876,771	263,087	1,613,684	「国民年金特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	111,440,705	106,175,110	5,265,595	国民年金事業に係る事務処理

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **施設整備費**	施設設備に必要な経費	286,928	287,162	△ 234	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舎の新営等
03 **印紙収入国民年金勘定へ繰入**	印紙売りさばき代金の繰入れに必要な経費	1,378,612,794	1,222,303,779	156,309,015	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によって納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	印紙買戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05 **福祉施設費**	国民年金の福祉施設に必要な経費	28,579,464	27,409,187	1,170,277	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	4,479,258	6,211,304	△ 1,732,046	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
09 **予備費**	予備費	41,900,000	37,200,000	4,700,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 国民年金勘定より受入			
0100-00 **他会計より受入**				0301-01 国民年金勘定より受入	33,058,722	33,620,491	△ 561,769
0101-00 一般会計より受入				0400-00 **雑収入**			
0101-01 一般会計より受入	109,643,595	105,757,927	3,885,668	0401-00 雑収入	707,267	941,258	△ 233,991
0200-00 **印紙売捌収入**				0401-01 延滞金	13,000	13,000	0
0201-00 印紙売捌収入				0401-02 預託金利子収入	649,577	894,800	△ 245,223
0201-01 印紙売捌収入	1,420,013,794	1,259,004,779	161,009,015	0401-03 公務員宿舎貸付料	43,571	32,339	11,232
0300-00 **他勘定より受入**				0401-04 弁償及違約金	50	50	0

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0
0401-08 国有財産売払代	10	10	0
0401-06 不用物品売払代	578	578	0
0401-07 雑入	315	315	0
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	1,876,771	263,087	1,613,684
歳入合計	1,565,300,149	1,399,587,542	165,712,607
歳出			
01 **業務取扱費**	111,440,705	106,175,110	5,265,595
111-02 職員基本給	16,844,330	16,637,024	207,306
111-03 職員諸手当	8,445,634	8,268,195	177,439
111-04 超過勤務手当	1,322,147	1,312,203	9,944
111-05 休職者給与	13,944	11,783	2,161
141-05 公務災害補償費	12,314	13,125	△ 811
111-05 退職手当	2,378,842	2,711,484	△ 332,642
151-05 児童手当	30,582	30,582	0
129-06 諸謝金	150,018	145,356	4,662
122-08 職員旅費	224,062	212,864	11,198
122-08 年金給付適正化業務旅費	242,769	227,410	15,359

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 研修旅費	53,804	53,804	0
122-08 滞納処分等旅費	365,929	313,568	52,361
122-08 赴任旅費	42,537	42,537	0
122-08 委員等旅費	6,330	5,952	378
123-09 庁費	8,817,851	8,221,341	596,510
123-09 国民年金印紙作成費	14,987	12,620	2,367
123-09 印紙売捌手数料	13,870,682	11,992,816	1,877,866
123-09 通信専用料	416,655	367,039	49,616
123-09 土地建物借料	63,923	57,247	6,676
123-09 電子計算機等借料	453,865	406,886	46,979
123-09 各所修繕	10,524	10,524	0
133-09 自動車重量税	3,340	3,293	47
115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,428,981	3,335,445	93,536
815-16 国民年金事務取扱交付金	52,979,061	50,495,822	2,483,239
135-16 国有資産所在市町村交付金	10,034	9,038	996
959-18 賠償償還及払戻金	150	150	0
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,237,410	1,276,756	△ 39,346
306-22 一般会計へ繰入	0	246	△ 246
02 **施設整備費**	286,928	287,162	△ 234
202-08 施設施工旅費	160	160	0

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
203-09 施設施工庁費	1,467	1,475	△ 8
204-15 施設整備費	182,923	182,898	25
944-15 不動産購入費	102,368	102,619	△ 251
944-15 換地清算金	10	10	0
03 **印紙収入国民年金勘定へ繰入**			
306-22 印紙売捌代金繰入	1,378,612,794	1,222,303,779	156,309,015
04 **諸支出金**			
953-09 印紙買戻金	1,000	1,000	0
05 **福祉施設費**	28,579,464	27,409,187	1,170,277
129-06 諸謝金	808,121	708,574	99,547
122-08 職員旅費	57,594	56,735	859
202-08 施設施工旅費	3,179	2,647	532
122-08 委員等旅費	127,422	93,043	34,379
123-09 庁費	5,206,052	4,703,861	502,191
203-09 施設施工庁費	155,982	174,948	△ 18,966
123-09 通信専用料	3,764,702	3,318,398	446,304
123-09 土地建物借料	659,972	725,057	△ 65,085
123-09 電子計算機等借料	1,069,158	1,003,469	65,689
125-14 国民年金事務従事者研修費等委託費	401,855	373,245	28,610
125-14 健康づくり啓蒙事業委託費	559,365	581,092	△ 21,727
204-15 福祉施設整備費	5,788,351	7,245,077	△ 1,456,726
944-15 不動産購入費	4,467,503	3,610,003	857,500
305-16 年金福祉事業団交付金	2,457,498	2,316,395	141,103
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,052,710	2,496,643	556,067
06 **年金福祉事業団出資**			
309-24 年金福祉事業団出資金	4,479,258	6,211,304	△ 1,732,046
09 **予備費** (959-・・)	41,900,000	37,200,000	4,700,000
歳出合計	1,565,300,149	1,399,587,542	165,712,607

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあたっての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管国民年金特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

国民年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 51(6箇月) 内 123(6箇月) 5,619 (内地方自治法附則第8条による定員 5,475)												15,724,912
	行政職俸給表(一)	外 51(6箇月) 内 123(6箇月) 5,601 (内地方自治法附則第8条による定員 5,457)	—	5	19	外 4 内 5 107	外 4 内 5 458	外 1 内 1 835	外 13 内 13 1,018	外 24 内 24 1,494	外 5 内 3 691	529	内 72 445	15,686,612
	行政職俸給表(二)	18 (地方自治法附則第8条による定員)						—	—	8	9	1	—	38,300

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 51 内 123 5,601	—	5	19	外 4 内 5 107	外 4 内 5 458	外 1 内 1 835	外 13 内 13 1,018	外 24 内 24 1,494	外 5 内 3 691	529	内 72 445	15,686,612
〔本庁〕	外 51 内 54 144				外 4 内 5 13	外 4 内 5 11	外 1 内 1 12	外 13 内 13 16	外 24 内 24 25	外 5 内 3 32	18	内 3 17	
課長補佐	外 6 11				外 3 8	外 3 3							
係長	外 22 15						外 1 11	外 10 3	外 11 1				
主任	外 13								外 10	外 3			
衛生専門職	1					1							
民生専門職	外 4							外 1	外 3				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
専門職	外 4 内 1 3				外 1	外 1 内 1 3		外 2					
センター課長補佐	内 8 8				内 5 5	内 3 3							
同係長	内 24 24						内 1 1	内 12 12	内 11 11				
同主任	内 13 13								内 10 10	内 3 3			
同民生専門職	内 4 4							内 1 1	内 3 3				
同専門職	内 1 1					内 1 1							
一般職員	外 2 内 3 64									外 2 29	18	内 3 17	
〔地方自治法附則第8条〕	内 69 5,457		5	19	94	447	823	1,002	1,469	659	511	内 69 428	
部長	1		1										
課長	57		4	19	34								
主幹	47				47								
年金管理官	47					47							
課長補佐	54					37	17						
地方管理官	27						27						
係長	294						149	101	44				
主任	281							7	184	90			
地方国民年金監察官	63				5	58							
国民年金障害給付専門官	47							45	2				
事務所長	16				7	9							
事務所次長	119				1	113	5						
システム運用管理官	118					60	58						
統括社会保険指導官	43					22	21						
事務所課長	685					101	480	104					
同係長	636							3	344	289			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
事務所主任	222								15	207			
年金審査官	22						8	14					
国民年金調整指導官	128						47	36	45				
適用指導官	74							36	38				
年金専門官	561							160	401				
国民年金調査官	903						11	496	396				
一般職員	内 69 1,012									73	511	内 69 428	
行政職俸級表(二)													
〔地方自治法附則第8条〕													
技能労務職員	18						—	—	8	9	1	—	38,300

国　民　年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
基礎年金給付費	452,000,486,534	777,712,751,000	1,021,031,150,000	拠出金等収入	5,041,736,584,805	6,266,844,570,000	6,443,029,621,000
基礎年金相当給付費繰入及交付金	4,549,055,599,000	5,489,118,593,000	5,462,682,356,000	国民年金勘定より受入	1,440,150,984,000	1,743,512,515,000	2,008,618,152,000
国民年金勘定へ繰入	2,735,358,566,000	2,825,539,955,000	2,946,758,930,000	厚生保険特別会計年金勘定より受入	2,957,013,367,571	3,734,188,757,000	3,600,077,229,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,466,257,442,000	2,139,584,447,000	1,947,648,349,000	国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	644,572,233,234	789,143,298,000	834,334,240,000
国家公務員等共済組合連合会等交付金	347,439,591,000	523,994,191,000	568,275,077,000	利子収入	53,775,300,913	50,096,973,007	50,371,844,000
諸支出金	2,467,321	25,626,000	783,913,000	支払調整金受入	1,166,700	4,500,000	308,432,000
賠償及償還金	999,084	21,026,000	45,810,000	雑収入	1,013,994	590,666,078	1,665,795,726
貨幣交換差減補塡金	0	100,000	100,000	本年度損失	—	—	94,208,545,274
支払調整金繰入	1,468,237	4,500,000	738,003,000				
未収金償却引当金繰入	30,074,000	39,870,000	186,819,000				
予備費	0	50,600,000,000	104,900,000,000				
本年度利益	94,425,439,557	39,869,085	—				
合計	5,095,514,066,412	6,317,536,709,085	6,589,584,238,000	**合計**	5,095,514,066,412	6,317,536,709,085	6,589,584,238,000

国　民　年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	819,063,325,715	819,143,064,800	725,121,338,526	未収金償却引当金	30,074,000	69,944,000	256,763,000
現金預金	819,003,176,369	819,003,176,369	724,607,812,369	繰越利益	724,607,812,158	819,033,251,715	819,073,120,800
未収金	60,149,346	139,888,431	513,526,157	本年度利益	94,425,439,557	39,869,085	—
本年度損失	—	—	94,208,545,274				
合計	819,063,325,715	819,143,064,800	819,329,883,800	**合計**	819,063,325,715	819,143,064,800	819,329,883,800

（注）昭和61年度末決算額の現金預金及び繰越利益は、「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」附則第2条の規定により、国民年金勘定の積立金りうち、この勘定の積立金とされた額724,607,812,158円を整理したものである。

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
国民年金給付費	2,913,415,069,765	2,874,016,823,000	3,114,864,307,000	保険料	1,577,021,352,626	1,347,880,928,000	1,578,365,835,000
基礎年金勘定へ繰入				一般会計より受入			
基礎年金給付費等財源繰入	1,440,150,984,000	1,743,512,515,000	2,008,618,152,000	給付費財源受入	633,364,556,569	962,770,914,140	919,736,921,000
諸支出金	10,715,343,227	11,346,426,000	12,979,617,000	基礎年金勘定より受入			
保険料還付金	10,695,927,055	11,317,295,000	12,909,855,000	基礎年金相当給付費財源受入	2,735,358,566,000	2,825,539,955,000	2,946,758,930,000
賠償及償還金	19,381,201	24,601,000	24,219,000	利子収入	133,171,366,588	128,302,471,000	136,250,746,000
貨幣交換差減補塡金	26,780	30,000	52,000	支払調整金受入	1,777,706	4,500,000	1,285,715,000
支払調整金繰入	8,191	4,500,000	45,491,000	雑収入	4,867,157,890	5,354,956,379	5,221,325,901
業務勘定へ繰入				前年度剰余金受入			
福祉施設経費財源繰入	15,582,088,604	16,465,772,000	18,444,931,000	業務勘定より受入	132,855,082	127,619,300	0
未収金償却引当金繰入	332,114,744,181	42,544,556,000	85,128,514,000	雑益	24,299,120	0	0
雑損	363,093,121	218,403,500	729,705,750				
予備費	0	143,800,000,000	155,700,000,000				
本年度利益	371,600,608,683	438,076,848,319	191,154,246,151				
合計	5,083,941,931,581	5,269,981,343,819	5,587,619,472,901	**合計**	5,083,941,931,581	5,269,981,343,819	5,587,619,472,901

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	3,207,030,244,731	3,433,929,562,410	3,696,328,237,311	前受金	236,874,106,140	0	0
現金預金	2,427,958,979,469	2,594,065,252,769	2,734,786,044,769	未収金償却引当金	518,897,918,000	561,442,474,000	646,570,988,000
未収金	779,071,265,262	839,864,309,641	961,542,192,542	繰越利益	2,188,701,815,715	2,560,302,424,398	2,998,379,272,717
未収保険料	739,822,957,343	800,563,121,343	922,010,984,343	本年度利益	371,600,608,683	438,076,848,319	191,154,246,151
その他未収金	39,248,307,919	39,301,188,298	39,531,208,199				
固定資産	109,044,203,807	125,892,184,307	139,776,269,557				
土地	26,227,288,858	29,837,291,858	34,304,794,858				
立木竹	88,410,369	88,410,369	88,410,369				
建物	30,622,260,239	33,974,598,270	35,915,109,770				
工作物	13,306,797,641	16,841,495,032	19,580,239,782				
機械器具	2,404,312,778	3,544,947,778	3,803,015,778				
未完成施設	1,000,996,922	0	0				
年金福祉事業団出資金	35,394,137,000	41,605,441,000	46,084,699,000				
合計	3,316,074,448,538	3,559,821,746,717	3,836,104,506,868	**合計**	3,316,074,448,538	3,559,821,746,717	3,836,104,506,868

（注）昭和61年度末決算額の現金預金及び繰越利益は、「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」附則第2条の規定により、この勘定の積立金のうち、基礎年金勘定の積立金とされた額724,607,812,158円を減額して整理したものである。

国民年金特別会計

業務勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
業務費	100,125,075,526	106,556,147,000	111,098,446,000	一般会計より繰入			
業務取扱費	100,080,575,674	106,554,564,000	111,096,809,000	業務費財源受入	100,119,845,000	106,449,227,000	109,643,595,000
施設整備経費	44,499,852	1,583,000	1,637,000	印紙売捌収入	1,150,845,356,074	1,259,004,779,000	1,420,013,794,000
印紙売捌代金繰入				国民年金勘定より受入			
国民年金勘定へ繰入	1,150,845,356,074	1,222,303,779,000	1,378,612,794,000	福祉施設経費財源受入	15,582,088,604	16,465,772,000	18,444,931,000
諸支出金	0	1,000,000	1,000,000	利子収入	1,008,794,517	823,070,846	649,577,000
福祉施設経費	15,479,414,092	16,465,772,000	18,444,931,000	雑収入	62,863,831	118,187,154	57,690,000
前年度剰余金繰入				雑益	52,531,685	0	0
国民年金勘定へ繰入	132,855,082	127,619,300	0	本年度損失	—	—	1,251,527,500
雑損	200,896,707	7,058,597	3,943,500				
予備費	0	37,200,000,000	41,900,000,000				
本年度利益	887,882,230	199,660,103	—				
合計	1,267,671,479,711	1,382,861,036,000	1,550,061,114,500	**合計**	1,267,671,479,711	1,382,861,036,000	1,550,061,114,500

国民年金特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資金	39,472,087,713	39,081,381,413	37,204,610,413	未払金	37,204,610,049	37,204,610,049	37,204,610,049
現金預金	2,267,477,664	1,876,771,364	364	繰越利益	9,049,898,648	9,937,780,878	10,137,440,981
未収金	37,204,610,049	37,204,610,049	37,204,610,049	本年度利益	887,882,230	199,660,103	—
固定資産	7,670,303,214	8,260,669,617	8,885,913,117				
土地	2,290,862,215	2,390,352,868	2,492,720,868				
立木竹	226,793	226,793	226,793				
建物	2,588,968,606	2,713,067,356	2,837,170,856				
工作物	454,851,434	509,720,434	564,596,434				
機器器具	2,335,394,166	2,647,302,166	2,991,198,166				
本年度損失	—	—	1,251,527,500				
合計	47,142,390,927	47,342,051,030	47,342,051,030	**合計**	47,142,390,927	47,342,051,030	47,342,051,030

昭和63年度農林水産省所管
12010 食糧管理特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	2,610,529,971	3,040,360,901	△ 429,830,930	
2 歳出	2,610,529,971	3,040,360,901	△ 429,830,930	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	925,144,957	1,071,862,546	△ 146,717,589	昭和63年度需給計画に基づく売却予定数量3,181玄米千トン(前年度3,541玄米千トン)、政府売渡価格等を基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 調整勘定より受入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 調整勘定より受入	1,676,990,834	1,896,635,238	△ 219,644,404	国内米の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	8,394,180	9,863,117	△ 1,468,937	
0301-01 弁償及違約金	869,729	978,222	△ 108,493	国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑入	7,524,451	8,884,895	△ 1,360,444	国内米の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	0	62,000,000	△ 62,000,000	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国内米買入費**	国内米買入代金	845,663,130	1,082,730,340	△ 237,067,210	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買い入れる国内米買入予定数量2,890玄米千トン(前年度3,480玄米千トン)の買入代金
02 **国内米管理費**	国内米の管理に必要な経費	222,988,216	218,232,068	4,756,148	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	69,502,329	75,813,895	△ 6,311,566	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	1,242,376,296	1,433,584,598	△ 191,208,302	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定へり繰入れ
09 **予備費**	予備費	230,000,000	230,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 国内米売払代			
0101-01 国内米売払代	925,144,957	1,071,862,546	△ 146,717,589
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 調整勘定より受入			
0201-01 調整勘定より受入	1,676,990,834	1,896,635,238	△ 219,644,404
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	8,394,180	9,863,117	△ 1,468,937
0301-01 弁償及違約金	869,729	978,222	△ 108,493
0301-02 雑入	7,524,451	8,884,895	△ 1,360,444
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	0	62,000,000	△ 62,000,000
歳入合計	2,610,529,971	3,040,360,901	△ 429,830,930
歳出			
01 **国内米買入費**			
3-09 国内米買入費	845,663,130	1,082,730,340	△ 237,067,210
02 **国内米管理費**	222,988,216	218,232,068	4,756,148
3-09 運搬費	32,604,925	34,246,037	△ 1,641,112
3-09 検定料	706,680	719,670	△ 12,990
3-09 流通業務取扱費	29,218,401	28,937,051	281,350
3-09 加工費	78,960	102,789	△ 23,829
3-09 保管料	33,009,771	34,953,307	△ 1,943,536
3-09 保存手入費	86,693	87,711	△ 1,018
5-16 自主流通米奨励金	99,094,619	100,447,237	△ 1,352,618
5-16 学校給食米飯導入促進事業費交付金	113,167	163,266	△ 50,099
5-16 地域米消費拡大対策事業費交付金	1,175,000	1,175,000	0
5-16 他用途利用米流通助成金	26,900,000	17,400,000	9,500,000
03 **返還金等他勘定へ繰入**	1,311,878,625	1,509,398,493	△ 197,519,868
6-22 業務勘定へ繰入	69,502,329	75,813,895	△ 6,311,566
6-22 調整勘定へ繰入	1,242,376,296	1,433,584,598	△ 191,208,302
09 **予備費** (9-・・)	230,000,000	230,000,000	0
歳出合計	2,610,529,971	3,040,360,901	△ 429,830,930

12012 国内麦管理勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	272,400,262	274,086,373	△ 1,686,111
2 歳出	272,400,262	274,086,373	△ 1,686,111

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 国内麦売払代				
0101-01 国内麦売払代	60,244,047	64,655,679	△ 4,411,632	昭和63年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出

種別	昭和63年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
大麦	136	129
はだか麦	24	28
小麦	858	866
乾パン	0.01	0.01

0200-00 **他勘定より受入**				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 調整勘定より受入				
0201-01 調整勘定より受入	212,132,125	209,412,416	2,719,709	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	24,090	18,278	5,812	
0301-01 弁償及違約金	180	180	0	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑入	23,910	18,098	5,812	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国内麦買入費**	国内麦買入代金	195,595,105	193,834,527	1,760,578	「食糧管理法」第4条ノ2第1項及び同法第5条第1項の規定により買い入れる国内麦等の買入代金
02 **国内麦管理費**	国内麦の管理に必要な経費	11,124,555	13,493,266	△ 2,368,711	運搬費、流通業務取扱費、保管料等

種別	昭和63年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
大麦	151	151
はだか麦	25	30
小麦	950	880
乾パン	0.01	0.01

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	10,058,945	9,102,786	956,159	国内麦の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	25,621,657	27,655,794	△ 2,034,137	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	30,000,000	30,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				**歳出**			
0100-00 **食糧管理収入**				01 **国内麦買入費**			
0101-00 国内麦売払代				3-09 国内麦買入費	195,595,105	193,834,527	1,760,578
0101-01 国内麦売払代	60,244,047	644,655,679	△ 4,411,632	02 **国内麦管理費**	11,124,555	13,493,266	△ 2,368,711
0200-00 **他勘定より受入**				3-09 運搬費	128,766	131,652	△ 2,886
0201-00 調整勘定より受入				3-09 流通業務取扱費	6,746,032	6,367,223	378,809
0201-01 調整勘定より受入	212,132,125	209,412,416	2,719,709	3-09 保管料	4,142,933	3,888,886	254,047
0300-00 **雑収入**				3-09 保存手入費	106,824	105,505	1,319
0301-00 雑収入	24,090	18,278	5,812	5-16 国内麦流通円滑化奨励金	0	3,000,000	△ 3,000,000
0301-01 弁償及違約金	180	180	0	03 **返還金等他勘定へ繰入**	35,680,602	36,758,580	△ 1,077,978
0301-02 雑入	23,910	18,098	5,812	6-22 業務勘定へ繰入	10,058,945	9,102,786	956,159
歳入合計	272,400,262	274,086,373	△ 1,686,111	6-22 調整勘定へ繰入	25,621,657	27,655,794	△ 2,034,137

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 予備費 (9-・・)	30,000,000	30,000,000	0	歳出合計	272,400,262	274,086,373	△ 1,686,111

12013 輸入食糧管理勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	524,463,048	541,164,345	△ 16,701,297
2 歳出	524,463,048	541,164,345	△ 16,701,297

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 輸入食糧売払代				
0101-01 輸入食糧売払代	296,196,048	324,289,839	△ 28,093,791	昭和63年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出 種別 / 昭和63年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦等 / 3,908 / 4,025
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	228,236,049	216,856,396	11,379,653	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	30,951	18,110	12,841	
0401-01 弁償及違約金	30,522	17,681	12,841	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	429	429	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **輸入食糧買入費**	輸入食糧買入代金	112,974,553	137,954,814	△ 24,980,261	「食糧管理法」第11条第2項の規定により買い入れる輸入食糧の買入代金 種別　昭和63年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 小麦等　3,884　4,002
02 **輸入食糧管理費**	輸入食糧の管理に必要な経費	7,486,341	7,878,720	△ 392,379	運搬費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	19,445,089	18,567,044	878,045	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	184,557,065	176,763,767	7,793,298	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	200,000,000	200,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 輸入食糧売払代			
0101-01 輸入食糧売払代	296,196,048	324,289,839	△ 28,093,791
0300-00 **他勘定より受入**			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	228,236,049	216,856,396	11,379,653
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	30,951	18,110	12,841
0401-01 弁償及違約金	30,522	17,681	12,841
0401-02 雑入	429	429	0
歳入合計	524,463,048	541,164,345	△ 16,701,297
歳出			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **輸入食糧買入費**			
3-09 輸入食糧買入費	112,974,553	137,954,814	△ 24,980,261
02 **輸入食糧管理費**	7,486,341	7,878,720	△ 392,379
3-09 運搬費	332,915	357,461	△ 24,546
3-09 検定料	248	251	△ 3
3-09 保管料	7,058,789	7,392,528	△ 333,739
3-09 保存手入費	94,389	128,480	△ 34,091
03 **返還金等他勘定へ繰入**	204,002,154	195,330,811	8,671,343
6-22 業務勘定へ繰入	19,445,089	18,567,044	878,045
6-22 調整勘定へ繰入	184,557,065	176,763,767	7,793,298
09 **予備費** (9-・・)	200,000,000	200,000,000	0
歳出合計	524,463,048	541,164,345	△ 16,701,297

12014 農産物等安定勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	4,318,075	4,340,363	△ 22,288
2 歳出	4,318,075	4,340,363	△ 22,288

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	4,318,065	4,340,353	△ 22,288	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	10	10	0	
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑入	1	1	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農産物等買入費**	農産物等買入代金	286,831	307,401	△ 20,570	「農産物価格安定法」に基づき買い入れる農産物等の買入代金 種別　昭和63年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) でん粉　2　2
02 **農産物等管理費**	農産物等の管理に必要な経費	9,207	9,718	△ 511	運搬費及び保管料
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	22,037	23,244	△ 1,207	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他勘定より受入**			
0101-00 調整勘定より受入			
0101-01 調整勘定より受入	4,318,065	4,340,353	△ 22,288
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	10	10	0
0201-01 弁償及違約金	9	9	0
0201-02 雑入	1	1	0
歳入合計	4,318,075	4,340,363	△ 22,288
歳出			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **農産物等買入費**			
3-09 農産物等買入費	286,831	307,401	△ 20,570
02 **農産物等管理費**	9,207	9,718	△ 511
3-09 運搬費	6,259	6,622	△ 363
3-09 保管料	2,948	3,096	△ 148
03 **返還金等他勘定へ繰入**			
6-22 業務勘定へ繰入	22,037	23,244	△ 1,207
09 **予備費** (9・・)	4,000,000	4,000,000	0
歳出合計	4,318,075	4,340,363	△ 22,288

12015 輸入飼料勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	174,851,442	193,313,821	△ 18,462,379
2 歳出	174,851,442	193,313,821	△ 18,462,379

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **輸入飼料売払代**				
0101-00 輸入飼料売払代				
0101-01 輸入飼料売払代	100,279,240	112,868,540	△ 12,589,300	昭和63年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				

種別	昭和63年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
小麦	1,300	1,340
大麦	1,600	1,600
とうもろこし又はこうりやん	30	20

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	300,000	300,000	0	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	74,263,639	80,139,224	△ 5,875,585	輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	8,563	6,057	2,506	
0401-01 弁償及違約金	8,560	6,054	2,506	輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	3	3	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **輸入飼料買入費**	輸入飼料買入代金	82,836,465	97,078,094	△ 14,241,629	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金 種別 / 昭和63年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦 1,315 1,364 大麦 1,649 1,681

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					種別　昭和63年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) とうもろこし又はこうりやん　30　20
02 **輸入飼料管理費**	輸入飼料の管理に必要な経費	15,858,039	15,678,637	179,402	運搬費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	17,651,587	18,252,172	△ 600,585	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	8,505,351	12,304,918	△ 3,799,567	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 調整勘定より受入			
0100-00 **輸入飼料売払代**				0301-01 調整勘定より受入	74,263,639	80,139,224	△ 5,875,585
0101-00 輸入飼料売払代				0400-00 **雑収入**			
0101-01 輸入飼料売払代	100,279,240	112,868,540	△ 12,589,300	0401-00 雑収入	8,563	6,057	2,506
0200-00 **他会計より受入**				0401-01 弁償及違約金	8,560	6,054	2,506
0201-00 一般会計より受入				0401-02 雑入	3	3	0
0201-01 一般会計より受入	300,000	300,000	0	**歳入合計**	174,851,442	193,313,821	△ 18,462,379
0300-00 **他勘定より受入**				**歳出**			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **輸入飼料買入費**			
3-09 輸入飼料買入費	82,836,465	97,078,094	△ 14,241,629
02 **輸入飼料管理費**	15,858,039	15,678,637	179,402
3-09 運搬費	546,131	602,903	△ 56,772
3-09 検定料	991	1,006	△ 15
3-09 保管料	8,364,424	8,109,117	255,307
3-09 保存手入費	106,967	127,227	△ 20,260
5-16 飼料穀物備蓄対策費補助金	6,839,526	6,838,384	1,142
03 **返還金等他勘定へ繰入**	26,156,938	30,557,090	△ 4,400,152
6-22 業務勘定へ繰入	17,651,587	18,252,172	△ 600,585
6-22 調整勘定へ繰入	8,505,351	12,304,918	△ 3,799,567
09 **予備費** (9-・・)	50,000,000	50,000,000	0
歳出合計	174,851,442	193,313,821	△ 18,462,379

12016 業　務　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	147,408,449	153,943,420	△ 6,534,971
2 歳　出	147,408,449	153,943,420	△ 6,534,971

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	141,979,053	148,885,557	△ 6,906,504	
0101-01 国内米管理勘定より受入	65,902,329	75,813,895	△ 6,311,566	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	10,058,945	9,102,786	956,159	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	19,445,089	18,567,044	878,045	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	22,037	23,244	△ 1,207	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料勘定より受入	17,651,587	18,252,172	△ 600,585	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-06 調整勘定より受入	25,299,066	27,126,416	△ 1,827,350	業務勘定の資産の取得等に必要な財源の調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **検査印紙収入**				
0201-00 検査印紙収入				
0201-01 検査印紙収入	5,150,433	4,837,809	312,624	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	278,963	220,054	58,909	
0301-01 国有財産売払収入	180,994	122,348	58,646	土地等の売払予定額を計上
0301-02 公務員宿舎貸付料	33,718	33,718	0	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-03 弁償及違約金	209	209	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04 小切手支払未済金収入	7	7	0	同
0301-05 不用品売払代	2,710	3,107	△ 397	同
0301-06 雑入	61,325	60,665	660	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務費**	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	119,987,484	126,484,432	△ 6,496,948	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **サイロ及倉庫運営費**	サイロ及び倉庫運営に必要な経費	3,442,161	499,514	2,942,647	サイロ及び倉庫の運営
03 **返還金調整勘定へ繰入**	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	21,978,804	24,959,474	△ 2,980,670	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0300-00 **雑収入**			
0100-00 **他勘定より受入**				0301-00 雑収入	278,963	220,054	58,909
0101-00 他勘定より受入	141,979,053	148,885,557	△ 6,906,504	0301-01 国有財産売払収入	180,994	122,348	58,646
0101-01 国内米管理勘定より受入	69,502,329	75,813,895	△ 6,311,566	0301-02 公務員宿舎貸付	33,718	33,718	0
0101-02 国内麦管理勘定より受入	10,058,945	9,102,786	956,159	0301-03 弁償及違約金	209	209	0
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	19,445,089	18,567,044	878,045	0301-04 小切手支払未済金収入	7	7	0
0101-04 農産物等安定勘定より受入	22,037	23,244	△ 1,207	0301-05 不用物品売払代	2,710	3,107	△ 397
0010-05 輸入飼料勘定より受入	17,651,587	18,252,172	△ 600,585	0301-06 雑入	61,325	60,665	660
0101-06 調整勘定より受入	25,299,066	27,126,416	△ 1,827,350	**歳入合計**	147,408,449	153,943,420	△ 6,534,971
0200-00 **検査印紙収入**				**歳出**			
0201-00 検査印紙収入				01 **事務費**	119,987,484	126,484,432	△ 6,496,948
0201-01 検査印紙収入	5,150,433	4,837,809	312,624	1-02 職員基本給	46,058,408	47,940,918	△ 1,882,510

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-03	職員諸手当	22,332,981	23,196,829	△ 863,848
1-04	超過勤務手当	2,422,603	2,528,258	△ 105,655
1-05	臨時検査補助員手当	87,107	87,107	0
1-05	休職者給与	23,550	32,693	△ 9,143
1-05	公務災害補償費	93,196	94,822	△ 1,626
1-05	退職手当	23,776,705	27,042,965	△ 3,266,260
1-05	児童手当	46,790	50,800	△ 4,010
1-05	常勤職員給与	0	4,345	△ 4,345
9-06	諸謝金	32,492	32,228	264
9-07	褒賞品費	14,548	14,548	0
2-08	職員旅費	307,792	305,931	1,861
2-08	業務旅費	1,623,782	1,622,110	1,672
2-08	施設施工旅費	7,910	9,192	△ 1,282
2-08	講習旅費	79,146	79,146	0
2-08	赴任旅費	180,707	185,707	△ 5,000
2-08	外国旅費	10,826	9,152	1,674
2-08	委員等旅費	1,951	1,951	0
3-09	庁費	3,109,408	3,028,288	81,120
3-09	施設施工庁費	5,967	6,934	△ 967
3-09	検査印紙製造費	6,592	6,592	0
3-09	検査印紙売捌手数料	169,964	159,647	10,317
9-09	検査印紙買戻費	308	308	0
3-09	通信専用料	67,302	68,808	△ 1,506
3-09	電子計算機等借料	851,413	767,083	84,330
3-09	土地建物借料	326,802	347,751	△ 20,949
3-09	各所修繕	84,956	84,956	0
3-09	自動車重量税	17,283	16,791	492
4-15	施設整備費	1,264,576	1,469,017	△ 204,441
4-15	不動産購入費	284,900	388,240	△ 103,340
5-16	国家公務員等共済組合負担金	16,121,882	16,321,449	△ 199,567
5-16	国有資産所在市町村交付金	16,013	17,216	△ 1,203
9-17	交際費	1,344	1,344	0
9-18	賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0
6-22	一般会計へ繰入	543,280	546,306	△ 3,026
02	**サイロ及倉庫運営費**	3,442,161	499,514	2,942,647
9-06	諸謝金	0	327	△ 327
2-08	職員旅費	178	580	△ 402
2-08	施設施工旅費	2,441	704	1,737
2-08	委員等旅費	0	550	△ 550
3-09	庁費	45,839	46,962	△ 1,123

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 施設施工庁費	6,062	531	5,531	4-15 不動産購入費	1,750,000	0	1,750,000
3-09 サイロ及倉庫業務庁費	223,719	223,002	717	03 **返還金調整勘定へ繰入**			
3-09 土地建物借料	32,128	14,322	17,806	6-22 調整勘定へ繰入	21,978,804	24,959,474	△ 2,980,670
3-09 各所修繕	100,228	100,228	0	09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
4-15 施設整備費	1,281,566	112,308	1,169,258	**歳出合計**	147,408,449	153,943,420	△ 6,534,971

12017 調　整　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	3,541,739,173	3,963,168,551	△ 421,429,378
2 歳　出	3,541,739,173	3,963,168,551	△ 421,429,378

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	262,000,000	296,000,000	△ 34,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	1,483,039,173	1,675,268,551	△ 192,229,378	
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,242,376,296	1,433,584,598	△ 191,208,302	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	25,621,657	27,665,794	△ 2,034,137	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03　輸入食糧管理勘定より受入	184,557,065	176,763,767	7,793,298	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-05　輸入飼料勘定より受入	8,505,351	12,304,918	△ 3,799,567	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入飼料管理勘定からの受入見込額を計上
0201-06　業務勘定より受入	21,978,804	24,959,474	△ 2,980,670	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00　**食糧証券及借入金収入**				
0301-00　食糧証券及借入金収入				
0301-01　食糧証券及借入金収入	1,796,700,000	1,991,900,000	△ 195,200,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,320,499,395	1,528,658,508	△ 208,159,113	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **食糧買入費等財源他勘定へ繰入**	食糧買入費等財源の他勘定へ繰入れに必要な経費	2,221,239,778	2,434,510,043	△ 213,270,265	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入れ

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)
国内米管理勘定へ繰入	1,676,990,834	1,896,635,238
国内麦管理勘定へ繰入	212,132,125	209,412,416
輸入食糧管理勘定へ繰入	228,236,049	216,856,396
農産物等安定勘定へ繰入	4,318,065	4,340,353
輸入飼料勘定へ繰入	74,263,639	80,139,224
業務勘定へ繰入	25,299,066	27,126,416

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	262,000,000	296,000,000	△ 34,000,000
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	1,483,039,173	1,675,268,551	△ 192,229,378
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,242,376,296	1,433,584,598	△ 191,208,302
0201-02 国内麦管理勘定より受入	25,621,657	27,655,794	△ 2,034,137
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	184,557,065	176,763,767	7,793,298
0201-05 輸入飼料勘定より受入	8,505,351	12,304,918	△ 3,799,567
0201-06 業務勘定より受入	21,978,804	24,959,474	△ 2,980,670
0300-00 **食糧証券及借入金収入**			
0301-00 食糧証券及借入金収入			
0301-01 食糧証券及借入金収入	1,796,700,000	1,991,900,000	△ 195,200,000
歳入合計	3,541,739,173	3,963,168,551	△ 421,429,378
歳出			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,320,499,395	1,528,658,508	△ 208,159,113
02 **食糧買入費等財源他勘定へ繰入**	2,221,239,778	2,434,510,043	△ 213,270,265
6-22 国内米管理勘定へ繰入	1,676,990,834	1,896,635,238	△ 219,644,404
6-22 国内麦管理勘定へ繰入	212,132,125	209,412,416	2,719,709
6-22 輸入食糧管理勘定へ繰入	228,236,049	216,856,396	11,379,653
6-22 農産物等安定勘定へ繰入	4,318,065	4,340,353	△ 22,288
6-22 輸入飼料勘定へ繰入	74,263,639	80,139,224	△ 5,875,585
6-22 業務勘定へ繰入	25,299,066	27,126,416	△ 1,827,350
歳出合計	3,541,739,173	3,963,168,551	△ 421,429,378

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	サイロ及倉庫運営費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	44,900,000	昭和63年度	昭和64年度	（項）輸入食糧買入費 （目）輸入食糧買入費	0	44,900,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	30,300,000	昭和63年度	昭和64年度	（項）輸入飼料買入費 （目）輸入飼料買入費	0	30,300,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
業務勘定	施設整備	395,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）事務費 （目）施設整備費	169,000	226,000	長野第2地方合同庁舎ほか1件の施設の整備には、多くの日数を要するため
	政府倉庫施設整備	2,667,071	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）サイロ及倉庫運営費 （目）施設整備費	1,185,852	1,481,219	立川政府倉庫の施設の整備には、多くの日数を要するため

農林水産省所管食糧管理特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

食糧管理特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 7(6箇月) 13,387 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 37)												43,366,833
	指定職俸給表	2												18,138
	行政職俸給表(一)	外 7(6箇月) 13,139 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 37)	14	22	52	666	1,167	2,699	2,270	2,798	815	外 7 1,555	1,081	42,783,729
	行政職俸給表(二)	246						1	12	36	70	96	31	564,966

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表													
〔本庁〕													
部長	2												18,138
行政職俸給表(一)	外 7 13,139	14	22	52	666	1,167	2,699	2,270	2,798	815	外 7 1,555	1,081	42,783,729
〔本庁〕	外 7 431	5	8	10	73	22	79	62	44	73	外 7 46	9	
課長	7	5	2										
室長	3		3										

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長補佐	57			5	45	7							
係長	155						69	50	36				
主任	41							12	8	21			
調査官	1			1									
講習所長	1		1										
講習所支所長	1				1								
同部長	1				1								
同課長	2				1	1							
専門職	55		2	4	25	14	10						
一般職員	外 7 107									52	外 7 46	9	
〔食糧事務所〕	12,708	9	14	42	593	1,145	2,620	2,208	2,754	742	1,509	1,072	
所長	47	9	14	24									
次長	46			18	28								
部長	150				150								
課長	391				278	76	37						
課長補佐	224					107	117						
支所長	361				137	217	7						
支所課長	1,367					429	886	52					
本所・支所係長	4,119						569	1,491	2,059				
主任	346							37	170	139			
検査技術指導官	62					46	16						
業務管理官	1,952					270	988	611	83				
専門技術職員	792							17	442	333			
一般職員	2,852									270	1,509	1,072	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	37			1			6	6	7	7		10	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
所長	1			1									
課長	3						3						
課長補佐	2						2						
本所・支所係長	10							5	5				
主任	2								2				
業務管理官	2						1	1					
一般職員	17									7		10	
行政職俸給表(二)	246						1	12	36	70	96	31	564,966
〔本庁〕													
技能労務職員	13						1	2	1	4	5		
〔食糧事務所〕													
技能労務職員	233							10	35	66	91	31	

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
売上原価	1,106,834,542,307	1,053,471,008,000	924,793,844,000	売上高	1,029,264,114,505	975,056,396,000	912,874,455,000
事業管理費	209,337,480,170	218,268,785,000	222,988,216,000	雑収入	10,394,819,128	9,248,562,000	8,394,180,000
業務勘定へ業務経費繰入	66,636,572,344	66,591,284,000	69,502,329,000	雑益	55,199,530	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	44,877,640,396	46,299,374,000	45,313,953,000	本年度損失	387,972,102,054	400,325,493,000	341,329,707,000
合計	1,427,686,235,217	1,384,630,451,000	1,262,598,342,000	**合計**	1,427,686,235,217	1,384,630,451,000	1,262,598,342,000
前年度繰越損失	244,981,001,842	178,134,583,216	216	調整勘定へ移し整理損失	387,118,520,680	401,886,495,000	341,329,707,216
本年度損失	387,972,102,054	400,325,493,000	341,329,707,000	一般会計より受入			
				過剰米処分による損失補てん金受入	67,700,000,000	176,573,581,000	0
				本年度繰越損失	178,134,583,216	216	0
総計	2,060,639,339,113	1,963,090,527,216	1,603,928,049,216	**総計**	2,060,639,339,113	1,963,090,527,216	1,603,928,049,216

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	1,357,668,659,634	1,208,731,069,634	1,194,329,853,634	流動負債	1,497,133,672,053	1,294,530,272,500	1,455,926,358,447
現金預金	18,964,037,718	718	77,000,000,718	買掛金	15,834,187	15,834,187	15,834,187
食糧代金交付資金	6,083,001,906	0	0	未払金	8,425,825,658	8,425,825,658	8,425,825,658
売掛金	259,271,941,614	247,001,439,614	234,730,937,614	調整勘定より受入金	1,488,692,012,208	1,286,088,612,655	1,447,484,698,602
未収金	2,089,356,305	1,640,966,305	1,640,966,305	固定負債			
前払金	10,902,000	9,447,000	9,447,000	調整勘定より長期受入金	425,788,091,477	393,087,292,350	309,733,202,403
勘定間未整理金	65,945,604	65,945,604	65,945,604				
20国内米	1,027,058,743,722	918,638,323,628	842,257,392,628				
貸付米	41,205,825,726	38,456,041,726	35,706,258,726				
前払費用	2,918,905,039	2,918,905,039	2,918,905,039				
予備費見合勘定	0	77,000,000,000	230,000,000,000				
調整勘定へ移し整理損失	387,118,520,680	401,886,495,000	341,329,707,216				
本年度繰越損失	178,134,583,216	216	0				
合計	1,922,921,763,530	1,687,617,564,850	1,765,659,560,850	**合計**	1,922,921,763,530	1,687,617,564,850	1,765,659,560,850

昭和61年度食糧管理特別会計

国内米管理勘定

財産目録（昭和62年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			1,357,668,659,634
現金預金			
預金			18,964,037,718
食糧代金交付資金			6,083,001,906
売掛金			
国内米売払代			259,271,941,614
未収金			2,089,356,305
弁償及違約金		26,834,055	
雑入		2,062,522,250	
前払金			10,902,000
勘定間未整理金			
業務勘定			65,945,604
国内米			1,027,058,743,722
もみ	kg 115,132,570	24,390,950,087	
玄米	3,782,124,536	1,002,151,772,362	
精米	1,150,680	335,187,331	
その他玄米	7,967,280	180,833,354	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
混合米穀粉	kg 25	588	
貸付米			41,205,825,726
玄米	344,370,740	38,552,171,164	
精米	30,086,785	2,653,654,562	
前払費用			
食糧証券割引差額			2,918,905,039
資産合計			1,357,668,659,634
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			1,497,133,672,053
買掛金			
国内米買入費			15,834,187
未払金			8,425,825,658
国内米買入費		464,887,877	
事業管理費		7,960,937,781	
調整勘定より受入金			1,488,692,012,208
固定負債			

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
調整勘定より長期受入金			425,788,091,477	**正味財産**			△ 565,253,103,896
負債合計			1,922,921,763,530				

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内麦管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
売上原価	166,033,895,882	157,603,858,000	189,797,741,000	売上高	58,530,262,026	54,813,015,000	60,244,047,000
事業管理費	11,932,960,170	12,242,808,000	11,124,555,000	雑収入	91,293,515	25,512,000	24,090,000
業務勘定へ業務経費繰入	6,371,694,610	7,312,963,000	10,058,945,000	雑益	17,876,469	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	3,147,291,820	3,405,721,000	3,895,123,000	本年度損失	128,846,410,472	125,726,823,000	154,608,227,000
合計	187,485,842,482	180,565,350,000	214,876,364,000	**合計**	187,485,842,482	180,565,350,000	214,876,364,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	25,256,990,630	23,393,398,630	29,190,762,630	流動負債	128,097,221,689	121,802,551,307	183,311,340,299
現金預金	1,014,473,921	921	921	未払金	209,247,729	209,247,729	209,247,729
食糧代金交付資金	1,311,385	0	0	勘定間未整理金	1,506,403	1,506,403	1,506,403
未収金	149,921,092	82,507,092	82,507,092	調整勘定より受入金	127,886,467,557	121,591,797,175	183,100,586,167
20国内麦	23,886,579,932	23,106,186,317	28,903,550,317	固定負債			
前払費用	204,704,300	204,704,300	204,704,300	調整勘定より長期受入金	26,006,179,413	27,317,670,323	30,487,649,331
予備費見合勘定	0	0	30,000,000,000				
本年度損失	128,846,410,472	125,726,823,000	154,608,227,000				
合計	154,103,401,102	149,120,221,630	213,798,989,630	**合計**	154,103,401,102	149,120,221,630	213,798,989,630

昭和61年度食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

財産目録（昭和62年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				区分	数量	価額(円)	
区分	数量	価額(円)		食糧証券割引差額			204,704,300
流動資産			25,256,990,630	**資産合計**			25,256,990,630
現金預金				負債の部			
預金			1,014,473,921	区分	数量	価額(円)	
食糧代金交付資金			1,311,385	流動負債			128,097,221,689
未収金			149,921,092	未払金			
弁償及違約金		39,138,657		事業管理費			209,247,729
雑入		110,782,435		勘定間未整理金			
国内麦			23,886,579,932	業務勘定			1,506,403
大麦	kg 63,432,277	2,843,224,952		調整勘定より受入金			127,886,467,557
はだか麦	14,025,740	757,418,011		固定負債			
小麦	351,215,294	20,259,854,234		調整勘定より長期受入金			26,006,179,413
乾パン	32,752	23,168,208		**負債合計**			154,103,401,102
包装容器	94,017個	2,914,527		**正味財産**			△ 128,846,410,472
前払費用							

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
売上原価	133,808,222,797	108,754,151,000	112,686,574,000	売上高	343,743,089,908	319,212,102,000	296,196,048,000
事業管理費	6,454,611,962	7,797,057,000	7,486,341,000	雑収入	48,254,988	31,187,000	30,951,000
業務勘定へ業務経費繰入	15,706,536,554	18,150,253,000	19,445,089,000	雑益	127,190	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	0	0	15,237,000				
雑損	1,017,619	0	0				
本年度利益	187,821,083,154	184,541,828,000	156,593,758,000				
合計	343,791,472,086	319,243,289,000	296,226,999,000	**合計**	343,791,472,086	319,243,289,000	296,226,999,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	188,551,867,846	185,272,612,692	24,747,518,344	流動負債	730,784,692	730,784,692	68,153,760,344
現金預金	5,413,744,018	18	18	買掛金	114,513,664	114,513,664	114,513,664
前払金	512,775,373	0	0	未払金	615,734,848	615,734,848	615,734,848
調整勘定へ繰入金	162,477,462,502	160,813,073,348	―	勘定問未整理金	536,180	536,180	536,180
20輸入食糧	20,147,885,953	24,459,539,326	24,747,518,326	調整勘定より受入金	―	―	67,422,975,652
予備費見合勘定	0	0	200,000,000,000	本年度利益	187,821,083,154	184,541,828,000	156,593,758,000
合計	188,551,867,846	185,272,612,692	224,747,518,344	**合計**	188,551,867,846	185,272,612,692	224,747,518,344

昭和61年度食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

財産目録（昭和62年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			188,551,867,846
現金預金			
預金			5,413,744,018
前払金			
輸入食糧買入費			512,775,373
調整勘定へ繰入金			162,477,462,502
輸入食糧			20,147,885,953
外国米穀		264,013,334	
普通外米	kg 3,419,508	150,478,869	
砕米	4,155,575	113,534,465	
外国麦類		19,883,872,619	
外国大麦	15,117,355	297,077	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
外国小麦	852,250,611kg	19,586,423,542	
資産合計			188,551,867,846
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			730,784,692
買掛金			
輸入食糧買入費			114,513,664
未払金			
事業管理費			615,734,848
勘定間未整理金			
業務勘定			536,180
負債合計			730,784,692
正味財産			187,821,083,154

食　糧　管　理　特　別　会　計

農産物等安定勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
事業管理費	0	0	9,207,000	雑収入	0	0	10,000
業務勘定へ業務経費繰入	0	0	22,037,000	本年度損失	—	—	31,234,000
合計	0	0	31,244,000	**合計**	0	0	31,244,000
本年度損失	—	—	31,234,000	積立金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,726,702,774
本年度繰越利益	1,726,702,774	1,726,702,774	1,695,468,774				
総計	1,726,702,774	1,726,702,774	1,757,946,774	**総計**	1,726,702,774	1,726,702,774	1,757,946,774

食　糧　管　理　特　別　会　計

農産物等安定勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	1,726,702,774	1,726,702,774	286,831,000	流動負債			
調整勘定へ繰入金	1,726,702,774	1,726,702,774	—	調整勘定より受入金	—	—	2,591,362,226
20農産物等	0	0	286,831,000	積立金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,695,468,774
予備費見合勘定	0	0	4,000,000,000				
合計	1,726,702,774	1,726,702,774	4,286,831,000	**合計**	1,726,702,774	1,726,702,774	4,286,831,000

昭和61年度食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

財産目録（昭和62年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				負債の部			
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
流動資産				**負債合計**			0
調整勘定へ繰入金			1,726,702,774	**正味財産**			1,726,702,774
資産合計			1,726,702,774				

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入飼料勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
売上原価	66,153,148,276	62,708,849,000	80,093,953,000	売上高	104,932,722,009	99,494,390,000	100,279,240,000
事業管理費	13,803,962,246	14,520,558,000	15,858,039,000	雑収入	15,232,976	8,436,000	8,563,000
業務勘定へ業務経費繰入	23,663,429,589	30,778,158,000	17,651,587,000	雑益	53,343	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	62,032,184	0	875,082,000	本年度損失	—	8,504,739,000	14,190,858,000
本年度利益	1,265,436,033	—	—				
合計	104,948,008,328	108,007,565,000	114,478,661,000	**合計**	104,948,008,328	108,007,565,000	114,478,661,000
本年度損失	—	8,504,739,000	14,190,858,000	積立金	—	1,265,436,033	—
本年度前受金	21,098,169,975	13,858,867,008	—	前年度前受金	21,098,169,975	21,098,169,975	13,858,867,008
本年度繰越利益	1,265,436,033	—	—	一般会計より受入			
				損失補てん財源受入	0	0	300,000,000
				本年度利益	1,265,436,033	—	—
				本年度繰越損失	—	—	31,990,992
総計	127,311,614,336	130,371,171,008	128,669,519,000	**総計**	127,311,614,336	130,371,171,008	128,669,519,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入飼料勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	23,064,199,862	22,189,729,862	24,932,241,862	流動負債	21,798,763,829	22,189,729,862	74,964,232,854
現金預金	3,378,217,847	847	847	買掛金	24,056,964	24,056,964	24,056,964
前払金	164,782,560	0	0	未払金	613,816,292	613,816,292	613,816,292
20輸入飼料	19,517,164,794	22,185,694,354	24,928,206,354	前受金	21,098,169,975	13,858,867,008	—
前払費用	4,034,661	4,034,661	4,034,661	勘定間未整理金	62,720,598	62,720,598	62,720,598
予備費見合勘定	0	0	50,000,000,000	調整勘定より受入金	0	7,630,269,000	74,263,639,000
本年度繰越損失	—	—	31,990,992	本年度繰越利益	1,265,436,033	—	—
合計	23,064,199,862	22,189,729,862	74,964,232,854	**合計**	23,064,199,862	22,189,729,862	74,964,232,854

昭和61年度食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

財産目録 (昭和62年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			23,064,199,862
現金預金			
預金			3,378,217,847
前払金			
輸入飼料買入費			164,782,560
輸入飼料			19,517,164,794
大麦	kg 632,008,888	13,237,272,783	
小麦	266,605,477	6,279,892,011	
前払費用			
食糧証券割引差額			4,034,661
資産合計			23,064,199,862

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			21,798,763,829
買掛金			
輸入飼料買入費			24,056,964
未払金			
事業管理費			613,816,292
前受金			21,098,169,975
勘定間未整理金			
業務勘定			62,720,598
負債合計			21,798,763,829
正味財産			1,265,436,033

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
一般管理費	115,313,856,182	124,168,103,000	118,318,122,000	国内米管理勘定より業務経費受入	66,636,572,344	66,591,284,000	69,502,329,000
サイロ管理費	162,209,601	140,624,000	145,973,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	6,371,694,610	7,312,963,000	10,058,945,000
倉庫管理費	200,553,833	224,403,000	264,622,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	15,706,536,554	18,150,253,000	19,445,089,000
20減価償却費	1,754,951,487	3,322,413,000	3,158,923,000	農産物等安定勘定より業務経費受入	0	0	22,037,000
資産除却損	636,837,425	641,861,000	221,743,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	23,663,429,589	30,778,158,000	17,651,587,000
雑損	17,914,800	0	0	検査収入	4,857,027,434	5,020,763,000	5,150,433,000
				雑収入	774,693,095	643,983,000	278,963,000
				雑益	76,369,702	0	0
合計	118,086,323,328	128,497,404,000	122,109,383,000	**合計**	118,086,323,328	128,497,404,000	122,109,383,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	1,113,013,220	146,975,220	146,975,220	流動負債	20,418,500,662	18,421,912,443	22,629,553,504
現金預金	966,038,986	986	986	未払金	726,869,547	726,869,547	726,869,547
未収金	82,211,053	82,211,053	82,211,053	勘定間未整理金	65,945,604	65,945,604	65,945,604
勘定間未整理金	64,763,181	64,763,181	64,763,181	調整勘定より受入金	19,625,685,511	17,629,097,292	21,836,738,353
固定資産	70,845,108,841	69,060,018,841	70,380,280,841	固定負債			
土地	41,400,854,479	41,384,629,479	43,238,545,479	調整勘定より長期受入金	6,577,264,310	5,822,724,529	4,935,345,468
立木竹	13,362,462	13,205,462	13,203,462	国有財産再評価益	44,962,357,089	44,962,357,089	44,962,357,089
建物	39,571,367,501	40,432,132,501	41,182,502,501				
工作物	16,023,725,576	16,164,137,576	16,314,640,576				
サイロ施設	5,290,500,071	5,373,594,071	5,440,094,071				
機械器具	802,073,541	984,502,541	1,087,145,541				
未成工事	174,000,000	36,000,000	1,510,852,000				
減価償却累計額	△ 32,430,774,789	△ 35,328,182,789	△ 38,406,702,789				
予備費見合勘定	0	0	2,000,000,000				
合計	71,958,122,061	69,206,994,061	72,527,256,061	**合計**	71,958,122,061	69,206,994,061	72,527,256,061

昭和61年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録（昭和62年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					1,113,013,220
現金預金					
預金					966,038,986
未収金					82,211,053
弁償及違約金				68,716,036	
雑入				13,495,017	
勘定間未整理金					64,763,181
国内麦管理勘定				1,506,403	
輸入食糧管理勘定				536,180	
輸入飼料勘定				62,720,598	
固定資産					70,845,108,841
土地					41,400,854,479
庁舎用敷地	m² 411,959			18,929,589,010	
倉庫用敷地	414,503			17,703,534,429	
宿舎用敷地	59,587			2,780,384,820	
その他敷地	16,603			1,987,346,220	
立木竹	3,740本				13,362,462

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
建物					22,742,849,526
事務所用建物	m² 建面積 116,599 延面積 263,407	26,753,876,607	9,002,840,823	17,751,035,784	
倉庫用建物	建面積 137,564 延面積 150,064	9,453,373,998	6,212,788,443	3,240,585,555	
住宅用建物	建面積 17,768 延面積 26,398	2,049,895,420	861,604,989	1,188,290,431	
その他	建面積 3,975,791 延面積 4,036,691	1,314,221,476	751,283,720	562,937,756	
工作物					5,033,239,101
通信装置		1,186,233,828	827,812,501	358,421,327	
冷暖房装置		4,707,176,590	3,294,853,102	1,412,323,488	
通風装置		354,145,892	210,594,611	143,551,281	
その他		9,776,169,266	6,657,226,261	3,118,943,005	
サイロ施設					1,128,894,799
建物	建面積 2,395 延面積 6,863	851,781,949	680,139,805	171,642,144	
工作物		4,438,718,122	3,481,465,467	957,252,655	
機械器具					351,908,474
電気機器	台 60	36,588,960	29,470,014	7,118,946	
通信機器	3	2,833,000	1,722,466	1,110,534	
試験及び測定機器	88	101,448,461	79,886,356	21,562,105	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
荷役運搬機器	台 5	3,676,000	3,097,608	578,392	
産業機器	3	1,980,000	1,769,287	210,713	
車両及び軌柔	663	497,478,140	258,025,034	239,453,106	
雑機器	145	158,068,980	76,194,302	81,874,678	
未成工事					174,000,000
資産合計					71,958,122,061

負債の部

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					20,418,500,662
未払金					726,869,547
一般管理費				662,428,665	
倉庫管理費				64,440,882	
勘定間未整理金					
国内米管理勘定					65,945,604
調整勘定より受入金					19,625,685,511
固定負債					
調整勘定より長期受入金					6,577,264,310
負債合計					26,995,764,972
正味財産					44,962,357,089

食糧管理特別会計

調整勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
食糧証券割引差額	48,085,613,400	49,702,407,000	50,097,144,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	44,877,640,396	46,299,374,000	45,313,953,000
食糧証券発行諸費	1,351,000	2,688,000	2,251,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	3,147,291,820	3,405,721,000	3,895,123,000
				輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入	0	0	15,237,000
				輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入	62,032,184	0	875,082,000
合計	48,086,964,400	49,705,095,000	50,099,395,000	**合計**	48,086,964,400	49,705,095,000	50,099,395,000

食糧管理特別会計

調整勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和61年度末決算額(円)	昭和62年度末予定額(円)	昭和63年度末予定額(円)	科目	昭和61年度末決算額(円)	昭和62年度末予定額(円)	昭和63年度末予定額(円)
流動資産	1,639,331,809,276	1,436,067,420,122	1,799,827,644,000	流動負債	1,639,331,809,276	1,436,067,420,122	1,799,827,644,000
他勘定へ繰入金	1,636,204,165,276	1,432,939,776,122	1,796,700,000,000	食糧証券発行高	1,472,000,000,000	1,270,400,000,000	1,796,700,000,000
前払費用	3,127,644,000	3,127,644,000	3,127,644,000	他勘定より受入金	164,204,165,276	162,539,776,122	0
固定資産				前受収益	3,127,644,000	3,127,644,000	3,127,644,000

借方				貸方			
科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
他勘定へ長期繰入金	458,371,535,200	426,227,687,202	345,156,197,202	資金	458,371,535,200	426,227,687,202	345,156,197,202
合計	2,097,703,344,476	1,862,295,107,324	2,144,983,841,202	**合計**	2,097,703,344,476	1,862,295,107,324	2,144,983,841,202

昭和61年度食糧管理特別会計

調整勘定

財産目録（昭和62年3月31日現在）

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		1,639,331,809,276
他勘定へ繰入金		1,636,204,165,276
国内米管理勘定	1,488,692,012,208	
国内麦管理勘定	127,886,467,557	
業務勘定	19,625,685,511	
前払費用		
食糧証券割引差額		3,127,644,000
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		458,371,535,200
国内米管理勘定	425,788,091,477	
国内麦管理勘定	26,006,179,413	
業務勘定	6,577,264,310	
資産合計		2,097,703,344,476

摘要		金額(円)
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		1,639,331,809,276
食糧証券発行高		1,472,000,000,000
他勘定より受入金		164,204,165,276
輸入食糧管理勘定	162,477,462,502	
農産物等安定勘定	1,726,702,774	
前受収益		3,127,644,000
国内米管理勘定	2,918,905,039	
国内麦管理勘定	204,704,300	
輸入飼料勘定	4,034,661	
負債合計		1,639,331,809,276
正味財産		458,371,535,200

（参考）

食　糧　管　理　特　別　会　計

食糧管理勘定

損　益　集　計　表

損失 区分	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 区分	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
国内米管理勘定	387,118,520,680	401,886,495,000	341,329,707,216	輸入食糧管理勘定	187,821,083,154	184,541,828,000	156,593,758,000
国内麦管理勘定	128,846,410,472	125,726,823,000	154,608,227,000	本年度損失	328,143,847,998	343,071,490,000	339,344,176,216
合計	515,964,931,152	527,613,318,000	495,937,934,216	**合計**	515,964,931,152	527,613,318,000	495,937,934,216

食　糧　管　理　特　別　会　計

資　金　増　減　経　過　表

区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)	区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)
昭和32年度	15,000,000,000	△ 6,747,140,969	8,252,859,031	昭和38年度	74,000,000,000	△ 75,833,248,645	20,142,182,236
昭和33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和39年度	105,000,000,000	△ 118,070,145,532	7,072,036,704
昭和34年度	0	△ 10,093,449,436	529,097,584	昭和40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 △ 118,194,635,793	14,459,304,602
昭和35年度	29,000,000,000	1,719,309,219 △ 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和41年度	202,000,000,000	△ 209,947,364,955	6,511,939,647
昭和36年度	66,000,000,000	△ 55,122,086,793	15,863,623,933	昭和42年度	241,500,000,000	△ 246,015,806,014	1,996,133,633
昭和37年度	67,000,000,000	△ 60,888,193,052	21,975,430,881	昭和43年度	278,500,000,000	△ 277,801,801,912	2,694,331,721

区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)	区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)
昭和44年度	353,000,000,000	△ 346,147,431,339	9,546,900,382	昭和54年度	720,000,000,000	△ 720,609,572,635	100,689,160,057
昭和45年度	374,600,000,000	△ 354,511,597,942	29,635,302,440	昭和55年度	610,000,000,000	△ 571,648,441,510	139,040,718,547
昭和46年度	260,100,000,000	△ 261,565,817,839	28,169,484,601	昭和56年度	567,000,000,000	△ 488,330,109,497	217,710,609,050
昭和47年度	265,300,000,000	△ 247,257,956,747	46,211,527,854	昭和57年度	498,000,000,000	△ 461,855,355,679	253,855,253,371
昭和48年度	538,000,000,000	△ 490,584,094,740	93,627,433,114	昭和58年度	407,000,000,000	△ 410,169,161,208	250,686,092,163
昭和49年度	803,000,000,000	△ 760,758,068,939	135,869,364,175	昭和59年度	395,000,000,000	△ 420,208,144,755	225,477,947,408
昭和50年度	752,000,000,000	△ 802,165,790,629	85,703,573,546	昭和60年度	347,000,000,000	△ 410,106,412,208	162,371,535,200
昭和51年度	769,000,000,000	△ 741,687,443,370	113,016,130,176	昭和61年度	296,000,000,000	△ 328,143,847,998	130,227,687,202
昭和52年度	697,000,000,000	△ 684,356,970,144	125,659,160,032	昭和62年度(予定)	296,000,000,000	△ 343,071,490,000	83,156,197,202
昭和53年度	602,000,000,000	△ 626,360,427,340	101,298,732,692	昭和63年度(予定)	262,000,000,000	△ 339,344,176,216	5,812,020,986

(備考)　昭和35年度及び昭和40年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

昭和63年度農林水産省所管
12020 農業共済再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	11,170,686	10,188,909	981,777	
2 歳出	11,170,686	10,188,909	981,777	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**	10,978,561	10,014,211	964,350	
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	100,000	100,000	0	「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による一般会計からの財源受入見込額を計上
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	10,878,561	9,914,211	964,350	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入				
0201-01 預託金利子収入	192,125	174,698	17,427	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	果樹勘定へ繰入	10,670,686	9,188,909	1,481,777	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための果樹勘定への繰入れ
	園芸施設勘定へ繰入	500,000	1,000,000	△ 500,000	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 前年度繰越資金受入	10,878,561	9,914,211	964,350
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**	10,978,561	10,014,211	964,350	0200-00 **雑収入**			
0102-00 一般会計より受入				0201-00 雑収入			
0102-01 一般会計より受入	100,000	100,000	0	0201-01 預託金利子収入	192,125	174,698	17,427
0101-00 前年度繰越資金受入				**歳入合計**	11,170,686	10,188,909	981,777

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出				6-22 果樹勘定へ繰入	10,670,686	9,188,909	1,481,777
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	11,170,686	10,188,909	981,777	6-22 園芸施設勘定へ繰入	500,000	1,000,000	△ 500,000

12022 農　業　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	55,788,223	63,714,294	△ 7,926,071
2 歳　出	55,760,387	63,677,830	△ 7,917,443

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業再保険収入**	55,786,747	63,712,924	△ 7,926,177	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	4,398,865	6,939,845	△ 2,540,980	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	51,052,788	56,462,116	△ 5,409,328	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金及び水稲病虫害防止費補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	335,094	310,963	24,131	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,476	1,370	106	
0301-01 預託金利子収入	1,466	1,360	106	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業再保険費**	農業再保険に必要な経費	42,259,659	48,760,429	△ 6,500,770	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **農業共済組合連合会等補助及交付金**	水稲病虫害防止費補助に必要な経費	820,981	1,247,319	△ 426,338	「農業災害補償法」に基づく水稲病虫害防止費補助金の農業共済組合等への補助
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	12,379,747	13,370,082	△ 990,335	「農業災害補償法」に基づく農作物共済、蚕繭共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	予備費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **農業再保険収入**	55,786,747	63,712,924	△ 7,926,177
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	4,398,865	6,939,845	△ 2,540,980
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	51,052,788	56,462,116	△ 5,409,328
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	335,094	310,963	24,131
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,476	1,370	106
0301-01 預託金利子収入	1,466	1,360	106
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	55,788,223	63,714,294	△ 7,926,071
歳出			
01 **農業再保険費**	42,259,659	48,760,429	△ 6,500,770
9-18 賠償償還及払戻金	4,399	6,940	△ 2,541
9-21 再保険金	42,255,260	48,753,489	△ 6,498,229
02 **農業共済組合連合会等補助及交付金**	13,200,728	14,617,401	△ 1,416,673
5-16 水稲病虫害防止費補助金	820,981	1,247,319	△ 426,338
5-16 農業共済組合連合会等交付金	12,379,747	13,370,082	△ 990,335
09 **予備費** (9-・・)	300,000	300,000	0
歳出合計	55,760,387	63,677,830	△ 7,917,443

12023 家　畜　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	40,997,584	41,362,425	△ 364,841
2 歳　出	34,601,063	35,462,259	△ 861,196

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **家畜再保険収入**	40,459,142	40,911,881	△ 452,739	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	1,812,207	2,275,318	△ 463,111	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	26,754,537	26,712,379	42,158	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	11,892,398	11,924,184	△ 31,786	
0103-01 未経過再保険料受入	9,192,398	9,624,184	△ 431,786	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	2,700,000	2,300,000	400,000	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	538,442	450,544	87,898	

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	538,432	450,534	87,898	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **家畜再保険費**	家畜再保険に必要な経費	22,465,911	22,990,669	△ 524,758	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **農業共済組合連合会等交付金**	家畜共済損害防止事業に必要な経費	665,264	664,722	542	「農業災害補償法」に基づく家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会への交付
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	5,469,888	5,806,868	△ 336,980	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	予備費	6,000,000	6,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **家畜再保険収入**	40,459,142	40,911,881	△ 452,739
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	1,812,207	2,275,318	△ 463,111
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	26,754,537	26,712,379	42,158
0103-00 前年度繰越資金受入	11,892,398	11,924,184	△ 31,786
0103-01 未経過再保険料受入	9,192,398	9,624,184	△ 431,786
0103-02 支払備金受入	2,700,000	2,300,000	400,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	538,442	450,544	87,898
0301-01 預託金利子収入	538,432	450,534	87,898
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	40,997,584	41,362,425	△ 364,841
歳出			
01 **家畜再保険費**	22,465,911	22,990,669	△ 524,758
9-18 賠償償還及払戻金	1,812	2,275	△ 463
9-21 再保険金	22,464,099	22,988,394	△ 524,295
02 **農業共済組合連合会等交付金**	6,135,152	6,471,590	△ 336,438
5-16 家畜共済損害防止事業交付金	665,264	664,722	542
5-16 農業共済組合連合会等交付金	5,469,888	5,806,868	△ 336,980
09 **予備費** (9-・・)	6,000,000	6,000,000	0
歳出合計	34,601,063	35,462,259	△ 861,196

12024 果　樹　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	19,384,112	18,565,086	819,026
2 歳　出	18,248,502	18,208,018	40,484

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **果樹再保険収入**	8,695,632	9,356,831	△ 661,199	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	187,212	193,306	△ 6,094	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	4,443,527	4,743,850	△ 300,323	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	4,064,893	4,419,675	△ 354,782	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 **支払基金受入**				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	10,670,686	9,188,909	1,481,777	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	17,794	19,346	△ 1,552	
0201-01 預託金利子収入	17,784	19,336	△ 1,552	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **果樹再保険費**	果樹再保険に必要な経費	4,348,409	4,329,751	18,658	1 農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 **農業共済組合連合会交付金**	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	900,093	878,267	21,826	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	13,000,000	13,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **果樹再保険収入**	8,695,632	9,356,831	△ 661,199
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	187,212	193,306	△ 6,094
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	4,443,527	4,743,850	△ 300,323
0104-00 別年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	4,064,893	4,419,675	△ 354,782
0300-00 **支払基金受入**			
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	10,670,686	9,188,909	1,481,777
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	17,794	19,346	△ 1,552
0201-01 預託金利子収入	17,784	19,336	△ 1,552
0201-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0201-03 雑入	5	5	0
歳入合計	19,384,112	18,565,086	819,026
歳出			
01 **果樹再保険費**	4,348,409	4,329,751	18,658
9-18 賠償償還及払戻金	1,872	1,933	△ 61
9-21 再保険金	4,346,537	4,327,818	18,719
03 **農業共済組合連合会交付金**			
5-16 農業共済組合連合会交付金	900,093	878,267	21,826
09 **予備費** (9-・・)	13,000,000	13,000,000	0
歳出合計	18,248,502	18,208,018	40,484

12025 園 芸 施 設 勘 定

区　　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	3,591,376	3,690,354	△ 98,978
2 歳　　出	3,451,840	3,136,714	315,126

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **園芸施設再保険収入**	2,758,071	2,380,854	377,217	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,516,738	2,284,186	232,552	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	241,333	96,668	144,665	
0103-01 未経過再保険料受入	231,333	86,668	144,665	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **支払基金受入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	1,000,000	△ 500,000	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	333,305	309,500	23,805	
0301-01 預託金利子収入	333,295	309,490	23,805	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **園芸施設再保険費**	園芸施設再保険に必要な経費	524,381	312,709	211,672	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 **農業共済組合連合会交付金**	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	1,927,459	1,824,005	103,454	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **園芸施設再保険収入**	2,758,071	2,380,854	377,217
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	.2,516,738	2,284,186	232,552
0103-00 前年度繰越資金受入	241,333	96,668	144,665
0103-01 未経過再保険料受入	231,333	86,668	144,665
0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0
0200-00 **支払基金受入**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	1,000,000	△ 500,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	333,305	309,500	23,805
0301-01 預託金利子収入	333,295	309,490	23,805
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	3,591,376	3,690,354	△ 98,978
歳出			
01 **園芸施設再保険費**			
9-21 再保険金	524,381	312,709	211,672
02 **農業共済組合連合会交付金**			
5-16 農業共済組合連合会交付金	1,927,459	1,824,005	103,454
09 **予備費** (9-・・)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	3,451,840	3,136,714	315,126

12026 業　務　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,214,101	1,129,048	85,053	
2 歳　出	1,214,101	1,129,048	85,053	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,214,019	1,128,966	85,053	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	72	72	0	
0201-01 預託金利子収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑　入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 前年度剰余金受入 0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「農業共済再保険特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業共済再保険業務費**	再保険業務取扱いに必要な経費	1,213,101	1,128,048	85,053	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09 **予備費**	予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,214,019	1,128,966	85,053
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	72	72	0
0201-01 預託金利子収入	70	70	0
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-03 雑入	1	1	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0
歳入合計	1,214,101	1,129,048	85,053

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **農業共済再保険業務費**	1,213,101	1,128,048	85,053
1-02 職員基本給	432,799	428,624	4,175
1-03 職員諸手当	208,639	207,026	1,613
1-04 超過勤務手当	55,666	54,855	811
1-05 委員手当	370	365	5
1-05 公務災害補償費	4	4	0
1-05 退職手当	130,413	58,543	71,870
1-05 児童手当	810	640	170
9-06 諸謝金	1,449	1,449	0
9-07 褒賞品費	373	373	0
2-08 職員旅費	18,016	17,375	641
2-08 赴任旅費	341	341	0
2-08 委員等旅費	2,733	2,733	0
3-09 庁費	120,567	119,195	1,372
5-14 農業共済団体職員等講習委託費	28,126	28,126	0
5-14 農業災害補償制度調査委託費	73,511	73,553	△ 42
5-16 国家公務員等共済組合負担金	131,727	127,463	4,264
9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
6-22 一般会計へ繰入	7,547	7,373	174
09 **予備費** (9-・・)	1,000	1,000	0
歳出合計	1,214,101	1,129,048	85,053

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	136	―	2	2	18	6	23	19	20	21	14	11	379,691

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	136	―	2	2	18	6	23	19	20	21	1	11	379,691
課長	1		1										
室長	1		1										
課長補佐	22			2	16	4							
係長	55						23	17	15				
主任	15							2	5	8			
専門職	4				2	2							
一般職員	38									13	14	11	

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損失 科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	利益 科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
再保険金				再保険料	54,097,198,665	50,274,642,000	42,250,925,000
農業再保険金	7,322,219,545	14,887,506,000	42,255,260,000	農業共済組合連合会より受入	7,132,038,743	6,939,845,000	4,398,865,000
払戻金	0	6,940,000	4,399,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	46,965,159,922	43,334,797,000	37,852,060,000
農業共済組合連合会等補助及交付金	13,221,099,078	13,127,319,000	13,200,728,000	一般会計より農業共済組合連合会等補助及交付金見合受入	13,221,099,078	13,127,319,000	13,200,728,000
水稲病虫害防止費補助金	854,327,963	1,247,319,000	820,981,000	水稲病虫害防止費補助金財源受入	854,327,963	1,247,319,000	820,981,000
農業共済組合連合会等交付金	12,366,771,115	11,880,000,000	12,379,747,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	12,366,771,115	11,880,000,000	12,379,747,000
予備費	0	0	300,000,000	利子収入	247,868,744	307,604,982	1,466,000
次年度繰越未経過再保険料	256,635,669	335,094,000	326,360,000	雑収入	48,285	39,960	10,000
本年度利益	47,087,999,760	35,609,382,611	—	前年度繰越未経過再保険料	321,739,280	256,635,669	335,094,000
				本年度損失	—	—	298,524,000
合計	67,887,954,052	63,966,241,611	56,086,747,000	**合計**	67,887,954,052	63,966,241,611	56,086,747,000

農業共済再保険特別会計

農業勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	47,344,635,429	35,944,476,611	27,836,000	未経過再保険料	256,635,669	335,094,000	326,360,000
繰越損失	99,815,221,120	52,727,221,360	17,117,838,749	一般会計より受入			
本年度損失	—	—	298,524,000	支払財源受入	99,815,221,120	52,727,221,360	17,117,838,749
				本年度利益	47,087,999,760	35,609,382,611	—
合計	147,159,856,549	88,671,697,971	17,444,198,749	**合計**	147,159,856,549	88,671,697,971	17,444,198,749

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
再保険金				再保険料	22,477,207,926	22,516,107,000	22,431,592,000
家畜再保険金	18,660,420,057	24,189,398,290	22,464,099,000	農業共済組合連合会より受入	631,817,670	2,275,318,000	1,812,207,000
払戻金	0	2,275,000	1,812,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	21,845,390,256	20,240,789,000	20,619,385,000
農業共済組合連合会等交付金	5,905,808,744	6,471,590,000	6,135,152,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	5,905,808,744	6,471,590,000	6,135,152,000
家畜共済損害防止事業交付金	707,135,000	664,722,000	665,264,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	707,135,000	664,722,000	665,264,000
農業共済組合連合会等交付金	5,198,673,744	5,806,868,000	5,469,888,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	5,198,673,744	5,806,868,000	5,469,888,000
予備費	0	0	6,000,000,000	利子収入	495,010,388	450,534,000	538,432,000
次年度繰越支払備金	3,501,004,290	2,700,000,000	2,700,000,000	雑収入	459,503	3,188,810	10,000
次年度繰越未経過再保険料	9,169,095,861	9,192,398,000	9,158,079,000	前年度繰越支払備金	2,290,137,533	3,501,004,290	2,700,000,000
本年度利益	2,743,999,942	—	—	前年度繰越未経過再保険料	8,811,704,800	9,169,095,861	9,192,398,000
				本年度損失	—	444,141,329	5,461,558,000
合計	39,980,328,894	42,555,661,290	46,459,142,000	**合計**	39,980,328,894	42,555,661,290	46,459,142,000

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	27,204,278,135	26,127,099,877	20,631,222,877	支払備金	3,501,004,290	2,700,000,000	2,700,000,000
未収再保険料	144,665,222	0	0	未経過再保険料	9,169,095,861	9,192,398,000	9,158,079,000
本年度損失	—	444,141,329	5,461,558,000	繰越利益	11,934,843,264	14,678,843,206	14,234,701,877
				本年度利益	2,743,999,942	—	—
合計	27,348,943,357	26,571,241,206	26,092,780,877	**合計**	27,348,943,357	26,571,241,206	26,092,780,877

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
再保険金				再保険料	2,745,073,639	4,058,889,000	3,730,646,000
果樹再保険金	2,786,208,319	3,730,000,000	4,346,537,000	農業共済組合連合会より受入	76,599,278	193,306,000	187,212,000
払戻金	980	1,933,000	1,872,000	一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	2,668,474,361	3,865,583,000	3,543,434,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	786,095,639	878,267,000	900,093,000	農業共済組合連合会交付金見合受入	786,095,639	878,267,000	900,093,000
予備費	0	0	13,000,000,000	利子収入	35,799,472	34,642,375	17,784,000
次年度繰越支払備金	642,808,298	0	0	雑収入	0	5,000	10,000
次年度繰越未経過再保険料	3,060,481,636	4,069,419,000	3,447,130,000	前年度繰越支払備金	962,881,582	642,808,298	0
本年度利益	815,351,355	—	—	前年度繰越未経過再保険料	3,561,095,895	3,060,481,636	4,069,419,000
				本年度損失	—	4,525,691	12,977,680,000
合計	8,090,946,227	8,679,619,000	21,695,632,000	**合計**	8,090,946,227	8,679,619,000	21,695,632,000

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	4,189,554,512	4,064,893,309	1,135,610,309	支払備金	642,808,298	0	0
繰越損失	39,527,337,978	38,711,986,623	38,716,512,314	未経過再保険料	3,060,481,636	4,069,419,000	3,447,130,000
本年度損失	—	4,525,691	12,977,680,000	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	11,436,202,201	10,949,937,623	21,620,623,623
				一般会計より受入			
				支払財源受入	27,762,049,000	27,762,049,000	27,762,049,000
				本年度利益	815,351,355	—	—
合計	43,716,892,490	42,781,405,623	52,829,802,623	**合計**	43,716,892,490	42,781,405,623	52,829,802,623

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損失 科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	利益 科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
園芸施設再保険金	317,056,875	360,726,963	524,381,000	一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	528,057,782	460,181,000	589,279,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	1,548,839,218	1,824,005,000	1,927,459,000	農業共済組合連合会交付金見合受入	1,548,839,218	1,824,005,000	1,927,459,000
予備費	0	0	1,000,000,000	利子収入	291,813,501	309,490,000	333,295,000
次年度繰越支払備金	58,017,963	10,000,000	10,000,000	雑収入	0	5,000	10,000
次年度繰越未経過再保険料	265,454,647	231,333,000	296,231,000	前年度繰越支払備金	174,782,479	58,017,963	10,000,000
本年度利益	540,808,784	491,088,647	—	前年度繰越未経過再保険料	186,684,507	265,454,647	231,333,000
				本年度損失	—	—	666,695,000
合計	2,730,177,487	2,917,153,610	3,758,071,000	**合計**	2,730,177,487	2,917,153,610	3,758,071,000

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	9,326,173,246	9,735,122,283	9,633,325,283	支払備金	58,017,963	10,000,000	10,000,000
本年度損失	—	—	666,695,000	未経過再保険料	265,454,647	231,333,000	296,231,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	500,000,000
				繰越利益	8,461,891,852	9,002,700,636	9,493,789,283
				本年度利益	540,808,784	491,088,647	—
合計	9,326,173,246	9,735,122,283	10,300,020,283	**合計**	9,326,173,246	9,735,122,283	10,300,020,283

昭和63年度農林水産省所管
12030 森林保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	12,174,304	12,566,176	△ 391,872	
2 歳出	5,459,687	5,608,282	△ 148,595	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **森林保険収入**	11,612,448	11,962,717	△ 350,269	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	3,013,109	3,312,928	△ 299,819	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	8,599,339	8,649,789	△ 50,450	
0102-01 未経過保険料受入	7,948,135	8,019,732	△ 71,597	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支払備金受入	651,204	630,057	21,147	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	561,856	603,459	△ 41,603	

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	561,721	603,310	△ 41,589	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	125	139	△ 14	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **森林保険費**	森林保険に必要な経費	2,241,504	2,326,459	△ 84,955	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 **森林保険業務費**	保険業務運営に必要な経費	1,218,183	1,281,823	△ 63,640	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 保険料	3,013,109	3,312,928	△ 299,819
0100-00 **森林保険収入**	11,612,448	11,962,717	△ 350,269	0102-00 前年度繰越資金受入	8,599,339	8,649,789	△ 50,450
0101-00 保険料				0102-01 未経過保険料受入	7,948,135	8,019,732	△ 71,597

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-02 支払備金受入	651,204	630,057	21,147
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	561,856	603,459	△ 41,603
0201-01 預託金利子収入	561,721	603,310	△ 41,589
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-03 雑入	125	139	△ 14
歳入合計	12,174,304	12,566,176	△ 391,872
歳出			
01 **森林保険費**	2,241,504	2,326,459	△ 84,955
9-18 賠償償還及払戻金	67,718	110,540	△ 42,822
9-21 保険金	2,173,786	2,215,919	△ 42,133
02 **森林保険業務費**	1,218,183	1,281,823	△ 63,640
1-02 職員基本給	27,047	27,295	△ 248
1-03 職員諸手当	11,973	12,009	△ 36
1-04 超過勤務手当	3,448	3,397	51
1-05 委員手当	105	103	2
1-05 公務災害補償費	196	196	0
1-05 退職手当	224	224	0
1-05 児童手当	60	60	0
9-06 諸謝金	12	12	0
9-07 褒賞品費	3,564	3,564	0
2-08 職員旅費	4,925	4,925	0
2-08 赴任旅費	28	28	0
2-08 委員等旅費	10	10	0
3-09 庁費	42,176	50,334	△ 8,158
3-09 森林保険事務取扱手数料	235,847	255,396	△ 19,549
5-14 森林保険調査委託費	6,313	6,323	△ 10
5-16 国家公務員等共済組合負担金	7,341	7,056	285
5-16 都道府県事務取扱交付金	733,465	756,547	△ 23,082
5-16 市町村等事務取扱交付金	138,733	150,233	△ 11,500
9-18 賠償償還及払戻金	4	4	0
6-22 一般会計へ繰入	1,997	1,962	35
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	715	2,145	△ 1,430
09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
歳出合計	5,459,687	5,608,282	△ 148,595

農林水産省所管森林保険特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

森林保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	7	—	—	—	1	1	1	2	1	1	—	—	23,704

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	7	—	—	—	1	1	1	2	1	1	—	—	23,704
課長補佐	1				1								
係長	3						1	2					
主任	1								1				
専門職	1					1							
一般職員	1									1			

森　林　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
保険金	2,070,555,460	2,229,057,000	2,173,786,000	保険料	2,865,026,559	3,312,928,000	3,013,109,000
払戻金	51,103,571	110,544,000	67,722,000	利子収入	565,029,748	603,310,000	561,721,000
事業費	1,152,989,694	1,275,008,000	1,218,179,000	雑収入	35,951	149,000	135,000
都道府県事務取扱交付金	711,349,000	754,166,000	733,465,000	前年度繰越支払備金	639,547,000	643,195,000	651,204,000
市町村等事務取扱交付金	131,528,149	150,233,000	138,733,000	前年度繰越未経過保険料	7,868,361,000	7,761,787,000	7,948,135,000
森林保険事務取扱手数料	220,081,349	255,396,000	235,847,000	本年度損失	―	―	1,856,831,000
森林保険業務費	90,031,196	115,213,000	110,134,000				
予備費	0	0	2,000,000,000				
次年度繰越支払備金	643,195,000	651,204,000	645,259,000				
次年度繰越未経過保険料	7,761,787,000	7,948,135,000	7,926,189,000				
本年度利益	258,369,533	107,421,000	―				
合計	11,938,000,258	12,321,369,000	14,031,135,000	**合計**	11,938,000,258	12,321,369,000	14,031,135,000

森　林　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	9,460,282,605	9,762,060,829	7,877,338,829	支払備金	643,195,000	651,204,000	645,259,000
未収保険料	224	0	0	未経過保険料	7,761,787,000	7,948,135,000	7,926,189,000
本年度損失	―	―	1,856,831,000	繰越利益	796,931,296	1,055,300,829	1,162,721,829
				本年度利益	258,369,533	107,421,000	―
合計	9,460,282,829	9,762,060,829	9,734,169,829	**合計**	9,460,282,829	9,762,060,829	9,734,169,829

昭和63年度農林水産省所管
12040 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	39,171,386	38,991,471	179,915	
2 歳出	29,401,059	30,329,562	△ 928,503	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船再保険収入**	36,673,588	36,457,076	216,512	
0101-00 再保険料	14,899,547	14,396,479	503,068	
0101-01 損害再保険料	13,143,023	12,840,742	302,281	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 満期積立再保険料	1,756,524	1,555,737	200,787	同
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01　一般会計より受入	6,331,255	6,242,014	89,241	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00　前年度繰越資金受入	15,442,786	15,818,583	△ 375,797	
0103-01　未経過再保険料受入	9,124,776	10,282,547	△ 1,157,771	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02　支払備金受入	6,318,010	5,536,036	781,974	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00　**雑収入**				
0201-00　雑収入	2,497,798	2,534,395	△ 36,597	
0201-01　預託金利子収入	2,241,938	2,268,009	△ 26,071	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02　小切手支払未済金収入	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03　雑入	255,760	266,286	△ 10,526	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**漁船再保険費**	漁船再保険に必要な経費	20,865,157	21,824,248	△ 959091	1　「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2　再保険料の還付
02　**漁船保険振興費**	漁船保険振興事業補助に必要な経費	1,040,422	1,042,486	△ 2064	漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会に対する補助 2　漁船保険組合の事務費等の補助
03　**漁船保険中央会交付金**	漁船保険中央会交付金に必要な経費	495,480	462,828	32,652	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09　**予備費**	予備費	7,000,000	7,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **漁船再保険収入**	36,673,588	36,457,076	216,512
0101-00 再保険料	14,899,547	14,396,479	503,068
0101-01 損害再保険料	13,143,023	12,840,742	302,281
0101-02 満期積立再保険料	1,756,524	1,555,737	200,787
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	6,331,255	6,242,014	89,241
0103-00 前年度繰越資金受入	15,442,786	15,818,583	△ 375,797
0103-01 未経過再保険料受入	9,124,776	10,282,547	1,157,771
0103-02 支払備金受入	6,318,010	5,536,036	781,974
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	2,497,798	2,534,395	△ 36,597
0201-01 預託金利子収入	2,241,938	2,268,009	△ 26,071
0201-01 小切手支払未済金収入	100	100	0
0301-03 雑入	255,760	266,286	△ 10526
歳入合計	39,171,386	38,991,471	179,915
歳出			
01 **船再保険費**	20,865,157	21,824,248	△ 959,091
9-18 賠償償還及払戻金	617,753	635,025	△ 17,272
9-21 再保険金	20,247,404	21,189,223	△ 941,819
02 **漁船保険振興費**			
5-16 漁船保険振興事業費補助金	1,040,422	1,042,486	△ 2,064
03 **漁船保険中央会交付金**			
5-16 漁船保険中央会交付金	495,480	462,828	32,652
09 **予備費** (9-・・)	7,000,000	7,000,000	0
歳出合計	29,401,059	30,329,562	△ 928,503

12042 漁船特殊保険勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	352,454	467,797	△ 115,343
2 歳出	343,102	346,127	△ 3,025

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	191,170	190,270	900	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	21,947	21,047	900	
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0102-02 支払備金受入	900	0	900	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	161,284	277,527	△ 116,243	
0301-01 預託金利子収入	158,514	159,241	△ 727	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03 雑入	2,770	118,286	△ 115,516	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **漁船特殊再保険費**	漁船特殊再保険に必要な経費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 **漁船保険振興費**	漁船保険振興事業補助に必要な経費	73,879	73,879	0	特殊保険事故の防止等のための事業実施費の漁船保険中央会に対する補助
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	3,025	△ 3,075	前年度限りの経費
09 **予　備　費**	予　備　費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0300-00 **雑　収　入**			
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	191,170	190,270	900	0301-00 雑　収　入	161,284	277,527	△ 116,243
0101-00 特殊再保険料				0301-01 預託金利子収入	158,514	159,241	△ 727
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	0301-02 雑　入	2,770	118,286	△ 115,516
0102-00 前年度繰越資金受入	21,947	21,047	900	**歳　入　合　計**	352,454	467,797	△ 115,343
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	**歳　出**			
0102-02 支払備金受入	900	0	900	01 **漁船特殊再保険費**	169,223	169,223	0

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-18 賠償償還及払戻金	846	846	0
9-21 特殊再保険金	168,377	168,377	0
03 **漁船保険振興費**			
5-16 漁船保険振興事業費補助金	73,879	73,879	0

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	3,025	△ 3,025
09 **予備費** (9-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	343,102	346,127	△ 3,025

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	151,742	157,554	△ 5,812
2 歳出	143,673	125,545	18,128

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **給与再保険収入**	118,443	125,321	△ 6,878	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	121,960	△ 99,440	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	95,923	3,361	92,562	
0102-01 未経過再保険料受入	93,954	3,361	90,593	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0102-02 未払備金受入	1,969	0	1,969	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	33,299	32,233	1,066	
0301-01 預託金利子収入	33,294	32,228	1,066	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	5	5	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **給与再保険費**	給与再保険に必要な経費	113,673	22,520	91,153	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	3,025	△ 3,025	前年度限りの経費
09 **予備費**	予備費	30,000	100,000	△ 70,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 雑収入	33,299	32,233	1,066
0100-00 **給与再保険収入**	118,443	125,321	△ 6,878	0301-01 預託金利子収入	33,294	32,228	1,066
0101-00 給与再保険料				0301-02 雑入	5	5	0
0101-01 給与再保険料	22,520	121,960	△ 99,440	**歳入合計**	151,742	157,554	△ 5,812
0102-00 前年度繰越資金受入	95,923	3,361	92,562	**歳出**			
0102-01 未経過再保険料受入	93,954	3,361	90,593	01 **給与再保険費**	113,673	22,520	91,153
0102-02 支払備金受入	1,969	0	1,969	9-18 賠償償還及払戻金	113	113	0
0300-00 **雑収入**				9-21 給与再保険金	113,560	22,407	91,153

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**				09 **予備費** (9-・・)	30,000	100,000	△ 70,000
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	3,025	△ 3,025	**歳出合計**	143,673	125,545	18,128

12044 漁業共済保険勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	9,044,204	12,002,766	△ 2,958,562
2 歳出	7,314,106	7,548,835	△ 234,729

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁業共済保険収入**	9,027,461	11,962,396	△ 2,934,935	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	6,976,581	7,263,411	△ 286,830	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	2,050,870	4,698,975	△ 2,648,105	
0103-01 未経過保険料受入	1,074,319	1,159,733	△ 85,414	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	976,551	3,539,242	△ 2,562,691	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	16,743	40,370	△ 23,627	

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	16,742	40,369	△ 23,627	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑入	1	1	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁業共済保険費**	漁業共済保険に必要な経費	2,147,427	2,291,675	△ 144,248	1 「漁業災害補償法」に基づく保険金の支払 2 保険料の還付
02 **漁業共済組合連合会交付金**	漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	4,966,679	5,057,160	△ 90,481	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 一般会計より受入	6,976,581	7,263,411	△ 286,830
0100-00 **漁業共済保険収入**	9,027,461	11,962,396	△ 2,934,935	0103-00 前年度繰越資金受入	2,050,870	4,698,870	△ 2,648,105
0101-00 保険料				0103-01 未経過保険料受入	1,074,319	1,159,733	△ 85,414
0101-01 保険料	10	10	0	0103-02 支払備金受入	976,551	3,539,242	△ 2,562,691
0102-00 一般会計より受入				0200-00 **雑収入**			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-00 雑収入	16,743	40,370	△ 23,627	9-18 賠償償還及払戻金	5,373	5,800	△ 427
0201-01 預託金利子収入	16,742	40,369	△ 23,627	9-21 保険金	2,142,054	2,285,875	△ 143,821
0201-02 雑入	1	1	0	02 **漁業共済組合連合会交付金**			
歳入合計	9,044,204	12,002,766	△ 2,958,562	5-16 漁業共済組合連合会交付金	4,966,679	5,057,160	△ 90,481
歳出				09 **予備費** (9-・・)	200,000	200,000	0
01 **漁業共済保険費**	2,147,427	2,291,675	△ 144,248	**歳出合計**	7,314,106	7,548,835	△ 234,729

12045 業　務　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	895,839	856,069	39,770	
2 歳　出	895,839	856,069	39,770	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	895,823	856,053	39,770	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑　入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	漁船再保険及び漁業共済保険等業務取扱いに必要な経費	893,839	854,069	39,770	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱いのための人件費、事務費及び漁業協同組合事務費交付金等
09 **予備費**	予備費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	895,823	856,053	39,770
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	6	6	0
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0
0201-02 雑入	4	4	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0
歳入合計	895,836	856,069	39,770
歳出			
01 **業務取扱費**	893,839	854,069	39,770
1-02 職員基本給	177,304	172,955	4,349
1-03 職員諸手当	86,569	83,695	2,874
1-04 超過勤務手当	21,203	20,732	471
1-05 委員手当	206	202	4
1-05 退職手当	340	328	12
1-05 児童手当	160	160	0

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-06 諸謝金	170	170	0
9-07 褒賞品費	124	124	0
2-08 職員旅費	9,327	8,944	383
2-08 赴任旅費	62	62	0
2-08 委員等旅費	665	740	△ 75
3-09 庁費	37,607	37,558	49
5-14 漁業災害補償制度等調査委託費	27,702	16,702	11,000
5-16 国家公務員等共済組合負担金	51,721	50,352	1,369
5-16 漁業協同組合事務費交付金	476,577	457,321	19,256
9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
6-22 一般会計へ繰入	4,092	4,014	78
09 予備費 (9-・・)	2,000	2,000	0
歳出合計	895,839	856,069	39,770

農林水産省所管漁船再保険及漁業共済保険特別会計

昭和 63 年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及漁業共済保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 51	―	2	1	7	3	内 1 8	6	7	7	4	6	154,740

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	内 1 51	―	2	1	7	3	内 1 8	6	7	7	4	6	154,740
課長	1		1										
室長	1		1										
課長補佐	7			1	5	1							
係長	18						5	6	7				
主任	2									2			
専門職	内 1 7				2	2	内 1 3						
一般職員	15									5	4	6	

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	利益 科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
再保険金	19,804,295,658	21,971,197,000	20,247,404,000	再保険料	21,821,422,393	20,175,665,000	20,735,322,000
損害再保険金	17,464,223,895	19,191,345,000	17,346,557,000	損害再保険料	13,486,208,282	12,055,597,000	12,215,372,000
漁具損害再保険金	15,570,000	18,055,000	18,025,000	漁具損害再保険料	15,300,712	16,062,000	15,301,000
満期再保険金	1,976,648,500	1,884,361,000	1,912,890,000	満期積立再保険料	1,499,724,993	1,555,737,000	1,756,524,000
船主責任損害再保険金	0	137,346,000	135,642,000	船主責任損害再保険料	0	10,000	10,000
積荷損害再保険金	347,853,263	740,090,000	834,290,000	積荷損害再保険料	705,879,842	769,073,000	912,340,000
払戻金	448,355,531	635,025,000	617,753,000	一般会計より受入	5,966,880,939	5,643,446,000	5,698,207,000
損害再保険料還付金	237,766,902	452,062,000	444,575,000	一般会計より船主責任損害再保険料見合受入	147,427,625	135,740,000	137,568,000
漁具損害再保険料還付金	270,441	474,000	447,000	一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入			
満期積立再保険料還付金	191,996,862	162,188,000	149,331,000	漁船保険中央会交付金見合受入	423,838,436	462,828,000	495,480,000
船主責任損害再保険料還付金	0	1,030,000	1,026,000	委付物件処分収入	44,222,397	73,062,000	40,333,000
積荷損害再保険料還付金	18,321,326	19,271,000	22,374,000	利子収入			
漁船保険振興費	898,184,040	981,771,000	1,040,422,000	預託金利子	2,218,360,739	2,268,009,000	2,241,938,000
漁船保険中央会交付金	423,838,436	462,828,000	495,480,000	雑収入	236,429,507	193,324,000	215,527,000
予備費	0	0	7,000,000,000	前年度繰越満期保険責任準備金	7,805,164,000	7,588,013,000	7,502,130,000
次年度繰越満期保険責任準備金	7,588,013,000	7,502,130,000	7,610,844,000	前年度繰越支払備金	5,536,036,000	6,318,010,000	6,318,010,000
次年度繰越支払備金	6,318,010,000	6,318,010,000	6,318,010,000	前年度繰越未経過再保険料	9,243,100,000	9,371,639,000	9,124,776,000
次年度繰越未経過再保険料	9,371,639,000	9,124,776,000	9,300,638,000	本年度損失	—	545,187,000	5,957,035,000

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
本年度利益	2,476,237,807	—	—				
合計	47,328,573,472	46,995,737,000	52,630,551,000	**合計**	47,328,573,472	46,995,737,000	52,630,551,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	39,577,366,952	41,573,505,002	35,901,046,002	満期保険責任準備金	7,588,013,000	7,502,130,000	7,610,844,000
未収再保険料	2,874,071,050	0	0	支払備金	6,318,010,000	6,318,010,000	6,318,010,000
損害再保険料	2,471,005,002	0	0	未経過再保険料	9,371,639,000	9,124,776,000	9,300,638,000
漁具損害再保険料	810,459	0	0	繰越利益	16,697,538,195	19,173,776,002	18,628,589,002
満期積立再保険料	251,504,319	0	0	本年度利益	2,476,237,807	—	—
積荷損害再保険料	150,751,270	0	0				
本年度損失	—	545,187,000	5,957,035,000				
合計	42,451,438,002	42,118,692,002	41,858,081,002	**合計**	42,451,438,002	42,118,692,002	41,858,081,002

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
特殊再保険金	62,100,000	169,277,000	168,377,000	特殊再保険料	87,382,000	169,223,000	169,223,000
払戻金				委付物件処分収入	0	118,281,000	2,765,000
再保険料還付金	34,419	846,000	846,000	利子収入			
漁船保険振興費	71,985,000	71,985,000	73,879,000	預託金利子	155,177,374	159,241,000	158,514,000
予備費	0	0	100,000,000	雑収入	0	5,000	5,000
次年度繰越支払備金	900,000	900,000	900,000	前年度繰越支払備金	0	900,000	900,000
次年度繰越未経過再保険料	15,516,000	21,047,000	21,047,000	前年度繰越未経過再保険料	1,169,000	15,516,000	21,047,000
本年度利益	93,192,955	199,111,000	—	本年度損失	—	—	12,595,000
合計	243,728,374	463,166,000	365,049,000	**合計**	243,728,374	463,166,000	365,049,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	3,315,678,200	3,539,695,142	3,527,100,142	支払備金	900,000	900,000	900,000
未収再保険料	19,374,942	0	0	未経過再保険料	15,516,000	21,047,000	21,047,000
本年度損失	—	—	12,595,000	繰越利益	3,225,444,187	3,318,637,142	3,517,748,142
				本年度利益	93,192,955	199,111,000	—
合計	3,335,053,142	3,539,695,142	3,539,695,142	**合計**	3,335,053,142	3,539,695,142	3,539,695,142

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
給与再保険金	8,159,596	24,376,000	113,560,000	給与再保険料	16,787,926	121,960,000	22,520,000
払戻金				利子収入			
再保険料還付金	0	113,000	113,000	預託金利子	31,057,665	32,228,000	33,294,000
予備費	0	0	30,000,000	雑収入	0	5,000	5,000
次年度繰越支払備金	1,969,000	1,969,000	1,969,000	前年度繰越支払備金	0	1,969,000	1,969,000
次年度繰越未経過再保険料	2,195,000	93,954,000	2,801,000	前年度繰越未経過再保険料	726,000	2,195,000	93,954,000
本年度利益	36,247,995	37,945,000	3,299,000				
合計	48,571,591	158,357,000	151,742,000	**合計**	48,571,591	158,357,000	151,742,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	685,888,591	817,717,176	729,863,176	支払備金	1,969,000	1,969,000	1,969,000
未収再保険料	2,124,585	0	0	未経過再保険料	2,195,000	93,954,000	2,801,000
				繰越利益	647,601,181	683,849,176	721,794,176
				本年度利益	36,247,995	37,945,000	3,299,000
合計	688,013,176	817,717,176	729,863,176	**合計**	688,013,176	817,717,176	729,863,176

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	利益 科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
保険金				保険料	1,804,200,596	2,206,261,000	2,009,912,000
漁業共済保険金	1,910,916,507	7,081,393,000	2,142,054,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払戻金				一般会計より漁業共済保険料見合受入	1,804,200,596	2,206,251,000	2,009,902,000
保険料還付金	0	5,800,000	5,373,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金				漁業共済組合連合会交付金見合受入	4,695,394,404	5,057,160,000	4,966,679,000
漁業共済組合連合会交付金	4,695,394,404	5,057,160,000	4,966,679,000	利子収入	0	40,369,000	16,742,000
予備費	0	0	200,000,000	雑収入	2,075,304	1,000	1,000
次年度繰越支払備金	4,619,483,000	976,551,000	976,551,000	前年度繰越支払備金	3,539,242,000	4,619,483,000	976,551,000
次年度繰越未経過保険料	760,075,000	1,074,319,000	936,804,000	前年度繰越未経過保険料	934,672,000	760,075,000	1,074,319,000
				本年度損失	1,010,284,607	1,511,874,000	183,257,000
合計	11,985,868,911	14,195,223,000	9,227,461,000	**合計**	11,985,868,911	14,195,223,000	9,227,461,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	140,562,389	2,050,870,389	1,730,098,389	支払備金	4,619,483,000	976,551,000	976,551,000
繰越損失	14,115,288,127	15,125,572,734	16,637,446,734	未経過保険料	760,075,000	1,074,319,000	936,804,000
本年度損失	1,010,284,607	1,511,874,000	183,257,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	9,886,577,123	16,637,447,123	16,637,447,123
合計	15,266,135,123	18,688,317,123	18,550,802,123	**合計**	15,266,135,123	18,688,317,123	18,550,802,123

昭和63年度農林水産省所管
12050 農業経営基盤強化措置特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	27,641,750	33,270,123	△ 5,628,373	
2 歳出	27,641,750	33,270,123	△ 5,628,373	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **自作農創設特別措置収入**	7,146,056	6,806,407	339,649	
0101-00 農地等売払収入	6,545,792	6,234,444	311,348	
0101-01 既墾地等収入	5,081,356	4,692,822	388,534	「農地法」に基づき、昭和63年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和62年度までに売り払つた既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	1,437,711	1,510,253	△ 72,542	「農地法」に基づき、昭和63年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和62年度までに売り払つた未墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 採草放牧地等収入	26,725	31,369	△ 4,644	「農地法」に基づき、昭和63年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和62年度までに売り払つた採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	600,264	571,963	28,301	
0102-01 既墾地等収入	396,965	378,380	18,585	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	203,299	193,583	9,715	同
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入				
0401-01 農業改良資金貸付金償還金	300,000	499,380	△ 199,380	農業改良資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	1,000,000	1,000,000	0	農業改良資金貸付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	760,000	0	760,000	農地等の買収代金等の財源に充てるためあ積立金からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	2,195,255	2,354,890	△ 159,635	
0201-01 延滞金収入	18,435	15,180	△ 3,255	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 土地交換差金収入	11,501	11,171	330	同
0201-04 過払戻入金収入	6,847	237	6,610	同

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-05 期限経過戻入金収入	21	21	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-06 賠償金収入	44,765	47,055	△ 2,290	同
0201-07 預託金利子収入	2,091,780	2,253,351	△ 161,571	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0102-08 雑入	21,906	27,875	△ 5,969	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	16,240,439	7,609,446	8,630,993	「農業経営基盤強化措置特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **日本中央競馬会特別納付金**				
0701-00 日本中央競馬会特別納付金				
0701-01 日本中央競馬会特別納付金	0	15,000,000	△ 15,000,000	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	2,528,862	2,437,096	91,766	1 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 農業改良資金貸付金の管理に要する事務等

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **農地等買入諸費**	農地等の買入れに必要な経費	2,318,363	2,004,190	314,173	1 「農地法」に基づき買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2 「農地法」に基づく幼齢林等の補償費 3 「土地改良法」等に基づく清算金 4 和解のための賠償金等
03 **元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入**	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費	297,258	910,008	△ 612,750	「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「農業経営基盤強化措置特別会計法」第3条の規定による一般会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ
04 **農地保有合理化促進対策費**	農地保有合理化促進に必要な経費	7,098,602	5,484,829	1,613,773	1 農地保有合理化促進事業等を行う法人の当該事業に要する経費等の都道府県等に対する補助 2 社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行う法人に対し農地等の買入れ等に要する資金を貸し付けるために借り入れた資金の利子の支払いに要する経費等の同協会に対する補助
05 **農業改良資金貸付金**	農業改良資金貸付けに必要な経費	15,098,665	22,134,000	△ 7,035,335	都道府県が行う農業改良資金の貸付けに要する資金の一部貸付け
09 **予備費**	予備費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 既墾地等収入	5,081,356	4,692,822	388,534
0100-00 **自作農創設特別措置収入**	7,146,056	6,806,407	339,649	0101-02 未墾地等収入	1,437,711	1,510,253	△ 72,542
0101-00 農地等売払収入	6,545,792	6,234,444	311,348	0101-03 採草放牧地等収入	26,725	31,369	△ 4,644

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-00 農地等貸付収入	600,264	571,963	28,301
0102-01 既墾地等収入	396,965	378,380	18,585
0102-02 未墾地等収入	203,299	193,583	9,716
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 農業改良資金貸付金償還金	300,000	499,380	△ 199,380
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	1,000,000	1,000,000	0
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	760,000	0	760,000
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	2,195,255	2,354,890	△ 159,635
0201-01 延滞金収入	18,435	15,180	3,255
0201-03 土地交換差金収	11,501	11,171	330
0201-04 過払戻入金収入	6,847	237	6,610
0201-05 期限経過戻入金収入	21	21	0
0201-06 賠償金収入	44,765	47,055	△ 2,290
0201-07 預託金利子収入	2,091,780	2,253,351	△ 161,571

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-08 雑入	21,906	27,875	△ 5,969
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	16,240,439	7,609,446	8,630,993
0700-00 **日本中央競馬会特別納付金**			
0701-00 日本中央競馬会特別納付金			
0701-01 日本中央競馬会特別納付金	0	15,000,000	△ 15,000,000
歳入合計	27,641,750	33,270,123	△ 5,628,373
歳出			
01 **事務取扱費**	2,528,862	2,437,096	91,766
129-06 諸謝金	150	150	0
122-08 職員旅費	35,191	32,963	2,228
122-08 委員等旅費	197	197	0
123-09 庁費	49,237	28,867	20,370
123-09 国有農地等売払価格鑑定料	66,435	70,495	△ 4,060
125-14 自作農財産管理処分促進対策委託費	18,835	23,200	△ 4,365
125-14 農業改良資金制度運営推進委託費	89,614	89,614	0
955-16 国有農地等負担金	7,189	5,999	1,190
815-16 事務取扱交付金	2,254,717	2,178,554	76,163
959-18 賠償償還及払戻金	5,152	4,912	240

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,145	2,145	0
02 農地等買入諸費	2,318,363	2,004,190	314,173
944-15 土地等買入金	1,100,059	1,068,133	31,926
959-18 賠償償還及払戻金	918,274	926,057	△ 7,783
959-20 幼齢林等補償費	300,030	10,000	290,030
03 元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	297,258	910,008	△ 612,750
306-22 一般会計へ繰入	217,552	101,595	115,957
406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	79,706	808,413	△ 728,707
04 農地保有合理化促進対策費			
815-16 農地保有合理化促進対策費補助金	7,098,602	5,484,829	1,613,773
05 農業改良資金貸付金			
959-23 農業改良資金貸付金	15,098,665	22,134,000	△ 7,035,335
09 予備費 (959-・・)	300,000	300,000	0
歳出合計	27,641,750	33,270,123	△ 5,628,373

農業経営基盤強化措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1)買収計画表

区分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)	
昭和62年度			
既墾地	(所属替) 560 240	943,650	
未墾地	(所属替) 0 240	124,472	
採草放牧地	(所属替) 46 0	0	
計		1,068,122	
昭和63年度			
既墾地	(所属替) 122 240	927,360	
未墾地	(所属替) 0 240	127,692	
採草放牧地	(所属替) 44 0	0	
計		1,100,052	

(2)売払計画表

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
昭和62年度				
既墾地	846	4,015,145	677,677	4,692,822
未墾地	1,493	1,338,823	171,430	1,510,253
採草牧草地	46	12,236	19,133	31,369
計		5,366,204	868,240	6,234,444

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
昭和63年度				
既墾地	398	4,386,136	695,220	5,081,356
未墾地	969	1,261,296	176,415	1,437,711
採草放牧地	44	12,021	14,704	26,725
計		5,659,453	886,339	6,545,792

農業経営基盤強化措置特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	54,045,072,941	46,735,626,317	30,035,187,317	所管換農地等売払代金等繰入未済	10,266,254	10,266,254	0
未収金	215,973,386	215,973,386	215,973,386	所管換農地等見返	87,316,041	83,809,853	80,246,038
年賦償還金等債権	4,908,921,766	5,585,744,766	5,973,297,766	一般会計より受入			
貸付金	14,654,718,000	36,788,718,000	51,887,383,000	貸付金財源受入	14,000,000,000	15,000,000,000	16,000,000,000
土地等	1,323,113,721	1,599,606,641	1,901,959,065	日本中央競馬会特別納付金			
本年度損失	－	218,624,516	1,898,038,507	貸付金財源受入	15,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000
				繰越利益	43,396,769,278	46,050,217,519	45,831,593,003
				本年度利益	2,653,448,241	－	－
合計	75,147,799,814	91,144,293,626	91,911,839,041	**合計**	75,147,799,814	91,144,293,626	91,911,839,041

昭和63年度農業経営基盤強化措置特別会計

予　定　財　産　目　録（昭和64年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				区分	数量	価額(円)	
区分	数量	価額(円)		農地	m² 8,979,261	762,253,755	
現金預金			30,035,187,317	未墾地	54,355,032	1,133,316,603	
未収金			215,973,386	採草放牧地	3,416,938	6,388,707	
農地等売払収入		117,576,743		**資産合計**			90,013,800,534
農地等貸付収入		58,496,731		負債の部			
雑収入		39,899,912		区分	数量	価額(円)	
年賦償還金等債権			5,973,297,766	所管換農地等見返			80,246,038
貸付金			51,887,383,000	**負債合計**			80,246,038
土地等			1,901,959,065	**正味財産**			89,933,554,496

昭和62年度農業経営基盤強化措置特別会計

予　定　財　産　目　録（昭和63年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
現金預金			46,735,626,317
未収金			215,973,386
農地等売払収入		117,576,743	
農地等貸付収入		58,496,731	
雑収入		39,899,912	
年賦償還金等債権			5,585,744,766
貸付金			36,788,718,000
土地等			1,599,606,641
農地	9,339,261㎡	448,958,531	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
未墾地	61,645,032㎡	1,144,259,403	
採草放牧地	3,416,938	6,388,707	
資産合計			90,925,669,110
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
所轄換農地等売払代金等繰入未済			10,226,254
所管換農地等見返			83,809,853
負債合計			94,076,107
正味財産			90,831,593,003

昭和61年度農業経営基盤強化措置特別会計

財　産　目　録（昭和62年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
現金預金			54,045,072,941
現金		23,549,885,624	
預託金		30,495,187,317	
未収金			215,973,386
農地等売払収入	件 802	117,576,743	
農地等貸付収入	510	58,496,731	
雑収入	420	39,899,912	
年賦償還金等債権			4,908,921,766
貸付金			14,654,718,000
土地等			1,323,113,721
田	m² 1,883,686	128,634,639	
畑	7,735,623	16,574,740	
採草牧草地	3,416,938	6,388,707	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
原野	m² 74,175,032	1,159,237,266	
その他	179,952	105,116	
立木竹		2,955,206	
樹木	911本	2,106	
材積	5,657m³	2,953,100	
建物	m² 建面積 269 延面積 269	30,828	
工作物		9,187,219	
資産合計			75,147,799,814
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
所轄換農地等売払代金等繰入未済			10,226,254
所管換農地等見返			87,316,041
負債合計			97,582,295
正味財産			75,050,217,519

昭和63年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	568,678,701	571,652,129	△ 2,973,428	
2 歳出	568,678,701	571,652,129	△ 2,973,428	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有林野事業収入**	273,768,530	292,796,103	△ 19,027,573	
0101-00 業務収入	202,200,771	223,292,540	△ 21,091,769	
0101-01 林産物収入	186,411,128	206,327,645	△ 19,916,517	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出

	昭和63年度予定		前年度予算	
	数量(㎥)	金額(千円)	数量(㎥)	金額(千円)
用材	11,800,000	183,175,138	12,400,000	203,121,951

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				昭和63年度予定　数量(㎥)　金額(千円)　前年度予算　数量(㎥)　金額(千円) その他　3,235,990　3,205,694 計　186,411,128　206,327,645
0101-02 官行造林収入	2,857,803	4,032,795	△ 1,174,992	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出 昭和63年度予定　数量(㎥)　金額(千円)　前年度予算　数量(㎥)　金額(千円) 用材　285,000　2,383,453　449,000　3,493,091 その他　474,350　539,704 計　2,857,803　4,032,795
0101-03 分収育林収入	12,931,840	12,932,100	△ 260	分収育林の契約予定量、見込価格を基礎として算出
0102-00 林野売払代	27,675,706	38,745,413	△ 11,069,707	
0102-01 林野売払代	27,596,000	37,937,000	△ 10,341,000	国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	79,706	808,413	△ 728,707	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 雑収入	43,892,053	30,758,150	13,133,903	
0103-01 利子収入	1,836,021	2,192,464	△ 356,443	業務収入等の延納見込額を基礎として算出
0103-03 労働保険料被保険者負担金	27,042	29,164	△ 2,122	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0103-04 土地売払代	33,825,000	22,755,000	11,070,000	土地の売払見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-02 雑収入	8,203,990	5,781,522	2,422,468	1物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2公務員宿舎貸付料については、宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	14,459,171	12,852,026	1,607,145	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 治山勘定より受入				
0201-01 治山勘定より受入	10,451,000	10,204,000	247,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **借入金**				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	270,000,000	255,800,000	14,200,000	「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国有林野事業費**	国有林野事業の管理に必要な経費	471,077,075	467,630,466	3,446,609	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	91,801,626	97,901,355	△ 6,099,729	1　国有林野の経営 （1）立木、素材等の販売事業 （2）素材等の生産事業 （3）林道の新設、改良、維持等の事業 （4）新植、保育等の事業 （5）種子の採取、育苗等の事業 （6）国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 （7）分収育林の設定、管理等の事業 （8）公有林野等官行造林の事業 （9）施業計画の編成事業等 2　保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得
	災害復旧事業に必要な経費	2,800,000	3,120,308	△ 320,308	災害により被害を受けた林道その他施設の復旧工事
09 **予備費**	予備費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有林野事業収入**	273,768,530	292,796,103	△ 19,027,573
0101-00 業務収入	202,200,771	223,292,540	△ 21,091,769
0101-01 林産物収入	186,411,128	206,327,645	△ 19,916,517
0101-02 官行造林収入	2,857,803	4,032,795	△ 1,174,992
0101-03 分収育林収入	12,931,840	12,932,100	△ 260
0102-00 林野売払代	27,675,706	38,745,413	△ 11,069,707
0102-01 林野売払代	27,596,000	37,937,000	△ 10,341,000
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	79,706	808,413	△ 728,707
0103-00 雑収入	43,892,053	30,758,150	13,133,903
0103-01 利子収入	1,836,021	2,192,464	△ 356,443

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0103-03 労働保険料被保険者負担金	27,042	29,164	△ 2,122
0103-04 土地売払代	33,825,000	22,755,000	11,070,000
0103-02 雑収入	8,203,990	5,781,522	2,422,468
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	14,459,171	12,852,026	1,607,145
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 治山勘定より受入			
0201-01 治山勘定より受入	10,451,000	10,204,000	247,000
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	270,000,000	255,800,000	14,200,000
歳入合計	568,678,701	571,652,129	△ 2,973,428
歳出			
01 **国有林野事業費**	565,678,701	568,652,129	△ 2,973,428
1-02 職員基本給	76,928,008	79,934,952	△ 3,006,944
1-03 職員諸手当	36,959,925	38,456,851	△ 1,496,926
1-04 超過勤務手当	5,256,203	5,941,741	△ 685,538
1-05 委員手当	2,885	2,968	△ 83
1-05 林野基幹作業職員給与	62,759,777	65,264,923	△ 2,505,146

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 常勤職員給与	49,038	63,485	△ 14,447
1-05 非常勤職員手当	200,230	198,616	1,614
1-05 休職者給与	72,315	80,742	△ 8,427
1-05 育児休業給	291	262	29
1-05 公務災害補償費	3,412,909	3,318,873	94,036
1-05 退職手当	36,813,044	38,057,392	△ 1,244,348
1-05 児童手当	79,350	100,200	△ 20,850
9-06 諸謝金	27,261	31,573	△ 4,312
2-08 業務旅費	2,950,722	3,129,227	△ 178,505
2-08 赴任旅費	506,667	534,420	△ 27,753
2-08 外国旅費	3,096	3,096	0
2-08 委員等旅費	17,169	17,356	△ 187
3-09 業務費	39,860,182	41,100,280	△ 1,240,098
3-09 分収育林費	246,116	224,463	21,653
3-09 自動車重量税	136,266	138,374	△ 2,108
3-09 売上税	0	1,299,219	△ 1,299,219
4-15 施設費	3,886,464	3,530,404	356,060
4-15 造林費	24,846,339	27,266,608	△ 2,420,269
4-15 官行造林費	458,431	488,965	△ 30,534
4-15 林道整備費	23,800,414	26,690,311	△ 2,889,897

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4-15	林道施設等災害復旧事業費	2,800,000	3,120,308	△ 320,308
5-16	国家公務員等共済組合負担金	38,903,949	38,433,586	470,363
5-16	国有資産所在市町村交付金	5,448,056	5,437,472	10,584
9-18	賠償償還及払戻金	56,598	56,598	0
6-22	一般会計へ繰入	875,805	910,004	△ 34,199
6-22	郵政事業特別会計へ繰入	5,005	6,516	△ 1,511
6-22	国債整理基金特別会計へ繰入	198,316,186	184,812,344	13,503,842
09	予備費 (9-・・)	3,000,000	3,000,000	0
	歳出合計	568,678,701	571,652,129	△ 2,973,428

12072 治　山　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	173,047,145	180,538,358	△ 7,491,213
2 歳　出	173,047,145	180,538,358	△ 7,491,213

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	166,482,000	173,010,300	△ 6,528,300	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	136,093,000	161,463,300	△ 25,370,300	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	30,389,000	11,547,000	18,842,000	治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	6,464,673	7,428,047	△ 963,374	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	4,580	12,788	△ 8,208	
0301-01 公務員宿舎貸付料	2,982	3,468	△ 486	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 違約金	17	188	△ 171	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	1,071	2,227	△ 1,156	同
0301-04 雑入	510	6,905	△ 6,395	同
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	95,892	87,223	8,669	「国有林野事業特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **治山事業費**	治山事業に必要な経費	100,051,716	124,854,264	△ 24,802,548	1　民有林野等について （1）　国が施行する荒廃山地の復旧事業等

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対特別緊急事業等に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	18,381,600	18,023,659	357,941	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1 国が施行するための工事費等 2 地方公共団体が施行する事業に必要な事業費の一部補助
02 **北海道治山事業費**	治山事業に必要な経費	7,055,455	9,131,177	△ 2,075,722	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	3,937,267	3,768,767	168,500	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1 国が施行するための工事費 2 北海道が施行する事業に必要な事業費の一部補助
03 **離島治山事業費**	治山事業に必要な経費	1,607,000	1,747,000	△ 140,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	124,100	122,100	2,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	奄美群島治山事業に必要な経費	202,000	213,000	△ 11,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	12,970	10,970	2,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国有林野内に係る荒廃産地の復旧事業について、国が施行するための工事費
06 **沖縄治山事業費**	治山事業に必要な経費	386,000	411,000	△ 25,000	民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	19,850	16,850	3,000	沖縄県における国有林野内に係る防災林造成事業について、国が施行するための工事費
07 **治山事業費金貸付金**	治山事業資金の貸付けに必要な経費	28,091,000	10,730,000	17,361,000	民有林野等について地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに保安林整備事業等に要する資金の一部貸付け
08 **北海道治山事業資金貸付金**	治山事業資金の貸付けに必要な経費	2,298,000	817,000	1,481,000	民有林野等について北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する荒廃産地の復旧及び防止事業並びに保安林整備事業等に要する資金の一部貸付け
05 **治山事業工事諸費**	治山事業工事諸費に必要な経費	10,780,187	10,592,571	187,616	直轄工事を施行するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	166,482,000	173,010,300	△ 6,528,300
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	136,093,000	161,463,300	△ 25,370,300
0102-00 産業投資特別会計より受入			
0102-01 産業投資特別会計より受入	30,389,000	11,547,000	18,842,000
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	6,464,673	7,428,047	△ 963,374
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	4,580	12,788	△ 8,208
0301-01 公務員宿舎貸付料	2,982	3,468	△ 486
0301-02 違約金	17	188	△ 171
0301-03 不用物品売払代	1,071	2,227	△ 1,156
0301-04 雑入	510	6,905	△ 6,395
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	95,892	87,223	8,669

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	173,047,145	180,538,358	△ 7,491,213
歳出			
01 **治山事業費**	118,433,316	142,877,923	△ 24,444,607
204-00 直轄治山事業費	8,118,098	9,534,197	△ 1,416,099
204-00 国有林野内直轄治山事業費	17,121,900	16,693,959	427,941
204-00 直轄地すべり防止事業費	5,159,200	6,102,825	△ 943,625
204-00 治山事業調査費	129,700	129,700	0
825-00 治山事業費補助	71,858,918	93,778,242	△ 21,919,324
825-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	304,500	447,000	△ 142,500
825-00 国有林野内治山事業費補助	1,233,000	1,303,000	△ 70,000
825-00 地すべり防止事業費補助	8,546,000	10,005,000	△ 1,459,000
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	5,962,000	4,884,000	1,078,000
02 **北海道治山事業費**	10,992,722	12,899,944	△ 1,907,222
204-00 直轄治山事業費	600,200	743,072	△ 142,872
204-00 国有林野内直轄治山事業費	3,803,267	3,617,767	185,500
825-00 治山事業費補助	6,239,255	8,182,105	△ 1,942,850
825-00 国有林野内治山事業費補助	134,000	151,000	△ 17,000
825-00 地すべり防止事業費補助	216,000	206,000	10,000

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 **離島治山事業費**	1,946,070	2,093,070	△ 147,000
204-00 国有林野内直轄治山事業費	137,070	133,070	4,000
825-00 治山事業費補助	1,731,000	1,883,000	△ 152,000
825-00 地すべり防止事業費補助	78,000	77,000	1,000
06 **沖縄治山事業費**	405,850	427,850	△ 22,000
204-00 国有林野内直轄治山事業費	19,850	16,850	3,000
825-00 治山事業費補助	386,000	411,000	△ 25,000
07 **治山事業資金貸付金**	28,091,000	10,730,000	17,361,000
959-00 治山事業資金貸付金	25,468,000	10,730,000	14,738,000
959-00 地すべり防止事業資金貸付金	1,600,000	0	1,600,000
959-00 治山事業資金収益回収特別貸付金	470,000	0	470,000
959-00 後進地域特例法適用団体追加貸付金	553,000	0	553,000
08 **北海道治山事業資金貸付金**			
959-00 治山事業資金貸付金	2,298,000	817,000	1,481,000
05 **治山事業工事諸費**	10,780,187	10,592,571	187,616
202-08 職員旅費	27,515	27,515	0
202-08 日額旅費	119,864	141,313	△ 21,449
203-09 庁費	8,642	8,642	0
203-09 工事雑費	169,094	207,547	△ 38,453
133-09 自動車重量税	2,991	2,934	57
959-18 賠償償還及払戻金	609	609	0
959-18 精算還付金	472	11	461
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	10,451,000	10,204,000	247,000
09 **予備費** (959-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	173,047,145	180,538,358	△ 7,491,213

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業資金貸付金 北海道治山事業資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費	治山事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度（千円）	昭和64年度以降（千円）	
国有林野事業勘定	旭川営林支局庁舎新営工事	1,085,025	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）国有林野事業費 （目）施設費	433,562	651,463	旭川営林支局庁舎新営工事には、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管国有林野事業特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

国有林野事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 217(6箇月) 外 256(9箇月) 23,277												75,074,190
	指定職俸給表	8												62,375
	行政職俸給表(一)	52	13	20	19	—	—	—	—	—	—	—	—	239,730
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 217(6箇月) 外 256(9箇月) 23,217												74,772,085

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	8												62,375
〔本庁〕													
部長	2												
〔営林局〕													
局長	6												
行政職俸給表(一)	52	13	20	19	—	—	—	—	—	—	—	—	239,730
〔本庁〕													
課長	6	4	2										
〔営林局〕	46	9	18	19									
局長	3	3											

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
部長	28	1	18	9									
支局長	5	5											
支局部長	10			10									

国有林野事業特別会計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 23,217	人 60	人 23,277	宿日直手当	千円 2,111	千円 0	千円 2,111
職員基本給	千円 76,588,688	千円 339,320	千円 76,928,008	期末手当	24,362,746	128,393	24,491,139
職員俸給	74,772,085	302,105	75,074,190	勤勉手当	0	29,574	29,574
扶養手当	1,219,546	10,106	1,229,652	奨励手当	5,134,021	0	5,134,021
調整手当	597,057	27,109	624,166	寒冷地手当	3,102,443	6,942	3,109,385
職員諸手当	36,735,420	224,505	36,959,925	住居手当	240,179	280	240,459
管理職手当	1,047,864	57,387	1,105,251	超過勤務手当	5,256,203	0	5,256,203
通勤手当	1,141,276	1,929	1,143,205	休職者給与	71,993	322	72,315
特殊勤務手当	712,548	0	712,548	育児休業給	291	0	291
特地勤務手当	992,232	0	992,232	**合計**	118,652,595	564,147	119,216,742

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

国有林野事業勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
経営費	157,708,584,507	160,800,755,000	157,167,458,000	売上高	180,906,587,014	209,100,349,000	184,268,314,000
治山事業費	9,876,496,051	10,204,000,000	10,451,000,000	雑収入	124,711,667,414	69,414,741,000	71,567,759,000
一般管理費及販売費	68,108,735,253	77,979,808,000	75,529,492,000	一般会計より受入	1,603,278,000	2,851,026,000	3,788,171,000
20減価償却費	54,910,632,512	57,289,778,000	59,353,781,000	治山勘定より受入	9,576,827,000	10,204,000,000	10,451,000,000
資産除却損	6,249,439,092	6,381,362,000	6,444,731,000	雑益	288,987,303	0	0
災害復旧事業費	0	1,103,154,000	1,045,060,000	本年度損失	15,884,624,986	71,014,761,000	91,225,814,000
支払利息	35,310,361,028	45,826,020,000	48,309,536,000				
雑損	807,723,274	0	0				
予備費	0	3,000,000,000	3,000,000,000				
合計	332,971,971,717	362,584,877,000	361,301,058,000	**合計**	332,971,971,717	362,584,877,000	361,301,058,000

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

国有林野事業勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	117,785,257,211	107,308,613,211	92,812,908,211	借入資本	1,543,787,179,541	1,730,087,657,541	1,923,099,836,541
現金預金	37,536,529,313	36,467,875,313	36,467,875,313	流動負債	101,550,108,541	112,470,165,541	120,521,209,541
歳入歳出外現金	398,463,930	398,463,930	398,463,930	未払金	25,888,498,231	24,589,198,231	24,589,198,231
未収金	11,283,716,907	11,194,894,907	7,428,371,907	預り保証金	398,463,930	398,463,930	398,463,930
延納金	27,190,032,601	17,870,864,601	7,141,682,601	短期借入金	71,768,951,000	80,419,579,000	85,038,865,000
立製品	11,028,040,040	11,028,040,040	11,028,040,040	前受収益	3,494,195,380	7,062,924,380	10,494,682,380
立仕掛品	4,019,060,230	4,019,060,230	4,019,060,230	固定負債			
立苗木及種子	25,322,406,327	25,322,406,327	25,322,406,327	長期借入金	1,442,237,071,000	1,617,617,492,000	1,802,578,627,000
立用品	1,007,007,863	1,007,007,863	1,007,007,863	自己資本	4,512,272,484,302	4,522,504,130,302	4,533,175,130,302
固定資産	5,240,187,749,809	5,376,181,756,809	5,503,134,826,809	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
土地	348,559,628,388	345,661,810,388	342,775,725,388	資本剰余金	4,494,776,063,923	4,505,007,709,923	4,515,678,709,923
立立木竹	4,565,277,324,584	4,711,893,452,584	4,855,287,978,584	再評価剰余金	4,405,261,965,305	4,405,261,965,305	4,405,261,965,305
立建物	80,428,804,382	80,375,693,382	80,018,277,382	一般会計受入金	77,149,239,000	87,380,885,000	98,051,885,000
立工作物	1,017,700,880,020	1,061,663,470,020	1,102,543,082,020	贈与剰余金	12,364,859,618	12,364,859,618	12,364,859,618
立船舶	12,731,509	12,731,509	12,731,509				
立機械器具	25,395,258,997	24,818,932,997	24,044,653,997				
立建設仮勘定	5,439,763,529	5,439,763,529	5,439,763,529				
立減価償却累計額	△ 848,069,473,150	△ 899,121,935,150	△ 952,420,229,150				

借方				貸方			
科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
出資金	45,402,897,750	45,402,897,750	45,402,897,750				
長期延納金	39,933,800	34,939,800	29,945,800				
繰越欠損金	682,202,031,837	698,086,656,823	769,101,417,823				
本年度損失	15,884,624,986	71,014,761,000	91,225,814,000				
合計	6,056,059,663,843	6,252,591,787,843	6,456,274,966,843	**合計**	6,056,059,663,843	6,252,591,787,843	6,456,274,966,843

昭和61年度国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財　産　目　録 (昭和62年3月31日現在)

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					117,785,257,211
現金預金					37,536,529,313
現金				37,536,529,313	
歳入歳出外現金					398,463,930
未収金					111,283,716,907
収納未済額				10,676,726,918	
保証金代金充当未済額				327,914,230	
未収延納金利子				222,303,375	
委託販売未収金				56,772,384	
延納金					27,190,032,601
製品					11,028,040,040
素材	469,362㎥			10,749,433,468	
薪	40,349束			30,249,158	
その他				248,357,414	
仕掛品					4,019,060,230

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
素材	203,142㎥			3,934,835,198	
修理工場				26,449,988	
その他				57,775,044	
苗木及種子					25,322,406,327
種子	kg 10,345			683,137,049	
苗木	1,146 202,536千本			23,557,452,341	
その他				1,081,816,937	
用品					1,007,007,863
保存品				83,436,740	
消耗品				923,571,123	
固定資産					5,240,187,749,809
土地					348,559,628,388
事務所用敷地	㎡ 2,739,498			18,824,788,193	
住宅用敷地	3,427,062			18,728,674,428	

摘要 区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	金額(円)
その他の敷地	㎡ 3,719,258			1,160,619,673	
その他の土地	362,429			3,881,437,098	
要存置林野	85,791,947,627			304,818,742,753	
不要存置林野	51,656,098			1,145,366,243	
立木竹					4,565,277,324,584
樹木				64,977,553,334	
樹木(庭木)	23,326本			68,186,777	
立木	807,588,427㎥			4,500,210,836,950	
立竹	17,013束			20,747,523	
建物					33,033,781,643
事務所用建物	㎡ 建面積 452,897 延面積 599,916	34,523,243,105	17,795,242,807	16,728,000,298	
住宅用建物	建面積 581,035 延面積 663,615	30,891,025,595	18,200,441,076	12,690,584,519	
工場用建物	建面積 15,398 延面積 15,518	549,632,644	395,447,920	154,184,724	
倉庫用建物	建面積 176,714 延面積 190,248	5,391,396,941	4,048,268,459	1,343,128,482	
その他の建物	建面積302,891.28 延面積315,273.28	9,073,506,097	6,955,622,477	2,117,883,620	
工作物					238,763,667,975
林道	39,590,174m	1,004,173,643,040	769,723,627,350	234,450,015,690	
貯木場	㎡ 3,708,927	4,375,844,917	3,146,223,557	1,229,621,360	
苗畑	20,390,625	1,288,398,249	1,187,246,318	101,151,931	
その他の工作物		7,862,993,814	4,880,114,820	2,982,878,994	
船舶					1,434,302
雑船	10隻	12,731,509	11,297,207	1,434,302	

摘要 区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	金額(円)
機械器具					3,669,317,838
電気機器	個 20	12,934,390	11,518,175	1,416,215	
通信機器	200	380,740,618	331,476,780	49,263,838	
工作機器	18	34,448,213	31,566,776	2,881,437	
木工機器	1	1,103,520	1,103,520	0	
土木機器	272	1,776,225,079	1,557,860,784	218,364,295	
試験及び測定機器	75	129,218,363	112,070,229	17,148,134	
荷役運搬機器	2,611	13,925,000,697	11,837,012,771	2,087,987,926	
産業機器	856	1,714,491,102	1,503,800,659	210,690,443	
車両	3,828両	7,129,625,838	6,094,065,658	1,035,560,180	
医療機器	個 99	225,843,093	202,333,615	23,509,478	
雑機器	68	65,628,084	43,132,192	22,495,892	
建設仮勘定					5,439,763,529
出資金					45,402,897,750
森林開発公団出資金				45,400,000,000	
士別軌道株式会社出資金				2,897,750	
長期延納金					39,933,800
資産合計					5,357,973,007,020

負債の部

区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					101,550,108,541

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
未払金					25,888,498,231	固定負債					
預り保証金					398,463,930	長期借入金					1,442,237,071,000
短期借入金					71,768,951,000	**負債合計**					1,543,787,179,541
前受収益					3,494,195,380	**正味財産**					3,814,185,827,479

国有林野事業特別会計

治山勘定

(1) 昭和63年度建設事業計画表

区分	事業費(工事諸費を含む)(千円)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	127,504,418	121,328,000	0	6,176,418	1　一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額18,000千円を除く 2　建設事業には、予備費を含まない
北海道治山事業費	12,674,255	12,386,000	0	288,255	
離島治山事業費	1,955,000	1,955,000	0	0	
沖縄治山事業費	406,000	406,000	0	0	
治山事業資金貸付金	28,091,000	0	28,091,000	0	
北海道治山事業資金貸付金	2,298,000	0	2,298,000	0	
合計	172,928,673	136,075,000	30,389,000	6,464,673	

(2) 昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費(工事諸費を含む)(千円)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	151,660,242	144,585,300	0	7,074,942	1　一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額81,000千円を除く 2　建設事業には、予備費を含まない
北海道治山事業費	14,620,105	14,267,000	0	353,105	
離島治山事業費	2,102,000	2,102,000	0	0	
沖縄治山事業費	428,000	428,000	0	0	
治山事業資金貸付金	10,730,000	0	10,730,000	0	
北海道治山事業資金貸付金	817,000	0	817,000	0	
合計	180,357,347	161,382,300	11,547,000	7,428,047	

(3) 昭和 61 年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
治山事業費	135,376,037,000	135,357,810,000	135,367,043,058	130,714,409,000	130,725,024,000	4,643,401,000	4,643,401,661	0	0	135,357,810,000	135,368,425,661
北海道治山事業費	12,999,631,000	12,999,631,000	12,998,599,573	12,776,653,000	12,775,723,000	222,978,000	222,978,000	0	0	12,999,631,000	12,998,701,000
離島治山事業費	1,677,979,000	1,677,979,000	1,677,934,502	1,677,979,000	1,677,976,000	0	0	0	0	1,677,979,000	1,677,976,000
沖縄治山事業費	353,000,000	353,000,000	352,986,874	353,000,000	353,000,000	0	0	0	0	353,000,000	353,000,000
合計	150,406,647,000	150,388,420,000	150,396,564,007	145,522,041,000	145,531,723,000	4,866,379,000	4,866,379,661	0	0	150,388,420,000	150,398,102,661

(注) 1　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 1,538,654 円は剰余金である。
2　歳出予算現額には、前年度からの繰越額 18,227,000 円を含む。
3　上記の建設事業には、予備費を含まない。

昭和63年度農林水産省所管
12090 国営土地改良事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	470,162,905	443,067,474	27,095,431	
2 歳出	470,162,905	443,067,474	27,095,431	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	234,370,934	229,061,253	5,309,681	「国営土地改良事業特別会計法」第5条の規定による国営かんがい排水事業、国営農用地開発事業及び直轄干拓事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	148,800,000	147,300,000	1,500,000	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	15,483,917	16,137,300	△ 653,383	国営土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担金等収入	69,079,229	47,769,622	21,309,607	
0401-00 土地改良事業費負担金収入				
0401-01 土地改良事業費負担金収入	69,074,747	47,565,900	21,508,847	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による道府県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	4,482	203,722	△ 199,240	国が行う干拓事業によって造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものに係る貸付料の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	942,353	914,280	28,073	
0501-01 建物及物件等貸付料	8,590	8,464	126	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-02 公務員宿舎貸付料	286,542	292,224	△ 5,682	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 物品売払代	30,482	24,102	6,380	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-04 雑入	616,739	589,490	27,249	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,486,472	1,885,019	△ 398,547	「国営土地改良事業特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	207,112,328	203,083,521	4,028,807	国が施行する 1　平川地区ほか85地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　1地区 事業着手地区　5地区 2　藤沢地区ほか43地区の農用地開発事業 うち事業着手地区　2地区 3　印旛沼地区ほか5地区の干拓事業 4　管理事業等
02 **北海道土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	107,912,754	107,963,028	△　50,274	国が施行する 1　幌向川地区ほか100地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　2地区 事業着手地区　5地区 2　駒ケ岳地区ほか7地区の畑地帯総合土地改良パイロット事業 3　北幌加内地区ほか74地区の農用地開発事業 うち全体実施設計採択地区　3地区 事業着手地区　2地区 4　管理事業等
03 **離島土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	115,220	96,010	19,210	「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する佐渡地区のかんがい排水事業全体実施設計の策定
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	890,585	591,764	298,821	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する徳之島地区の農用地開発事業
04 **沖縄土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	6,132,749	5,424,702	708,047	国が施行する宮良川地区ほか3地区のかんがい排水事業等

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **農業用施設災害復旧事業費**	農業用施設災害復旧事業に必要な経費	110,947	110,947	0	昭和63年の発生に係る台風、豪雨等による農業用施設の被害を復旧するため国が施行する災害復旧事業
06 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	15,036,489	15,669,270	△ 632,781	地方公共団体等からの委託により施行する工事等
07 **土地改良事業工事諸費**	土地改良事業工事諸費に必要な経費	23,227,050	22,886,960	340,090	国営土地改良事業を実施するため必要な人件費及び事務費
08 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	1,585,301	858,090	727,211	国営土地改良事業費負担金収入の一部の一般会計への繰入れ
09 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	106,739,482	85,083,182	21,656,300	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	予備費	1,300,000	1,300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 受託工事費受入			
0100-00 **他会計より受入**				0301-01 受託工事費受入	15,483,917	16,137,300	△ 653,383
0101-00 一般会計より受入				0400-00 **土地改良事業費負担金等収入**	69,079,229	47,769,622	21,309,607
0101-01 一般会計より受入	234,370,934	229,061,253	5,309,681	0401-00 土地改良事業費負担金収入			
0200-00 **借入金**				0401-01 土地改良事業費負担金収入	69,074,747	47,565,900	21,508,847
0201-00 借入金				0402-00 他用途転売等収入			
0201-01 借入金	148,800,000	147,300,000	1,500,000	0402-01 他用途転売等収入	4,482	203,722	△ 199,240
0300-00 **受託工事費受入**				0500-00 **雑収入**			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-00 雑収入	942,353	914,280	28,073
0501-01 建物及物件等貸付料	8,590	8,464	126
0501-02 公務員宿舎貸付料	286,542	292,224	△ 5,682
0501-03 物品売払代	30,482	24,102	6,380
0501-04 雑入	616,739	589,490	27,249
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	1,486,472	1,885,019	△ 398,547
歳入合計	470,162,905	443,067,474	27,095,431
歳出			
01 **土地改良事業費**	207,112,328	203,083,521	4,028,807
204-00 国営かんがい排水事業費	138,709,896	137,346,803	1,363,093
204-00 土地改良調査計画費	5,045,480	4,694,235	351,245
204-00 国営造成施設管理費	555,908	382,727	173,181
204-00 国営農用地開発事業費	44,077,078	47,606,717	△ 3,529,639
204-00 農用地開発調査計画費	1,226,843	1,136,193	90,650
204-00 直轄干拓事業費	16,641,289	11,104,935	5,536,354
204-00 特定地域農業開発調査計画費	541,906	505,472	36,434
204-00 他用途転売等土地管理処分費	11,779	11,425	354
944-00 換地清算金	302,149	295,014	7,135

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **北海道土地改良事業費**	107,912,754	107,963,028	△ 50,274
204-00 国営かんがい排水事業費	57,276,265	55,326,991	1,949,274
204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	16,700,000	16,451,370	248,630
204-00 土地改良調査計画費	866,852	797,313	69,539
204-00 国営造成施設管理費	343,057	293,540	49,517
204-00 国営農用地開発事業費	31,975,708	34,333,942	△ 2,358,234
204-00 農用地開発調査計画費	656,828	617,828	39,000
204-00 特定地域農業開発調査計画費	94,044	142,044	△ 48,000
03 **離島土地改良事業費**	1,005,805	687,774	318,031
204-00 国営かんがい排水事業費	115,220	96,010	19,210
204-00 国営農用地開発事業費	890,585	591,764	298,821
04 **沖縄土地改良事業費**	6,132,749	5,424,702	708,047
204-00 国営かんがい排水事業費	5,783,134	5,097,929	685,205
204-00 土地改良調査計画費	263,757	235,915	27,842
204-00 農用地開発調査計画費	29,500	34,500	△ 5,000
204-00 特定地域農業開発調査計画費	56,358	56,358	0
05 **農業用施設災害復旧事業費**			
204-00 農業用施設災害復旧費	110,947	110,947	0
06 **受託工事費**	15,036,489	15,669,270	△ 632,781
954-00 受託工事費	15,013,580	15,647,361	△ 633,781

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-00 精算還付金	6,000	6,000	0
306-00 一般会計へ繰入	16,909	15,909	1,000
07 **土地改良事業工事諸費**	23,227,050	22,886,960	340,090
201-02 職員基本給	11,041,201	10,939,283	101,918
201-03 職員諸手当	5,574,567	5,523,681	50,886
201-04 超過勤務手当	1,058,731	1,052,435	6,296
201-05 常勤職員給与	23,139	22,448	691
201-05 休職者給与	4,310	4,919	△ 609
141-05 公務災害補償費	12,889	7,994	4,895
201-05 退職手当	42,358	42,043	315
151-05 児童手当	19,372	17,313	2,059
209-06 諸謝金	19,506	19,484	22
202-08 職員旅費	330,957	330,115	842
202-08 日額旅費	198,654	199,626	△ 972
202-08 赴任旅費	171,243	171,264	△ 21

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
203-09 庁費	45,775	44,237	1,538
203-09 用地処理事務費	27,224	27,224	0
203-09 工事雑費	974,612	984,840	△ 10,228
133-09 自動車重量税	15,074	15,226	△ 152
205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,476,665	3,401,439	75,226
135-16 国有資産所在市町村交付金	43,413	41,646	1,767
959-18 賠償償還及払戻金	8,000	38,000	△ 30,000
306-22 一般会計へ繰入	139,301	3,676	135,625
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	59	67	△ 8
08 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**			
306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	1,585,301	858,090	727,211
09 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	106,739,482	85,083,182	21,656,300
19 **予備費** (959-・・)	1,300,000	1,300,000	0
歳出合計	470,162,905	443,067,474	27,095,431

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 土地改良事業費のうち 国営かんがい排水事業費 土地改良調査計画費 国営造成施設管理費 国営農用地開発事業費 農用地開発調査計画費 直轄干拓事業費 特定地域農業開発調査計画費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 沖縄土地改良事業費 農業用施設災害復旧事業費 受託工事費のうち 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
国営かんがい排水事業							
会津北部農業水利事業日中ダム第五期建設工事	450,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	390,000	60,000	会津北部農業水利事業日中ダムの第五期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
会津北部農業水利事業日中ダム管理施設建設工事	200,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	150,000	50,000	会津北部農業水利事業日中ダム管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
迫川上流農業水利事業板倉頭首工建設工事	1,400,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	400,000	1,000,000	迫川上流農業水利事業板倉頭首工の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム第四期建設工事	1,100,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	220,000	880,000	迫川上流農業水利事業荒砥沢ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため
山王海農業水利事業葛丸ダム第三期建設工事	250,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	144,000	106,000	山王海農業水利事業葛丸ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度 (千円)	支出予定額 昭和64年度以降 (千円)	事由
小田川農業水利事業水管理施設建設工事	547,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	237,000	310,000	小田川農業水利事業水管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
会津南部農業水利事業富川頭首工建設工事	1,000,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	230,000	770,000	会津南部農業水利事業富川頭首工の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
角田農業水利事業江尻排水機場第二期建設工事	1,720,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	300,000	1,420,000	角田農業水利事業江尻排水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
大利根用水農業水利事業兼田調整池建設工事	1,400,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	392,000	1,008,000	大利根用水農業水利事業兼田調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
新利根川沿岸農業水利事業十角排水機場建設工事	1,050,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	426,000	624,000	新利根川沿岸農業水利事業十角排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
鬼怒中央農業水利事業唐桶幹線水路刈沼隧道建設工事	192,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	75,000	117,000	鬼怒中央農業水利事業唐桶幹線水路刈沼隧道の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度 (千円)	支出予定額 昭和64年度以降 (千円)	事由
赤城西麓農業水利事業導水路第3号隧道赤城工区建設工事	780,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	129,000	651,000	赤城西麓農業水利事業導水路第3号隧道赤城工区の建設工事には、多くの日数を要するため
赤城西麓農業水利事業導水路第3号隧道砂川工区建設工事	510,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	188,000	322,000	赤城西麓農業水利事業導水路第3号隧道砂川工区の建設工事には、多くの日数を要するため
氷見農業水利事業五位ダム第三期建設工事	1,700,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	274,000	1,426,000	氷見農業水利事業五位ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
氷見農業水利事業幹線導水路第4号隧道建設工事	700,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	234,000	466,000	氷見農業水利事業幹線導水路第4号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
信濃川下流農業水利事業大島頭首工取水施設建設工事	250,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	127,000	123,000	信濃川下流農業水利事業大島頭首工取水施設の建設工事には、多くの日数を要するため
豊川総合用水農業水利事業万場調整池第三期建設工事	486,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	315,000	171,000	豊川総合用水農業水利事業万場調整池の第三期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
長良川用水農業水利事業新大江導水路建設工事	530,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	220,000	310,000	長良川用水農業水利事業新大江導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業大浦隧道建設工事	850,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	200,000	650,000	南予農業水利事業大浦隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業第1号支線水路小名第2号隧道建設工事	480,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	170,000	310,000	南予農業水利事業第1号支線水路小名第2号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
東伯農業水利事業東部幹線水路第1号隧道建設工事	500,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	170,000	330,000	東伯農業水利事業東部幹線水路第1号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
耳納山麓農業水利事業幹線水路大野原工区隧道建設工事	960,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	237,000	723,000	耳納山麓農業水利事業幹線水路大野原工区隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
耳納山麓農業水利事業幹線水路山北工区隧道建設工事	600,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	220,000	380,000	耳納山麓農業水利事業幹線水路山北工区隧道の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度 (千円)	支出予定額 昭和64年度以降 (千円)	事由
耳納山麓農業水利事業幹線水路袋野工区隧道建設工事	570,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	220,000	350,000	耳納山麓農業水利事業幹線水路袋野工区隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
上場農業水利事業上倉幹線用水路建設工事	450,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	100,000	350,000	上場農業水利事業上倉幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
筑後川下流白石農業水利事業有明第1号排水機場第二期建設工事	350,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	250,000	100,000	筑後川下流白石農業水利事業有明第1号排水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
大淀川右岸農業水利事業天神ダム仮排水路建設工事	700,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	170,000	530,000	大淀川右岸農業水利事業天神ダム仮排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
大淀川左岸農業水利事業広沢ダム第三期建設工事	4,000,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	700,000	3,300,000	大淀川左岸農業水利事業広沢ダムの第三期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度 (千円)	支出予定額 昭和64年度以降 (千円)	事由
国営農用地開発事業							
八戸平原開拓建設事業世増ダム建設工事	2,253,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	0	2,253,000	八戸平原開拓建設事業世増ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
北海道国営かんがい排水事業							
ネシコシ農業水利事業大学排水機場建設工事	1,100,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	530,000	570,000	ネシコシ農業水利事業大学排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
音江山農業水利事業エルムダム第二期建設工事	1,800,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	610,000	1,190,000	音江山農業水利事業エルムダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
神居農業水利事業神居ダム建設工事	2,350,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	560,000	1,790,000	神居農業水利事業神居ダムの建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度 (千円)	支出予定額 昭和64年度以降 (千円)	事由
受託工事							
会津北部農業水利事業日中ダム第五期建設工事	650,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	10,000	640,000	会津北部農業水利事業日中ダムの第五期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
会津北部農業水利事業日中ダム管理施設建設工事	200,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	10,000	190,000	会津北部農業水利事業日中ダム管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
豊川総合用水農業水利事業万場調整池第三期建設工事	594,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	385,000	209,000	豊川総合用水農業水利事業万場調整池の第三期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
八戸平原開拓建設事業世増ダム建設工事	6,961,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	6,961,000	八戸平原開拓建設事業世増ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため

農林水産省所管国営土地改良事業特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

国営土地改良事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 70(6箇月) 内 55(6箇月) 3,689												10,307,217
	行政職俸給表(一)	外 70(6箇月) 内 55(6箇月) 3,453	7	17	31	外 2 内 4 359	281	外 11 内 8 380	528	外 6 769	外 48 内 43 358	331	外 3 392	9,552,834
	行政職俸給表(二)	236						—	55	108	52	21	—	754,383

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 70 内 55 3,453	7	17	31	外 2 内 4 359	281	外 11 内 8 380	528	外 6 769	外 48 内 43 358	331	外 3 392	9,552,834
係長	39						16	12	11				
事業所長	内 4 129	7	17	27	内 4 78								
事業所次長	外 2 99			4	外 2 95								
同課長	外 4 内 8 463				152	223	外 4 内 8 88						
同課長補佐	31						31						
同専門職	外 6 247					14	外 6 233						
同支所長	外 1 83				34	44	外 1 5						
工区長、係長	外 6 内 24 1,519						7	516	外 6 662	内 24 334			
主任	107								96	11			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職員	外 51 内 19 736									外 48 内 19 13	331	外 3 392	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	236						—	55	108	52	21	—	754,383

国営土地改良事業特別会計

1　昭和63年度事業計画表

区分	地区数	事業計画額(千円)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入(千円)	他用途転売収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	借入金(千円)	
土地改良事業費	139	219,350,824	138,788,318	4,482	698,237	79,859,787	1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち18,840,139千円を含む 2　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の7,298,998千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の366,866千円を含む 3　前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入498,652千円のほか土地改良事業費負担金等収入369,765千円及び雑収入156,290千円を含む 4　事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	86	150,581,853	90,765,402	0	156,269	59,660,182	
国営造成施設管理	3	793,349	493,676	0	299,673	0	
国営農用地開発事業	44	50,226,793	36,210,922	0	158,695	13,857,176	
直轄干拓事業	6	17,748,829	11,318,318	4,482	83,600	6,342,429	
北海道土地改良事業費	186	113,968,445	83,902,312	0	325,685	29,740,448	
国営かんがい排水事業	101	61,075,097	43,934,097	0	55,599	17,085,401	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	8	17,793,796	13,507,504	0	13,172	4,273,120	
国営造成施設管理	2	594,028	367,646	0	226,382	0	
国営農用地開発事業	75	34,505,524	26,093,065	0	30,532	8,381,927	
離島土地改良事業費	2	1,121,364	959,476	0	24	161,864	
国営かんがい排水事業	1	120,000	120,000	0	0	0	
国営農用地開発事業	1	1,001,364	839,476	0	24	161,864	
沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業	4	6,155,104	5,548,739	0	761	605,604	
計	331	340,595,737	229,198,845	4,482	1,024,707	110,367,703	

2 昭和 63 年度借入金の借入及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備考
昭和 63 年度	110,367,703,000	1,071,360,000	昭和 63 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 109,296,343,000 円及び利払に要する経費 1,071,360,000 円計 110,367,703,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 1,071,360,000 円を支払う。
自 昭和 64 年度 至 昭和 69 年度	34,410,648,066	34,410,648,066	借入元金 109,296,343,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 69 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。昭和 70 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭和 70 年度以降			

3 昭和 63 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)							
		土地改良事業費			北海道土地改良事業費			離島土地改良事業費	沖縄土地改良事業費
		国営かんがい排水事業 (円)	国営農用地再編開発事業 (円)	直轄干拓事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)	畑地帯総合土地改良パイロット事業 (円)	国営農用地開発事業 (円)	国営農用地開発事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)
昭和63年度	109,296,343,000								
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		377,167,695	586,591,137	46,002,000	751,055,274	215,185,524	422,096,553	8,185,500	30,625,500
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過した日以降10箇年間		962,400,559	1,496,776,223	117,381,077	1,916,431,404	549,078,490	1,077,043,352	20,886,544	78,145,606
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から2箇年間		2,809,484,168	120,714,622	324,969,000	109,330,230				
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から2箇年を経過した日以降1箇年間		4,931,951,331	125,323,740	341,592,818	203,001,899				
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過した日以降12箇年間		5,100,709,105	250,002,889	456,534,538	209,694,769				
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から15箇年を経過した日以降2箇年間		4,550,525,363	9,719,828	456,534,538	197,537,249				
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から17箇年を経過した日以降8箇年間				413,780,720					

国営土地改良事業特別会計

昭和62年度事業計画表

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
1 土地改良事業費							
(1) 国営かんがい排水事業							
平川	0	5,740,559	3,212,779	0	470,734	2,057,046	5,740,559
請戸川	0	1,700,346	882,198	0	2,948	815,200	1,700,346
村山北部	0	2,400,386	1,491,206	0	2,154	907,026	2,400,386
会津北部	0	3,200,439	1,679,052	0	2,307	1,519,080	3,200,439
浅瀬石川	100,000	3,750,452	2,404,975	0	2,095	1,343,382	3,850,452
迫川上流	0	5,200,453	2,723,826	0	2,617	2,474,010	5,200,453
山王海	0	3,870,466	2,548,351	0	2,385	1,319,730	3,870,466
会津宮川	0	2,480,240	1,293,750	0	2,140	1,184,350	2,480,240
田沢疏水	33,000	2,340,372	1,486,703	0	1,703	851,966	2,373,372
大利根用水	0	2,800,439	1,460,619	0	1,410	1,338,410	2,800,439
笛吹川	0	2,300,479	1,278,163	0	2,036	1,020,280	2,300,479
浜名湖北部	0	1,920,439	996,283	0	2,556	921,600	1,920,439
新利根川沿岸	0	3,960,466	2,063,007	0	1,759	1,895,700	3,960,466
霞ケ浦用水	80,000	6,400,759	3,338,257	0	2,502	3,060,000	6,480,759
新津郷	71,498	2,450,546	1,365,751	0	1,816	1,082,979	2,522,044
信濃川下流(特定工事)	177,700	1,600,326	890,525	0	41	709,760	1,778,026
黒部川沿岸	0	2,300,359	1,237,637	0	740	1,061,982	2,300,359
矢作川総合	0	1,040,439	541,150	0	759	498,530	1,040,439

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
濃尾第二	0	650,253	337,231	0	1,022	312,000	650,253
中勢用水	95,400	3,420,532	1,780,334	0	1,408	1,638,790	3,515,932
豊川総合用水	234,000	3,190,758	1,739,035	0	1,673	1,450,050	3,424,758
尾張西部(特定工事)	73,940	1,250,253	671,736	0	1,267	577,250	1,324,193
日野川	25,500	4,000,466	2,352,842	0	1,453	1,646,171	4,025,966
南紀用水(特定工事)	385,000	2,150,266	1,245,631	0	0	904,635	2,535,266
吉井川	120,000	2,800,532	1,454,591	0	1,941	1,344,000	2,920,532
南予	0	4,630,612	2,608,214	0	6,111	2,016,287	4,630,612
菊池台地	89,000	2,800,426	1,649,025	0	2,105	1,149,296	2,889,426
石岡台地	0	1,870,426	964,727	0	3,611	902,088	1,870,426
氷見	120,500	4,200,572	2,266,291	0	2,308	1,931,973	4,321,072
東播用水	393,891	6,650,892	3,560,046	0	5,653	3,085,193	7,044,783
加古川西部	141,600	4,400,479	2,283,092	0	1,775	2,115,612	4,542,079
吉野川北岸	0	3,850,612	2,343,998	0	2,804	1,503,810	3,850,612
耳納山麓	84,000	4,450,758	2,366,575	0	5,698	2,078,485	4,534,758
上場	464,000	5,800,798	3,578,715	0	4,963	2,217,120	6,264,798
筑後川下流白石	0	1,960,319	1,211,936	0	1,231	747,152	1,960,319
筑後川下流(特定工事)	56,400	1,300,199	804,871	0	161	495,167	1,356,599
西蒲原排水	68,000	6,150,679	3,679,072	0	3,147	2,468,460	6,218,679
東伯(特定工事)	0	750,145	516,220	0	0	233,925	750,145
大野川上流(特定工事)	0	500,053	336,744	0	0	163,309	500,053
大淀川右岸(特定工事)	0	1,190,040	807,336	0	0	382,704	1,190,040
小田川	0	800,293	600,003	0	0	200,290	800,293
白川	0	500,173	402,573	0	0	97,600	500,173

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
浪岡川	0	920,226	698,949	0	0	221,277	920,226
中田	0	730,173	534,597	0	0	195,576	730,173
新庄	0	1,250,279	1,026,089	0	0	224,190	1,250,279
会津南部	0	900,186	652,686	0	0	247,500	900,186
相坂川左岸	0	1,160,239	865,367	0	0	294,872	1,160,239
津軽北部	0	970,226	735,011	0	0	235,215	970,226
角田	0	600,199	435,199	0	0	165,000	600,199
胆沢平野	0	200,047	159,207	0	0	40,840	200,047
鹿島南部	0	250,199	181,449	0	0	68,750	250,199
伊那西部	0	540,199	392,449	0	0	147,750	540,199
牧之原	45,000	1,380,319	1,013,044	0	0	367,275	1,425,319
鬼怒中央	0	1,150,386	804,586	0	0	345,800	1,150,386
赤城西麓	0	720,239	522,239	0	0	198,000	720,239
信濃川左岸二期	0	1,220,386	931,678	0	0	288,708	1,220,386
日野川用水	0	240,306	175,578	0	0	64,728	240,306
信濃川下流	0	400,086	266,328	0	0	133,758	400,086
長良川用水	0	800,253	584,503	0	0	215,750	800,253
尾張西部	2,060	70,013	50,763	0	0	19,250	72,078
南紀用水	0	650,053	507,903	0	0	142,150	650,053
斐伊川下流	0	200,086	161,346	0	0	38,740	200,086
児島湾周辺	0	330,146	239,396	0	0	90,750	330,146
筑後川中流	0	820,173	541,105	0	0	279,068	820,173
大崎西部	0	70,060	50,810	0	0	19,250	70,060
芳賀台地	0	70,060	48,710	0	0	21,350	70,060

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
鯵ケ沢東部	0	50,047	36,897	0	0	13,150	50,047
川辺川	0	670,239	533,995	0	0	136,244	670,239
筑後川下流	0	1,730,306	1,220,254	0	0	510,052	1,730,306
東伯	0	800,201	563,561	0	0	236,640	800,201
大野川上流	0	800,359	577,967	0	0	222,392	800,359
大淀川左岸	0	1,090,319	843,018	0	0	247,301	1,090,319
大淀川右岸	0	650,239	524,229	0	0	126,010	650,239
曽於東部	0	640,239	497,263	0	0	142,976	640,239
都城盆地	0	70,059	53,924	0	0	16,135	70,059
和賀中部	0	290,027	230,809	0	0	59,218	290,027
印旛沼	0	270,040	195,790	0	0	74,250	270,040
矢作川用水	0	280,027	203,027	0	0	77,000	280,027
紀の川	0	290,027	225,502	0	0	64,525	290,027
東条川	0	110,013	79,763	0	0	30,250	110,013
入代平野	0	70,013	55,544	0	0	14,469	70,013
東磐井	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000
馬淵川沿岸	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000
久慈	0	60,000	60,000	0	0	0	60,000
北総中央	0	40,000	40,000	0	0	0	40,000
西蒲原用水	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000
福井平野	0	60,000	60,000	0	0	0	60,000
宇治山城	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000
国東用水	0	30,000	30,000	0	0	0	30,000
曽於南部	0	40,000	40,000	0	0	0	40,000

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
曽於北部	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000
盛岡南部	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
那珂川沿岸	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
阿賀野川右岸	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
道前道後二期	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
計	2,860,489	148,695,195	88,385,605	0	551,033	59,758,557	151,555,684
(2) 国営造成施設管理							
白河矢吹	0	88,822	66,600	0	22,222	0	88,822
濃尾用水	0	159,508	125,532	0	33,976	0	159,508
十津川・紀の川	0	410,753	234,629	0	176,124	0	410,753
計	0	659,083	426,761	0	232,322	0	659,083
(3) 国営農用地開発事業							
藤沢	0	1,990,470	1,154,769	0	1,692	834,009	1,990,470
大洲喜多	30,900	1,550,584	988,037	0	3,274	559,273	1,581,484
横田(特定工事)	0	1,194,254	959,568	0	11	234,675	1,194,254
能代	0	2,500,810	1,475,319	0	2,241	1,023,250	2,500,810
益田	0	1,650,527	1,172,081	0	2,751	475,695	1,650,527
屏風山	0	1,476,427	1,007,399	0	0	469,028	1,476,427
吹越台地	0	540,185	364,685	0	0	175,500	540,185
浪岡東部台地	0	660,271	445,771	0	0	214,500	660,271
五戸台地	0	1,000,242	692,342	0	0	307,900	1,000,242
飯山	0	920,328	644,141	0	0	276,187	920,328
能登中央	0	620,470	454,973	0	0	165,497	620,470
輪島柳田	0	400,256	290,256	0	0	110,000	400,256

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
珠洲	52,800	1,350,641	1,014,327	0	0	336,314	1,403,441
御浜	0	1,130,527	824,446	0	0	306,081	1,130,527
南知多	0	2,010,587	1,485,038	0	0	525,549	2,010,587
北淡路	0	1,139,371	831,482	0	0	307,889	1,139,371
丹後東部	0	1,810,402	1,327,070	0	0	483,332	1,810,402
丹後西部	0	790,168	585,917	0	0	204,251	790,168
横田	121,500	905,174	782,474	0	0	122,700	1,026,674
広島中部台地	0	2,060,456	1,427,859	0	0	632,597	2,060,456
豊北	0	1,390,313	978,649	0	0	411,664	1,390,313
大邑	0	1,000,242	846,842	0	0	153,400	1,000,242
高知西南	0	1,120,228	942,658	0	0	177,570	1,120,228
羊角湾	0	170,214	123,464	0	0	46,750	170,214
矢部	0	1,250,399	1,010,649	0	0	239,750	1,250,399
高幡	0	90,085	76,927	0	0	13,158	90,085
母畑	41,100	2,570,683	1,870,818	0	0	699,865	2,611,783
須川	0	490,356	372,315	0	0	118,041	490,356
雄国山麓	0	1,500,399	1,099,299	0	0	401,100	1,500,399
八戸平原	0	1,510,470	1,100,789	0	0	409,681	1,510,470
郡山東部	0	2,220,470	1,619,978	0	0	600,492	2,220,470
矢吹	0	1,400,399	1,019,007	0	0	381,392	1,400,399
那須野原	0	2,515,741	1,656,819	0	0	858,922	2,515,741
塩那台地	33,191	950,456	694,919	0	0	255,537	983,647
苗場山麓第一	0	750,456	556,287	0	0	194,169	750,456
苗場山麓第二	78,280	1,545,556	1,158,899	0	0	386,657	1,623,836

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
下田	0	1,055,442	787,594	0	0	267,848	1,055,442
加茂東部	0	200,171	148,131	0	0	52,040	200,171
五条吉野	0	2,000,541	1,518,217	0	0	482,324	2,000,541
大和高原北部	125,400	1,450,367	1,104,827	0	0	345,540	1,575,767
大和高原南部	0	1,200,245	872,765	0	0	327,480	1,200,245
大山山麓	357,000	930,399	741,516	0	0	188,883	1,287,399
肝属南部	13,000	400,142	325,342	0	0	74,800	413,142
飛驒東部第一	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
伊万里	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
鳥海南麓	0	40,000	40,000	0	0	0	40,000
嬬恋	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000
計	853,171	53,575,924	38,714,665	0	9,969	14,851,290	54,429,095
(4) 直轄干拓事業							
印旛沼	0	47,000	0	0	47,000	0	47,000
木曾岬	0	800,190	478,943	0	1,247	320,000	800,190
中海	30,000	4,975,090	2,496,182	196,996	336,477	1,945,435	5,005,090
笠岡湾	0	2,300,306	1,375,602	2,789	1,915	920,000	2,300,306
羊角湾	0	13,000	0	0	7,800	5,200	13,000
諫早湾	2,009,000	3,200,238	1,920,238	0	0	1,280,000	5,209,238
諫早湾(開畑工事等)	91,000	800,059	624,059	0	0	176,000	891,059
計	2,130,000	12,135,883	6,895,024	199,785	394,439	4,646,635	14,265,883
2　北海道土地改良事業費							
(1) 国営かんがい排水事業							
ネシコシ(特定工事)	0	836,942	550,102	0	0	286,840	836,942

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
知内(特定工事)	190,400	569,942	344,108	0	0	225,834	760,342
金子	0	989,940	661,161	0	0	328,779	989,940
北島	0	949,940	638,150	0	0	311,790	949,940
片倉川	0	739,955	494,719	0	0	245,236	739,955
幌向川	0	2,199,820	1,570,609	0	0	629,211	2,199,820
雨竜川中央	0	4,049,666	2,851,341	0	0	1,198,325	4,049,666
北空知	0	3,427,700	2,434,300	0	0	993,400	3,427,700
音江山	0	1,079,920	851,832	0	0	228,088	1,079,920
高岡シップ	0	799,920	596,440	0	0	203,480	799,920
南美原	0	1,439,930	1,028,074	0	0	411,856	1,439,930
双葉	0	1,249,870	920,370	0	0	329,500	1,249,870
余市	0	480,000	384,966	0	0	95,034	480,000
共和	0	1,379,910	1,096,602	0	0	283,308	1,379,910
北桧山右岸	0	1,439,870	1,065,038	0	0	374,832	1,439,870
厚沢部川	0	1,479,870	1,085,154	0	0	394,716	1,479,870
上磯	0	889,900	634,559	0	0	255,341	889,900
三石	0	1,129,890	797,390	0	0	332,500	1,129,890
早来	0	499,970	368,570	0	0	131,400	499,970
東郷	0	1,759,850	1,300,842	0	0	459,008	1,759,850
共栄近文	0	1,709,850	1,196,850	0	0	513,000	1,709,850
ペーパン	0	1,540,890	1,102,290	0	0	438,600	1,540,890
神居	0	929,900	676,010	0	0	253,890	929,900
フラヌイ	11,600	189,980	138,300	0	0	51,680	201,580
苫前	0	519,960	372,124	0	0	147,836	519,960

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
女満別	0	1,079,910	815,742	0	0	264,168	1,079,910
芽室	0	839,910	636,378	0	0	203,532	839,910
幕別	0	259,970	201,054	0	0	58,916	259,970
十勝川左岸	0	1,319,890	993,718	0	0	326,172	1,319,890
大原	0	80,000	61,184	0	0	18,816	80,000
空知中央	0	4,289,610	3,029,637	0	0	1,259,973	4,289,610
道央	0	3,379,710	2,375,512	0	0	1,004,198	3,379,710
篠津中央	0	849,960	605,045	0	0	244,915	849,960
ネシコシ	0	219,971	159,537	0	0	60,434	219,971
知内	0	559,940	419,940	0	0	140,000	559,940
忠別	0	449,960	318,290	0	0	131,670	449,960
樺戸	0	80,000	56,184	0	0	23,816	80,000
丸加	0	159,980	119,068	0	0	40,912	159,980
千歳	0	239,980	187,980	0	0	52,000	239,980
カシュンベツ	0	199,980	149,460	0	0	50,520	199,980
西老古美	0	159,980	118,700	0	0	41,280	159,980
錦	0	289,980	223,410	0	0	66,570	289,980
御保内	0	119,980	89,944	0	0	30,036	119,980
貫気別	0	179,990	134,936	0	0	45,054	179,990
北岡	0	90,000	70,431	0	0	19,569	90,000
八雲中部	0	239,970	179,898	0	0	60,072	239,970
静狩	0	439,970	329,970	0	0	110,000	439,970
西川	0	139,980	108,367	0	0	31,613	139,980
シラウ	0	99,990	77,320	0	0	22,670	99,990

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
福畑	0	139,990	103,856	0	0	36,134	139,990
太陽	0	289,980	216,755	0	0	73,225	289,980
極東	0	139,990	104,990	0	0	35,000	139,990
シュムロ	0	129,990	96,541	0	0	33,449	129,990
竹浦	0	60,000	45,000	0	0	15,000	60,000
咲来	0	249,980	187,480	0	0	62,500	249,980
報徳	0	119,980	89,980	0	0	30,000	119,980
智恵文左岸	0	100,000	75,000	0	0	25,000	100,000
美馬牛	0	266,980	200,070	0	0	66,910	266,980
ウブシ	0	469,970	352,470	0	0	117,500	469,970
秋田	0	80,000	60,000	0	0	20,000	80,000
美幌	0	110,000	82,740	0	0	27,260	110,000
常呂	0	269,970	202,470	0	0	67,500	269,970
木禽	0	209,980	159,923	0	0	50,057	209,980
栄森	0	159,980	119,884	0	0	40,096	159,980
活汲	0	169,980	130,440	0	0	39,540	169,980
トマップ	0	99,990	74,990	0	0	25,000	99,990
芭露	0	399,970	299,970	0	0	100,000	399,970
恩根	0	189,980	142,214	0	0	47,766	189,980
西湧	0	199,980	152,980	0	0	47,000	199,980
富丘	0	299,960	237,710	0	0	62,250	299,960
訓子府	0	199,980	149,840	0	0	50,140	199,980
境野	0	79,990	59,990	0	0	20,000	79,990
常川	0	100,000	74,670	0	0	25,330	100,000

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
北紋	0	60,000	45,000	0	0	15,000	60,000
更別中央	0	170,000	127,500	0	0	42,500	170,000
栄	0	60,000	45,000	0	0	15,000	60,000
共励	0	50,000	37,500	0	0	12,500	50,000
清川	0	699,943	524,943	0	0	175,000	699,943
上いたいら	0	449,960	342,460	0	0	107,500	449,960
新栄	0	179,980	134,980	0	0	45,000	179,980
芽武	0	129,980	97,480	0	0	32,500	129,980
エンド	0	110,000	82,500	0	0	27,500	110,000
大樹	0	130,000	97,500	0	0	32,500	130,000
忠類	0	519,970	389,970	0	0	130,000	519,970
幌岡	0	259,980	194,980	0	0	65,000	259,980
アネップ	0	130,000	97,500	0	0	32,500	130,000
ポントマム	0	229,980	172,480	0	0	57,500	229,980
上居辺	0	229,980	174,980	0	0	55,000	229,980
下音更	0	249,980	187,480	0	0	62,500	249,980
桜木	0	499,970	374,970	0	0	125,000	499,970
戸蔦	0	170,000	127,500	0	0	42,500	170,000
仁々志別	0	199,980	149,980	0	0	50,000	199,980
門静	0	199,990	149,990	0	0	50,000	199,990
奥春別	0	189,990	142,490	0	0	47,500	189,990
中多和	0	80,000	60,000	0	0	20,000	80,000
八十士	0	10,000	7,500	0	0	2,500	10,000
殖産	0	10,000	7,500	0	0	2,500	10,000

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
パシユクル	0	10,000	7,500	0	0	2,500	10,000
羽幌	0	369,980	240,480	0	0	129,500	369,980
石狩川下流左岸	0	149,984	149,984	0	0	0	149,984
利別川	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000
空知川右岸	0	60,000	60,000	0	0	0	60,000
天塩沿岸	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
雄武中央	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
美蔓	0	100,000	100,000	0	0	0	100,000
札内川第一	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
北後志	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
安平川	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
計	202,000	58,558,263	42,631,716	0	0	15,926,547	58,760,263
(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業							
駒ケ岳	0	919,920	717,428	0	0	202,492	919,920
しろがね	0	3,799,680	2,874,572	0	0	925,108	3,799,680
北見	0	1,659,860	1,296,018	0	0	363,842	1,659,860
小清水	0	4,349,680	3,351,285	0	0	998,395	4,349,680
西網走	0	1,729,870	1,353,877	0	0	375,998	1,729,870
斜網西部	0	1,259,910	984,222	0	0	275,688	1,259,910
斜里	0	419,970	325,554	0	0	94,416	419,970
御影	0	3,239,731	2,397,860	0	0	841,871	3,239,731
計	0	17,378,621	13,300,816	0	0	4,077,805	17,378,621
(3) 国営造成施設管理							
大夕張	0	234,894	132,794	0	102,100	0	234,894

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
篠津	0	363,360	240,142	0	123,218	0	363,360
計	0	598,254	372,936	0	225,318	0	598,254
(4) 国営農用地開発事業							
北幌加内	0	149,980	114,430	0	0	35,550	149,980
北雨	0	799,920	615,378	0	0	184,542	799,920
栗沢東部	0	739,930	560,620	0	0	179,310	739,930
新十津川西部	0	309,960	239,202	0	0	70,758	309,960
ワイス	0	649,940	499,960	0	0	149,980	649,940
南後志	0	409,950	314,297	0	0	95,653	409,950
相和	0	919,900	705,264	0	0	214,636	919,900
五厘沢	0	659,930	506,984	0	0	152,946	659,930
今金東部	0	649,930	501,216	0	0	148,714	649,930
七飯	0	779,930	599,621	0	0	180,309	779,930
春日	0	739,920	570,608	0	0	169,312	739,920
大壮	0	349,970	267,370	0	0	82,600	349,970
中川中央	0	190,000	145,673	0	0	44,327	190,000
名寄	0	330,000	253,011	0	0	76,989	330,000
音威子府	0	489,950	377,198	0	0	112,752	489,950
剣淵東部	0	699,950	536,150	0	0	163,800	699,950
共成歌越	0	369,960	285,400	0	0	84,560	369,960
啓明	0	519,950	398,634	0	0	121,316	519,950
幌延東部	0	699,930	538,718	0	0	161,212	699,930
幌別	0	500,000	383,350	0	0	116,650	500,000
猿払中央	0	769,920	590,898	0	0	179,022	769,920

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
歌登	0	352,960	270,358	0	0	82,602	352,960
浜頓別	0	306,960	237,934	0	0	69,026	306,960
斜里山麓	0	489,940	375,623	0	0	114,317	489,940
雄武	0	230,000	176,341	0	0	53,659	230,000
上湧別	0	569,930	435,182	0	0	134,748	569,930
沢木	0	709,930	544,287	0	0	165,643	709,930
滝上	0	869,900	670,832	0	0	199,068	869,900
古.舞	0	460,000	356,012	0	0	103,988	460,000
芽登	0	479,940	370,620	0	0	109,320	479,940
西別	0	559,940	430,857	0	0	129,083	559,940
美留和	0	379,950	289,890	0	0	90,060	379,950
トリトウシ	0	229,976	176,317	0	0	53,659	229,976
羊蹄北部	0	80,000	61,280	0	0	18,720	80,000
豊丘	0	50,000	38,335	0	0	11,665	50,000
美瑛東部	0	50,000	38,300	0	0	11,700	50,000
稲穂	0	50,000	38,300	0	0	11,700	50,000
南幌加内	0	449,950	332,590	0	0	117,360	449,950
下川	0	839,920	643,034	0	0	196,886	839,920
当麻	0	679,930	542,066	0	0	137,864	679,930
サロベツ第1	0	1,034,890	790,912	0	0	243,978	1,034,890
沼川	0	599,930	458,210	0	0	141,720	599,930
枝幸南部	0	829,920	671,888	0	0	158,032	829,920
東豊富	0	354,970	269,415	0	0	85,555	354,970
パナクシユベツ	0	1,119,900	850,428	0	0	269,472	1,119,900

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
豊北	0	699,940	537,340	0	0	162,600	699,940
更別	0	809,920	601,695	0	0	208,225	809,920
北門	0	1,399,889	1,039,610	0	0	360,279	1,399,889
統内	0	459,950	351,482	0	0	108,468	459,950
茶内	0	1,329,890	1,000,449	0	0	329,441	1,329,890
茶安別	0	839,940	640,776	0	0	199,164	839,940
磯分内	0	606,940	465,317	0	0	141,623	606,940
標茶西部	0	789,930	640,383	0	0	149,547	789,930
阿寒東部	0	549,940	418,930	0	0	131,010	549,940
千草	0	50,000	38,200	0	0	11,800	50,000
積丹・古平	0	389,960	276,855	0	0	113,105	389,960
奥尻	0	229,980	161,900	0	0	68,080	229,980
三石中央	0	199,980	142,648	0	0	57,332	199,980
大滝	0	319,970	225,250	0	0	94,720	319,970
サンル	0	310,000	218,240	0	0	91,760	310,000
江丹別	0	349,970	249,312	0	0	100,658	349,970
天塩高台	0	329,970	235,092	0	0	94,878	329,970
豊富	0	439,970	311,870	0	0	128,100	439,970
美幌	0	349,960	246,360	0	0	103,600	349,960
鴻輝	0	169,980	119,660	0	0	50,320	169,980
西部十勝	0	319,970	225,250	0	0	94,720	319,970
上陸別	0	389,960	274,520	0	0	115,440	389,960
標津川沿	0	229,970	160,970	0	0	69,000	229,970
標茶	0	249,970	175,970	0	0	74,000	249,970

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
弟子屈	0	409,970	288,610	0	0	121,360	409,970
中標津	0	369,970	263,252	0	0	106,718	369,970
太田	0	339,970	239,330	0	0	100,640	339,970
音羽	0	309,970	220,125	0	0	89,845	309,970
幌延	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000
萩野	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
八雲	0	40,000	40,000	0	0	0	40,000
富良野東部	0	40,000	40,000	0	0	0	40,000
上浦幌	0	40,000	40,000	0	0	0	40,000
計	0	36,943,585	28,032,389	0	0	8,911,196	36,943,585
3　離島土地改良事業費							
(1)　国営かんがい排水事業							
佐渡	0	99,970	99,970	0	0	0	99,970
(2)　国営農用地開発事業							
徳之島	0	676,586	568,088	0	0	108,498	676,586
4　沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業							
宮良川	0	3,621,815	3,373,707	0	0	248,108	3,621,815
名蔵川	0	1,120,239	1,012,082	0	0	108,157	1,120,239
羽地大川	0	570,331	521,596	0	0	48,735	570,331
宮古	0	99,921	89,921	0	0	10,000	99,921
計	0	5,412,306	4,997,306	0	0	415,000	5,412,306
5　農業用施設災害復旧事業費							
中海	0	91,195	89,339	0	0	1,856	91,195

工事別名	繰越額 (千円)	昭和62年度事業費 (千円)	昭和62年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
6 借入金利子							
上記各工事別当該年度借入分利子	0	1,151,894	0	0	0	1,151,894	1,151,894
合計	6,045,660	335,976,759	224,514,615	199,785	1,413,081	109,849,278	342,022,419

(注) 1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 18,731,234 千円を含む。

2　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の 7,072,880 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の 314,377 千円を含む。

3　剰余金等には前年度剰余金受入 947,993 千円のほか土地改良事業費負担金等収入 326,854 千円及び雑収入 138,234 千円を含む。

4　上記の事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない。

国営土地改良事業特別会計

昭和62年度借入金の借入及び償還計画表

工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円) 自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計
1 土地改良事業費				
(1) 国営かんがい排水事業				
平川	2,057,046,000	935,955,930	3,293,844,908	4,229,800,838
大利根用水	1,338,410,000	608,976,550	2,143,129,013	2,752,105,563
笛吹川	1,020,280,000	464,227,400	1,633,723,350	2,097,950,750
矢作川総合	498,530,000	226,831,150	798,271,163	1,025,102,313
濃尾第二	312,000,000	141,960,000	499,590,000	641,550,000
中勢用水	1,734,190,000	789,056,450	2,776,871,738	3,565,928,188
	(昭和61年度繰越借入金95,400,000円を含む)			
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和62年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自昭和63年度至昭和69年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 自昭和70年度至昭和87年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
請戸川	815,200,000	296,732,800	1,207,311,200	1,504,044,000
村山北部	907,026,000	330,157,464	1,343,305,506	1,673,462,970
会津北部	1,519,080,000	552,945,120	2,249,757,480	2,802,702,600
浅瀬石川	1,443,382,000	525,391,048	2,137,648,742	2,663,039,790
	(昭和61年度繰越借入金100,000,000円を含む)			
迫川上流	2,474,010,000	900,539,640	3,664,008,810	4,564,548,450
山王海	1,319,730,000	480,381,720	1,954,520,130	2,434,901,850
会津宮川	1,184,350,000	431,103,400	1,754,022,350	2,185,125,750
田沢疏水	884,966,000	322,127,624	1,310,634,646	1,632,762,270
	(昭和61年度繰越借入金33,000,000円を含む)			
浜名湖北部	921,600,000	335,462,400	1,364,889,600	1,700,352,000
新利根川沿岸	1,895,700,000	690,034,800	2,807,531,700	3,497,566,500
霞ケ浦用水	3,140,000,000	1,142,960,000	4,650,340,000	5,793,300,000
	(昭和61年度繰越借入金80,000,000円を含む)			
新津郷	1,154,477,000	420,229,628	1,709,780,437	2,130,010,065
	(昭和61年度繰越借入金71,498,000円を含む)			
信濃川下流(特定工事)	887,460,000	328,035,440	1,314,328,260	1,637,363,700
	(昭和61年度繰越借入金177,700,000円を含む)			
黒部川沿岸	1,061,982,000	386,561,448	1,572,795,342	1,959,356,790
豊川総合用水	1,684,050,000	612,994,200	2,494,078,050	3,107,072,250
	(昭和61年度繰越借入金234,000,000円を含む)			
尾張西部(特定工事)	651,190,000	237,033,160	964,412,390	1,201,445,550
	(昭和61年度繰越借入金73,940,000円を含む)			
日野川	1,671,671,000	608,488,244	2,475,744,751	3,084,232,995
	(昭和61年度繰越借入金25,500,000円を含む)			
南紀用水(特定工事)	1,254,635,000	456,687,140	1,858,114,435	2,314,801,575
	(昭和61年度繰越借入金350,000,000円を含む)			

工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)			工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計			自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計
吉井川	1,464,000,000	532,896,000	2,168,184,000	2,701,080,000	大淀川右岸(特定工事)	382,704,000	139,304,256	566,784,624	706,088,880
	(昭和61年度繰越借入金120,000,000円を含む)				小田川	200,290,000	72,905,560	296,629,490	369,535,050
南予	2,016,287,000	733,928,468	2,986,121,047	3,720,049,515	白川	97,600,000	35,526,400	144,545,600	180,072,000
菊池台地	1,238,295,000	450,739,744	1,833,916,376	2,284,656,120	浪岡川	221,277,000	80,544,828	327,711,237	408,256,065
	(昭和61年度繰越借入金89,000,000円を含む)				中田	195,576,000	71,189,664	289,648,056	360,837,720
石岡台地	902,088,000	328,360,032	1,335,992,328	1,664,352,360	新庄	224,190,000	81,605,160	332,025,390	413,630,550
氷見	2,052,473,000	747,100,172	3,039,712,513	3,786,812,685	会津南部	247,500,000	90,090,000	366,547,500	456,637,500
	(昭和61年度繰越借入金120,500,000円を含む)				相坂川左岸	294,872,000	107,333,408	436,705,432	544,038,840
東播用水	3,433,198,000	1,249,684,072	5,084,566,238	6,334,250,310	津軽北部	235,215,000	85,618,260	348,353,415	433,971,675
	(昭和61年度繰越借入金348,005,000円を含む)				角田	165,000,000	60,060,000	244,365,000	304,425,000
加古川西部	2,257,212,000	821,625,168	3,342,930,972	4,164,556,140	胆沢平野	40,840,000	14,865,760	60,484,040	75,349,800
	(昭和61年度繰越借入金141,600,000円を含む)				鹿島南部	68,750,000	25,025,000	101,818,750	126,843,750
吉野川北岸	1,503,810,000	547,386,840	2,227,142,610	2,774,529,450	伊那西部	147,750,000	53,781,000	218,817,750	272,598,750
耳納山麓	2,162,485,000	787,144,540	3,202,640,285	3,989,784,825	牧之原	367,275,000	133,688,100	543,934,275	677,622,375
	(昭和61年度繰越借入金84,000,000円を含む)				鬼怒中央	345,800,000	125,871,200	512,129,800	638,001,000
上場	2,681,120,000	975,927,680	3,970,738,720	4,946,666,400	赤城西麓	198,000,000	72,072,000	293,238,000	365,310,000
	(昭和61年度繰越借入金464,000,000円を含む)				信濃川左岸二期	288,708,000	105,089,712	427,576,548	532,666,260
筑後川下流白石	747,152,000	271,963,328	1,106,532,720	1,378,495,440	日野川用水	64,728,000	23,560,992	95,862,168	119,423,160
筑後川下流(特定工事)	551,567,000	200,770,388	816,870,727	1,017,641,115	信濃川下流	133,758,000	48,687,912	198,095,598	246,789,510
	(昭和61年度繰越借入金56,400,000円を含む)				長良川用水	215,750,000	78,533,000	319,525,750	398,058,750
西蒲原排水	2,536,460,000	923,271,440	3,756,497,260	4,679,768,700	尾張西部	21,310,000	7,756,840	31,560,110	39,316,950
	(昭和61年度繰越借入金68,000,000円を含む)					(昭和61年度繰越借入金2,060,000円を含む)			
東伯(特定工事)	233,925,000	85,148,700	346,442,925	431,591,625	南紀用水	142,150,000	51,742,600	210,524,150	262,266,750
大野川上流(特定工事)	163,309,000	59,444,476	241,860,629	301,305,105	斐伊川下流	38,740,000	14,101,360	57,373,940	71,475,300

工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計
児島湾周辺	90,750,000	33,033,000	134,400,750	167,433,750
筑後川中流	279,068,000	101,580,752	413,299,708	514,880,460
大崎西部	19,250,000	7,007,000	28,509,250	35,516,250
芳賀台地	21,350,000	7,771,400	31,619,350	39,390,750
鰺ケ沢東部	13,150,000	4,786,600	19,475,150	24,261,750
川辺川	136,244,000	49,592,816	201,777,364	251,370,180
筑後川下流	510,052,000	185,658,928	755,387,012	941,045,940
東伯	236,640,000	86,136,960	350,463,840	436,600,800
大野川上流	222,392,000	80,950,688	329,362,552	410,313,240
大淀川左岸	247,301,000	90,017,564	366,252,781	456,270,345
大淀川右岸	126,010,000	45,867,640	186,620,810	232,488,450
曽於東部	142,976,000	52,043,264	211,747,456	263,790,720
都城盆地	16,135,000	5,873,140	23,895,935	29,769,075
和賀中部	59,218,000	21,555,352	87,701,858	109,257,210
印旛沼	74,250,000	27,027,000	109,964,250	136,991,250
矢作川用水	77,000,000	28,028,000	114,037,000	142,065,000
紀の川	64,525,000	23,487,100	95,561,525	119,048,625
東条川	30,250,000	11,011,000	44,800,250	55,811,250
八代平野	14,469,000	5,266,716	21,428,589	26,695,305

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
昭和62年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自昭和63年度至昭和69年度の7箇年間は各年度共、5分2厘の利子のみ支払う。
自昭和70年度至昭和87年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

（2）国営農用地開発事業

工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計
藤沢	834,009,000	303,579,276	1,235,167,329	1,538,746,605
大洲喜多	559,273,000	203,575,372	828,283,313	1,031,858,685
横田(特定工事)	234,675,000	85,421,700	347,553,675	432,975,375
能代	1,023,250,000	372,463,000	1,515,433,250	1,887,896,250
益田	475,695,000	173,152,980	704,504,295	877,657,275
屏風山	469,028,000	170,726,192	694,630,468	865,356,660
吹越台地	175,500,000	63,882,000	259,915,500	323,797,500
浪岡東部台地	214,500,000	78,078,000	317,674,500	395,752,500
五戸台地	307,900,000	112,075,600	455,999,900	568,075,500
飯山	276,187,000	100,532,068	409,032,947	509,565,015
能登中央	165,497,000	60,240,908	245,101,057	305,341,965
輪島柳田	110,000,000	40,040,000	162,910,000	202,950,000
珠洲	389,114,000	141,637,496	576,277,834	717,915,330
	(昭和61年度繰越借入金52,800,000円を含む)			
御浜	306,081,000	111,413,484	453,305,961	564,719,445
南知多	525,549,000	191,299,836	778,338,069	969,637,905
北淡路	307,889,000	112,071,596	455,983,609	568,055,205
丹後東部	483,332,000	175,932,848	715,814,692	891,747,540
丹後西部	204,251,000	74,347,364	302,495,731	376,843,095
横田	236,229,000	85,987,356	349,855,149	435,842,505
	(昭和61年度繰越借入金113,529,000円を含む)			
広島中部台地	632,597,000	230,265,308	936,876,157	1,167,141,465
豊北	411,664,000	149,845,696	609,674,384	759,520,080
大邑	153,400,000	55,837,600	227,185,400	283,023,000
高知西南	177,570,000	64,635,480	262,981,170	327,616,650
羊角湾	46,750,000	17,017,000	69,236,750	86,253,750

工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計
矢部	239,750,000	87,269,000	355,069,750	442,338,750
高幡	13,158,000	4,789,512	19,486,998	24,276,510
母畑	740,965,000	269,711,260	1,097,369,165	1,367,080,425
	(昭和61年度繰越借入金41,100,000円を含む)			
須川	118,041,000	42,966,924	174,818,721	217,785,645
雄国山麓	401,100,000	146,000,400	594,029,100	740,029,500
八戸平原	409,681,000	149,123,884	606,737,561	755,861,445
郡山東部	600,492,000	218,579,088	889,328,652	1,107,907,740
矢吹	381,392,000	138,826,688	564,841,552	703,668,240
那須野原	858,922,000	312,647,608	1,272,063,482	1,584,711,090
塩那台地	255,537,000	93,015,468	378,450,297	471,465,765
苗場山麓第一	194,169,000	70,677,516	287,564,289	35,824,180
苗場山麓第二	464,937,000	169,237,068	688,571,697	857,808,765
	(昭和61年度繰越借入金78,280,000円を含む)			
下田	267,848,000	97,496,672	396,682,888	494,179,560
加茂東部	52,040,000	18,942,560	77,071,240	96,013,800
五条吉野	482,324,000	175,565,936	714,321,844	889,887,780
大和高原北部	345,540,000	125,776,560	511,744,740	637,521,300
大和高原南部	327,480,000	119,202,720	484,997,880	604,200,600
大山山麓	349,338,000	127,159,032	517,369,578	644,528,610
	(昭和61年度繰越借入金160,455,000円を含む)			
肝属南部	77,287,000	28,132,468	114,462,047	142,594,515
	(昭和61年度繰越借入金2,487,000円を含む)			

工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和62年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自昭和63年度至昭和69年度の7箇年間は各年度共、5分2厘の利子のみ支払う。 自昭和70年度至昭和87年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
(3) 直轄干拓事業				
木曾岬	320,000,000	145,600,000	512,400,000	658,000,000
中海	1,974,235,000	898,276,925	3,161,243,794	4,059,520,719
	(昭和61年度繰越借入金28,800,000円を含む)			
笠岡湾	920,000,000	418,600,000	1,473,150,000	1,891,750,000
羊角湾	5,200,000	2,366,000	8,326,500	10,692,500
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和62年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自昭和63年度至昭和69年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 自昭和70年度至昭和87年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
諫早湾	1,949,667,000	709,678,788	2,887,456,827	3,597,135,615
	(昭和61年度繰越借入金669,667,000円を含む)			
諫早湾(開畑工事等)	191,470,000	69,695,080	283,567,070	353,262,150
	(昭和61年度繰越借入金15,470,000円を含む)			
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和62年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自昭和63年度至昭和69年度の7箇年間は各年度共、5分2厘の利子のみ支払う。 自昭和70年度至昭和87年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
2　北海道土地改良事業費				
(1) 国営かんがい排水事業				
ネシコシ(特定工事)	286,840,000	104,409,760	424,810,040	529,219,800
知内(特定工事)	295,434,000	107,537,976	437,537,754	545,075,730
	(昭和61年度繰越借入金69,600,000円を含む)			
金子	328,779,000	119,675,556	486,921,699	606,597,255

工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)			工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計			自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計
北島	311,790,000	113,491,560	461,760,990	575,252,550	芽室	203,532,000	74,085,648	301,430,892	375,516,540
片倉川	245,236,000	89,265,904	363,194,516	452,460,420	幕別	58,916,000	21,445,424	87,254,596	108,700,020
幌向川	629,211,000	229,032,804	931,861,491	1,160,894,295	十勝川左岸	326,172,000	118,726,608	483,060,732	601,787,340
雨竜川中央	1,198,325,000	436,190,300	1,774,719,325	2,210,909,625	大原	18,816,000	6,849,024	27,866,496	34,715,520
北空知	993,400,000	361,597,600	1,471,225,400	1,832,823,000	空知中央	1,259,973,000	458,630,172	1,866,020,013	2,324,650,185
音江山	228,088,000	83,024,032	337,798,328	420,822,360	道央	1,004,198,000	365,528,072	1,487,217,238	1,852,745,310
高岡シップ	203,480,000	74,066,720	301,353,880	375,420,600	篠津中央	244,915,000	89,149,060	362,719,115	451,868,175
南美原	411,856,000	149,915,584	609,958,736	759,874,320	ネシコシ	60,434,000	21,997,976	89,502,754	111,500,730
双葉	329,500,000	119,938,000	487,989,500	607,927,500	知内	140,000,000	50,960,000	207,340,000	258,300,000
余市	95,034,000	34,592,376	140,745,354	175,337,730	忠別	131,670,000	47,927,880	195,003,270	242,931,150
共和	283,308,000	103,124,112	419,579,148	522,703,260	樺戸	23,816,000	8,669,024	35,271,496	43,940,520
北桧山右岸	374,832,000	136,438,848	555,126,192	691,565,040	丸加	40,912,000	14,891,968	60,590,672	75,482,640
厚沢部川	394,716,000	143,676,624	584,574,396	728,251,020	千歳	52,000,000	18,928,000	77,012,000	95,940,000
上磯	255,341,000	92,944,124	378,160,021	471,104,145	カシユンベツ	50,520,000	18,389,280	74,820,120	93,209,400
三石	332,500,000	121,030,000	492,432,500	613,462,500	西老古美	41,280,000	15,025,920	61,135,680	76,161,600
早来	131,400,000	47,829,600	194,603,400	242,433,000	錦	66,570,000	24,231,480	98,590,170	122,821,650
東郷	459,008,000	167,078,912	679,790,848	846,869,760	御保内	30,036,000	10,933,104	44,483,316	55,416,420
共栄近文	513,000,000	186,732,000	759,753,000	946,485,000	貫気別	45,054,000	16,399,656	66,724,974	83,124,630
ペーパン	438,600,000	159,650,400	649,566,600	809,217,000	北岡	19,569,000	7,123,116	28,981,689	36,104,805
神居	253,890,000	92,415,960	376,011,090	468,427,050	八雲中部	60,072,000	21,866,208	88,966,632	110,832,840
フラヌイ	62,780,000	22,851,920	92,977,180	115,829,100	静狩	110,000,000	40,040,000	162,910,000	202,950,000
	(昭和61年度繰越借入金11,100,000円を含む)				西川	31,613,000	11,507,132	46,818,853	58,325,985
苫前	147,836,000	53,812,304	218,945,116	272,757,420	シラウ	22,670,000	8,251,880	33,574,270	41,826,150
女満別	264,168,000	96,157,152	391,232,808	487,389,960	福畑	36,134,000	13,152,776	53,514,454	66,667,230

工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)			工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計			自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計
太陽	73,225,000	26,653,900	108,446,225	135,100,125	更別中央	42,500,000	15,470,000	62,942,500	78,412,500
極東	35,000,000	12,740,000	51,835,000	64,575,000	栄	15,000,000	5,460,000	22,215,000	27,675,000
シュムロ	33,449,000	12,175,436	49,537,969	61,713,405	共励	12,500,000	4,550,000	18,512,500	23,062,500
竹浦	15,000,000	5,460,000	22,215,000	27,675,000	清川	175,000,000	63,700,000	259,175,000	322,875,000
咲来	62,500,000	.22,750,000	92,562,500	115,312,500	上いたいら	107,500,000	39,130,000	159,207,500	198,337,000
報徳	30,000,000	10,920,000	44,430,000	55,350,000	新栄	45,000,000	16,380,000	66,645,000	83,025,000
智恵文左岸	25,000,000	9,100,000	37,025,000	46,125,000	芽武	32,500,000	11,830,000	48,132,500	59,962,500
美馬牛	66,910,000	24,355,240	99,093,710	123,448,950	エンド	27,500,000	10,010,000	40,727,500	50,737,500
ウブシ	117,500,000	42,770,000	174,017,500	216,787,500	大樹	32,500,000	11,830,000	48,132,500	59,962,500
秋田	20,000,000	7,280,000	29,620,000	36,900,000	忠類	130,000,000	47,320,000	192,530,000	239,850,000
美幌	27,260,000	9,922,640	40,372,060	50,294,700	幌岡	65,000,000	23,660,000	96,265,000	119,925,000
常呂	67,500,000	24,570,000	99,967,500	124,537,500	アネップ	32,500,000	11,830,000	48,132,500	59,962,500
木禽	50,057,000	18,220,748	74,134,417	92,355,165	ポントマム	57,500,000	20,930,000	85,157,500	106,087,500
栄森	40,096,000	14,594,944	59,382,176	73,977,120	上居辺	55,000,000	20,020,000	81,455,000	101,475,000
活汲	39,540,000	14,392,560	58,558,740	72,951,300	下音更	62,500,000	22,750,000	92,562,500	115,312,500
トマップ	25,000,000	9,100,000	37,025,000	46,125,000	桜木	125,000,000	45,500,000	185,125,000	230,625,000
芭露	100,000,000	36,400,000	148,100,000	184,500,000	戸蔦	42,500,000	15,470,000	62,942,500	78,412,500
恩根	47,766,000	17,386,824	70,741,446	88,128,270	仁々志別	50,000,000	18,200,000	74,050,000	92,250,000
西湧	47,000,000	17,108,000	69,607,000	86,715,000	門静	50,000,000	18,200,000	74,050,000	92,250,000
富丘	62,250,000	22,659,000	92,192,250	114,851,250	奥春別	47,500,000	17,290,000	70,347,500	87,637,500
訓子府	50,140,000	18,250,960	74,257,340	92,508,300	中多和	20,000,000	7,280,000	29,620,000	36,900,000
境野	20,000,000	7,280,000	29,620,000	36,900,000	八十士	2,500,000	910,000	3,702,500	4,612,500
常川	25,330,000	9,220,120	37,513,730	46,733,850	殖産	2,500,000	910,000	3,702,500	4,612,500
北紋	15,000,000	5,460,000	22,215,000	27,675,000	パシユクル	2,500,000	910,000	3,702,500	4,612,500

工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計
羽幌	129,500,000	47,138,000	191,789,500	238,927,500
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和62年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自昭和63年度至昭和69年度の7箇年間は各年度共、5分2厘の利子のみ支払う。 自昭和70年度至昭和87年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
（2）畑地帯総合土地改良パイロット事業				
駒ケ岳	202,492,000	73,707,088	299,890,652	373,597,740
しろがね	925,108,000	336,739,312	1,370,084,948	1,706,824,260
北見	363,842,000	132,438,488	538,850,002	671,288,490
小清水	998,395,000	363,415,780	1,478,622,995	1,842,038,775
西網走	375,993,000	136,861,452	556,845,633	693,707,085
斜網西部	275,688,000	100,350,432	408,293,928	508,644,360
斜里	94,416,000	34,367,424	139,830,096	174,197,520
御影	841,871,000	306,441,044	1,246,810,951	1,553,251,995
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和62年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自昭和63年度至昭和69年度の7箇年間は各年度共、5分2厘の利子のみ支払う。 自昭和70年度至昭和87年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
（3）国営農用地開発事業				
北幌加内	35,550,000	12,940,200	52,649,550	65,589,750
北雨	184,542,000	67,173,288	273,306,702	340,479,990
栗沢東部	179,310,000	65,268,840	265,558,110	330,826,950
新十津川西部	70,758,000	25,755,912	104,792,598	130,548,510
ワイス	149,980,000	54,592,720	222,120,380	276,713,100
南後志	95,653,000	34,817,692	141,662,093	176,479,785
相和	214,636,000	78,127,504	317,875,916	396,003,420
五厘沢	152,946,000	55,672,344	226,513,026	282,185,370

工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計
今金東部	148,714,000	54,131,896	220,245,434	274,377,330
七飯	180,309,000	65,632,476	267,037,629	332,670,105
春日	169,312,000	61,629,568	250,751,072	312,380,640
大壮	82,600,000	30,066,400	122,330,600	152,397,000
中川中央	44,327,000	16,135,028	65,648,287	81,783,315
名寄	76,989,000	28,023,996	114,020,709	142,044,705
音威子府	112,752,000	41,041,728	166,985,712	208,027,440
剣淵東部	163,800,000	59,623,200	242,587,800	302,211,000
共成歌越	84,560,000	30,779,840	125,233,360	156,013,200
啓明	121,316,000	44,159,024	179,668,996	223,828,020
幌延東部	161,212,000	58,681,168	238,754,972	297,436,140
幌別	116,650,000	42,460,600	172,758,650	215,219,250
猿払中央	179,022,000	65,164,008	265,131,582	330,295,590
歌登	82,602,000	30,067,128	122,333,562	152,400,690
浜頓別	69,026,000	25,125,464	102,227,506	127,352,970
斜里山麓	114,317,000	41,611,388	169,303,477	210,914,865
雄武	53,659,000	19,531,876	79,468,979	99,000,855
上湧別	134,748,000	49,048,272	199,561,788	248,610,060
沢木	165,643,000	60,294,052	245,317,283	305,611,335
滝上	199,068,000	72,460,752	294,819,708	367,280,460
古舞	103,988,000	37,851,632	154,006,228	191,857,860
芽登	109,320,000	39,792,480	161,902,920	201,695,400
西別	129,083,000	46,986,212	191,171,923	238,158,135
美留和	90,060,000	32,781,840	133,378,860	166,160,700

工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計
トリトウシ	53,659,000	19,531,876	79,468,979	99,000,855
羊蹄北部	18,720,000	6,814,080	27,724,320	34,538,400
豊丘	11,665,000	4,246,060	17,275,865	21,521,925
美瑛東部	11,700,000	4,258,800	17,327,700	21,586,500
稲穂	11,700,000	4,258,800	17,327,700	21,586,500
南幌加内	117,360,000	42,719,040	173,810,160	216,529,200
下川	196,886,000	71,666,504	291,588,166	363,254,670
当麻	137,864,000	50,182,496	204,176,584	254,359,080
サロベツ第1	243,978,000	88,807,992	361,331,418	450,139,410
沼川	141,720,000	51,586,080	209,887,320	261,473,400
枝幸南部	158,032,000	57,523,648	234,045,392	291,569,040
東豊富	85,555,000	31,142,020	126,706,955	157,848,975
パナクシユベツ	269,472,000	98,087,808	399,088,032	497,175,840
豊北	162,600,000	59,186,400	240,810,600	299,997,000
更別	208,225,000	75,793,900	308,381,225	384,175,125
北門	360,279,000	131,141,556	533,573,199	664,714,755
統内	108,468,000	39,482,352	160,641,108	200,123,460
茶内	329,441,000	119,916,524	487,902,121	607,818,645
茶安別	199,164,000	72,495,696	294,961,884	367,457,580
磯分内	141,623,000	51,550,772	209,743,663	261,294,435
標茶西部	149,547,000	54,435,108	221,479,107	275,914,215
阿寒東部	131,010,000	47,687,640	194,025,810	241,713,450
千草	11,800,000	4,295,200	17,475,800	21,771,000
積丹・古平	113,105,000	41,170,220	167,508,505	208,678,725
奥尻	68,080,000	24,781,120	100,826,480	125,607,600
三石中央	57,332,000	20,868,848	84,908,692	105,777,540
大滝	94,720,000	34,478,080	140,280,320	174,758,400
サンル	91,760,000	33,400,640	135,896,560	169,297,200
江丹別	100,658,000	36,639,510	149,074,000	185,714,000
天塩高台	94,878,000	34,535,592	140,514,318	175,049,910
豊富	128,100,000	46,628,400	189,716,100	236,344,500
美幌	103,600,000	37,710,400	153,431,600	191,142,000
鴻輝	50,320,000	18,316,480	74,523,920	92,840,400
西部十勝	94,720,000	34,478,080	140,280,320	174,758,400
上陸別	115,440,000	42,020,160	170,966,640	212,986,800
標津川沿	69,000,000	25,116,000	102,189,000	127,305,000
標茶	74,000,000	26,936,000	109,594,000	136,530,000
弟子屈	121,360,000	44,175,040	179,734,160	223,909,200
中標津	106,718,000	38,845,352	158,049,358	196,894,710
太田	100,640,000	36,632,960	149,047,840	185,680,800
音羽	89,845,000	32,703,580	133,060,445	165,764,000

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
昭和62年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自昭和63年度至昭和69年度の7箇年間は各年度共、5分2厘の利子のみ支払う。
自昭和70年度至昭和87年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

3　離島土地改良事業費

国営農用地開発事業

徳之島	108,498,000	39,493,272	150,685,538	200,178,810

工事別名	昭和62年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和63年度至昭和69年度	自昭和70年度至昭和87年度	計
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和62年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自昭和63年度至昭和69年度の7箇年間は各年度共、5分2厘の利子のみ支払う。 自昭和70年度至昭和87年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
4　沖縄土地改良事業費				
国営かんがい排水事業				
宮良川	248,108,000	90,311,312	367,447,948	457,759,260
名蔵川	108,157,000	39,369,148	160,180,517	199,549,665
羽地大川	48,735,000	17,739,540	72,176,535	89,916,075
宮古	10,000,000	3,640,000	14,810,000	18,450,000
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和62年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自昭和63年度至昭和69年度の7箇年間は各年度共、5分2厘の利子のみ支払う。 自昭和70年度至昭和87年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
5　農業用施設災害復旧事業費				
中海	1,856,000	675,584	2,748,736	3,424,320
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和62年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自昭和63年度至昭和69年度の7箇年間は各年度共、5分2厘の利子のみ支払う。 自昭和70年度至昭和87年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				

国営土地改良事業特別会計

昭和62年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1　土地改良事業費		
(1)　国営かんがい排水事業		
平川	2,057,046,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
請戸川	815,200,000	同
村山北部	907,026,000	同
会津北部	1,519,080,000	同
浅瀬石川	1,443,382,000	同
迫川上流	2,474,010,000	同
山王海	1,319,730,000	同
会津宮川	1,184,350,000	同
田沢疏水	884,966,000	同
大利根用水	1,338,410,000	同
笛吹川	1,020,280,000	同
浜名湖北部	921,600,000	同
新利根川沿岸	1,895,700,000	同
霞ケ浦用水	3,140,000,000	同
新津郷	1,154,477,000	同
信濃川下流(特定工事)	887,460,000	同
黒部川沿岸	1,061,982,000	同
矢作川総合	498,530,000	同
濃尾第二	312,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
中勢用水	1,734,190,000	同
豊川総合用水	1,684,050,000	同
尾張西部(特定工事)	651,190,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の災害を防止するため必要な排水施設の建設に係るものにあっては据置期間はない)15箇年元利均等償還
日野川	1,671,671,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
南紀用水(特定工事)	1,254,635,000	同
吉井川	1,464,000,000	同
南予	2,016,287,000	同
菊池台地	1,238,296,000	同
石岡台地	902,088,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては3箇年据置、区画整理に係るものにあっては据置期間はない)15箇年(農用地の造成に係るものにあっては12箇年、区画整理に係るものにあっては15箇年)元利均等償還
氷見	2,052,473,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては3箇年据置)15箇年(農用地の造成に係るものにあっては12箇年)元利均等償還
東播用水	3,433,198,000	同
加古川西部	2,257,212,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
吉野川北岸	1,503,810,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては3箇年据置)15箇年(農用地の造成に係るものにあっては12箇年)元利均等償還
耳納山麓	2,162,485,000	同
上場	2,681,120,000	同
筑後川下流白石	747,152,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
筑後川下流(特定工事)	551,567,000	同
西蒲原排水	2,536,460,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の災害を防止するため必要な排水施設の建設に係るものにあっては据置期間はない)15箇年元利均等償還
東伯(特定工事)	233,925,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
大野川上流(特定工事)	163,309,000	同
大淀川右岸(特定工事)	382,704,000	同
小田川	200,290,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
白川	97,600,000	同
浪岡川	221,277,000	同
中田	195,576,000	同
新庄	224,190,000	同
会津南部	247,500,000	同
相坂川左岸	294,872,000	同
津軽北部	235,215,000	同
角田	165,000,000	同
胆沢平野	40,840,000	同
鹿島南部	68,750,000	同
伊那西部	147,750,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
牧之原	367,275,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
鬼怒中央	345,800,000	同
赤城西麓	198,000,000	同
信濃川左岸二期	288,708,000	同
日野川用水	64,728,000	同
信濃川下流	133,758,000	同
長良川用水	215,750,000	同
尾張西部	21,310,000	同
南紀用水	142,150,000	同
斐伊川下流	38,740,000	同
児島湾周辺	90,750,000	同
筑後川中流	279,068,000	同
大崎西部	19,250,000	同
芳賀台地	21,350,000	同
鯵ヶ沢東部	13,150,000	同
川辺川	136,244,000	同
筑後川下流	510,052,000	同
東伯	236,640,000	同
大野川上流	222,392,000	同
大淀川左岸	247,301,000	同
大淀川右岸	126,010,000	同
曽於東部	142,976,000	同
都城盆地	16,135,000	同
和賀中部	59,218,000	同
印旛沼	74,250,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
矢作川用水	77,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
紀の川	64,525,000	同
東条川	30,250,000	同
八代平野	14,469,000	同
(2) 国営農用地開発事業		
藤沢	834,009,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置12箇年元利均等償還
大洲喜多	559,273,000	同
横田(特定工事)	234,675,000	同
能代	1,023,250,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用用排水施設の建設に係るものにあっては2箇年据置、区画整理に係るものにあっては据置期間はない)12箇年(農業用用排水施設の建設及び区画整理に係るものにあっては15箇年)元利均等償還
益田	475,695,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(区画整理に係るものにあっては据置期間はない)12箇年(区画整理に係るものにあっては15箇年)元利均等償還
屏風山	469,028,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
吹越台地	175,500,000	同
浪岡東部台地	214,500,000	同
五戸台地	307,900,000	同
飯山	276,187,000	同
能登中央	165,497,000	同
輪島柳田	110,000,000	同
珠洲	389,114,000	同
御浜	306,081,000	同
南知多	525,549,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
北淡路	307,889,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
丹後東部	483,332,000	同
丹後西部	204,251,000	同
横田	236,229,000	同
広島中部台地	632,597,000	同
豊北	411,664,000	同
大邑	153,400,000	同
高知西南	177,570,000	同
羊角湾	46,750,000	同
矢部	239,750,000	同
高幡	13,158,000	同
母畑	740,965,000	同
須川	118,041,000	同
雄国山麓	401,100,000	同
八戸平原	409,681,000	同
郡山東部	600,492,000	同
矢吹	381,392,000	同
那須野原	858,922,000	同
塩那台地	255,537,000	同
苗場山麓第一	194,169,000	同
苗場山麓第二	464,937,000	同
下田	267,848,000	同
加茂東部	52,040,000	同
五条吉野	482,324,000	同
大和高原北部	345,540,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
大和高原南部	327,480,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
大山山麓	349,338,000	同
肝属南部	77,287,000	同
(3) 直轄干拓事業		
木曾岬	320,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還
中海	1,974,235,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用用排水施設の建設に係るものにあっては2箇年据置)22箇年(農業用用排水施設の建設に係るものにあっては15箇年)元利均等償還
笠岡湾	920,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還
羊角湾	5,200,000	同
諫早湾	1,949,667,000	同
諫早湾(開畑工事等)	191,470,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
2 北海道土地改良事業費		
(1) 国営かんがい排水事業		
ネシコシ(特定工事)	286,840,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては3箇年据置)15箇年(農用地の造成に係るものにあっては12箇年)元利均等償還
知内(特定工事)	295,434,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては3箇年据置)15箇年(農用地の造成に係るものにあっては12箇年)元利均等償還
金子	328,779,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
北島	311,790,000	同
片倉川	245,236,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
幌向川	629,211,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
雨竜川中央	1,198,325,000	同
北空知	993,400,000	同
音江山	228,088,000	同
高岡シップ	203,480,000	同
南美原	411,856,000	同
双葉	329,500,000	同
余市	95,034,000	同
共和	283,308,000	同
北桧山右岸	374,832,000	同
厚沢部川	394,716,000	同
上磯	255,341,000	同
三石	332,500,000	同
早来	131,400,000	同
東郷	459,008,000	同
共栄近文	513,000,000	同
ペーパン	438,600,000	同
神居	253,890,000	同
フラヌイ	62,780,000	同
苫前	147,836,000	同
女満別	264,168,000	同
芽室	203,532,000	同
幕別	58,916,000	同
十勝川左岸	326,172,000	同
大原	18,816,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
空知中央	1,259,973,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還	報徳	30,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
道央	1,004,198,000	同	智恵文左岸	25,000,000	同
篠津中央	244,915,000	同	美馬牛	66,910,000	同
ネシコシ	60,434,000	同	ウブシ	117,500,000	同
知内	140,000,000	同	秋田	20,000,000	同
忠別	131,670,000	同	美幌	27,260,000	同
樺戸	23,816,000	同	常呂	67,500,000	同
丸加	40,912,000	同	木禽	50,057,000	同
千歳	52,000,000	同	栄森	40,096,000	同
カシュンベツ	50,520,000	同	活汲	39,540,000	同
西老古美	41,280,000	同	トマップ	25,000,000	同
錦	66,570,000	同	芭露	100,000,000	同
御保内	30,036,000	同	恩根	47,766,000	同
貫気別	45,054,000	同	西湧	47,000,000	同
北岡	19,569,000	同	富丘	62,250,000	同
八雲中部	60,072,000	同	訓子府	50,140,000	同
静狩	110,000,000	同	境野	20,000,000	同
西川	31,613,000	同	常川	25,330,000	同
シラウ	22,670,000	同	北紋	15,000,000	同
福畑	36,134,000	同	更別中央	42,500,000	同
太陽	73,225,000	同	栄	15,000,000	同
極東	35,000,000	同	共励	12,500,000	同
シュムロ	33,449,000	同	清川	175,000,000	同
竹浦	15,000,000	同	上いたいら	107,500,000	同
咲来	62,500,000	同	新栄	45,000,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
芽武	32,500,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
エンド	27,500,000	同
大樹	32,500,000	同
忠類	130,000,000	同
幌岡	65,000,000	同
アネップ	32,500,000	同
ポントマム	57,500,000	同
上居辺	55,000,000	同
下音更	62,500,000	同
桜木	125,000,000	同
戸蔦	42,500,000	同
仁々志別	50,000,000	同
門静	50,000,000	同
奥春別	47,500,000	同
中多和	20,000,000	同
八十士	2,500,000	同
殖産	2,500,000	同
パシユクル	2,500,000	同
羽幌	129,500,000	同
（2）畑地帯総合土地改良パイロット事業		
駒ケ岳	202,492,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
しろがね	925,108,000	同
北見	363,842,000	同
小清水	998,395,000	同
西網走	375,993,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
斜網西部	275,688,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
斜里	94,416,000	同
御影	841,871,000	同
（3）国営農用地開発事業		
北幌加内	35,550,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
北雨	184,542,000	同
栗沢東部	179,310,000	同
新十津川西部	70,758,000	同
ワイス	149,980,000	同
南後志	95,653,000	同
相和	214,636,000	同
五厘沢	152,946,000	同
今金東部	148,714,000	同
七飯	180,309,000	同
春日	169,312,000	同
大壮	82,600,000	同
中川中央	44,327,000	同
名寄	76,989,000	同
音威子府	112,752,000	同
剣淵東部	163,800,000	同
共成歌越	84,560,000	同
啓明	121,316,000	同
幌延東部	161,212,000	同
幌別	116,650,000	同
猿払中央	179,022,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
歌登	82,602,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還	更別	208,225,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
浜頓別	69,026,000	同	北門	360,279,000	同
斜里山麓	114,317,000	同	統内	108,468,000	同
雄武	53,659,000	同	茶内	329,441,000	同
上湧別	134,748,000	同	茶安別	199,164,000	同
沢木	165,643,000	同	磯分内	141,623,000	同
滝上	199,068,000	同	標茶西部	149,547,000	同
古舞	103,988,000	同	阿寒東部	131,010,000	同
芽登	109,320,000	同	千草	11,800,000	同
西別	129,083,000	同	積丹・古平	113,105,000	同
美留和	90,060,000	同	奥尻	68,080,000	同
トリトウシ	53,659,000	同	三石中央	57,332,000	同
羊蹄北部	18,720,000	同	大滝	94,720,000	同
豊丘	11,665,000	同	サンル	91,760,000	同
美瑛東部	11,700,000	同	江丹別	100,658,000	同
稲穂	11,700,000	同	天塩高台	94,878,000	同
南幌加内	117,360,000	同	豊富	128,100,000	同
下川	196,886,000	同	美幌	103,600,000	同
当麻	137,864,000	同	鴻輝	50,320,000	同
サロベツ第1	243,978,000	同	西部十勝	94,720,000	同
沼川	141,720,000	同	上陸別	115,440,000	同
枝幸南部	158,032,000	同	標津川沿	69,000,000	同
東豊富	85,555,000	同	標茶	74,000,000	同
パナクシユベツ	269,472,000	同	弟子屈	121,360,000	同
豊北	162,600,000	同	中標津	106,718,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
太田	100,640,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
音羽	89,845,000	同
3　離島土地改良事業費		
国営農用地開発事業		
徳之島	108,498,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
4　沖縄土地改良事業費		
国営かんがい排水事業		
宮良川	248,108,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
名蔵川	108,157,000	同
羽地大川	48,735,000	同
宮古	10,000,000	同
5　農業用施設災害復旧事業費		
中海	1,856,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還

国営土地改良事業特別会計

昭和61年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
1　土地改良事業費			
(1)　国営かんがい排水事業			
名取川	198,000	197,720	0
平川	4,804,383,000	4,804,050,428	0
仙北平野	255,000	254,180	0
最上川中流	1,140,405,000	1,140,256,083	0
請戸川	2,785,456,000	2,785,163,084	0
村山北部	4,431,141,000	4,430,900,826	0
会津北部	2,818,420,000	2,818,044,778	0
浅瀬石川	2,580,447,000	2,480,175,572	100,000,000
迫川上流	3,764,118,000	3,763,843,657	0
山王海	2,893,846,000	2,893,591,450	0
会津宮川	2,207,534,000	2,207,418,080	0
田沢疏水	2,075,630,000	2,042,469,154	33,000,000
大利根用水	2,040,595,000	2,040,388,831	0
笛吹川	2,318,728,000	2,318,455,488	0
浜名湖北部	2,033,005,000	2,032,822,656	0
新利根川沿岸	2,874,700,000	2,874,541,888	0
霞ケ浦用水	4,899,962,000	4,819,488,328	80,000,000
刈谷田川右岸	1,613,200,000	1,612,939,807	0
新津郷	2,499,207,000	2,427,351,064	71,498,000
信濃川下流(特定工事)	716,806,000	538,923,081	177,700,000
黒部川沿岸	1,180,294,000	1,180,058,055	0
矢作川総合	2,295,472,000	2,295,294,557	0
濃尾第二	1,205,667,000	1,205,583,914	0
中勢用水	3,032,446,000	2,936,806,536	95,400,000
豊川総合用水	2,909,624,000	2,675,272,472	234,000,000
尾張西部(特定工事)	641,591,000	567,595,863	73,940,000
日野川	3,302,192,000	3,276,494,826	25,500,000
南紀用水(特定工事)	1,396,883,000	1,011,782,788	385,000,000
吉井川	2,775,872,000	2,655,577,595	120,000,000
南予	4,075,498,000	4,074,845,821	0
一ツ瀬川	249,000	248,790	0
菊池台地	2,128,262,000	2,038,962,754	89,000,000
石岡台地	1,418,962,000	1,418,664,953	0
氷見	3,142,062,000	3,020,760,217	120,500,000
東播用水	5,527,738,000	5,133,176,853	393,891,000
加古川西部	3,727,600,000	3,585,578,301	141,600,000
吉野川北岸	4,032,046,000	4,031,593,816	0
耳納山麓	3,938,878,000	3,854,397,087	84,000,000
上場	5,149,463,000	4,685,004,675	464,000,000
筑後川下流白石	1,949,797,000	1,949,593,379	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
筑後川下流(特定工事)	1,165,854,000	1,109,159,193	56,400,000	川辺川	617,359,000	617,213,697	0
西蒲原排水	4,984,763,000	4,916,325,627	68,000,000	筑後川下流	1,897,224,000	1,897,026,320	0
小田川	774,701,000	774,597,605	0	東伯	1,228,682,000	1,228,502,003	0
白川	560,384,000	560,318,323	0	大野川上流	1,065,478,000	1,065,204,914	0
浪岡川	1,281,293,000	1,281,169,662	0	大淀川左岸	1,274,736,000	1,274,448,670	0
中田	621,156,000	621,126,020	0	大淀川右岸	730,745,000	730,581,362	0
新庄	1,275,334,000	1,275,101,066	0	曽於東部	514,308,000	514,165,384	0
会津南部	891,802,000	891,661,703	0	和賀中部	234,672,000	234,667,249	0
相坂川左岸	1,200,076,000	1,199,965,496	0	印旛沼	279,912,000	279,816,972	0
津軽北部	1,307,720,000	1,307,577,176	0	矢作川用水	226,314,000	226,294,062	0
角田	604,749,000	604,606,032	0	紀の川	300,996,000	300,968,079	0
鹿島南部	261,188,000	261,035,134	0	東磐井	20,050,000	20,047,400	0
伊那西部	539,403,000	539,333,955	0	馬淵川沿岸	70,036,000	70,034,200	0
牧之原	1,199,917,000	1,154,632,142	45,000,000	久慈	50,032,000	50,029,800	0
鬼怒中央	1,224,552,000	1,224,352,574	0	大崎西部	100,032,000	100,029,490	0
赤城西麓	569,227,000	569,069,443	0	芳賀台地	10,000,000	9,999,380	0
信濃川左岸二期	1,242,565,000	1,242,384,824	0	北総中央	50,000,000	49,998,920	0
日野川用水	249,364,000	249,181,040	0	西蒲原用水	60,186,000	60,184,080	0
信濃川下流	459,341,000	459,177,505	0	福井平野	60,027,000	60,026,300	0
長良川用水	773,286,000	773,174,412	0	宇治山城	17,131,000	17,129,800	0
尾張西部	61,856,000	59,769,170	2,060,000	国東用水	30,001,000	30,000,000	0
湖北	555,843,000	555,795,511	0	曽於南部一期	10,031,000	10,029,350	0
南紀用水	428,229,000	428,112,166	0	都城盆地	40,032,000	40,029,350	0
児島湾周辺	76,672,000	76,547,649	0	曽於北部	70,026,000	70,023,057	0
筑後川中流	804,610,000	804,542,039	0	**計**	134,400,527,000	131,523,734,713	2,860,489,000

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
(2) 国営造成施設管理			
白河矢吹	88,875,000	88,792,877	0
濃尾用水	109,480,000	109,421,894	0
十津川・紀の川	367,443,000	367,271,454	0
計	565,798,000	565,486,225	0
(3) 国営農用地開発事業			
藤沢	1,834,157,000	1,833,925,342	0
大洲喜多	1,865,611,000	1,834,498,834	30,900,000
横田(特定工事)	491,551,000	491,433,029	0
能代	3,226,954,000	3,226,552,314	0
坂井北部	2,109,984,000	2,103,172,850	0
青蓮寺	167,000	166,710	0
益田	2,050,733,000	2,049,775,553	0
扉風山	1,444,093,000	1,443,973,784	0
吹越台地	509,330,000	509,292,271	0
浪岡東部台地	656,587,000	656,485,825	0
五戸台地	568,034,000	567,857,863	0
飯山	635,182,000	635,031,059	0
外浦北部	315,292,000	314,804,652	0
輪島柳田	495,590,000	495,458,890	0
珠洲	676,396,000	676,202,184	0
珠洲第二	836,904,000	783,973,362	52,800,000
能登中央	307,566,000	307,472,628	0
御浜	1,598,204,000	1,597,943,642	0
南知多	1,355,995,000	1,355,727,061	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
北淡路	841,295,000	841,170,571	0
丹後東部	1,028,998,000	1,028,729,207	0
丹後西部	395,448,000	395,336,210	0
横田	1,213,003,000	1,091,208,246	121,500,000
広島中部台地	2,057,623,000	2,057,370,530	0
豊北	1,279,006,000	1,278,857,112	0
大邑	990,548,000	990,463,304	0
高知西南	403,030,000	402,813,540	0
羊角湾	189,222,000	189,161,468	0
矢部	1,058,329,000	1,058,217,728	0
母畑	2,414,201,000	2,372,847,359	41,100,000
須川	534,740,000	510,926,884	0
雄国山麓	1,299,540,000	1,299,306,759	0
八戸平原	1,206,880,000	1,206,651,255	0
郡山東部	1,646,246,000	1,646,071,209	0
矢吹	1,085,632,000	1,085,391,523	0
那須野原	2,280,675,000	2,280,323,231	0
塩那台地	1,089,260,000	1,052,431,808	33,191,000
苗場山麓第一	1,063,310,000	1,063,183,498	0
苗場山麓第二	1,476,359,000	1,397,858,713	78,280,000
下田	897,365,000	897,280,551	0
五条吉野	1,860,897,000	1,860,621,068	0
大和高原北部	1,465,835,000	1,340,250,268	125,400,000
大和高原南部	1,061,322,000	1,061,185,237	0
大山山麓	1,065,692,000	637,807,054	357,000,000

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
肝属南部	68,965,000	55,880,275	13,000,000
飛驒東部第一	57,062,000	57,056,460	0
高幡	57,031,000	57,029,260	0
伊万里	56,800,000	56,800,000	0
計	51,122,644,000	50,155,978,181	853,171,000
（4）直轄干拓事業			
印旛沼	6,000,000	5,999,920	0
河北測	139,000	138,510	0
木曾岬	690,956,000	690,892,596	0
中海	4,808,158,000	4,777,560,526	30,000,000
笠岡湾	1,954,881,000	1,954,726,809	0
阿知須	18,263,000	15,852,290	0
羊角湾	13,215,000	13,213,290	0
諫早湾	2,294,607,000	285,490,165	2,009,000,000
諫早湾(開畑工事等)	165,770,000	74,749,980	91,000,000
計	9,951,989,000	7,818,624,086	2,130,000,000
（5）代行干拓事業			
壱岐	1,500,000	1,498,052	0
2　北海道土地改良事業費			
（1）国営かんがい排水事業			
ネシコシ(特定工事)	199,960,000	199,960,000	0
知内(特定工事)	199,970,000	9,200,000	190,400,000
幌向川	1,669,740,000	1,665,470,000	0
雨竜川中央	3,099,487,000	3,091,116,775	0
北空知	2,749,520,000	2,741,700,000	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
音江山	679,890,000	678,100,000	0
高岡シップ	619,900,000	618,270,000	0
南美原	790,221,000	788,591,000	0
双葉	1,619,770,000	1,616,050,000	0
余市	679,900,000	679,900,000	0
共和	809,890,000	808,170,000	0
北桧山右岸	1,149,820,000	1,146,940,000	0
厚沢部川	1,119,820,000	1,116,940,000	0
上磯	779,880,000	777,880,000	0
三石	1,049,810,000	1,046,650,000	0
早来	119,980,000	119,600,000	0
風連	179,960,000	179,960,000	0
東郷	1,359,690,000	1,354,620,000	0
共栄近文	1,359,690,000	1,354,620,000	0
ペーパン	1,065,770,000	1,062,090,000	0
神居	849,810,000	846,670,000	0
フラヌイ	50,000,000	38,400,000	11,600,000
苫前	249,950,000	249,230,000	0
女満別	779,930,000	778,880,000	0
芽室	679,870,000	677,700,000	0
幕別	249,950,000	249,150,000	0
十勝川左岸	869,830,000	867,050,000	0
空知中央	3,619,400,000	3,609,748,621	0
道央	2,669,560,000	2,662,440,000	0
篠津中央	179,970,000	179,480,000	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
知内	559,910,000	558,430,000	0	智恵文左岸	70,000,000	70,000,000	0
天塩川上流	699,821,000	699,821,000	0	美馬牛	159,950,000	159,340,000	0
忠別	309,920,000	308,680,000	0	ウブシ	229,950,000	229,350,000	0
丸加	110,000,000	109,710,000	0	秋田	40,000,000	39,800,000	0
千歳	179,960,000	179,490,000	0	サロマベツ上流	199,970,000	199,970,000	0
カシユンベツ	130,000,000	129,700,000	0	美幌	100,000,000	100,000,000	0
西老古美	120,000,000	119,730,000	0	常呂	229,960,000	229,510,000	0
花丘	100,000,000	100,000,000	0	木禽	130,000,000	129,740,000	0
錦	150,000,000	149,660,000	0	栄森	120,000,000	119,770,000	0
御保内	110,000,000	109,750,000	0	端野	140,000,000	140,000,000	0
貫気別	80,000,000	79,820,000	0	活汲	120,000,000	119,770,000	0
北岡	110,000,000	110,000,000	0	トマツプ	70,000,000	69,860,000	0
八雲中部	219,950,000	219,390,000	0	芭露	229,960,000	229,510,000	0
静狩	240,970,000	240,590,000	0	恩根	120,000,000	119,770,000	0
安平	239,930,000	239,930,000	0	西湧	120,000,000	119,770,000	0
西川	149,960,000	149,490,000	0	富丘	249,960,000	249,470,000	0
シラウ	110,000,000	109,660,000	0	訓子府	140,000,000	139,760,000	0
福畑	100,000,000	99,690,000	0	境野	60,000,000	59,880,000	0
太陽	199,950,000	199,420,000	0	常川	50,000,000	49,900,000	0
極東	70,000,000	69,780,000	0	北紋	10,000,000	10,000,000	0
シユムロ	50,000,000	49,840,000	0	更別中央	279,920,000	279,920,000	0
竹浦	10,000,000	10,000,000	0	上士幌	129,970,000	129,970,000	0
咲来	199,930,000	199,160,000	0	栄	329,908,000	329,908,000	0
智恵文右岸	109,960,000	109,960,000	0	共励	219,940,000	219,940,000	0
報徳	109,960,000	109,540,000	0	新川	269,920,000	269,920,000	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
清川	499,870,000	498,480,000	0	大原	50,000,000	50,000,000	0
上いたいら	259,930,000	259,110,000	0	空知川右岸	60,000,000	60,000,000	0
新栄	169,960,000	169,490,000	0	天塩沿岸	50,000,000	50,000,000	0
芽武	129,970,000	129,560,000	0	雄武中央	50,000,000	50,000,000	0
エンド	100,000,000	100,000,000	0	美蔓	80,000,000	80,000,000	0
大樹	149,960,000	149,960,000	0	札内川第一	50,000,000	50,000,000	0
忠類	249,930,000	249,200,000	0	**計**	43,589,878,000	43,281,306,396	202,000,000
幌岡	129,970,000	129,560,000	0	（２）畑地帯総合土地改良パイロット事業			
アネップ	100,000,000	100,000,000	0	駒ケ岳	919,840,000	917,870,000	0
ポントマム	149,960,000	149,480,000	0	しろがね	2,979,152,000	2,969,162,000	0
上居辺	119,970,000	119,590,000	0	北見	1,849,820,000	1,847,610,000	0
下音更	100,000,000	99,680,000	0	小清水	2,859,730,000	2,856,447,255	0
桜木	229,950,000	229,420,000	0	西網走	1,109,890,000	1,108,620,000	0
戸蔦	30,000,000	29,900,000	0	斜網西部	749,930,000	749,030,000	0
仁々志別	249,930,000	249,110,000	0	斜里	50,000,000	49,940,000	0
門静	80,000,000	79,740,000	0	御影	2,789,360,000	2,781,650,000	0
奥春別	60,000,000	59,800,000	0	**計**	13,307,722,000	13,280,329,255	0
中多和	30,000,000	29,900,000	0	（３）国営造成施設管理			
金子	209,959,000	209,339,000	0	大夕張	213,839,000	213,839,000	0
北島	189,959,000	189,349,000	0	篠津	358,981,000	358,980,880	0
片倉川	50,000,000	50,000,000	0	**計**	572,820,000	572,819,380	0
羽幌	49,993,000	49,993,000	0	（４）国営農用地開発事業			
樺戸	50,000,000	50,000,000	0	北幌加内	229,950,000	229,346,545	0
石狩幌向	60,000,000	60,000,000	0	北雨	426,900,000	425,820,000	0
利別川	10,000,000	10,000,000	0	栗沢東部	299,930,000	299,140,000	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
新十津川西部	212,950,000	212,420,000	0	滝上	738,840,000	737,610,000	0
ワイス	619,860,000	618,380,000	0	古舞	450,000,000	450,000,000	0
南後志	369,910,000	369,030,000	0	芽登	359,920,000	358,710,000	0
相和	789,814,000	787,833,935	0	阿歴内	270,000,000	270,000,000	0
五厘沢	538,880,000	537,480,000	0	西別	422,900,000	421,500,000	0
今金東部	419,900,000	418,790,000	0	中雪裡	240,000,000	240,000,000	0
七飯	344,930,000	344,140,000	0	美留和	379,910,000	378,620,000	0
春日	449,900,000	448,510,000	0	トリトウシ	50,000,000	50,000,000	0
大壮	50,000,000	50,000,000	0	南幌加内	699,870,000	698,030,000	0
中川中央	300,000,000	300,000,000	0	下川	679,870,000	677,140,000	0
名寄	480,000,000	480,000,000	0	当麻	575,900,000	573,650,000	0
音威子府	347,930,000	346,650,000	0	サロベツ第1	1,159,800,000	1,154,780,000	0
剣淵東部	249,950,000	249,070,000	0	沼川	659,880,000	656,520,000	0
羽幌	210,000,000	210,000,000	0	枝幸南部	620,890,000	617,930,000	0
共成歌越	559,870,000	558,010,000	0	東豊富	50,000,000	50,000,000	0
啓明	549,870,000	548,040,000	0	パナクシユベツ	719,870,000	718,600,000	0
幌延東部	546,880,000	545,110,000	0	豊北	219,960,000	219,570,000	0
幌別	470,000,000	470,000,000	0	更別	757,860,000	755,380,000	0
猿払中央	629,850,000	626,640,000	0	北門	1,021,810,000	1,018,460,000	0
歌登	339,930,000	338,300,000	0	統内	449,920,000	448,480,000	0
浜頓別	291,940,000	290,560,000	0	茶内	1,199,776,000	1,195,826,000	0
斜里山麓	709,840,000	708,650,000	0	茶安別	749,860,000	747,300,000	0
雄武	370,000,000	370,000,000	0	磯分内	446,920,000	445,450,000	0
上湧別	559,870,000	558,890,000	0	標茶西部	699,870,000	697,480,000	0
沢木	449,890,000	449,100,000	0	阿寒東部	459,910,000	458,340,000	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
積丹・古平	269,950,000	269,300,000	0	稲穂	40,000,000	39,870,000	0
奥尻	40,000,000	40,000,000	0	萩野	40,000,000	40,000,000	0
三石中央	279,950,000	279,060,000	0	**計**	30,675,460,000	30,588,786,480	0
大滝	259,950,000	259,090,000	0	3　離島土地改良事業費			
サンル	280,000,000	280,000,000	0	（1）国営かんがい排水事業			
江丹別	266,950,000	265,950,000	0	佐渡	59,962,000	59,959,440	0
天塩高台	259,950,000	259,080,000	0	（2）国営農用地開発事業			
豊富	321,940,000	320,510,000	0	徳之島	325,225,000	324,881,446	0
美幌	369,920,000	369,270,000	0	4　沖縄土地改良事業費			
鴻輝	149,960,000	149,700,000	0	国営かんがい排水事業			
西部十勝	259,950,000	259,080,000	0	宮良川	3,497,538,000	3,497,537,064	0
上陸別	269,950,000	269,040,000	0	名蔵川	625,208,000	622,584,126	0
標津川沿	269,950,000	269,030,000	0	羽地大川	292,226,000	292,225,248	0
標茶	259,950,000	259,060,000	0	宮古	79,998,000	79,998,000	0
弟子屈	239,950,000	239,130,000	0	**計**	4,494,965,000	4,492,344,437	0
中標津	219,950,000	219,200,000	0	5　農業用施設災害復旧事業費			
太田	264,950,000	264,100,000	0	輪島	32,000,000	32,000,000	0
音羽	209,960,000	209,280,000	0	統内	90,632,000	90,632,000	0
羊蹄北部	50,000,000	49,880,000	0	標茶	52,813,000	52,813,000	0
豊丘	40,000,000	39,870,000	0	弟子屈	92,323,000	92,323,000	0
美瑛東部	40,000,000	40,000,000	0	**計**	267,768,000	267,768,000	0
幌延	30,000,000	30,000,000	0	**合計**	289,336,258,000	282,933,516,091	6,045,660,000
千草	40,000,000	40,000,000	0				

（注）1　事業計画額及び事業実績額には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には6,872,949,000円、事業実績額には6,652,314,166円)、(項)北海道災害復旧事業工事諸費に計上の額(事業計画額には8,051,000円、事業実績額には8,051,000円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の額(事業計画額には277,551,000円、事業実績額には274,930,437円)を含む。

2　上記の事業実績表には、受託工事等を含まない。

国営土地改良事業特別会計

昭和61年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
1 土地改良事業費	717,517,708,941	620,062,796,261	97,454,912,680	18,720,865,645	698,796,843,296
(1) 国営かんがい排水事業					
赤川	1,475,441,605	1,475,441,605	0	229,140,786	1,246,300,819
名取川	13,139,882,636	12,914,201,319	225,681,317	280,150,052	12,859,732,584
西津軽第二	5,146,877,946	5,146,877,946	0	301,062,538	4,845,815,408
米沢平野	8,697,266,815	8,697,266,815	0	407,559,712	8,289,707,103
平川	18,270,789,541	15,425,326,985	2,845,462,556	416,821,454	17,853,968,087
安積疏水	6,711,256,652	6,711,256,652	0	312,558,928	6,398,697,724
河南	4,522,762,529	4,522,762,529	0	234,456,432	4,288,306,097
仙北平野	9,021,771,781	8,900,113,805	121,657,976	207,740,827	8,814,030,954
最上川中流	11,632,393,165	10,234,876,543	1,397,516,622	184,628,147	11,447,765,018
請戸川	14,800,434,472	12,531,419,122	2,269,015,350	169,763,787	14,630,670,685
村山北部	10,294,141,665	8,128,269,172	2,165,872,493	128,668,566	10,165,473,099
会津北部	10,236,352,714	8,303,491,787	1,932,860,927	67,797,640	10,168,555,074
浅瀬石川	5,695,288,196	4,548,608,199	1,146,679,997	152,238,336	5,543,049,860
迫川上流	8,583,066,266	6,354,079,502	2,228,986,764	42,082,193	8,540,984,073
山王海	4,112,576,862	2,958,965,500	1,153,611,362	70,212,583	4,042,364,279
会津宮川	3,352,809,966	2,237,710,116	1,115,099,850	28,757,172	3,324,052,794
田沢疏水	1,817,475,131	1,046,022,520	771,452,611	103,088,629	1,714,386,502
鏑川	146,267,917	146,267,917	0	146,267,917	0

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
鬼怒川南部	2,579,701,535	2,579,701,535	0	312,149,435	2,267,552,100
中信平	5,903,600,671	5,903,600,671	0	451,635,157	5,451,965,514
天竜川下流	20,200,523,819	19,761,403,424	439,120,395	450,377,874	19,750,145,945
大利根用水	14,567,281,015	12,595,411,144	1,971,869,871	290,983,886	14,276,297,129
笛吹川	12,356,452,306	10,590,291,854	1,766,160,452	237,715,248	12,118,737,058
静清庵	5,118,276,763	5,118,276,763	0	249,356,860	4,868,919,903
渡良瀬川沿岸	11,374,846,489	11,196,640,196	178,206,293	190,010,563	11,184,835,926
浜名湖北部	9,137,823,053	7,619,713,134	1,518,109,919	121,757,819	9,016,065,234
新利根川沿岸	3,665,223,185	2,162,903,797	1,502,319,388	53,279,764	3,611,943,421
霞ケ浦用水	4,848,683,193	2,428,470,540	2,420,212,653	144,089,928	4,704,593,265
新川	1,420,565,986	1,420,565,986	0	256,098,431	1,164,467,555
新川第二	4,284,276,158	4,284,276,158	0	294,936,910	3,989,339,248
阿賀野川用水	16,226,973,699	16,226,973,699	0	695,333,810	15,531,639,889
射水	2,724,492,130	2,724,492,130	0	285,904,759	2,438,587,371
加治川	1,850,872,182	1,850,872,182	0	283,120,897	1,567,751,285
関川	9,196,684,622	9,196,684,622	0	430,580,098	8,766,104,524
刈谷田川右岸	15,152,735,062	13,415,667,027	1,737,068,035	277,722,181	14,875,012,881
新津郷	11,707,776,892	9,754,039,640	1,953,737,252	172,678,500	11,535,098,392
信濃川下流(特定工事)	176,481,603	5,735,000	170,746,603	5,735,000	170,746,603
黒部川沿岸	745,142,686	194,465,055	550,677,631	22,421,123	722,721,563
矢作川第二	5,572,712,276	5,572,712,276	0	394,413,980	5,178,298,296
矢作川総合	16,874,799,005	14,593,471,840	2,281,327,165	323,923,371	16,550,875,634
濃尾第二	21,899,405,385	19,762,980,751	2,136,424,634	371,961,899	21,527,443,486
西濃用水	8,837,333,715	8,837,333,715	0	379,625,696	8,457,708,019

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
中勢用水	15,415,835,061	13,142,485,697	2,273,349,364	204,128,554	15,211,706,507
豊川総合用水	4,295,067,293	3,011,445,138	1,283,622,155	22,570,299	4,272,496,994
尾張西部(特定工事)	201,999,814	75,000	201,924,814	6,544	201,993,270
十津川・紀の川	2,311,234,752	2,311,234,752	0	187,385,017	2,123,849,735
日野川	11,431,178,998	9,359,540,948	2,071,638,050	92,379,304	11,338,799,694
南紀用水(特定工事)	233,661,286	0	233,661,286	0	233,661,286
香川用水	6,362,759,327	6,362,759,327	0	376,320,521	5,986,438,806
吉井川	17,242,473,067	14,872,870,693	2,369,602,374	239,309,391	17,003,163,676
南予	14,832,859,546	12,171,482,907	2,661,376,639	175,209,827	14,657,649,719
八代平野	707,585,157	707,585,157	0	140,529,445	567,055,712
出水平野	1,725,254,393	1,725,254,393	0	151,402,346	1,573,852,047
南薩	7,634,022,581	7,541,069,112	92,953,469	135,753,718	7,498,268,863
一ツ瀬川	7,455,035,388	7,357,280,063	97,755,325	132,498,282	7,322,537,106
菊池台地	1,993,748,078	1,149,780,756	843,967,322	96,190,981	1,897,557,097
石岡台地	10,062,990,414	8,727,630,473	1,335,359,941	114,386,794	9,948,603,620
氷見	8,101,992,619	6,245,926,517	1,856,066,102	49,919,586	8,052,073,033
東播用水	27,551,336,761	23,479,762,274	4,071,574,487	444,735,785	27,106,600,976
加古川西部	12,725,726,982	10,351,291,789	2,374,435,193	138,399,895	12,587,327,087
吉野川北岸	20,762,874,796	17,890,975,929	2,871,898,867	443,572,066	20,319,302,730
耳納山麓	15,613,666,961	12,740,492,037	2,873,174,924	190,219,363	15,423,447,598
上場	15,632,772,849	12,939,486,528	2,693,286,321	316,409,487	15,316,363,362
筑後川下流白石	5,129,753,444	4,113,009,874	1,016,743,570	100,009,618	5,029,743,826
筑後川下流(特定工事)	399,080,371	22,106,000	376,974,371	3,577,209	395,503,162
西蒲原排水	4,120,506,267	2,296,280,314	1,824,225,953	88,145,375	4,032,360,892

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
小田川	178,156,628	0	178,156,628	0	178,156,628
白川	93,103,299	0	93,103,299	0	93,103,299
浪岡川	264,443,067	0	264,443,067	0	264,443,067
中田	153,701,039	0	153,701,039	0	153,701,039
新庄	208,586,485	0	208,586,485	0	208,586,485
会津南部	223,884,210	0	223,884,210	0	223,884,210
相坂川左岸	275,953,221	0	275,953,221	0	275,953,221
津軽北部	300,696,789	0	300,696,789	0	300,696,789
角田	151,777,756	0	151,777,756	0	151,777,756
鹿島南部	65,524,165	0	65,524,165	0	65,524,165
伊那西部	135,398,600	0	135,398,600	0	135,398,600
牧之原	301,173,795	0	301,173,795	0	301,173,795
鬼怒中央	344,262,522	0	344,262,522	0	344,262,522
赤城西麓	142,855,035	0	142,855,035	0	142,855,035
信濃川左岸二期	257,116,864	0	257,116,864	0	257,116,864
日野川用水	57,200,704	0	57,200,704	0	57,200,704
信濃川下流	141,073,600	0	141,073,600	0	141,073,600
長良川用水	194,153,616	0	194,153,616	0	194,153,616
尾張西部	13,883,016	0	13,883,016	0	13,883,016
湖北	140,000,932	0	140,000,932	0	140,000,932
南紀用水	83,629,266	0	83,629,266	0	83,629,266
児島湾周辺	19,224,439	0	19,224,439	0	19,224,439
筑後川中流	256,058,183	0	256,058,183	0	256,058,183
川辺川	107,203,699	0	107,203,699	0	107,203,699

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
筑後川下流	508,085,490	0	508,085,490	0	508,085,490
東伯	308,532,492	0	308,532,492	0	308,532,492
大野川上流	205,998,352	0	205,998,352	0	205,998,352
大淀川左岸	262,708,342	0	262,708,342	0	262,708,342
大淀川右岸	159,373,879	0	159,373,879	0	159,373,879
曽於東部	85,016,203	0	85,016,203	0	85,016,203
和賀中部	42,183,726	0	42,183,726	0	42,183,726
印旛沼	70,256,885	0	70,256,885	0	70,256,885
矢作川用水	56,815,730	0	56,815,730	0	56,815,730
紀の川	58,788,877	0	58,788,877	0	58,788,877
計	561,889,756,400	486,599,466,851	75,290,289,549	14,021,868,295	547,867,888,105
(2) 国営農用地開発事業					
藤沢	1,890,476,625	1,140,662,433	749,814,192	94,418,782	1,796,057,843
大洲喜多	5,929,354,669	5,360,975,192	568,379,477	113,059,756	5,816,294,913
横田(特定工事)	106,516,820	8,599,000	97,917,820	8,599,000	97,917,820
美々津	3,625,085,279	3,574,683,910	50,401,369	63,409,716	3,561,675,563
能代	12,311,417,855	9,962,985,202	2,348,432,653	159,301,152	12,152,116,703
坂井北部	16,882,489,518	14,634,118,157	2,248,371,361	192,105,639	16,690,383,879
青蓮寺	6,795,002,551	6,723,900,103	71,102,448	102,334,100	6,692,668,451
益田	5,962,027,421	5,174,226,959	787,800,462	20,359,712	5,941,667,709
扉風山	374,310,964	0	374,310,964	0	374,310,964
吹越台地	132,111,751	0	132,111,751	0	132,111,751
浪岡東部台地	170,300,329	0	170,300,329	0	170,300,329
五戸台地	141,243,185	0	141,243,185	0	141,243,185

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
飯山	155,025,189	0	155,025,189	0	155,025,189
外浦北部	65,819,951	0	65,819,951	0	65,819,951
輪島柳田	103,866,513	0	103,866,513	0	103,866,513
珠洲	105,172,456	0	105,172,456	0	105,172,456
珠洲第二	127,616,598		127,616,598	0	127,616,598
能登中央	64,414,941		64,414,941	0	64,414,941
御浜	333,698,236		333,698,236	0	333,698,236
南知多	274,614,071		274,614,071	0	274,614,071
北淡路	175,547,124		175,547,124	0	175,547,124
丹後東部	220,704,852	0	220,704,852	0	220,704,852
丹後西部	83,753,888	0	83,753,888	0	83,753,888
広島中部台地	489,837,324	0	489,837,324	0	489,837,324
豊北	297,665,795	0	297,665,795	0	297,665,795
大邑	95,751,459	0	95,751,459	0	95,751,459
高知西南	48,129,862	0	48,129,862	0	48,129,862
羊角湾	39,725,077	0	39,725,077	0	39,725,077
矢部	132,834,664	0	132,834,664	0	132,834,664
母畑	538,035,585	0	538,035,585	0	538,035,585
須川	99,530,308	0	99,530,308	0	99,530,308
雄国山麓	313,552,799	0	313,552,799	0	313,552,799
八戸平原	276,797,221	0	276,797,221	0	276,797,221
郡山東部	402,685,388	0	402,685,388	0	402,685,388
矢吹	272,271,637	0	272,271,637	0	272,271,637
那須野原	723,112,906	0	723,112,906	0	723,112,906

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
塩那台地	234,543,927	0	234,543,927	0	234,543,927
苗場山麓第一	227,801,913	0	227,801,913	0	227,801,913
苗場山麓第二	234,720,579	0	234,720,579	0	234,720,579
下田	194,448,909	0	194,448,909	0	194,448,909
五条吉野	372,553,179	0	372,553,179	0	372,553,179
大和高原北部	299,835,773	0	299,835,773	0	299,835,773
大和高原南部	239,099,298	0	239,099,298	0	239,099,298
計	61,563,504,389	46,580,150,956	14,983,353,433	753,587,857	60,809,916,532
(3) 直轄干拓事業					
八郎潟・周辺第1	123,417,755	123,417,755	0	30,852,563	92,565,192
八郎潟・周辺第2	230,654,329	230,654,329	0	28,552,191	202,102,138
十三湖・岩木川右岸	85,366,898	85,366,898	0	11,249,017	74,117,881
十三湖・岩木川左岸	117,000,442	117,000,442	0	13,919,867	103,080,575
八郎潟・中央第1	6,238,533,693	6,238,533,693	0	388,505,156	5,850,028,537
八郎潟・中央第2	7,704,827,269	7,677,965,799	26,861,470	426,913,762	7,277,913,507
印旛沼	23,235,312	23,235,312	0	9,949,513	13,285,799
印旛沼・第1	1,280,619,999	1,276,699,271	3,920,728	77,603,827	1,203,016,172
手賀沼	267,057,768	264,092,206	2,965,562	89,194,924	177,862,844
延方	103,868,911	103,868,971	0	14,841,598	89,027,313
西の洲	147,673,813	147,673,813	0	16,402,932	131,270,881
加賀三湖	599,548,407	594,297,017	5,251,390	142,311,425	457,236,982
河北潟	13,774,767,801	13,520,582,335	254,185,466	409,883,968	13,364,883,833
河北潟・第2	394,996,489	394,996,489	0	95,348,142	299,648,347
邑知潟	92,621,676	92,621,676	0	14,087,805	78,533,871

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
福島潟	688,487,930	680,109,750	8,378,180	36,122,749	652,365,181
木曾岬	6,494,562,978	5,763,203,254	731,359,724	168,416,898	6,326,146,080
琵琶湖・津田内湖	31,154,234	30,999,559	154,675	1,688,610	29,465,624
琵琶湖・大中之湖	377,498,132	377,498,132	0	51,574,448	325,923,684
中海	34,427,055,242	30,275,834,006	4,151,221,236	909,918,252	33,517,136,990
笠岡湾	11,994,330,099	10,417,592,702	1,576,737,397	345,557,927	11,648,772,172
厚狭・中東	3,099,857	3,099,857	0	1,223,547	1,876,310
阿知須	598,121,666	532,675,899	65,445,767	17,619,509	580,502,157
燧灘・楠河西	23,434,640	23,434,640	0	7,190,109	16,244,531
有明・有明	67,094,604	67,094,604	0	31,833,486	35,261,118
有明・福富	1,618,968,708	1,492,824,869	126,143,839	36,885,948	1,582,082,760
有明・廻里江	1,196,030,171	1,176,745,890	19,284,281	57,183,806	1,138,846,365
横島	751,898,302	748,212,336	3,685,966	91,892,533	660,005,769
大和	750,406,896	750,406,896	0	55,583,684	694,823,212
西国東・第2,3	398,340,561	396,177,293	2,163,268	109,951,347	288,389,214
三池	130,640,652	130,640,652	0	20,096,475	110,544,177
大浦潟・第2	44,380,365	44,380,365	0	5,504,016	38,876,349
諫早・第1	74,436,014	74,436,014	0	11,100,997	63,335,017
出水・東	81,129,974	81,129,974	0	10,548,438	70,581,536
出水・西	16,917,645	16,917,645	0	2,279,958	14,637,687
不知火・和鹿島	204,044,706	204,044,706	0	29,017,866	175,026,840
羊角湾	744,992,962	676,649,077	68,343,885	21,630,722	723,362,240
諫早湾	74,286,295	0	74,286,295	0	74,286,295
諫早湾(開畑工事等)	1,603,437	0	1,603,437	0	1,603,437
計	91,977,106,632	84,855,114,066	7,121,992,566	3,792,438,015	88,184,668,617

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
(4) 代行干拓事業					
宮戸	24,579,079	24,579,079	0	3,612,713	20,966,366
手樽	56,157,289	56,157,289	0	7,278,123	48,879,166
伊豆沼・第2	930,552	914,733	15,819	53,192	877,360
日川	22,690,924	22,690,924	0	3,407,655	19,283,269
余郷入	99,346,910	99,346,910	0	10,466,942	88,879,968
越名沼	23,600,603	23,600,603	0	4,712,752	18,887,851
涸沼	14,412,873	14,412,873	0	6,835,833	7,577,040
島田	10,115,252	10,115,252	0	1,840,636	8,274,516
宍道	12,997,553	12,997,553	0	3,094,963	9,902,590
西野	37,116,188	37,116,188	0	2,203,842	34,912,346
幸崎	59,190,924	56,659,552	2,531,372	2,367,942	56,822,982
佐波川尻	91,192,717	91,192,717	0	8,551,397	82,641,320
王喜・埴生	103,839,257	102,627,123	1,212,134	3,275,182	100,564,075
王喜・王喜	1,601,535	1,601,535	0	1,601,535	0
米津・第1	9,244,566	9,244,566	0	1,224,686	8,019,880
三豊	58,536,890	58,536,890	0	6,883,347	51,653,543
長津	18,802,007	18,802,007	0	2,553,379	16,248,628
椎田	88,459,503	88,285,036	174,467	6,152,789	82,306,714
西川副	41,642,278	41,642,278	0	6,193,488	35,448,790
福富	913,883,037	860,470,451	53,412,586	29,034,488	884,848,549
七浦	139,866,126	137,935,372	1,930,754	8,369,210	131,496,916
南川副	45,818,332	45,818,332	0	6,772,090	39,046,242
大詫間	35,264,851	35,264,851	0	3,745,701	31,519,150

工事別名	借入金(円)	内訳 前年度まで(円)	内訳 昭和61年度(円)	償還実績額(円)	償還未済額(円)
東山代	15,086,338	15,086,338	0	2,180,795	12,905,543
浜	52,307,729	52,307,729	0	4,707,437	47,600,292
有馬	22,626,736	22,626,736	0	3,272,044	19,354,692
五島	7,271,940	7,271,940	0	912,531	6,359,409
壱岐	7,717,364	7,717,364	0	1,155,779	6,561,585
芦北	14,677,711	14,677,711	0	1,685,597	12,992,114
今津	26,107,257	26,107,257	0	2,834,219	23,273,038
国分	21,029,224	21,029,224	0	1,956,675	19,072,549
昭代	11,227,975	11,227,975	0	4,034,516	7,193,459
計	2,087,341,520	2,028,064,388	59,277,132	152,971,478	1,934,370,042
2 北海道土地改良事業費	18,967,594,620	0	18,967,594,620	0	18,967,594,620
(1) 国営かんがい排水事業					
ネシコシ(特定工事)	62,474,702	0	62,474,702	0	62,474,702
幌向川	403,349,966	0	403,349,966	0	403,349,966
雨竜川中央	771,164,120	0	771,164,120	0	771,164,120
北空知	693,805,514	0	693,805,514	0	693,805,514
音江山	124,273,537	0	124,273,537	0	124,273,537
高岡シツプ	139,578,370	0	139,578,370	0	139,578,370
南美原	181,579,105	0	181,579,105	0	181,579,105
双葉	372,579,046	0	372,579,046	0	372,579,046
余市	123,455,212	0	123,455,212	0	123,455,212
共和	140,267,685	0	140,267,685	0	140,267,685
北桧山右岸	257,518,761	0	257,518,761	0	257,518,761
厚沢部川	256,571,069	0	256,571,069	0	256,571,069

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
上磯	186,463,779	0	186,463,779	0	186,463,779
三石	264,906,823	0	264,906,823	0	264,906,823
早来	25,761,973	0	25,761,973	0	25,761,973
風連	39,899,489	0	39,899,489	0	39,899,489
東郷	289,328,992	0	289,328,992	0	289,328,992
共栄近文	343,162,841	0	343,162,841	0	343,162,841
ペーパン	268,137,359	0	343,162,841	0	268,137,359
神居	191,280,741	0	191,280,741	0	191,280,741
苫前	592,062,674	0	59,206,674	0	59,206,674
女満別	153,170,336	0	153,170,336	0	153,170,336
芽室	131,960,008	0	131,960,008	0	131,960,008
幕別	44,555,433	0	44,555,433	0	44,555,433
十勝川左岸	173,055,254	0	173,055,254	0	173,055,254
空知中央	884,462,393	0	884,462,393	0	884,462,393
道央	665,791,426	0	665,791,426	0	665,791,426
篠津中央	45,389,804	0	45,389,804	0	45,389,804
知内	122,554,916	0	122,554,916	0	122,554,916
天塩川上流	164,812,763	0	164,812,763	0	164,812,763
忠別	75,888,511	10	75,888,511	0	75,888,511
丸加	23,460,076	0	23,460,076	0	23,460,076
千歳	36,329,991	0	36,329,991	0	36,329,991
カシュンベツ	26,940,239	0	26,940,239	0	26,940,239
西老古美	26,159,101	0	26,159,101	0	26,159,101
花丘	20,263,637	0	20,263,637	0	20,263,637

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
錦	30,319,196	0	30,319,196	0	30,319,196
御保内	22,268,691	0	22,268,691	0	22,268,691
貫気別	16,186,695	0	16,186,695	0	16,186,695
北岡	22,323,848	0	22,323,848	0	22,323,848
八雲中部	44,515,319	0	44,515,319	0	44,515,319
静狩	46,392,008	0	46,392,008	0	46,392,008
安平	52,147,637	0	52,147,637	0	52,147,637
西川	31,733,214	0	31,733,214	0	31,733,214
シラウ	22,452,775	0	22,452,775	0	22,452,775
福畑	21,831,449	0	21,831,449	0	21,831,449
太陽	41,350,970	0	41,350,970	0	41,350,970
極東	14,140,883	0	14,140,883	0	14,140,883
シユムロ	10,831,203	0	10,831,203	0	10,831,203
竹浦	2,009,148	0	2,009,148	0	2,009,148
咲来	40,368,177	0	40,368,177	0	40,368,177
智恵文右岸	22,202,503	0	22,202,503	0	22,202,503
報徳	22,202,503	0	22,202,503	0	22,202,503
智恵文左岸	14,127,488	0	14,127,488	0	14,127,488
美馬牛	32,473,113	0	32,473,113	0	32,473,113
ウブシ	46,413,751	0	46,413,751	0	46,413,751
秋田	8,075,016	0	8,075,016	0	8,075,016
サロマベツ上流	41,190,514	0	41,190,514	0	41,190,514
美幌	20,424,093	0	20,424,093	0	20,424,093
常呂	46,437,494	0	46,437,494	0	46,437,494

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
木禽	26,305,874	0	26,305,874	0	26,305,874
栄森	24,353,972	0	24,353,972	0	24,353,972
端野	28,605,972	0	28,605,972	0	28,605,972
活汲	24,257,699	0	24,257,699	0	24,257,699
トマップ	14,127,488	0	14,127,488	0	14,127,488
芭露	46,424,099	0	46,424,099	0	46,424,099
恩根	24,570,588	0	24,570,588	0	24,570,588
西湧	24,221,596	0	24,221,596	0	24,221,596
富丘	50,454,029	0	50,454,029	0	50,454,029
訓子府	28,437,493	0	28,437,493	0	28,437,493
境野	12,108,395	0	12,108,395	0	12,108,395
常川	10,420,034	0	10,420,034	0	10,420,034
北紋	2,009,148	0	2,009,148	0	2,009,148
更別中央	56,501,364	0	56,501,364	0	56,501,364
上士幌	26,227,295	0	26,227,295	0	26,227,295
栄	66,604,059	0	66,604,059	0	66,604,059
共励	44,401,556	0	44,401,556	0	44,401,556
新川	54,495,665	0	54,495,665	0	54,495,665
清川	100,919,763	0	100,919,763	0	100,919,763
上いたいら	52,476,572	0	52,476,572	0	52,476,572
新栄	34,310,897	0	34,310,897	0	34,310,897
芽武	26,227,295	0	26,227,295	0	26,227,295
工ンド	20,183,410	0	20,183,410	0	20,183,410
大樹	30,274,068	0	30,274,068	0	30,274,068

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
忠類	50,457,479	0	50,457,479	0	50,457,479
幌岡	26,227,295	0	26,227,295	0	26,227,295
アネップ	20,183,410	0	20,183,410	0	20,183,410
ポントマム	30,274,068	0	30,274,068	0	30,274,068
上居辺	24,221,596	0	24,221,596	0	24,221,596
下音更	20,183,410	0	20,183,410	0	20,183,410
桜木	46,424,099	0	46,424,099	0	46,424,099
戸蔦	6,052,473	0	6,052,473	0	6,052,473
仁々志別	50,457,479	0	50,457,479	0	50,457,479
門静	16,146,581	0	16,146,581	0	16,146,581
奥春別	12,108,395	0	12,108,395	0	12,108,395
中多和	6,052,473	0	6,052,473	0	6,052,473
金子	49,257,057	0	49,257,057	0	49,257,057
北島	43,776,781	0	43,776,781	0	43,776,781
片倉川	11,611,431	0	11,611,431	0	11,611,431
羽幌	17,563,661	0	17,563,661	0	17,563,661
計	9,721,893,353	0	9,721,893,353	0	9,721,893,353
（2） 畑地帯総合土地改良パイロット事業					
駒ケ岳	175,280,577	0	175,280,577	0	175,280,577
しろがね	628,705,936	0	628,705,936	0	628,705,936
北見	344,822,488	0	344,822,488	0	344,822,488
小清水	562,287,392	0	562,287,392	0	562,287,392
西網走	202,635,996	0	202,635,996	0	202,635,996
斜網西部	135,782,228	0	135,782,228	0	135,782,228

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
斜里	9,020,630	0	9,020,630	0	9,020,630
御影	687,867,927	0	687,867,927	0	687,867,927
計	2,746,403,174	0	2,746,403,174	0	2,746,403,174
(3) 国営農用地開発事業					
北幌加内	48,269,342	0	48,269,342	0	48,269,342
北雨	86,177,171	0	86,177,171	0	86,177,171
栗沢東部	65,851,922	0	65,851,922	0	65,851,922
新十津川西部	42,997,567	0	42,997,567	0	42,997,567
ワイス	125,127,965	0	125,127,965	0	125,127,965
南後志	74,679,075	0	74,679,075	0	74,679,075
相和	159,452,256	0	159,452,256	0	159,452,256
五厘沢	108,780,815	0	108,780,815	0	108,780,815
今金東部	84,773,182	0	84,773,182	0	84,773,182
七飯	69,688,167	0	69,688,167	0	69,688,167
春日	90,887,820	0	90,887,820	0	90,887,820
大壮	10,429,633	0	10,429,633	0	10,429,633
中川中央	60,551,586	0	60,551,586	0	60,551,586
名寄	96,881,577	0	96,881,577	0	96,881,577
音威子府	70,231,161	0	70,231,161	0	70,231,161
剣淵東部	50,958,903	0	50,958,903	0	50,958,903
羽幌	42,593,062	0	42,593,062	0	42,593,062
共成歌越	113,028,158	0	113,028,158	0	113,028,158
啓明	111,009,064	0	111,009,064	0	111,009,064
幌延東部	110,398,767	0	110,398,767	0	110,398,767

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
幌別	94,850,446	0	94,850,446	0	94,850,446
猿払中央	128,545,594	0	128,545,594	0	128,545,594
歌登	68,964,121	0	68,964,121	0	68,964,121
浜頓別	58,933,633	0	58,933,633	0	58,933,633
斜里山麓	143,302,226	0	143,302,226	0	143,302,226
雄武	74,679,075	0	74,679,075	0	74,679,075
上湧別	115,568,733	0	115,568,733	0	115,568,733
沢木	90,825,655	0	90,825,655	0	90,825,655
滝上	150,639,790	0	150,639,790	0	150,639,790
古舞	90,825,655	0	90,825,655	0	90,825,655
芽登	72,659,981	0	72,659,981	0	72,659,981
阿歴内	54,495,665	0	54,495,665	0	54,495,665
西別	85,383,479	0	85,383,479	0	85,383,479
中雪裡	48,443,192	0	48,443,192	0	48,443,192
美留和	79,813,802	0	79,813,802	0	79,813,802
トリトウシ	10,028,493	0	10,028,493	0	10,028,493
南幌加内	176,180,490	0	176,180,490	0	176,180,490
下川	139,227,373	0	139,227,373	0	139,227,373
当麻	105,629,063	0	105,629,063	0	105,629,063
サロベツ第1	236,225,280	0	236,225,280	0	236,225,280
沼川	135,736,085	0	135,736,085	0	135,736,085
枝幸南部	109,422,995	0	109,422,995	0	109,422,995
東豊富	10,369,462	0	10,369,462	0	10,369,462
パナクシユベツ	153,157,299	0	153,157,299	0	153,157,299

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
豊北	46,271,666	0	46,271,666	0	46,271,666
更別	187,111,539	0	187,111,539	0	187,111,539
北門	252,162,266	0	252,162,266	0	252,162,266
統内	92,179,502	0	92,179,502	0	92,179,502
茶内	272,102,544	0	272,102,544	0	272,102,544
茶安別	152,129,379	0	152,129,379	0	152,129,379
磯分内	90,949,005	0	90,949,005	0	90,949,005
標茶西部	117,758,210	0	117,758,310	0	117,758,310
阿寒東部	100,969,906	0	100,969,906	0	100,969,906
積丹古平	67,932,189	0	67,932,189	0	67,932,189
奥尻	10,000,413	0	10,000,413	0	10,000,413
三石中央	70,435,742	0	70,435,742	0	70,435,742
大滝	65,418,691	0	65,418,691	0	65,418,691
サンル	70,435,742	0	70,435,742	0	70,435,742
江丹別	67,168,663	0	67,168,663	0	67,168,663
天塩高台	65,418,691	0	65,418,691	0	65,418,691
豊富	81,232,971	0	81,232,971	0	81,232,971
美幌	93,086,434	0	93,086,434	0	93,086,434
鴻輝	37,742,360	0	37,742,360	0	37,742,360
西部十勝	65,418,691	0	65,418,691	0	65,418,691
上陸別	67,932,189	0	67,932,189	0	67,932,189
標津川沿	68,121,727	0	68,121,727	0	68,121,727
標茶	65,418,691	0	65,418,691	0	65,418,691
弟子屈	60,383,107	0	60,383,107	0	60,383,107

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
中標津	55,344,076	0	55,344,076	0	55,344,076
大田	66,668,241	0	66,668,241	0	66,668,241
音羽	52,830,578	0	52,830,578	0	52,830,578
計	6,499,298,093	0	6,499,298,093	0	6,499,298,093
3 離島土地改良事業費					
国営農用地開発事業					
徳之島	56,012,576	0	56,012,576	0	56,012,576
4 沖縄土地改良事業費					
国営かんがい排水事業					
宮良川	169,341,135	0	169,341,135	0	169,341,135
名蔵川	40,055,807	0	40,055,807	0	40,055,807
羽地大川	18,249,852	0	18,249,852	0	18,249,852
計	227,646,794	0	227,646,794	0	227,646,794
5 農業用施設災害復旧事業費					
統内	570,000	0	570,000	0	570,000
標茶	7,000	0	7,000	0	7,000
弟子屈	14,000	0	14,000	0	14,000
計	591,000	0	591,000	0	591,000
合計	736,769,553,931	620,062,796,261	116,706,757,670	18,720,865,645	718,048,688,286

昭和61年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
1 土地改良事業費	239,826,712,375	27,271,031,550	212,555,680,825	渡良瀬川沿岸	12,248,567,526	819,471,870	11,429,095,656
国営かんがい排水事業	186,054,407,422	21,432,600,723	164,621,806,699	静清庵	5,566,189,539	579,826,987	4,986,362,552
赤川	1,803,213,888	348,866,203	1,454,347,685	天竜川下流	21,113,247,624	1,288,326,947	19,824,920,677
西津軽第二	5,546,495,224	637,937,243	4,908,557,981	大利根用水	95,946,631	95,946,631	0
河南	4,838,052,352	528,104,847	4,309,947,505	笛吹川	126,055,645	126,055,645	0
米沢平野	9,358,724,595	974,358,938	8,384,365,657	浜名湖北部	98,263,404	98,263,404	0
安積疏水	7,176,508,258	747,425,109	6,429,083,149	新利根川沿岸	53,279,764	53,279,764	0
名取川	13,792,005,901	891,352,817	12,900,653,084	霞ケ浦用水	144,089,928	144,089,928	0
仙北平野	9,587,032,520	667,065,960	8,919,966,560	新川	1,662,336,912	373,582,059	1,288,754,853
平川	269,705,175	269,705,175	0	加治川	2,109,214,851	408,830,533	1,700,384,318
最上川中流	68,536,485	68,536,485	0	射水	2,985,691,069	460,407,810	2,525,283,259
請戸川	96,004,601	96,004,601	0	新川第二	4,666,219,501	569,827,358	4,096,392,143
村山北部	102,472,315	102,472,315	0	阿賀野川用水	17,500,085,428	1,747,047,133	15,753,038,295
会津北部	35,811,143	35,811,143	0	関川	9,880,423,612	1,026,028,034	8,854,395,578
浅瀬石川	137,218,161	137,218,161	0	刈谷田川右岸	92,171,122	92,171,122	0
迫川上流	39,776,301	39,776,301	0	新津郷	98,785,952	98,785,952	0
山王海	70,212,583	70,212,583	0	信濃川下流(特定工事)	5,782,928	5,782,928	0
会津宮川	28,757,172	28,757,172	0	黒部川沿岸	22,421,123	22,421,123	0
田沢疏水	103,088,629	103,088,629	0	矢作川第二	5,789,711,364	756,538,204	5,033,173,160
鏑川	177,458,990	177,458,990	0	西濃用水	9,552,885,124	964,293,420	8,588,591,704
鬼怒川南部	2,790,220,717	477,633,368	2,312,587,349	矢作川総合	62,862,581	62,862,581	0
中信平	6,329,364,723	826,585,667	5,502,779,056	濃尾第二	82,994,356	82,994,356	0

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
中勢用水	105,754,366	105,754,366	0	尾張西部	234,800	0	234,800
豊川総合用水	22,570,299	22,570,299	0	筑後川下流	13,583,263	0	13,583,263
尾張西部(特定工事)	6,544	6,544	0	国営造成施設管理	125,868,500	125,868,500	0
十津川・紀の川	2,528,621,071	324,111,869	2,204,509,202	白河矢吹	19,438,000	19,438,000	0
日野川	43,867,056	43,867,056	0	濃尾用水	30,135,500	30,135,500	0
香川用水	6,836,975,441	786,729,803	6,050,245,638	十津川・紀の川	76,295,000	76,295,000	0
吉井川	121,167,129	121,167,129	0	国営農用地開発事業	12,647,327,200	1,134,939,357	11,512,387,843
南予	99,452,982	99,452,982	0	藤沢	94,418,782	94,418,782	0
八代平野	826,988,919	186,813,468	640,175,451	大洲喜多	97,159,298	97,159,298	0
出水平野	1,910,619,826	269,121,285	1,641,498,541	横田(特定工事)	8,854,427	8,854,427	0
南薩	8,034,627,634	530,964,361	7,503,663,273	美々津	4,220,830,784	280,648,427	3,940,182,357
一ツ瀬川	7,844,232,837	512,371,327	7,331,861,510	能代	68,527,828	68,527,828	0
菊池台地	96,190,981	96,190,981	0	坂井北部	40,211,158	40,211,158	0
石岡台地	52,052,744	52,052,744	0	青蓮寺	7,984,617,354	543,945,422	7,440,671,932
氷見	49,919,586	49,919,586	0	益田	1,174,015	1,174,015	0
東播用水	247,183,391	247,183,391	0	珠洲	31,178,134	0	31,178,134
加古川西部	80,617,522	80,617,522	0	横田	7,720,000	0	7,720,000
吉野川北岸	309,900,269	309,900,269	0	広島中部台地	13,067,000	0	13,067,000
耳納山麓	77,938,703	77,938,703	0	大邑	3,702,000	0	3,702,000
上場	218,929,340	218,929,340	0	母畑	14,147,804	0	14,147,804
筑後川下流白石	100,009,618	100,009,618	0	八戸平原	8,914,332	0	8,914,332
筑後川下流(特定工事)	3,577,209	3,577,209	0	那須野原	13,152,948	0	13,152,948
西蒲原排水	88,145,375	88,145,375	0	塩那台地	6,473,131	0	6,473,131
浪岡川	30,044,800	0	30,044,800	苗場山麓第二	16,728,290	0	16,728,290
新庄	3,310,000	0	3,310,000	大山山麓	16,449,915	0	16,449,915

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
直轄干振事業	39,205,515,216	4,358,377,445	34,847,137,771	笠岡湾	124,217,234	124,217,234	0
八郎潟・周辺第1	197,941,650	37,975,409	159,966,241	有明・有明	254,584,931	38,676,721	215,908,210
八郎潟・周辺第2	249,254,628	42,122,860	207,131,768	三池	185,545,245	28,188,163	157,357,082
十三湖・岩木川右岸	89,744,629	16,548,044	73,196,585	大浦潟・第2	62,366,255	8,650,213	53,716,042
十三湖・岩木川左岸	151,304,486	20,985,965	130,318,521	諫早・第1	95,496,157	18,321,084	77,175,073
八郎潟・中央第1	6,718,319,532	757,901,844	5,960,417,688	出水・東	101,280,981	15,386,677	85,894,304
八郎潟・中央第2	8,283,470,622	854,387,660	7,429,082,962	出水・西	26,498,108	4,478,055	22,020,053
手賀沼	146,858,412	18,696,612	128,161,800	不知火・和鹿島	246,770,548	41,703,062	205,067,486
延方	124,010,211	20,957,142	103,053,069	大和	772,625,577	106,996,001	665,629,576
西の洲	182,390,707	25,556,622	156,834,085	西国東・第2, 3	278,985,688	31,393,003	247,592,685
印旛沼・第1	1,574,242,958	155,291,906	1,418,951,052	横島	695,247,245	62,601,638	632,645,607
印旛沼	17,410,046	11,785,504	5,624,542	有明・廻里江	1,258,350,955	113,257,033	1,145,093,922
加賀三湖	482,997,311	61,909,300	421,088,011	羊角湾	2,529,245	2,529,245	0
鎧潟	200,205,532	30,415,364	169,790,168	代行干拓事業	1,793,594,037	219,245,525	1,574,348,512
邑知潟	135,522,355	20,588,651	114,933,704	宮戸	26,478,001	5,079,845	21,398,156
河北潟・第2	532,834,924	120,392,944	412,441,980	手樽	74,320,577	10,308,280	64,012,297
福島潟	739,091,618	71,048,269	668,043,349	伊豆沼・第2	408,511	91,489	317,022
河北潟	14,284,370,831	1,024,815,289	13,259,555,542	日川	24,927,217	4,782,325	20,144,892
木曾岬	51,504,540	51,504,540	0	余郷入	108,201,710	16,438,079	91,763,631
琵琶湖・大中之湖	439,790,180	74,322,473	365,467,707	越名沼	27,750,240	6,214,912	21,535,328
琵琶湖・津田内湖	28,836,818	3,521,482	25,315,336	涸沼	51,527,701	7,828,124	43,699,577
児島湾	76,753,473	21,117,847	55,635,626	島田	11,797,232	2,642,095	9,155,137
厚狭・中東	4,410,672	2,269,569	2,141,103	宍道	22,853,702	3,862,168	18,991,534
燧灘・楠河西	80,461,346	8,574,454	71,886,892	佐波川尻	101,666,940	14,101,227	87,565,713
中海	309,289,566	309,289,566	0	王喜・王喜	4,270,356	2,197,368	2,072,988

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
米津・第1	8,539,124	1,638,244	6,900,880	芦北	17,324,038	2,631,880	14,692,158
三豊	68,373,214	10,387,306	57,985,908	今津	29,810,696	4,528,861	25,281,835
長津	19,568,821	3,754,308	15,814,513	国分	24,555,127	3,405,801	21,149,326
西野	37,558,402	4,492,585	33,065,817	昭代	15,659,896	5,526,906	10,132,990
幸崎	31,491,043	3,355,878	28,135,165	椎田	96,272,621	11,515,743	84,756,878
王喜・埴生	104,329,993	8,173,720	96,156,273	七浦	145,237,290	14,740,887	130,496,403
西川副	48,292,162	9,264,925	39,027,237	福富	476,099,000	26,949,000	449,150,000
南川副	60,740,153	10,264,800	50,475,353	2 北海道土地改良事業費	183,011,233	155,128,135	27,883,098
大詫間	39,128,319	5,944,401	33,183,918	国営かんがい排水事業			
東山代	16,960,560	3,253,909	13,706,651	南美原	27,883,098	0	27,883,098
浜	56,939,501	7,897,521	49,041,980	国営造成施設管理	155,128,135	155,128,135	0
有馬	26,055,143	4,998,719	21,056,424	大夕張	51,319,090	51,319,090	0
五島	8,007,977	1,353,310	6,654,667	篠津	103,809,045	103,809,045	0
壱岐	8,448,770	1,620,909	6,827,861	**合計**	240,009,723,608	27,426,159,685	212,583,563,923

昭和63年度通商産業省所管
13010 アルコール専売事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	31,837,354	32,967,296	△ 1,129,942	
2 歳出	25,562,086	26,998,200	△ 1,436,114	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**				
0101-00 事業収入				
0101-01 アルコール売払代	31,819,940	32,951,934	△ 1,131,994	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎として収入見込額を算出
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	17,414	15,362	2,052	
0201-02 公務員宿舎等貸付料	17,114	15,062	2,052	宿舎等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 雑入	300	300	0	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 事業費	アルコール専売事業に必要な経費	25,312,086	26,748,200	△ 14,361,140	「アルコール専売法」に基づく 1　新エネルギー総合開発機構(本機構の名称が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称))等が生産するアルコールの収納 2　事業の運営に必要な人件費、事務費等
09 予備費	予備費	250,000	250,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				**歳入合計**	31,837,354	32,967,296	△ 1,129,942
0100-00 **事業収入**				**歳出**			
0101-00 事業収入				01 **事業費**	25,312,086	26,748,200	△ 1,436,114
0101-01 アルコール売払代	31,819,940	32,951,934	△ 1,131,994	1-02 職員基本給	898,607	934,702	△ 36,095
0200-00 **雑収入**				1-03 職員諸手当	432,333	443,452	△ 11,119
0201-00 雑収入	17,414	15,362	2,052	1-04 超過勤務手当	78,217	79,204	△ 987
0201-02 公務員宿舎等貸付料	17,114	15,062	2,052	1-05 休職者給与	1,468	271	1,197
0201-04 雑入	300	300	0	1-05 非常勤職員手当	3,730	3,719	11

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 公務災害補償費	6,904	6,307	597
1-05 退職手当	575,917	506,507	69,410
1-05 児童手当	1,440	1,110	330
9-06 諸謝金	745	734	11
2-08 業務旅費	41,602	39,953	1,649
2-08 赴任旅費	4,123	4,123	0
2-08 外国旅費	918	918	0
2-08 委員等旅費	662	662	0
3-09 業務費	1,179,305	1,099,141	80,164
3-09 アルコール購入費	20,889,654	22,452,353	△ 1,562,699
3-09 自動車重量税	95	323	△ 228

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 売上税	0	108,281	△ 108,281
5-14 研究開発調査委託費	810,000	670,470	139,530
4-15 施設費	2,656	4,600	△ 1,944
5-16 国家公務員等共済組合負担金	279,095	280,042	△ 947
5-16 国有資産所在市町村交付金	3,639	3,678	△ 39
9-18 賠償償還及払戻金	30,110	30,486	△ 376
6-22 一般会計へ繰入	51,235	51,340	△ 105
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	19,631	25,824	△ 6,193
09 予備費 (9-・・)	250,000	250,000	0
歳出合計	25,562,086	26,998,200	△ 1,436,114

通商産業省所管アルコール専売事業特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

アルコール専売事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1(3箇月) 外 2(9箇月) 内 1(9箇月) 内 2(3箇月) 264												805,788
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 2(9箇月) 内 1(9箇月) 内 2(3箇月) 250	外 1 — 内 1 2	—	26	18	外 1 内 1 78	25	23	外 1 内 1 47	28	3	770,313
	行政職俸給表(二)	14						—	—	2	7	5	—	35,475

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 3 内 3 250	外 1 — 内 1 2	—	26	18	外 1 内 1 78	25	23	外 1 内 1 47	28	3	770,313
〔本省〕	外 1 内 1 71	外 1 内 1 2		17	6	11	3	5	16	8	3	
課長	外 1 1	外 1 1										
室長	内 1 1	内 1 1										
課長補佐	10			9	1							
係長	16					8	3	3	2			
主任	6							2	4			
専門職	16			8	5	3						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職員	21									10	8	3	
〔通商産業局〕	外 2 内 2 179				9	12	外 1 内 1 67	22	18	外 1 内 1 31	20		
課長	10				9	1							
課長補佐	内 1 20					7	内 1 13						
係長	24						10	4	7	3			
主任	9							1	3	5			
専門職	内 1 83					4	39	14	4	内 1 22			
事務所長	外 1 5						外 1 5						
事務所係長	外 1 8							3	4	外 1 1			
一般職員	20										20		
行政職俸給表(二)	14						—	—	2	7	5	—	35,475
〔本省〕													
技能労務職員	3								1	1	1		
〔通商産業局〕													
技能労務職員	11								1	6	4		

アルコール専売事業特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
アルコール売上原価	19,523,354,790	22,452,353,000	20,889,654,000	アルコール売払代	34,515,150,520	32,843,653,000	31,819,940,000
アルコール償還金	3,437,480	30,476,000	30,100,000	雑収入	15,199,585	15,362,000	17,414,000
一般管理販売費	3,597,963,891	4,157,442,000	4,401,043,000	雑益	579,178	0	0
支払利子	23,139,176	25,824,000	19,631,000				
雑損	45,976,749	1,608,000	4,427,000				
予備費	0	250,000,000	250,000,000				
本年度利益	11,337,057,197	5,941,312,000	6,242,499,000				
合計	34,530,929,283	32,859,015,000	31,837,354,000	**合計**	34,530,929,283	32,859,015,000	31,837,354,000

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	15,009,697,474	8,463,852,835	8,770,024,835	借入資本	3,214,062,409	3,214,062,409	3,214,062,409
現金預金	10,469,917,661	3,924,073,022	4,230,245,022	未払金	14,062,409	14,062,409	14,062,409
売掛金	4,539,779,813	4,539,779,813	4,539,779,813	未納付益金	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000
作業資産				固有資本	21,634,462,678	20,456,579,236	20,428,795,236
⁂アルコール	1,370,971,358	1,370,971,358	1,370,971,358	本年度利益	11,337,057,197	5,941,312,000	6,242,499,000
固定資産	19,804,913,452	19,777,129,452	19,744,360,452				
土地	309,122,814	309,122,814	309,122,814				
⁂建物	589,816,044	588,549,044	579,695,044				
⁂工作物	224,702,657	227,385,657	225,700,657				
⁂機械器具	51,899,410	51,899,410	51,899,410				
⁂減価償却累計額	△ 240,522,839	△ 269,722,839	△ 291,952,839				
新エネルギー総合開発機構出資金	18,869,895,366	18,869,895,366	18,869,895,366				
合計	36,185,582,284	29,611,953,645	29,885,356,645	**合計**	36,185,582,284	29,611,953,645	29,885,356,645

(注) 新エネルギー総合開発機構が新エネルギー・産業技術総合開発機構(仮称)となった場合には、上記新エネルギー総合開発機構出資金は、新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金と読み替えるものとする。

昭和61年度アルコール専売事業特別会計

財　産　目　録（昭和62年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					15,009,697,474
現金預金					10,469,917,661
売掛金					4,539,779,813
作業資産					
アルコール					1,370,971,358
固定資産					19,804,913,452
土地	m² 21,354				309,122,814
建物					470,429,792
事務所用建物	建面積 255 延面積 518	50,079,487	10,184,663	39,894,824	
住宅用建物	建面積 3,704 延面積 8,325	512,337,166	102,546,747	409,790,419	
倉庫用建物その他	建面積 509 延面積 509	27,399,391	6,654,842	20,744,549	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
工作物		224,702,657	98,312,207	12,390,450	126,390,450
機械器具		51,899,410	22,824,380	29,075,030	29,075,030
新エネルギー総合開発機構出資金					18,869,895,366
資産合計					36,185,582,284
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
短期負債					3,214,062,409
未払金					14,062,409
未納付益金					3,200,000,000
負債合計					3,214,062,409
正味財産					32,971,519,875

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘要	昭和61年度決算額 (円)	昭和62年度予定額 (円)	昭和63年度予定額 (円)
本年度利益金	11,337,057,197	5,941,312,000	6,242,499,000
資本増△減額	△ 1,177,883,442	△ 27,784,000	△ 32,769,000
内 固定資産の増△減額	△ 52,549,346	△ 27,784,000	△ 32,769,000
作業資産の増△減額	△ 1,125,334,096	0	0
一般会計への納付金			
納付額	12,514,940,639	5,969,096,000	6,275,268,000

昭和63年度通商産業省所管
13020 貿易保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	539,365,575	463,140,127	76,225,448	
2 歳出	539,365,575	463,140,127	76,225,448	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険及再保険収入**	105,968,801	93,465,842	12,502,959	
0101-00 保険料及再保険料収入				
0101-01 保険料及再保険料収入	37,362,132	43,736,506	△ 6,374,374	1 最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出 2 「貿易保険法」第14条の16の規定による再保険の引受再保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回収金				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 回収金	68,579,940	49,729,336	18,850,604	最近までの支払保険金及び再保険金の回収実績等を基礎として回収見込額を算出
0103-00 受入再保険金				
0103-01 受入再保険金	26,729	0	26,729	「貿易保険法」第14条の16の規定による再保険の再保険金額を基礎として受入見込額を算出
0500-00 借入金				
0501-00 借入金				
0501-01 借入金	400,678,774	336,333,646	64,345,128	「貿易保険特別会計法」第11条の2及び附則第2項の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,641,897	2,262,197	△ 620,300	
0301-04 再保険手数料	19,049	19,514	△ 465	支払再保険料を基礎として収入見込額を算出
0301-05 預託金利子収入	1,604,848	2,230,683	△ 625,835	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	18,000	12,000	6,000	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	31,076,103	30,078,442	997,661	「貿易保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	0	1,000,000	△ 1,000,000	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **保険及再保険費**	保険金及再保険金等の支払いに必要な経費	235,505,437	190,242,919	45,262,518	保険事故の発生による保険金及び再保険金の支払並びに再保険契約に係る支払再保険料等
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	2,081,110	1,915,634	165,476	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	271,779,028	240,981,574	30,797,454	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	30,000,000	30,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0103-01 受入再保険金	26,729	0	26,729
0100-00 **保険及再保険収入**	105,968,801	93,465,842	12,502,959	0500-00 **借　入　金**			
0101-00 保険料及再保険料収入				0501-00 借　入　金			
0101-01 保険料及再保険料収入	37,362,132	43,736,506	△ 6,374,374	0501-01 借　入　金	400,678,774	336,333,646	64,345,128
0102-00 回　収　金				0300-00 **雑　収　入**			
0102-01 回　収　金	68,579,940	49,729,336	18,850,604	0301-00 雑　収　入	1,641,897	2,262,197	△ 620,300
0103-00 受入再保険金				0301-04 再保険手数料	19,049	19,514	△ 465

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-05 預託金利子収入	1,604,848	2,230,683	△ 625,835
0301-02 雑入	18,000	12,000	6,000
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	31,076,103	30,078,442	997,661
0600-00 **他会計より受入**			
0601-00 一般会計より受入			
0601-01 一般会計より受入	0	1,000,000	△ 1,000,000
歳入合計	539,365,575	463,140,127	76,225,448
歳出			
01 **保険及再保険費**	235,505,437	190,242,919	45,262,518
3-09 支払再保険料	190,492	195,131	△ 4,639
3-09 支払再保険手数料	37,003	90,123	△ 53,120
9-18 賠償償還及払戻金	1,500,000	1,300,000	200,000
9-18 支払再保険返納金	1,562	0	1,562
9-21 保険金及再保険金	233,776,380	188,657,665	45,118,715
02 **事務取扱費**	2,081,110	1,915,634	165,476
1-02 職員基本給	508,620	490,316	18,304
1-03 職員諸手当	253,327	241,872	11,455
1-04 超過勤務手当	54,723	53,248	1,475

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 委員手当	246	237	9
1-05 休職者給与	1	1,312	△ 1,311
1-05 公務災害補償費	3,621	3,646	△ 25
1-05 退職手当	50,773	25,580	25,193
1-05 児童手当	780	540	240
9-06 諸謝金	510	510	0
2-08 職員旅費	5,951	5,951	0
2-08 赴任旅費	205	205	0
2-08 外国旅費	19,648	19,648	0
2-08 委員等旅費	187	187	0
3-09 庁費	324,514	247,414	77,100
3-09 電子計算機等借料	448,987	411,609	37,378
3-09 土地建物借料	3,022	3,022	0
3-09 自動車重量税	38	57	△ 19
5-14 信用調査等委託費	261,711	268,648	△ 6,937
5-16 国家公務員等共済組合負担金	140,970	138,513	2,457
5-16 国際輸出信用保険機関分担金	2,426	2,376	50
9-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
9-18 貨幣交換差減補塡金	750	643	107
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	271,779,028	240,981,574	30,797,454	**歳出合計**	539,365,575	463,140,127	76,225,448
09 **予備費** (9-・・)	30,000,000	30,000,000	0				

通商産業省所管貿易保険特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

貿易保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 3(6箇月) 192												445,125
	行政職俸給(一)	内 3(6箇月) 191	2	1	2	11	内 1 21	21	11	内 2 22	36	41	23	443,296
	行政職俸給(二)	1						―	―	―	1	―	―	1,829

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	内 3 191	2	1	2	11	内 1 21	21	11	内 2 22	36	41	23	443,296
〔本省〕	内 3 131	2	1	2	9	内 1 15	14	7	内 2 17	30	22	12	
課長	2	2											
室長	1			1									
課長補佐	内 1 17				6	内 1 11							
係長	内 2 34						10	4	内 2 9	11			
主任	5								3	2			
調整官	1			1									
専門職	21		1		3	4	4	3	5	1			
一般職員	50									16	22	12	
〔通商産業局〕	60				2	6	7	4	5	6	19	11	
課長	3				2	1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長補佐	4					4							
係長	8						4	3	1				
専門職	4						2		2				
事務所課長	1					1							
同課長補佐	1						1						
同係長	3							1	2				
一般職員	36									6	19	11	
行政職俸給表(二)													
〔本省〕													
技能労務職員	1						—	—	—	1	—	—	1,829

貿易保険特別会計

損益計算書

損失 科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	利益 科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
保険金及再保険金	169,043,938,929	153,828,285,000	233,776,380,000	保険料及再保険料	33,600,180,985	32,360,758,221	37,430,302,565
払戻金	1,613,110,174	1,300,000,000	1,500,000,000	回収金	53,592,888,422	40,393,149,000	68,579,940,000
支払再保険料	—	39,430,000	190,492,000	受入再保険金	—	0	26,729,000
支払再保険手数料	—	19,353,000	37,003,000	利子収入	2,415,412,327	2,072,858,000	1,604,848,000
支払再保険返納金	—	0	1,562,000	雑収入	55,000,723	169,943,000	37,049,000
事務取扱費	1,792,854,584	1,883,247,000	2,081,110,000	前年度繰越支払備金	64,586,112,000	77,835,151,000	63,613,931,000
支払利子	7,029,801,638	9,497,852,000	16,479,028,000	前年度繰越未経過保険料及受入再保険料	72,581,582,000	76,644,063,000	68,991,191,000
次年度繰越支払備金	77,835,151,000	63,613,931,000	58,658,389,000	本年度損失	107,127,742,868	69,811,112,098	174,730,136,435
次年度繰越未経過保険料及受入再保険料	76,644,063,000	68,991,191,000	72,290,163,000				
雑損	—	113,745,319	0				
予備費	0	0	30,000,000,000				
合計	333,958,919,325	299,287,034,319	415,014,127,000	**合計**	333,958,919,325	299,287,034,319	415,014,127,000

(注)　1　昭和61年度決算額は、この会計に対応する輸出保険特別会計の昭和61年度決算額を掲記したものである。
　　2　昭和61年度決算額及び昭和62年度予定額は、昭和63年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

貿易保険特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	30,077,624,865	31,076,103,865	865	支払備金	77,835,151,000	63,613,931,000	58,658,389,000
未収保険料及再保険料	2,669,676,490	2,185,993,392	2,254,163,957	未経過保険料及受入再保険料	76,644,063,000	68,991,191,000	72,290,163,000
繰越損失	184,704,169,777	291,831,912,645	361,643,024,743	借入金	164,100,000,000	255,300,000,000	400,678,774,000
本年度損失	107,127,742,868	69,811,112,098	174,730,136,435	資本	6,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000
合計	324,579,214,000	394,905,122,000	538,627,326,000	**合計**	324,579,214,000	394,905,122,000	538,627,326,000

(注)　1　昭和61年度末決算額は、この会計に対応する輸出保険特別会計の昭和61年度末決算額を掲記したものである。
　　2　昭和61年度末決算額及び昭和62年度末予定額は、昭和63年度末予定額との比較対照のため組替え掲記している。

昭和63年度通商産業省所管
13040 特許特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	61,652,257	59,325,263	2,326,994	
2 歳出	59,921,301	53,312,081	6,609,220	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **特許印紙収入**				
0101-00 特許印紙収入				
0101-01 郵政事業特別会計より受入	47,993,785	53,901,662	△ 5,907,877	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01　一般会計より受入	12,920	12,748	172	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00　**雑収入**				
0301-00　雑収入	963,977	1,041,726	△ 77,749	
0301-02　版権及特許権等収入	933,939	815,906	118,033	版権使用料等の収入見込額を計上
0301-03　不用物品売払代	1,780	2,248	△ 468	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04　小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06　預託金利子収入	4,274	215,746	△ 211,472	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05　雑入	23,974	7,816	16,518	収入見込額を計上
0400-00　**前年度剰余金受入**				
0401-00　前年度剰余金受入				
0401-01　前年度剰余金受入	12,681,575	4,369,127	8,321,448	「特許特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**事務取扱費**	事務処理に必要な経費	41,393,143	39,598,368	1,794,775	特許等工業所有権に関する事務に必要な人件費及び事務費等
03　**施設整備費**	施設整備に必要な経費	17,658,824	12,833,046	4,825,778	特許庁庁舎の施設の整備

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	69,334	80,667	△ 11,333	「特許特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	800,000	800,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **特許印紙収入**			
0101-00 特許印紙収入			
0101-01 郵政事業特別会計より受入	47,993,785	53,901,662	△ 5,907,877
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	12,920	12,748	172
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	963,977	1,041,726	△ 77,749
0301-02 版権及特許権等収入	933,939	815,906	118,033
0301-03 不用物品売払代	1,780	2,248	△ 468
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-06 預託金利子収入	4,274	215,746	△ 211,472
0301-05 雑入	23,974	7,816	16,158
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	12,681,575	4,369,127	8,312,448
歳入合計	61,652,257	59,325,263	2,326,994
歳出			
01 **事務取扱費**	41,393,143	39,598,368	1,794,775
111-02 職員基本給	8,591,119	8,369,400	221,719
111-03 職員諸手当	4,414,909	4,275,333	139,576
111-04 超過勤務手当	965,977	957,449	8,528
111-05 委員手当	3,352	2,551	801
111-05 非常勤職員手当	207,355	193,673	13,682
111-05 休職者給与	25,826	26,326	△ 500

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05	国際機関等派遣職員給与	36,291	32,148	4,143	123-09	土地建物借料	2,276,305	2,023,798	252,507
141-05	公務災害補償費	26,360	25,187	1,173	133-09	自動車重量税	240	315	△ 75
111-05	退職手当	1,038,254	1,037,701	553	125-14	特許事務機械化委託費	2,333,626	3,551,471	△ 1,217,845
151-05	児童手当	12,438	9,200	3,238	125-14	出願適正化等指導事業委託費	132,494	132,494	0
129-06	諸謝金	24,287	23,823	464	115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,317,135	2,299,565	17,570
122-08	職員旅費	26,714	26,228	486	735-16	世界知的所有権機関事務局分担金	85,219	88,235	△ 3,016
122-08	研修旅費	24,396	24,396	0	735-16	世界知的所有権機関拠出金	30,840	30,840	0
122-08	赴任旅費	4,281	4,281	0	129-17	交際費	286	286	0
122-08	外国旅費	18,198	18,198	0	959-18	賠償償還及払戻金	18,301	16,531	1,770
122-08	委員等旅費	1,803	1,670	133	959-18	貨幣交換差減補塡金	870	919	△ 49
122-08	証人旅費	147	147	0	03	**施設整備費**	17,658,824	12,833,046	4,825,778
123-09	庁費	915,919	931,979	△ 16,060	202-08	施設施工旅費	29,515	23,360	6,155
123-09	審査審判庁費	2,227,073	1,950,066	277,007	203-09	施設施工庁費	146,096	113,895	32,201
123-09	特許事務機械化庁費	2,802,046	2,193,708	608,338	204-15	施設整備費	16,396,373	12,695,791	3,700,582
123-09	特許公報類発行費	9,109,379	7,934,140	1,175,239	944-15	不動産購入費	1,086,840	0	1,086,840
123-09	特許印紙作成費	10,513	27,427	△ 16,914	02	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
123-09	国会図書館支部庁費	2,217	2,217	0	306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	69,334	80,667	△ 11,333
123-09	通信専用料	43,439	36,096	7,343	09	**予備費** (959-・・)	800,000	800,000	0
123-09	電子計算機等借料	3,665,534	3,350,570	314,964		**歳出合計**	59,921,301	53,312,081	6,609,220

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					昭和63年度 (千円)	昭和64年度以降 (千円)	
施設整備	11,900,839	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	2,504,183	9,396,656	特許庁庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

通商産業省所管特許特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 2(3箇月) 外 2(6箇月) 内 2(9箇月) 内 24(6箇月) 2,325												7,465,876
	指定職俸給表	8												56,071
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 2(6箇月) 内 1(9箇月) 内 6(6箇月) 946	7	外 1 内 1 16	15	内 1 64	内 3 47	内 1 108	外 1 137	内 1 215	159	117	外 1 61	2,495,603
	行政職俸給表(二)	38						1	7	6	20	4	—	114,492
	専門行政職俸給表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 18(6箇月) 1,333					22	外 1 内 3 114	87	内 6 703	内 5 169	内 5 89	149	4,799,710

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表													
〔本庁〕	8												56,071
長官	1												
特許技監	1												
部長	6												
行政職俸給表(一)	外 3 内 7 946	7	外 1 内 1 16	15	内 1 64	内 3 47	内 1 108	外 1 137	内 1 215	159	117	外 1 61	2,495,603

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔本庁〕	外 3 内 7 942	7	外 1 内 1 16	15	内 1 64	内 3 47	内 1 107	外 1 137	内 1 214	158	116	外 1 61	
課長	内 1 16	6	内 1 10										
室長	内 1 10		外 1 3	7									
課長補佐	内 2 88			5	48	内 2 35							
係長	内 1 122						60	51	内 1 11				
主任	45							5	15	25			
研修所長	1	1											
研修所幹事	1			1									
専門職	内 3 65		3	2	内 1 16	内 1 12	内 1 6	10	11	5			
方式審査専門職	外 1 309						41	外 1 71	177	20			
一般職員	外 1 285									108	116	外 1 61	
〔微生物工業技術研究所〕													
一般職員	1									1			
〔通商産業局〕	3						1		1		1		
課長補佐	1						1						
専門職	1								1				
一般職員	1										1		
行政職俸給表(二)													
〔本庁〕													
技能労務職員	38						1	7	6	20	4		114,492
専門行政職俸給表													
〔本庁〕	外 1 内 19 1,333					22	外 1 内 3 114	87	内 6 703	内 5 169	内 5 89	149	4,799,710
審判長	内 2 87					18	内 2 69						
審判官	内 4 187						7	41	内 2 133	内 2 6			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
審査長	外 1 39					4	外 1 35						
審査監理官	内 1 4						内 1 3	1					
審査官	内 12 1,002							45	内 4 570	内 3 163	内 5 89	135	
審査補助官	14											14	

昭和63年度運輸省所管
14020 自動車損害賠償責任再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

14021 保　険　勘　定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	2,227,885,259	1,890,104,427	337,780,832	
2 歳出	594,837,484	583,256,929	11,580,555	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料及保険料収入**				
0101-00 再保険料及保険料収入				
0101-01 再保険料及保険料収入	573,105,396	562,548,879	10,556,517	最近までの収納実績等を勘案し、昭和63年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0400-00 **償還金収入**				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 償還金集収入				
0401-01 自動車事故対策センター貸付金償還金	18,000	11,000	7,000	自動車事故対策センター貸付金の償還見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	94,693,292	83,116,230	11,577,056	
0201-01 預託金利子収入	94,166,680	82,610,443	11,556,237	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	526,611	505,792	20,819	最近までの収納実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,560,068,571	1,237,928,312	322,140,259	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	0	6,500,000	△ 6,500,000	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険及保険費**	再保険金及保険金支払等に必要な経費	503,941,046	492,681,486	11,259,560	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	自動車事故対策センター助成に必要な経費	7,696,781	7,382,976	313,805	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適性診断の実施及び自動車事故の被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する出資、貸付け及び補助
02 **他勘定へ繰入**	他勘定へ繰入れに必要な経費	3,199,657	3,192,467	71,901	1 「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ 2 「自動車損害賠償保障法」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による再保険事業及び保険事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	80,000,000	80,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **再保険料及保険料収入**			
0101-00 再保険料及保険料収入			
0101-01 再保険料及保険料収入	573,105,396	562,548,879	10,556,517
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 自動車事故対策センター貸付金償還金	18,000	11,000	7,000
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	94,693,292	83,116,236	11,577,056
0201-01 預託金利子収入	94,166,680	82,610,443	11,556,237
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-03 雑入	526,611	505,792	20,819
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1,560,068,571	1,237,928,312	322,140,259
0500-00 **他会計より受入**			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	0	6,500,000	△ 6,500,000
歳入合計	2,227,885,259	1,890,104,427	337,780,832
歳出			
01 **再保険及保険費**	511,637,827	500,064,462	11,573,365
5-16 自動車事故対策センター補助金	5,212,781	5,102,976	109,805
9-18 払戻金	8,767,728	8,313,487	454,241
9-21 再保険金及保険金	495,173,318	484,367,999	10,805,319
9-23 自動車事故対策センター貸付金	1,306,000	1,375,000	△ 69,000
9-24 自動車事故対策センター出資金	1,178,000	905,000	273,000
02 **他勘定へ繰入**	3,199,657	3,192,467	7,190
6-22 保障勘定へ繰入	2,820,783	2,771,177	49,606
6-22 業務勘定へ繰入	378,874	421,290	△ 42,416
09 **予備費** (9-・・)	80,000,000	80,000,000	0
歳出合計	594,837,484	583,256,929	11,580,555

14022 保　障　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	113,155,777	103,319,968	9,835,809
2 歳　出	9,342,372	9,171,415	170,957

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保障事業収入**				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,924,610	2,831,092	93,518	最近までの収納実績等を勘案し、昭和63年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 保険勘定より受入				
0201-01 保険勘定より受入	2,820,783	2,771,177	49,606	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	6,935,038	6,811,107	123,931	
0301-01 預託金利子収入	6,395,202	6,307,744	87,458	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02　小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03　雑入	539,835	503,362	36,473	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00　**前年度剰余金受入**				
0401-00　前年度剰余金受入				
0401-01　前年度剰余金受入	100,475,346	90,706,592	9,768,754	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00　**他会計より受入**				
0501-00　一般会計より受入				
0501-01　一般会計より受入	0	200,000	△ 200,000	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**保障費**	保障金支払等に必要な経費	7,092,510	6,902,490	190,020	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
02　**業務勘定へ繰入**	業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,249,862	1,268,925	△ 19,063	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ
09　**予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保障事業収入**			
0101-00 賦課金収入			
0101-01 賦課金収入	2,924,610	2,831,092	93,518
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 保険勘定より受入			
0201-01 保険勘定より受入	2,820,783	2,771,177	49,606
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	6,935,038	6,811,107	123,931
0301-01 預託金利子収入	6,395,202	6,307,744	87,458
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0301-03 雑入	539,835	503,362	36,473
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	100,475,346	90,706,592	9,768,754
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	0	200,000	△ 200,000
歳入合計	113,155,777	103,319,968	9,835,809
歳出			
01 **保障費**	7,092,510	6,902,490	190,020
5-16 自動車事故対策費補助金	2,247,000	2,205,000	42,000
9-18 払戻金	1,263	2,085	△ 822
9-21 保障金	4,844,247	4,695,405	148,842
02 **業務勘定へ繰入**			
6-22 業務勘定へ繰入	1,249,862	1,268,925	△ 19,063
09 **予備費** (9-・・)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	9,342,372	9,171,415	170,957

14023 業　務　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	1,707,902	1,691,281	16,621
2 歳　出	1,707,902	1,691,281	16,621

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	1,628,736	1,690,215	△ 61,479	
0201-02 保険勘定より受入	378,874	421,290	△ 42,416	「自動車損害賠償保障法」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0201-01 保障勘定より受入	1,249,862	1,268,925	△ 19,063	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑　収　入**				
0301-00 雑　収　入	66	66	0	
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-02 雑　入	65	65	0	最近までの収納実績を基礎として算出

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	79,100	1,000	78,100	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	1,091,200	1,084,764	6,436	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 **保障業務委託費**	保障業務委託に必要な経費	615,702	605,517	10,185	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会への委託
09 **予備費**	予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-02 保険勘定より受入	378,874	421,290	△ 42,416
0200-00 **他勘定より受入**				0201-01 保障勘定より受入	1,249,862	1,268,925	△ 19,063
0201-00 他勘定より受入	1,628,736	1,690,215	△ 61,479	0300-00 **雑収入**			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 雑収入	66	66	0
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0
0301-02 雑入	65	65	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	79,100	1,000	78,100
歳入合計	1,707,902	1,691,281	16,621
歳出			
01 **業務取扱費**	1,091,200	1,084,764	6,436
1-02 職員基本給	347,112	342,307	4,805
1-03 職員諸手当	170,102	167,744	2,358
1-04 超過勤務手当	37,563	37,308	255
1-05 委員手当	173	173	0
1-05 公務災害補償費	3	3	0
1-05 退職手当	92,633	93,423	△ 790

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 児童手当	1,005	880	125
9-06 諸謝金	12,202	12,202	0
2-08 職員旅費	26,681	26,681	0
2-08 研修旅費	1,993	1,993	0
2-08 赴任旅費	870	870	0
2-08 外国旅費	940	963	△ 23
2-08 委員等旅費	1,013	1,013	0
3-09 庁費	271,416	271,416	0
5-14 統計業務委託費	22,554	23,966	△ 1,412
5-16 国家公務員等共済組合負担金	104,939	103,821	1,118
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
02 **保障業務委託費**			
5-14 保障業務委託費	615,702	605,517	10,185
09 **予備費** (9-・・)	1,000	1,000	0
歳出合計	1,707,902	1,691,281	16,621

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

昭和 63 年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般職	行政職俸給表(一)	116	1	1	―	8	3	11	13	20	42	16	1	304,958

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	116	1	1	―	8	3	11	13	20	42	16	1	304,958
〔本省〕	90	1	1		8	3	9	8	18	26	15	1	
課長	1	1											
室長	1		1										
課長補佐	5				4	1							
係長	20						9	5	6				
主任	17							3	12	2			
専門職	6				4	2							
一般職員	40									24	15	1	
〔地方運輸局〕	26						2	5	2	16	1		
係長	9						2	5	2				
主任	1									1			
一般職員	16									15	1		

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保険勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
再保険金及保険金	441,961,379,058	484,367,999,000	495,173,318,000	再保険料及保険料	528,734,058,046	589,687,401,437	577,487,206,000
払戻金	8,241,100,922	8,136,277,553	8,834,648,000	利子収入	78,398,224,293	82,610,443,000	94,166,680,000
自動車事故対策センター補助金	4,656,207,000	5,102,976,000	5,212,781,000	収入	645,641,430	523,763,412	532,331,000
保障勘定へ繰入	2,601,045,300	2,907,643,973	2,842,358,000	前年度繰越支払備金	524,028,241,708	568,930,524,388	578,505,637,000
業務勘定へ繰入	298,992,000	421,290,000	378,874,000	刷年度繰越未経過再保険料及保険料	400,653,276,541	466,550,328,873	512,577,985,000
次年度繰越支払備金	568,930,524,388	578,505,637,000	590,332,259,000				
次年度繰越未経過再保険料及保険料	466,550,328,873	512,577,985,000	529,824,674,000				
予備費	0	80,000,000,000	80,000,000,000				
本年度利益	39,219,864,477	36,282,652,584	50,670,927,000				
合計	1,532,459,442,018	1,708,302,461,110	1,763,269,839,000	**合計**	1,532,459,442,018	1,708,302,461,110	1,763,269,839,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保　険　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	1,253,049,384,662	1,560,068,570,662	1,633,047,774,662	支払備金	568,930,524,388	578,505,637,000	590,332,259,000
未収金	161,129,156,151	188,285,649,000	192,673,178,000	未経過再保険料及保険料	466,550,328,873	512,577,985,000	529,824,674,000
未収再保険料及保険料	160,975,402,563	188,113,925,000	192,495,735,000	未払金	3,844,583,474	3,803,841,000	3,892,336,000
未収回収金	153,753,588	171,724,000	177,443,000	未払払戻金	3,055,172,447	2,877,963,000	2,944,883,000
一般会計繰入金	244,600,000,000	0	0	保障勘定へ繰入未済	789,411,027	925,878,000	947,453,000
自動車事故対策センター貸付金	13,451,800,000	14,815,800,000	16,103,800,000	積立金	596,958,715,601	636,178,580,078	672,461,232,662
自動車事故対策センター出資金	3,273,676,000	4,178,676,000	5,356,676,000	本年度利益	39,219,864,477	36,282,652,584	50,670,927,000
合計	1,675,504,016,813	1,767,348,695,662	1,847,181,428,662	**合計**	1,675,504,016,813	1,767,348,695,662	1,847,181,428,662

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
保障金	3,732,811,679	4,695,405,000	4,844,247,000	賦課金	2,586,922,438	2,989,951,594	2,947,341,000
払戻金	1,109,580	2,085,000	1,263,000	保険勘定より受入	2,601,045,300	2,907,643,973	2,842,358,000
自動車事故対策費補助金	1,495,744,027	2,205,000,000	2,247,000,000	利子収入	6,240,260,892	6,307,744,000	6,395,202,000
業務勘定へ繰入	1,138,941,680	1,320,311,415	1,259,082,000	雑収入	1,118,175,507	1,245,620,165	1,293,114,000
次年度繰越支払備金	7,320,429,649	7,522,348,000	7,727,844,000	前年度繰越支払備金	6,687,331,169	7,320,429,649	7,522,348,000
次年度繰越未経過賦課金	4,443,643,849	4,617,677,000	4,745,590,000	前年度繰越未経過賦課金	5,106,074,213	4,443,643,849	4,617,677,000
未収金償却引当損	535,817,953	556,692,124	564,959,000				
予備費	0	1,000,000,000	1,000,000,000				
本年度利益	5,671,311,102	3,295,514,691	3,228,055,000				
合計	24,339,809,519	25,215,033,230	25,618,040,000	**合計**	24,339,809,519	25,215,033,230	25,618,040,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
現金預金	91,333,385,351	100,475,346,351	103,813,405,351	支払備金	7,320,429,649	7,522,348,000	7,727,844,000
未収金	17,501,632,268	18,539,216,000	19,336,800,000	未経過賦課金	4,443,643,849	4,617,677,000	4,745,590,000
未収賦課金	753,081,406	911,941,000	934,672,000	未払金			
保険勘定より受入未済	789,411,027	925,878,000	947,453,000	業務勘定へ繰入未済	293,141,585	344,528,000	353,748,000
未収回収金	15,959,139,835	16,701,397,000	17,454,675,000	未収金償却引当金	11,969,354,876	12,526,047,000	13,091,006,000
一般会計繰入金	5,900,000,000	0	0	積立金	85,037,136,558	90,708,447,660	94,003,962,351
				本年度利益	5,671,311,102	3,295,514,691	3,228,055,000
合計	114,735,017,619	119,014,562,351	123,150,205,351	**合計**	114,735,017,619	119,014,562,351	123,150,205,351

昭和63年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

14031 港湾整備勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	382,420,772	390,297,572	△ 7,876,800	
2 歳出	382,420,772	390,297,572	△ 7,876,800	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	294,135,536	299,995,418	△ 5,859,882	
0101-01 一般会計より受入	239,121,740	282,343,569	△ 43,221,829	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 産業投資特別会計より受入	53,703,000	16,373,000	37,330,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,310,796	1,278,849	31,947	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	2,106,713	2,637,972	△ 531,259	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	70,585,379	70,708,899	△ 123,520	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	2,114,419	2,172,511	△ 58,092	埠頭整備資金貸付金及び「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」に基づく貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	10,888,000	12,070,000	△ 1,182,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,987,493	2,152,976	△ 165,483	「港湾整備特別会計法」に基づき、前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	603,232	559,796	43,436	
0701-01 公務員宿舎貸付料	289,911	263,697	26,214	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	147,399	144,834	2,565	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	49,956	45,474	4,482	同
0701-04 雑入	115,966	105,791	10,175	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	182,988,951	202,952,468	△ 19,963,517	1　港湾改修事業として、神戸港ほか355港につき (1)　国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2)　港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 新規着工　地方港湾11港 2　港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助

項	事　　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					3　港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和62年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02　**北海道港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	57,267,860	70,163,195	△ 12,895,335	1　港湾改修事業として、函館港ほか35港につき （1）　国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 （2）　港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2　港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3　港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03　**離島港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	19,961,500	24,117,778	△　4,156,278	1　「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として、福江港ほか119港につき （1）　国が施行する外かく施設等の建設及び改良工事 （2）　港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾4港 2　港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	5,908,700	7,328,730	△　1,420,030	1　「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として、名瀬港ほか29港につき （1）　国が施行する外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾2港 2　港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
10 **沖縄港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	23,332,159	28,509,619	△ 5,177,460	1　港湾改修事業として、那覇港ほか26港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾1港 2　港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
09 **埠頭整備等資金貸付金**	埠頭整備等資金貸付けに必要な経費	1,809,000	2,421,000	△ 612,000	1　埠頭整備に要する資金の港湾管理者等に対する貸付け 2　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の一部貸付け
16 **港湾事業資金貸付金**	港湾事業資金貸付けに必要な経費	41,741,000	16,074,000	25,667,000	港湾管理者等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
18 **北海道港湾事業資金貸付金**	港湾事業資金貸付けに必要な経費	2,632,000	0	2,632,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
17 **離島港湾事業費金貸付金**	港湾事業資金貸付けに必要な経費	4,161,000	299,000	3,862,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島港湾事業資金貸付けに必要な経費	1,021,000	0	1,021,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
20 **沖縄港湾事業資金貸付金**	港湾事業資金貸付けに必要な経費	4,148,000	0	4,148,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
05 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	9,804,090	10,734,640	△ 930,550	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06 **港湾事業等工事諸費**	港湾事業等工事諸費に必要な経費	26,645,512	26,631,142	14,370	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
14 **北海道埠頭整備資金貸付金**	埠頭整備資金貸付けに必要な経費	0	66,000	△ 66,000	前年度限りの経費
19 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 他会計より受入	294,135,536	299,995,418	△ 5,859,882
0100-00 **他会計より受入**				0101-01 一般会計より受入	239,121,740	282,343,569	△ 43,221,829

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-03 産業投資特別会計より受入	53,703,000	16,373,000	37,330,000
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,310,796	1,278,849	31,947
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入			
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	2,106,713	2,637,972	△ 531,259
0300-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	70,585,379	70,708,899	△ 123,520
0800-00 **償還金収入**			
0801-00 償還金収入			
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	2,114,419	2,172,511	△ 58,092
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	10,888,000	12,070,000	△ 1,182,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	1,987,493	2,152,976	△ 165,483
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	603,232	559,796	43,436
0701-01 公務員宿舎貸付料	289,911	263,697	26,214
0701-02 建物及物件貸付料	147,399	144,834	2,565
0701-03 不用物品売払収入	49,956	45,474	4,482
0701-04 雑入	115,966	105,791	10,175
歳入合計	382,420,772	390,297,572	△ 7,876,800
歳出			
01 **港湾事業費**	182,988,951	202,952,468	△ 19,963,517
204-00 直轄港湾改修費	110,050,951	106,002,018	4,048,933
204-00 作業船整備費	1,781,000	2,077,000	△ 296,000
204-00 港湾事業調査費	1,493,000	1,534,000	△ 41,000
825-00 港湾改修費補助	54,335,000	74,124,750	△ 19,789,750
825-00 海水油濁防止施設整備費補助	146,000	165,000	△ 19,000
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	985,290	1,375,008	△ 389,718
825-00 港湾環境整備事業費補助	7,168,710	12,361,192	△ 5,192,482
825-00 港湾事業調査費補助	234,000	200,000	34,000
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	6,795,000	5,113,500	1,681,500
02 **北海道港湾事業費**	57,267,860	70,163,195	△ 12,895,335
204-00 直轄港湾改修費	55,951,260	67,565,095	△ 11,613,835
204-00 作業船整備費	349,000	480,000	△ 131,000
204-00 港湾事業調査費	42,000	42,000	0
825-00 港湾改修費補助	758,100	1,935,000	△ 1,176,900

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00	港湾公害防止対策事業費補助	89,000	73,000	16,000
825-00	港湾環境整備事業費補助	78,500	68,100	10,400
03	**離島港湾事業費**	25,870,200	31,446,508	△ 5,576,308
204-00	直轄港湾改修費	2,044,200	2,146,508	△ 102,308
825-00	港湾改修費補助	23,680,000	29,112,500	△ 5,432,500
825-00	港湾環境整備事業費補助	146,000	187,500	△ 41,500
10	**沖縄港湾事業費**	23,332,159	28,509,619	△ 5,177,460
204-00	直轄港湾改修費	16,912,159	17,788,619	△ 876,460
204-00	作業船整備費	2,000	1,700	300
204-00	港湾事業調査費	56,000	56,000	0
825-00	港湾改修費補助	6,177,690	10,415,000	△ 4,237,310
825-00	港湾環境整備事業費補助	184,310	248,300	△ 63,990
09	**埠頭整備等資金貸付金**	1,809,000	2,421,000	612,000
959-00	埠頭整備資金貸付金	1,209,000	1,921,000	712,000
959-00	港湾開発資金貸付金	600,000	500,000	100,000
16	**港湾事業資金貸付金**	41,741,000	16,074,000	25,667,000
959-00	港湾改修事業資金貸付金	27,769,000	14,097,200	13,671,800
959-00	港湾環境整備事業資金貸付金	9,500,000	1,976,800	7,523,200
959-00	港湾事業資金収益回収特別貸付金	3,995,000	0	3,995,000
959-00	後進地域特例法適用団体等追加貸付金	477,000	0	477,000
18	**北海道港湾事業資金貸付金**	2,632,000	0	2,632,000
959-00	港湾改修事業資金貸付金	2,390,400	0	2,390,400
959-00	港湾環境整備事業資金貸付金	241,600	0	241,600
17	**離島港湾事業資金貸付金**	5,182,000	299,000	4,883,000
959-00	港湾改修事業資金貸付金	5,107,000	299,000	4,808,000
959-00	港湾環境整備事業資金貸付金	75,000	0	75,000
20	**沖縄港湾事業費金貸付金**	4,148,000	0	4,148,000
959-00	港湾改修事業資金貸付金	4,028,000	0	4,028,000
959-00	港湾環境整備事業資金貸付金	120,000	0	120,000
05	**受託工事費**			
954-00	受託工事費	9,804,090	10,734,640	△ 930,550
06	**港湾事業等工事諸費**	26,645,512	26,631,142	14,370
201-02	職員基本給	10,753,580	10,788,810	△ 35,230
201-03	職員諸手当	5,140,561	5,151,591	△ 11,030
201-04	超過勤務手当	1,622,811	1,656,209	△ 33,398
201-05	常勤職員給与	10,147	13,141	△ 2,994
201-05	休職者給与	29,826	32,807	△ 2,981
141-05	公務災害補償費	85,349	77,451	7,898
201-05	退職手当	4,052,089	3,946,528	105,561
151-05	児童手当	11,925	12,015	△ 90

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
209-06 諸謝金	1,628	1,628	0	205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,827,397	3,830,984	△ 3,587
202-08 職員旅費	31,548	31,548	0	135-16 国有資産所在市町村交付金	75,958	74,098	1,860
202-08 日額旅費	202,027	201,762	265	959-18 賠償償還及払戻金	839	839	0
202-08 赴任旅費	80,801	80,801	0	959-18 精算還付金	9,033	12,562	△ 3,529
202-08 航海日当食卓料	78,708	78,708	0	306-22 一般会計へ繰入	55,853	61,780	△ 5,927
203-09 庁費	34,524	34,524	0	14 **北海道埠頭整備資金貸付金**			
203-09 用地処理事務費	9,727	9,727	0	959-00 埠頭整備資金貸付金	0	66,000	△ 66,000
203-09 工事雑費	527,103	529,349	△ 2,246	19 **予備費** (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
133-09 自動車重量税	4,078	4,280	△ 202	**歳出合計**	382,420,772	390,297,572	△ 7,876,800

14032 特定港湾施設工事勘定

区　　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	17,603,533	19,822,062	△ 2,218,529
2 歳　　出	17,603,533	19,822,062	△ 2,218,529

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	4,304,263	5,000,282	△ 696,019	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	3,930,350	4,665,940	△ 735,590	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **受益者工事費負担金収入**				
0301-00 受益者工事費負担金収入				
0301-01 受益者工事費負担金収入	9,228,275	9,896,150	△ 667,875	エネルギー港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	10,000	17,000	△ 7,000	特定港湾施設工事に関連する工事を港湾管理者から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	128,116	240,626	△ 112,510	「港湾整備特別会計法」に基づき、前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	2,529	2,064	465	
0700-03 不用物品売払収入	151	106	45	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑入	2,378	1,958	420	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **エネルギー港湾施設工事費**	エネルギー港湾施設工事に必要な経費	13,407,120	14,688,590	△ 1,281,470	能代港ほか5港における原油輸入等のための水域施設及び外かく施設の整備工事
02 **鉄鋼港湾施設工事費**	鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	885,400	917,200	△ 31,800	堺泉北港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設の整備工事
04 **物資別専門埠頭港湾施設工事費**	物資別専門埠頭港湾施設工事に必要な経費	1,095,100	1,463,200	△ 368,100	大船渡港ほか2港において、特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事
05 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	9,200	15,100	△ 5,900	特定港湾施設工事に関連する工事で港湾管理者からの委託による工事
07 **工事諸費港湾整備勘定へ繰入**	工事諸費の港湾整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,106,713	2,637,972	△ 531,259	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の港湾整備勘定への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0100-00 **他会計より受入**				0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	3,930,350	4,665,940	△ 735,590
0101-01 一般会計より受入	4,304,263	5,000,282	△ 696,019	0300-00 **受益者工事費負担金収入**			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 受益者工事費負担金収入			
0301-01 受益者工事費負担金収入	9,228,275	9,896,150	△ 667,875
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	10,000	17,000	△ 7,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	128,116	240,626	△ 112,510
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	2,529	2,064	465
0701-03 不用物品売払収入	151	106	45
0701-04 雑入	2,378	1,958	420
歳入合計	17,603,533	19,822,062	△ 2,218,529
歳出			
01 **エネルギー港湾施設工事費**	13,407,120	14,688,590	△ 1,281,470
204-00 能代港整備費	1,278,670	1,366,910	△ 88,240
204-00 船川港整備費	1,101,070	1,775,840	△ 674,770
204-00 七尾港整備費	255,280	282,800	△ 27,520
204-00 相馬港整備費	3,885,400	4,915,100	△ 1,029,700
204-00 名古屋港整備費	5,232,900	3,430,000	1,802,900
204-00 三隅港整備費	1,653,800	2,196,140	△ 542,340
204-00 四日市港整備費	0	721,800	△ 721,800
02 **鉄鋼港湾施設工事費**			
204-00 堺泉北港整備費	885,400	917,200	△ 31,800
04 **物資別専門埠頭港湾施設工事費**	1,095,100	1,463,200	△ 368,100
204-00 大船渡港整備費	341,300	486,900	△ 145,600
204-00 四日市港整備費	533,200	721,800	△ 188,600
204-00 尾道糸崎港整備費	220,600	188,500	32,100
204-00 下関港整備費	0	66,000	△ 66,000
05 **受託工事費**			
954-00 受託工事費	9,200	15,100	△ 5,900
07 **工事諸費港湾整備勘定へ繰入**			
306-22 港湾整備勘定へ繰入	2,106,713	2,637,972	△ 531,259
09 **予備費** (959-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	17,603,533	19,822,062	△ 2,218,529

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
港湾整備勘定	(項) 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備等資金貸付金 港湾事業資金貸付金 北海道港湾事業資金貸付金 離島港湾事業資金貸付金 沖縄港湾事業資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	港湾事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合に、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費 鉄鋼港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又ほ設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	2,710,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）港湾事業費 （目）直轄港湾改修費	1,084,000	1,626,000	小名浜港ほか4港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため、
	港湾改修事業費補助	870,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費補助	348,000	522,000	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄直轄港湾改修事業	1,200,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）沖縄港湾事業費 （目）直轄港湾改修費	480,000	720,000	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事							那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	三隅港整備工事	1,000,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）エネルギー港湾施設工事費 （目）三隅港整備費	400,000	600,000	三隅港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管港湾整備特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		3,311												9,699,189
	行政職俸給表(一)	2,439	—	5	14	137	200	164	290	584	422	328	295	6,718,375
	行政職俸給表(二)	715						157	543	—	2	13	—	2,431,454
	海事職俸給表(一)	60					—	12	8	8	17	15	—	253,410
	海事職俸給表(二)	97						—	13	14	8	62	—	295,950

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	2,439	—	5	14	137	200	164	290	584	422	328	295	6,718,375
〔港湾技術研究所〕	15					2		1	6	4	2		
課長	2					2							
係長	5							1	4				
主任	2								2				
一般職員	6									4	2		
〔港湾建設局〕	2,424		5	14	137	198	164	289	578	418	326	295	
室長	1				1								
課長補佐	47					26	21						
係長	57						15	24	18				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	8							1	4	3			
事務所長	49		5	13	31								
事務所次長	65			1	58	6							
同課長	247				46	113	82	6					
同係長	522						5	188	284	45			
同主任	126								111	15			
建設専門官	106				1	53	41	11					
工事専門官	148							34	91	23			
技術職員	372							25	70	277			
一般職員	676									55	326	295	
行政職俸給表(二)	715						157	543	—	2	13	—	2,431,454
〔港湾技術研究所〕													
技能労務職員	1									1			
〔港湾建設局〕													
技能労務職員	714						157	543		1	13		
海事職俸給表(一)													
〔港湾建設局〕													
大型船舶(三種)船員	60					—	12	8	8	17	15	—	253,410
海事職俸給表(二)													
〔港湾建設局〕													
大型船舶船員	97						—	13	14	8	62	—	295,950

港　湾　整　備　特　別　会　計

港湾整備勘定

(1) 昭和63年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	償還金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
港湾事業費	204,570,000	148,286,737	0	53,185,619	1,514,419	1,583,225	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち21,846,84千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の7,732,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の415,841千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額289,744千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北海道港湾事業費	64,999,860	49,562,100	0	15,437,760	0	0	
離島港湾事業費	26,136,000	25,906,000	0	230,000	0	0	
沖縄港湾事業費	23,748,000	22,016,000	0	1,732,000	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	1,809,000	1,209,000	0	0	600,000	0	
港湾事業資金貸付金	41,741,000	0	41,741,000	0	0	0	
北海道港湾事業資金貸付金	2,632,000	0	2,632,000	0	0	0	
離島港湾事業資金貸付金	5,182,000	0	5,182,000	0	0	0	
沖縄港湾事業資金貸付金	4,148,000	0	4,148,000	0	0	0	
合計	374,965,860	246,979,837	53,703,000	70,585,379	2,114,419	1,583,225	

(2) 昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入（千円）	産業投資特別会計より受入（千円）	港湾管理者工事費負担金収入（千円）	償還金収入（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
港湾事業費	223,845,450	168,965,718	0	51,501,949	1,332,415	2,045,368	1　事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち21,176,474千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の7,801,755千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の399,381千円を含む 3　一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額194,987千円を除く 4　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北海道港湾事業費	77,964,950	60,686,000	0	17,278,950	0	0	
離島港湾事業費	31,730,000	31,495,000	0	235,000	0	0	
沖縄港湾事業費	28,909,000	27,216,000	0	1,693,000	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	2,421,000	1,921,000	0	0	500,000	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	66,000	66,000	0	0	0	0	
港湾事業資金貸付金	16,074,000	0	16,074,000	0	0	0	
離島港湾事業資金貸付金	299,000	0	299,000	0	0	0	
合計	381,309,400	290,349,718	16,373,000	70,708,899	1,832,415	2,045,368	

(3) 昭和 61 年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
港湾事業費	204,974,872,000	202,559,250,000	202,419,280,524	153,629,313,000	153,881,331,000	45,497,522,000	45,363,305,674	3,432,415,000	3,834,459,762	202,559,250,000	203,079,096,436
北海道港湾事業費	61,553,295,000	60,952,962,000	61,337,666,321	50,469,507,000	50,654,211,876	10,483,455,000	10,702,307,654	0	2,688,312	60,952,962,000	61,359,207,842
離島港湾事業費	26,761,227,000	26,700,747,000	26,730,418,979	26,543,769,000	26,573,443,000	156,978,000	156,549,675	0	428,325	26,700,747,000	26,730,421,000
沖縄港湾事業費	23,692,764,000	23,455,264,000	23,230,106,781	22,736,764,000	22,525,209,732	718,500,000	705,198,402	0	41,464	23,455,264,000	23,230,449,598
埠頭整備資金貸付金	2,400,000,000	2,400,000,000	2,160,224,000	2,400,000,000	2,160,224,000	0	0	0	0	2,400,000,000	2,160,224,000
北海道埠頭整備資金貸付金	146,000,000	146,000,000	146,000,000	146,000,000	146,000,000	0	0	0	0	146,000,000	146,000,000
国土総合開発事業調整費	336,000,000	0	336,000,000	0	192,000,000	0	144,000,000	0	0	0	336,000,000
合計	319,864,158,000	316,214,223,000	316,359,696,605	255,925,353,000	256,132,419,608	56,856,455,000	57,071,361,405	3,432,415,000	3,837,617,863	316,214,223,000	317,041,398,876

(注) 1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 7,444,089,000 円及び(組織〉沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 398,688,000 円を含む。

2　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 681,702,271 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3　歳出予算現額には、前年度からの繰越額 3,313,935,000 円及び特別会計予算総則第 13 条第 6 項の規定による経費増額 336,000,000 円を含む。

4　上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

港　湾　整　備　特　別　会　計

特定港湾施設工事勘定

(1) 昭和63年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
(エネルギー港湾)	15,273,000	3,659,135	3,106,478	8,478,275	29,112	1　事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち2,104,380千円を含む 2　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
能代港	1,500,000	457,500	292,500	750,000	0	
船川港	1,300,000	396,500	253,500	650,000	0	
七尾港	300,000	47,975	47,025	205,000	0	
相馬港	4,340,000	988,388	997,500	2,345,000	9,112	
名古屋港	5,933,000	1,195,022	1,159,703	3,578,275	0	
三隅港	1,900,000	573,750	356,250	950,000	20,000	
(鉄鋼港湾)						
堺泉北港	1,000,000	125,000	125,000	750,000	0	
(物資別専門埠頭港湾)	1,219,000	520,128	698,872	0	0	
大船渡港	369,000	181,548	187,452	0	0	
四日市港	600,000	238,580	361,420	0	0	
尾道糸崎港	250,000	100,000	150,000	0	0	
合計	17,492,000	4,304,263	3,930,350	9,228,275	29,112	

(2) 昭和 62 年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
(エネルギー港湾)	16,950,000	4,193,426	3,587,796	9,071,150	97,628	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち, 631,010 千円を含む 2 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
能代港	1,600,000	488,000	312,000	800,000	0	
船川港	2,200,000	671,000	429,000	1,100,000	0	
七尾港	350,000	45,000	45,000	260,000	0	
相馬港	5,500,000	1,281,250	1,341,250	2,817,500	60,000	
名古屋港	4,000,000	782,753	803,247	2,414,000	0	
四日市港	800,000	200,333	199,667	400,000	0	
三隅港	2,500,000	725,090	457,632	1,279,650	37,628	
(鉄鋼港湾)						
堺泉北港	1,100,000	137,500	137,500	825,000	0	
(物資別専門埠頭港湾)	1,650,000	669,356	940,644	0	40,000	
大船渡港	550,000	270,600	279,400	0	0	
四日市港	800,000	278,756	481,244	0	40,000	
尾道糸崎港	220,000	88,000	132,000	0	0	
下関港	80,000	32,000	48,000	0	0	
合計	19,700,000	5,000,282	4,665,940	9,896,150	137,628	

(3) 昭和 61 年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費 計画 (円)	事業費 実績 (円)	財源内訳 一般会計より受入 (円)	財源内訳 港湾管理者工事費負担金収入 (円)	財源内訳 受益者工事費負担金収入 (円)	財源内訳 その他 (円)	財源内訳 計 (円)	差引剰余金 (円)
(エネルギー港湾)	16,116,560,000	16,073,760,000	16,070,006,900	4,354,938,114	3,319,369,743	8,340,016,530	280,495,478	16,294,819,865	224,812,965
苫小牧港	1,163,760,000	1,163,760,000	1,161,434,114	415,634,114	74,272,923	675,224,451	4,225,535	1,169,357,023	7,922,909
能代港	2,000,000,000	2,000,000,000	1,998,776,978	604,127,000	393,313,664	994,699,789	11,092,118	2,003,232,571	4,455,593
船川港	2,600,000,000	2,600,000,000	2,597,231,995	785,556,000	510,426,066	1,292,305,612	13,795,369	2,602,083,047	4,851,052
新潟港	400,000,000	400,000,000	399,716,990	107,690,000	90,929,040	197,229,465	14,977,708	410,826,213	11,109,223
七尾港	270,000,000	270,000,000	269,750,888	51,714,000	49,559,784	163,453,132	7,467,562	272,194,478	2,443,590
相馬港	6,000,000,000	6,000,000,000	5,969,533,111	1,483,667,000	1,485,813,107	3,006,626,213	93,411,693	6,069,518,013	99,984,902
名古屋港	1,940,000,000	1,940,000,000	1,935,823,895	396,998,000	366,688,406	1,161,934,496	40,319,222	1,965,940,124	30,116,229
四日市港	542,800,000	500,000,000	541,939,929	135,865,000	123,945,000	250,000,000	32,945,660	542,755,660	815,731
三隅港	1,200,000,000	1,200,000,000	1,195,799,000	373,687,000	224,421,753	598,543,372	62,260,611	1,258,912,736	63,113,736
(鉄鋼港湾)									
堺泉北港	1,000,000,000	1,000,000,000	994,216,000	124,277,000	124,983,875	749,903,250	1,550,442	1,000,714,567	6,498,567
(物資別専門埠頭港湾)	3,190,000,000	3,190,000,000	3,178,892,607	1,288,429,000	1,795,930,395	0	166,884,429	3,251,243,824	72,351,217
大船渡港	1,350,000,000	1,350,000,000	1,342,913,669	651,236,000	694,929,398	0	1,928,071	1,348,093,469	5,179,800
四日市港	1,500,000,000	1,500,000,000	1,497,421,125	501,770,000	897,099,249	0	163,495,087	1,562,364,336	64,943,211
尾道糸崎港	330,000,000	330,000,000	328,592,000	131,437,000	197,910,758	0	655,954	330,003,712	1,411,712
下関港	10,000,000	10,000,000	9,965,813	3,986,000	5,990,990	0	805,317	10,782,307	816,494
合計	20,306,560,000	20,263,760,000	20,243,115,507	5,767,644,114	5,240,284,013	9,089,919,780	448,930,349	20,546,778,256	303,662,749

(注) 1　事業費及び一般会計より受入には一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 150,560,000 円を含む。
2　歳出予算現額には、前年度からの繰越額 42,800,000 円を含む。
3　上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

昭和63年度運輸省所管
14040 自動車検査登録特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	39,340,381	39,428,322	△ 87,941
2 歳出	33,340,191	32,385,142	955,049

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **検査登録印紙収入**				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	28,597,023	26,150,098	2,446,925	最近までの収納実績を勘案し、昭和63年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0400-00 **他会計より受入**				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	1,621,534	1,568,871	52,663	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	136,743	4,939,931	△ 4,803,188	
0201-01 土地及水面貸付料	14,676	14,319	357	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02 建物及物件貸付料	3,182	3,119	63	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 公務員宿舎貸付料	21,253	17,239	4,014	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-04 預託金利子収入	90,000	90,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	5,520	6,496	△ 976	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 不動産売払代	50	50	0	土地の売払見込額を計上
0201-08 雑入	2,061	2,107	△ 46	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-09 軽自動車検査協会出資回収金	0	4,806,600	△ 4,806,600	前年度限りの収入
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	8,985,081	6,769,422	2,215,659	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **業務取扱費**	自動車検査登録事務取扱い等に必要な経費	27,693,414	26,737,284	956,130	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	5,146,777	5,147,858	△ 1,081	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09 **予備費**	予備費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **検査登録印紙収入**			
0101-00 検査登録印紙収入			
0101-01 検査登録印紙収入	28,597,023	26,150,098	2,446,925
0400-00 **他会計より受入**			
0401-00 一般会計より受入			
0401-01 一般会計より受入	1,621,534	1,568,871	52,663
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	136,743	4,939,931	△ 4,803,188
0201-01 土地及水面貸付料	14,676	14,319	357
0201-02 建物及物件貸付料	3,182	3,119	63
0201-03 公務員宿舎貸付料	21,253	17,239	4,014
0201-04 預託金利子収入	90,000	90,000	0
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-06 不用物品売払代	5,520	6,496	△ 976
0201-07 不動産売払代	50	50	0
0201-08 雑入	2,061	2,107	△ 46
0201-09 軽自動車検査協会出資回収金	0	4,806,600	△ 4,806,600

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	8,985,081	6,769,422	2,215,659
歳入合計	39,340,381	39,428,322	△ 87,941
歳出			
01 **業務取扱費**	27,693,414	26,737,284	956,130
111-02 職員基本給	9,023,272	8,722,343	300,929
111-03 職員諸手当	4,614,566	4,460,258	154,308
111-04 超過勤務手当	418,617	411,786	6,831
111-05 休職者給与	11,906	11,337	569
141-05 公務災害補償費	5,752	4,592	1,160
111-05 退職手当	1,230,750	1,442,963	△ 212,213
151-05 児童手当	24,935	23,745	1,190
129-06 諸謝金	8,121	7,356	765
122-08 職員旅費	241,908	239,722	2,186
122-08 研修旅費	45,023	56,572	△ 11,549
122-08 赴任旅費	64,032	64,032	0
122-08 外国旅費	16,730	16,730	0

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08	委員等旅費	746	477	269
123-09	庁費	4,930,576	4,713,502	217,074
123-09	通信専用料	3,630,187	3,227,138	403,049
123-09	印紙売捌手数料	428,955	397,154	31,801
123-09	土地建物借料	56,406	58,294	△ 1,888
123-09	各所修繕	136,906	136,744	162
133-09	自動車重量税	2,660	2,468	192
405-16	自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	100,000	100,000	0
115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,496,471	2,435,099	61,372
135-16	国有資産所在市町村交付金	8,072	8,291	△ 219
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
306-22	一般会計へ繰入	196,723	196,581	142
02	**施設設備費**	5,146,777	5,147,858	△ 1,081
202-08	施設施工旅費	15,746	20,635	△ 4,889
203-09	施設施工庁費	12,041	15,780	△ 3,739
204-15	施設設備費	2,686,125	3,663,158	△ 977,033
944-15	不動産購入費	2,432,865	1,448,285	984,580
09 (959-・・)	**予備費**	500,000	500,000	0
	歳出合計	33,340,191	32,385,142	955,049

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施　設　設　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

運輸省所管自動車検査登録特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 5(9箇月) 内 28(6箇月) 3,009												8,066,800
	行政職俸給表(一)	外 5(9箇月) 内 28(6箇月) 3,007	3	10	34	123	内 1 221	内 2 426	内 3 327	内 11 879	内 9 438	355	外 5 内 2 191	8,062,016
	行政職俸給表(二)	2						—	—	—	—	2	—	4,784

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 5 内 28 3,007	3	10	34	123	内 1 221	内 2 426	内 3 327	内 11 879	内 9 438	355	外 5 内 2 191	8,062,016
〔本省〕	内 2 70	2	3	2	8	内 1 7	9	9	内 1 7	17	6		
課長	3	2	1										
室長	3		2	1									
課長補佐	8				5	3							
係長	内 1 24						9	9	内 1 6				
主任	1								1				
専門職	内 8 8			1	3	内 1 4							
一般職員	23									17	6		
〔交通安全公害研究所〕	43		1		5	3	1	12	12	8	1		
部長	1		1										

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
試験場長	1				1								
課長補佐	1						1						
係長	2							1	1				
審査官	7				4	3							
副審査官	22							11	11				
一般職員	9									8	1		
〔地方運輸局〕	外 5 内 26 2,894	1	6	32	110	211	内 2 416	内 3 306	内 10 860	内 9 413	348	外 5 内 2 191	
部長	9		2	7									
課長	27				23	4							
課長補佐	19					9	10						
係長	56						26	16	14				
主任	7							1	3	3			
専門職	内 1 44					5	内 1 39						
支局長	52	1	4	25	22								
支局次長、課長、事務所長、事務所課長	258				65	127	66						
支局課長補佐	10					3	7						
支局・事務所係長	85							30	53	2			
同主任	26							1	5	20			
同専門職	内 14 308					23	内 1 116	内 3 94	内 10 75				
自動車登録官、検査官	内 9 1,170					40	152	164	710	内 9 104			
一般職員	外 5 内 2 823									284	348	外 5 内 2 191	
行政職俸給表(二)													
〔地方運輸局〕													
技能労務職員	2						—	—	—	—	2	—	4,784

昭和63年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	312,846,264	292,065,803	20,780,461	
2 歳出	312,846,264	292,065,803	20,780,461	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	99,635,420	90,148,560	9,486,860	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	87,669,420	89,848,560	△ 2,179,140	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 産業投資特別会計より受入	11,966,000	300,000	11,666,000	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **空港使用料収入**				
0201-00 空港使用料収入	138,957,141	131,907,341	7,049,800	
0201-01 着陸料等収入	37,158,773	35,170,722	1,988,051	最近までの収納実績及び昭和63年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0201-02 航行援助施設利用料収入	66,188,765	62,738,173	3,450,592	最近までの収納実績及び昭和63年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0201-03 特別着陸料収入	35,609,603	33,998,446	1,611,157	最近までの収納実績及び昭和63年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	10,222,918	10,439,167	△ 216,249	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港設備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **借入金**				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	20,000,000	30,900,000	△ 10,900,000	「空港設備特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0600-00 **空港等財産処分収入**				
0601-00 空港等財産処分収入				
0601-01 空港等財産処分収入	886,680	333,826	552,854	土地等の売払いによる収入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	307,025	302,192	4,833	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0900-00 **受託工事納付金収入**				
0901-00 受託工事納付金収入				
0901-01 受託工事納付金収入	1,855,000	0	1,855,000	空港整備事業に属する工事に関連する工事を鉄道事業者等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	9,900,081	7,346,124	2,553,957	
0501-01 土地及水面貸付料	7,951,894	6,445,642	1,506,252	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	459,660	334,896	124,764	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	246,166	198,596	47,570	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 手数料	43,278	39,812	3,466	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出
0501-05 弁償及返納金	5,287	7,936	△ 2,649	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	19,593	20,936	△ 1,343	同
0501-08 受託業務収入	30,299	31,361	△ 1,062	航空保安施設の飛行検査等を受託することによる受入見込額を計上
0501-07 雑入	1,143,904	266,945	876,959	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	31,081,999	20,688,593	10,393,406	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01　**空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	166,922,279	158,807,171	8,115,108	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助 3　大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
02　**北海道空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	10,022,188	11,493,079	△　1,470,891	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
03　**離島空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	1,490,721	1,933,208	△　442,487	「離島振興法」に基づき指定された離島において （1）　国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 （2）　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	1,815,915	4,584,075	△　2,768,160	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において （1）　国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 （2）　鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
08 **沖縄空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	3,613,747	5,033,439	△ 1,419,692	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
07 **滑走路整備事業費**	滑走路整備事業に必要な経費	11,621,084	11,164,062	457,022	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等
10 **新東京国際空港公団出費**	新東京国際空港公団出資に必要な経費	11,100,000	10,300,000	800,000	新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
13 **航空機騒音対策事業資金貸付金**	航空機騒音対策事業資金貸付けに必要な経費	366,396	225,574	140,822	空港周辺整備機構が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
17 **空港整備事業資金貸付金**	空港整備事業資金貸付けに必要な経費	11,466,000	300,000	11,166,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する空港整備事業に要する資金の一部貸付け
18 **北海道空港整備事業資金貸付金**	空港整備事業資金貸付けに必要な経費	500,000	0	500,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する空港整備事業に要する資金の一部貸付け
19 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	1,843,505	0	1,843,505	空港整備事業に属する工事に関連する工事で鉄道事業者等からの委託による工事
04 **空港等整備事業工事諸費**	空港等整備事業工事諸費に必要な経費	2,874,125	2,740,804	133,321	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計へ繰入れ
05 **空港等維持運営費**	空港及び航空路施設等の維持運営に必要な経費	77,725,639	74,903,896	2,821,743	1　「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2　空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3　航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					4　航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害に対する対策費の一部補助 5　ハイジャック防止のため使用する金属探知器及び手荷物透視検査装置の購入に要する経費の一部補助
	航空気象施設の維持運営に必要な経費	6,349,501	6,208,397	141,104	1　「運輸省設置法」に基づく航空地方気象台、航空測候所等の所掌の一般事務処理 2　航空気象施設の維持運営
06　**国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,135,164	2,372,098	763,066	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09　**予　備　費**	予　備　費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0201-01　着陸料等収入	37,158,773	35,170,722	1,988,051
0100-00　**他会計より受入**	99,635,420	90,148,560	9,486,860	0201-02　航空援助施設利用料収入	66,188,765	62,738,173	3,450,592
0101-00　一般会計より受入				0201-03　特別着陸料収入	35,609,603	33,998,446	1,611,157
0101-01　一般会計より受入	87,669,420	89,848,560	△　2,179,140	0300-00　**地方公共団体工事費負担金収入**			
0102-00　産業投資特別会計より受入				0301-00　地方公共団体工事費負担金収入			
0102-01　産業投資特別会計より受入	11,966,000	300,000	11,666,000	0301-01　地方公共団体工事費負担金収入	10,222,918	10,439,167	△　216,249
0200-00　**空港使用料収入**				0400-00　**借　入　金**			
0201-00　空港使用料収入	138,957,141	131,907,341	7,049,800	0401-00　借　入　金			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-01 借入金	20,000,000	30,900,000	△ 10,900,000
0600-00 **空港等財産処分収入**			
0601-00 空港等財産処分収入			
0601-01 空港等財産処分収入	886,680	333,826	552,854
0800-00 **償還金収入**			
0801-00 償還金収入			
0801-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	307,025	302,192	4,833
0900-00 **受託工事納付金収入**			
0901-00 受託工事納付金収入			
0901-01 受託工事納付金収入	1,855,000	0	1,855,000
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	9,900,081	7,346,124	2,553,957
0501-01 土地及水面貸付料	7,951,894	6,445,642	1,506,252
0501-02 建物及物件貸付料	459,660	334,896	124,764
0501-03 公務員宿舎貸付料	246,166	198,596	47,570
0501-04 手数料	43,278	39,812	3,466
0501-05 弁償及返納金	5,287	7,936	△ 2,649
0501-06 不用物品売払収入	19,593	20,936	△ 1,343
0501-08 受託業務収入	30,299	31,361	△ 1,062
0501-07 雑入	1,143,904	266,945	876,959

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	31,081,999	20,688,593	10,393,406
歳入合計	312,846,264	292,065,803	20,780,461
歳出			
01 **空港整備事業費**	166,922,279	158,807,171	8,115,108
204-00 空港整備事業費	125,671,339	109,539,472	16,131,867
204-00 空港整備事業調査費	690,700	695,700	△ 5,000
204-00 移転補償等事業費	17,539,076	24,041,190	△ 6,502,114
204-00 緩衝緑地帯等整備事業費	8,108,541	5,925,253	2,183,288
825-00 空港整備事業費補助	4,067,977	8,027,100	△ 3,959,123
825-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	9,014,646	8,682,456	332,190
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,830,000	1,896,000	△ 66,000
02 **北海道空港整備事業費**	10,022,188	11,493,079	△ 1,470,891
204-00 空港整備事業費	9,285,478	10,449,941	△ 1,164,463
204-00 空港整備事業調査費	40,500	35,500	5,000
825-00 空港整備事業費補助	696,210	1,007,638	△ 311,428
03 **離島空港整備事業費**	3,306,636	6,517,283	△ 3,210,647
204-00 空港整備事業費	458,736	1,191,803	△ 733,067
825-00 空港整備事業費補助	2,847,900	5,325,480	△ 2,477,580

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08 **沖縄空港整備事業費**	3,613,747	5,033,439	△ 1,419,692
204-00 空港整備事業費	3,064,547	4,377,589	△ 1,313,041
204-00 空港整備事業調査費	25,500	25,500	0
825-00 空港整備事業費補助	523,700	630,350	△ 106,650
07 **航空路整備事業費**	11,621,084	11,164,062	457,022
204-00 航空路整備事業費	11,047,593	10,458,136	589,457
204-00 航空路整備事業調査費	573,491	705,926	△ 132,435
10 **新東京国際空港公団出資**			
959-00 新東京国際空港公団出資金	11,100,000	10,300,000	800,000
13 **航空機騒音対策事業資金貸付金**			
959-00 航空機騒音対策事業資金貸付金	366,396	225,574	140,822
17 **空港整備事業資金貸付金**			
959-00 空港整備事業資金貸付金	11,466,000	300,000	11,166,000
18 **北海道空港整備事業資金貸付金**			
959-00 空港整備事業資金貸付金	500,000	0	500,000
19 **受託工事費**			
959-00 受託工事費	1,843,505	0	1,843,505
04 **空港等整備事業工事諸費**	2,874,125	2,740,804	133,321
201-02 職員基本給	615,266	576,367	38,899
201-03 職員諸手当	304,782	283,195	21,587

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
201-04 超過勤務手当	83,632	79,479	4,153
201-05 休職者給与	6	5	1
141-05 公務災害補償費	6	5	1
201-05 退職手当	95,942	78,596	17,346
151-05 児童手当	1,945	1,500	445
209-06 諸謝金	318	318	0
202-08 職員旅費	49,365	49,365	0
202-08 日額旅費	48,973	48,685	288
202-08 赴任旅費	5,066	5,066	0
203-09 庁費	28,440	28,440	0
203-09 用地処理事務費	617	617	0
203-09 工事雑費	159,120	149,260	9,860
133-09 自動車重量税	784	992	△ 208
205-16 国家公務員等共済組合負担金	166,580	158,945	7,835
135-16 国有資産所在市町村交付金	851	771	80
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
959-18 精算還付金	1,339	0	1,339
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,310,796	1,278,849	31,947
306-22 一般会計へ繰入	197	249	△ 52
05 **空港等維持運営費**	84,075,140	81,112,293	2,962,847

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-02	職員基本給	19,309,894	18,599,231	710,663	123-09	空港等保安業務庁費	7,426,802	6,418,560	1,008,242
111-03	職員諸手当	10,391,054	9,870,656	520,398	123-09	観測予報庁費	446,713	421,075	25,638
111-04	超過勤務手当	2,441,145	2,299,271	141,874	123-09	滑走路等修繕費	1,897,150	1,640,694	256,456
111-05	常勤職員給与	11,386	11,175	211	123-09	通信専用料	2,869,427	3,233,590	△ 364,163
111-05	非常勤職員手当	18,285	18,018	267	203-09	施設施工庁費	5,233	4,990	243
111-05	休職者給与	15,533	14,974	559	123-09	電子計算機借料	3,561,949	3,614,057	△ 52,108
141-05	公務災害補償費	18,877	17,402	1,475	123-09	土地建物借料	6,154,464	5,769,170	385,294
111-05	退職手当	2,311,263	2,262,654	48,609	123-09	航空機運航費	1,467,344	1,829,681	△ 362,337
151-05	児童手当	54,650	45,510	9,140	123-09	各所修繕	182,056	170,745	11,311
129-06	諸謝金	30,551	29,520	1,031	133-09	自動車重量税	24,231	21,762	2,469
122-08	職員旅費	44,671	44,511	160	204-15	施設整備費	804,946	774,888	30,058
122-08	航空保安施設等業務旅費	232,120	225,438	6,682	204-15	航空機搭載機器購入費	124,625	97,075	27,550
122-08	研修旅費	131,600	128,522	3,078	405-16	航空機騒音障害対策費補助金	1,520,962	1,520,962	0
122-08	赴任旅費	335,465	294,902	40,563	925-16	空港警備機器整備費補助金	82,500	75,000	7,500
202-08	施設施工旅費	6,842	6,525	317	115-16	国家公務員等共済組合負担金	5,607,368	5,456,189	151,179
122-08	外国旅費	26,880	26,880	0	135-16	国有資産所在市町村交付金	3,057,535	2,961,109	96,426
122-08	講師旅費	431	431	0	959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
123-09	庁費	3,913,261	3,748,644	164,617	959-18	施設運営関連見舞金	0	10,116	△ 10,116
123-09	航空保安施設飛行検査庁費	304,015	282,331	21,684	306-22	一般会計へ繰入	5,941	8,005	△ 2,064
123-09	通信業務庁費	9,237,871	9,157,930	79,941	06	**国債整理基金特別会計へ繰入**			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	3,135,164	2,372,098	763,066	**歳出合計**	312,846,264	292,065,803	20,780,461
09 **予備費** (959-・・)	2,000,000	2,000,000	0				

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金 空港整備事業資金貸付金 北海道空港整備事業資金貸付金 受託工事費 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 港湾整備特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 空港等整備事業工事の施工に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
空港整備	21,145,100	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）空港整備事業費 （目）空港整備事業費	12,782,220	8,362,880	東京国際空港ほか3空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
北海道空港整備	1,725,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）北海道空港整備事業費 （目）空港整備事業費	690,000	1,035,000	新千歳空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
航空路整備	4,156,665	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）航空路整備事業費 （目）航空路整備事業費	1,273,228	2,883,437	いわき航空路監視レーダー及び東京管制部ほか3管制部の管制情報処理システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管空港整備特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 3（9箇月） 内 40（9箇月） 内 8（6箇月） 6,402 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 709）												17,551,033
	行政職俸給表(一)	外 3（9箇月） 内 16（9箇月） 内 5（6箇月） 2,329 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 214）	14	19	26	内 1 207	内 2 190	内 2 363	内 1 177	内 7 280	368	392	外 3 内 8 293	6,579,525
	行政職俸給表(二)	23 （内沖縄復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）						—	3	11	7	2	—	67,484
	専門行政職俸給表	内 24（9箇月） 内 3（6箇月） 4,030 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 493）					—	5	8	419	1,627	958	内 27 1,013	10,840,823
	研究職俸給表	20							3	6	6	5	—	63,201

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(空港等整備事業工事諸費)	内 2(6箇月) 207												524,156
行政職俸給表(一)	内 2 185	—	—	1	6	3	14	20	37	54	31	内 2 19	455,980
〔電子航法研究所〕	6						3	1			2		
課長補佐	1						1						
係長	1							1					
専門職	2						2						
一般職員	2										2		
〔港湾建設局〕	内 2 91			1	6	3	5	10	23	11	17	内 2 15	
事務所長	2			1	1								
事務所次長	3				3								
同課長	9				2	3	4						
同係長	22							7	12	3			
同主任	4								3	1			
建設専門官	2						1	1					
工事専門官	10							2	8				
一般職員	内 2 39									7	17	内 2 15	
〔地方航空局〕	88						6	9	14	43	12	4	
係長	28						5	9	14				
専門職	1						1						
一般職員	59									43	12	4	
行政職俸給表(二)													
〔港湾建設局〕													
技能労務職員	2						—	—	2	—	—	—	4,975

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
研究職俸給表													
〔電子航法研究所〕	20							3	6	6	5	—	63,201
部長等研究員	15							3	6	6			
研究員	5										5		
(空港等維持運営費)	外 3(9箇月) 内 40(9箇月) 内 6(6箇月) 6,195 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 709)												17,026,877
行政職俸給表(一)	外 3 内 19 2,144	14	19	25	内 1 201	内 2 187	内 2 349	内 1 157	内 1 243	314	361	外 3 内 19 274	6,123,545
〔本省〕	124	4	5	3	42	10	18	9	11	14	5	3	
課長	5	4	1										
室長	6		4	2									
課長補佐	13				11	2							
係長	38						18	9	11				
専門職	18			1	10	7							
航空交通管制調査官	22				21	1							
一般職員	22									14	5	3	
〔航空保安大学校〕	232	1	1		5	1	8	6	5	3	22	180	
校長	1	1											
事務局長	1		1										
課長	6				5	1							
課長補佐	1						1						
係長	12						2	6	4				
主任	1								1				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
専門職	5						5						
一般職員	205									3	22	180	
〔地方航空局〕	外 3 内 19 927	4	9	14	内 1 103	内 2 61	内 2 129	内 1 67	内 7 120	193	211	外 3 内 6 16	
課長	13				12	1							
課長補佐	9					5	4						
係長	16						2	7	7				
専門職	23					6	17						
事務所長	41	4	4	12	21								
事務所次長、部長	13		5	2	6								
同課長	内 2 90				29	27	内 2 34						
同課長補佐	4						4						
同係長	内 1 74						4	20	内 1 45	5			
同主任	37								17	20			
同専門職	内 1 54						36	内 1 18					
出張所長	55				33	12	10						
出張所課長	3					1	2						
同係長	内 3 11							3	内 3 8				
同主任	3								1	2			
航空交通管制調査官	16				1	7	8						
航空管制業務統制官	内 3 3				内 1 1	内 2 2							
技術専門職	内 3 150						8	19	内 3 42	81			
一般職員	外 3 内 6 312									85	211	外 3 内 6 16	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	98	1		1	7	4	16	8	10	19	23	9	
事務所長	3	1			2								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
事務所次長	2			1	1								
同課長	8				2	3	3						
同課長補佐	1						1						
事務所係長	10							5	5				
同主任	4									4			
同専門職	11						5	3					
出張所長	5				2	1	2						
技術専門職	16						2		5	9			
一般職員	38									6	23	9	
〔航空交通管制部〕	95	3	4	1	11	4	9	11	14	31	2	5	
部長	4	3	1										
次長、課長	16		3	1	11	1							
課長補佐	2					1	1						
係長	15						3	6	6				
主任	4							1	2	1			
専門職	1						1						
技術専門職	35					2	4	4	6	19			
一般職員	18									11	2	5	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	25	1	1		3		2	2	4	8		4	
部長	1	1											
次長、課長	4		1		3								
係長	4						1	1	2				
技術専門職	9						1	1	2	5			
一般職員	7									3		4	
〔気象庁〕	766	2		7	40	111	185	64	93	73	121	70	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方台長	2	2											
地方台次長	2			2									
同課長	9				8	1							
地方台係長	13						2	4	7				
同主任	4							1	2	1			
同予報官	59				28	25	5	1					
同専門職	1					1							
同気象技術専門職	43					12	27	3	1				
測候所長	9			5	4								
測候所課長	20					10	10						
同係長	11							3	8				
同主任	4								2	2			
同予報官	53					16	34	3					
同気象技術専門職	95						49	17	29				
空港出張所長	56					38	18						
空港出張所予報官	20					4	12	4					
同専門職	58					4	28	17	9				
同気象技術専門職	44							8	32	4			
技術職員	51							3	3	45			
一般職員	212									21	121	70	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	91			1		10	20	11	16	8	15	10	
測候所長	1			1									
測候所課長	5					2	3						
同係長	2							1	1				
同主任	1									1			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
測候所予報官	9					3	6						
同気象技術専門職	21						5	6	10				
空港出張所長	6					4	2						
空港出張所専門職	9					1	4	3	1				
空港出張所気象技術専門職	4							1	3				
技術職員	7								1	6			
一般職員	26									1	15	10	
行政職俸給表(二)	21						―	3	9	7	2	―	62,509
〔航空保安大学校〕													
技能労務職員	1								1				
〔地方航空局〕													
技能労務職員	11							2	6	2	1		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	1										1		
〔航空交通管制部〕													
技能労務職員	8							1	2	4	1		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	1										1		
〔気象庁〕													
技能労務職員	1									1			
専門行政職俸給表	内 27 4,030					―	5	8	419	1,627	958	内 27 1,013	10,840,823
〔本省〕	58						1	2	24	13	16	2	
専門職	56						1	2	24	13	16		
一般職員	2											2	
〔航空保安大学校〕	79						2		36	41			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
分校長	1						1						
教官	78						1		36	41			
〔地方航空局〕	内 27 2,690						2	4	231	1,015	655	内 27 783	
事務所部長	6						2	4					
航空交通管制官	内 27 2,684								231	1,015	655	内 27 783	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
航空交通管制官	内 2 287								28	78	69	内 2 112	
〔航空交通管制部〕													
航空交通管制官	1,203							2	128	558	287	228	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
航空交通管制官	206								26	65	49	66	

空　港　整　備　特　別　会　計

(1) 昭和63年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	借入金(千円)	その他収入(千円)	
空港整備事業費	169,290,922	57,710,000	0	8,933,308	20,000,000	82,647,614	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち2,861,291千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管 (組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の309,000千円及び(組織)沖縄開発庁 (項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の71,580千円を含む 3 建設事業には、受託工事を含まない
北海道空港整備事業費	10,427,580	8,998,000	0	1,169,960	0	259,620	
離島空港整備事業費	3,313,700	2,072,000	0	0	0	1,241,700	
沖縄空港整備事業費	3,723,100	1,614,000	0	119,650	0	1,989,450	
航空路整備事業費	11,972,503	6,556,000	0	0	0	5,416,503	
新東京国際空港公団出資	11,100,000	11,100,000	0	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	366,396	0	0	0	0	366,396	
空港整備事業資金貸付金	11,466,000	0	11,466,000	0	0	0	
北海道空港整備事業資金貸付金	500,000	0	500,000	0	0	0	
合計	222,160,201	88,050,000	11,966,000	10,222,918	20,000,000	91,921,283	

(2) 昭和 62 年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）(空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入（千円）	産業投資特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	その他収入（千円）	
空港整備事業費	161,049,187	58,654,013	0	9,153,986	30,900,000	62,341,188	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管　(組織)北海道開発庁　(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 305,010 千円及び(組織)沖縄開発庁　(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 75,430 千円を含む
北海道空港整備事業費	11,886,538	9,219,000	0	1,135,760	0	1,531,778	
離島空港整備事業費	6,538,700	2,600,000	0	0	0	3,938,700	
沖縄空港整備事業費	5,166,548	1,718,000	0	149,421	0	3,299,127	
航空路整備事業費	11,495,305	7,718,987	0	0	0	3,776,318	
新東京国際空港公団出資	10,300,000	10,300,000	0	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	225,574	19,000	0	0	0	206,574	
空港整備事業資金貸付金	300,000	0	300,000	0	0	0	
合計	206,961,852	90,229,000	300,000	10,439,167	30,900,000	75,093,685	

(3) 昭和61年度

区分	歳出予算現額(円)	事業費		財			
		計画(円)	実績(円)	一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入	
				計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
空港整備事業費	144,460,348,561	120,820,270,000	108,383,056,446	48,975,478,000	54,732,533,000	6,091,524,000	6,080,546,962
北海道空港整備事業費	12,068,847,504	11,654,767,000	11,769,042,756	9,325,907,000	9,587,192,776	898,716,000	896,010,405
離島空港整備事業費	6,444,922,000	6,442,202,000	6,183,525,682	2,580,902,000	2,427,872,000	0	0
沖縄空港整備事業費	4,861,859,000	4,039,659,000	3,987,077,803	1,738,141,000	1,744,975,775	58,881,000	54,607,534
航空路整備事業費	11,441,721,000	11,251,621,000	11,262,449,701	10,422,682,000	10,557,153,000	0	0
新東京国際空港公団等出資	19,000,000,000	19,000,000,000	19,000,000,000	19,000,000,000	19,000,000,000	0	0
航空機騒音対策事業資金貸付金	571,561,000	508,162,000	97,082,000	73,000,000	23,046,000	0	0
合計	198,849,259,065	173,716,681,000	160,682,234,388	92,116,110,000	98,072,772,551	7,049,121,000	7,031,164,901

(注)　1　事業費及び一般会計より受入には一般会計総理府所管　(組織)北海道開発庁　(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の297,881,000円及び　(組織)沖縄開発庁　(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の82,216,000円を含む。

2　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額29,901,939,129円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3　歳出予算現額には、前年度からの繰越額25,132,578,065円を含む。

建　設　事　業　実　績　表

源内訳					
借入金		その他収入		合計	
計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
29,200,000,000	25,700,000,000	36,553,268,000	50,248,825,561	120,820,270,000	136,761,905,523
0	0	1,430,144,000	1,462,660,504	11,654,767,000	11,945,863,685
0	0	3,861,300,000	3,861,394,000	6,442,202,000	6,289,266,000
0	0	2,242,637,000	2,855,726,000	4,039,659,000	4,655,309,309
0	0	828,939,000	881,323,000	11,251,621,000	11,438,476,000
0	0	0	0	19,000,000,000	19,000,000,000
0	0	435,162,000	470,307,000	508,162,000	493,353,000
29,200,000,000	25,700,000,000	45,351,450,000	59,780,236,065	173,716,681,000	190,584,173,517

昭和63年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	5,517,170,255	5,076,640,260	440,529,995	
2 歳出	5,517,170,255	5,076,640,260	440,529,995	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **業務収入**	2,699,277,578	2,612,701,385	86,576,193	
0101-00 業務収入	1,381,802,125	1,320,380,489	61,421,636	
0101-01 郵便業務収入	1,337,739,329	1,276,167,802	61,571,527	「郵便法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案して算出
0101-02 為替振替業務収入	44,062,796	44,212,687	△ 149,891	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出
0102-00 受託業務収入	1,211,693,086	1,197,844,844	13,848,242	

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 他会計より受入	1,162,261,831	1,142,937,119	19,324,712	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入	4,278	5,653	△ 1,375	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	29,224	26,444	2,780	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	2,961,513	2,925,098	36,415	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-06 日本銀行より受入	5,388,923	5,588,432	△ 199,509	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本銀行からの受入見込額を計上
0102-05 日本電信電話株式会社より受入	41,047,317	46,362,098	△ 5,314,781	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本電信電話株式会社からの受入見込額を計上
0103-00 雑収入				
0103-01 雑収入	105,782,367	94,476,052	11,306,315	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、受託調査試験等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 **業務外収入**				
0301-00 業務外収入	2,556,248,818	2,248,142,399	308,106,419	
0301-01 収入印紙収入	1,740,000,000	1,491,000,000	249,000,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	709,300,000	648,000,000	61,300,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-03 雇用保険印紙収入	2,425,216	2,237,868	187,348	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-04 健康保険印紙収入	17,519,777	17,801,001	△ 281,224	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく健康保険印紙の収入見込額から健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-05 特許印紙収入	47,993,785	53,901,662	△ 5,907,877	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく特許印紙の収入見込額から特許印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-06 登記印紙収入	39,010,040	35,201,868	3,808,172	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく登記印紙の収入見込額から登記印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0200-00 **資本収入**	261,643,859	215,796,476	45,847,383	
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	219,300,000	173,700,000	45,600,000	「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設等の整備に必要な財源及び同条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上
0202-00 設備負担金				
0202-01 設備負担金	42,343,859	42,096,476	247,383	局舎その他施設等の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 業　務　費	総係費に必要な経費	538,962,327	526,011,126	12,951,201	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	1,118,215,536	1,072,389,129	45,826,407	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事務用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	514,536,751	515,468,936	△　932,185	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事務用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	391,703,091	378,927,722	12,775,369	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事務用品の購入費等
	電気通信業務運営に必要な経費	20,920,419	26,438,132	△　5,517,713	日本電信電話株式会社より委託された電気通信業務運営上必要な人件費、事務費、事務用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	39,873,602	39,727,236	146,366	1　一般会計への繰入れ （1）　恩給負担金 （2）　失業者退職手当負担金 2　借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02 業務外収入	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	1,740,000,000	1,491,000,000	249,000,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）　収入印紙収入の一般会計への繰入れ （2）　同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	709,300,000	648,000,000	61,300,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）　自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ （2）　同印紙の買いもどし金

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	2,425,216	2,237,868	187,348	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1） 雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ （2） 同印紙の買いもどし金
	健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	17,519,777	17,801,001	△ 281,224	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1） 健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ （2） 同印紙の買いもどし金
	特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ等に必要な経費	47,933,785	53,901,662	△ 5,907,877	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1） 特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ （2） 同印紙の買いもどし金
	登記印紙収入の登記特別会計への繰入れ等に必要な経費	39,010,040	35,201,868	3,808,172	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1） 登記印紙収入の登記特別会計への繰入れ （2） 同印紙の買いもどし金
03 **局舎其他施設費**	局舎その他施設に必要な経費	155,298,000	141,499,369	13,798,631	局舎その他施設等の整備に必要な （1） 請負費 （2） 機械器具等購入費 （3） 人件費、事務費等
04 **借入金償還**	借入金の償還に必要な経費	161,411,711	108,036,211	53,375,500	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	20,000,000	20,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0100-00 **業務収入**	2,699,277,578	2,612,701,385	86,576,193

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-00 業務収入	1,381,802,125	1,320,380,489	61,421,636
0101-01 郵便業務収入	1,337,739,329	1,276,167,802	61,571,527
0101-02 為替振替業務収入	44,062,796	44,212,687	△ 149,891
0102-00 受託業務収入	1,211,693,086	1,197,844,844	13,848,242
0102-01 他会計より受入	1,162,261,831	1,142,937,119	19,324,712
0102-02 政府関係機関より受入	4,278	5,653	△ 1,375
0102-03 共済組合より受入	29,224	26,444	2,780
0102-04 日本放送協会より受入	2,961,513	2,925,098	36,415
0102-06 日本銀行より受入	5,388,923	5,588,432	△ 199,509
0102-05 日本電信電話株式会社より受入	41,047,317	46,362,098	△ 5,314,781
0103-00 雑収入			
0103-01 雑収入	105,782,367	94,476,052	11,306,315
0300-00 **業務外収入**			
0301-00 業務外収入	2,556,248,818	2,248,142,399	308,106,419
0301-01 収入印紙収入	1,740,000,000	1,491,000,000	249,000,000
0301-02 自動車重量税印紙収入	709,300,000	648,000,000	61,300,000
0301-03 雇用保険印紙収入	2,425,216	2,237,868	187,348
0301-04 健康保険印紙収入	17,519,777	17,801,001	△ 281,224
0301-05 特許印紙収入	47,993,785	53,901,662	△ 5,907,877
0301-06 登記印紙収入	39,010,040	35,201,868	3,808,172

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **資本収入**	261,643,859	215,796,476	45,847,383
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	219,300,000	173,700,000	45,600,000
0202-00 設備負担金			
0202-01 設備負担金	42,343,859	42,096,476	247,383
歳入合計	5,517,170,255	5,076,640,260	440,529,995
歳出			
01 **業務費**	2,624,211,726	2,558,962,281	65,249,445
1-02 職員基本給	875,911,060	866,873,639	9,037,421
1-03 職員諸手当	524,924,367	510,503,846	14,420,521
1-04 超過勤務手当	76,288,787	72,505,747	3,783,040
1-05 委員手当	8,369	7,262	1,107
1-05 常勤職員給与	365,921	383,866	△ 17,945
1-05 休職者給与	1,783,596	1,817,337	△ 33,741
1-05 国際機関等派遣職員給与	37,770	23,061	14,709
1-05 育児休業給	6,467	6,051	416
1-05 諸手当	167,453,506	174,505,170	△ 7,051,664
1-05 児童手当	2,851,920	2,112,750	739,170
9-06 諸謝金	1,035,036	991,637	43,399
9-06 受託研究謝金	5,538	5,538	0

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-07	報償費	25,662	25,662	0
2-08	業務旅費	6,037,628	5,905,364	132,264
2-08	受託研究旅費	2,769	2,769	0
2-08	外国旅費	38,023	32,668	5,355
2-08	外国留学旅費	7,575	8,812	△ 1,237
2-08	委員旅費	2,711	2,711	0
3-09	需品費	517,535,130	489,422,559	28,112,571
3-09	受託研究費	13,846	13,846	0
3-09	貯蔵品割掛費	8,369,891	8,261,038	108,853
3-09	自動車重量税	90,945	81,822	9,123
3-09	売上税	0	898,506	△ 898,506
3-13	渡切費	65,074,429	60,632,392	4,442,037
5-16	国家公務員等共済組合負担金	334,688,942	322,600,174	12,088,768
5-16	国有資産所在市町村交付金	631,678	586,844	44,834
5-16	旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	42,118	47,717	△ 5,599
5-16	国際分担金	185,645	186,741	△ 1,096
9-18	諸払戻及補塡金	918,795	789,516	129,279
6-22	一般会計へ繰入	4,647,855	4,807,361	△ 159,506
6-22	国債整理基金特別会計へ繰入	35,225,747	34,919,875	305,872
02	**業務外支出**	2,556,248,818	2,248,142,399	308,106,419

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
6-22	収入印紙収入繰入及買戻金	1,740,000,000	1,491,000,000	249,000,000
6-22	自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	709,300,000	648,000,000	61,300,000
6-22	雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,425,216	2,237,868	187,348
6-22	健康保険印紙収入繰入及買戻金	17,519,777	17,801,001	△ 281,224
6-22	特許印紙収入繰入及買戻金	47,993,785	53,901,662	△ 5,907,877
6-22	登記印紙収入繰入及買戻金	39,010,040	35,201,868	3,808,172
03	**局舎其他施設費**	155,298,000	141,499,369	13,798,631
1-02	職員基本給	1,920,121	1,895,735	24,386
1-03	職員諸手当	886,360	868,626	17,734
1-04	超過勤務手当	176,371	174,207	2,164
1-05	休職者給与	3,881	3,945	△ 64
1-05	諸手当	192,583	189,190	3,393
1-05	児童手当	6,180	4,560	1,620
2-08	業務旅費	622,692	571,923	50,769
2-08	外国旅費	1,072	1,072	0
3-09	需品費	478,291	448,489	29,802
3-09	機械器具整備費	53,348,472	48,190,737	5,157,735
3-09	貯蔵品割掛金	837	826	11
4-15	施設費	96,975,448	88,491,155	8,484,293
5-16	国家公務員等共済組合負担金	685,692	658,904	26,788

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04 **借入金償還**				09 **予備費** (9-・・)	20,000,000	20,000,000	0
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	161,411,711	108,036,211	53,375,500	**歳出合計**	5,517,170,255	5,076,640,260	440,529,995

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 局舎其他施設費のうち	
業務旅費(施設費に係るものに限る。) 需品費(施設費に係るものに限る。)	施設整備の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了する事が期し難い場合もあるため
機械器具整備費(大型機械器具購入費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、施設整備の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
事業用品購入調製等	6,041,000	昭和63年度	昭和64年度	（項）業務費 （目）需品費	0	6,041,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
機械器具整備	10,982,248	昭和63年度	昭和64年度	（項）局舎其他施設費 （目）機械器具整備費	0	10,982,248	機械器具のうち窓口端末機の整備には、その製作に多くの日数を要するものがあるため
局舎等施設整備	90,739,325	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）局舎其他施設費 （目）施設費	34,825,798	55,913,527	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
土地建物借入れ	年額 538,000	昭和63年度	昭和63年度以降所要の年限	（項）業務費 （目）需品費	268,817	年額 450,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

郵政省所管郵政事業特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 26(2箇月) 外 641(6箇月) 外 784(9箇月) 外 23(11箇月) 内 24(10箇月) 内 579(6箇月) 306,812 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)												828,754,051
	指定職俸給表	28												234,887
	行政職俸給表(一)	外 2(2箇月) 内 1(10箇月) 175 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)	外 1 内 1 45	外 1 66	64	—	—	—	—	—	—	—	—	847,615
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 24(2箇月) 外 641(6箇月) 外 784(9箇月) 外 23(11箇月) 内 23(10箇月) 内 579(6箇月) 306,609												827,671,549

職名別等内訳（指定職俸給表及び行政職俸給表(一)）

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	28												234,887
〔本省〕	15												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
官房長、局長	4												
部長、局次長	7												
首席監察官	1												
審議官	3												
〔地方〕													
局長	13												
行政職俸給表(一)	外 2 内 1 175	外 1 内 1 45	外 1 66	64	—	—	—	—	—	—	—	—	847,615
〔本省〕	外 2 内 1 50	外 1 内 1 30	外 1 20										
審議官	内 1 1	内 1 1											
課長	外 1 48	28	外 1 20										
参事官	外 1	外 1											
建築調査官	1	1											
〔地方〕	125	15	46	64									
局長	8	8											
局次長	5	5											
所長	1	1											
所次長	1		1										
部長	109	1	45	63									
監察室長	1			1									
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律61条)	5	1	1	3									
所長	1	1											
所次長	1		1										
部長	2			2									
監察室長	1			1									

郵政事業特別会計

給与総額算定表

区分	損益勘定			建設勘定			貯蔵品割掛勘定			合計		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 305,102	人 199	人 305,301	人 549	人 4	人 553	人 958	人 0	人 958	人 306,609	人 203	人 306,812
職員基本給	千円 874,692,855	千円 1,218,205	千円 875,911,060	千円 1,897,937	千円 22,184	千円 1,920,121	千円 3,436,194	千円 0	千円 3,436,194	千円 880,026,986	千円 1,240,389	千円 881,267,375
職員俸給	822,806,205	1,063,256	823,869,461	1,726,547	19,246	1,745,793	3,138,797	0	3,138,797	827,671,549	1,082,502	828,754,050
扶養手当	24,010,152	35,366	24,045,518	56,824	822	57,646	104,507	0	104,507	24,171,483	36,188	24,207,671
調整手当	27,876,498	119,583	27,996,081	114,566	2,116	116,682	192,890	0	192,890	28,183,954	121,699	28,305,653
職員諸手当	524,155,829	768,538	524,924,367	871,056	15,304	886,360	1,544,626	0	1,544,626	526,571,511	783,842	527,355,353
管理職手当	17,665,827	185,898	17,851,725	20,318	4,319	24,637	9,717	0	9,717	17,695,862	190,217	17,886,079
通勤手当	25,286,006	13,097	25,299,103	90,504	304	90,808	153,700	0	153,700	25,530,210	13,401	25,543,611
特殊勤務手当	123,907,777	0	123,907,777	4,442	0	4,442	0	0	0	123,912,219	0	123,912,219
宿日直手当	2,484,839	0	2,484,839	0	0	0	0	0	0	2,484,839	0	2,484,839
期末手当	277,114,728	458,480	277,573,208	601,013	8,283	609,296	1,087,997	0	1,087,997	278,803,738	466,763	279,270,501
勤勉手当	0	103,192	103,192	0	2,398	2,398	0	0	0	0	105,590	105,590
奨励手当	58,298,738	0	58,298,738	126,529	0	126,529	229,469	0	229,469	58,654,736	0	58,654,736
寒冷地手当	10,692,606	7,871	10,700,477	12,529	0	12,529	36,139	0	36,139	10,741,274	7,871	10,749,145
住居手当	8,705,308	0	8,705,308	15,721	0	15,721	27,604	0	27,604	8,748,633	0	8,748,633
超過勤務手当	76,288,787	0	76,288,787	176,371	0	176,371	310,784	0	310,784	76,775,942	0	76,775,942
休職者給与	1,783,596	0	1,783,596	3,881	0	3,881	7,063	0	7,063	1,794,540	0	1,794,540
国際機関等派遣職員給与	37,770	0	37,770	0	0	0	0	0	0	37,770	0	37,770

区分	損益勘定			建設勘定			貯蔵品割掛勘定			合計		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
育児休業給	千円 6,467	千円 0	千円 6,467	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6,467	千円 0	千円 6,467
合計	1,476,965,304	1,986,743	1,478,952,047	2,949,245	37,488	2,986,733	5,298,667	0	5,298,667	1,485,213,216	2,024,231	1,487,237,447

昭　和　63　年　度　郵　政　省　所　管

郵政事業特別会計事業計画

(1)　損　益　勘　定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
業務収入	2,699,277,578		郵便貯金特別会計より受入	634,761,871	
業務収入	1,381,802,125		簡易生命保険及郵便年金特別会計より受入	505,158,351	
郵便業務収入	1,337,739,329		厚生保険特別会計より受入	2,589,230	
切手収入	499,903,319		船員保険特別会計より受入	86,996	
葉書類代	216,713,407		労働保険特別会計より受入	250,853	
後納及別納料	612,913,378		国有林野事業特別会計より受入	5,005	
外国郵便運送料	2,019,668		農業経営基盤強化措置特別会計より受入	2,145	
郵便雑収	6,189,557		国民年金特別会計より受入	4,290,120	
為替振替業務収入	44,062,796		国営土地改良事業特別会計より受入	59	
為替料	5,754,586		道路整備特別会計より受入	1,890	
郵便振替料	22,500,119		治水特別会計より受入	630	
外国為替手数料	3,879		国立学校特別会計より受入	229,950	
外国為替差金	183,591		森林保険特別会計より受入	715	
郵便振替預託金利子収入	13,939,362		交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	4,694,130	
為替貯金雑収	1,681,259		一般会計より受入	10,189,886	
受託業務収入	1,211,693,086		国税金取扱事務費	3,764,250	
他会計より受入	1,162,261,831		恩給支給事務費	5,137,063	
			援護年金支給事務費	50,913	

区分	予定額(千円)	備考
児童扶養手当支給事務費	951,030	
特別児童扶養手当支給事務費	286,630	
政府関係機関より受入	4,278	
国民金融公庫より受入	4,257	
沖縄振興開発金融公庫より受入	21	
共済組合より受入		
国家公務員等共済組合連合会より受入	29,224	
日本放送協会より受入	2,961,513	
日本銀行より受入	5,388,923	
日本電信電話株式会社より受入	41,047,317	
雑収入		
雑収入	105,782,367	
物件貸付料	3,628,496	
不動産売払代	5,157,768	
物件受払代	173,451	
病院等収入	15,207,301	
受託調査試験等収入	22,153	
預金利子	419,878	
収入印紙取扱収入	53,814,433	
自動車重量税印紙取扱収入	21,937,113	
雇用保険印紙取扱収入	127,643	
健康保険印紙取扱収入	922,094	
特許印紙取扱収入	1,484,344	
登記印紙取扱収入	1,206,496	
雑入	1,681,197	
本年度欠損金		
本年度欠損金	16,288,289	
合計	2,715,565,867	

借方

区分	予定額(千円)	備考
業務費	2,695,565,867	
総係費	538,962,327	
職員基本給	192,906,570	51,873人 外2箇月　20人 外6箇月　187人 内10箇月　24人 内6箇月　138人
職員諸手当	100,398,303	
超過勤務手当	5,685,029	
委員手当	8,369	
常勤職員給与	361,125	
休職者給与	392,043	
国際機関等派遣職員給与	37,770	
育児休業給	6,467	
諸手当	32,905,260	
児童手当	587,880	
諸謝金	448,052	
受託研究謝金	5,538	
報償費	397	
業務旅費	3,804,788	
受託研究旅費	2,769	
外国旅費	38,023	

区分	予定額(千円)	備考
外国留学旅費	7,575	
委員旅費	2,711	
需品費	128,898,027	
受託研究費	13,846	
貯蔵品割掛費	225,133	
自動車重量税	90,945	
渡切費	4,984,319	
国家公務員等共済組合負担金	66,474,592	
国有資産所在市町村交付金	631,678	
旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	42,118	
諸払戻及補塡金	3,000	
郵便費	1,118,215,536	
職員基本給	374,770,459	141,161人 外6箇月　7人 外9箇月　24人 内6箇月　50人
職員諸手当	177,017,917	
超過勤務手当	52,894,884	
休職者給与	762,923	
諸手当	71,511,177	
児童手当	1,110,330	
諸謝金	422,144	
報償費	3,639	
業務旅費	1,099,887	
需品費	253,291,906	
貯蔵品割掛費	6,105,095	
渡切費	38,793,600	

区分	予定額(千円)	備考
国家公務員等共済組合負担金	139,598,043	
国際分担金	149,490	
諸払戻及補塡金	684,042	
為替貯金費	514,536,751	
職員基本給	170,788,371	65,820人 外6箇月　82人 内6箇月　172人
職員諸手当	116,630,570	
超過勤務手当	10,653,039	
休職者給与	347,669	
諸手当	37,137,018	
児童手当	552,990	
諸謝金	141,155	
報償費	10,951	
業務旅費	490,974	
需品費	97,610,518	
貯蔵品割掛費	1,195,734	
渡切費	11,934,170	
国家公務員等共済組合負担金	66,826,999	
国際分担金	35,466	
諸払戻及補塡金	181,127	
保険年金費	391,703,091	
職員基本給	134,936,157	45,993人 外6箇月　267人 内6箇月　219人
職員諸手当	129,864,355	
超過勤務手当	6,849,581	
常勤職員給与	4,796	

区分	予定額(千円)	備考
休職者給与	274,632	
諸手当	22,953,594	
児童手当	563,550	
諸謝金	23,685	
報償費	10,380	
業務旅費	580,726	
需品費	37,512,389	
貯蔵品割掛費	826,777	
渡切費	5,272,524	
国家公務員等共済組合負担金	51,979,849	
国際分担金	689	
諸払戻及補塡金	49,407	
電気通信費	20,920,419	
職員基本給	2,509,503	454人 外6箇月　98人 外9箇月　760人 外11箇月　23人
職員諸手当	1,013,222	
超過勤務手当	206,254	

区分	予定額(千円)	備考
休職者給与	6,329	
諸手当	2,946,457	
児童手当	37,170	
報償費	295	
業務旅費	61,253	
需品費	222,290	
貯蔵品割掛費	17,152	
渡切費	4,089,816	
国家公務員等共済組合負担金	9,809,459	
諸払戻及補塡金	1,219	
他会計へ繰入	39,873,602	
一般会計へ繰入	4,647,855	
国債整理基金特別会計へ繰入	35,225,747	
減価償却費	71,354,141	
予備費		
予備費	20,000,000	
合計	2,715,565,867	

（2）建設勘定

貸方

区分	予定額(千円)	備考
資産勘定へ振替額		財源内訳 減価償却引当金　71,354,141千円 設備負担金　42,343,859千円 借入金　41,600,000千円 計　155,298,000千円
局舎其他施設へ振替額	155,298,000	
土地	18,145,429	
建物	49,965,299	
工作物	33,838,800	
機械器具	53,348,472	
合計	155,298,000	

借方

区分	予定額(千円)	備考
局舎其他施設費		
局舎其他施設費	155,298,000	
職員基本給	1,920,121	553人
職員諸手当	886,360	
超過勤務手当	176,371	
休職者給与	3,881	
諸手当	192,583	
児童手当	6,180	
業務旅費	622,692	
外国旅費	1,072	
需品費	478,291	
機械器具整備費	53,348,472	
貯蔵品割掛費	837	
施設費	96,975,448	
国家公務員等共済組合負担金	685,692	
合計	155,298,000	

（3）貯蔵品勘定

貸方

区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品経費回収額		
貯蔵品経費回収額	37,492,877	
損益勘定回収額	37,490,115	

借方

区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品費		
貯蔵品費		
貯蔵品購買費	37,492,877	

貸方 区分	予定額(千円)	備考	借方 区分	予定額(千円)	備考
損益勘定	37,480,857				
貯蔵品割掛勘定	9,258				
建設勘定回収額					
建設勘定	2,762				
合計	37,492,877		合計	37,492,877	

(4) 貯蔵品割掛勘定

貸方 区分	予定額(千円)	備考	借方 区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品割掛経費回収額			貯蔵品取扱費		
貯蔵品割掛経費回収額	8,370,728		貯蔵品取扱費	8,370,728	
損益勘定回収額	8,369,891		職員基本給	3,436,194	958人 外2箇月　6人
建設勘定回収額	837		職員諸手当	1,544,626	
			超過勤務手当	310,784	
			休職者給与	7,063	
			諸手当	596,442	
			児童手当	13,200	
			業務旅費	102,039	
			需品費	1,051,661	
			国家公務員等共済組合負担金	1,308,719	
合計	8,370,728		合計	8,370,728	

（5）　資　産　勘　定

貸方 区分	予定額(千円)	備考	借方 区分	予定額(千円)	備考
貸借対照表へ振替			建設勘定より振替		
固定資産	155,298,000		固定資産	155,298,000	
土地	18,145,429		土地	18,145,429	
建物	49,965,299		建物	49,965,299	
工作物	33,838,800		工作物	33,838,800	
機械器具	53,348,472		機械器具	53,348,472	
合計	155,298,000		**合計**	155,298,000	

（6）　資　本　勘　定

貸方 区分	予定額(千円)	備考	借方 区分	予定額(千円)	備考
資本収入	332,998,000		借入金償還		
自己資本			借入金償還	161,411,711	
他会計繰入資本	42,343,859		欠損金		
減価償却引当金	71,354,141		本年度欠損金	16,288,289	
借入資本		借入金内訳 建築財源　41,600,000千円 業務運営費財源 177,700,000千円	貸借対照表へ振替	171,586,289	
借入金	219,300,000		自己資本		
貸借対照表へ振替			他会計繰入資本	42,343,859	
欠損金			減価償却引当金	71,354,141	
本年度欠損金	16,288,289		借入資本		

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
			借入金	57,888,289	
合計	349,286,289		**合計**	349,286,289	

(7)　雑勘定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
業務外収入			業務外支出		
業務外収入	2,556,248,818		業務外支出	2,556,248,818	
収入印紙収入	1,740,000,000		収入印紙収入繰入及買戻金	1,740,000,000	
自動車重量税印紙収入	709,300,000		自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	709,300,000	
雇用保険印紙収入	2,425,216		雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,425,216	
健康保険印紙収入	17,519,777		健康保険印紙収入繰入及買戻金	17,519,777	
特許印紙収入	47,993,785		特許印紙収入繰入及買戻金	47,993,785	
登記印紙収入	39,010,040		登記印紙収入繰入及買戻金	39,010,040	
合計	2,556,248,818		**合計**	2,556,248,818	

郵政事業特別会計

損益計算書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
総係費	521,867,484,722	526,011,126,000	538,962,327,000	郵便業務収入	1,264,287,633,540	1,276,167,802,000	1,337,739,329,000
郵便費	1,042,375,532,193	1,072,559,577,000	1,118,215,536,000	為替振替業務収入	42,208,040,944	43,854,903,000	44,062,796,000
為替貯金費	449,841,946,542	514,809,567,000	514,536,751,000	受託業務収入	1,097,214,346,517	1,197,304,122,000	1,211,693,086,000
保険年金費	357,635,049,782	378,927,722,000	391,703,091,000	他会計から受入	1,043,433,359,000	1,142,813,773,000	1,162,261,831,000
電気通信費	26,915,571,915	26,235,106,000	20,920,419,000	政府関係機関から受入	1,391,503	5,653,000	4,278,000
一般会計へ繰入	4,815,527,741	4,807,361,000	4,647,855,000	その他	53,779,596,014	54,484,696,000	49,426,977,000
借入金利子	32,499,456,735	33,841,470,000	35,225,747,000	雑収入	97,530,087,518	95,204,206,000	105,782,367,000
予備費	0	20,000,000,000	20,000,000,000	減価償却引当金繰戻	23,455,614,651	0	0
20減価償却費	55,694,975,063	63,802,893,000	71,354,141,000	雑益	100,366,029	0	0
財産除去費	31,606,109,244	0	0	本年度欠損金	—	28,463,789,000	16,288,289,000
雑損	39,085,667	0	0				
本年度利益金	1,505,349,595	—	—				
合計	2,524,796,089,199	2,640,994,822,000	2,715,565,867,000	**合計**	2,524,796,089,199	2,640,994,822,000	2,715,565,867,000

郵政事業特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	1,749,639,548,234	1,747,502,666,234	1,747,502,666,234	借入資本	2,230,219,747,928	2,304,183,536,928	2,365,971,825,928
現金	324,866,426,109	322,729,544,109	322,729,544,109	未払金	420,596,690,768	420,596,690,768	420,596,690,768
運送途中現金	181,562,639,103	181,562,639,103	181,562,639,103	保管金	1,095,141,539,357	1,095,141,539,357	1,095,141,539,357
預託金	252,359,689,320	252,359,689,320	252,359,689,320	日本銀行未決済金	128,082,900,000	128,082,900,000	128,082,900,000
預金	871,562,999,558	871,562,999,558	871,562,999,558	一般会計から繰入金	12,320,161,000	12,320,161,000	12,320,161,000
国庫	38,431,498,082	38,431,498,082	38,431,498,082	借入金	574,078,456,803	648,042,245,803	709,830,534,803
前渡金	838,069	838,069	838,069	自己資本	1,339,189,473,086	1,382,791,298,681	1,396,671,368,681
未収金	2,171,082,734	2,171,082,734	2,171,082,734	固有資本	186,518,672	186,518,672	186,518,672
資金返納金	9,910,781,153	9,910,781,153	9,910,781,153	他会計からの繰入資本	462,528,386,322	504,624,862,322	546,968,721,322
未整理預託金	3,709,128,651	3,709,128,651	3,709,128,651	固定資産評価積立金	760,297,915,865	760,297,915,865	760,297,915,865
郵便貯金特別会計からの受入未済金	65,064,465,455	65,064,465,455	65,064,465,455	積立金	116,176,652,227	117,682,001,822	89,218,212,822
作業資産	4,145,974,570	4,145,974,570	4,145,974,570	⁂減価償却引当金	327,817,351,423	391,620,244,423	462,974,385,423
⁂貯蔵品	4,143,083,949	4,143,083,949	4,143,083,949	本年度利益金	1,505,349,595	―	―
⁂供給材料	2,890,621	2,890,621	2,890,621				
固定資産	2,144,673,943,104	2,298,210,194,104	2,457,408,194,104				
土地	813,510,229,111	834,397,774,111	856,443,203,111				
⁂建物	704,503,974,106	753,572,598,106	787,654,983,106				
⁂工作物	409,599,465,546	441,951,220,546	465,032,688,546				
⁂機械器具	179,566,441,634	226,922,914,634	281,197,434,634				
地上権等	22,387,905	22,387,905	22,387,905				

借方				貸方			
科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
特許権等	234,895,713	234,895,713	234,895,713				
20未完成工事	37,236,549,089	41,108,403,089	66,822,601,089				
在外資産	2,374,683	2,374,683	2,374,683				
琉球郵政事業未決済金	73,975,575	73,975,575	73,975,575				
物品価格調整引当金	195,806,050	195,806,050	195,806,050				
未整理出納官吏	299,816	299,816	299,816				
本年度欠損金	—	28,463,789,000	16,288,289,000				
合計	3,898,731,922,032	4,078,595,080,032	4,225,617,580,032	**合計**	3,898,731,922,032	4,078,595,080,032	4,225,617,580,032

昭和61年度郵政事業特別会計

財産目録（昭和62年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					1,749,639,548,234
現金					324,866,426,109
運送途中現金					181,562,639,103
預託金					252,359,689,320
預金					871,562,999,558
国庫					38,431,498,082
前渡金					838,069
未収金					2,171,082,734
業務内収入				1,977,243,104	
業務外収入				193,839,630	
資金返納金					9,910,781,153
未整理預託金					3,709,128,651
郵便貯金特別会計からの受入未済金					65,064,465,455
作業資産					4,145,974,570
貯蔵品					4,143,083,949
供給材料					2,890,621
固定資産					1,816,858,167,149
有形固定資産					1,816,600,883,531

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
土地					813,510,229,111
庁舎用土地	m² 5,436,731			710,477,881,832	
宿舎用土地	1,253,407			93,353,424,855	
倉庫用土地	58,438			4,208,089,540	
その他の土地	69,333			5,065,939,375	
立木竹	26,476本 62束			404,893,509	
建物		704,503,974,106	163,058,441,112		541,445,532,994
庁舎用建物	m² 建面積2,302,488 延面積6,274,095	649,274,612,224			
宿舎用建物	建面積 400,114 延面積 659,474	49,738,411,440			
倉庫用建物	建面積 24,945 延面積 64,840	4,263,040,355			
その他の建物	建面積 9,260 延面積 16,920	1,227,910,087			
工作物		409,599,465,546	68,570,978,728		341,028,486,818
庁舎用工作物		392,694,986,080			
宿舎用工作物		14,229,152,087			
倉庫用工作物		2,022,875,956			
その他の工作物		652,451,423			
機械器具		179,566,441,634	96,186,356,115		83,380,085,519
車両	119両	1,002,243,000			
機械	16,075台	178,564,198,634			

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
未完成工事					37,236,549,089
無形固定資産					257,283,618
地上権等					22,387,905
特許権等					234,895,713
在外資産					799,215
土地	㎡ 40,162			283,675	
建物	建面積 10,355 延面積 15,199	1,607,753	1,446,978	160,775	
工作物		150,659	128,490	22,169	
貯蔵品				74,970	
未収金				2,216	
国庫				71,425	
現金				183,985	
琉球郵政事業未決済金					73,975,575
未整理出納官吏					299,816
資産合計					3,570,718,764,559

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動負債					1,643,821,130,125
未払金					420,596,690,768
業務費				18,424,968,535	
局舎其他施設費				621,377,719	
貯蔵品購買費等				172,344,237	
業務外支出				401,378,000,277	
保管金					1,095,141,539,357
日本銀行未決済金					128,082,900,000
固定負債					586,398,617,803
一般会計から繰入金					12,320,161,000
借入金					574,078,456,803
負債合計					2,230,219,747,928
正味資産					1,340,499,016,631

郵　政　事　業　特　別　会　計

昭和63年度一時借入金に関する調書

事　項	根　拠　規　定	最　高　額(千円)	事　由
一　時　借　入　金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	178,000,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

昭和63年度郵政省所管
15020 郵便貯金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15021 一般勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	8,771,944,695	8,664,039,024	107,905,671	
2 歳出	7,673,354,140	8,003,728,718	△ 330,374,578	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**	8,034,115,193	7,951,461,717	82,653,476	
0101-00 利子収入	8,030,174,050	7,947,485,040	82,689,010	
0101-01 預託金利子収入	7,998,797,100	7,921,703,000	77,094,100	資金運用部に預託される郵便貯金資金に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出
0101-02 貸付金利子収入	31,376,950	25,782,040	5,594,910	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を本年度の貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑収入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 雑収入	3,941,143	3,976,677	△ 35,534	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	737,829,502	712,577,307	25,252,195	前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **支払利子**	支払利子	6,987,249,369	7,326,220,036	△ 338,970,667	郵便貯金の利子
02 **諸支出金**	諸支出金	979,201	1,256,676	△ 280,475	郵便貯金の受払上生じた損害金の補てん等
03 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	672,625,570	663,749,006	8,876,564	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	12,500,000	12,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 利子収入	8,030,174,050	7,947,485,040	82,689,010
0100-00 **事業収入**	8,034,115,193	7,951,461,717	82,653,476	0101-01 預託金利子収入	7,998,797,100	7,921,703,000	77,094,100

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-02 貸付金利子収入	31,376,950	25,782,040	5,594,910	01 **支払利子**			
0102-00 雑収入				9-18 支払利子	6,987,249,369	7,326,220,036	△ 338,970,667
0102-01 雑収入	3,941,143	3,976,677	△ 35,534	02 **諸支出金**			
0200-00 **前年度剰余金受入**				9-18 諸払戻及補塡金	979,201	1,259,676	△ 280,475
0201-00 前年度剰余金受入				03 **郵政事業特別会計へ繰入**			
0201-01 前年度剰余金受入	737,829,502	712,577,307	25,252,195	6-22 郵政事業特別会計へ繰入	672,625,570	663,749,006	8,876,564
歳入合計	8,771,944,695	8,664,039,024	107,905,671	09 **予備費** (9-・・)	12,500,000	12,500,000	0
歳出				**歳出合計**	7,673,354,140	8,003,728,718	△ 330,374,578

15022 金融自由化対策特別勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	2,695,521,910	2,047,858,574	647,663,336
2 歳出	2,695,521,910	2,047,858,574	647,663,336

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運用収入**				
0101-00 運用収入	152,621,910	19,258,574	133,363,336	
0101-01 利子収入	152,520,467	18,659,616	133,860,851	金融自由化対策資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	101,443	598,958	△ 497,515	有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	2,542,900,000	2,028,600,000	514,300,000	「郵便貯金特別会計法」に基づく金融自由化対策資金への繰入れ及び郵便貯金の事業に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **金融自由化対策資金へ繰入**	金融自由化対策資金へ繰入れに必要な経費	2,500,000,000	2,500,000,000	500,000,000	「郵便貯金特別会計法」に基づく金融自由化対策資金への繰入れ
02 **諸支出金**	売却及償還差額補塡金に必要な経費	250,000	200,000	50,000	有価証券の売却及び償還による差損金の補てん
03 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	504,036	159,775	344,261	郵便貯金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費予備費	192,767,874	4,498,799	147,269,075	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 借入金			
0100-00 **運用収入**				0201-01 借入金	2,542,900,000	2,028,600,000	514,300,000
0101-00 運用収入	152,621,910	19,258,574	133,363,336	**歳入合計**	2,695,521,910	2,047,858,574	647,663,336
0101-01 利子収入	152,520,467	18,659,616	133,860,851	**歳出**			
0101-02 売却及償益金	101,443	598,958	△ 497,515	01 **金融自由化対策資金へ繰入**			
0200-00 **借入金**				6-22 金融自由化対策資金へ繰入	2,500,000,000	2,000,000,000	500,000,000

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **諸支出金**			
9-18 売却及償還差額補塡金	250,000	200,000	50,000
03 **郵政事業特別会計へ繰入**			
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	504,036	159,775	344,261
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	192,767,874	45,498,799	147,269,075
09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
歳出合計	2,695,521,910	2,047,858,574	647,663,336

郵　便　貯　金　特　別　会　計

一　般　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
支払利子	6,491,741,731,000	7,326,220,036,000	7,062,036,443,000	資金運用部預託金利子収入	7,604,178,085,780	7,921,703,000,000	7,998,797,100,000
通常郵便貯金利子	223,052,609,482	296,358,607,000	156,297,141,000	貸付金利子収入	26,445,663,635	25,782,040,000	32,175,610,000
積立郵便貯金利子	34,678,279,750	32,048,406,000	16,685,055,000	雑収入	3,941,142,869	3,976,677,000	3,941,143,000
定額郵便貯金利子	6,232,587,621,558	6,996,383,209,000	6,888,259,062,000	前年度末未収修正益	—	—	6,142,894,000
住宅積立郵便貯金利子	708,073,607	588,254,000	417,942,000	営繕費繰入戻入益	—	—	328,112,512,000
進学積立郵便貯金利子	715,146,603	841,560,000	377,243,000	本年度損失金	—	52,267,001,000	268,842,945,000
諸支出金							
諸払戻及補塡金	1,007,541,455	1,259,676,000	979,201,000				
郵政事業特別会計へ繰入	580,449,170,000	663,749,006,000	634,257,835,000				
事務取扱費繰入	556,358,398,000	629,093,429,000	634,257,835,000				
営繕費繰入	24,090,772,000	34,655,577,000	—				
予備費	0	12,500,000,000	12,500,000,000				
前年度末未払修正損	—	—	928,238,725,000				
本年度利益金	561,366,449,829	—	—				
合計	7,634,564,892,284	8,003,728,718,000	8,638,012,204,000	**合計**	7,634,564,892,284	8,003,728,718,000	8,638,012,204,000

（注）1　昭和63年度以降、現金主義から発生主義に変更することとしている。

2　営繕費繰入については、昭和63年度以降、損失に計上する方式から、資産勘定に計上する方式に変更するとともに、昭和63年度は前年度末までの繰入累計額相当額を利益に戻入することとしている。

3　昭和63年度の予定額には、過年度の損益修正に係る前年度末未払修正損、前年度末未収修正益及び営繕費繰入戻入益を計上しているので、これらの合計額593,983,319,000円を損益計算から控除してみると、本年度は325,140,374,000円の利益となる。

郵　便　貯　金　特　別　会　計

一　般　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
資産勘定	110,097,784,164,194	118,424,817,163,194	127,156,200,017,194	負債勘定	109,307,687,660,988	117,686,987,660,988	126,687,213,459,988
日本銀行預金	790,096,503,206	737,829,502,206	1,098,590,555,206	通常郵便貯金	8,290,294,468,288	8,668,994,468,288	9,032,494,468,288
日本銀行預託金	38,296,428,904	38,296,428,904	38,296,428,904	積立郵便貯金	799,044,075,327	751,544,075,327	775,644,075,327
資金運用部預託金	108,681,419,220,000	116,991,919,220,000	124,891,919,220,000	定額郵便貯金	100,124,535,959,091	108,176,935,959,091	115,790,335,959,091
貸付金	587,695,941,989	656,495,941,989	753,695,941,989	住宅積立郵便貯金	12,767,588,061	12,967,588,061	13,767,588,061
未収収益	—	—	6,941,554,000	進学積立郵便貯金	11,202,250,882	6,702,250,882	2,102,250,882
郵便貯金未整理金	276,070,095	276,070,095	276,070,095	郵政事業特別会計払込未済金	65,064,465,455	65,064,465,455	65,064,465,455
郵政事業特別会計へ繰入金	—	—	366,480,247,000	未払費用	—	—	1,003,025,799,000
本年度損失金	—	52,267,001,000	268,842,945,000	貸付金未整理金	4,778,853,884	4,778,858,884	4,778,853,884
				積立金	228,780,053,377	790,096,503,206	737,829,502,206
				本年度利益金	561,366,449,829	—	—
合計	110,097,784,164,194	118,477,084,164,194	127,425,042,962,194	**合計**	110,097,784,164,194	118,477,084,164,964	127,425,042,962,194

郵　便　貯　金　特　別　会　計

金融自由化対策特別勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和62年度決算額(円)	昭和63年度予定額(円)		科目	昭和62年度決算額(円)	昭和63年度予定額(円)	
借入金利子	45,498,799,000	164,167,874,000		運用収入	40,816,374,000	181,037,347,000	
諸支出金				本年度損失金	7,042,200,000	—	
売却及償還差額補塡金	200,000,000	250,000,000					
郵政事業特別会計へ繰入							
事務取扱費繰入	159,775,000	504,036,000					
予備費	2,000,000,000	2,000,000,000					
本年度利益金	—	14,115,437,000					
合計	47,858,574,000	181,037,347,000		**合計**	47,858,574,000	181,037,347,000	

郵　便　貯　金　特　別　会　計

金融自由化対策特別勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和62年度末予定額(円)	昭和63年度末予定額(円)		貸方 科目	昭和62年度末予定額(円)	昭和63年度末予定額(円)	
資産勘定	2,021,557,800,000	4,549,973,237,000		負債勘定	2,028,600,000,000	4,542,900,000,000	
有価証券	2,000,000,000,000	4,496,600,000,000		金融自由化対策資金借入金	2,000,000,000,000	4,500,000,000,000	
貸付金	0	3,400,000,000		事業費借入金	28,600,000,000	42,900,000,000	
未収収益	21,557,800,000	49,973,237,000		本年度利益金	—	14,115,437,000	
繰越損失金	—	7,042,200,000					
本年度損失金	7,042,200,000	—					
合計	2,028,600,000,000	4,557,015,437,000		**合計**	2,028,600,000,000	4,557,015,437,000	

（注）有価証券のうちの外貨債権を、昭和62年度末予定額及び昭和63年度末予定額についてはアメリカ合衆国通貨にあっては昭和62年11月1日から同年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場、またアメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場で評価すると次のとおりである。

		昭和62年度末予定額(円)	昭和63年度末予定額(円)
債権	貸借対照表計上額	84,602,546,866 (211,638,330.42カナダ・ドルほか)	84,602,546,866 (211,638,330.42カナダ・ドルほか)
	為替相場による円換算額	81,795,528,249	81,795,528,249
	差額	2,807,018,617	2,807,018,617

郵　便　貯　金　特　別　会　計

金融自由化対策特別勘定

金融自由化対策資金増減計画表

区分	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	区分	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
前年度末現在額	—	2,000,000,000,000	(払出)		
(受入)			歳入繰入	—	0
前年度剰余金受入	—	0	計	—	0
歳出受入	2,000,000,000,000	2,500,000,000,000	本年度末現在額	2,000,000,000,000	4,500,000,000,000
計	2,000,000,000,000	2,500,000,000,000			

昭和63年度郵政省所管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15031 保　険　勘　定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	8,476,535,185	7,503,037,828	973,497,357	
2 歳出	5,494,988,001	4,992,837,096	502,150,905	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険料収入**				
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	6,043,094,743	5,239,438,057	803,656,686	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	2,422,797,186	2,262,240,083	160,557,103	

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 利子収入	2,379,518,013	2,211,518,801	167,999,212	積立金及び余裕金の運用によって生ずる利子収入を本年度の積立金及び余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02 売却及償還益金	35,383,573	43,531,342	△ 8,147,769	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0201-03 受取手数料	7,895,600	7,189,940	705,660	積立金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の受入見込額を計上
0400-00 **簡易保険郵便年金福祉事業団納付金**				
0401-00 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金				
0401-01 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	9,671,652	593,250	9,078,402	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」に基づき、簡易保険郵便年金福祉事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入				
0301-01 雑入	971,604	766,438	205,166	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険費**	還付金	634,490,922	639,368,891	△ 4,877,969	「簡易生命保険法」第39条の規定による保険契約の解除、失効若しくは変更又は保険金支払の免責等に伴う還付金の支払
	分配金	1,174,208,624	1,089,447,890	84,760,734	「簡易生命保険法」第47条の規定による剰余金の分配

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	諸払戻及び補塡金	88,550,347	59,606,497	28,943,850	1　保険契約の無効、取消し及び過誤納等による保険料の還付 2　業務取扱上生じた損害金等の補てん
	割増金	31,154	72,634	△ 41,480	「簡易生命保険法」第54条の2の規定による割増金の支払
	保険金	3,067,500,821	2,684,398,985	383,101,836	「簡易生命保険法」第5条及び第5条の2の規定による被保険者の死亡、契約の満期等に伴う保険金の支払
	特別保険金	253	730	△ 477	「昭和24年5月以前の簡易生命保険契約に関する特別措置法」第2条の規定による保険金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払
02 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	497,661,347	489,118,374	8,542,973	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,137,511	9,261,677	875,834	簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
04 **簡易保険郵便年金福祉事業団交付金**	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	20,407,022	19,561,418	845,604	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第26条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 保険料	6,043,094,743	5,239,438,957	803,656,686
0100-00 **保険料収入**				0200-00 **運用収入**			
0101-00 保険料				0201-00 運用収入	2,422,797,186	2,262,240,083	160,557,103

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01 利子収入	2,379,518,013	2,211,518,801	167,999,212
0201-02 売却及償還益金	35,383,573	43,531,342	△ 8,147,769
0201-03 受取手数料	7,895,600	7,189,940	705,660
0400-00 **簡易保険郵便年金福祉事業団納付金**			
0401-00 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金			
0401-01 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	9,671,652	593,250	9,078,402
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入			
0301-01 雑入	971,604	766,438	205,166
歳入合計	8,476,535,185	7,503,037,828	973,497,357
歳出			
01 **保険費**	4,964,782,121	4,472,895,627	491,886,494

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-18 還付金	634,490,922	639,368,891	△ 4,877,969
9-18 分配金	1,174,208,624	1,089,447,890	84,760,734
9-18 諸払戻及補塡金	88,550,347	59,606,497	28,943,850
9-18 割増金	31,154	72,634	△ 41,480
9-21 保険金	3,067,500,821	2,684,398,985	383,101,836
9-21 特別保険金	253	730	△ 477
02 **郵政事業特別会計へ繰入**			
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	497,661,347	489,118,374	8,542,973
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**			
9-24 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,137,511	9,261,677	875,834
04 **簡易保険郵便年金福祉事業団交付金**			
5-16 簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	20,407,022	19,561,418	845,604
09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
歳出合計	5,494,988,001	4,992,837,096	502,150,905

15032 年　金　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	295,646,388	219,799,393	75,846,995
2 歳　出	50,148,162	40,569,260	9,578,902

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **掛金収入**				
0101-00 掛金				
0101-01 掛金	245,421,790	178,618,889	66,802,901	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	49,945,577	41,156,254	8,789,323	
0201-01 利子収入	49,171,943	39,876,032	9,295,911	積立金及び余裕金の運用によつて生ずる利子収入を本年度の積立金及び余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02 売却及償還益金	733,634	1,239,662	△ 506,028	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0201-03 受取手数料	40,000	40,560	△ 560	積立金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の受入見込額を計上
0500-00 **簡易保険郵便年金福祉事業団納付金**				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00　簡易保険郵便年金福祉事業団納付金				
0501-01　簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	264,977	19,250	245,727	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」に基づき、簡易保険郵便年金福祉事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00　**雑収入**				
0401-00　雑収入				
0401-01　雑入	14,044	5,000	9,044	郵便年金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**年金費**	返還金	20,400,145	20,308,596	91,549	「郵便年金法」第27条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分配金	809,224	814,129	△ 4,905	「郵便年金法」第31条の規定による剰余金の分配
	諸払戻及び補塡金	3,456,347	1,795,119	1,661,228	1　年金契約の無効、取消し及び過誤納等による掛金の返還 2　業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年金	13,985,178	8,515,931	5,469,247	「郵便年金法」第5条の規定による年金の支払
	特別一時年金	4,140	4,170	△ 30	「郵便年金法及び簡易生命保険及び郵便年金の積立金の連帯に関する法律の一部を改正する法律」附則題4条の規定による年金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払
02　**郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	11,473,128	9,111,315	2,361,813	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09　**予備費**	予備費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **掛金収入**			
0101-00 掛金			
0101-01 掛金	245,421,790	178,618,889	66,802,901
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入	49,945,577	41,156,254	8,789,323
0201-01 利子収入	49,171,943	39,876,032	9,295,911
0201-02 売却及償還益金	733,634	1,239,662	△ 506,028
0201-03 受取手数料	40,000	40,560	△ 560
0500-00 **簡易保険郵便年金福祉事業団納付金**			
0501-00 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金			
0501-01 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	264,977	19,250	245,727
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入			
0401-01 雑入	14,044	5,000	9,044
歳入合計	295,646,388	219,799,393	75,846,995
歳出			
01 **年金費**	38,655,034	31,437,945	7,217,089
9-18 返還金	20,400,145	20,308,596	91,549
9-18 分配金	809,224	814,129	△ 4,905
9-18 諸払戻及補塡金	3,456,347	1,795,119	1,661,228
9-21 年金	13,985,178	8,515,931	5,469,247
9-21 特別一時年金	4,140	4,170	△ 30
02 **郵政事業特別会計へ繰入**			
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	11,473,128	9,111,315	2,361,813
09 **予備費** (9-・・)	20,000	20,000	0
歳出合計	50,148,162	40,569,260	9,578,902

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	11,959,013	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 （目）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	5,202,847	6,756,166	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保　険　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
保険費	3,615,597,233,298	4,215,764,407,000	4,964,782,121,000	保険料収入	5,404,583,523,338	5,706,782,901,000	6,043,094,743,000
保険金	2,252,584,654,849	2,594,863,404,000	3,067,500,821,000	運用収入	2,113,832,385,623	2,212,417,641,000	2,434,019,991,000
特別保険金	3,889	123,000	253,000	簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	—	3,036,837,000	9,671,652,000
還付金	457,641,778,988	527,075,961,000	634,490,922,000	雑収入	974,889,913	1,079,130,000	971,604,000
分配金	870,129,494,276	1,037,043,984,000	1,174,208,624,000	前年度繰越保険契約準備金	27,888,912,818,693	31,310,050,263,739	34,519,463,965,739
諸払戻及補塡金	35,241,246,296	56,770,680,000	88,550,347,000	責任準備金	22,313,370,790,880	25,265,691,149,355	28,128,754,560,355
割増金	55,000	10,255,000	31,154,000	分配準備金	5,575,542,027,813	6,044,359,114,384	6,390,709,405,384
郵政事業特別会計へ繰入	460,744,415,000	489,118,374,000	493,685,223,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	776,345,236,720	768,200,966,000	699,246,890,000
事務取扱費繰入	455,029,573,000	481,677,475,000	493,685,223,000	前年度末未収修正益	—	—	317,108,585,000
営繕費繰入	5,714,842,000	7,440,899,000	—	営繕費繰入戻入益	—	—	175,732,443,822
簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	17,404,234,000	19,561,418,000	20,407,022,000	固定資産戻入益	—	—	42,855,050,173
予備費	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
次年度繰越保険契約準備金	31,310,050,263,739	34,519,463,965,739	37,493,611,013,739				
責任準備金	25,265,691,149,355	28,128,754,560,355	30,913,456,902,355				
分配準備金	6,044,359,114,384	6,390,709,405,384	6,580,154,111,384				
本年度剰余金	780,852,708,250	755,659,574,000	1,267,679,544,995				
合計	36,184,648,854,287	40,001,567,738,739	44,242,164,924,734	**合計**	36,184,648,854,287	40,001,567,738,739	44,242,164,924,734

（注）1　運用収入については、昭和63年度以降、未収利子を計上する方式に変更することとしている。

2　営繕費繰入については、昭和63年度以降、損失に計上する方式から、資産勘定に計上する方式に変更するとともに、昭和63年度は前年度末までの繰入累計額相当額を利益に戻入することとしている

3　固定資産戻入益については、昭和63年度において、未計上としていた固定資産を新たに資産勘定に計上することに伴い、当該固定資産相当額を利益に戻入することとしている。

4　昭和63年度の予定額には、過年度の損益修正に係る前年度末未収修正益、営繕費繰入戻入益及び固定資産戻入益を計上しているので、これらの合計額535,696,078,995円を損益計算から控除してみると、本年度は731,983,466,000円の剰余となる。

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保　険　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
国庫	689,717,283,576	481,967,633,000	450,810,184,000	保険契約準備金	31,310,050,263,739	34,519,463,965,739	37,493,611,013,739
資金運用部預託金	2,727,326,000,000	2,705,643,000,000	2,530,737,000,000	責任準備金	25,265,691,149,355	28,128,754,560,355	30,913,456,902,355
預金	261,832,144,333	261,832,144,333	261,832,144,333	分配準備金	6,044,359,114,384	6,390,709,405,384	6,580,154,111,384
有価証券	16,095,842,068,376	18,009,516,084,952	19,393,734,905,952	剰余金	851,839,927,387	839,298,535,387	1,407,731,190,382
貸付金	12,248,546,341,349	13,751,915,608,349	15,555,307,420,349	資本剰余金	2,948,456,492	2,948,456,492	2,948,456,492
未収収益	－	－	328,331,390,000	利益剰余金	848,891,470,895	836,350,078,895	1,404,782,733,890
郵政事業特別会計へ繰入金	－	－	179,708,567,822	前年度繰越剰余金	68,038,762,645	80,690,504,895	137,103,188,895
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	138,626,353,492	147,888,030,492	158,025,541,492	本年度剰余金	780,852,708,250	755,659,574,000	1,267,679,544,995
固定資産	－	－	42,855,050,173				
合計	32,161,890,191,126	35,358,762,501,126	38,901,342,204,121	**合計**	32,161,890,191,126	35,358,762,501,126	38,901,342,204,121

（注）有価証券のうちの外貨債券を、昭和61年度末決算額については決算時の為替相場並びに昭和62年度末予定額及び昭和63年度末予定額についてはアメリカ合衆国通貨にあっては昭和62年11月1日から同年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場、またアメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場で評価すると次のとおりである。

		昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
債権	貸借対照表計上額	1,248,203,347,689	1,438,116,700,715	1,438,116,700,715
		(3,494,745,764.72カナダ・ドルほか)	(3,766,969,046.93カナダ・ドルほか)	(3,766,969,046.93カナダ・ドルほか)
	為替相場による円換算額	955,203,811,751	1,094,092,465,482	1,094,092,465,482
	差額	292,999,535,938	344,024,235,233	344,024,235,233

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年　金　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
年金費	14,740,498,418	24,698,528,000	38,655,034,000	掛金収入	152,861,750,445	191,250,647,000	245,421,790,000
年金	3,787,515,846	8,150,672,000	13,985,178,000	運用収入	31,288,258,074	38,831,403,000	51,490,317,000
特別一時年金	30,972	306,000	4,140,000	簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	—	98,540,000	264,977,000
返還金	9,806,134,554	14,253,221,000	20,400,145,000	雑収入	5,872,167	15,448,000	14,044,000
分配金	311,695,203	627,799,000	809,224,000	利益剰余金取くずし			
諸払戻及補塡金	835,121,843	1,666,530,000	3,456,347,000	前年度繰越剰余金取くずし	8,946	60,000	816,000
郵政事業特別会計へ繰入				前年度繰越年金契約準備金	389,164,382,890	549,245,211,298	746,643,520,298
事務取扱費繰入	7,614,595,000	9,111,315,000	11,473,128,000	責任準備金	379,349,802,214	533,217,083,252	723,214,159,252
予備費	0	20,000,000	20,000,000	分配準備金	9,814,580,676	16,028,128,046	23,429,361,046
次年度繰越年金契約準備金	549,245,211,298	746,643,520,298	993,225,414,298	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	9,670,326,056	11,291,100,000	10,172,606,000
責任準備金	533,217,083,252	723,214,159,252	963,880,492,252	前年度末未収修正益	—	—	5,026,458,000
分配準備金	16,028,128,046	23,429,361,046	29,344,922,046				
本年度剰余金	11,390,293,862	10,259,046,000	15,660,952,000				
合計	582,990,598,578	790,732,409,298	1,059,034,528,298	**合計**	582,990,598,578	790,732,409,298	1,059,034,528,298

（注）1　運用収入については、昭和63年度以降、未収利子を計上する方式に変更することとしている。

2　昭和63年度の予定額には、過年度の損益修正に係る前年度末未収修正益を計上しているので、この未収修正益5,026,458,000円を損益計算から控除してみると、本年度は10,634,494,000円の剰余となる。

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年　金　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
国庫	28,508,787,268	14,796,195,000	18,486,226,000	年金契約準備金	549,245,211,298	746,643,520,298	993,225,414,298
資金運用部預託金	133,292,000,000	181,570,000,000	227,012,000,000	責任準備金	533,217,083,252	723,214,159,252	963,880,492,252
預金	353,020,274	353,020,274	353,020,274	分配準備金	16,028,128,046	23,429,361,046	29,344,922,046
有価証券	374,379,244,711	523,680,031,979	714,296,226,979	剰余金	15,377,061,728	14,344,947,728	832,477,728
貸付金	27,824,759,727	40,324,759,727	46,074,759,727	資本剰余金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
未収収益	－	－	6,571,198,000	利益剰余金	15,374,410,682	14,342,296,682	19,829,826,682
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	前年度繰越剰余金	3,984,116,820	4,083,250,682	4,168,874,682
				本年度剰余金	11,390,293,862	10,259,046,000	15,660,952,000
合計	564,622,273,026	760,988,468,026	1,013,057,892,026	**合計**	564,622,273,026	760,988,468,026	1,013,057,892,026

（注）　有価証券のうちの外貨債券を、昭和61年度末決算額については決算時の為替相場並びに昭和62年度末予定額及び昭和63年度末予定額についてはアメリカ合衆国通貨にあっては昭和62年11月1日から同年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場、またアメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場で評価すると次のとおりである。

		昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
債権	貸借対照表計上額	57,436,859,119	100,436,422,440	100,436,422,440
		(119,324,358.32カナダ・ドルほか)	(227,252,208.32カナダ・ドルほか)	(227,252,208.32カナダ・ドルほか)
	為替相場による円換算額	47,810,002,315	88,212,656,801	88,212,656,801
	差額	9,626,856,804	12,223,765,639	12,223,765,639

昭和63年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

16031 労災勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,835,840,222	1,791,982,245	43,857,977	
2 歳出	1,212,460,624	1,180,315,740	32,144,884	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	1,781,941,927	1,742,231,250	39,710,677	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,148,487,551	1,119,256,808	29,230,743	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	1,307,000	1,433,000	△ 126,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	28,065,771	25,900,983	2,164,788	すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、昭和63年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	604,081,605	595,640,459	8,441,146	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	53,898,295	49,750,995	4,147,300	
0201-01 預託金利子収入	42,378,151	38,582,906	3,795,245	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舎貸付料	70,729	65,793	4,936	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 小切手支払未済金収入	4,185	2,751	1,434	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	867,013	802,420	64,593	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	10,578,217	10,297,125	281,092	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	830,411,262	813,947,067	16,464,195	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	36,724,431	36,124,063	600,368	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03 **施設整備費**	庁舎及び公務員宿舎の新営等に必要な経費	1,389,068	1,415,656	△ 26,588	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04 **労働福祉事業費**	労働福祉事業に必要な経費	205,375,007	196,616,395	8,758,612	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者及びその遺族の福祉の増進を図るための労働福祉事業
05 **労働福祉事業団出資**	労働福祉事業団出資に必要な経費	22,749,956	22,953,327	△ 203,371	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置等を行う労働福祉事業団に対する出資
06 **他勘定へ繰入**	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	65,810,900	59,259,232	6,551,668	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0104-00 支払備金受入			
0100-00 **保険収入**	1,781,941,927	1,742,231,250	39,710,677	0104-01 支払備金受入	604,081,605	595,640,459	8,441,146
0101-00 他勘定より受入				0200-00 **雑収入**			
0101-01 徴収勘定より受入	1,148,487,551	1,119,256,808	29,230,743	0201-00 雑収入	53,898,295	49,750,995	4,147,300
0102-00 一般会計より受入				0201-01 預託金利子収入	42,378,151	38,582,906	3,795,245
0102-01 一般会計より受入	1,307,000	1,433,000	△ 126,000	0201-02 公務員宿舎貸付料	70,729	65,793	4,936
0103-00 未経過保険料受入				0201-03 小切手支払未済金収入	4,185	2,751	1,434
0103-01 未経過保険料受入	28,065,771	25,900,983	2,164,788	0201-04 返納金	867,013	802,420	64,593

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-05 雑入	10,578,217	10,297,125	281,092
歳入合計	1,835,840,222	1,791,982,245	43,857,977
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	830,411,262	813,947,067	16,464,195
02 **業務取扱費**	36,724,431	36,124,063	600,368
111-02 職員基本給	11,150,353	10,803,374	346,979
111-03 職員諸手当	5,518,577	5,321,524	197,053
111-04 超過勤務手当	787,223	764,363	22,860
111-05 委員手当	5,079	5,079	0
111-05 非常勤職員手当	315,380	310,661	4,719
111-05 休職者給与	10,629	9,118	1,511
141-05 公務災害補償費	33,778	50,100	△ 16,322
111-05 退職手当	4,067,174	4,236,962	△ 169,788
151-05 児童手当	15,030	14,020	1,010
129-06 諸謝金	629,640	619,626	10,014
959-07 褒賞品費	383	383	0
122-08 職員旅費	573,680	552,105	21,575
122-08 研修旅費	56,306	55,034	1,272
122-08 赴任旅費	61,772	61,772	0
122-08 外国旅費	5,334	5,334	0
122-08 委員等旅費	94,820	92,177	2,643
122-08 証人等旅費	10,819	10,819	0
123-09 庁費	5,408,631	5,289,439	119,192
123-09 障害等級等認定庁費	290,771	271,522	19,249
123-09 通信専用料	3,251,023	3,294,979	△ 43,956
123-09 電子計算機等借料	702,151	695,847	6,304
123-09 土地建物借料	93,480	76,101	17,379
123-09 各所修繕	52,892	52,892	0
133-09 自動車重量税	13,856	13,558	298
115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,269,711	3,206,613	63,098
135-16 国有資産所在市町村交付金	27,807	27,238	569
735-16 国際社会保障協会等分担金	7,285	6,864	421
959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
306-22 一般会計へ繰入	231,237	230,646	591
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	29,610	35,913	△ 6,303
03 **施設整備費**	1,389,068	1,415,656	△ 26,588
202-08 施設施工旅費	4,291	4,271	20
203-09 施設施工庁費	4,291	4,271	20
204-15 施設費	1,058,287	1,084,915	△ 26,628

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
944-15 不動産購入費	322,199	322,199	0
04 **労働福祉事業費**	205,375,007	196,616,395	8,758,612
111-05 非常勤職員手当	19,270	19,000	270
129-06 諸謝金	900,933	823,267	77,666
509-06 介護料支給費	2,166,965	2,120,215	46,750
509-06 労災就学等援護費	3,874,789	3,630,486	244,303
509-06 福祉施設給付金	155,431,645	153,186,700	2,244,945
959-07 報償費	6,954	6,954	0
959-07 褒賞品費	3,989	3,989	0
122-08 職員旅費	293,580	276,169	17,411
122-08 情報処理業務旅費	6,883	1,926	4,957
202-08 施設施工旅費	2,854	6,367	△ 3,513
122-08 委員等旅費	91,556	81,241	10,315
122-08 社会復帰保養等旅費	32,135	32,135	0
123-09 庁費	1,095,230	1,186,963	△ 91,733
123-09 情報処理業務庁費	272,155	167,941	104,214
123-09 電子計算機等借料	93,171	88,230	4,941
203-09 施設施工庁費	2,753	22,640	△ 19,887
123-09 試験研究費	252,995	221,152	31,843
123-09 各所修繕	4,748	4,748	0

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
503-09 補装具等支給費	1,041,552	1,015,230	26,322
125-14 診療等委託費	5,301,687	3,894,700	1,406,987
125-14 社会復帰保養委託費	15,147	15,147	0
125-14 災害科学研究委託費	88,402	88,402	0
204-15 施設費	1,313,532	2,596,907	△ 1,283,375
944-15 不動産購入費	1,891,160	91,160	1,800,000
715-16 労働災害防止対策費補助金	3,445,386	3,325,052	120,334
925-16 産業医学助成費補助金	7,733,278	8,487,833	△ 754,555
845-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	4,334,159	1,132,271	3,201,888
825-16 障害者職業訓練校施設整備費補助金	27,474	27,474	0
305-16 労働福祉事業団交付金	13,570,897	12,527,946	1,042,951
305-16 雇用促進事業団交付金	1,171,477	1,074,294	97,183
405-16 日本障害者雇用促進協会交付金	888,251	459,856	428,395
05 **労働福祉事業団出資**			
309-24 労働福祉事業団出資金	22,749,956	22,953,327	△ 203,371
06 **他勘定へ繰入**			
306-22 徴収勘定へ繰入	65,810,900	59,259,232	6,551,668
09 **予備費** (959-・・)	50,000,000	50,000,000	0
歳出合計	1,212,460,624	1,180,315,740	32,144,884

16032 雇　用　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	2,402,187,995	2,237,018,039	165,169,956
2 歳　出	2,402,187,995	2,237,018,039	165,169,956

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	1,914,954,438	1,836,300,000	78,612,125	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,618,567,438	1,538,832,313	79,735,125	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	296,387,000	297,510,000	△ 1,123,000	
0102-01 求職者給付費財源受入	295,537,000	296,660,000	△ 1,123,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0	「雇用保険法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **運　用　収　入**				
0201-00 運　用　収　入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	74,242,307	79,325,354	△ 5,083,047	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	160,625,522	175,599,721	△ 14,974,199	失業給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 **雇用安定資金より受入**				
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	248,453,584	140,814,091	107,639,493	雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	3,912,144	4,936,560	△ 1,024,416	
0301-01 公務員宿舎貸付料	63,371	69,060	△ 5,689	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 返納金	3,210,998	4,044,340	△ 833,342	返納金の収入見込額を計上
0301-05 雑入	637,775	823,160	△ 185,385	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **失業給付費**	失業給付に必要な経費	1,424,835,754	1,426,686,924	△ 1,851,170	「雇用保険法」に基づく失業給付
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	50,261,743	49,262,877	998,866	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **施設整備費**	庁舎及び公務員宿舎の新営等に必要な経費	3,292,128	3,322,039	△ 29,911	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04 **雇用安定等事業費**	雇用安定等事業に必要な経費	521,495,871	375,285,159	146,210,712	「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し 1　失業の予防、円滑な職業の転換、雇用機会の増大その他雇用の安定を図るための雇用安定事業 2　雇用状態の是正、失業の予防及び雇用構造の改善を図るための雇用改善事業 3　能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 4　就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業
05 **雇用促進事業団出費**	雇用促進事業団出資に必要な経費	84,672,059	93,221,223	△ 8,549,164	「雇用保険法」に基づく能力開発事業及び雇用福祉事業を行う雇用促進事業団に対する出資
06 **他勘定へ繰入**	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	17,630,440	17,141,029	489,411	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	300,000,000	272,098,788	27,901,212	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 求職者給付費財源受入	295,537,000	296,660,000	△ 1,123,000
0100-00 **保険収入**	1,914,954,438	1,836,342,313	78,612,125	0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0
0101-00 他勘定より受入				0200-00 **運用収入**			
0101-01 徴収勘定より受入	1,618,567,438	1,538,832,313	79,735,125	0201-00 運用収入			
0102-00 一般会計より受入	296,387,000	297,510,000	△ 1,123,000	0201-01 預託金利子収入	74,242,307	79,325,354	△ 5,083,047

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	160,625,522	175,599,721	△ 14,974,199
0600-00 **雇用安定資金より受入**			
0601-00 雇用安定資金より受入			
0601-01 雇用安定資金より受入	248,453,584	140,814,091	107,639,493
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	3,912,144	4,936,560	△ 1,024,416
0301-01 公務員宿舎貸付料	63,371	69,060	△ 5,689
0301-02 返納金	3,210,998	4,044,340	△ 833,342
0301-05 雑入	637,775	823,160	△ 185,385
歳入合計	2,402,187,995	2,237,018,039	165,169,956
歳出			
01 **失業給付費**			
509-21 失業給付金	1,424,835,754	1,426,686,924	△ 1,851,170
02 **業務取扱費**	50,261,743	49,262,877	998,866
111-02 職員基本給	15,480,925	15,263,029	217,896
111-03 職員諸手当	7,707,777	7,518,299	189,478
111-04 超過勤務手当	1,072,387	1,043,573	28,814
111-05 委員手当	1,962	1,934	28

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 休職者給与	15,642	14,652	990
141-05 公務災害補償費	13,571	13,458	113
111-05 退職手当	5,720,178	5,632,325	87,853
151-05 児童手当	20,650	19,950	700
129-06 諸謝金	7,063	6,764	299
959-07 褒賞品費	409	409	0
122-08 職員旅費	821,286	793,399	27,887
122-08 研修旅費	70,425	69,281	1,144
122-08 赴任旅費	49,076	49,076	0
122-08 外国旅費	5,105	6,880	△ 1,775
122-08 委員等旅費	9,338	7,488	1,850
122-08 証人等旅費	300	300	0
123-09 庁費	6,315,357	6,175,669	139,688
133-09 自動車重量税	11,505	10,176	1,329
123-09 通信専用料	5,515,762	5,572,340	△ 56,578
123-09 電子計算機等借料	1,598,570	1,618,552	△ 19,982
123-09 土地建物借料	1,156,918	783,919	372,999
123-09 各所修繕	75,367	75,367	0
125-14 雇用保険受給者実態調査委託費	26,820	26,820	0
125-14 労働力流動化研究委託費	2,571	2,571	0

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
115-16	国家公務員等共済組合負担金	4,401,830	4,395,002	6,828
135-16	国有資産所在市町村交付金	24,143	23,992	151
735-16	国際社会保障協会分担金	3,703	3,489	214
959-18	賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0
306-22	一般会計へ繰入	126,525	127,449	△ 924
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	578	714	△ 136
03	**施設整備費**	3,292,128	3,322,039	△ 29,911
202-08	施設施工旅費	10,560	10,394	166
203-09	施設施工庁費	10,560	10,394	166
204-15	施設費	2,359,136	2,389,379	△ 30,243
944-15	不動産購入費	911,872	911,872	0
04	**雇用安定等事業費**	521,495,871	375,285,159	146,210,712
129-06	諸謝金	2,693,467	2,594,020	99,447
959-06	卓越技能者褒賞金	10,000	10,000	0
509-06	雇用安定給付金	257,260,934	145,217,586	112,043,348
509-06	雇用改善等給付金	62,316,850	52,837,790	9,479,060
959-07	褒賞品費	441	441	0
122-08	職員旅費	231,342	213,851	17,491
122-08	情報処理業務旅費	25,952	43,355	△ 17,403
122-08	外国旅費	1,775	0	1,775

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08	委員等旅費	175,174	148,777	26,397
123-09	庁費	1,404,895	1,266,850	138,045
123-09	情報処理業務庁費	1,524,895	2,460,892	△ 935,997
123-09	通信専用料	1,113,138	970,412	142,726
123-09	電子計算機等借料	7,482,877	5,078,263	2,404,614
123-09	土地建物借料	333,302	301,097	32,205
125-14	職場適応訓練委託費	136,542	124,531	12,011
125-14	職業講習等委託費	1,090,866	1,173,697	△ 82,831
125-14	生涯職業能力開発事業等委託費	13,883,803	12,184,670	1,699,133
815-16	職業訓練校設備整備費等補助金	6,871,716	7,068,856	△ 197,140
855-16	技能向上対策費補助金	2,401,970	2,300,244	101,726
815-16	中小企業福祉事業費等補助金	10,088,975	7,122,188	2,966,787
825-16	勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金	920,000	920,000	0
715-16	産業雇用安定センター補助金	599,482	502,402	97,080
305-16	雇用促進事業団交付金	72,583,818	65,346,991	7,236,827
815-16	離職者等職業訓練費交付金	6,685,824	6,487,735	198,089
505-16	高年齢者雇用援助事業等交付金	63,877,321	60,450,655	3,426,666
405-16	日本障害者雇用促進協会交付金	5,101,043	459,856	4,641,187
735-16	国際労働機関拠出金	84,248	0	84,248
959-24	日本障害者雇用促進協会出資金	2,595,221	0	2,595,221

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05 **雇用促進事業団出資**				306-22 徴収勘定へ繰入	17,630,440	17,141,029	489,411
309-24 雇用促進事業団出資金	84,672,059	93,221,223	△ 8,549,164	09 **予備費** (959-・・)	300,000,000	272,098,788	27,901,212
06 **他勘定へ繰入**				**歳出合計**	2,402,187,995	2,237,018,039	165,169,956

16033 徴　収　勘　定

区　分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	2,851,324,721	2,735,345,569	115,979,152	
2 歳　出	2,851,324,721	2,735,345,569	115,979,152	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	2,764,892,199	2,655,824,578	109,067,621	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	2,762,466,983	2,653,586,710	108,880,273	昭和63年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印紙収入				
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,425,216	2,237,868	187,348	昭和63年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	83,441,340	76,400,261	7,041,079	
0201-01 労災勘定より受入	65,810,900	59,259,232	6,551,668	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 雇用勘定より受入	17,630,440	17,141,029	489,411	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,162,790	2,264,543	△ 101,753	
0301-01 延滞金	1,731,003	1,807,275	△ 76,272	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	404,589	428,910	△ 24,321	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	4,602	4,592	△ 10	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	19,382	19,950	△ 568	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	3,214	3,816	△ 602	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	828,392	856,187	△ 27,795	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険料返還金**	保険料の返還に必要な経費	54,458,749	48,244,448	6,214,301	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	28,810,983	28,012,000	798,983	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」等に基づく保険料の徴収等のための業務取扱いに必要な経費

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **他勘定へ繰入**	他勘定へ繰入れに必要な経費	2,767,054,989	2,658,089,121	108,965,868	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	2,764,892,199	2,655,824,578	109,067,621
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	2,762,466,983	2,653,586,710	108,880,273
0102-00 印紙収入			
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,425,216	2,237,868	187,348
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	83,441,340	76,400,261	7,041,079
0201-01 労災勘定より受入	65,810,900	59,259,232	6,551,668
0201-02 雇用勘定より受入	17,630,440	17,141,029	489,411
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	2,162,790	2,264,543	△ 101,753
0301-01 延滞金	1,731,003	1,807,275	△ 76,272
0301-02 追徴金	404,589	428,910	△ 24,321
0301-03 返納金	4,602	4,592	10
0301-05 預託金利子収入	19,382	19,950	△ 568
0301-04 雑入	3,214	3,816	△ 602
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	828,392	856,187	△ 27,795
歳入合計	2,851,324,721	2,735,345,569	115,979,152
歳出			
01 **保険料返還金**			
959-18 保険料返還金	54,458,749	48,244,448	6,214,301
02 **業務取扱費**	28,810,983	28,012,000	798,983
111-02 職員基本給	4,993,669	4,872,265	121,404

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-03 職員諸手当	2,463,730	2,389,888	73,842	123-09 雇用保険印紙作成費	21,485	19,855	1,630
111-04 超過勤務手当	385,327	378,282	7,045	123-09 通信専用料	1,267,023	1,282,372	△ 15,349
111-05 休職者給与	2,336	1,940	396	123-09 電子計算機等借料	583,354	577,798	5,556
141-05 公務災害補償費	8,682	10,485	△ 1,803	123-09 土地建物借料	3,561	3,561	0
111-05 退職手当	422,851	447,070	△ 24,219	123-09 各所修繕	1,674	1,674	0
151-05 児童手当	7,760	8,455	△ 695	125-14 労働保険加入促進業務委託費	605,699	598,630	7,069
129-06 諸謝金	237,951	223,483	14,468	115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,316,564	1,265,614	50,950
959-06 報奨金	9,530,015	9,089,369	440,646	959-18 賠償償還及払戻金	1,104,987	1,061,435	43,552
122-08 職員旅費	693,932	673,323	20,609	126-22 郵政事業特別会計へ繰入	220,665	225,565	△ 4,900
122-08 滞納処分等旅費	364,634	356,729	7,905	03 **他勘定へ繰入**	2,767,054,989	2,658,089,121	108,965,868
122-08 赴任旅費	16,173	16,173	0	306-22 労災勘定へ繰入	1,148,487,551	1,119,256,808	29,230,743
122-08 委員等旅費	13,201	13,160	41	306-22 雇用勘定へ繰入	1,618,567,438	1,538,832,313	79,735,125
123-09 庁費	4,545,696	4,494,860	50,836	09 **予備費** (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
133-09 自動車重量税	14	14	0	**歳出合計**	2,851,324,721	2,735,345,569	115,979,152

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定	(項) 施設整備費 労働福祉事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
雇用勘定	(項) 施設整備費 雇用安定等事業費のうち 勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又ほ設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度 (千円)	支出予定額 昭和64年度以降 (千円)	事由
雇用勘定	庁舎施設整備	534,642	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 施設整備費 (目) 施設費	169,854	364,788	広島東公共職業安定所庁舎ほか1件の建設には、多くの日数を要するため
	雇用促進事業団出資	42,499,589	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 雇用促進事業団出資 (目) 雇用促進事業団出資金	19,775,287	22,724,302	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設ほか4箇所の施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

労働省所管労働保険特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 57(2箇月) 内 101(6箇月) 10,450 内 地方自治法附則第8条による定員 1,469 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 84												29,096,504
	行政職俸給表(一)	外 57(9箇月) 内 100(6箇月) 10,362 内 地方自治法附則第8条による定員 1,468 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 84	5	8	16	243	内 1 632	内 14 1,436	内 13 1,466	内 47 1,945	1,735	内 19 1,526	外 57 内 6 1,350	28,829,015
	行政職俸給表(二)	42 内地方自治法附則第8条による定員 1						—	—	10	26	6	—	118,445
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 46							5	13	8	内 1 20	—	149,044

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(労災勘定)	外 23(9箇月) 内 35(6箇月) 3,434 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												10,220,108
行政職俸給表(一)	外 23 内 34 3,363	3	2	4	127	内 1 350	内 8 601	419	487	738	内 19 502	外 23 内 6 130	10,003,265
本省課長	3	3											
同室長	1		1										
同課長補佐	15			2	10	3							
同係長	34						16	13	5				
同主任	13							3	9	1			
労働基準監察官	8		1	1	5	1							
専門職	14			1	5	2	5	1					
産業安全研究所係長	1								1				
都道府県労働基準局課長	54				46	6	2						
同課長補佐	49					39	10						
同係長	66						59		7				
同主任	34								24	10			
労災管理調整官	20				18	2							
地方労災補償監察官	内 6 123					89	内 6 32	2					
労働者災害補償保険審査官	内 1 72				40	内 1 32							
社会復帰指導官	18					10	8						
労災保険給付調査官	482					30	236	153	63				
地方職業病認定調査官	内 2 62					18	内 2 43	1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
通勤災害専門官	47							47					
療養給付専門官	47						28	19					
特別加入団体監理官	4						4						
労働基準監督署次長	3				3								
同課長	269					118	136	15					
同係長	304							120	184				
労働基準監督署主任	160								74	86			
同支署課長	4						4						
同支署係長	1								1				
労働基準監督官	内 19 668						18	45	119	189	内 19 297		
一般職員	外 23 内 6 787									452	205	外 23 内 6 130	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	31				1	4	4	7	2	7	6		
都道府県労働基準局課長	1				1								
同課長補佐	1					1							
同係長	1						1						
同主任	1									1			
地方労災補償監察官	1					1							
労働者災害補償保険審査官	1					1							
労災保険給付調査官	2						1	1					
地方職業病認定調査官	1						1						
通勤災害専門官	1							1					
療養給付専門官	1							1					
労働基準監督署課長	5					1	1	3					
同係長	2							1	1				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
労働基準監督署主任	1								1				
一般職員	12									6	6		
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	25						—	—	7	15	3	—	67,799
研究職俸給表	内 1 46							5	13	8	内 1 20	—	149,044
産業安全研究所部長等研究員	5							1	3	1			
同研究員	内 1 5										内 1 5		
産業医学総合研究所部長等研究員	21							4	10	7			
同研究員	15										15		
(雇用勘定)	外 34(9箇月) 内 60(6箇月) 5,072 内 地方自治法附則第8条による定員 660 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44												14,275,982
行政職俸給表(一)	外 34 内 60 5,055	1	5	12	110	275	725	内 13 736	内 47 1,233	766	616	外 34 576	14,225,336
〔本省・公共職業安定所〕	外 34 内 60 4,396	1	1	4	43	96	521	内 13 733	内 47 1,233	752	447	外 34 565	
本省課長	1	1											
同課長補佐	10			2	6	2							
同係長	20						11	7	2				
同主任	7							1	5	1			
職業安定監察官	7		1	1	4	1							
専門職	7			1	2	1	3						
公共職業安定所次長	38				31	7							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
公共職業安定所課長	416					85	307	24					
同係長	661							129	421	111			
同主任	211								126	85			
雇用保険給付調査官	内 1 483						132	215	内 1 136				
就職促進指導官	内 21 733						68	179	内 21 314	172			
産業雇用情報官	内 1 7							内 1 7					
職業指導官	414							37	143	234			
雇用指導官	内 10 210							102	内 10 48	60			
地域雇用開発担当官	内 12 32							内 12 32					
労働者派遣事業指導官	内 9 32								内 9 32				
広域就職指導官	内 6 6								内 6 6				
一般職員	外 34 1,101									89	447	外 34 565	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	44						1	11	6	1	23	2	
公共職業安定所課長	7							7					
同係長	6							2	4				
雇用保険給付調査官	3						1	1	1				
就職促進指導官	1							1					
職業指導官	1									1			
雇用指導官	1								1				
一般職員	25										23	2	
〔地方自治法附則第8条〕	659		4	8	67	179	204	3		14	169	11	
雇用保険部長	1		1										
雇用保険課長	49		3	8	38								
雇用保険課主幹	22				22								
同課長補佐	52					31	21						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
雇用保険係長	116						115	1					
地方雇用保険監察官	204					134	68	2					
雇用保険審査官	21				7	14							
一般職員	194									14	169	11	
行政職俸給表(二)	17						—	—	3	11	3	—	50,646
〔本省・公共職業安定所〕													
技能労務職員	16								2	11	3		
〔地方自治法附則第8条〕													
技能労務職員	1								1				
(徴収勘定)	内 6(6箇月) 1,944 内 地方自治法附則第8条による定員 809 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 9												4,600,414
行政職俸給表(一)	内 6 1,944	1	1	—	6	7	内 6 110	311	225	231	408	644	4,600,414
〔本省・地方支分部局〕	内 3 1,135	1	1		6	7	内 3 84	199	171	227	136	303	
本省課長	1	1											
同室長	1		1										
同課長補佐	3				2	1							
同係長	8						3	2	3				
専門職	2				1		1						
都道府県労働基準局課長	3				3								
同課長補佐	21					6	15						
同係長	137						44	72	21				
同主任	44							7	19	18			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
地方徴収専門官	47							26	21				
労働保険適用指導官	内 3 220						内 3 21	92	107				
一般職員	648									209	136	303	
（沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	9							3	2	3	1		
都道府県労働基準局係長	2							2					
同主任	1									1			
地方徴収専門官	1								1				
労働保険適用指導官	2							1	1				
一般職員	3									2	1		
〔地方自治法附則第8条〕	内 3 809						内 3 26	112	54	4	272	341	
都道府県雇用保険課係長	127						8	85	34				
同主任	1									1			
地方徴収専門官	47							27	20				
労働保険適用指導官	内 3 18						内 3 18						
一般職員	616									3	272	341	

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
保険給付費	724,229,639,916	813,947,067,000	830,411,262,000	徴収勘定より受入	1,062,514,058,499	1,123,859,211,548	1,151,705,773,573
労働福祉事業経費	162,583,438,539	193,542,722,000	201,857,269,000	一般会計より受入	1,443,000,000	1,433,000,000	1,307,000,000
業務取扱費	33,438,181,679	35,784,656,000	36,373,120,000	利子収入	38,244,855,739	38,582,906,000	42,378,151,000
施設整備経費	59,200,123	95,528,000	135,542,000	雑収入	11,578,889,173	13,277,949,360	13,418,616,753
徴収勘定へ繰入	58,629,631,214	59,666,580,000	66,295,711,000	雑益	351,296,524	0	57,603,000
未収金償却引当金繰入	5,023,921,273	3,203,919,000	2,456,013,000	前年度繰越支払備金	562,734,334,000	577,464,216,000	604,081,605,000
雑損	646,240,379	421,435,000	181,969,000	前年度繰越未経過保険料	25,014,132,978	28,589,683,001	28,798,288,000
予備費	0	50,000,000,000	50,000,000,000	本年度損失	―	6,334,834,091	―
次年度繰越支払備金	577,464,216,000	604,081,605,000	608,398,117,000				
次年度繰越未経過保険料	28,589,683,001	28,798,288,000	29,578,650,000				
本年度利益	111,216,414,789	―	16,059,384,326				
合計	1,701,880,566,913	1,789,541,800,000	1,841,747,037,326	**合計**	1,701,880,566,913	1,789,541,800,000	1,841,747,037,326

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	964,492,414,906	960,725,660,814	956,589,767,140	支払備金	577,464,216,000	604,081,605,000	608,398,117,000
現金預金	914,995,409,920	911,641,925,920	902,874,147,920	未経過保険料	28,589,683,001	28,798,288,000	28,578,650,000
未収金	48,591,834,177	48,598,923,085	53,715,618,411	未収金償却引当金	20,123,564,000	23,327,483,000	25,783,496,000
前払金	905,170,809	484,811,809	809	繰越利益	552,676,407,768	663,892,822,557	657,557,988,466
固定資産	325,577,870,652	353,039,703,652	380,787,868,652	本年度利益	111,216,414,789	—	16,059,384,326
土地	19,821,302,057	19,993,341,057	22,232,050,057				
立木竹	90,571,867	90,421,867	90,421,867				
建物	27,537,323,731	28,908,766,731	29,369,169,731				
工作物	13,585,254,398	15,687,418,398	17,039,043,398				
機械器具	9,807,369,704	10,868,619,704	11,816,091,704				
未完成施設	198,240,000	0	0				
労働福祉事業団出資金	254,537,808,895	277,491,135,895	300,241,091,895				
本年度損失	—	6,334,834,091	—				
合計	1,290,070,285,558	1,320,100,198,557	1,337,377,635,792	**合計**	1,290,070,285,558	1,320,100,198,557	1,337,377,635,792

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
失業給付費	1,194,067,483,104	1,426,686,924,000	1,424,835,754,000	徴収勘定より受入	1,431,179,815,476	1,542,083,931,883	1,621,212,852,298
雇用安定等事業経費	180,935,520,235	375,172,271,000	518,847,193,000	一般会計より受入	286,163,835,966	306,753,754,094	296,387,000,000
業務取扱費	45,013,989,546	48,397,174,000	49,452,699,000	利子収入	80,658,600,433	79,325,354,000	74,242,307,000
施設整備経費	1,458,185,717	541,975,698	163,989,000	雇用安定資金より受入	0	138,540,459,000	248,453,584,000
徴収勘定へ繰入	15,811,297,249	17,563,847,000	17,974,021,000	雑収入	4,207,797,703	5,184,023,292	3,972,608,288
未収金償却引当金繰入	2,410,274,879	2,048,622,000	1,545,224,000	雑益	4,706,109,655	0	0
雑損	1,173,324,741	190,589,000	309,775,494	前年度繰越支払備金	162,265,622,000	186,798,590,000	190,260,205,000
予備費	0	272,098,788,000	300,000,000,000	本年度損失	—	74,274,283,429	60,669,320,908
次年度繰越支払備金	186,798,590,000	190,260,205,000	182,069,222,000				
本年度利益	341,513,115,762	—	—				
合計	1,969,181,781,233	2,332,960,395,698	2,495,197,877,494	**合計**	1,969,181,781,233	2,332,960,395,698	2,495,197,877,494

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	1,545,551,660,935	1,232,250,304,412	825,533,495,998	支払備金	186,798,590,000	190,260,205,000	182,069,222,000
現金預金	1,507,041,425,027	1,200,902,024,329	791,822,918,329	前受金	9,243,754,094	0	0
未収金	37,730,826,418	31,004,698,593	33,710,577,179	未収金償却引当金	16,272,895,000	18,321,517,000	19,866,741,000
前払金	779,409,490	343,581,490	490	雇用安定資金	503,621,375,533	428,745,924,965	180,292,340,965
固定資産	1,061,930,809,697	1,158,683,906,697	1,249,632,051,203	繰越利益	1,550,032,740,243	1,827,880,847,573	1,753,606,564,144
土地	18,266,918,543	19,090,804,543	19,821,821,543	本年度利益	341,513,115,762	―	―
立木竹	81,137,867	81,137,867	81,137,867				
建物	24,128,390,424	25,274,227,424	26,097,480,735				
工作物	9,920,539,949	10,987,792,949	11,811,468,144				
機械器具	8,067,880,012	8,875,090,012	9,737,591,012				
未完成施設	596,942,000	284,630,000	725,048,000				
雇用促進事業団出資金	1,000,869,000,902	1,094,090,223,902	1,172,425,697,173				
日本障害者雇用促進協会出資金	―	―	8,931,806,729				
本年度損失	―	74,274,283,429	60,669,320,908				
合計	2,607,482,470,632	2,465,208,494,538	2,135,834,868,109	**合計**	2,607,482,470,632	2,465,208,494,538	2,135,834,868,109

（注）1　昭和63年度末予定額の日本障害者雇用促進協会出資金には、「身体障害者雇用促進法の一部を改正する法律」(昭和62年法律第41号)附則第6条の規定により、雇用促進事業団に対する出資金のうち日本障害者雇用促進協会の出資金とされた額6,336,585,729円を含む。

2　昭和61年度末決算額の本年度利益のうち63,665,008,432円を昭和62年度において雇用安定資金に組み入れることとしている。

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)	利益 科目	昭和61年度 決算額(円)	昭和62年度 予定額(円)	昭和63年度 予定額(円)
保険料返還金	48,672,067,769	48,244,448,000	54,458,749,000	保険料	2,491,417,016,301	2,663,157,244,878	2,770,463,231,567
業務取扱費	25,673,997,807	27,897,915,000	28,736,210,000	労災勘定より受入	58,629,631,214	59,666,580,000	66,295,711,000
労災勘定へ繰入	1,062,514,058,499	1,123,859,211,548	1,151,705,773,573	雇用勘定より受入	15,811,297,249	17,563,847,000	17,974,021,000
雇用勘定へ繰入	1,431,179,815,476	1,542,083,931,883	1,621,212,852,298	雑収入	2,276,857,674	2,785,898,553	2,455,394,304
雑損	109,129,315	0	0	雑益	14,269,490	0	0
予備費	0	1,000,000,000	1,000,000,000				
本年度利益	3,062	88,064,000	74,773,000				
合計	2,568,149,071,928	2,743,173,570,431	2,857,188,357,871	**合計**	2,568,149,071,928	2,743,173,570,431	2,857,188,357,871

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和61年度末 決算額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	昭和63年度末 予定額(円)
流動資産	71,100,653,371	61,168,103,802	66,203,348,673	労災勘定へ繰入未済金	34,842,423,155	32,739,651,703	35,957,874,276
現金預金	18,614,966,188	828,394,188	2,188	雇用勘定へ繰入未済金	34,573,649,917	27,600,058,800	30,245,473,098
未収金	52,485,687,183	60,339,709,614	66,203,346,485	前受金	1,684,580,299	828,393,299	1,299
固定資産				繰越利益	1,794,391,930	1,794,394,992	1,882,458,992
機械器具	1,794,394,992	1,882,458,992	1,957,231,992	本年度利益	3,062	88,064,000	74,773,000
合計	72,895,048,363	63,050,562,794	68,160,580,665	**合計**	72,895,048,363	63,050,562,794	68,160,580,665

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

積　立　金　明　細　表(昭和57年度から昭和61年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区　分	昭和61年度(円)	昭和60年度(円)	昭和59年度(円)	昭和58年度(円)	昭和57年度(円)
積立金					
資金運用部預託金	230,164,772,546	176,531,071,526	140,899,157,007	93,583,175,204	42,544,241,077
約定期間3年以上5年未満	0	51,038,934,127	51,038,934,127	51,038,934,127	0
約定期間7年以上	230,164,772,546	125,492,137,399	89,860,222,880	42,544,241,077	42,544,241,077

(そ　の　2)

区　分	対前年度比較の差							
	昭和61年度(円)		昭和60年度(円)		昭和59年度(円)		昭和58年度(円)	
積立金								
資金運用部預託金	増	53,633,701,020	増	35,631,914,519	増	47,315,981,803	増	51,038,934,127
約定期間3年以上5年未満	減	51,038,934,127		0		0	増	51,038,934,127
約定期間7年以上	増	104,672,635,147	増	35,631,914,519	増	47,315,981,803		0

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

積　立　金　明　細　表(昭和57年度から昭和61年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区分	昭和61年度(円)	昭和60年度(円)	昭和59年度(円)	昭和58年度(円)	昭和57年度(円)
積立金	703,779,268,693	462,996,568,683	517,026,220,640	534,834,559,402	575,047,543,609
繰替使用中	0	0	10,000,000,000	0	0
資金運用部預託金	703,779,268,693	462,996,568,683	507,026,220,640	534,834,559,402	575,047,543,609
約定期間1月以上3月未満	0	54,797,907,367	98,827,559,324	133,827,559,324	134,040,543,531
約定期間3月以上1年未満	34,797,907,367	0	0	0	0
約定期間7年以上	668,981,361,326	408,198,661,316	408,198,661,316	401,007,000,078	441,007,000,078

(そ　の　2)

区分	対前年度比較の差							
	昭和61年度(円)		昭和60年度(円)		昭和59年度(円)		昭和58年度(円)	
積立金	増	240,782,700,010	減	54,029,651,957	減	17,808,338,762	減	40,212,984,207
繰替使用中		0	減	10,000,000,000	増	10,000,000,000		0
資金運用部預託金	増	240,782,700,010	減	44,029,651,957	減	27,808,338,762	減	40,212,984,207
約定期間1月以上3月未満	減	54,797,907,367	減	44,029,651,957	減	35,000,000,000	減	212,984,207
約定期間3月以上1年未満	増	34,797,907,367		0		0		0
約定期間7年以上	増	260,782,700,010		0	増	7,191,661,238	減	40,000,000,000

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

雇用安定資金増減計画表

区分	昭和63年度予定額(円)	区分	昭和63年度予定額(円)
前年度末現在額	428,745,924,965	(払出)	
(受入)		歳入繰入	248,453,584,000
前年度剰余金受入	0	計	248,453,584,000
歳出受入	0	本年度末現在額	180,292,340,965
計	0		

昭和63年度建設省所管
17010 道路整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	3,163,789,600	3,169,072,121	△ 5,282,521	
2 歳出	3,163,789,600	3,169,072,121	△ 5,282,521	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0900-00 **租税**				
0901-00 揮発油税				
0901-01 揮発油税	438,000,000	114,200,000	323,800,000	「道路整備特別会計法」に基づき、揮発油税の収入見込額の4分の1に相当する額を計上
0100-00 **他会計より受入**	2,100,967,600	2,094,624,521	6,343,079	
0101-00 一般会計より受入				

建設

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01　一般会計より受入	1,714,852,600	1,955,847,521	△ 240,994,921	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00　産業投資特別会計より受入				
0102-01　産業投資特別会計より受入	386,115,000	138,777,000	247,338,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00　地方公共団体工事費負担金収入				
0201-00　地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01　地方公共団体工事費負担金収入	481,000,000	485,165,600	△ 4,165,600	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00　償還金収入				
0801-00　償還金収入	12,956,000	10,009,000	2,947,000	
0801-01　有料道路整備資金貸付金償還金	10,897,000	10,009,000	888,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0801-02　道路開発資金貸付金償還金	2,059,000	0	2,059,000	道路開発資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00　附帯工事費負担金収入				
0401-00　附帯工事費負担金収入	39,740,000	43,304,000	△ 3,564,000	
0401-01　附帯工事費負担金収入	38,312,000	41,876,000	△ 3,564,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,428,000	1,428,000	0	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	68,746,000	101,834,000	△ 33,088,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	10,840,000	7,676,000	3,164,000	「道路整備特別会計法」に基づき、前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	11,540,000	8,559,000	2,981,000	
0701-01 建物及物件貸付料	18,000	19,000	△ 1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 公務員宿舎貸付料	623,000	638,000	△ 15,000	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-03 機械貸付料	1,000	1,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 不用物品売払収入	196,000	220,000	△ 24,000	同
0701-05 預託金利子収入	41,000	30,000	11,000	同
0701-08 道路開発資金貸付金利子収入	1,889,000	1,129,000	760,000	道路開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
0701-06 許可料	7,855,000	5,712,000	2,143,000	最近までの収入実績等を基礎として算出
0701-07 雑入	917,000	810,000	107,000	最近までの収入実績を基礎として算出
1000-00 **借入金**				
1001-00 借入金				
1001-01 借入金	0	303,700,000	△ 303,700,000	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **道路事業費**	道路事業に必要な経費	1,440,626,000	1,696,843,083	△ 256,217,083	1　国が施行する （1）　一般国道1号ほか121路線の新設及び改築事業 （2）　一般国道の維持修繕事業等 2　地方公共団体等が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 （1）　改良事業(踏切除却を含む。) 2,545箇所(うち新規着工393箇所) （2）　橋梁整備事業(長大橋340橋、うち新規着工79橋) （3）　共同溝設置事業3箇所 （4）　舗装新設、補修事業等 3　「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき （1）　国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業 （2）　地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4　「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき （1）　国が施行する交通安全施設等整備事業 （2）　地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 5　住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助 6　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例

項	事　　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					に関する法律」等に基づく昭和62年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道道路事業費**	道路事業に必要な経費	235,655,000	270,636,909	△ 34,981,909	1　国が施行する （1）　一般国道5号ほか41路線の改築事業 （2）　道道22路線(うち新規着工1路線)の改築事業 （3）　一般国道の維持修繕事業等 2　地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 （1）　改良事業(踏切除却を含む。)221箇所(うち新規着工38箇所) （2）　橋梁整備事業(長大橋33橋、うち新規着工8橋) （3）　舗装新設、補修事業等 3　「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき （1）　国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業 （2）　地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4　「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき （1）　国が施行する交通安全施設等整備事業 （2）　地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
03 **街路事業費**	街路事業に必要な経費	225,665,000	407,740,000	△ 182,075,000	1　地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等。 （1）　改良事業(踏切除却を含む。)1,263箇所(うち新規着工111箇所) （2）　橋梁整備事業63橋(うち新規着工9橋) （3）　共同溝設置事業5箇所(うち新規着工1箇所) （4）　市街地再開発事業84箇所(うち新規着工10箇所) （5）　土地区画整理事業545箇所(うち新規着工43箇所)

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(6) 歩行者専用道整備事業 20 箇所(うち新規着工 2 箇所) (7) モノレール道等整備事業 8 箇所(うち新規着工 1 箇所) (8) 舗装新設事業 2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業 256 箇所(うち新規着工 36 箇所)
04 **北海道街路事業費**	街路事業に必要な経費	16,665,000	28,058,000	△ 11,393,000	1 地方公共団体等が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 (1) 改良事業(踏切除却を含む。) 72 箇所(うち新規着工 20 箇所) (2) 橋梁整備事業 6 橋(うち新規着工 3 橋) (3) 土地区画整理事業 20 箇所(うち新規着工 3 箇所) (4) 歩行者専用道整備事業 4 箇所(うち新規着工 1 箇所) (5) 舗装新設事業 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業 11 箇所(うち新規着工 4 箇所)
06 **建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	8,402,000	8,152,000	250,000	1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助
07 **北海道建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	5,083,000	4,943,000	140,000	1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき

項	事　　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					(1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助
08 **離島道路事業費**	道路事業に必要な経費	17,625,000	21,638,000	△ 4,013,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	6,466,000	8,125,000	△ 1,659,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業、街路事業及び土地区間整理事業等の事業費の一部補助
18 **沖縄道路事業費**	道路事業に必要な経費	70,183,600	85,922,212	△ 15,738,612	1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助等 3 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
21 **地方道路整備臨時交付金**	地方道路整備に必要な経費	438,000,000	114,200,000	323,800,000	地方公共団体が施行する都道府県道等の道路整備事業に要する費用の一部交付
11 **日本道路公団等事業助成費**	日本道路公団等に対する補給金の交付に必要な経費	10,611,000	70,924,000	△ 60,313,000	1 日本道路公団の発行する道路債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給 2 指定都市高速道路の建設に要する資金の一部として借り入れた借入金に係わる利子の部の地方道路公社に対する補給
	日本道路公団等出資に必要な経費	63,229,000	7,729,000	55,500,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資
12 **有料道路整備等資金貸付金**	有料道路整備等資金貸付けに必要な経費	55,235,000	65,754,000	△ 10,519,000	1 地方公共団体等が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2　地方公共団体が行う特定の幹線道路の沿道における土地買取りに要する資金の一部貸付け 3　民間企業等が行う道路整備等の建設に要する資金の一部貸付け
22　**道路事業資金貸付金**	道路事業資金の貸付けに必要な経費	216,923,000	74,168,000	142,755,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け 1　一般国道、都府県道等の道路事業 2　防雪及び凍雪害防止事業 3　交通安全施設等整備事業
23　**北海道道路事業資金貸付金**	道路事業資金の貸付けに必要な経費	32,072,000	11,499,000	20,573,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け 1　道道等の道路事業 2　防雪及び凍雪害防止事業 3　交通安全施設等整備事業
24　**街路事業資金貸付金**	街路事業資金の貸付けに必要な経費	107,183,000	40,905,000	66,278,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1　地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け 2　土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部貸付け 3　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
25　**北海道街路事業資金貸付金**	街路事業資金の貸付けに必要な経費	12,562,000	5,139,000	7,423,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する幹線街路整備事業及び土地区間整理事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
26 **離島道路事業資金貸付金**	道路事業資金の貸付けに必要な経費	3,877,000	1,230,000	2,647,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2第1項第2号に該当する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島道路事業資金の貸付に必要な経費	1,165,000	396,000	769,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2第1項第2号に該当する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け
27 **沖縄道路事業資金貸付金**	道路事業資金の貸付けに必要な経費	12,333,000	5,440,000	6,893,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する 1　地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等に要する資金の一部貸付け 2　土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部貸付け
13 **附帯工事費**	附帯工事に必要な経費	38,059,000	41,511,000	△ 3,452,000	1　国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2　国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費
14 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	67,148,000	99,725,000	△ 32,577,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等
15 **道路事業工事諸費**	道路事業工事諸費に必要な経費	74,999,468	73,408,279	1,591,189	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16 **事務費**	道路整備特別会計の事務取扱等に必要な経費	522,532	552,638	△ 30,106	道路整備特別会計の事務処理等
17 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	20,933,000	△ 20,933,000	前年度限りの経費
19 **予備費**	予備費	3,500,000	3,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0900-00 **租税**			
0901-00 揮発油税			
0901-01 揮発油税	438,000,000	114,200,000	323,800,000
0100-00 **他会計より受入**	2,100,967,600	2,094,624,521	6,343,079
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,714,852,600	1,955,847,521	△ 240,994,921
0102-00 産業投資特別会計より受入			
0102-01 産業投資特別会計より受入	386,115,000	138,777,000	247,338,000
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	481,000,000	485,165,600	△ 4,165,600
0800-00 **償還金収入**			
0801-00 償還金収入	12,956,000	10,009,000	2,947,000
0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金	10,897,000	10,009,000	888,000
0801-02 道路開発資金貸付金償還金	2,059,000	0	2,059,000
0400-00 **附帯工事費負担金収入**			
0401-00 附帯工事費負担金収入	39,740,000	43,304,000	△ 3,564,000
0401-01 附帯工事費負担収入	38,312,000	41,876,000	△ 3,564,000
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,428,000	1,428,000	0
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
050-01 受託工事納付金収入	68,746,000	101,834,000	△ 33,088,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	10,840,000	7,676,000	3,164,000
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	11,540,000	8,559,000	2,981,000
0701-01 建物及物件貸付料	18,000	19,000	△ 1,000
0701-02 公務員宿舎貸付料	623,000	638,000	△ 15,000
0701-03 機械貸付料	1,000	1,000	0
0701-04 不用物品売払収入	196,000	220,000	△ 24,000
0701-05 預託金利子収入	41,000	30,000	11,000
0701-08 道路開発資金貸付金利子収入	1,889,000	1,129,000	760,000
0701-06 許可料	7,855,000	5,712,000	2,143,000
0701-07 雑入	917,000	810,000	107,000

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **借入金**			
1001-00 借入金			
1001-01 借入金	0	303,700,000	△ 303,700,000
歳入合計	3,163,789,600	3,169,072,121	△ 5,282,521
歳出			
01 **道路事業費**	1,440,626,000	1,696,843,083	△ 256,217,083
204-00 一般国道直轄改修費	686,658,000	683,351,083	3,306,917
204-00 直轄道路維持修繕費	145,819,000	157,572,000	△ 11,753,000
825-00 一般国道改修費補助	178,254,000	214,229,000	△ 35,975,000
825-00 地方道改修費補助	180,739,000	353,687,000	△ 172,948,000
204-00 雪寒地域道路事業費	8,121,000	8,283,000	△ 162,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	23,186,000	28,475,000	△ 5,289,000
204-00 道路事業調査費	6,853,000	6,357,000	496,000
825-00 道路交通調査費補助	634,000	40,000	594,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	63,677,000	71,959,000	△ 8,282,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	48,220,000	66,871,000	△ 18,651,000
825-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	60,000,000	68,662,000	△ 8,662,000
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	38,465,000	37,357,000	1,108,000
02 **北海道道路事業費**	235,655,000	270,636,909	△ 34,981,909
204-00 一般国道直轄改修費	123,725,000	126,169,054	△ 2,444,054
204-00 地方道直轄改修費	14,244,000	13,391,677	852,323
204-00 直轄道路維持修繕費	35,105,000	37,530,965	△ 2,425,965
825-00 地方道改修費補助	27,372,000	50,377,000	△ 23,005,000
204-00 雪寒地域道路事業費	9,419,000	8,879,797	539,203
825-00 雪寒地域道路事業費補助	10,545,000	15,698,000	△ 5,153,000
204-00 道路事業調査費	1,277,000	1,176,000	101,000
825-00 道路交通調査費補助	35,000	0	35,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	10,879,000	12,451,416	△ 1,572,416
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	3,054,000	4,963,000	△ 1,909,000
03 **街路事業費**	225,665,000	407,740,000	△ 182,075,000
825-00 土地区画整理事業費補助	55,365,000	100,761,000	△ 45,396,000
825-00 街路事業費補助	168,940,000	305,619,000	△ 136,679,000
204-00 街路交通調査費	382,000	382,000	0
825-00 街路交通調査費補助	978,000	978,000	0
04 **北海道街路事業費**	16,665,000	28,058,000	△ 11,393,000
825-00 土地区画整理事業費補助	2,476,000	4,491,000	△ 2,015,000
825-00 街路事業費補助	14,124,000	23,502,000	△ 9,378,000
204-00 街路交通調査費	2,000	20,000	0
825-00 街路交通調査費補助	63,000	63,000	0
06 **建設機械整備費**	8,402,000	8,152,000	250,000

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	建設機械整備費	1,626,000	1,572,000	54,000
204-00	雪寒地域建設機械整備費	1,730,000	1,700,000	30,000
825-00	建設機械整備費補助	4,956,000	4,790,000	166,000
204-00	建設機械開発調査費	90,000	90,000	0
07	**北海道建設機械整備費**	5,083,000	4,943,000	140,000
204-00	建設機械整備費	926,000	925,000	1,000
204-00	雪寒地域建設機械整備費	2,023,000	1,944,000	79,000
825-00	建設機械整備費補助	2,124,000	2,064,000	60,000
204-00	建設機械開発調査費	10,000	10,000	0
08	**離島道路事業費**	24,091,000	29,763,000	△ 5,672,000
825-00	道路事業費補助	22,272,000	27,246,500	△ 4,974,500
825-00	交通安全施設等整備事業部補助	63,000	62,000	1,000
825-00	土地区間整理事業費補助	99,000	522,500	△ 423,500
825-00	街路事業費補助	1,657,000	1,932,000	△ 275,000
18	**沖縄道路事業費**	70,183,600	85,922,212	△ 15,738,612
204-00	一般国道直轄改修費	22,597,600	25,043,612	△ 2,446,012
204-00	直轄道路維持修繕費	3,872,000	5,005,000	△ 1,133,000
825-00	一般国道改修費補助	1,575,000	2,175,000	△ 600,000
825-00	一般国道維持費補助	73,000	40,000	33,000
825-00	地方道改修費補助	18,232,000	25,937,000	△ 7,705,000

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00	地方道維持費補助	6,586,000	6,296,000	290,000
815-00	位置境界不明地域市町村道特別交付金	660,000	662,000	△ 2,000
204-00	道路事業調査費	99,000	79,600	19,400
825-00	道路交通調査費補助	5,000	0	5,000
204-00	交通安全施設等整備事業費	1,599,000	1,925,000	△ 326,000
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	1,421,000	1,766,000	△ 345,000
825-00	土地区間整理事業費補助	4,698,000	7,031,000	△ 2,333,000
825-00	街路事業費補助	8,694,000	9,840,000	△ 1,146,000
204-00	街路交通調査費	2,000	2,000	0
825-00	街路交通調査費補助	20,000	20,000	0
204-00	建設機械整備費	50,000	100,000	△ 50,000
21	**地方道路整備臨時交付金**			
825-00	地方道路整備臨時交付金	438,000,000	114,200,000	323,800,000
11	**日本道路公団等事業助成金**	73,840,000	78,653,000	△ 4,813,000
405-00	日本道路公団補給金	8,955,000	69,248,000	△ 60,293,000
405-00	地方道路公社都市高速道路整備補給金	1,656,000	1,676,000	△ 20,000
959-00	日本道路公団出資金	54,400,000	500,000	53,900,000
959-00	首都高速道路公団出資金	4,750,000	4,000,000	750,000
959-00	阪神高速道路公団出資金	3,800,000	2,950,000	850,000
959-00	本州四国連絡橋公団出資金	279,000	279,000	0

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
12	**有料道路整備等資金貸付金**	55,235,000	65,754,000	△ 10,519,000
959-00	一般有料道路整備資金貸付金	14,081,000	22,640,000	△ 8,559,000
959-00	都市高速道路整備資金貸付金	10,954,000	12,914,000	△ 1,960,000
959-00	沿道整備資金貸付金	200,000	200,000	0
959-00	道路開発資金貸付金	30,000,000	30,000,000	0
22	**道路事業資金貸付金**	216,923,000	74,168,000	142,755,000
959-00	一般国道改修資金貸付金	49,440,000	21,565,000	27,875,000
959-00	地方道改修資金貸付金	81,623,000	35,601,000	46,022,000
959-00	雪寒地域道路事業資金貸付金	4,977,000	2,171,000	2,806,000
959-00	交通安全施設等整備事業資金貸付金	15,661,000	6,831,000	8,830,000
959-00	道路事業資金収益回収特別貸付金	62,096,000	8,000,000	54,096,000
959-00	後進地域特例法適用団体等追加貸付金	3,126,000	0	3,126,000
23	**北海道道路事業資金貸付金**	32,072,000	11,499,000	20,573,000
959-00	地方道改修資金貸付金	23,918,000	9,164,000	14,754,000
959-00	雪寒地域道路事業資金貸付金	6,120,000	1,410,000	4,710,000
959-00	交通安全施設等整備事業資金貸付金	2,034,000	925,000	1,109,000
24	**街路事業資金貸付金**	107,183,000	40,905,000	66,278,000
959-00	土地区間整理事業資金貸付金	23,149,000	10,590,000	12,559,000
959-00	街路事業資金貸付金	70,634,000	30,315,000	40,319,000
959-00	街路事業資金収益回収特別貸付金	13,400,000	0	13,400,000
25	**北海道街路事業資金貸付金**	12,562,000	5,139,000	7,423,000
959-00	土地区間整理事業資金貸付金	315,000	0	315,000
959-00	街路事業資金貸付金	12,247,000	5,139,000	7,108,000
26	**離島道路事業資金貸付金**	5,042,000	1,626,000	3,416,000
204-00	道路事業資金貸付金	4,589,000	1,554,500	3,034,500
959-00	土地区間整理事業資金貸付金	209,000	55,000	154,000
825-00	街路事業資金貸付金	244,000	0	244,000
959-00	交通安全施設等整備事業資金貸付金	0	16,500	△ 16,500
27	**沖縄道路事業資金貸付金**	12,333,000	5,440,000	6,893,000
959-00	一般国道改修資金貸付金	616,000	140,000	476,000
959-00	地方道改修資金貸付金	7,584,000	3,258,000	4,326,000
959-00	交通安全施設等整備事業資金貸付金	366,000	182,000	184,000
959-00	土地区間整理事業資金貸付金	2,214,000	1,026,000	1,188,000
959-00	街路事業資金貸付金	1,553,000	834,000	719,000
13	**附帯工事費**	38,059,000	41,511,000	△ 3,452,000
204-00	附帯工事費	36,703,000	40,155,000	△ 3,452,000
204-00	道路附属物等復旧費	1,331,000	1,331,000	0
959-00	精算還付金	25,000	25,000	0
14	**受託工事費**	67,148,000	99,725,000	△ 32,577,000
954-00	受託工事費	67,138,000	99,715,000	△ 32,577,000

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-00 精算還付金	10,000	10,000	0
15 **道路事業工事諸費**	74,999,468	73,408,279	1,591,189
201-02 職員基本給	30,692,057	30,309,048	383,009
201-03 職員諸手当	14,512,947	14,233,724	279,223
201-04 超過勤務手当	6,069,370	5,893,341	176,029
201-05 常勤職員給与	689,982	691,672	△ 1,690
201-05 非常勤職員手当	18,211	17,886	325
201-05 休職者給与	15,161	16,340	△ 1,179
141-05 公務災害補償費	118,302	122,937	△ 4,635
201-05 退職手当	8,027,058	7,690,326	336,732
151-05 児童手当	39,265	38,850	415
209-06 諸謝金	134,973	134,973	0
202-08 日額旅費	819,757	818,528	1,229
202-08 赴任旅費	205,432	187,455	17,977
203-09 庁費	38,771	38,771	0
203-09 用地処理事務費	107,303	107,303	0
203-09 工事雑費	3,323,565	3,063,971	259,594

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
133-09 自動車重量税	112,803	110,935	1,868
205-14 用地事務委託費	163,100	86,440	76,660
205-16 国家公務員等共済組合負担金	9,376,678	9,323,428	53,250
135-16 国有資産所在市町村交付金	201,994	189,612	12,382
959-18 賠償償還及払戻金	332,739	332,739	0
16 **事務費**	522,532	552,638	△ 30,106
122-08 職員旅費	35,231	34,476	755
123-09 庁費	61,320	56,579	4,741
125-14 道路開発調査等委託費	50,000	60,000	△ 10,000
959-18 賠償償還及払戻金	5,185	4,507	678
959-20 国有特許発明補償費	972	650	322
306-22 一般会計へ繰入	367,934	394,536	△ 26,602
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,890	1,890	0
17 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	20,933,000	△ 20,933,000
19 **予備費** (959-・・)	3,500,000	3,500,000	0
歳出合計	3,163,789,600	3,169,072,121	△ 5,282,521

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 道路事業費 北海道道路事業費 街路事業費 北海道街路事業費 離島道路事業費 沖縄道路事業費 地方道路整備臨時交付金 有料道路整備等資金貸付金 道路事業資金貸付金 北海道道路事業資金貸付金 街路事業資金貸付金 北海道街路事業資金貸付金 離島道路事業資金貸付金 沖縄道路事業資金貸付金 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

事　項	事　由
道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
直轄道路新設及び改築事業	142,517,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	（項）道路事業費 （目）一般国道直轄改修費	30,070,000	112,447,000	一般国道静岡1号八幡高架橋(その2)ほか111箇所の新設及び改築工事並びに一般国道静岡1号ほか44箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
直轄道路共同溝事業	11,139,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）道路事業費 （目）一般国道直轄改修費	2,448,000	8,691,000	一般国道神奈川1号共同溝ほか15箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
直轄道路修繕事業	674,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）道路事業費 （目）直轄道路維持修繕費	108,000	566,000	直轄道路修繕工事のうち一般国道福島4号仲間修繕ほか6箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
一般国道改修費補助	17,758,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	（項）道路事業費 （目）一般国道改修費補助	3,826,000	13,932,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度 (千円)	支出予定額 昭和64年度以降 (千円)	事由
地方道改修費補助	16,812,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	(項) 道路事業費			
				(目) 地方道改修費補助	3,750,000	13,062,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道直轄道路改築事業	13,510,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	(項) 北海道道路事業費	3,452,000	10,058,000	
				(目) 一般国道直轄改修費	2,920,000	9,570,000	一般国道12号新空知大橋ほか7箇所及び道道豊富中頓別線二の沢大橋ほか1箇所の改築工事並びに一般国道12号ほか3箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
				(目) 地方道直轄改修費	532,000	488,000	
北海道直轄道路修繕事業	1,090,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 北海道道路事業費			
				(目) 直轄道路維持修費	170,000	920,000	直轄道路修繕工事のうち一般国道5号上藤城修繕ほか7箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
北海道地方道改修費補助	391,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 北海道道路事業費			
				(目) 地方道改修費補助	161,000	230,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度 (千円)	支出予定額 昭和64年度以降 (千円)	事由
土地区画整理事業費補助	2,835,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	2,835,000	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
街路事業費補助	21,822,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	726,000	21,096,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島道路事業費補助	851,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	276,000	575,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄直轄道路改築事業	2,100,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	680,000	1,420,000	一般国道58号仲尾次高架橋ほか1箇所の改築工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度 (千円)	支出予定額 昭和64年度以降 (千円)	事由
道路改築附帯工事	17,587,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	5,040,000	12,547,000	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか15箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道静岡1号巴川橋ほか16箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
道路改築受託工事	44,091,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	16,024,000	28,067,000	日本道路公団等からの委託に係る一般国道兵庫2号大門高架橋ほか15箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

建設省所管道路整備特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 77(6箇月) 外 32(9箇月) 内 12(6箇月) 9,492												28,378,335
	行政職俸給表(一)	外 77(6箇月) 外 32(9箇月) 内 12(6箇月) 8,392	3	18	26	277	489	1,107	1,094	2,634	外 33 1,260	外 27 1,028	外 49 内 12 456	25,239,728
	行政職俸給表(二)	1,055						53	437	390	104	71	—	3,056,513
	研究職俸給表	44							—	—	—	3	41	79,944
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	2,150

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 109 内 12 8,392	3	18	26	277	489	1,107	1,094	2,634	外 33 1,260	外 27 1,028	外 49 内 12 456	25,239,728
課長補佐長	62					37	25						
係長	158						26	97	35				
主任	69							2	41	26			
事務所長	76	3	18	25	30								
事務所副所長	153			1	149	3							
同課長	603				57	237	277	32					
同係長	1,475						9	549	846	71			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務所主任	1,191								927	264			
同出張所長	288				37	100	146	5					
同出張所係長	866							298	492	76			
同出張所主任	211								149	62			
建設専門官	95					51	44						
用地官	90					13	71	6					
建設監督官	313					44	258	11					
工事検査官	9				4	4	1						
専門職	289						250	39					
技術職員	199							55	144				
一般職員	外 109 内 12 2,245									外 33 761	外 27 1,028	外 49 内 12 456	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	1,055						53	437	390	104	71	—	3,056,513
研究職俸給表	44							—	—	—	3	41	79,944
研究員	3										3		
研究補助員	41											41	
医療職俸給表(三)													
看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,150

道　路　整　備　特　別　会　計

(1) 昭和63年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入等(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路事業費	1,508,384,000	1,069,674,000	0	408,721,000	29,989,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち68,168,450千円及び(項)事務費のうち439,550千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計総理府所管 (組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の27,584,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の760,400千円並びに揮発油税438,000,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入10,840,000千円のほか償還金収入12,956,000千円及び雑収入6,193,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	262,848,000	197,640,000	0	65,208,000	0	
街路事業費	225,665,000	225,665,000	0	0	0	
北海道街路事業費	16,665,000	16,665,000	0	0	0	
建設機械整備費	9,252,000	7,467,000	0	1,785,000	0	
北海道建設機械整備費	5,474,000	4,693,000	0	781,000	0	
離島道路事業費	24,091,000	24,091,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	70,944,000	68,227,000	0	2,717,000	0	
地方道路整備臨時交付金	438,000,000	438,000,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成費	73,840,000	73,840,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	55,235,000	55,235,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	216,923,000	0	216,923,000	0	0	
北海道道路事業資金貸付金	32,072,000	0	32,072,000	0	0	
街路事業資金貸付金	107,183,000	0	107,183,000	0	0	
北海道街路事業資金貸付金	12,562,000	0	12,562,000	0	0	
離島道路事業資金貸付金	5,042,000	0	5,042,000	0	0	
沖縄道路事業資金貸付金	12,333,000	0	12,333,000	0	0	
合計	3,076,513,000	2,181,197,000	386,115,000	479,212,000	29,989,000	

(2) 昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入等(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路事業費	1,762,682,000	1,328,836,000	0	412,811,000	210,350,001	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち66,242,261千円及び(項)事務費のうち466,656千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の27,200,091千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の730,388千円、揮発油税114,200,000千円並びに借入金303,700,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入7,676,000千円のほか償還金収入10,009,000千円及び雑収入3,350,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	297,446,000	232,181,000	0	65,265,000	0	
街路事業費	407,740,000	407,740,000	0	0		
北海道街路事業費	28,058,000	28,058,000	0	0	0	
建設機械整備費	9,022,000	7,266,000	0	1,756,000	0	
北海道建設機械整備費	5,334,000	4,565,000	0	769,000	0	
離島道路事業費	29,763,000	29,763,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	86,652,600	83,729,000	0	2,923,600	0	
地方道路整備臨時交付金	114,200,000	114,200,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成費	78,653,000	78,653,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	65,754,000	65,754,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	74,168,000	0	74,168,000	0	0	
北海道道路事業資金貸付金	11,499,000	0	11,499,000	0	0	
街路事業資金貸付金	40,905,000	0	40,905,000	0	0	
北海道街路事業資金貸付金	5,139,000	0	5,139,000	0	0	
離島道路事業資金貸付金	1,626,000	0	1,626,000	0	0	
沖縄道路事業資金貸付金	5,440,000	0	5,440,000	0	0	
合計	3,024,081,600	2,380,745,000	138,777,000	483,524,600	21,035,000	

(3) 昭和61年度建設事業実績表

区分	事業費(工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳				差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入等 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
道路事業費	1,445,168,000,000	1,475,085,349,000	1,507,819,537,391	1,470,888,151,220	1,156,912,203,790	306,785,929,364	29,010,407,445	1,492,708,540,599	21,820,389,379
北海道道路事業費	241,620,000,000	246,871,550,000	246,871,550,000	246,230,730,692	201,392,442,911	45,964,746,768	0	247,357,189,679	1,126,458,987
街路事業費	362,184,000,000	370,599,000,000	379,827,944,531	369,831,295,110	369,015,550,531	0	1,981,898,000	370,997,448,531	1,166,153,421
北海道街路事業費	26,556,000,000	27,189,000,000	27,225,000,000	27,224,999,820	27,189,000,000	0	36,000,000	27,225,000,000	180
建設機械整備費	8,629,000,000	8,639,777,000	8,646,879,195	8,624,651,129	7,013,618,625	1,954,849,419	0	8,968,468,044	343,816,915
北海道建設機械整備費	5,188,000,000	5,187,888,000	5,187,888,000	5,176,405,951	4,489,996,193	691,058,872	0	5,181,055,065	4,649,114
離島道路事業費	25,786,000,000	26,348,000,000	26,771,937,000	26,356,347,000	26,429,424,000	0	113,973,000	26,543,397,000	187,050,000
沖縄道路事業費	73,740,300,000	75,509,543,000	78,680,168,757	75,564,319,189	73,482,460,572	1,076,112,229	1,371,943,757	75,930,516,558	366,197,369
地方道路整備臨時交付金	112,300,000,000	112,300,000,000	115,628,165,850	111,563,729,510	112,300,000,000	0	3,328,165,850	115,628,165,850	4,064,436,340
日本道路公団等事業助成費	114,573,000,000	114,573,000,000	114,573,000,000	114,571,971,066	114,571,971,066	0	0	114,571,971,066	0
有料道路整備等資金貸付金	62,693,000,000	62,693,000,000	66,151,878,000	56,944,866,000	57,819,015,000	0	0	57,819,015,000	874,149,000
国土総合開発事業調整費	0	0	2,795,075,000	2,795,075,000	2,575,035,000	220,040,000	0	2,795,075,000	0
合計	2,478,437,300,000	2,524,996,107,000	2,580,179,023,724	2,515,772,541,687	2,153,190,717,688	356,692,736,652	35,842,388,052	2,545,725,842,392	29,953,300,705

(注) 1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には26,655,000,000円、最終計画には26,608,141,000円、予算現額には26,608,141,000円、実績には26,061,142,104円、一般会計より受入等には26,061,142,104円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には719,400,000円、最終計画には727,710,000円、予算現額には727,710,000円、実績には705,828,572円、一般会計より受入等には705,828,572円)、揮発油税(一般会計より受入等に112,300,000,000円)並びに借入金(一般会計より受入等に346,000,000,000円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額46,558,807,000円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額2,795,075,000円及び前年度からの繰越額52,387,841,724円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

昭和63年度建設省所管
17020 治水特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

17021 治水勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,160,624,489	1,147,307,913	13,316,576	
2 歳出	1,160,624,489	1,147,307,913	13,316,576	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	849,826,564	843,182,185	6,644,379	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	670,242,564	791,725,185	△ 121,482,621	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 産業投資特別会計より受入	179,584,000	51,457,000	128,127,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	14,988,006	14,584,020	403,986	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	221,950,700	227,103,312	△ 5,152,612	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	19,291,502	15,843,396	3,448,106	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 **附帯工事費負担金収入**				
0601-00 附帯工事費負担金収入				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-01 附帯工事費負担金収入	7,375,700	6,810,000	565,700	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 **受託工事納付金収入**				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	44,819,017	37,482,000	7,337,017	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0800-00 **前年度剰余金受入**				
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	1,050,000	1,040,000	10,000	「治水特別会計法」に基づき、前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00 **雑収入**				
0901-00 雑収入	1,323,000	1,263,000	60,000	
0901-01 公務員宿舎貸付料	360,400	364,900	△ 4,500	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	7,100	6,800	300	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-03 機械貸付料	100	100	0	同
0901-04 不用物品売払収入	51,000	81,700	△ 30,700	同
0901-05 預託金利子収入	3,900	3,600	300	同
0901-06 雑入	900,500	805,900	94,600	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **河川事業費**	河川事業に必要な経費	447,310,000	507,438,742	△ 60,128,742	1　国が施行する （1）　1級河川利根川ほか103河川の改良工事 （2）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （3）　河川環境整備事業 （4）　維持修繕工事等 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　中小河川石神井川ほか456河川(うち新規着工14河川)の堤防、護岸等の改良工事 （2）　小規模河川改良工事 （3）　局部改良工事 （4）　総合治水対策特定河川改良工事 （5）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （6）　準用河川改修事業 （7）　修繕工事等 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和62年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道河川事業費**	河川事業に必要な経費	81,444,000	93,894,080	△ 12,450,080	1　国が施行する （1）　1級河川石狩川ほか12河川の改良工事 （2）　2級河川に係る特殊河川6河川の改良工事 （3）　維持修繕工事等 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助

項	事　　項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					(1) 中小河川50河川(うち新規着工1河川)の堤防、護岸等の改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 総合治水対策特定河川改良工事 (5) 準用河川改修事業 (6) 修繕工事等
03 **河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	90,695,504	109,323,697	△ 18,628,193	1 国が管理し又は施行する (1) 北上川田瀬ダム等の維持管理 (2) 白川立野ダムの建設工事等 (3) 利根川広域導水路ほか3導水路の建設工事 (4) 北上川田瀬ダムほか20ダムの環境整備事業等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 岩瀬川山瀬ダムほか47の多目的ダムの建設工事(うち新規着工9ダム) (2) 三河沢川三河沢ダムほか45の多目的ダムの実施計画調査(うち新規着手2ダム) (3) 迫川長沼ダムほか23の治水ダムの建設工事(うち新規着工1ダム) (4) 荒城川丹生川ダムほか19の治水ダムの実施計画調査(うち新規着手1ダム) (5) 平川遠部ダムほか16ダムの環境整備事業 (6) 利根川坂本ダムほか36ダムの改良工事 (7) 米代川早口ダムほか24ダムの修繕工事等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **北海道河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	2,338,140	6,099,900	△ 3,761,760	1　国が管理し又は施行する石狩川桂沢ダム等の維持管理等 2　北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）小平蘂川小平多目的ダムの建設工事 （2）当別川当別ダムほか4の多目的ダムの実施計画調査 （3）向別川浦河治水ダムの建設工事 （4）様似川様似ダムほか1ダムの改良工事
05 **水資源開発公団交付金**	水資源開発公団交付金に必要な経費	44,694,866	47,999,745	△ 3,304,879	「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定による費用の交付 （1）淀川日吉ダムほか9ダム及び3堰の建設工事(うち新規着工1ダム) （2）淀川川上ダムほか1ダムの実施計画調査 （3）利根川矢木沢ダム等の維持管理等
06 **砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	159,096,457	179,275,540	△ 20,179,083	1　国が施行する （1）利根川水系ほか28水系の砂防工事 （2）大和川亀の瀬地区ほか9地区の地すべり対策工事等(うち新規着工2地区) 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）砂防工事 （2）砂防激甚災害対策特別緊急事業 （3）砂防設備修繕工事 （4）地すべり対策工事 （5）地すべり激甚災害対策特別緊急事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和62年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
07 **北海道砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	9,156,448	10,059,842	△ 903,394	1　国が施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事等 2　北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）砂防工事 （2）地すべり対策工事

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
08 **建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	932,000	840,800	91,200	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
09 **北海道建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	144,400	144,298	102	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10 **離島治水事業費**	治水事業に必要な経費	6,593,000	7,392,650	△ 799,650	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （１） 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 （２） 多目的ダム及び治水ダムの建設工事等 （３） 砂防工事等
	奄美群島治水事業に必要な経費	820,000	1,009,200	△ 189,200	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （１） 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 （２） 砂防工事等
17 **沖縄治水事業費**	治水事業に必要な経費	8,196,028	10,356,997	△ 2,160,969	1 国が管理し又は施行する （１） 福地川福地ダム等の維持管理 （２） 比謝川総合開発の建設工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の補助 （１） 河川の堤防、護岸等の改良工事等 （２） 治水ダムの建設工事等 （３） 砂防工事等
20 **河川事業資金貸付金**	河川事業資金の貸付けに必要な経費	76,770,000	20,329,000	56,441,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第２条第１項に該当する 1 地方公共団体が施行する次の事業に要する資金の一部貸付け （１） 中小河川改良工事 （２） 小規模河川改良工事

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					（３） 局部改良工事 （４） 総合治水対策特定河川改良工事 （５） 準用河川改修事業等 ２ 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
21 **北海道河川事業資金貸付金**	河川事業資金の貸付けに必要な経費	13,872,000	3,797,000	10,075,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第２条第１項第２号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け （１） 中小河川改良工事 （２） 小規模河川改良工事 （３） 局部改良工事 （４） 準用河川改修事業等
22 **河川総合開発事業資金貸付金**	河川総合開発事業資金の貸付けに必要な経費	42,570,000	9,930,538	32,639,462	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第２条第１項に該当する １ 地方公共団体が施行する次の事業に要する資金の一部貸付け （１） 多目的ダムの建設工事 （２） 治水ダムの建設工事 ２ 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
23 **北海道河川総合開発事業資金貸付金**	河川総合開発事業資金の貸付けに必要な経費	4,742,000	185,000	4,557,000	北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第２条第１項第２号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け （１） 多目的ダムの建設工事 （２） 治水ダムの建設工事
24 **水資源開発公団貸付金**	水資源開発公団貸付金に必要な経費	5,004,000	4,755,429	248,571	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第２条第１項第２号に該当する事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
25 **砂防事業資金貸付金**	砂防事業資金の貸付けに必要な経費	32,539,000	11,849,800	20,689,200	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1　地方公共団体が施行する次の事業に要する資金の一部貸付け （1）　砂防工事 （2）　地すべり対策工事 2　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け.
26 **北海道砂防事業資金貸付金**	砂防事業資金の貸付けに必要な経費	1,086,000	319,200	766,800	北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け （1）　砂防工事 （2）　地すべり対策工事
28 **離島治水事業資金貸付金**	治水事業資金の貸付けに必要な経費	672,000	0	672,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け （1）　中小河川改良工事 （2）　砂防工事等
	奄美群島治水事業資金の貸付けに必要な経費	164,000	0	164,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け （1）　中小河川改良工事 （2）　砂防工事
27 **沖縄治水事業資金貸付金**	治水事業資金の貸付けに必要な経費	2,165,000	291,033	1,873,967	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 河川の堤防、護岸の改良工事等 (2) 多目的ダムの建設工事 (3) 砂防工事等
12 **附帯工事費**	附帯工事に必要な経費	7,063,700	6,540,000	523,700	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	41,780,347	35,140,171	6,640,176	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14 **治水事業工事諸費**	治水事業工事諸費に必要な経費	80,051,475	79,617,845	433,630	1　直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2　1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15 **事務費**	治水特別会計の事務取扱等に必要な経費	224,124	217,406	6,718	治水特別会計の事務処理等
19 **予備費**	予備費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	849,826,564	843,182,185	6,644,379
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	670,242,564	791,725,185	△ 121,482,621
0102-00 産業投資特別会計より受入			
0102-01 産業投資特別会計より受入	179,584,000	51,457,000	128,127,000
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入			
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	14,988,006	14,584,020	403,986
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	221,950,700	227,103,312	△ 5,152,612
0400-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	19,291,502	15,843,396	3,448,106
0600-00 **附帯工事費負担金収入**			
0601-00 附帯工事費負担金収入			
0601-01 附帯工事費負担金収入	7,375,700	6,810,000	565,700
0700-00 **受託工事納付金収入**			
0701-00 受託工事納付金収入			
0701-01 受託工事納付金収入	44,819,017	37,482,000	7,337,017
0800-00 **前年度剰余金受入**			
0801-00 前年度剰余金受入			
0801-01 前年度剰余金受入	1,050,000	1,040,000	10,000
0900-00 **雑収入**			
0901-00 雑収入	1,323,000	1,263,000	60,000
0901-01 公務員宿舎貸付料	360,400	364,900	△ 4,500
0901-02 建物及物件貸付料	7,100	6,800	300
0901-03 機械貸付料	100	100	0
0901-04 不用物品売払収入	51,000	81,700	△ 30,700
0901-05 預託金利子収入	3,900	3,600	300
0901-06 雑入	900,500	805,900	94,600
歳入合計	1,160,624,489	1,147,307,913	13,316,576
歳出			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **河川事業費**	447,310,000	507,438,742	△ 60,128,742
204-00 直轄河川改修費	212,511,028	227,634,800	△ 15,123,772
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	20,161,000	22,301,500	△ 2,140,500
204-00 直轄河川維持修繕費	37,500,000	34,293,000	3,207,000
204-00 直轄河川環境整備事業費	6,676,000	6,711,700	△ 35,700
204-00 直轄河川工作物関連応急対策事業費	4,767,000	4,847,000	△ 80,000
204-00 直轄流水保全水路整備事業費	458,000	227,000	231,000
204-00 河川事業調査費	1,682,972	1,723,000	△ 40,028
825-00 河川改修費補助	64,083,000	101,002,792	△ 36,919,792
825-00 都市河川改修費補助	70,326,000	81,221,000	△ 10,895,000
825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	12,465,000	13,346,950	△ 881,950
825-00 準用河川改修費補助	5,547,000	5,451,000	96,000
825-00 河川修繕費補助	1,639,000	1,542,000	97,000
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	9,494,000	7,137,000	2,357,000
02 **北海道河川事業費**	81,444,000	93,894,080	△ 12,450,080
204-00 直轄河川改修費	61,524,000	65,833,333	△ 4,309,333
204-00 直轄河川維持修繕費	3,867,000	3,406,000	461,000
204-00 直轄河川環境整備事業費	1,299,000	1,566,960	△ 267,960
204-00 直轄河川工作物関連応急対策事業費	684,000	638,000	46,000
204-00 直轄流水保全水路整備事業費	191,000	54,000	137,000

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	河川事業調査費	251,000	251,000	0
825-00	河川改修費補助	11,325,000	18,441,787	△ 7,116,787
825-00	都市河川改修費補助	1,742,000	3,164,000	△ 1,422,000
825-00	準用河川改修費補助	432,000	414,000	18,000
825-00	河川修繕費補助	129,000	125,000	4,000
03	**河川総合開発事業費**	90,695,504	109,323,697	△ 18,628,193
204-00	直轄堰堤維持費	14,677,222	13,556,101	1,121,121
204-00	河川総合開発事業調査費	2,155,619	2,173,000	△ 17,381
204-00	直轄河川総合開発事業費	2,210,000	1,650,000	560,000
204-00	直轄流況調整河川事業費	22,623,000	17,691,600	4,931,400
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	662,000	549,000	113,000
825-00	河川総合開発事業費補助	30,660,434	53,696,129	△ 23,035,695
825-00	治水ダム建設事業費補助	11,298,929	14,869,867	△ 3,570,938
825-00	ダム周辺環境整備事業費補助	196,300	194,000	2,300
825-00	堰堤改良費補助	952,000	899,000	53,000
825-00	堰堤修繕費補助	229,000	219,000	10,000
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	5,031,000	3,826,000	1,205,000
04	**北海道河川総合開発事業費**	2,338,140	6,099,900	△ 3,761,760
204-00	直轄堰堤維持費	1,781,140	1,699,770	81,370
204-00	河川総合開発事業調査費	94,000	94,000	0
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	81,000	80,300	700
825-00	河川総合開発事業費補助	288,500	3,748,966	△ 3,460,466
825-00	治水ダム建設事業費補助	49,500	456,864	△ 407,364
825-00	堰堤改良費補助	44,000	20,000	24,000
05	**水資源開発公団交付金**			
925-00	水資源開発公団交付金	44,694,866	47,999,745	△ 3,304,879
06	**砂防事業費**	159,096,457	179,275,540	△ 20,179,083
204-00	直轄砂防事業費	58,637,966	62,447,640	△ 3,809,674
204-00	直轄地すべり対策事業費	3,342,000	3,263,900	78,100
204-00	砂防事業調査費	342,833	356,000	△ 13,167
825-00	砂防事業費補助	75,298,127	92,010,490	△ 16,712,363
825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,190,420	953,590	236,830
825-00	砂防設備修繕費補助	307,000	261,000	46,000
825-00	地すべり対策事業費補助	11,569,361	13,166,260	△ 1,596,899
825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	291,750	570,660	△ 278,910
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	8,117,000	6,246,000	1,871,000
07	**北海道砂防事業費**	9,156,448	10,059,842	△ 903,394
204-00	直轄砂防事業費	3,284,746	3,347,592	△ 62,846
204-00	砂防事業調査費	10,000	10,000	0
825-00	砂防事業費補助	5,618,982	6,429,190	△ 810,118

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00	地すべり対策事業費補助	242,720	273,150	△ 30,430
08	**建設機械整備費**	932,000	840,800	91,200
204-00	建設機械整備費	897,000	805,800	91,200
204-00	建設機械開発調査費	35,000	35,000	0
09	**北海道建設機械整備費**	144,400	144,298	102
204-00	建設機械整備費	141,400	141,298	102
204-00	建設機械開発調査費	3,000	3,000	0
10	**離島治水事業費**	7,413,000	8,401,850	△ 988,850
825-00	河川改修費補助	2,241,000	2,875,000	△ 634,000
825-00	準用河川改修費補助	71,000	67,000	4,000
825-00	河川修繕費補助	23,000	20,000	3,000
825-00	河川総合開発事業費補助	696,000	641,000	55,000
825-00	治水ダム建設事業費補助	307,000	509,000	△ 202,000
825-00	砂防事業費補助	3,621,015	3,763,320	△ 142,305
825-00	砂防設備修繕費補助	12,000	9,000	3,000
825-00	地すべり対策事業費補助	441,985	517,530	△ 75,545
17	**沖縄治水事業費**	8,196,028	10,356,997	△ 2,160,969
204-00	直轄堰堤維持費	663,028	640,050	22,978
204-00	治水事業調査費	91,000	91,000	0
204-00	直轄河川総合開発事業費	3,352,000	2,865,334	486,666
825-00	河川改修費補助	2,415,000	3,768,000	△ 1,353,000
825-00	都市河川改修費補助	47,000	67,000	△ 20,000
825-00	準用河川改修費補助	38,000	62,000	△ 24,000
825-00	河川修繕費補助	3,000	3,000	0
825-00	治水ダム建設事業費補助	735,000	1,572,343	△ 837,343
825-00	砂防事業費補助	756,000	958,950	△ 202,950
825-00	地すべり対策事業費補助	96,000	116,600	△ 20,600
825-00	河川総合開発事業費補助	0	212,720	△ 212,720
20	**河川事業資金貸付金**	76,770,000	20,329,000	56,441,000
959-00	河川改修資金貸付金	49,203,000	12,417,000	36,786,000
959-00	都市河川改修資金貸付金	19,058,000	7,357,000	11,701,000
959-00	準用河川改修資金貸付金	383,000	555,000	△ 172,000
959-00	河川事業資金収益回収特別貸付金	7,402,000	0	7,402,000
959-00	後進地域特例法適用団体等追加貸付金	724,000	0	724,000
21	**北海道河川事業資金貸付金**	13,872,000	3,797,000	10,075,000
959-00	河川改修資金貸付金	11,577,000	3,003,000	8,574,000
959-00	都市河川改修資金貸付金	2,244,000	744,000	1,500,000
959-00	準用河川改修資金貸付金	51,000	50,000	1,000
22	**河川総合開発事業資金貸付金**	42,570,000	9,930,538	32,639,462
959-00	河川総合開発事業資金貸付金	32,333,191	8,377,538	23,955,653

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-00	治水ダム建設事業資金貸付金	6,818,809	1,553,000	5,265,809
959-00	河川総合開発事業資金収益回収特別貸付金	2,900,000	0	2,900,000
959-00	後進地域特例法適用団体等追加貸付金	518,000	0	518,000
23	**北海道河川総合開発事業資金貸付金**	4,742,000	185,000	4,557,000
959-00	河川総合開発事業資金貸付金	4,457,100	185,000	4,272,100
959-00	治水ダム建設事業資金貸付金	284,900	0	284,900
24	**水資源開発公団貸付金**			
959-00	水資源開発公団貸付金	5,004,000	4,755,429	248,571
25	**砂防事業資金貸付金**	32,539,000	11,849,800	20,689,200
959-00	砂防事業資金貸付金	25,583,000	10,617,500	14,965,500
959-00	地すべり対策事業資金貸付金	3,139,000	1,232,300	1,906,700
959-00	砂防事業資金収益回収特別貸付金	3,200,000	0	3,200,000
959-00	後進地域特例法適用団体等追加貸付金	617,000	0	617,000
26	**北海道砂防事業資金貸付金**	1,086,000	319,200	766,800
959-00	砂防事業資金貸付金	1,036,000	300,300	735,700
959-00	地すべり対策事業資金貸付金	50,000	18,900	31,100
28	**離島治水事業資金貸付金**	836,000	0	836,000
959-00	河川改修資金貸付金	429,000	0	429,000
959-00	砂防事業資金貸付金	387,000	0	387,000
959-00	地すべり対策事業資金貸付金	20,000	0	20,000

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
27	**沖縄治水事業資金貸付金**	2,165,000	291,033	1,873,967
959-00	河川改修資金貸付金	933,000	245,000	688,000
959-00	準用河川改修資金貸付金	33,000	17,000	16,000
959-00	河川総合開発事業資金貸付金	1,040,000	29,033	1,010,967
959-00	砂防事業資金貸付金	139,000	0	139,000
959-00	地すべり対策事業資金貸付金	20,000	0	20,000
12	**附帯工事費**	7,063,700	6,540,000	523,700
204-00	附帯工事費	7,061,700	6,538,000	523,700
959-00	精算環付金	2,000	2,000	0
13	**受託工事費**	41,780,347	35,140,171	6,640,176
954-00	受託工事費	41,768,347	35,128,171	6,640,176
959-00	精算環付金	12,000	12,000	0
14	**治水事業工事諸費**	80,051,475	79,617,845	433,630
201-02	職員基本給	32,831,442	32,830,436	1,006
201-03	職員諸手当	15,604,013	15,603,535	478
201-04	超過勤務手当	4,199,777	4,558,334	△ 358,557
201-05	常勤職員給与	906,801	897,903	8,898
201-05	非常勤職員手当	31,976	30,832	1,144
201-05	休職者給付	20,599	20,311	288
141-05	公務災害補償費	122,590	108,092	14,498

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
201-05 退職手当	11,511,257	10,243,483	1,267,774
151-05 児童手当	41,520	41,010	510
209-06 諸謝金	104,654	104,654	0
202-08 日額旅費	665,795	748,683	△ 82,888
202-08 赴任旅費	199,512	185,691	13,821
203-09 庁費	44,610	44,610	0
203-09 用地事務処理費	97,590	97,590	0
203-09 工事雑費	2,623,212	3,100,726	△ 477,514
133-09 自動車重量税	45,810	45,031	779
205-14 用地事務委託費	31,446	44,995	△ 13,549
205-16 国家公務員等共済組合負担金	10,189,180	10,154,556	34,624
135-16 国有資産所在市町村交付金	726,616	704,298	22,318
959-18 賠償償還及払戻金	53,075	53,075	0
15 **事務費**	224,124	217,406	6,718
122-08 職員旅費	26,387	26,387	0
123-09 庁費	62,540	62,535	5
959-18 賠償償還及払戻金	8,590	7,501	1,089
959-18 精算環付金	41,000	35,000	6,000
959-20 国有特許発明補償費	141	121	20
306-22 一般会計へ繰入	84,836	84,602	234
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	630	1,260	△ 630
19 **予備費** (959-・・)	500,000	500,000	0
歳出合計	1,160,624,489	1,147,307,913	13,316,576

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	259,517,929	271,449,517	△ 11,931,588
2 歳出	259,517,929	271,449,517	△ 11,931,588

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	118,152,459	125,634,362	△ 7,481,903	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	55,966,017	53,376,703	2,589,314	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	76,673,853	83,571,452	△ 6,897,599	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	7,648,600	7,938,000	△ 289,400	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	967,000	795,000	172,000	「治水特別会計法」に基づき、前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	110,000	134,000	△ 24,000	
0701-01 公務員宿舎貸付料	91,000	106,000	△ 15,000	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	2,000	2,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	11,000	17,000	△ 6,000	同
0701-04 預託金利子収入	1,000	3,000	△ 2,000	同
0701-05 雑入	5,000	6,000	△ 1,000	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	200,433,000	206,728,626	△ 6,295,626	1 相模川宮ケ瀬ダムほか41の多目的ダムの建設工事 2 淀川大戸川ダムほか16の多目的ダムの実施計画調査
02 **北海道多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	28,302,000	34,574,680	△ 6,272,680	1 石狩川滝里ダムほか5の多目的ダムの建設工事 2 留萌川留萌ダムほか2の多目的ダムの実施計画調査
06 **沖縄多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	6,120,000	5,100,986	1,019,014	1 漢那福地川漢那ダムほか2の多目的ダムの建設工事 2 沖縄北西部河川総合開発の実施計画調査
03 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	7,355,594	7,563,354	△ 207,760	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体等からの委託による工事
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,219,329	2,797,851	△ 578,522	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **工事諸費等治水勘定へ繰入**	工事諸費等の治水勘定へ繰入れに必要な経費	14,988,006	14,584,020	403,986	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	118,152,459	125,634,362	△ 7,481,903
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	55,966,017	53,376,703	2,589,314
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	76,673,853	83,571,452	△ 6,897,599
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	7,648,600	7,938,000	△ 289,400
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	967,000	795,000	172,000
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	110,000	134,000	△ 24,000
0701-01 公務員宿舎貸付料	91,000	106,000	△ 15,000
0701-02 建物及物件貸付料	2,000	2,000	0
0701-03 不用物品売払収入	11,000	17,000	△ 6,000
0701-04 預託金利子収入	1,000	3,000	△ 2,000
0701-05 雑入	5,000	6,000	△ 1,000
歳入合計	259,517,929	271,449,517	△ 11,931,588
歳出			
01 **多目的ダム建設事業費**	200,433,000	206,728,626	△ 6,295,626
204-00 紀の川大滝ダム建設費	7,010,000	5,700,000	1,310,000
204-00 球磨川川辺川ダム建設費	6,450,000	5,880,000	570,000
204-00 利根川八ツ場ダム建設費	1,190,000	1,250,000	△ 60,000
204-00 菊池川竜門ダム建設費	8,040,000	6,920,000	1,120,000
204-00 岩木川浅瀬石川ダム建設費	5,490,000	9,800,000	△ 4,310,000
204-00 矢作川河口堰建設費	1,880,000	2,840,000	△ 960,000
204-00 小瀬川弥栄ダム建設費	5,770,000	10,872,000	△ 5,102,000
204-00 最上川寒河江ダム建設費	12,540,000	12,525,000	15,000
204-00 相模川宮ケ瀬ダム建設費	17,266,000	17,300,000	△ 34,000
204-00 櫛田川蓮ダム建設費	9,020,000	9,090,000	△ 70,000

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	雄物川玉川ダム建設費	9,380,000	13,600,000	△ 4,220,000	204-00	利根川湯西川ダム建設費	1,150,000	750,000	400,000
204-00	阿武隈川三春ダム建設費	8,980,000	7,737,000	1,243,000	204-00	山国川中津大堰建設費	2,430,000	1,950,000	480,000
204-00	芦田川八田原ダム建設費	8,740,000	4,950,000	3,790,000	204-00	米代川森吉山ダム建設費	1,090,000	530,000	560,000
204-00	阿武隈川七ケ宿ダム建設費	11,090,000	20,091,626	△ 9,001,626	204-00	木曾川新丸山ダム建設費	550,000	270,000	280,000
204-00	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	2,140,000	4,350,000	△ 2,210,000	204-00	神戸川志津見ダム建設費	780,000	452,000	328,000
204-00	信濃川三国川ダム建設費	15,320,000	8,050,000	7,270,000	204-00	紀の川紀の川大堰建設費	1,210,000	250,000	960,000
204-00	大井川長島ダム建設費	6,550,000	5,470,000	1,080,000	204-00	大分川大分川ダム建設費	390,000	240,000	150,000
204-00	太田川温井ダム建設費	7,800,000	4,560,000	3,240,000	204-00	北上川胆沢ダム建設費	360,000	260,000	100,000
204-00	高瀬川小川原湖総合開発建設費	970,000	2,820,000	△ 1,850,000	204-00	天竜川戸草ダム建設費	360,000	270,000	90,000
204-00	黒部川宇奈月ダム建設費	6,180,000	5,450,000	730,000	204-00	淀川高時川ダム建設費	490,000	310,000	180,000
204-00	荒川荒川調節池総合開発建設費	7,591,000	7,101,000	490,000	204-00	江の川灰塚ダム建設費	360,000	230,000	130,000
204-00	加古川加古川大堰建設費	1,321,000	4,200,000	△ 2,879,000	204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	360,000	350,000	10,000
204-00	赤川月山ダム建設費	7,670,000	5,900,000	1,770,000	204-00	高梁川柳井原堰実施計画調査費	80,000	60,000	20,000
204-00	吉井川苫田ダム建設費	5,750,000	3,830,000	1,920,000	204-00	那賀川細川内ダム実施計画調査費	80,000	70,000	10,000
204-00	庄内川小里川ダム建設費	1,990,000	3,556,000	△ 1,566,000	204-00	大野川矢田ダム実施計画調査費	80,000	60,000	20,000
204-00	吉野川富郷ダム建設費	5,730,000	4,264,000	1,466,000	204-00	筑後川猪牟田ダム実施計画調査費	240,000	150,000	90,000
204-00	淀川猪名川総合開発建設費	650,000	1,240,000	△ 590,000	204-00	豊川設楽ダム実施計画調査費	250,000	190,000	60,000
204-00	渡川中筋川ダム建設費	3,215,000	2,800,000	415,000	204-00	淀川大戸川ダム実施計画調査費	310,000	250,000	60,000
204-00	最上川長井ダム建設費	910,000	460,000	450,000	204-00	筑後川城原川ダム実施計画調査費	70,000	50,000	20,000
204-00	阿武隈川摺上川ダム建設費	1,600,000	1,020,000	580,000	204-00	九頭竜川足羽川ダム実施計画調査費	210,000	170,000	40,000

科目		昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	信濃川清津川ダム実施計画調査費	140,000	100,000	40,000
204-00	千代川殿ダム実施計画調査費	170,000	70,000	100,000
204-00	肱川河辺川ダム実施計画調査費	120,000	80,000	40,000
204-00	利根川稲戸井調節池総合開発実施計画調査費	210,000	70,000	140,000
204-00	利根川江戸川総合開発実施計画調査費	210,000	70,000	140,000
204-00	荒川横川ダム実施計画調査費	160,000	70,000	90,000
204-00	天竜川美和ダム再開発実施計画調査費	180,000	90,000	90,000
204-00	岩木川津軽ダム実施計画調査費	80,000	0	80,000
204-00	荒川荒川第二調節池広域総合開発実施計画調査費	80,000	0	80,000
204-00	阿賀野川大川ダム建設費	0	5,690,000	△ 5,690,000
02	**北海道多目的ダム建設事業費**	28,302,000	34,574,680	△ 6,272,680
204-00	石狩川定山渓ダム建設費	6,725,000	9,987,800	△ 3,262,800
204-00	後志利別川美利河ダム建設費	4,152,000	6,300,700	△ 2,148,700
204-00	沙流川総合開発建設費	4,211,000	6,864,680	△ 2,653,680
204-00	石狩川滝里ダム建設費	8,804,000	7,199,700	1,604,300
204-00	石狩川忠別ダム建設費	1,530,000	2,173,900	△ 643,900
204-00	十勝川札内川ダム建設費	2,410,000	1,694,900	715,100
204-00	留萌川留萌ダム実施計画調査費	217,000	199,000	18,000
204-00	石狩川幾春別川総合開発実施計画調査費	172,000	154,000	18,000
204-00	天塩川サンルダム実施計画調査費	81,000	0	81,000
06	**沖縄多目的ダム建設事業費**	6,120,000	5,100,986	1,019,014
204-00	沖縄北部河川総合開発建設費	1,013,000	782,000	231,000
204-00	羽地大川羽地ダム建設費	668,000	424,000	244,000
204-00	漢那福地川漢那ダム建設費	4,153,000	3,620,000	533,000
204-00	沖縄北西部河川総合開発実施計画調査費	286,000	274,986	11,014
03	**受託工事費**	7,355,594	7,563,354	△ 207,760
954-00	受託工事費	7,353,594	7,561,354	△ 207,760
959-00	精算還付金	2,000	2,000	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	2,219,329	2,797,851	△ 578,522
05	**工事諸費等治水勘定へ繰入**			
306-22	治水勘定へ繰入	14,988,006	14,584,020	403,986
09 (959-・・)	**予備費**	100,000	100,000	0
	歳出合計	259,517,929	271,449,517	△ 11,931,588

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 河川事業資金貸付金 北海道河川事業資金貸付金 河川総合開発事業資金貸付金 北海道河川総合開発事業資金貸付金 水資源開発公団貸付金 砂防事業資金貸付金 北海道砂防事業資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
特定多目的ダム建設工事勘定	離島治水事業資金貸付金 沖縄治水事業資金貸付金 附帯工事費のうち 附帯工事費 受託工事費のうち 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費のうち 受託工事費	治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
治水勘定	直轄河川改修事業	54,391,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇所年度以内	（項）河川事業費 （目）直轄河川改修費	10,991,000	43,400,000	北上川ほか34河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに阿武隈川ほか20河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	6,312,000	昭和63年度	昭和63年以降3箇所年度以内	（項）河川事業費 （目）直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	250,000	6,062,000	小貝川ほか1河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらの附帯する工事並びに中川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川環境整備事業	360,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）河川事業費 （目）直轄河川環境整備事業費	210,000	150,000	木曽川の浄化事業及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助	6,025,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇所年度以内	（項）河川事業費 （目）河川改修費補助	701,725	5,323,275	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度(千円)	支出予定額 昭和64年度以降(千円)	事由
	都市河川改修費補助	11,050,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	2,185,400	8,864,600	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,201,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	559,800	641,200	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	準用河川改修費補助	140,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費補助	63,000	77,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄流況調整河川事業	15,480,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	2,630,000	12,850,000	利根川広域導水路ほか1導水路の建設工事及び筑後川佐賀導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄直轄河川総合開発事業	2,500,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄治水事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	300,000	2,200,000	比謝川総合開発の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	河川総合開発事業費補助	904,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	（項）河川総合開発事業費 （目）河川総合開発事業費補助	0	904,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	治水ダム建設事業費補助	7,377,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	（項）河川総合開発事業費 （目）治水ダム建設事業費補助	0	7,377,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄砂防事業	4,288,500	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）直轄砂防事業費	1,646,900	2,641,600	利根川水系ほか11水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄地すべり対策事業	625,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）砂防事業費 （目）直轄地すべり対策事業費	316,000	309,000	阿賀野川赤崎地区ほか1地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	砂防事業費補助	396,375	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）砂防事業費補助	63,000	333,375	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	地すべり対策事業費補助	351,750	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）地すべり対策事業費補助	110,250	241,500	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄砂防事業	286,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	（項）北海道砂防事業費 （目）直轄砂防事業費	0	286,000	石狩川水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修附帯工事	1,264,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）附帯工事費 （目）附帯工事費	591,000	673,000	道路管理者等の負担に係る大分川ほか4河川の改修付帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修受託工事	13,535,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	4,987,000	8,548,000	東京都等からの委託に係る利根川東金町樋管ほか30箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	流況調整河川事業受託工事	150,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）受託工事費 （目）受託工事費	100,000	50,000	水資源開発公団からの委託に係る利根川・那珂川霞ヶ浦導水路の樋管の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度 (千円)	支出予定額 昭和64年度以降 (千円)	事由
特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業							
	紀の川大滝ダム建設工事	15,360,000	昭和63年度	昭和63年度以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 紀の川大滝ダム建設費	970,000	14,390,000	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	球磨川川辺川ダム建設工事	1,420,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 球磨川川辺川ダム建設費	190,000	1,230,000	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	菊池川竜門ダム建設工事	3,108,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 菊池川竜門ダム建設費	1,044,000	2,064,000	菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	矢作川河口堰建設工事	5,500,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 矢作川河口堰建設費	472,000	5,028,000	矢作川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	小瀬川弥栄ダム建設工事	250,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）小瀬川弥栄ダム建設費	150,000	100,000	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	最上川寒河江ダム建設工事	1,060,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）最上川寒河江ダム建設費	680,000	380,000	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	相模川宮ケ瀬ダム建設工事	9,276,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）相模川宮ケ瀬ダム建設費	671,000	8,605,000	相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	櫛田川蓮ダム建設工事	4,380,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）櫛田川蓮ダム建設費	1,571,000	2,809,000	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	雄物川玉川ダム建設工事	5,789,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）雄物川玉川ダム建設費	2,150,000	3,639,000	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	阿武隈川三春ダム建設工事	6,500,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）阿武隈川三春ダム建設費	20,000	6,480,000	阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	芦田川八田原ダム建設工事	10,776,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）芦田川八田原ダム建設費	2,361,000	8,415,000	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	阿武隈川七ケ宿ダム建設工事	1,806,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）阿武隈川七ケ宿ダム建設費	815,000	991,000	阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	信濃川三国川ダム建設工事	24,910,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）信濃川三国川ダム建設費	4,400,000	20,510,000	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	大井川長島ダム建設工事	12,747,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）大井川長島ダム建設費	594,000	12,153,000	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	太田川温井ダム建設工事	3,150,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）太田川温井ダム建設費	1,450,000	1,700,000	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	黒部川宇奈月ダム建設工事	700,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）黒部川宇奈月ダム建設費	50,000	650,000	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	荒川荒川調節池総合開発建設工事	1,000,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）荒川荒川調節池総合開発建設費	150,000	850,000	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	赤川月山ダム建設工事	15,890,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）赤川月山ダム建設費	1,054,000	14,836,000	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	吉井川苫田ダム建設工事	10,000,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）吉井川苫田ダム建設費	0	10,000,000	吉井川苫田ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	庄内川小里川ダム建設工事	2,670,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）庄内川小里川ダム建設費	390,000	2,280,000	庄内川小里川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	吉野川富郷ダム建設工事	830,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）吉野川富郷ダム建設費	140,000	690,000	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	渡川中筋川ダム建設工事	1,120,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）渡川中筋川ダム建設費	210,000	910,000	渡川中筋川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	阿武隈川摺上川ダム建設工事	10,100,000	昭和63年度	昭和64年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）阿武隈川摺上川ダム建設費	0	10,100,000	阿武隈川摺上川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度(千円)	支出予定額 昭和64年度以降(千円)	事由
	山国川中津大堰建設工事	425,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 山国川中津大堰建設費	156,000	269,000	山国川中津大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	紀の川紀の川大堰建設工事	1,070,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 紀の川紀の川大堰建設費	400,000	670,000	紀の川紀の川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道多目的ダム建設事業							
	後志利別川美利河ダム建設工事	280,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 後志利別川美利河ダム建設費	108,000	172,000	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沙流川総合開発建設工事	2,848,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 沙流川総合開発建設費	90,000	2,758,000	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	石狩川滝里ダム建設工事	5,710,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）北海道多目的ダム建設事業費 （目）石狩川滝里ダム建設費	2,570,000	3,140,000	石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	石狩川忠別ダム建設工事	2,800,000	昭和63年度	昭和64年度及び昭和65年度	（項）北海道多目的ダム建設事業費 （目）石狩川忠別ダム建設費	0	2,800,000	石狩川忠別ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	十勝川札内川ダム建設工事	10,850,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）北海道多目的ダム建設事業費 （目）十勝川札内川ダム建設費	1,066,000	9,784,000	十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄多目的ダム建設事業							
	沖縄北部河川総合開発建設工事	300,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）沖縄多目的ダム建設事業費 （目）沖縄北部河川総合開発建設費	50,000	250,000	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	羽地大川羽地ダム建設工事	210,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）沖縄多目的ダム建設事業費 （目）羽地大川羽地ダム建設費	34,000	176,000	羽地大川羽地ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和63年度（千円）	支出予定額 昭和64年度以降（千円）	事由
	漢那福地川漢那ダム建設工事	1,400,000	昭和63年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）沖縄多目的ダム建設事業費 （目）漢那福地川漢那ダム建設費	900,000	500,000	漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	ダム事業受託工事	523,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	138,000	385,000	熊本県等からの委託に係る菊池川竜門ダムほか3ダムの県道鯛生菊池線改良工事等には、多くの日数を要するものがあるため

建設省所管治水特別会計

昭和63年度政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 89(6箇月) 外 32(9箇月) 内 13(6箇月) 10,237												30,660,780
	行政職俸給表(一)	外 89(6箇月) 外 32(9箇月) 内 13(6箇月) 8,957	7	7	31	403	538	1,027	1,150	2,279	外 34 1,283	外 27 1,161	外 60 内 13 571	26,908,692
	行政職俸給表(二)	1,204						47	585	435	58	79	—	3,571,280
	研究職俸給表	74							—	—	—	3	71	174,297
	医療職俸給表(三)	2						—	—	—	—	2	—	6,511

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 121 内 13 8,957	7	7	31	403	538	1,027	1,150	2,779	外 34 1,283	外 27 1,161	外 60 内 13 571	26,908,692
課長補佐	51					32	19						
係長	164						17	93	54				
主任	68							3	28	37			
事務所長	138	7	7	30	94								
事務所副所長	212			1	206	5							
同課長	792				73	312	358	49					
同係長	1,675						6	601	982	86			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務所主任	1,261								929	332			
同出張所長	372				26	140	204	2					
同出張所係長	752							274	414	64			
同出張所主任	259								166	93			
建設専門官	56					28	28						
用地官	67					7	51	9					
建設監督官	80					10	58	12					
工事検査官	9				4	4	1						
専門職	317						285	32					
技術職員	281							75	206				
一般職員	外 121 内 13 2,403									外 34 671	外 27 1,161	外 60 内 13 571	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	1,204						47	585	435	58	79	—	3,571,280
研究職俸給表	74							—	—	—	3	71	174,297
研究員	3										3		
研究補助員	71											71	
医療職俸給表(三)													
看護婦	2						—	—	—	—	2	—	6,511

治　水　特　別　会　計

治　水　勘　定

(1) 昭和63年度建設事業計画表

区分	事業費(工事諸費及び事務費を含む)(千円)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
河川事業費	489,970,000	353,904,000	0	135,088,000	0	978,000	1　事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち56,553,876千円及び(項)事務費のうち106,124千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の7,470,900千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の262,000千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額4,704,923千円を除いてある 4　前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,050,000千円のほか雑収入251,000千円を含む 5　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	87,968,000	65,648,000	0	22,320,000	0	0	
河川総合開発事業費	96,655,504	67,577,408	0	12,662,399	16,394,697	21,000	
北海道河川総合開発事業費	3,055,140	1,815,200	0	907,800	332,140	0	
水資源開発公団交付金	44,664,229	25,115,233	0	19,548,996	0	0	
砂防事業費	166,596,457	137,223,000	0	29,071,457	0	302,000	
北海道砂防事業費	9,280,348	7,893,000	0	1,387,348	0	0	
建設機械整備費	1,472,000	778,000	0	694,000	0	0	
北海道建設機械整備費	250,400	154,000	0	96,400	0	0	
離島治水事業費	7,413,000	7,413,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	8,458,028	5,749,700	0	174,300	2,534,028	0	
河川事業資金貸付金	76,770,000	0	76,770,000	0	0	0	
北海道河川事業資金貸付金	13,872,000	0	13,872,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	42,570,000	0	42,570,000	0	0	0	
北海道河川総合開発事業資金貸付金	4,742,000	0	4,742,000	0	0	0	
水資源開発公団貸付金	5,004,000	0	5,004,000	0	0	0	
砂防事業資金貸付金	32,539,000	0	32,539,000	0	0	0	

区分	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入（千円）	産業投資特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
北海道砂防事業資金貸付金	1,086,000	0	1,086,000	0	0	0	
離島治水事業資金貸付金	836,000	0	836,000	0	0	0	
沖縄治水事業資金貸付金	2,165,000	0	2,165,000	0	0	0	
合計	1,095,367,106	673,270,541	179,584,000	221,950,700	19,260,865	1,301,000	

(2) 昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入（千円）	産業投資特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
河川事業費	549,051,742	409,369,313	0	138,789,429	0	893,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち55,057,624千円及び(項)事務費のうち105,776千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の7,496,755千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の265,366千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額6,920,002千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,040,000千円のほか雑収入207,000千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	100,493,787	77,261,687	0	23,232,100	0	0	
河川総合開発事業費	114,979,097	90,695,555	0	10,939,941	13,286,601	57,000	
北海道河川総合開発事業費	6,780,900	5,618,230	0	880,400	282,270	0	
水資源開発公団交付金	47,969,108	27,228,000	0	20,741,108	0	0	
砂防事業費	186,570,540	156,079,150	0	30,194,390	0	297,000	
北海道砂防事業費	10,169,890	8,748,450	0	1,421,440	0	0	
建設機械整備費	1,440,800	768,000	0	672,800	0	0	
北海道建設機械整備費	250,298	154,000	0	96,298	0	0	
離島治水事業費	8,401,850	8,401,850	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	10,622,363	8,243,069	0	135,406	2,243,888	0	
河川事業資金貸付金	20,329,000	0	20,329,000	0	0	0	
北海道河川事業資金貸付金	3,797,000	0	3,797,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	9,930,538	0	9,930,538	0	0	0	
北海道河川総合開発事業資金貸付金	185,000	0	185,000	0	0	0	
水資源開発公団貸付金	4,755,429	0	4,755,429	0	0	0	
砂防事業資金貸付金	11,849,800	0	11,849,800	0	0	0	
北海道砂防事業資金貸付金	319,200	0	319,200	0	0	0	
沖縄治水事業資金貸付金	291,033	0	291,033	0	0	0	
合計	1,088,187,375	792,567,304	51,457,000	227,103,312	15,812,759	1,247,000	

(3) 昭和 61 年度建設事業実績表

区分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入等 (円)	産業投資特別会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
河川事業費	462,868,155,000	474,561,279,000	498,283,014,235	480,297,926,874	370,773,995,449	107,157,586,157	0	8,756,727,657	486,688,309,263	6,390,382,389
北海道河川事業費	82,487,150,000	84,552,182,000	84,737,182,000	84,532,519,339	68,690,966,429	15,379,955,789	0	703,912,421	84,774,834,639	242,315,300
河川総合開発事業費	104,522,267,000	106,586,780,000	108,820,442,424	107,398,006,019	86,134,518,087	8,320,695,994	11,924,372,182	1,611,040,017	107,990,626,280	592,620,261
北海道河川総合開発事業費	7,267,512,000	7,350,532,000	7,350,532,000	7,327,635,166	6,316,065,296	745,773,242	262,780,165	70,975,279	7,395,593,982	67,958,816
水資源開発公団交付金	38,890,166,000	39,890,225,000	40,371,200,000	40,058,302,291	26,486,866,947	13,570,850,344	0	98,595,222	40,156,312,513	98,010,222
砂防事業費	162,055,360,000	165,824,385,000	169,700,879,597	166,789,124,929	145,967,946,254	20,405,485,809	0	1,323,696,893	167,697,128,956	908,004,027
北海道砂防事業費	8,365,550,000	8,564,435,000	8,564,435,000	8,561,081,531	7,588,406,651	973,014,900	0	103,678,871	8,665,100,422	104,018,891
建設機械整備費	1,418,100,000	1,424,119,000	1,424,119,000	1,409,896,746	767,234,467	642,207,200	0	10,359,976	1,419,801,643	9,904,897
北海道建設機械整備費	230,000,000	229,870,000	229,870,000	226,544,337	148,544,887	78,762,043	0	2,530,815	229,837,745	3,293,408
離島治水事業費	6,935,000,000	7,100,000,000	7,591,028,000	6,877,373,000	6,847,398,000	0	0	289,608,977	7,137,006,977	259,633,977
沖縄治水事業費	8,060,342,000	8,296,959,000	8,968,247,000	8,214,616,095	5,936,225,572	71,541,587	1,996,553,447	525,913,799	8,530,234,405	315,618,310
国土総合開発事業調整費	0	0	3,354,975,000	3,354,975,000	2,980,965,000	361,418,671	0	43,976,654	3,386,360,325	31,385,325
合計	883,099,602,000	904,380,766,000	939,395,924,256	915,048,001,327	728,639,133,039	167,707,291,736	14,183,705,794	13,541,016,581	924,071,147,150	9,023,145,823

(注) 1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 7,436,000,000 円、最終計画には 7,422,889,000 円、予算現額には 7,422,889,000 円、実績には 7,188,655,263 円、一般会計より受入には 7,188,655,263 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 185,900,000 円、最終計画には 185,517,000 円、予算現額には 185,517,000 円、実績には 184,730,572 円、一般会計より受入には 184,730,572 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 21,281,164,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額 3,354,975,000 円及び前年度からの繰越額 31,660,183,256 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

治　水　特　別　会　計

特定多目的ダム建設工事勘定

(1) 昭和 63 年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
(建設事業)							
紀の川	大滝	7,800,000	4,014,055	2,211,545	1,572,400	2,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 14,601,246 千円及び(項)事務費のうち 52,754 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 1,423,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 279,000 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 41,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 530,000 千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 2,219,329 千円を含まない 5 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 437,000 千円のほか雑収入 10,000 千円を含む 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
球磨川	川辺川	7,000,000	4,709,323	2,200,677	88,000	2,000	
利根川	八ツ場	1,500,000	343,500	229,000	927,500	0	
菊池川	竜門	8,600,000	4,638,568	2,410,232	1,549,200	2,000	
岩木川	浅瀬石川	5,900,000	4,044,225	1,319,363	534,412	2,000	
矢作川	矢作川河口堰	2,000,000	689,400	459,600	851,000	0	
小瀬川	弥栄	6,300,000	2,713,223	1,711,291	1,873,486	2,000	
最上川	寒河江	13,300,000	8,009,949	3,290,751	1,999,300	0	
相模川	宮ケ瀬	18,400,000	4,031,776	2,539,796	11,416,428	412,000	
櫛田川	蓮	9,600,000	3,814,850	2,543,232	3,239,918	2,000	
雄物川	玉川	10,000,000	5,465,521	2,002,985	2,529,494	2,000	
阿武隈川	三春	9,600,000	5,426,762	2,834,106	1,337,132	2,000	
芦田川	八田原	9,200,000	3,616,000	2,412,000	3,170,000	2,000	
阿武隈川	七ケ宿	11,800,000	3,440,789	2,330,611	6,026,600	2,000	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	2,500,000	754,320	502,880	1,242,800	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
信濃川	三国川	15,800,000	9,805,025	4,627,975	1,367,000	0	
大井川	長島	7,000,000	2,746,826	1,767,174	2,486,000	0	
太田川	温井	8,300,000	3,442,427	2,219,173	2,638,400	0	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,200,000	505,607	182,757	509,636	2,000	
黒部川	宇奈月	6,600,000	3,580,594	2,182,206	837,200	0	
荒川	荒川調節池総合開発	8,001,000	986,891	6,313,071	6,382,802	0	
加古川	加古川大堰	1,641,000	657,406	438,270	545,324	0	
赤川	月山	8,100,000	5,429,495	1,969,405	701,100	0	
吉井川	苫田	5,800,000	2,221,410	1,261,382	2,316,208	1,000	
庄内川	小里川	2,300,000	1,374,480	916,320	9,200	0	
吉野川	富郷	6,100,000	1,884,534	883,766	3,331,700	0	
淀川	猪名川総合開発	700,000	231,060	154,040	314,900	0	
渡川	中筋川	3,485,000	2,444,020	745,240	295,740	0	
最上川	長井	1,100,000	742,979	318,421	38,600	0	
阿武隈川	摺上川	1,700,000	593,360	410,475	695,165	1,000	
利根川	湯西川	1,200,000	236,842	160,758	802,400	0	
山国川	中津大堰	2,500,000	1,070,868	723,632	705,500	0	
米代川	森吉山	1,300,000	935,938	344,362	19,700	0	
木曾川	新丸山	700,000	413,280	275,520	11,200	0	
神戸川	志津見	900,000	618,000	206,000	76,000	0	
紀の川	紀の川大堰	1,300,000	415,272	213,928	670,800	0	
大分川	大分川	500,000	180,063	76,437	243,500	0	
北上川	胆沢	400,000	200,282	75,718	124,000	0	
天竜川	戸草	400,000	199,200	132,800	68,000	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
淀川	高時川	500,000	146,250	48,750	305,000	0	
江の川	灰塚	400,000	195,600	130,400	74,000	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	400,000	183,349	83,051	133,600	0	
石狩川	定山渓	7,003,000	2,346,421	586,579	4,067,000	3,000	
後志利別川	美利河	4,400,000	3,484,800	871,200	44,000	0	
沙流川	沙流川総合開発	4,500,000	2,596,681	634,883	1,266,436	2,000	
石狩川	滝里	9,022,000	6,572,545	1,403,903	1,045,552	0	
石狩川	忠別	1,700,000	1,252,560	313,140	134,300	0	
十勝川	札内川	2,550,000	1,637,793	409,448	499,759	3,000	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	1,060,000	285,057	24,815	747,128	3,000	
羽地大川	羽地	700,000	391,230	43,470	265,300	0	
漢那福地川	漢那	4,339,000	1,813,013	201,283	2,324,704	0	
小計		247,101,000	117,533,419	54,666,057	74,454,524	447,000	
（実施計画調査）							
高梁川	柳井原堰	100,000	55,000	45,000	0	0	
那賀川	細川内	120,000	86,400	33,600	0	0	
大野川	矢田	100,000	70,200	29,800	0	0	
筑後川	猪牟田	280,000	196,560	83,440	0	0	
豊川	設楽	300,000	180,000	120,000	0	0	
淀川	大戸川	380,000	228,000	152,000	0	0	
筑後川	城原川	120,000	86,400	33,600	0	0	
九頭竜川	足羽川	250,000	151,500	98,500	0	0	
信濃川	清津川	160,000	103,680	56,320	0	0	
千代川	殿	200,000	147,600	52,400	0	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
肱川	河辺川	150,000	98,100	51,900	0	0	
利根川	稲戸井調節池総合開発	250,000	150,000	100,000	0	0	
利根川	江戸川総合開発	250,000	150,000	100,000	0	0	
荒川	横川	200,000	142,800	57,200	0	0	
天竜川	美和ダム再開発	200,000	120,000	80,000	0	0	
岩木川	津軽	100,000	73,800	26,200	0	0	
荒川	荒川第二調節池広域総合開発	100,000	60,000	40,000	0	0	
留萌川	留萌	250,000	200,000	50,000	0	0	
石狩川	幾春別川総合開発	200,000	160,000	40,000	0	0	
天塩川	サンル	100,000	80,000	20,000	0	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	300,000	270,000	30,000	0	0	
小計		4,110,000	2,810,040	1,299,960	0	0	
合計		251,211,000	120,343,459	55,966,017	74,454,524	447,000	

(2) 昭和62年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
(建設事業)							
紀の川	大滝	6,400,000	3,451,537	1,659,679	1,284,784	4,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち14,123,376千円及び(項)事務費のうち50,998千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の1,375,320千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の259,014千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額35,000千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち160,000千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる2,797,851千円を含まない 5 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入635,000千円のほか雑収入34,000千円を含む 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
球磨川	川辺川	6,500,000	4,650,167	1,757,424	83,409	9,000	
利根川	八ツ場	1,500,000	172,500	115,000	1,212,500	0	
菊池川	竜門	7,620,000	4,130,617	2,087,907	1,396,476	5,000	
岩木川	浅瀬石川	10,200,000	7,116,851	2,067,537	1,013,612	2,000	
阿賀野川	大川	6,000,000	2,743,187	1,768,066	1,487,747	1,000	
矢作川	矢作川河口堰	2,900,000	1,071,484	582,316	1,246,200	0	
小瀬川	弥栄	11,572,000	5,160,540	2,895,777	3,512,683	3,000	
最上川	寒河江	13,385,000	8,513,481	2,846,686	2,020,833	4,000	
相模川	宮ケ瀬	18,400,000	4,125,907	2,354,304	11,328,789	591,000	
櫛田川	蓮	9,700,000	4,018,369	2,351,613	3,328,018	2,000	
雄物川	玉川	14,000,000	8,168,618	2,273,888	3,555,494	2,000	
阿武隈川	三春	8,287,000	4,768,846	2,357,964	1,158,190	2,000	
芦田川	八田原	5,300,000	2,223,090	1,244,100	1,828,810	4,000	
阿武隈川	七ケ宿	20,700,000	6,273,607	3,766,037	10,656,356	4,000	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	4,700,000	1,517,092	936,508	2,246,400	0	
信濃川	三国川	8,700,000	5,585,540	2,683,510	428,950	2,000	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
大井川	長島	5,800,000	2,424,333	1,463,806	1,909,861	2,000	
太田川	温井	5,010,000	2,096,170	1,310,968	1,600,862	2,000	
高瀬川	小川原湖総合開発	3,000,000	1,395,382	485,382	1,117,236	2,000	
黒部川	宇奈月	5,900,000	3,339,934	1,809,766	750,300	0	
荒川	荒川調節池総合開発	7,601,000	1,039,184	655,616	5,904,200	2,000	
加古川	加古川大堰	4,750,000	1,869,009	1,147,991	1,733,000	0	
赤川	月山	6,100,000	4,083,970	1,241,724	771,306	3,000	
吉井川	苫田	3,850,000	1,560,916	787,276	1,500,808	1,000	
庄内川	小里川	3,856,000	2,356,334	1,482,246	15,420	2,000	
吉野川	富郷	4,600,000	1,378,090	644,804	2,573,106	4,000	
淀川	猪名川総合開発	1,250,000	481,500	240,750	527,750	0	
渡川	中筋川	3,000,000	2,120,145	614,023	261,832	4,000	
最上川	長井	560,000	381,448	171,272	7,280	0	
阿武隈川	摺上川	1,300,000	498,835	334,000	466,165	1,000	
利根川	湯西川	800,000	114,609	77,791	607,600	0	
山国川	中津大堰	2,000,000	917,785	530,215	552,000	0	
米代川	森吉山	590,000	409,711	151,459	28,830	0	
木曾川	新丸山	350,000	206,640	137,760	5,600	0	
神戸川	志津見	532,000	367,080	122,360	42,560	0	
紀の川	紀の川大堰	300,000	105,072	54,128	140,800	0	
大分川	大分川	300,000	132,608	56,292	111,100	0	
石狩川	定山渓	10,336,000	3,444,993	781,201	6,106,806	3,000	
後志利別川	美利河	6,570,000	5,322,587	1,181,713	65,700	0	
沙流川	沙流川総合開発	7,101,000	4,245,858	851,224	2,001,918	2,000	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
石狩川	滝里	7,400,000	5,429,528	1,112,072	858,400	0	
石狩川	忠別	2,331,000	1,740,506	406,345	184,149	0	
十勝川	札内川	1,802,000	1,179,768	264,829	354,403	3,000	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	822,000	251,682	19,742	547,576	3,000	
羽地大川	羽地	450,000	113,478	5,972	330,550	0	
漢那福地川	漢那	3,812,000	1,746,888	157,880	1,907,232	0	
小計		257,937,000	124,445,476	52,048,923	80,773,601	669,000	
（実施計画調査）							
高梁川	柳井原堰	80,000	44,000	36,000	0	0	
那賀川	細川内	100,000	72,000	28,000	0	0	
大野川	矢田	80,000	56,160	23,840	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	380,000	271,320	108,680	0	0	
筑後川	猪牟田	200,000	140,400	59,600	0	0	
江の川	灰塚	270,000	162,000	108,000	0	0	
豊川	設楽	240,000	144,000	96,000	0	0	
淀川	大戸川	280,000	168,000	112,000	0	0	
筑後川	城原川	100,000	71,400	28,600	0	0	
淀川	高時川	340,000	255,000	85,000	0	0	
北上川	胆沢	290,000	214,020	75,980	0	0	
九頭竜川	足羽川	200,000	121,200	78,800	0	0	
信濃川	清津川	150,000	96,300	53,700	0	0	
天竜川	戸草	290,000	174,000	116,000	0	0	
千代川	殿	90,000	66,420	23,580	0	0	
肱川	河辺川	100,000	64,200	35,800	0	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
利根川	稲戸井調節池総合開発	100,000	60,000	40,000	0	0	
利根川	江戸川総合開発	100,000	60,000	40,000	0	0	
荒川	横川	100,000	71,400	28,600	0	0	
天竜川	美和ダム再開発	100,000	60,000	40,000	0	0	
留萌川	留萌	231,000	184,800	46,200	0	0	
石狩川	幾春別川総合開発	179,000	143,200	35,800	0	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	276,000	248,400	27,600	0	0	
小計		4,276,000	2,948,220	1,327,780	0	0	
合計		262,213,000	127,393,696	53,376,703	80,773,601	669,000	

(3) 昭和 61 年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
(建設事業)											
紀の川	大滝	6,200,000,000	6,205,776,000	6,923,549,066	5,954,040,315	2,966,079,703	1,353,790,379	1,315,184,000	935,088,359	6,570,142,441	616,102,126
仁淀川	大渡	2,200,000,000	2,323,359,000	2,338,641,257	2,338,641,041	1,813,000,257	260,645,976	249,496,000	121,119,779	2,444,262,012	105,620,971
球磨川	川辺川	5,700,000,000	5,882,510,000	5,761,589,366	5,748,276,887	4,397,508,366	1,189,430,729	76,765,000	123,565,484	5,787,269,579	38,992,692
利根川	八ツ場	1,500,000,000	1,501,274,000	2,497,790,621	969,499,635	732,726,290	252,565,373	0	245,398,017	1,230,689,680	261,190,045
菊池川	竜門	4,700,000,000	5,138,791,000	5,038,579,922	5,038,579,922	3,015,347,922	1,042,765,858	921,466,000	152,886,361	5,132,466,141	93,886,219
岩木川	浅瀬石川	9,450,000,000	9,926,644,000	9,733,034,146	9,733,033,961	7,409,692,146	1,350,625,765	918,280,000	98,721,095	9,777,319,006	44,285,045
阿賀野川	大川	6,200,000,000	6,242,534,000	5,818,650,433	5,818,650,340	2,738,709,433	1,483,470,141	1,555,955,000	70,250,649	5,848,385,223	29,734,883
矢作川	矢作川河口堰	1,750,000,000	1,750,927,000	1,741,551,949	1,741,509,118	682,848,353	350,170,484	707,500,000	4,877,523	1,745,396,360	3,887,242
小瀬川	弥栄	10,410,000,000	10,683,375,000	10,482,318,904	10,482,317,726	4,831,514,904	2,357,026,155	3,261,725,000	63,191,792	10,513,457,851	31,140,125
最上川	寒河江	10,800,000,000	10,968,053,000	10,900,154,552	10,900,154,552	7,404,587,552	1,803,337,157	1,657,960,000	205,489,831	11,071,374,540	171,219,988
相模川	宮ケ瀬	14,400,000,000	14,596,979,000	14,661,267,900	14,661,267,900	3,539,428,900	1,669,930,018	9,206,983,000	1,429,060,856	15,845,402,774	1,184,134,874
櫛田川	蓮	7,800,000,000	7,806,950,000	7,923,683,149	7,841,351,358	3,348,214,149	1,731,606,375	2,682,716,000	164,760,392	7,927,296,916	85,945,558
雄物川	玉川	10,200,000,000	10,206,718,000	10,196,932,887	10,196,932,683	6,090,278,887	1,566,210,021	2,599,094,000	76,115,594	10,331,698,502	134,765,819
阿武隈川	三春	7,450,000,000	7,450,232,000	7,483,154,790	7,366,814,765	4,685,546,790	1,902,164,586	988,632,000	198,984,032	7,775,327,408	408,512,643
芦田川	八田原	4,500,000,000	4,815,475,000	4,975,344,884	4,975,344,884	2,146,092,481	1,055,481,654	1,653,450,000	163,730,596	5,018,754,731	43,409,847
松浦川	厳木	5,170,000,000	5,171,158,000	5,492,985,079	4,983,424,992	2,628,725,079	675,964,372	2,270,420,000	69,532,309	5,644,641,760	661,216,768
阿武隈川	七ケ宿	10,800,000,000	11,199,191,000	11,156,170,416	11,156,169,147	3,443,613,416	1,827,325,722	5,853,542,000	33,322,804	11,157,803,942	1,634,795
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	5,600,000,000	5,855,096,000	5,833,031,022	5,833,031,022	1,993,585,022	910,320,396	2,927,200,000	2,232,934	5,833,338,352	307,330
信濃川	三国川	6,300,000,000	6,303,475,000	6,433,550,428	6,358,350,050	4,743,550,428	1,302,895,189	314,900,000	59,906,476	6,421,252,093	62,902,043
大井川	長島	3,300,000,000	3,649,347,000	4,257,107,668	4,257,098,072	2,045,641,668	789,432,843	1,208,172,000	216,514,364	4,259,760,875	2,662,803

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
太田川	温井	2,900,000,000	2,903,359,000	3,353,587,698	3,296,270,288	1,457,248,698	755,657,268	923,382,000	368,857,494	3,505,145,460	208,875,172
高瀬川	小川原湖総合開発	1,200,000,000	1,202,317,000	1,217,410,859	1,217,410,185	651,379,859	135,595,419	418,018,000	44,220,369	1,249,213,647	31,803,462
黒部川	宇奈月	2,600,000,000	3,072,475,000	3,141,699,376	3,141,699,281	1,850,919,376	852,087,813	398,113,000	95,084,794	3,196,204,983	54,505,702
荒川	荒川調節池総合開発	5,000,000,000	5,004,633,000	4,859,046,934	4,859,046,934	550,948,934	339,275,967	3,954,198,000	54,764,614	4,899,187,515	40,140,581
加古川	加古川大堰	6,000,000,000	6,088,792,000	6,319,545,286	5,468,842,081	2,086,039,286	1,282,113,828	2,285,212,000	441,343,635	6,094,708,749	625,866,668
赤川	月山	2,500,000,000	2,712,317,000	2,795,664,894	2,795,664,894	2,130,948,894	481,188,795	218,175,000	64,379,472	2,894,692,161	99,027,267
吉井川	苫田	1,700,000,000	1,701,158,000	1,812,659,950	1,812,643,342	767,829,950	326,295,518	714,508,000	36,195,753	1,844,829,221	32,185,879
庄内川	小里川	1,830,000,000	1,927,127,000	1,862,382,765	1,862,381,564	1,250,572,765	583,337,611	7,692,000	73,570,820	1,915,173,196	52,791,632
吉野川	富郷	2,208,000,000	2,282,359,000	2,263,087,056	2,237,049,056	535,164,056	263,345,267	1,507,019,000	33,069,422	2,338,597,745	101,548,689
淀川	猪名川総合開発	900,000,000	900,232,000	1,302,617,542	407,517,542	316,052,542	173,108,667	0	1,901,407	491,062,616	83,545,074
渡川	中筋川	2,000,000,000	2,041,896,000	2,063,126,390	2,063,124,295	1,548,450,390	317,966,116	224,959,000	39,104,792	2,130,480,298	67,356,003
最上川	長井	551,000,000	552,622,000	554,374,357	532,011,246	410,001,357	120,328,324	0	2,493,040	532,822,721	811,475
阿武隈川	摺上川	800,000,000	841,390,000	1,062,597,348	893,277,348	292,403,348	145,139,278	472,480,000	40,307,820	950,330,446	57,053,098
利根川	湯西川	800,000,000	800,927,000	1,030,843,036	1,030,843,036	208,586,036	63,246,421	571,800,000	283,030,657	1,126,663,114	95,820,078
山国川	中津大堰	900,000,000	901,158,000	1,043,566,399	767,907,411	349,199,399	220,941,739	343,000,000	667,179	913,808,317	145,900,906
米代川	森吉山	300,000,000	300,347,000	423,305,941	323,205,650	286,456,941	37,736,000	0	1,130,360	325,323,301	2,117,651
木曾川	新丸山	350,000,000	350,695,000	404,154,175	373,554,073	267,393,175	106,466,000	0	680,656	374,539,831	985,758
神戸川	志津見	300,000,000	300,347,000	356,963,455	300,963,223	265,224,455	40,666,000	0	493,583	306,384,038	5,420,815
信濃川	大町	0	0	80,441,286	80,441,286	13,941,286	0	0	100,156,732	114,098,018	33,656,732
石狩川	定山渓	10,600,000,000	10,599,069,000	10,620,069,000	10,608,968,212	3,686,529,212	660,871,076	6,274,676,000	30,117,793	10,652,194,081	43,225,869
後志利別川	美利河	4,550,000,000	4,818,301,000	5,035,301,000	5,026,975,433	4,242,013,433	735,552,227	50,360,000	10,237,478	5,038,163,138	11,187,705
沙流川	沙流川総合開発	3,600,000,000	3,734,370,000	3,756,370,000	3,748,863,484	2,311,366,484	367,616,106	1,068,410,000	14,528,477	3,761,921,067	13,057,583
石狩川	滝里	2,600,000,000	2,599,497,000	3,160,197,000	3,154,205,113	1,993,616,113	379,658,010	364,600,000	468,792,666	3,206,666,789	52,461,676
石狩川	忠別	1,650,000,000	1,649,624,000	1,389,624,000	1,385,145,855	1,083,307,855	222,838,034	109,810,000	1,964,488	11,427,920,377	42,774,522

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	電気事業者等工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
十勝川	札内川	900,000,000	1,039,749,000	1,143,749,000	1,140,752,092	644,554,092	114,336,656	277,880,000	114,037,985	1,150,808,733	10,056,641
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	3,808,000,000	3,807,650,000	3,807,650,000	3,156,808,835	1,018,930,834	57,516,974	2,671,720,000	167,327,282	3,915,495,090	758,686,255
羽地大川	羽地	450,000,000	449,959,000	737,781,000	378,754,416	68,051,391	1,472,779	520,189,000	850,752,610	1,440,465,780	1,061,711,364
漢那福地川	漢那	2,907,000,000	2,906,726,000	4,536,813,000	4,202,215,226	1,802,480,663	106,953,481	2,388,952,000	378,557,932	4,676,944,076	474,728,850
小計		198,334,000,000	203,166,960,000	209,783,717,186	202,621,029,771	102,746,302,570	33,766,470,567	66,134,593,000	8,162,518,557	210,809,884,694	8,188,854,923
（実施計画調査）											
高梁川	柳井原堰	82,000,000	82,232,000	71,030,315	71,030,315	38,027,315	35,446,953	0	5,487,225	78,961,493	7,931,178
那賀川	細川内	130,000,000	130,695,000	145,229,238	145,228,616	118,534,238	28,486,845	0	99,850,164	246,871,247	101,642,631
大野川	矢田	80,000,000	80,347,000	133,170,677	133,170,677	114,690,677	28,801,797	0	63,265,592	206,758,066	73,587,389
嘉瀬川	嘉瀬川	280,000,000	280,811,000	284,116,766	284,115,399	221,364,766	61,556,850	0	18,127,041	301,048,657	16,933,258
筑後川	猪牟田	200,000,000	200,695,000	196,741,952	196,741,952	151,047,952	51,149,423	0	9,669,091	211,866,466	15,124,514
江の川	灰塚	260,000,000	260,695,000	290,092,326	290,090,620	202,731,326	101,694,206	0	40,752,753	345,178,285	55,087,665
豊川	設楽	135,000,000	135,347,000	199,399,662	199,399,662	154,052,662	63,671,927	0	69,843,256	287,567,845	88,168,183
淀川	大戸川	250,000,000	250,695,000	286,099,807	217,629,797	202,071,807	92,849,793	0	64,319,309	359,240,909	141,611,112
大分川	大分川	255,000,000	255,579,000	253,593,602	253,593,602	195,527,602	59,159,479	0	43,855,658	298,542,739	44,949,137
筑後川	城原川	120,000,000	120,463,000	103,495,664	103,495,569	82,609,664	21,061,066	0	12,355,456	116,026,186	12,530,617
淀川	高時川	290,000,000	290,927,000	333,960,165	333,960,165	260,950,165	81,475,137	0	49,966,931	392,392,233	58,432,068
北上川	胆沢	154,000,000	154,232,000	250,317,163	250,317,163	222,206,163	44,070,582	0	20,628,123	286,904,868	36,587,705
九頭竜川	足羽川	150,000,000	150,347,000	210,571,811	210,571,811	164,465,811	62,617,314	0	20,704,728	247,787,853	37,216,042
信濃川	清津川	150,000,000	150,579,000	197,627,260	197,627,135	155,048,260	59,462,053	0	14,635,629	229,145,942	31,518,807
天竜川	戸草	200,000,000	200,463,000	189,862,276	189,862,204	124,039,276	28,135,683	0	38,333,811	190,508,770	646,566
千代川	殿	100,000,000	100,174,000	121,409,999	121,409,999	92,718,999	16,880,032	0	12,890,000	122,489,031	1,079,032
肱川	河辺川	100,000,000	100,232,000	104,852,824	104,844,344	76,857,824	28,000,000	0	0	104,857,824	13,480
留萌川	留萌	231,000,000	230,913,000	230,913,000	229,872,292	195,222,292	34,664,037	0	23,000	229,909,329	37,037

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	電気事業者等工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
石狩川	幾春別川総合開発	150,000,000	149,947,000	149,947,000	149,316,277	126,816,277	22,514,968	0	0	149,331,245	14,968
小計		3,317,000,000	3,325,373,000	3,752,431,507	3,682,277,599	2,898,983,076	921,698,145	0	584,707,767	4,405,388,988	723,111,389
合計		201,651,000,000	206,492,333,000	213,536,148,693	206,303,307,370	105,645,285,646	34,688,168,712	66,134,593,000	8,747,226,324	215,215,273,682	8,911,966,312

（注）1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 1,334,000,000 円、最終計画には 1,330,528,000 円、予算現額には 1,330,528,000 円、実績には 1,288,456,758 円、一般会計より受入には 1,288,456,758 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 323,400,000 円、最終計画には 322,735,000 円、予算現額には 322,735,000 円、実績には 321,366,888 円、一般会計より受入には 321,366,888 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 4,841,333,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 7,043,815,693 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、受託工事等を含まない。

（４）　昭和 61 年度借入金の借入れ及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和61年度(円)		
利根川渡良瀬川遊水地総合開発	261,462,000	261,462,000	0	261,462,000	0
太田川温井ダム	223,628,000	223,628,000	0	159,483,000	64,145,000
高瀬川小川原湖総合開発	312,922,000	312,922,000	0	142,508,000	170,414,000
荒川荒川調節池総合開発	6,968,742,218	6,968,742,218	0	1,970,549,218	4,998,193,000
吉井川苫田ダム	1,077,817,312	1,077,817,312	0	154,249,145	923,568,167
合計	8,844,571,530	8,844,571,530	0	2,688,251,363	6,156,320,167

（５）　昭和61年度利水者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額（円）	負担金債権回収額（円）	差引残額（円）
利根川渡良瀬遊水池総合開発	269,400,809	269,400,809	0
太田川温井ダム	236,001,782	171,856,782	64,145,000
高瀬川小川原湖総合開発	334,513,954	164,099,954	170,414,000
荒川荒川調節池総合開発	7,452,414,069	2,454,221,069	4,998,193,000
吉井川苫田ダム	1,153,075,034	229,506,867	923,568,167
合計	9,445,405,648	3,289,085,481	6,156,320,167

昭和63年度建設省所管
17030 都市開発資金融通特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	104,134,030	90,622,678	13,511,352	
2 歳出	104,134,030	90,622,678	13,511,352	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	11,010,000	300,000	10,710,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構等が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	56,900,000	51,900,000	5,000,000	「都市開発資金融通特別会計法」に基づく都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 **運用収入**	36,190,337	38,409,449	△ 2,219,112	
0301-00 運用金回収				
0301-01 運用金回収	24,228,840	27,139,836	△ 2,910,996	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 運用利殖金収入				
0302-01 運用利殖金収入	11,961,497	11,269,613	691,884	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	33,683	13,219	20,464	「都市開発資金融通特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **都市開発資金貸付金**	都市開発資金貸付けに必要な経費	63,300,000	60,500,000	2,800,000	1　地方公共団体が行う工場等の移転跡地又は都市施設等用地の買取りに要する資金の貸付け 2　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の一部貸付け
04 **都市開発資金特別貸付金**	都市開発資金特別貸付けに必要な経費	11,010,000	300,000	10,710,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構等が行う事業に要する資金の一部貸付け
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	2,074	2,074	0	事務取扱いのため必要な事務費等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,801,956	29,800,604	1,352	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 産業投資特別会計より受入	11,010,000	300,000	10,710,000
0100-00 **他会計より受入**				0200-00 **借入金**			
0102-00 産業投資特別会計より受入				0201-00 借入金			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01 借入金	56,900,000	51,900,000	5,000,000
0300-00 **運用収入**	36,190,337	38,409,449	△ 2,219,112
0301-00 運用金回収			
0301-01 運用金回収	24,228,840	27,139,836	△ 2,910,996
0302-00 運用利殖金収入			
0302-01 運用利殖金収入	11,961,497	11,269,613	691,884
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	33,683	13,219	20,464
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入			
0501-01 雑入	10	10	0
歳入合計	104,134,030	90,622,678	13,511,352
歳出			

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **都市開発資金貸付金**			
9-23 都市開発資金貸付金	63,300,000	60,500,000	2,800,000
04 **都市開発資金特別貸付金**	11,010,000	300,000	10,710,000
9-23 急傾斜地崩壊対策事業資金収益回収特別貸付金	701,000	0	701,000
9-23 海岸事業資金収益回収特別貸付金	795,000	0	795,000
9-23 都市計画事業資金収益回収特別貸付金	9,514,000	300,000	9,214,000
02 **事務取扱費**	2,074	2,074	0
2-08 職員旅費	491	491	0
3-09 庁費	1,582	1,582	0
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	29,801,956	29,800,604	1,352
09 **予備費** (9-・・)	20,000	20,000	0
歳出合計	104,134,030	90,622,678	13,511,352

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 都市開発資金貸付金 都市開発資金特別貸付金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、貸付けに係る事業の実施に関する諸条件、貸付事務の処理にあたっての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

都市開発資金融通特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)	科目	昭和61年度決算額(円)	昭和62年度予定額(円)	昭和63年度予定額(円)
支払利子	8,372,452,182	9,203,157,641	11,425,931,000	利子収入	9,079,903,433	9,879,900,428	11,961,497,000
事務取扱費	1,924,814	1,928,000	2,074,000	雑収入	0	0	10,000
予備費	0	0	20,000,000				
本年度利益	705,526,437	674,814,787	513,502,000				
合計	9,079,903,433	9,879,900,428	11,961,507,000	**合計**	9,079,903,433	9,879,900,428	11,961,507,000

都市開発資金融通特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和61年度末決算額(円)	昭和62年度末予定額(円)	昭和63年度末予定額(円)	科目	昭和61年度末決算額(円)	昭和62年度末予定額(円)	昭和63年度末予定額(円)
現金預金	25,563,048	33,683,835	835	借入金	139,744,900,000	172,276,870,000	210,800,845,000
貸付金	153,746,674,000	187,245,338,000	237,326,498,000	一般会計より受入			
都市開発資金貸付金	153,746,674,000	186,945,338,000	226,016,498,000	貸付金財源受入	11,626,051,000	11,626,051,000	11,626,051,000
都市開発資金特別貸付金	—	300,000,000	11,310,000,000	産業投資特別会計より受入			
				貸付金財源受入	—	300,000,000	11,310,000,000
				繰越利益	1,695,759,611	2,401,286,048	3,076,100,835
				本年度利益	705,526,437	674,814,787	513,502,000
合計	153,772,237,048	187,279,021,835	237,326,498,835	**合計**	153,772,237,048	187,279,021,835	237,326,498,835

（参　　考）

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

（1）　各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは**90**。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の**1**から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

（2）　各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（3）　歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である

（4）　歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付した5桁又は3桁の数字は、

イ、5桁の場合(国民経済計算上「一般政府」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

ロ、3桁の場合(国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から使途別(1桁)の分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

それぞれあらわすコード番号である。

（5）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　特別会計

90000	電源開発促進対策	09072	社会資本整備勘定
90001	電源立地勘定	09090	地震再保険
90002	電源多様化勘定	90020	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
90010	交付税及び譲与税配付金	90021	石炭勘定
90011	交付税及び譲与税配付金勘定	90022	石油及び石油代替エネルギー勘定
90012	交通安全対策特別交付金勘定	90030	特定国有財産整備
07010	登記	10010	国立学校
09010	造幣局	11010	厚生保険
09020	印刷局	11011	健康勘定
09030	資金運用部	11013	年金勘定
09040	国債整理基金	11015	児童手当勘定
09060	外国為替資金	11014	業務勘定
09070	産業投資	11020	船員保険
09071	産業投資勘定	11030	国立病院

11031	病院勘定	12043	漁船乗組員給与保険勘定
11032	療養所勘定	12044	漁業共済保険勘定
11050	国民年金	12045	業務勘定
11054	基礎年金勘定	12050	農業経営基盤強化措置
11051	国民年金勘定	12070	国有林野事業
11052	福祉年金勘定	12071	国有林野事業勘定
11053	業務勘定	12072	治山勘定
12010	食糧管理	12090	国営土地改良事業
12011	国内米管理勘定	13010	アルコール専売事業
12012	国内麦管理勘定	13020	貿易保険
12013	輸入食糧管理勘定	13040	特許
12014	農産物等安定勘定	14020	自動車損害賠償責任再保険
12015	輸入飼料勘定	14021	保険勘定
12016	業務勘定	14022	保障勘定
12017	調整勘定	14023	業務勘定
12020	農業共済再保険	14030	港湾整備
12021	再保険金支払基金勘定	14031	港湾整備勘定
12022	農業勘定	14032	特定港湾施設工事勘定
12023	家畜勘定	14040	自動車検査登録
12024	果樹勘定	14050	空港整備
12025	園芸施設勘定	15010	郵政事業
12026	業務勘定	15020	郵便貯金
12030	森林保険	15021	一般勘定
12040	漁船再保険及漁業共済保険	15022	金融自由化対策特別勘定
12041	漁船普通保険勘定	15030	簡易生命保険及郵便年金
12042	漁船特殊保険勘定	15031	保険勘定

15032	年金勘定	17010	道路整備
16030	労働保険	17020	治水
16031	労災勘定	17021	治水勘定
16032	雇用勘定	17022	特定多目的ダム建設工事勘定
16033	徴収勘定	17030	都市開発資金融通

(ロ)　経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

1.　この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

2.　国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)について

は、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号**20**を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号**20**の上に・を付して $\dot{2}0$ と表示した。

(ハ)　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考)　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **道路事業費**	1,440,626,000	1,696,843,083	△ 256,217,083
204-00 一般国道直轄改修費	686,658,000	683,351,083	3,306,917

20　4　－00
(1)　(2)　(3)

(1)　経済性質別 → 資本形成

(2)　使途別 → 施設費

(3)　従来の目番号

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

科目	昭和63年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **事業費**	20,531,551	18,453,306	2,078,245
1-02 職員基本給	4,808,382	4,745,885	62,497

1　－02
(1)　(2)

(1)　使途別 → 人件費

(2)　従来の目番号